

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エムアンドシーシステム			
所在地	東京都中野区中野4-3-2			
事業者番号	0201			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,898	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	39 情報サービス業			
分類番号 (中分類)	39			
事業活動の 概要	事業内容	丸井グループのシステム開発・構築・システム管理・運用、 外部企業向けITハウジング・コロケーション等データセン ター事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	234	百万円
		従業員数	313	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020101	株式会社エムアンドシーシステム 戸田システムセンター	1,898
合 計			1,898

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

## (5) 公表の担当部署

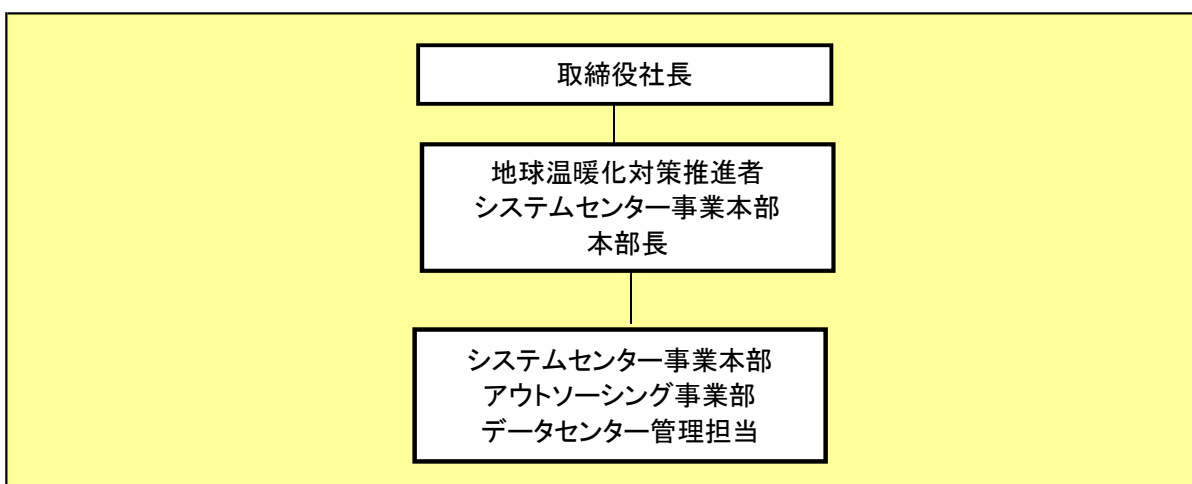
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	データセンター管理	048-423-1031	cookai_0806030200@mandc1984.onmicrosoft.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所はコンピュータセンターで、コンピュータ機器の運用管理が主な業務です。その為、総二酸化炭素排出量の99%以上が電力消費で、その内コンピュータ機器とコンピュータ室の冷房による電力消費が総電力消費の約90%を占めています。方針といたしまして、電力消費量の少ない機器の採用と室温管理体制の強化をはかることにより、二酸化炭素排出量の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,807	3,763			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,807	3,763			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0201	事業所番号	020101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エムアンドシーシステム 戸田システムセンター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木北3丁目3番地の10	
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 コンピューターセンター ・従業員数 152名(協力会社含む・2022年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・平成27年度に決定している排出量(6,495t)基準排出量として令和2~6年度末まで、基準排出量に対し年平均削減率2.2%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,330	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	7,145	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,905	1,898			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,807	3,763			
前年度比 (%)	—	-1.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,807	3,763			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.0016	2.0341			
前年度比 (%)	—	1.6			
活動規模の指標	単位				
マシン使用床面積	m <sup>2</sup>	1,902.00	1,850.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>マシ室内空調の経年劣化に伴い冷却の熱効率が低下し電力の負荷が増加。今後も負荷増加を懸念してます。空調設備更新予定は現在ございません。</li> <li>ハウジングエリアでのラック内機器増加に伴い、1ラックの消費電力が増加したため。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>マシ室内空調の経年劣化に伴い冷却の熱効率が低下し電力の負荷が増加。今後も負荷増加を懸念してます。空調設備更新予定は現在ございません。</li> <li>ハウジングユーザー一部撤退により、消費電力は減ってます。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,495	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	32,475
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						25,330
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,145
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,807	3,763				7,570
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.39%	42.06%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,688	2,732				5,420
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

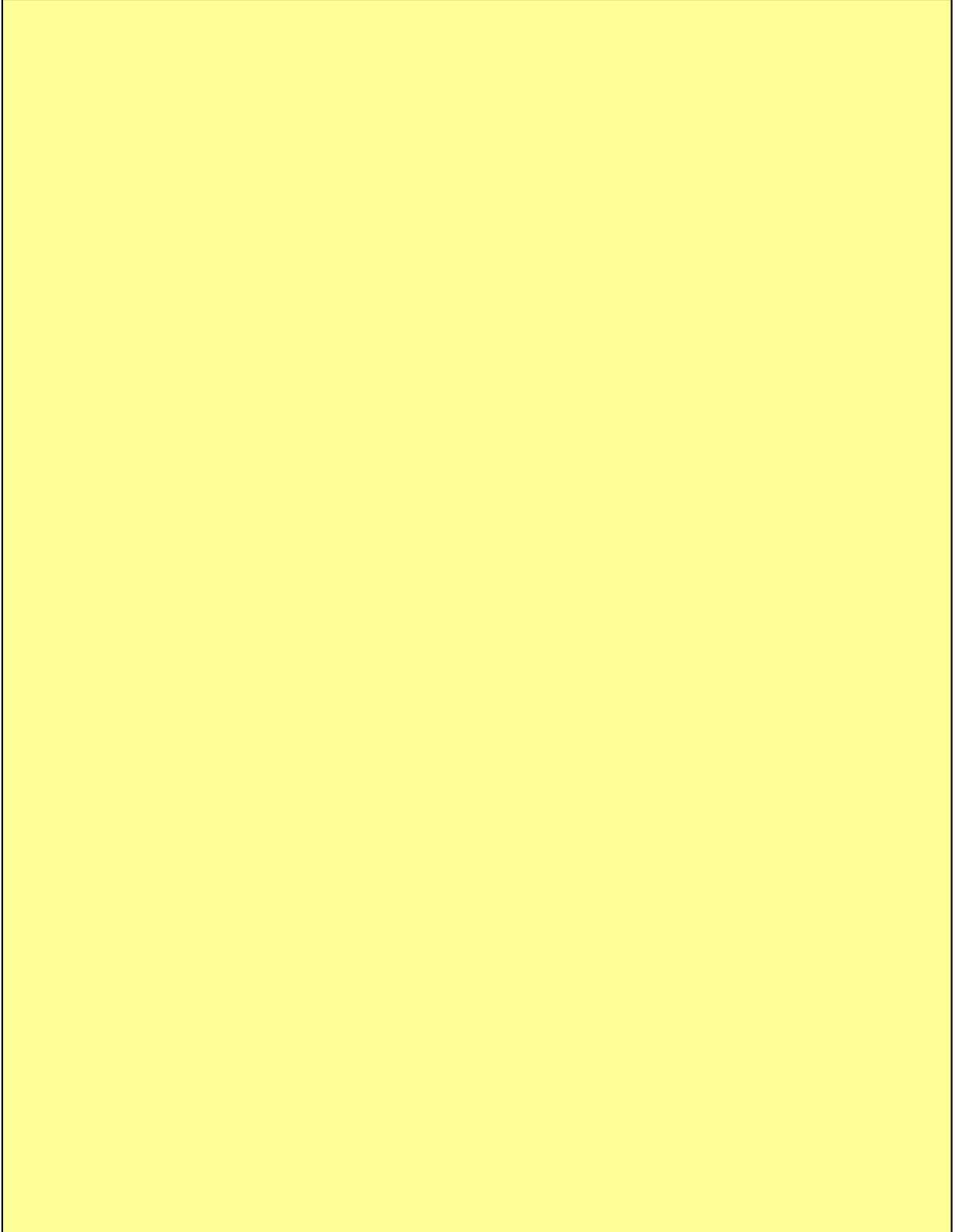
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5階マシン室空調稼働1台をピーク時(7月～9月)を除き停止を実施(20年4月～21年3月)	R1以前	R2	38.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所空調設備運転台数の削減・温度管理	R2	R2	50.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県（知事部局）		
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号		
事業者番号	0202		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	27,091	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	地方公務全般	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	6,976 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020200	浦和合同庁舎	18,783
B、C事業所			
C	020201	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば	5,102
C	020202	埼玉県庁舎	3,206
合 計			27,091

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/chijibukyoku.html">https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/chijibukyoku.html</a>
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県環境部温暖化対策課
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号
		閲覧可能時間 1	平日の8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能時間 2	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部温暖化対策課	048-830-3037	a3030-11@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、県の事務事業から排出される温室効果ガス排出量について、令和12年度（2030年度）までに平成25年度（2013年度）比46%以上削減し、更に50%の高みに挑戦することを目標に掲げている。  
 また、埼玉県カーボン・マネジメントシステムを運用することにより、計画の進捗管理を行い、温室効果ガス排出量の着実な削減を行っている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	47,212	52,945			
その他ガス					
温室効果ガスの計	47,212	52,945			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和合同庁舎	前年度における事業所数	165
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和5-6-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公務全般		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	37,922	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに46%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比2.8%以上削減する(令和6年度までに32,902 t-CO <sub>2</sub> 以下に削減)。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和合同庁舎	さいたま市浦和区北浦和5-6-5
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	17,573	18,783			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	37,922	34,813	37,243			
前年度比 (%)		—	7.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.2	1.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
	温室効果ガスの合計		34,813	37,243		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0392	0.0419			
前年度比 (%)		—	7.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>3</sup>	888,189.96	888,161.15			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、県の指定管理施設の一部で休業等が生じた。これにより、指定管理施設の電気使用量が令和元年度比で約23%減少し、全体のCO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、空調運転の増強を行った結果、電気使用量が約8%増加、都市ガス使用量が約10%増加し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県カーボン・マネジメントシステムの運用	R4		
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	さいたま県土整備事務所ほか2施設のエコオフィス化(空調+LED化)改修事業	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	熊谷地方庁舎ほか14施設のエコオフィス化(LED化)改修事業	R2	R2	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熊谷高等技術専門学校秩父分校ほか7施設のエコオフィス化(空調+LED化)改修事業	R3	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	浦和合同庁舎(別館・庁舎棟第I期)のエコオフィス化(空調)改修事業	R4		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浦和合同庁舎(第I期)ほか10施設のエコオフィス化(LED化)改修事業	R4		
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	浦和合同庁舎(庁舎棟第II期)のエコオフィス化(空調)改修事業	R5		
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浦和合同庁舎(第II期)ほか10施設のエコオフィス化(LED化)改修事業	R5		
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	環境整備センターほか6施設のエコオフィス化(空調)改修事業	R6		
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自動車税事務所大宮支所ほか8施設のエコオフィス化(LED化)改修事業	R6		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心8番地	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	スーパーアリーナ：コンサート、スポーツイベント、見本市、展示会、集会などを行う場の提供 けやきひろば：飲食、物販などの商業施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。かつ、「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに46%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比2.8%以上削減する(令和6年度までに9,173 t-CO <sub>2</sub> 以下に削減)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,960	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	10,240	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(2)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,519	5,102			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,466	9,436			
前年度比 (%)	—	45.9			
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
メタン					
一酸化二窒素					
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	6,466	9,436			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	52.5691	22.9586			
前年度比 (%)	—	-56.3			
活動規模の指標単単位					
イベント開催延べ日数	123.00	411.00			
日					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベント開催日数が例年の2割程度と大幅に減少したため、令和元年度と比較し、エネルギー起源CO<sub>2</sub>が約40%減少した。</p> <p>・照明のLED化改修工事が計画どおり実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO<sub>2</sub>の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量84kL/年）</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>・コロナウイルス感染拡大以前（2019年度以前）と比較するとまだイベント開催日数は8割程度だが、オリンピック競技会場としても長期使用されイベント開催日数は前年度から3倍以上に増加。それに伴いエネルギー起源CO<sub>2</sub>も46%の増加となっている。</p> <p>・照明のLED化改修工事が計画どおり実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO<sub>2</sub>の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量26kL/年）</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,240	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (2)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	10,240	10,240	10,240	10,240	10,240	51,200
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,960
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,240
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,466	9,436				15,902
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.86%	7.85%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,774	804				4,578
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

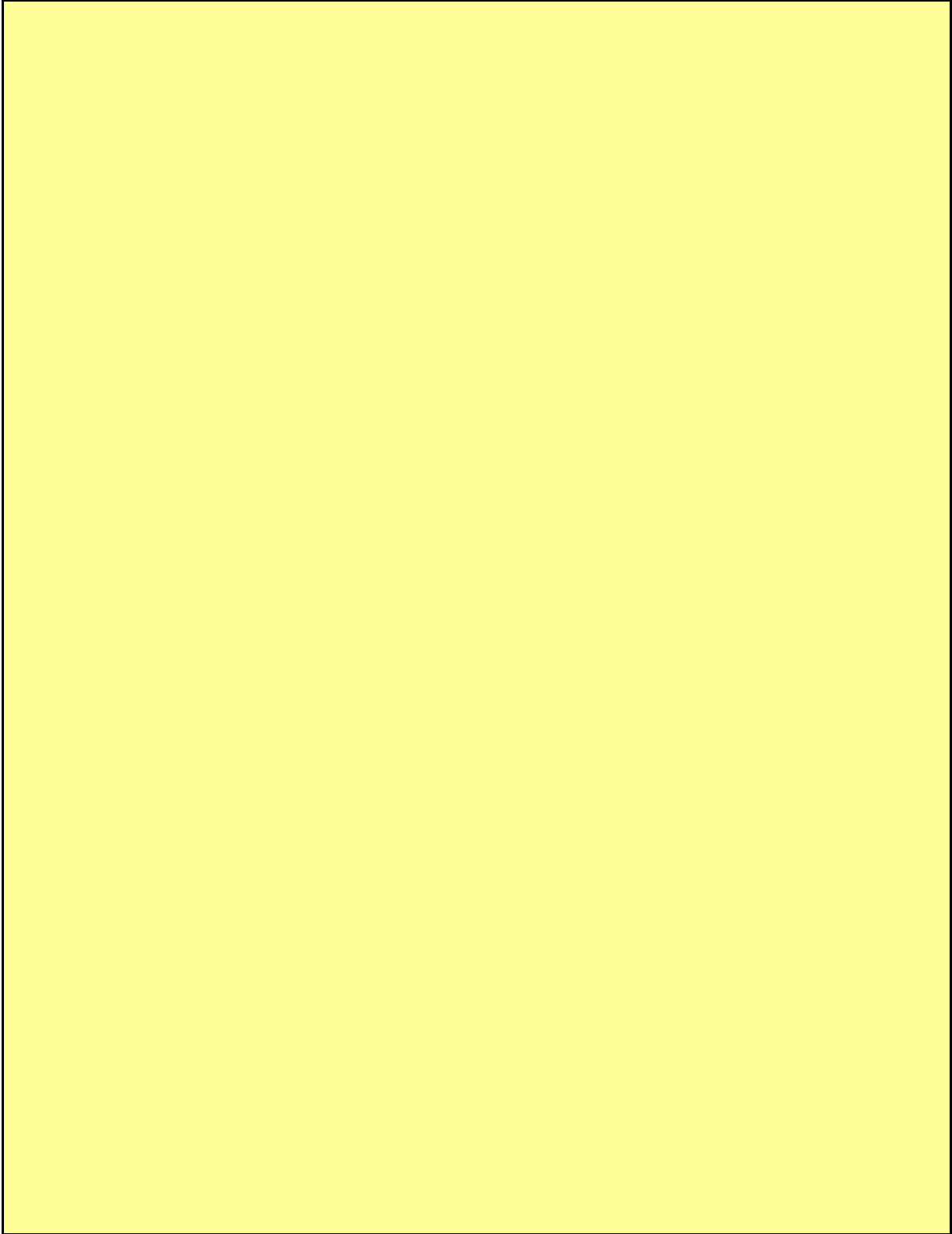
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修 (R2)	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修 (R3)	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修 (R4)	R4		
4	180200	その他	18_その他	ペーパーレス化の推進	R4		
5	180200	その他	18_その他	特別高圧受変電設備改修	R5		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修 (R5)	R5		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修 (R6)	R6		
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昇降機動力改修	R7以降		
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昇降機の更新 (省エネ性能の高い方式に変更)	R7以降		
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機動力改修	R7以降		
11	180200	その他	18_その他	高圧変電設備改修	R7以降		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





令和 4 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庁舎		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	建物用途 事務所ビル 従業員数 5628人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。かつ、「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに46%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比2.8%以上削減する(令和6年度までに4,731 t-CO <sub>2</sub> 以下に削減)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,002	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	8,463	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,038	3,206			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,933	6,266			
前年度比 (%)	—	5.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,933	6,266			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0.0600	0.0634			
前年度比 (%)	—	5.6			
活動規模の指標単位					
床面積	m <sup>3</sup>	98,897.94	98,897.94		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として空気調和設備の運転増強を行ったため、熱源機器のガス使用量が約50%増加し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として警察庁舎の24h換気など空気調和設備の運転増強を行ったため、電力使用量が約7%増加し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,693	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,693	7,693	7,693	7,693	7,693	38,465	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							30,002
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							8,463
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	5,933	6,266				12,199	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	22.88%	18.55%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,760	1,427				3,187	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

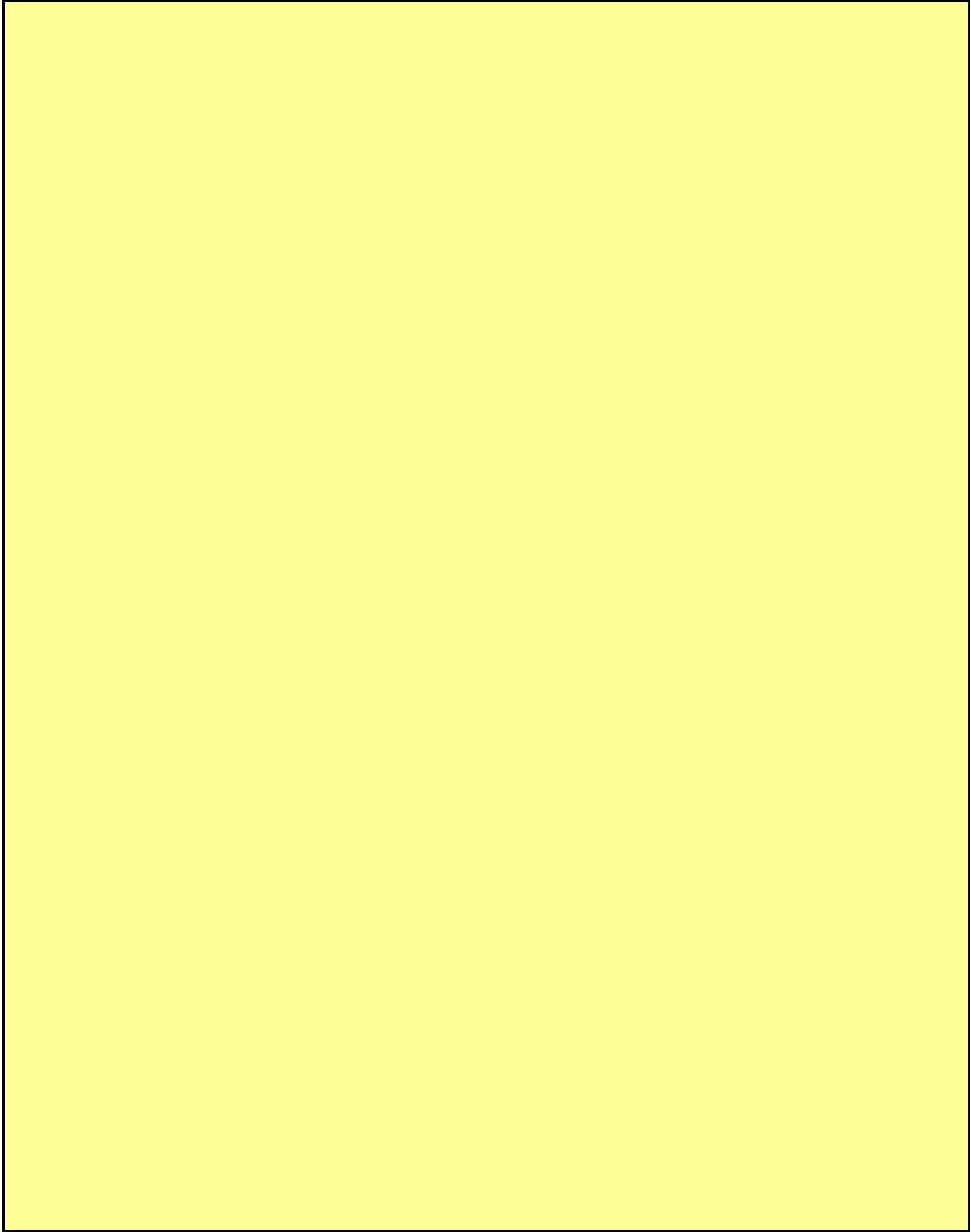
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明設備の導入（危機管理防災センター）	R4		18.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯の部分消灯（28台）	R4		3.2
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの一部停止（4基）	R3	R3	35.2
4	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器2014の導入（第三庁舎）	R5		21.4
5	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器2014の導入（職員会館）	R6		16.2
6	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器2014の導入（別館）	R7以降		14.8
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



## 事業所リスト

## 【地域機関】

番号	事業所名	所在地
2	春日部地方庁舎	春日部市大沼1丁目76番地
3	上尾地方庁舎	上尾市南239-1
4	所沢地方庁舎	所沢市並木1-8-1
5	行田地方庁舎	行田市本丸2-20
6	熊谷地方庁舎	熊谷市末広3丁目9番1号
7	秩父地方庁舎	秩父市東町29番20号
8	川口地方庁舎	川口市西青木2-13-1
9	朝霞地方庁舎	朝霞市三原一丁目3番1号
10	飯能合同庁舎	飯能市双柳353
11	東松山地方庁舎	東松山市六軒町5番1
12	本庄地方庁舎	本庄市朝日町1-4-6
13	越谷合同庁舎	越谷市越ヶ谷4-2-82
14	自動車税事務所	さいたま市大宮区下町3-8-3
15	男女共同参画推進センター	さいたま市中央区新都心2番地2
16	婦人相談センター	
17	パスポートセンター	さいたま市大宮区桜木町1-7-5ソニックシティビル2F
18	パスポートセンター春日部支所	春日部市中央1-52-8
19	消費生活支援センター熊谷	熊谷市箱田5-13-1
20	消防学校	鴻巣市袋30
21	東部環境管理事務所	杉戸町清地5-4-10
22	環境科学国際センター	加須市上種足914
23	環境整備センター	大里郡寄居町三ヶ山368
24	精神保健福祉センター	北足立郡伊奈町小室818-2
25	中央児童相談所	上尾市上尾村1242-1
26	南児童相談所	川口市芝下一丁目1番地56号

27	川越児童相談所	川越市宮元町33-1
28	所沢児童相談所	所沢市並木1丁目9番2号
29	熊谷児童相談所	熊谷市箱田5-12-1
30	越谷児童相談所	越谷市恩間402
31	草加児童相談所	草加市西町425-2
32	埼玉学園	上尾市上尾宿2096
33	川口保健所	川口市前川1-11-1
34	朝霞保健所	朝霞市青葉台1-10-5
35	草加保健所	草加市西町425-2
36	鴻巣保健所	鴻巣市東4-5-10
37	東松山保健所	東松山市若松町2-6-45
38	坂戸保健所	坂戸市石井2327-1
39	狭山保健所	狭山市稲荷山2-16-1
40	加須保健所	加須市南町5-15
41	幸手保健所	幸手市中1-16-4
42	本庄保健所	本庄市前原1丁目8番12号
43	秩父保健所	秩父市桜木町8番18号
44	衛生研究所	吉見町江和井410-1
45	高等看護学院	熊谷市板井1696
46	動物指導センター	熊谷市板井123
47	食肉衛生検査センター	さいたま市中央区上落合5丁目18番19号
48	計量検定所	さいたま市北区櫛引町2-254-1
49	産業技術総合センター	川口市上青木3丁目12番18号
50	産業技術総合センター北部研究所	熊谷市末広2-133
51	彩の国ビジュアルプラザ	川口市上青木3-12-63
52	中央高等技術専門校	上尾市戸崎975
53	川口高等技術専門校	川口市青木四丁目4番22号
54	川越高等技術専門校	川越市並木572-1
55	熊谷高等技術専門校	熊谷市新堀新田522



56	熊谷高等技術専門校 秩父分校駐在	秩父市上町3-21-7
57	春日部高等技術専門校	春日部市下大増新田61-1
58	職業能力開発センター	さいたま市北区榎引町2-499-11
59	さいたま農林振興センター桶川中継所	桶川市鴨川1-13-15
60	秩父農林振興センター	秩父市日野田町1-1-44
61	大里農林振興センター農業支援部	熊谷市久保島1373-1
62	大里農林振興センター農村整備部	深谷市上野台244-2
63	加須農林振興センター	加須市不動岡564-1
64	農業技術研究センター	熊谷市須賀広784
65	〃 玉井試験場	熊谷市玉井195-1
66	〃 久喜試験場	久喜市六万部91
67	茶業研究所	入間市上谷ヶ貫244-2
68	水産研究所	加須市北小浜1060-1
69	中央家畜保健衛生所	さいたま市北区别所町107-1
70	川越家畜保健衛生所	川越市石田152
71	熊谷家畜保健衛生所	熊谷市円光1-8-30
72	秩父高原牧場	秩父郡東秩父村坂本2951
73	農業大学校	熊谷市樋春2010
74	花と緑の振興センター	川口市安行1015番地
75	寄居林業事務所	寄居町大字寄居1587-1
76	農村整備計画センター	加須市不動岡564-1 加須農林振興センター3F
77	さいたま県土整備事務所	さいたま市南区沼影2-4-7
78	朝霞県土整備事務所	朝霞市大字浜崎678番地
79	北本県土整備事務所	北本市東間3-143
80	川越県土整備事務所	川越市旭町2丁目13-6
81	飯能県土整備事務所	飯能市双柳75
82	東松山県土整備事務所	東松山市六軒町5-1
83	秩父県土整備事務所	秩父市下影森1002-1
84	本庄県土整備事務所	本庄市北堀818-1

85	熊谷県土整備事務所	熊谷市新堀500
86	行田県土整備事務所	行田市長野943
87	杉戸県土整備事務所	杉戸町杉戸432
88	総合治水事務所	春日部市緑町5-5-11
89	西関東道路建設事務所	秩父郡皆野町大字皆野2511-1
90	八潮新都市建設事務所	八潮市中馬場52-2
91	大宮公園事務所	さいたま市大宮区高鼻町4丁目
92	営繕工事事務所	熊谷市赤城町1-147-3
93	越谷防災基地	越谷市北後谷4
94	新座防災基地	新座市新塚5077-5
95	秩父防災基地	小鹿野町長留2936-1
96	中央防災基地	川島町上猪111-1
97	東越谷地盤沈下観測所	越谷市増林3-1
98	北川辺地盤沈下観測所	加須市陽光台2-883-76
99	鷲宮地盤沈下観測所	久喜市桜田3-11
100	浦和地盤沈下観測所	さいたま市桜区上大久保639-1
101	航空機騒音測定局	狭山市柏原2888
102	防災行政無線堂平山無線中継所	比企郡ときがわ町大野1185-2
103	防災行政無線秩父高原中継所	秩父郡東秩父村坂本786
104	総合リハビリテーションセンター	上尾市大字西貝塚148-1

【指定管理者委託施設等】

番号	事業所名	所在地
1	武道館	上尾市日の出4丁目1877
2	埼玉会館	さいたま市浦和区高砂3-1-4
3	彩の国さいたま芸術劇場	さいたま市中央区上峰3-15-1
4	県民活動総合センター	北足立郡伊奈町小針内宿地内1600
5	防災学習センター	鴻巣市袋30
6	自然学習センター・北本自然観察公園	北本市荒井5-200
7	長瀬総合射撃場	秩父郡長瀬町野上下郷2395-1
8	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	所沢市大字荒幡字岱谷782番地
9	さいたま緑の森博物館	入間市宮寺889-1
10	社会福祉総合センター	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65
11	児童養護施設上里学園	児玉郡上里町大字三町183
12	児童養護施設おお里	熊谷市中恩田289
13	児童養護施設いわつき	さいたま市岩槻区徳力206
14	嵐山郷	比企郡嵐山町古里1848
15	障害者交流センター	さいたま市浦和区大原3-10-1
16	あさか向陽園障害者歯科診療所	朝霞市青葉台1-10-60
17	皆光園障害者歯科診療所	深谷市人見1998
18	そうか光生園障害者歯科診療所	草加市柿木町1215-1
19	熊谷点字図書館	熊谷市上之2026-2
20	県民健康福祉村	越谷市大字北後谷82番地
21	産業文化センター(ソニックシティ)	さいたま市大宮区桜木町1-7-2
22	農林公園	深谷市本田5768-1
23	種苗センター	鴻巣市関新田1693-1
24	県民の森	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保字丸山北平896番地
25	森林科学館	秩父市大字中津川447番地

26	みどりの村	秩父郡小鹿野町飯田853
27	上尾運動公園	上尾市愛宕3-28-30(体育館内管理事務所)
28	しらこぼと公園	越谷市小曾川985番地(管理事務所)
29	加須はなさき公園	加須市大字水深1722番地
30	川越公園	川越市大字池辺880番地
31	秩父ミュージアムパーク(秩父公園)	秩父郡小鹿野町長留2518
32	こども動物自然公園	東松山市岩殿554
33	羽生水郷公園	羽生市三田ヶ谷751-1
34	熊谷スポーツ文化公園	熊谷市上川上300
35	大宮第二・第三公園	さいたま市大宮区寿能町2-405外
36	戸田公園	戸田市戸田公園5-27
37	吉見総合運動公園	比企郡吉見町今泉141
38	久喜菖蒲公園	久喜市河原井町70
39	彩の森入間公園	入間市向陽台2丁目地内
40	秋ヶ瀬公園	さいたま市桜区道場4-17
41	みさと公園・吉川公園	三郷市高州3-291
42	さきたま緑道・花の里緑道	行田市大字佐間から鴻巣市大字川面地内／行田市大字野地内、鴻巣市屈巢地内
43	森林公園緑道	滑川町大字羽尾、山田地内
44	狭山稲荷山公園	狭山市稲荷山1-23-1
45	和光樹林公園	和光市広沢地内
46	所沢航空記念公園	所沢市並木1丁目13番地
47	所沢航空発祥記念館	所沢市並木1丁目13番地
48	まつぶし緑の丘公園	北葛飾郡松伏町大字大川戸2606-1
49	権現堂公園(栗橋)	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
50	権現堂公園	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
51	埼玉スタジアム2002公園	さいたま市緑区中野田500
52	東部地域振興ふれあい拠点施設	春日部市南1-1-7
53	西部地域振興ふれあい拠点施設	川越市新宿町1-17-17
54	平和資料館	東松山市岩殿241-113

55	生活科学センター	川口市上青木3-12-18
56	荒川大麻生公園	熊谷市大字大麻生
57	新座緑道	新座市新塚地内
58	中央総合管理所	幸手市戸島
59	金野井揚水機場	春日部市西金野井
60	二郷半領揚水機場	松伏町大川戸
61	神流川頭首工	児玉郡神川町大字新宿

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コスモフーズ			
所在地	さいたま市北区土呂町1-46-9			
事業者番号	0204			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,984	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業			
分類番号 (中分類)	58			
事業活動の 概要	事業内容	自動販売機による飲料水販売業 清涼飲料水製造 主な製品：果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、炭酸飲料等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	220	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020400	株式会社コスモフーズ大宮支店	16
B、C事業所			
C	020401	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場	1,968
合 計			1,984

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社コスモフーズ 本社
		所在地 1	さいたま市北区土呂町1-46-9
		閲覧可能時間 1	9時から16時
		閲覧場所 2	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場
		所在地 2	児玉郡神川町二ノ宮105
		閲覧可能時間 2	9時から16時
	その他		

## (5) 公表の担当部署

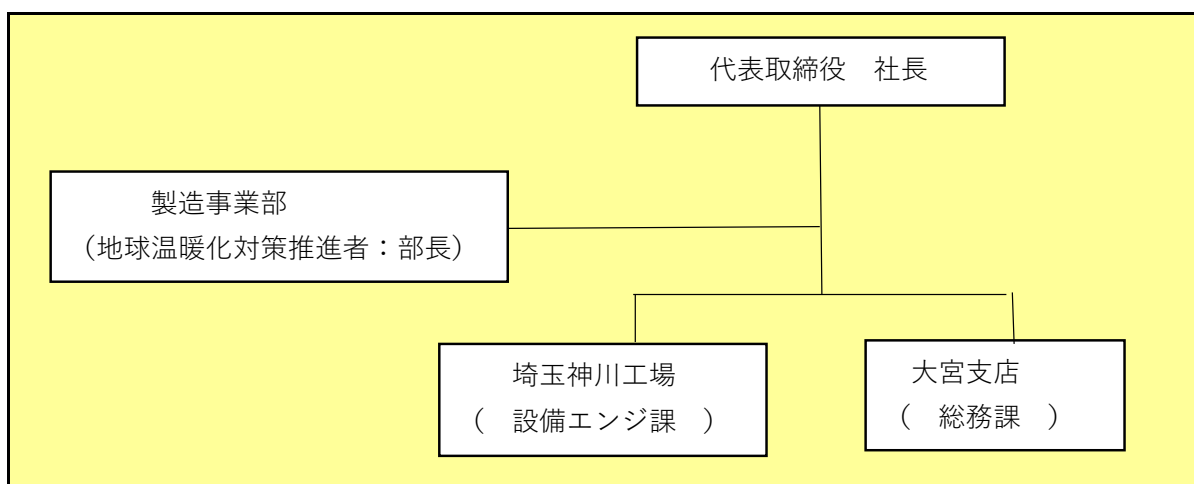
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株) コスモフーズ本社	048-651-4273	
2	(株) コスモフーズ埼玉神川工場	0495-77-2118	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

人の健康に直接かかわる製品を製造し、安全、安心な品質を追求する企業として、その企業活動が環境に犠牲を強いるものであってはならない。環境そのものが人の健康に関わるものであることを深く理解し、環境負担の低減を当社の重要な方針と位置づけ、たゆまざる努力を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,121	3,849			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,121	3,849			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和	4	年度	事業者番号	0204	事業所番号	020400
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コスモフーズ大宮支店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	土呂町1-46-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	自動販売機による飲料水販売業(オペレーター)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	4.1250 t-CO <sub>2</sub> /億円/年
	令和元年を基準として削減計画期間の原単位を1%ずつ改善してゆきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コスモフーズ大宮支店	さいたま市北区土呂町1-46-9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18	16			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		36	32			
前年度比 (%)		—	-11.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36	32			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	4.1250	4.0000	4.0000			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.0	3.0			
活動規模の指標	単位	9.00	8.00			
出荷額	億円/年					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルスの対策の一環として事務所等の窓を開放したことによるエネルギーの使用量が昨年より増えました。
令和3年度 (2021年度)	2020年度はコロナ対策の一環として事務所の窓の開放して対策を講じましたが、昨年度は空気清浄機を導入すること、蛍光灯をLEDに交換したことがエネルギーの使用量の減少につながりました。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

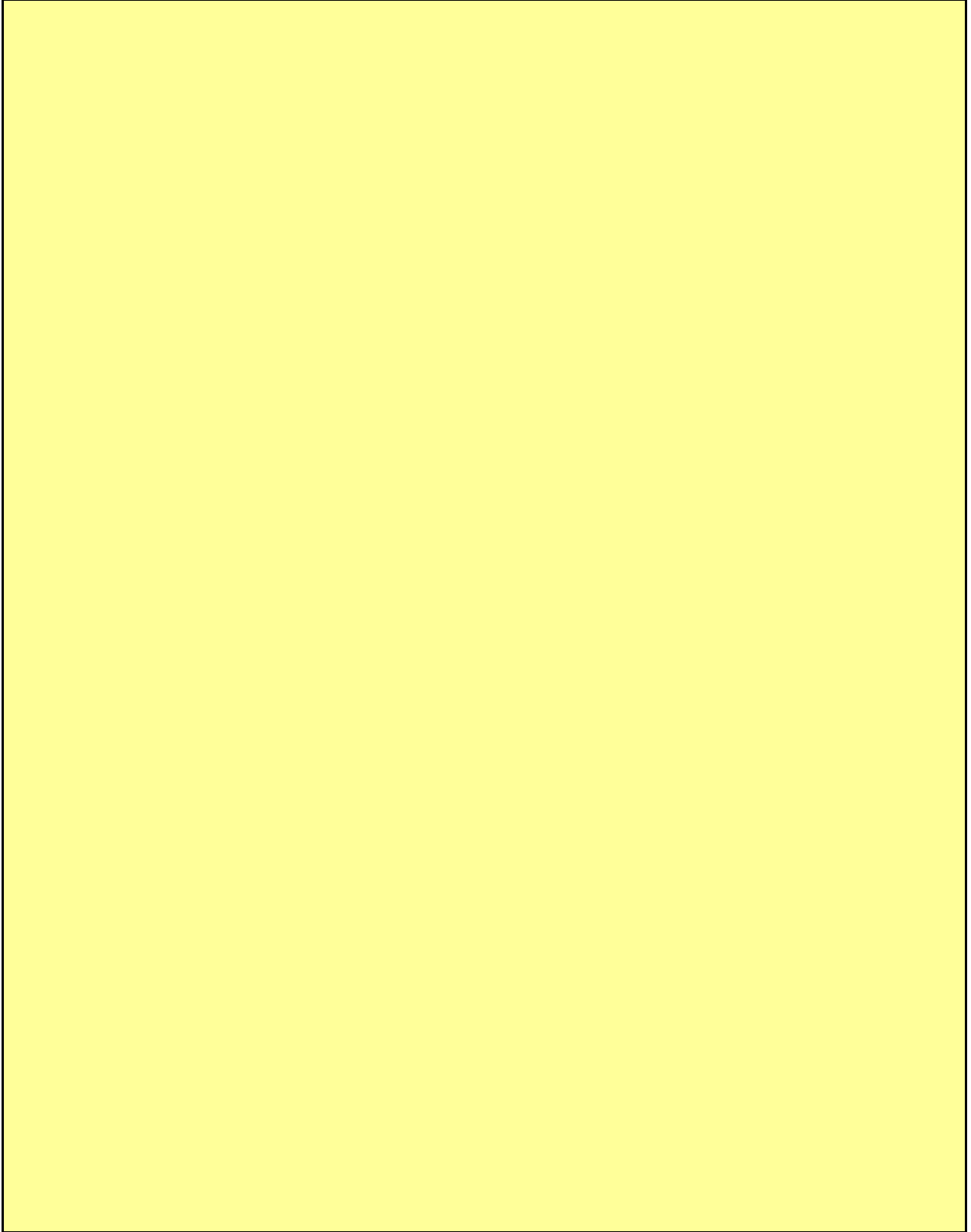
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事業所内新しい空調設備導入 「R2年度、R3年度実施」		R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	古くなったキューピクル更新、照明のLED化 「R2年度、R3年度実施」		R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0204	事業所番号	020401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字二ノ宮105番地	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	清涼飲料水製造業 令和3年売上金額19億円 主な製品：果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、炭酸飲料等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間目標：基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減量を15%とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,359	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	5,181	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,107	1,968			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,085	3,817			
前年度比 (%)	—	-6.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,085	3,817			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.9893	3.7315			
前年度比 (%)	—	-6.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	10万本	1,024.00	1,022.90		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	脱炭酸装置室の撤去により床延面積が9729.27㎡から9724.25㎡に減少しました。撤去により照明がいなくなりましたのでエネルギーの使用量が少し減少すると思います。生産量が一昨年より減少したことでエネルギーの使用量が減少しました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	古くなった変圧器の更新、工場内の蛍光灯をLEDに交換工事を行いました。今後、年間で変圧器の更新によるCO <sub>2</sub> は2.8t、蛍光灯をLEDに交換したことでCO <sub>2</sub> は18tの削減が期待できます。 設備の増減：茶葉設備系統（状況を精査中）					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,908	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,908	6,908	6,908	6,908	6,908	34,540	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,359
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,181
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,085	3,817				7,902	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.87%	44.75%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,823	3,091				5,914	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

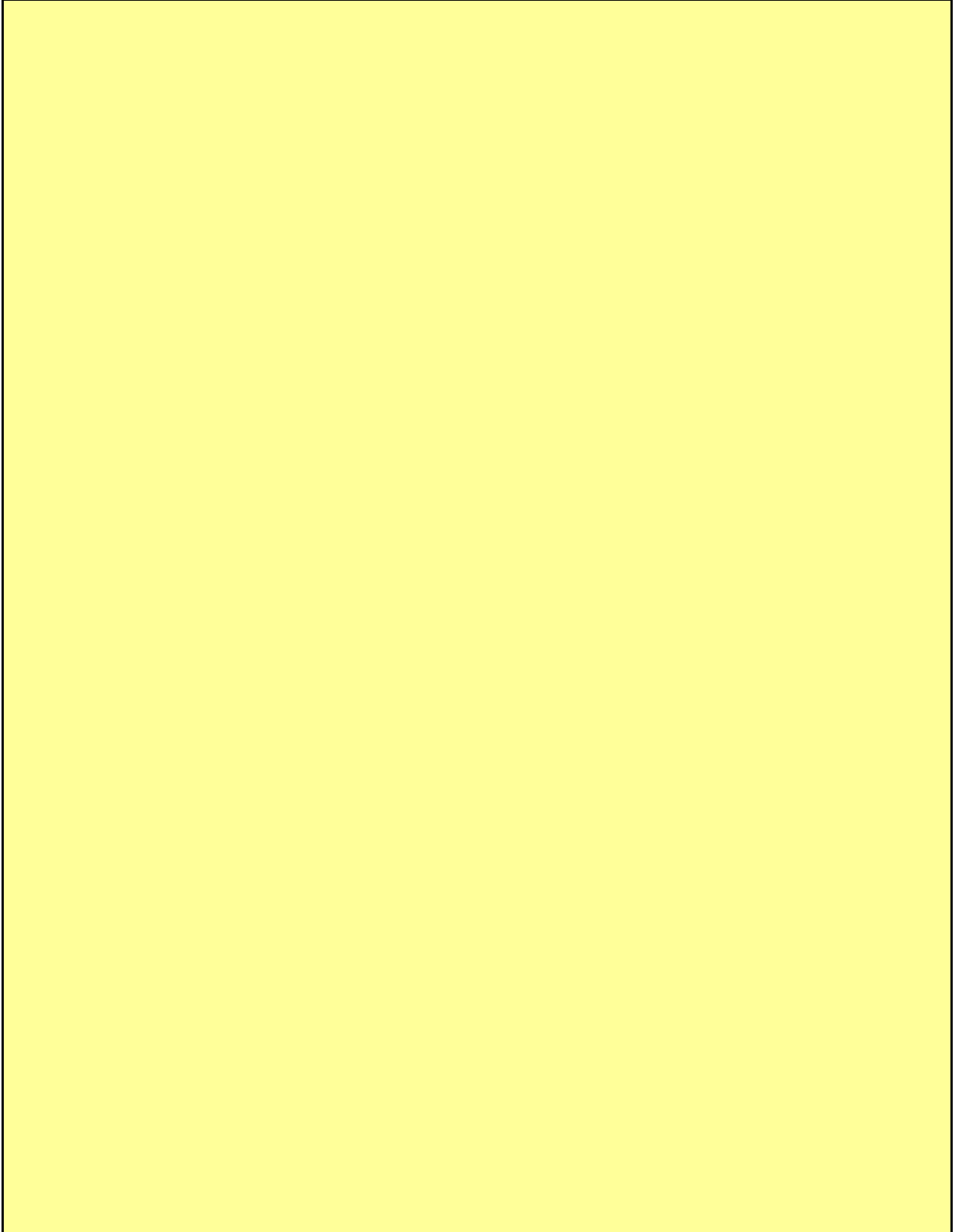
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	包装工程の蛍光灯をLEDに交換	R3	R3	27.0
2	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラーの設備更新	R3	R3	
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	茶系飲料の生産中止による設備廃止	R3	R3	
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	食堂の換気設備の更新	R3	R3	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	古い変圧器の更新		R3	6.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	オリックス資源循環株式会社		
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山313		
事業者番号	0205		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,121	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号 (中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	廃棄物処理業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	300 百万円
	前年度	従業員数	27 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020500	三ヶ山体育館	5
B、C事業所			
C	020501	オリックス資源循環株式会社 寄居工場	12,116
合 計			12,121

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	オリックス資源循環株式会社 寄居工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山313
		閲覧可能時間 1	平日 9:00～17:00（休日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-582-0871	
2			
3			

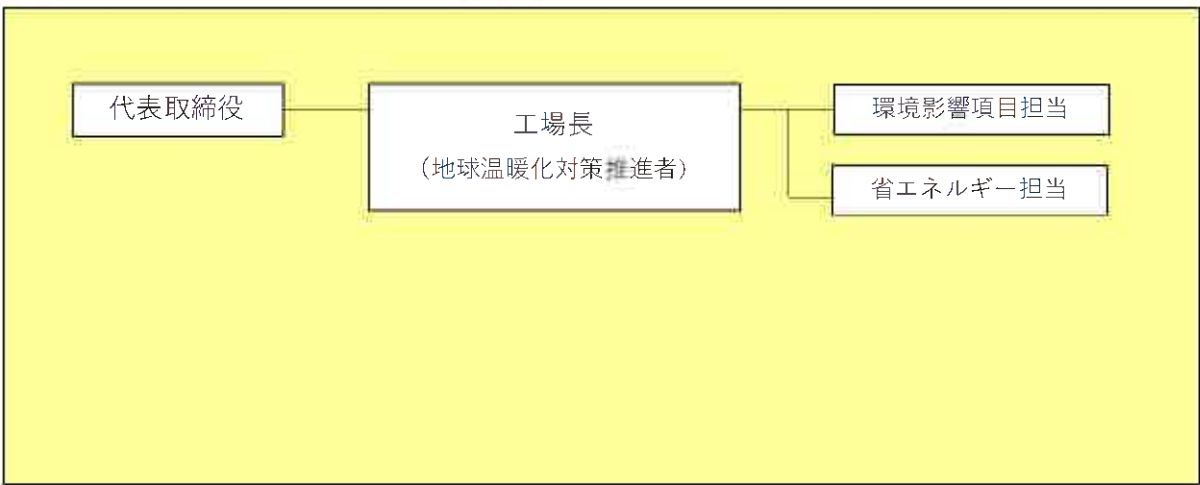
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念)  
 ・オリックス資源循環株式会社は、事業活動を通じて、有限な資源の付加価値の高い利用と環境保全に努め、かけがえない地球を健全な状態に保ち、人類と自然との共生の実現を目指します。

(環境方針)  
 ①当社は、環境に関する法令、条例、協定及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。  
 ②当社は、地域環境の維持と地域への貢献を通して地域との調和を図る。  
 ③当社は、事業活動において環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境マネジメントシステムを構築し、継続的に運用する。  
 ④当社は、当社の事業活動における環境側面を認識し、環境汚染の予防と環境保護に取り組む。  
 ⑤当社は、当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、廃棄物の有する資源としての有効利用と消費資源の低減について目的、目標を設定し、定期的に見直す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26,398	23,623			
その他ガス	72,552	84,020			
温室効果ガスの計	98,950	107,643			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0205

事業所番号

020500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三ヶ山体育館	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 大里郡寄居町	字・地番	大字三ヶ山370
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	住民開放施設(PFI・BTO方式) 敷地面積: 945.90m <sup>2</sup> 床面積: 874.17m <sup>2</sup>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	18	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /人
	平成21年度を基準排出量(17.9t-CO <sub>2</sub> )としそれに対し、電力量削減により令和6年度末までに6t-CO <sub>2</sub> を削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三ヶ山体育館	大里郡審居町大字三ヶ山370
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4	5			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	18	7	9			
前年度比 (%)		—	28.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		61.1	50.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7	9			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0054	0.0036			
前年度比 (%)		—	-32.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
利用者数	人	1,294.00	2,473.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	緊急事態宣言期間中は体育館の利用を停止したため、CO <sub>2</sub> 排出量が減少。
令和3年度 (2021年度)	コロナ感染症対策の一部緩和により体育館利用率が増加したため、CO <sub>2</sub> 排出量も比例して増加。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への入替	R4		3.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

オリックス資源循環株式会社

<https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html>

統合報告書/アニュアルレポート（旧環境レポート）

[https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual\\_report/index.html](https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html)

令和 4 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリックス資源循環株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山313番地	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：廃棄物処理事業 資本金：300,000千円 従業員数：27人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	13A都市ガス使用量及び電力量を削減し、平成19年度～平成21年度の3か年の平均を基準排出量とし、令和6年度末までに年平均20%以上を削減する。				
	その他ガス	廃棄物処理事業であるが故、処理量の増加又はCO <sub>2</sub> 排出係数の高い廃棄物の割合が増加した場合、非エネルギー起源CO <sub>2</sub> は自ずと増加してしまう為、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減を優先させることで温室効果ガスの抑制に努める。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	109,068	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	27,267	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,533	12,116			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	26,391	23,614			
前年度比 (%)	—	-10.5			
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	67,591	78,513			
メタン	5	5			
一酸化二窒素	4,956	5,502			
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六フッ化イオウ					
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	98,943	107,634			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0,2339	0,2008			
前年度比 (%)	—	-14.1			
活動規模の指標					
処理量	t/年	112,847.00	117,580.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>エネ起CO<sub>2</sub>排出量は前年比1.6%減少となった。 処理量の減少で13A都市ガスの全体使用量が4.7%削減したことが大きい 一方ごみカロリの低減等で発電量が減少したため買電量が増加し、 差し引きで-1.6%減の結果となった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>委託先事務所のコンテナハウスの移設変更により床面積増(+28.16m<sup>2</sup>)。ただしエネルギー使用量の増減には影響しない。</p> <p>エネ起CO<sub>2</sub>排出量は前年比10.5%減少となった。 これは、13A都市ガスの全体使用量が8.6%削減したこと、発電量が8.0%増加したことが大きく、引き続き13A都市ガスの使用量適正化を図る。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	27,267	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	27,267	27,267	27,267	27,267	27,267	136,335
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						109,068
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						27,267
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	26,391	23,614				50,005
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	3.21%	13.40%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	876	3,653				4,529
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	スラグ棟1F蛍光灯を高効率照明へ変 更 (LED化)	R5		3.8
2	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	Rバーナー改造による13A都市ガス供 給量削減	R4		212.6
3	490200		その他	49_その他の削減対 策	安定操業によるボイラーへの13都市 ガス供給量削減	R4		2,029.5
4	490200		その他	49_その他の削減対 策	受託廃棄物のカロリー増による発電量 増 (=買電量減)	R4		2,116.8
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ごみピット水銀灯 (18台) を高効率照 明へ変更 (LED化)	R5		48.8
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

オリックス資源循環株式会社

<https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html>

統合報告書/アニュアルレポート（旧環境レポート）

[https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual\\_report/](https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/)

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社トッパンパッケージングサービス	
所在地		埼玉県比企郡嵐山町花見台6-3	
事業者番号		0206	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,321	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		32 その他の製造業	
分類番号 (中分類)		32	
事業活動の概要	事業内容	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	108 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	020601	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場	2,321
B、C事業所			
合 計			2,321

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	お客様待合室（正門警備室隣）
		所在地 1	埼玉県比企郡嵐山町6-3
		閲覧可能時間 1	AM10:00～PM03:00（土日・祝祭日、年末年始を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

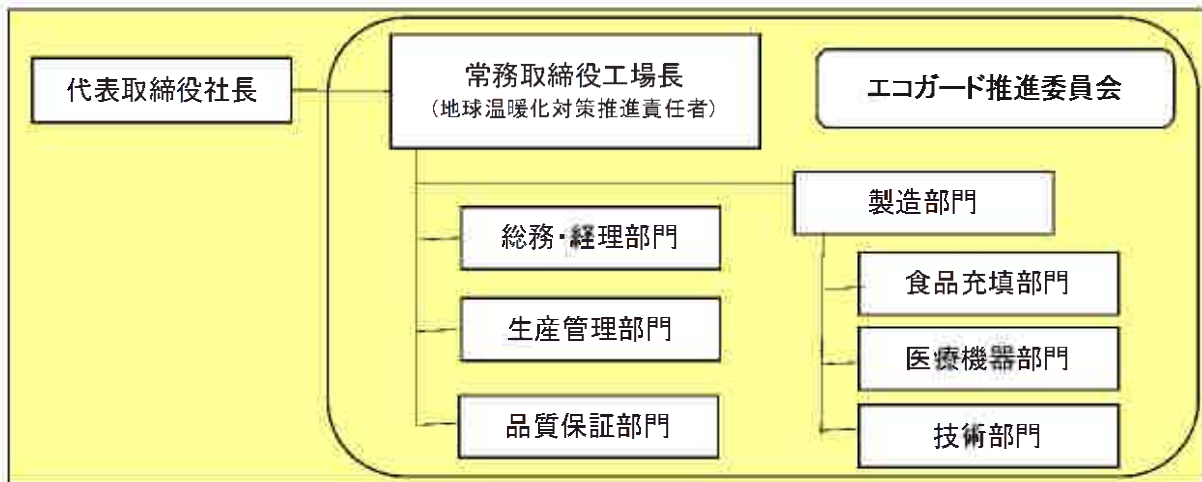
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術課	0493-61-2550	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境保全活動の継続的改善と環境汚染の予防に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響を把握し、環境関連の
  - (1) 適用すべき法的要求事項
  - (2) 工場として必要な、その他の要求事項等を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、定期的に見直す。
4. 環境管理の重点テーマとして、次の事項に取り組む。
  - (1) 電力消費量の抑制
  - (2) 水の使用量の削減
  - (3) 廃棄物の削減、及びリサイクル化
5. 以下により、環境保全活動の維持向上に努める。
  - (1) 内部監査の実施
  - (2) 凸版印刷による指導
  - (3) 社外環境活動への参加
6. この環境方針は、工場で働く者、及び工場のために働く者全てに周知徹底し、かつ一般公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,415	4,019			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,415	4,019			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0206	事業所番号	020601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 嵐山工場		
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.2401 t-CO <sub>2</sub> /t
	昨年度比でエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	昨年度比でエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス					

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,877	2,321			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,415	4,019			
前年度比 (%)		—	17.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,415	4,019			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2401	0.2406	0.1916			
前年度比 (%)		—	-20.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-0.2	20.2			
活動規模の指標	単位					
生産量	t	14,192.00	20,978.97			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>生産量は21%減少</li><li>生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	排出17.7%増加の要因 <ul style="list-style-type: none"><li>生産量が48%増加したことが主な要因である</li><li>生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好であった</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

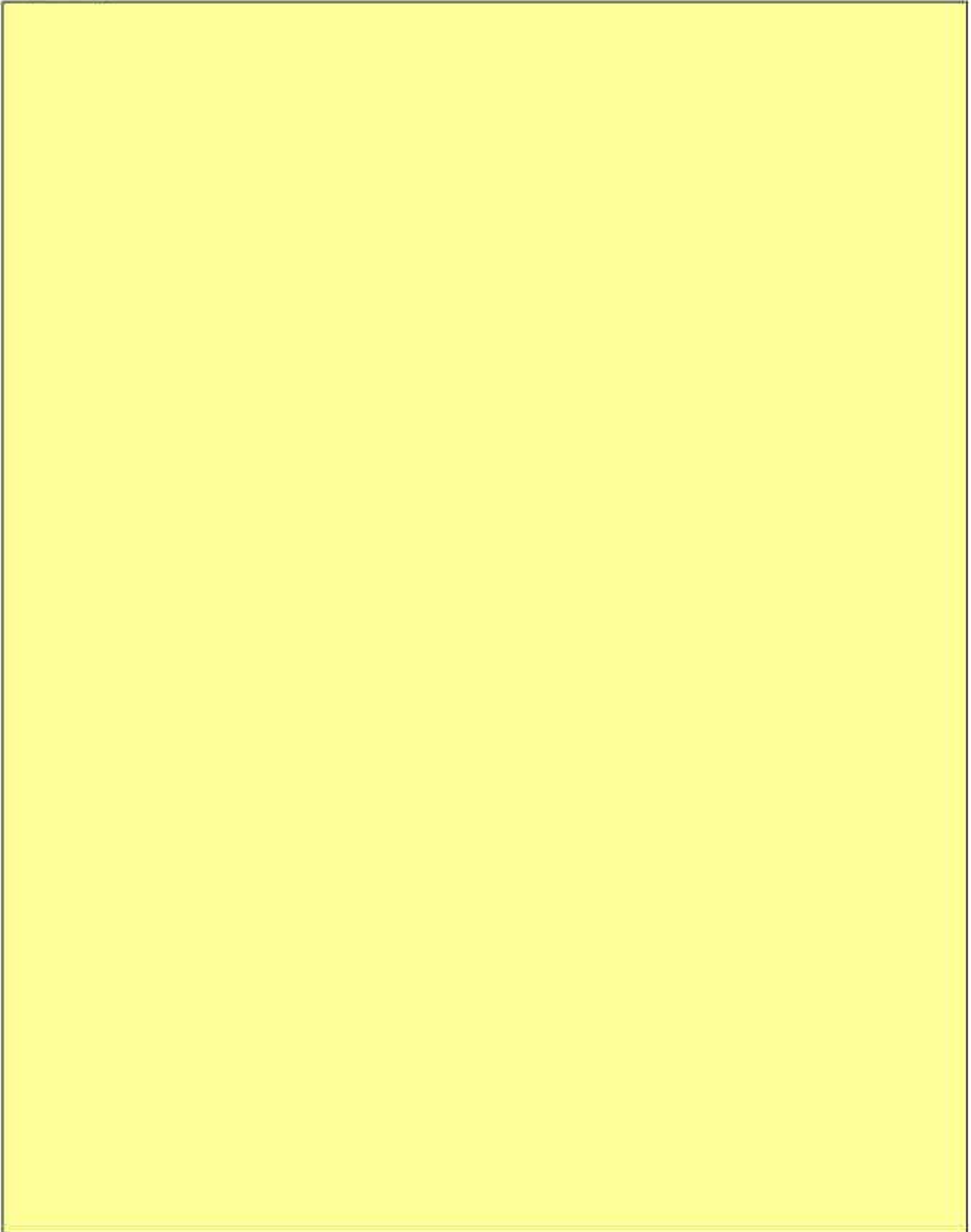
## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会(1回/月)開催(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティ設備の定期保全管理を実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し要因分析を実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	156.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラの更新	R1以前	R1以前	20.0
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	天井断熱強化による空調効率向上 クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	R1以前	R1以前	102.0
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステムの設置	R1以前	R1以前	80.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン、外調機2台のインバーター化 高効率エアコンプレッサー更新 空冷チラーを高効率タイプに更新	R1以前	R1以前	230.0
10	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所系エアコンを高効率タイプに更新	R2	R2	37.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御空冷チラーの導入	R2	R3	8.8
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リード			
所在地	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地			
事業者番号	0208			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,948	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	自動車部品の製造 電子機器関連ラック・ケース類の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	658	百万円
		従業員数	270	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020800	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	109
B、C事業所			
C	020801	株式会社リード 本社工場	2,839
合 計			2,948

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社リード
		所在地 1 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
		閲覧可能時間 1 8:00~17:00 会社休業日を除く
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社リード	048-588-1121	soumu@lead.co.jp
2			
3			

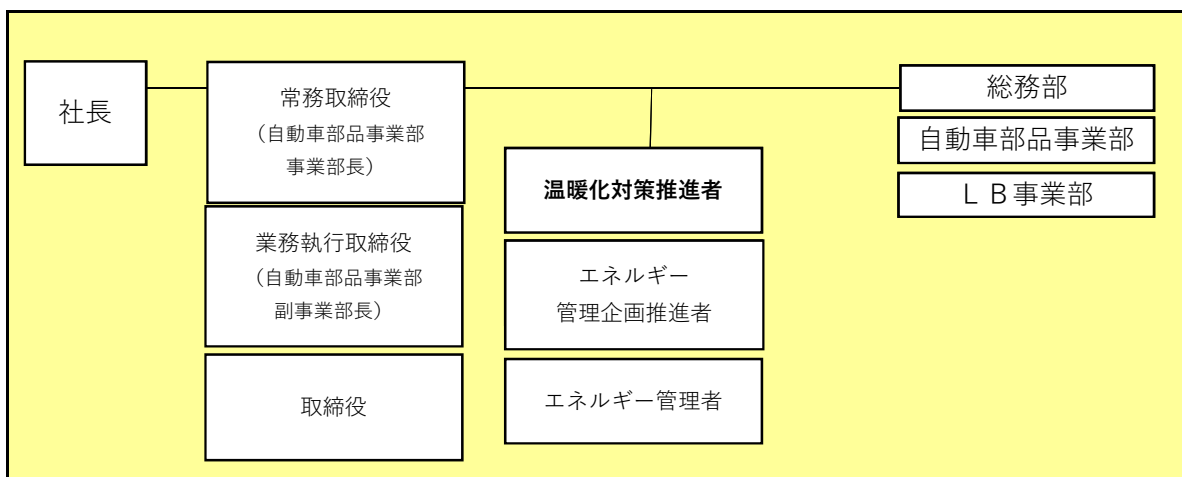
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「資源やエネルギーを大切に、環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、人と地球にやさしい環境づくりを目指す。」

1. 適切な環境マネジメントシステムを構築し、炭酸ガスの排出を抑制すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、環境保全に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響の大きさを認識し、継続的改善と汚染の未然防止に努める。
3. 関連する環境法規制、及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に取り組む。
4. 環境に関する教育やコミュニケーションを推進し、環境意識の向上と定着を図る。
5. 環境目的・目標を設定し、定期的にレビューし必要に応じて改訂を行う。
6. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、全従業員に周知徹底する。
7. 環境方針は、外部からの要求により公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO <sub>2</sub> 換算（t-CO <sub>2</sub> ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,333	6,111			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,333	6,111			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0208	事業所番号	020800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	下奈良1868番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	主な製品：電子機器関連ラック・ケース類の製造販売 従業員数：19人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	439	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.9642	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	令和1年度を基準（439t-CO <sub>2</sub> ）として年毎年1%ずつ改善する。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	熊谷市下奈良1868番地2
2	株式会社リード 西野工場	熊谷市上江袋841番地1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	127	109			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	439	250	214			
前年度比 (%)		—	-14.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		43.1	51.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		250	214			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.9642	0.7523	0.5367			
前年度比 (%)		—	-28.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		22.0	44.3			
活動規模の指標	単 位					
売上高	百万円	332.32	398.71			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりCO <sub>2</sub> 排出量の削減率が大幅に減少しました。
令和3年度 (2021年度)	2021年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりCO <sub>2</sub> 排出量の削減率が大幅に減少しました。2020年9月末で登戸工場を閉鎖したことも減少した理由です。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

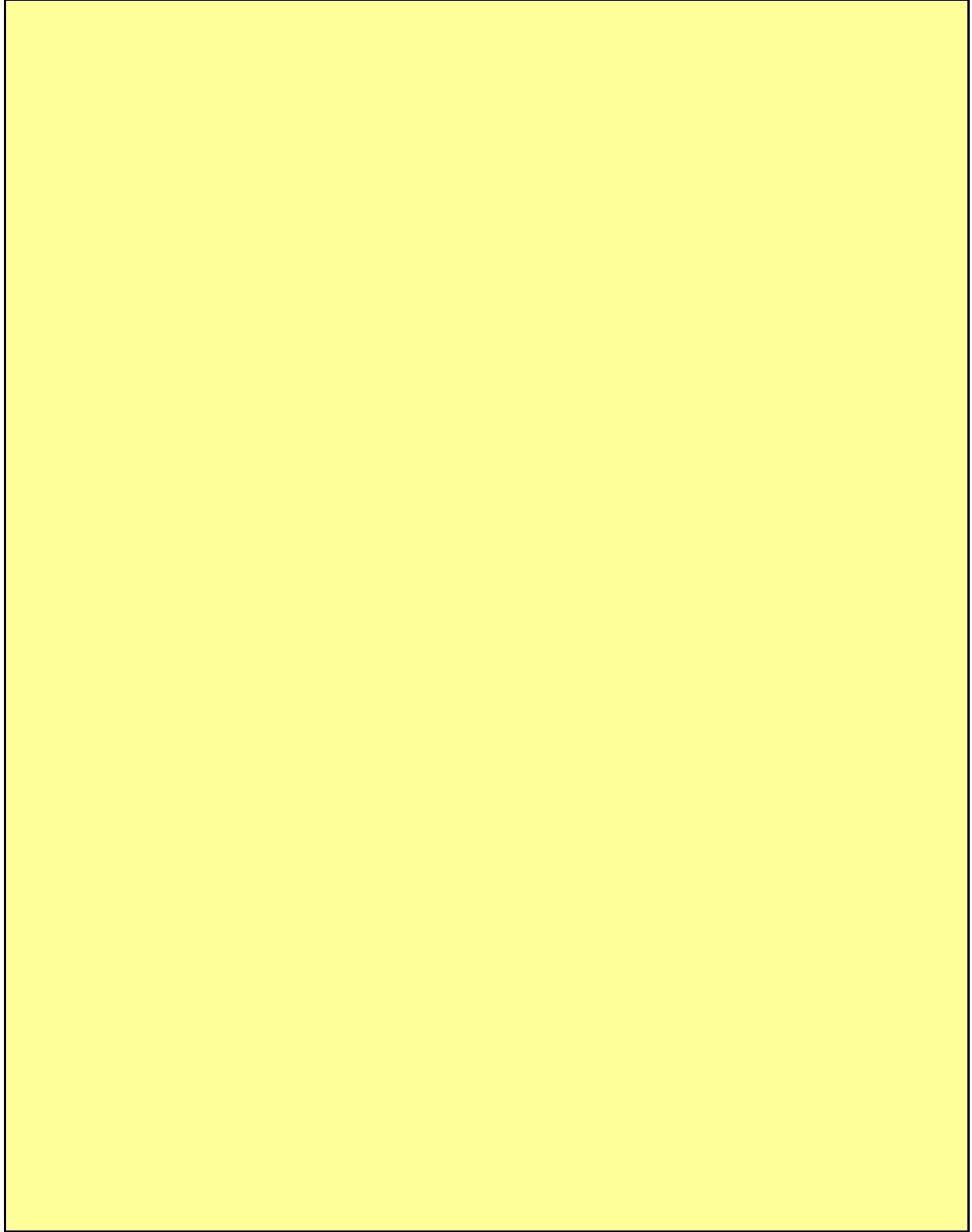
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS推進委員会(1回/月)を開催 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (全事業所事務所) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (全事業所工場) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のLED化(西野工場)	R6		1.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西野工場 コンプレッサーの老朽更新 (汎用モーター→永久磁石モーター)	R3	R3	30.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0208	事業所番号	020801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リード 本社工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	弥藤吾578番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車部品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量8,491tに対し、削減期間の平均削減率を15%の7,217t-CO <sub>2</sub> 以下を目標とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,086	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,369	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,913	2,839			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,083	5,897			
前 年 度 比 ( % )	—	-3.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,083	5,897			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.3776	1.6539			
前 年 度 比 ( % )	—	20.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上高	百万円	4,415.74	3,565.46		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりCO <sub>2</sub> 排出量が大幅に減少しました。1回目の緊急事態宣言においては客先の製造ラインが停止し、休業を余儀なくされました。また、世界的な半導体不足により、同様に客先の製造ラインが停止しました。 建物の床面積の増減：令和2年5月に同期用テント小屋 420m <sup>2</sup> を新設した。 設備の増減：全電動式650t射出成形機の導入。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度も昨年度同様に、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりCO <sub>2</sub> 排出量が大幅に減少しました。また、世界的な半導体不足により、客先の製造ラインが停止しました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						36,086
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,369
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,083	5,897				11,980
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.36%	30.55%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,408	2,594				5,002
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				



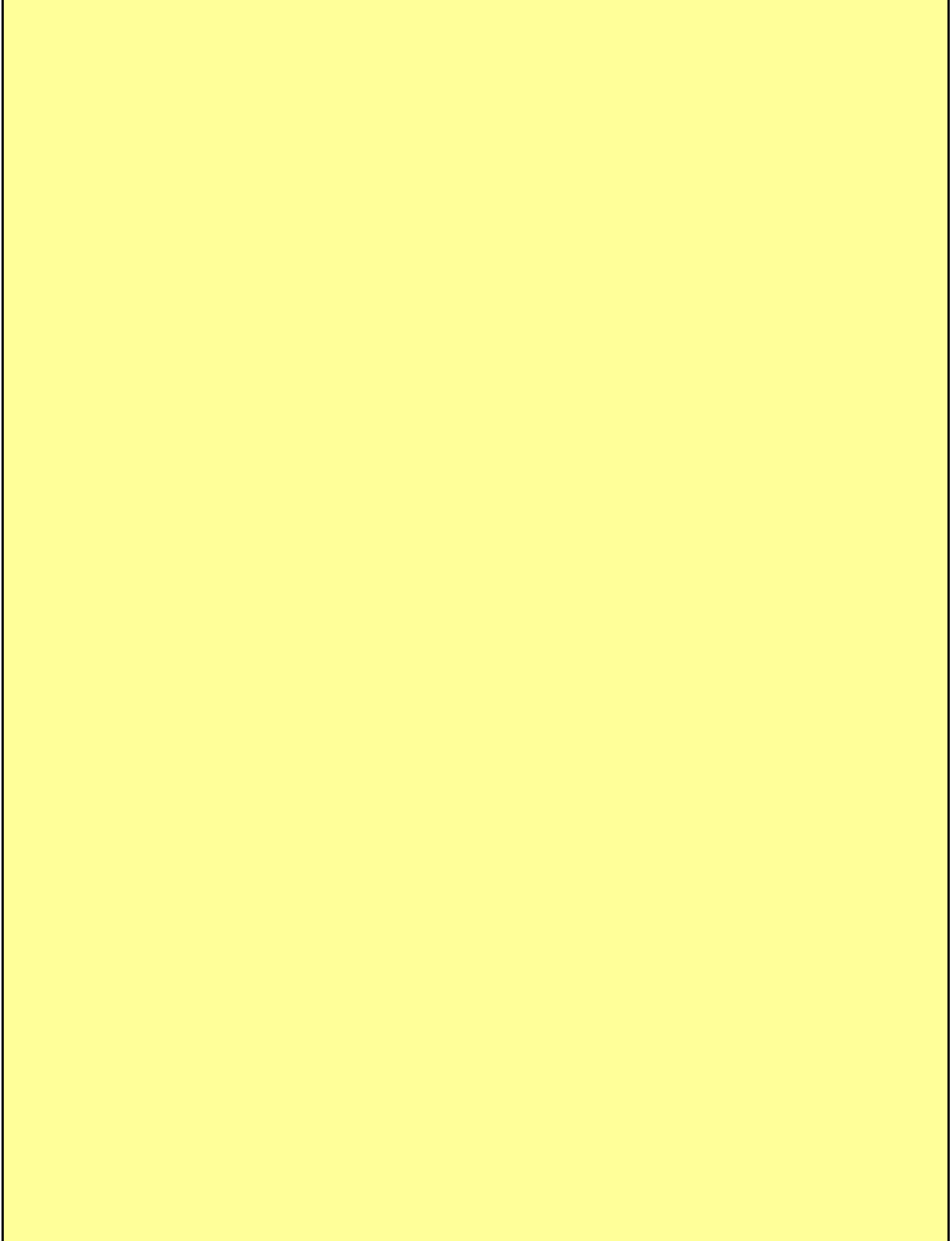
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき「エネルギー管理統括者」および「エネルギー管理企画推進者」を選任し管理体制を強化する。	R1以前	R1以前	
2	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	年間の定期保全計画に基づきエネルギー消費設備の定期保全実施	R1以前	R1以前	25.0
3	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	職場単位、主要設備単位に取り付けた積算電力計、エアークローム計のデータを1時間単位で記録する装置の導入	R1以前	R1以前	
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの定期点検を実施し空気比が基準値の1.2~1.3以下に設定	R1以前	R1以前	15.0
6	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式650t射出成形機の導入(油圧式成形機対比)	R2	R2	30.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新 2台(汎用モーター→永久磁石モーター)	R3	R3	100.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新 3台(汎用モーター→永久磁石モーター)	R5		150.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	柳河精機株式会社			
所在地	東京都府中市宮西町一丁目16番地の3 第一みよしビル3階			
事業者番号	0209			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,460	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月：昭和27年2月 事業内容：自動車用部品の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	440	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020901	柳河精機株式会社 狭山工場	2,460
合 計			2,460

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	狭山工場 管理課事務所
		所在地 1	狭山市新狭山1-3-5
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (工場稼動日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山工場 管理課	04-2953-5151	
2			
3			

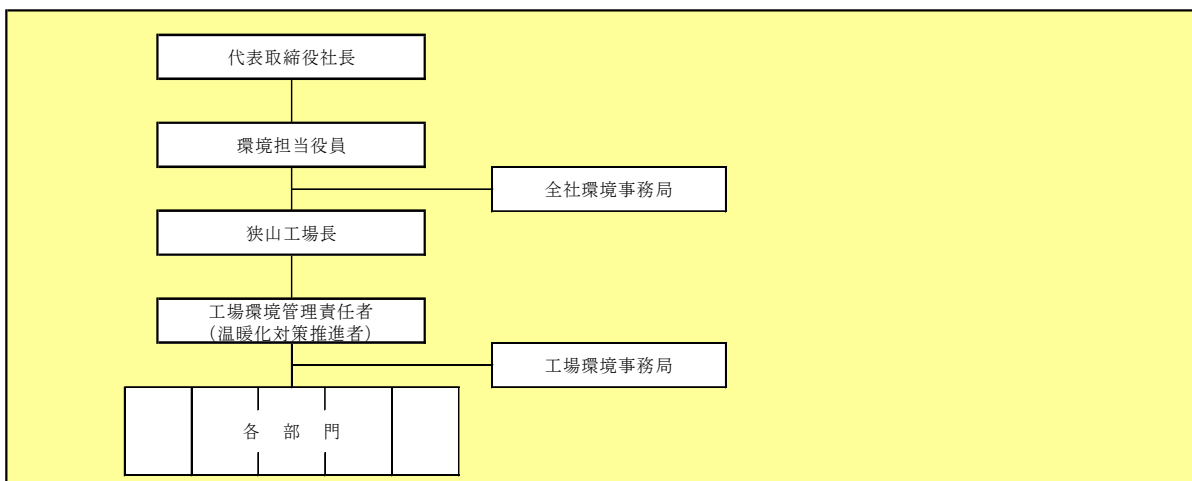
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、従業員一人ひとりが環境保全の重要性を認識し企業活動における環境影響に配慮し、Yanagawa Corporate Governanceを踏まえ環境負荷の継続的低減に努め「環境に優しい企業経営」をはかります。

1. 当社で働く全ての人々が環境保全活動を実践する為に、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 事業活動において以下の項目について、優先的に環境活動を推進します。
  - ・製造領域における総エネルギー低減
  - ・廃棄物の削減と適正な処理、リサイクル推進
  - ・水資源の使用量削減
4. 工場内緑地の自然環境の保全や地域の環境活動への積極的な参加など社会との共生に努めます。
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,652	4,826			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,652	4,826			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0209	事業所番号	020901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	柳河精機株式会社 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山1-3-5	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車用部品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,408	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	13,602	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,886	2,460			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,652	4,826			
前 年 度 比 ( % )	—	-14.6			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,652	4,826			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.2044	2.7186			
前 年 度 比 ( % )	—	-15.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
付加価値額	百万円/年	1,763.84	1,775.20		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>設備に増減はないが前年度に比べ生産量が減少したため排出量が減少した。</p> <p>※原単位について当工場は熱処理炉（ガス）や溶解炉（ガス）・保持炉（電気）などの固定エネルギー部（生産量に係わらず一定のエネルギーを使用する）の比率が高いため、付加価値が下がってもそれに比例してエネルギー使用量は下がらないので付加価値原単位は悪化した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>設備に増減はないが前年度に比べ生産量が大幅に減少したため排出量が減少した。</p> <p>※生産量の大幅減により各種炉の長期停止をおこなったことにより、原単位は前年に対し改善となった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,602	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,602	13,602	13,602	13,602	13,602	68,010	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							54,408
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							13,602
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,652	4,826				10,478	
	削減率 (F = (A - E) / A)	58.45%	64.52%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,950	8,776				16,726	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

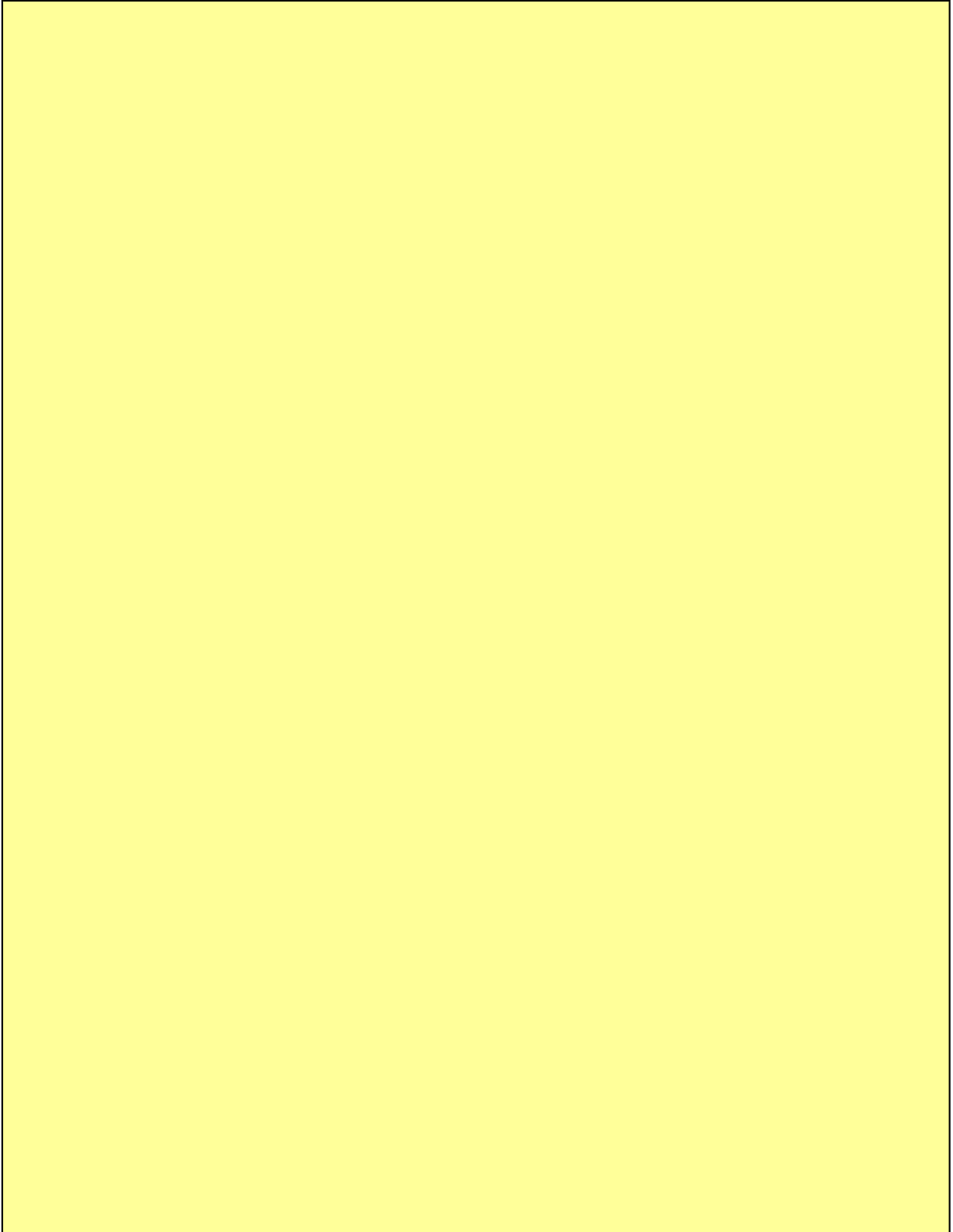
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会(1回/月)を開催	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報・月報を作成	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量の常時監視設置、ライン毎エネルギー消費原単位を算出	R1以前	R1以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所ACの高効率型への更新	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新及び台数集約	R1以前	R1以前	156.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率型・インバーター制御式設備への更新	R1以前	R1以前	106.6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア集中圧力制御の導入及び工場エア送気制御の導入	R1以前	R1以前	315.4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの高効率型への更新	R1以前	R1以前	19.6
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	R1以前	R1以前	118.6
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力量見える化システム導入によるロス明確化と改善対策	R1以前	R1以前	87.4
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	浸炭焼入炉に輻射材設置による都市ガス使用量削減	R1以前	R1以前	133.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井換気扇の運転最小化	R2	R2	75.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	R3	R3	26.3
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ファインシンター	
所在地		愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	
事業者番号		0210	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		2,810	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		24 金属製品製造業	
分類番号 (中分類)		24	
事業活動の概要	事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車用部品 エンジン部品、ショックアブソーバー部品、トランスミッション部品、電動関連部品</li> <li>スプリング部品、ホテイ部品、ブレーキ部品</li> <li>・鉄道車両用部品 パンタグラフすり板、新幹線用ブレーキライニング</li> <li>・産業機械用部品他、一般産業機械部品、事務機器用部品、家電用部品、焼結ペント</li> <li>・油圧機器製品、小型モーターポンプ、油圧パッケージ</li> </ul>
	区分		企業
	前年度	資本金	2,203
従業員数		969	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021000	株式会社ファインシンター PHA部	92
B、C事業所			
C	021001	株式会社ファインシンター 川越工場	2,718
合 計			2,810

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場 管理室	049-242-3131	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

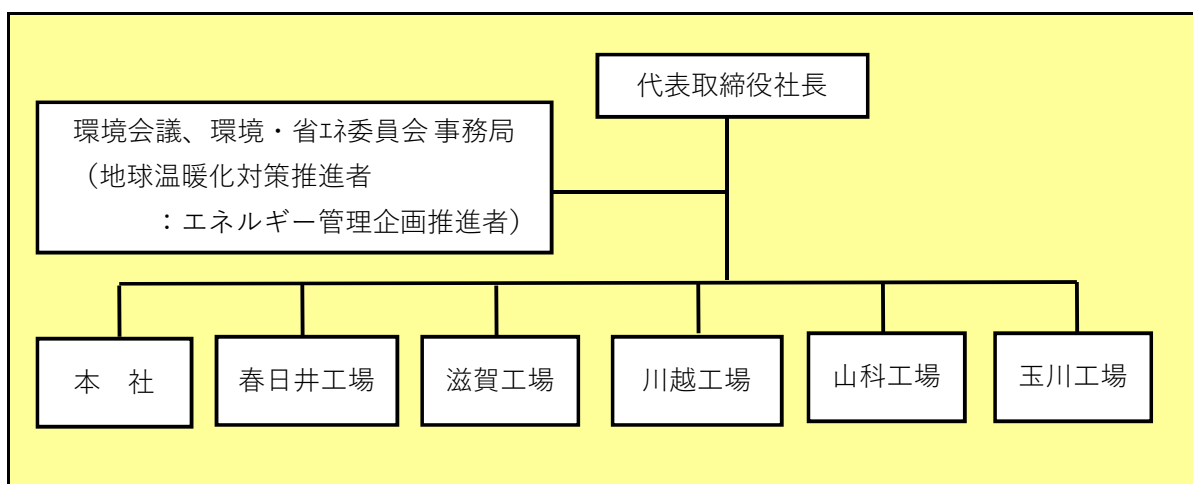
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<基本的考え方>  
 私達社員一同は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識するとともに、良き企業市民としての役割を果たすため、企業活動のあらゆる面で省資源と人にやさしいクリーンな環境づくりを積極的に展開します。

<環境方針>

1. 関連する法規制及び地域との協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
2. 開発計画段階から環境負荷低減に配慮し、エネルギーや原材料の削減・有効利用を推進します。
3. 環境目的・目標を定め、継続的改善と定期的な見直しに努めます。
  - 1) 省資源・省エネ活動による温室効果ガス排出量削減を推進します。
  - 2) 廃棄物の削減、リサイクル化を推進します。
4. 環境意識の高揚のため、環境教育及び啓発活動を推進します。
5. 本方針は当社の従業員及び当社のために働くすべての人に周知徹底します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,321	5,612			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,321	5,612			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファインシンター PHA部	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	玉川91番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	25 はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型油圧システム機器</li> <li>・油圧パッケージ</li> <li>・汎用モーターポンプ</li> </ul>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	176	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	その他ガス	コロの影響以前のR1年を基準に毎年1%ずつ削減する事を目標とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファインセンター PHA部	比企郡ときがわ町玉川91番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	71	92			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	176	137	180			
前年度比 (%)		—	31.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		22.2	-2.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		137	180			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.2639	0.2431			
前年度比 (%)		—	-7.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	t/年	519.20	740.30			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルスによる世界経済の影響 大幅な減産、生産調整など。
令和3年度 (2021年度)	・前年の大幅減産からの急激な回復(受注増)による影響 海外コンテナ便の混乱やロックダウンによる部品供給不安により 市場全体の先行、在庫確保に動いたと思われる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

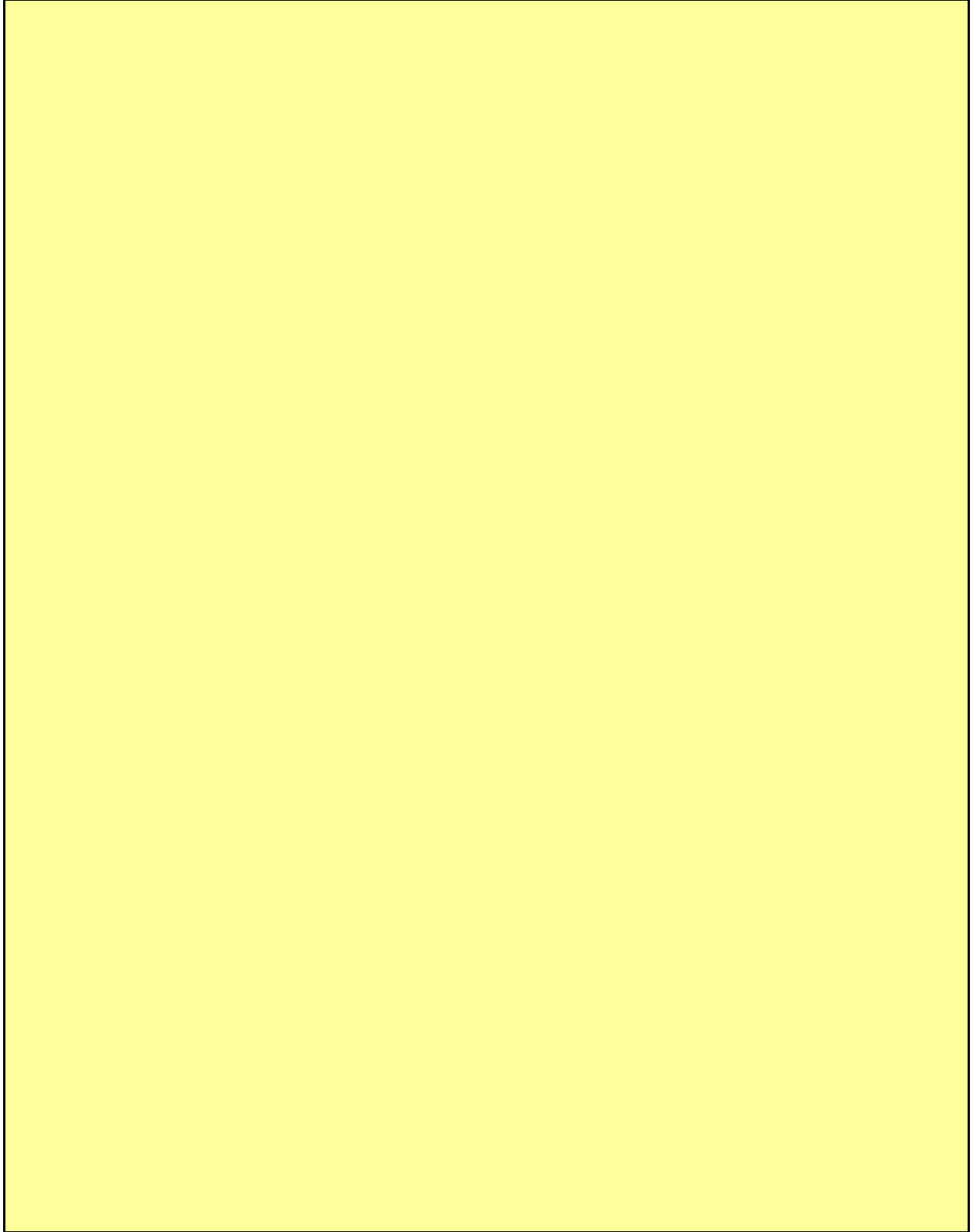
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社環境省エネ会議出席(1回/月) 工場環境省エネサイト委員会開催(1回/月)	R1以前	R1以前	
2	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	60Hz発電機停止	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し 月報を作成	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出しグラフ 比較と要因分析を実施	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	0.2
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ブロアー間欠運転	R1以前	R1以前	0.1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED蛍光灯への入替え	R1以前	R1以前	0.1
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率トランスへの入替え	R1以前	R1以前	0.2
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	昼休み時間の設備(油圧ユニット)電源OFF	R1以前	R1以前	0.1
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	静電浄油機の計画停止	R1以前	R1以前	0.1
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	静電浄油機の廃止	R1以前	R1以前	0.1
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンダクトの遮熱塗装実施	R2	R2	0.1
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯、水銀灯のLED化	R1以前	R1以前	0.1
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	工場屋根の遮熱塗装実施	R2	R2	1.0
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	コンプレッサー使用状況に応じた運転	R1以前	R1以前	0.1

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ファインシンター 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目10番地3	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	・自動車用部品 エンジン部品、ショックアブソーバー部品、 トランスミッション部品、ステアリング部品、ブレーキ部品 焼結ペント	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,904	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	12,226	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,592	2,718			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,184	5,432			
前年度比 (%)	—	4.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,184	5,432			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.6375	2.5692			
前年度比 (%)	—	-2.6			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	1,965.50	2,114.30		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	新型コロナウイルスの影響から、生産数の減少あり。 熱処理設備生産集約による設備撤去廃却（1台） 令和2年度の排出量は令和元年度と比較して減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	新型コロナウイルスの影響を受けながらも、令和2年度に対しては、 生産量が増加した。 熱処理設備生産集約による設備撤去廃却（1台） 5.5kwエアコンプレッサー寄せ止め 生産量が増加した為、排出量は令和2年度と比較して増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	12,226	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	61,130
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						48,904
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						12,226
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,184	5,432				10,616
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	57.60%	55.57%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	7,042	6,794				13,836
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				



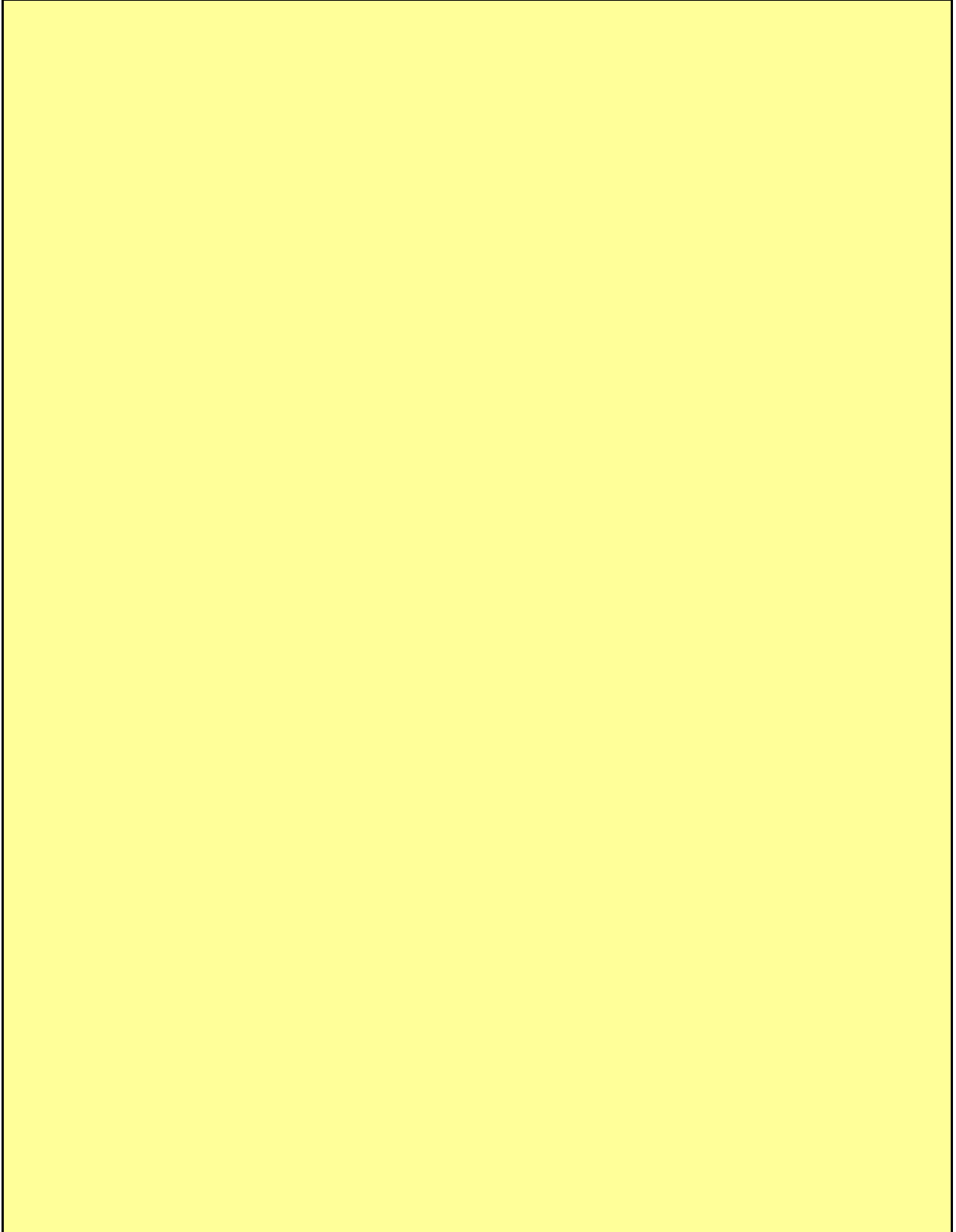
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラー発電	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	6.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水道ポンプ更新	R1以前	R1以前	11.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第二変電室、第五変電室 負 荷入れ換えによる効率化	R1以前	R1以前	62.0
5	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	焼結炉の生産量に合わせた 効率稼働	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	コンプレッサー運用改善に よる使用電力低減	R1以前	R1以前	
7	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	熱処理炉の生産量に合わせ た効率稼働	R1以前	R1以前	
8	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	熱処理設備の集約による稼 働停止、廃却(1台)	R2	R2	178.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	5.5kwエアコンプレッサー 寄せ止め	R3	R3	6.0
10	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	熱処理設備の集約による廃 却(1台)	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平化学製品株式会社			
所在地	埼玉県川口市領家四丁目5番19号			
事業者番号	0211			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	2,281	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
分類番号 （中分類）	18			
事業活動の概要	事業内容	各種プラスチックシート、顔料マスターバッチ及びホットメルト粘着剤塗工品当の開発、製造、販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,222	百万円
		従業員数	182	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021100	太平化学製品株式会社 川口工場	546
B、C事業所			
C	021101	太平化学製品株式会社 草加工場	1,735
合 計			2,281

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 太平化学製品株式会社 草加工場
		所在地 1 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境保安・品質保証部	048-935-3141	
2			
3			

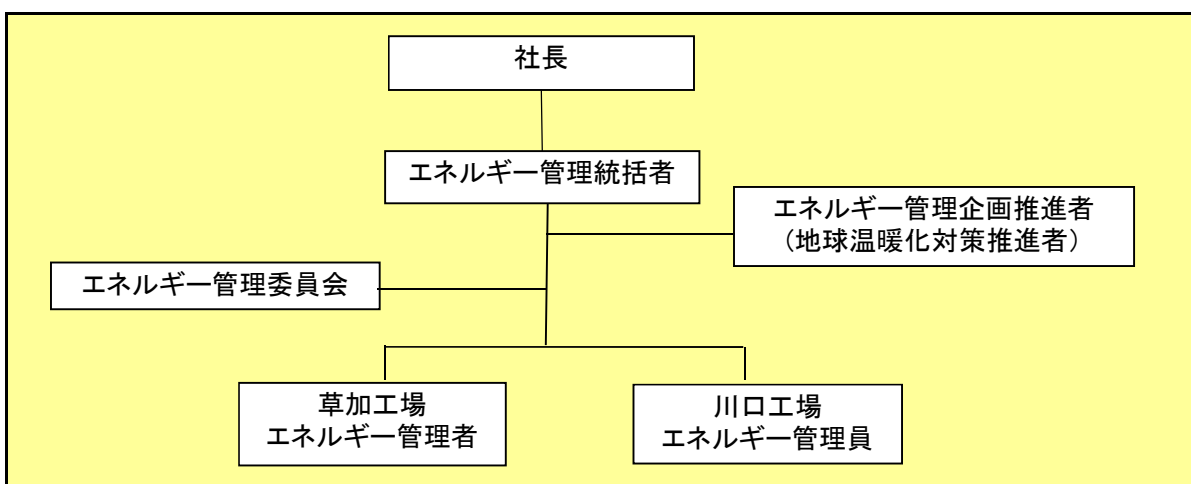
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境活動理念**  
 当社は、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するために、事業活動全般にわたって環境保全を経営の最重要課題と捉え、環境方針を定め、全員参加による活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

**環境方針**  
 1. ISO14001規格に適合したマネジメントシステムの実施  
 （継続的取組事項）  
 （1）資源・エネルギーの消費削減（2）産業廃棄物・化学物質の排出抑制（3）事業活動に関わる環境影響の認識（4）環境負荷の少ない技術・製品の開発と顧客への提案（5）情報公開による地域社会とのコミュニケーションの推進（6）全従業員に周知徹底し全員参加による実行  
 2. 環境関連法規制及びその他の要求事項の順守及び自主管理基準の設定・管理  
 3. 環境目的及び環境目標の設定とその達成への努力及び環境管理システムの定期的な監査及び見直しによる継続的改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,513	4,461			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,513	4,461			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太平化学製品株式会社 川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家四丁目5番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	主な製品：顔料マスターバッチ、ホットメルト粘着剤 塗工品の開発・製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,273	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /t/年
	その他ガス	平成27年度から平成31年度までの二酸化炭素排出量の平均は1,273(t-CO <sub>2</sub> )であり、第3期計画ではこれ以下の排出維持に努める。 また、今後の排出量削減に向けて対策を検討する。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平化学製品株式会社 川口工場	川口市領家四丁目5番19号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	513	546			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,273	995	1,062			
前年度比 (%)		—	6.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		21.8	16.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		995	1,062			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		1.8598	1.8897			
前年度比 (%)		—	1.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	t/年	535.00	562.00			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量も削減した。
令和3年度 (2021年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の増加は夏場の空調による電気使用量増による影響と考える。 老朽化したエアコンは順次更新を計画している。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

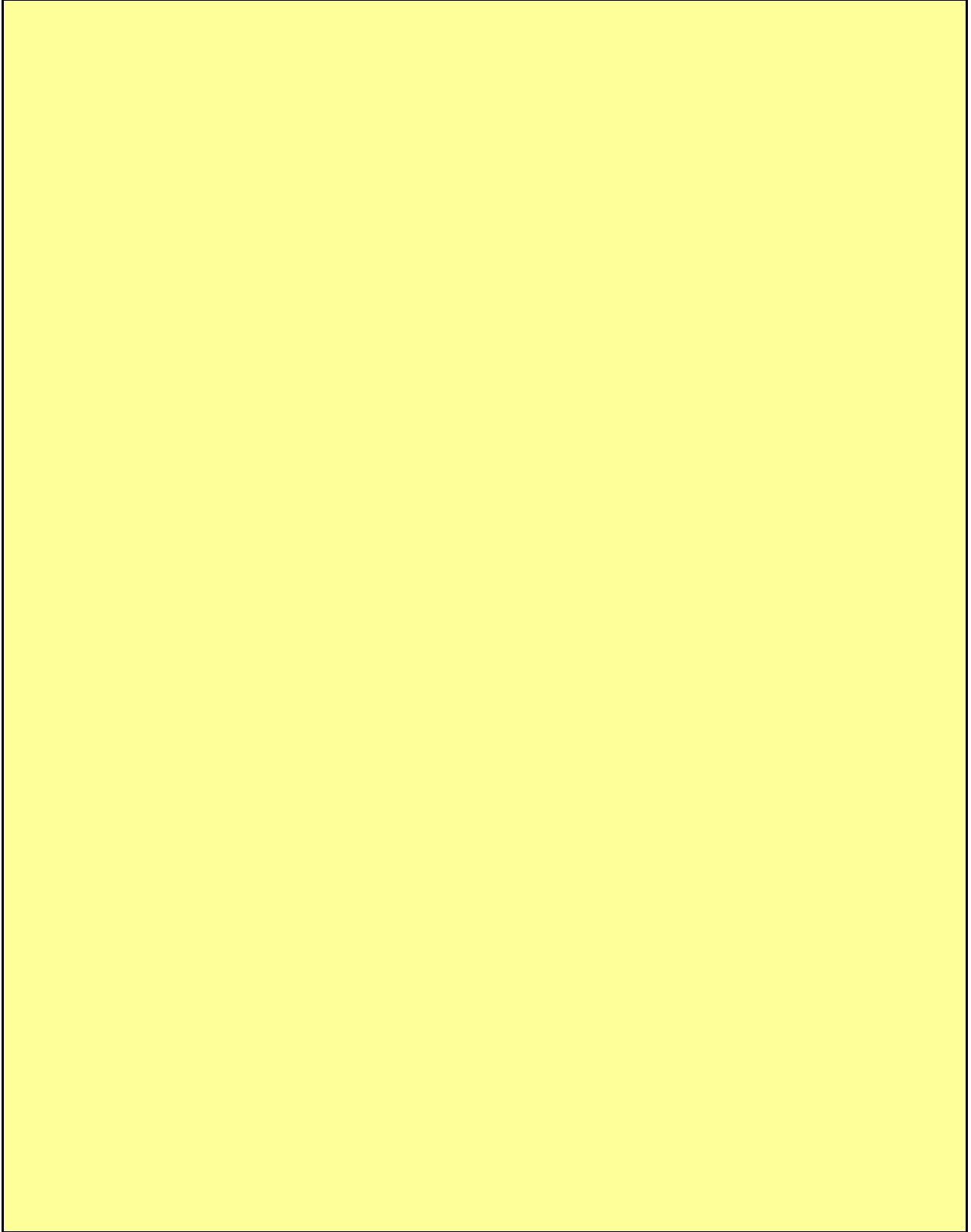
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	R1以前		2.0
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	水冷式ウォーターチリングユニットの更新計 画	R1以前		21.0
3	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	変圧器の更新	R1以前		7.0
4	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラ設備の更新	R2	R3	82.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	業務用エアコンの更新 <第3計画期間も継続>	R1以前		2.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平化学製品株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	青柳一丁目2番15号	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	各種プラスチックシートの開発、製造、販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3期計画期間の令和2年度~令和6年度までの5年間の削減目標は、基準排出量の20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,092	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	7,773	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,795	1,735			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,518	3,399			
前年度比 (%)	—	-3.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,518	3,399			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6508	0.6242			
前年度比 (%)	—	-4.1			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	5,406.00	5,445.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量も削減した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	効率生産の実施や温度制御装置のAI制御化を計りエネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量を削減した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	7,773	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773	38,865	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							31,092
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							7,773
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,518	3,399				6,917	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	54.74%	56.27%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	4,255	4,374				8,629	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

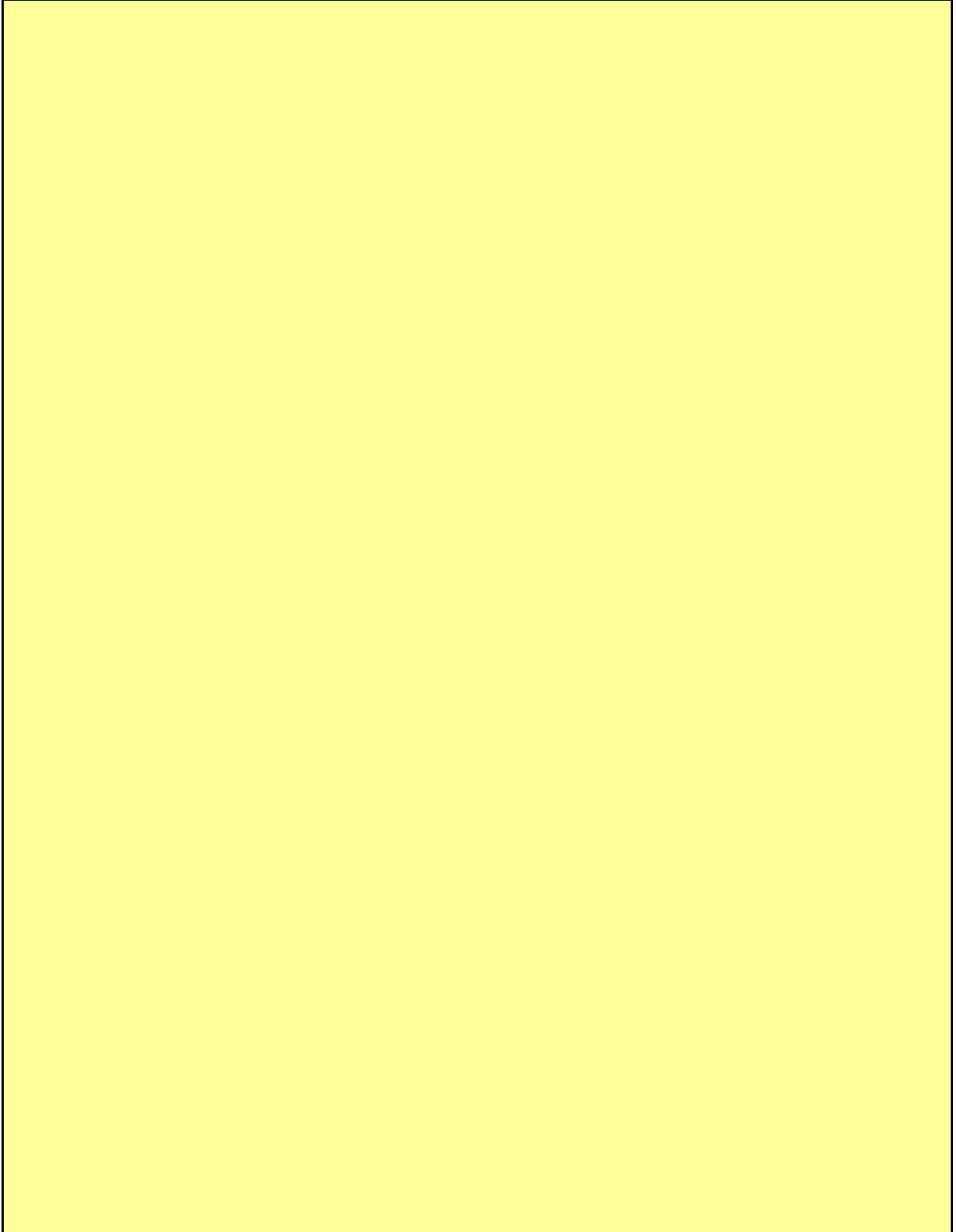
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネVベルトへ取替	R1以前		3.0
2	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	R1以前		5.0
3	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新-2	R1以前		26.0
4	130200		13_空気調和設備の 効率管理	業務用エアコン更新	R1以前		5.0
5	370700		37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出機温度調節計のAI制御化 <R 4 も継続>	R3	R3	13.0
6	329900		32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラ用軟水タンクの更新	R4		8.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	石福金属興業株式会社			
所在地	東京都千代田区内神田三丁目20番7号			
事業者番号	0213			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,522	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	貴金属を原料とした工業用製品の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	344	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021300	石福金属興業株式会社草加第二工場	21
B、C事業所			
C	021301	石福金属興業株式会社草加工場	2,501
合 計			2,522

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 草加工場
		所在地 1 埼玉県草加市青柳二丁目12番30号
		閲覧可能時間 1 午前8:30～午後5:30 (休業日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 工場管理室	048-931-4581	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照（環境方針）

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照（環境機能組織図）

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,006	4,949			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,006	4,949			

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	石福金属興業株式会社草加第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷五丁目20番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	貴金属を原料とした工業用の板、線の製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	50	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	1.2401	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	平成27年度～平成31年度(5年間)の平均エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位(1.2401)を基準として、令和6年度末までの5年間毎年1%ずつ削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	石福金属興業株式会社草加第二工場	草加市稲荷五丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23	21			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	50	46	41			
前年度比 (%)		—	-10.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.0	18.0			
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		46	41			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.2401	1.3143	1.2693			
前年度比 (%)		—	-3.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-6.0	-2.4			
活動規模の指標単 位						
生産量	t/年	35.00	32.30			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が前年度より減少したことによります。
令和3年度 (2021年度)	生産量が前年度より減少したことによります。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

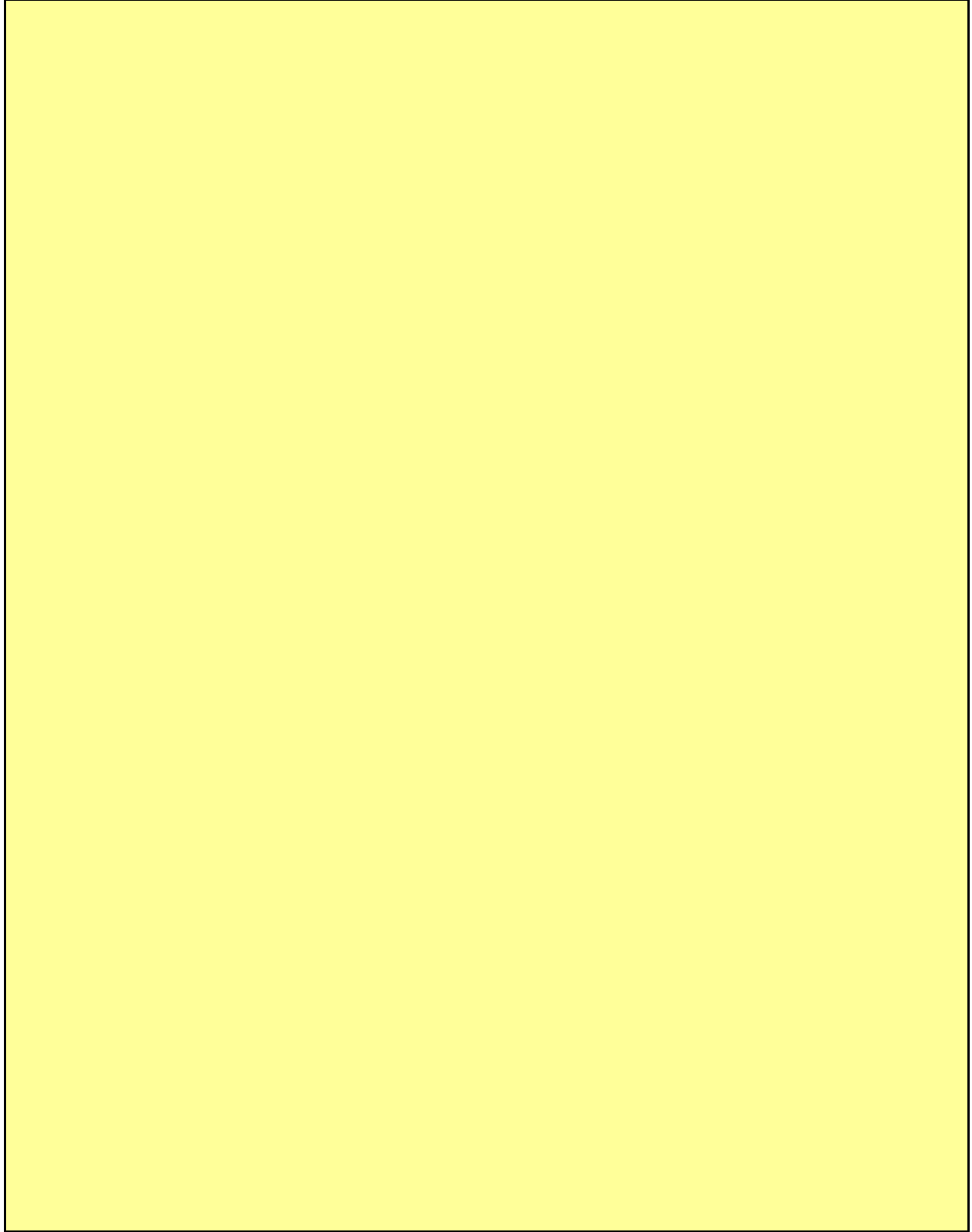
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機器の導入		R1以前	2.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置		R1以前	2.0
3	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減、全熱交換器		R1以前	8.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御、LED照明器具、高効率蛍光灯照明器具		R1以前	8.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	石福金属興業株式会社草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	青柳二丁目12番30号	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	貴金属を原料とした工業用及び装飾用の板・線・パイプの製造、電気機械部品・化合物などの製造、廃触媒などからの貴金属回収。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,106	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	4,254	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,528	2,501			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,960	4,908			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.0			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,960	4,908			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6547	0.6075			
前 年 度 比 ( % )	—	-7.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
納品収入	百万円/年	7,576.00	8,078.68		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>(建物の床面積の増減)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「工業用水ポンプ室 9.45 m<sup>2</sup>」を2020年11月20日に建築（増）。</li> </ul> <p>(CO<sub>2</sub>排出量の増)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染対応により、作業場内が密にならないよう、時差出勤などの対応を実施。このため、作業時間が長くなったことから室内環境の維持に関わる照明や空調のエネルギーが20%増加した。CO<sub>2</sub>排出量は前年7.6%増で目標は達成していない。</li> </ul>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>(CO<sub>2</sub>排出量の前年減)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染対応により、作業場内が密にならないよう、時差出勤などの対応を実施。このため増加となる照明や空調のエネルギーを抑えるために、R2年から実施したLED照明への移行及び外調機（空調機）の運転時間短縮で117.5t-CO<sub>2</sub>/年（LED:70.5t・外調機:47.0t）の削減効果があった。しかし、CO<sub>2</sub>排出量は目標を達成していない（+1.8%）。</li> </ul>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,672	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,672	5,672	5,672	5,672	5,672	28,360
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,106
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,254
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,960	4,908				9,868
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.55%	13.47%				—
	排出削減量 (G = A - E)	712	764				1,476
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	製造工程の見直しによる電気量削減		R1以前	2.0
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減。Low-eガラス、外気導入量のCO2濃度制御。全熱交換器。氷蓄熱エアコン。		R1以前	16.0
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置		R1以前	2.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御。初期照度補正制御昼光利用照明制御。LED照明器具。高効率蛍光灯照明。		R1以前	16.0
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新。		R1以前	85.0
6	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新。		R1以前	85.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に移行	R2	R2	53.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に完全移行	R3	R3	17.0
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減。	R2	R2	42.0
10	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	コンプレッサーのメンテナンス	R4		18.0
11	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	食堂、冷蔵庫・冷凍庫の入替	R4		4.0
12	170300		負荷平準化 17_新エネルギー	低炭素電気の導入	R5		700.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



附属書E  
(規定)

# 環境方針

## 1. 基本理念

環境問題への関心が世界的に高まる中、環境に有用な特性を持つ貴金属の果たす役割は、ますます重要性を増しています。石福金属興業では地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献するために、貴金属の新たな可能性を引き出して新機能を創出するとともに、環境影響に配慮した事業活動を行い、社会、お客様からの環境要求に誠実に対応します。

## 2. 基本方針

石福金属興業は、環境・エネルギー・医療に向けた貴金属製品の設計・開発、製造、販売および貴金属地金の売買・加工・回収精製をコア事業とし、ものづくりを進める会社です。中期的には顧客ニーズをスピーディーにつかみ提案型の技術戦略を構築します。長期的にはエコ技術の革新的開発を推進していきます。

これらの事業内容を踏まえ、以下の方針に基づき環境マネジメントを実施します。

- (1) 当社の事業活動が環境に与える影響を確実に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行いながら、環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 当社の事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するために、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み生産性の向上を図るとともに、環境負荷を緩和する環境配慮製品の開発とその普及に努めます。
- (3) 循環型社会を実現するために貴金属のリサイクルに力をいれ、有限な天然資源の有効利用を促進します。
- (4) 有害物質、地球温暖化物質、オゾン層破壊物質などの環境に負荷を与える物質は可能な限り代替物質の採用、代替物質への転換を行い、削減を図ります。
- (5) 環境関連法令、規制、条例、協定、そのほかの合意事項を順守するとともに、地域環境の保全に努めます。
- (6) 環境に関する教育・訓練などを行い、当社に関係するすべての人に周知して、意識の向上を図ります。
- (7) ISO14001規格の対象組織は、石福金属興業株式会社草加工場とします。
- (8) この環境方針は、一般の人が入手できるように公開します。

2021年5月31日

石福金属興業株式会社

代表取締役社長 執行役員

古宮基成

 石福金属興業株式会社



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		学校法人 城西大学	
所在地		東京都千代田区紀尾井町 3-26	
事業者番号		0215	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,347	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		81 学校教育	
分類番号 (中分類)		81	
事業活動の概要	事業内容		学校教育機関 1、理学部 2、薬学部 3、経済学部 4、経営学部 5、現代政策学部 6、短期大学 (従業員数 専任 398人、非常勤 241人)
	区分		その他
	前年度	資本金	
従業員数		639	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021500	城西大学 硬式野球場	80
B、C事業所			
C	021501	城西大学 坂戸キャンパス	3,267
合 計			3,347

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.josai.ac.jp/about/information/index.html">http://www.josai.ac.jp/about/information/index.html</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	坂戸キャンパス内、各号館の入口付近掲示板30ヶ所
		所 在 地 1	坂戸市けやき台 1-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~18:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
<input type="radio"/>	その他	学内各建物の入口掲示板	

## (5) 公表の担当部署

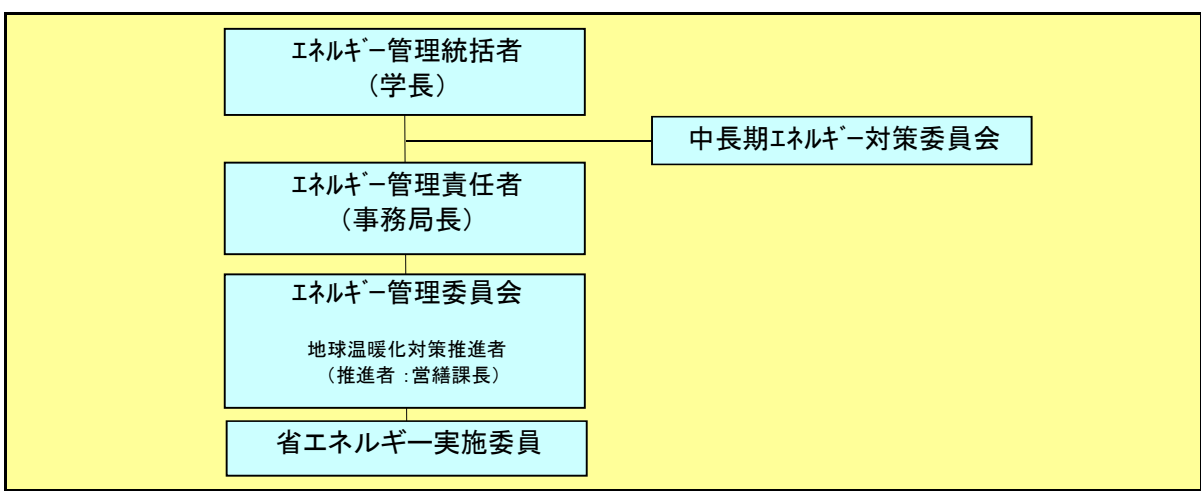
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報課	049-271-7543	koho@stf.josai.ac.jp
2	営繕課	049-271-7720	eizen@stf.josai.ac.jp
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

城西大学 坂戸キャンパスは、その置かれた自然環境豊かな地で培われた自然環境保全の精神をもって、地域社会との調和ある共存に貢献する。本学は、環境問題が重要な課題であることを認識し、大学運営の中で全てにおいて環境に配慮し大学活動の全てにおいて環境負荷低減と環境防止に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,653	6,585			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,653	6,585			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	城西大学 硬式野球場	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	西大久保字下原62番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	野球部の練習および試合等の部活動		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0978 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	第2削減計画期間のエネルギー原単位の平均値を基準に、毎年1%ずつ削減することを目標とします。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	城西大学 硬式野球場	入間郡毛呂山町西大久保字下原62番地
2	学生駐輪場内灯	入間郡毛呂山町大字下川原 1285
3	学生駐輪場防犯灯	入間郡毛呂山町大字下川原 921
4	学生駐車場灯	坂戸市大字多和目 41
5	ソフトボール場夜間照明	坂戸市大字多和目 41
6	ラグビー場夜間照明	坂戸市大字多和目 45
7	テニス場電灯	毛呂山町大字下川原 1068
8	西戸グラウンド	毛呂山町大字西戸 359-2
9	薬用植物園 動力	毛呂山町大字下川原 1057
10	薬用植物園 電灯	毛呂山町大字下川原 1057
11	JOSAI SPORTS FIELD	毛呂山町大字下川原 500
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	62	80			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		132	168			
前年度比 (%)		—	27.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		132	168			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0978	0.0562	0.0715			
前年度比 (%)		—	27.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		42.6	26.9			
活動規模の指標	単位	2,350.24	2,350.24			
延床面積	m <sup>2</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>増減に係る要因として、新型コロナ感染防止対策によりオンライン授業</p> <p>①前期(4月～9月)のエネルギー使用量が大幅に減少した。(稼働停止による)</p> <p>②後期(10月～3月)のエネルギー使用量は増加した。</p> <p>③事業所が、1カ所増えた。(JOSAI SPORTS FIELD)</p> <p>前期は、昨年と比較して電力が約22%、ガスが約93%の減少となったが、後期は各々が増加した形となった。特に後期は、稼働が通常におおむね戻ってきた点と増えた事業所が稼働し始めたため。当年度をトータルで見ると前期の減少幅が非常に大きいため、事業所が増えたにも関わらず排出量が微小であるが減少となった。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>2020年度と比較してCO<sub>2</sub>排出量が27.3%の増加となった。</p> <p>主な要因は以下が考えられる。</p> <p>①すでに通常の授業に戻り、部活動においても同様の動きがあったため。</p> <p>②JOSAI SPORTS FIELDが本稼働となったため。</p> <p>(2020年度は、9月の竣工以降に本格的に使用開始)</p> <p>電力使用量は、2020年度と比較して各所で増加となり、特にJOSAI SPORTS FIELDにおいては約80%増となっている。</p> <p>また、ガス使用量に関しても本稼働となった点からそのほとんどがエネルギー増加として結付き、結果としてCO<sub>2</sub>排出量の増加の概ねを占めることとなった。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

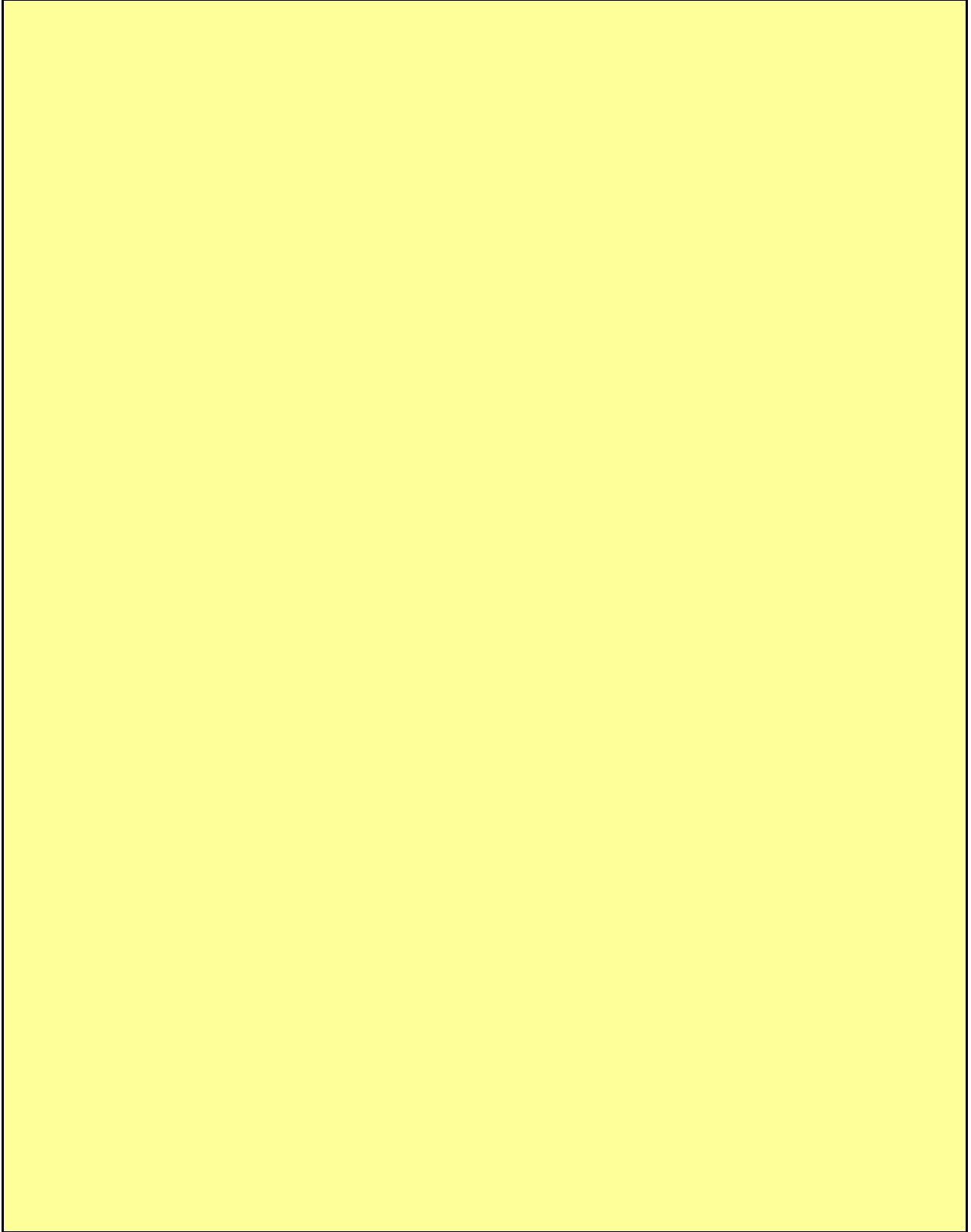
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	野球場において電力使用量の使用実績をグラフ化して節電意識の向上を図る。 【実施済】		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の雨天練習場内水銀灯(400W×32台)、蛍光灯(40W×14本)をLED化した。 【実施済】		R1以前	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場クラブハウス内の老朽化照明の改修	R4		1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	城西大学 坂戸キャンパス		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	けやき台 1番1号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	学校教育・研究 従業員数 専任 398名、非常勤 241名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、第3計画期間の削減率が平均で22%となることを目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,600	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,195	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,805	3,267			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,521	6,417			
前年度比 (%)	—	16.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,521	6,417			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0462	0.0457			
前年度比 (%)	—	-1.1			
活動規模の指標	単位				
延床面積	m <sup>2</sup>	119,409.73	140,309.73		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・エネルギー使用量は昨年度と比較して、電力が約20%、ガスが約17%の減少となった。特に前期(4月～9月)は、オンライン授業や行事の中止等によりエネルギー使用量が大幅な減少となり、この点が排出量に影響を及ぼす要因となっています。</p> <p>・危険物貯蔵庫の移設に伴い、延床面積が増減(21.39㎡の減少)したが、該当となる減少分は、基準排出量に対して微小で6%にも満たないため、変更協議を見送りとし、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量全体にも影響がないものと判断しました。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>2020年度と比較してCO<sub>2</sub>排出量が16.2%の増加となった。</p> <p>主な要因として、すでに通常授業となっている点が大きな違いであり、各建物のエネルギー使用量は、2020年度と比較しても各月で増加傾向となった。</p> <p>しかし、2021年度は比較対象を2019年度としたことで、シェアの高い建物をターゲットに施策を講じた結果エネルギー使用量が減少方向となった。特に冬季のガス使用量はデマンド監視や温度設定の見直し、消し忘れ防止機能の設定等により大幅な減少につながった。12月以降に新たな建物で竣工に向け試運転や調整等があり電力やガスともに増加となったが、基準排出量に対して22%削減の目標は達成することができた。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,359	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証		

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,359	8,359	8,359	8,359	8,359	41,795	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							32,600
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							9,195
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,521	6,417				11,938	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	33.95%	23.23%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,838	1,942				4,780	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

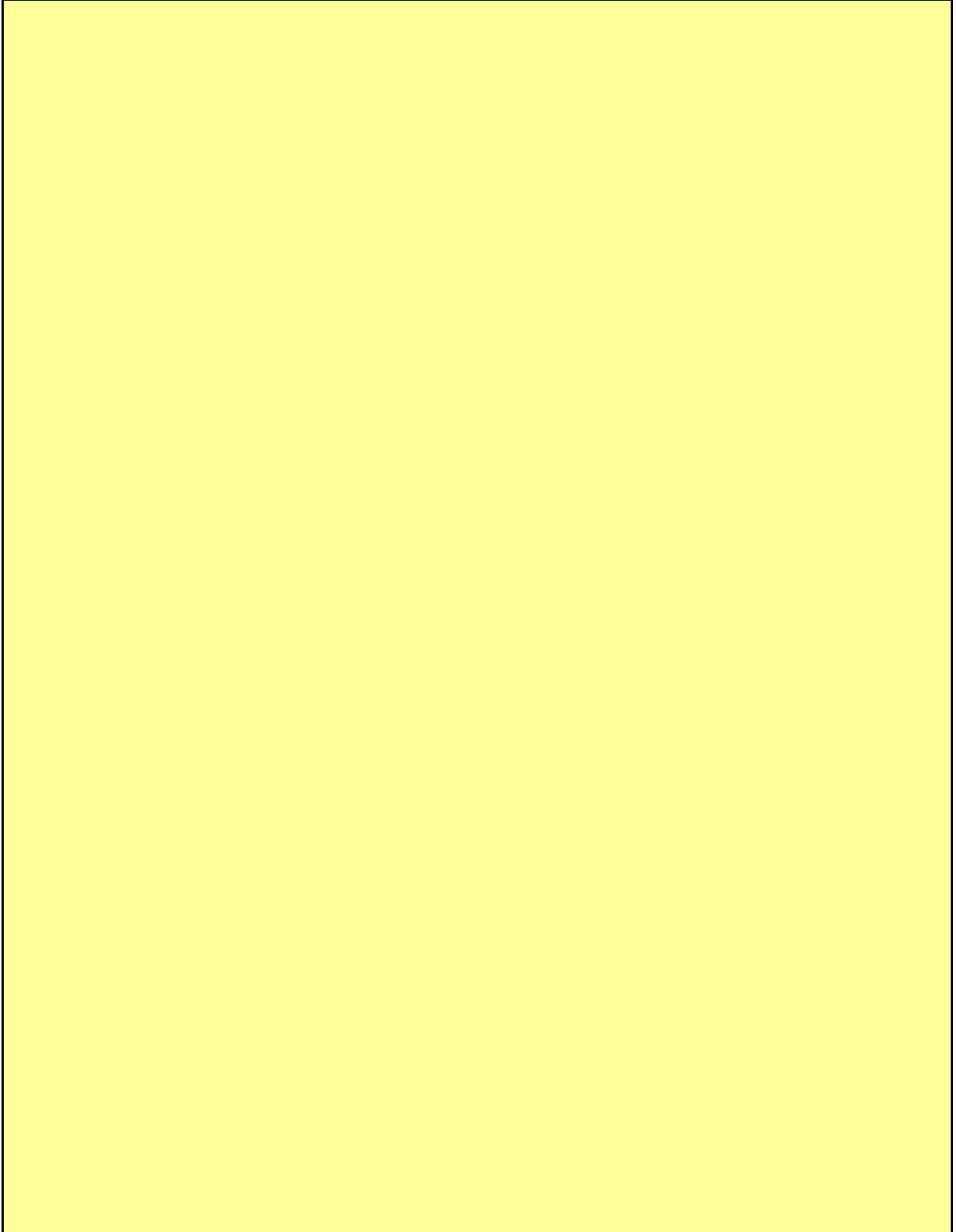
No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	区 分 名 称					
							大 区 分
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	10号館・生命センター受変電設備の変 圧器容量削減による省エネ。 計画延期 (H29→R2以降)	R4		
2	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	14号館受変電設備の変圧器容量削減に よる省エネ。 【実施済】		R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネレ ギー	2・4・10号館入口の自動ドア化によ り、空調の省エネを図る。 【実施済】		R1以前	
4	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	11号館受変電設備の変圧器更新による 損失の低減。(設備容量の適正化) (975kVA→650kVA) 【実施済】		R1以前	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光器具にて安定器交換が必要なもの は、随時LED照明に交換する。 【H28以降は毎年実施】	R3	R3	10.0
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機の更新 (商用運転タイプからインバータ化)	R4		1.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	老朽化エアコンの更新 (省エネタイプの選定)	R4		3.0
8	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	自動制御機器の更新 (エネルギーロスを縮小させるため) 【計画修繕を毎年実施】	R3	R3	10.0
9	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	16・17・18号館の吸収式冷温水機 更新による効率改善	R6		3.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	10・13号館の蛍光灯をLED化とした。 【実施済】		R1以前	20.0
11	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	生命センターボイラーの更新 【実施済】		R1以前	3.0
12	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	電力使用量の使用実績を毎月グラフ化 し、掲示することで節電意識の向上を 図る。【実施済】		R1以前	
13	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	17号館と18号館のGHP更新による効率改 善	R4	R3	5.6
14	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	食堂棟の吸収式冷温水機 更新による効率改善	R4	R4	2.0
15	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	清光会館(共用部と3階)・体育館格技室 の蛍光灯をLED化とした。	R3	R3	8.0



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人東洋大学		
所在地	東京都文京区白山5-28-20		
事業者番号	0216		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,909	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	大学、大学院、研究センター	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	1,585 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021600	東洋大学朝霞校舎	120
B、C事業所			
C	021601	東洋大学川越校舎	1,789
合 計			1,909

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 川越キャンパス (川越事務部総務課)
		所在地 1 川越市大字鯨井 2 1 0 0
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00 (除13:00~14:00)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越キャンパス (川越事務部総務課)	049-239-1300	mlkawasokanzai@toyo.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする (個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人東洋大学行動規範（H20.4.1）  
 7. 環境への配慮  
 私たちは、現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エコキャンパス推進委員会（委員長＝理事長）→専門部会  
 ↓  
 エネルギー管理統括者：本部（東京都白山校舎）（管財部長）  
 ↓  
 エネルギー管理企画推進者（管財課長）  
 ↓  
 エネルギー管理責任者：各キャンパス・附属高等学校等の管財担当課（室）長  
 ↓  
 エネルギー管理担当者：〃 の管財担当課（室）より選出  
 （地球温暖化対策推進者に相当）

※各キャンパス（白山、朝霞、川越、板倉、赤羽台）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,024	3,764			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,024	3,764			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋大学朝霞校舎	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	岡48-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	大学、大学院、研究センター		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	現在、建替工事中で大幅に削減中であるが(部活とサークル活動に使用中)、毎年度、前年度排出量に対して削減率を1%以上とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋大学朝霞校舎	朝霞市岡48-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	404	120			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	813	235			
	前年度比 (%)	—	-71.1			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		813	235			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0248	0.0268			
	前年度比 (%)	—	8.3			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	32,797.00	8,757.28			
	床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染防止の為、年間を通して学生の入構制限、授業の非対面化、学食の営業停止などの措置が取られ、学内の電気・ガス利用が大幅に縮小されていた。
令和3年度 (2021年度)	現在建替工事中で運用は停止、前年度比では大幅削減となっている。（部活とサークル活動のみ使用）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

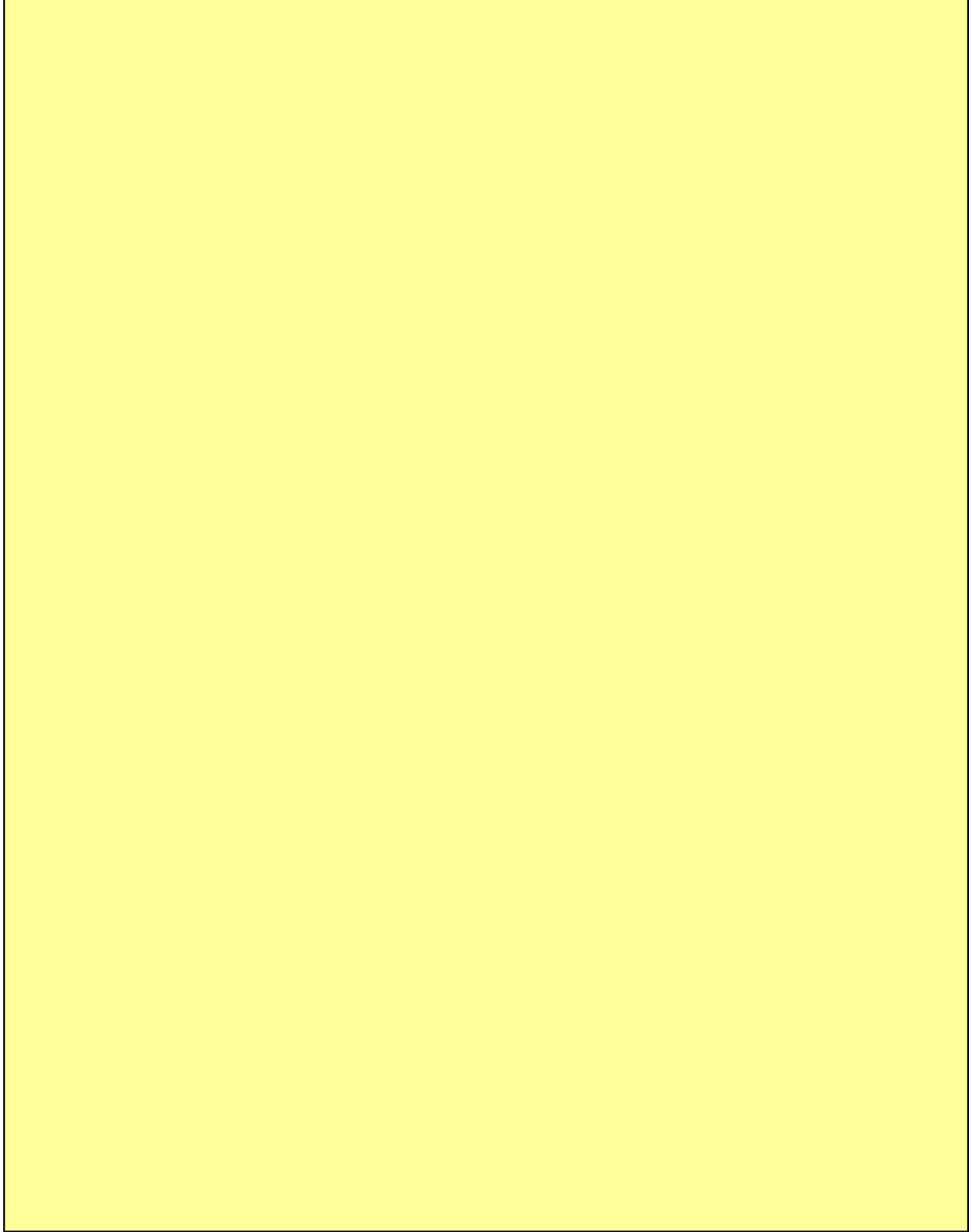
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	①空調機更新(大講義室)②空調機更新(研究管理棟個別空調機)③空調機更新(大学院研究棟個別空調機)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大学院研究棟空調機更新	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	コミセン空調更新	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	弓道場照明LED更新工事	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	R3.4月(朝霞校舎運用停止)学部転出 主要建物解体・建替え工事を実施 R6.4月(朝霞校舎運用完全再開)学部転入	R3		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋大学川越校舎		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井2100番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	大学、大学院、研究センター	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,247	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,993	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,622	1,789			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,211	3,529			
前年度比 (%)	—	9.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	3,211	3,529			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0452	0.0497			
前年度比 (%)	—	9.9			
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	71,045.90	71,045.90		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の理由により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染防止の為、年間を通して学生の入構制限、授業の非対面化、学食の営業停止などの措置が取られ、学内の電気・ガス利用が大幅に縮小されていた。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>省エネ工事の実施（図書館・メディアセンターのLED化工事やスポーツ施設の屋外照明のLED化工事）により学内の電気・ガス利用が縮小された一方、新型コロナウイルス感染防止の為の入構規制が緩和され、対面式の授業が増えたこと、また分散勤務により使用部屋数が増えたこと等から、CO<sub>2</sub>排出量が10%程度増加した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,448	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,448	5,448	5,448	5,448	5,448	27,240	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,247
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,993
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,211	3,529				6,740	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.06%	35.22%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,237	1,919				4,156	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

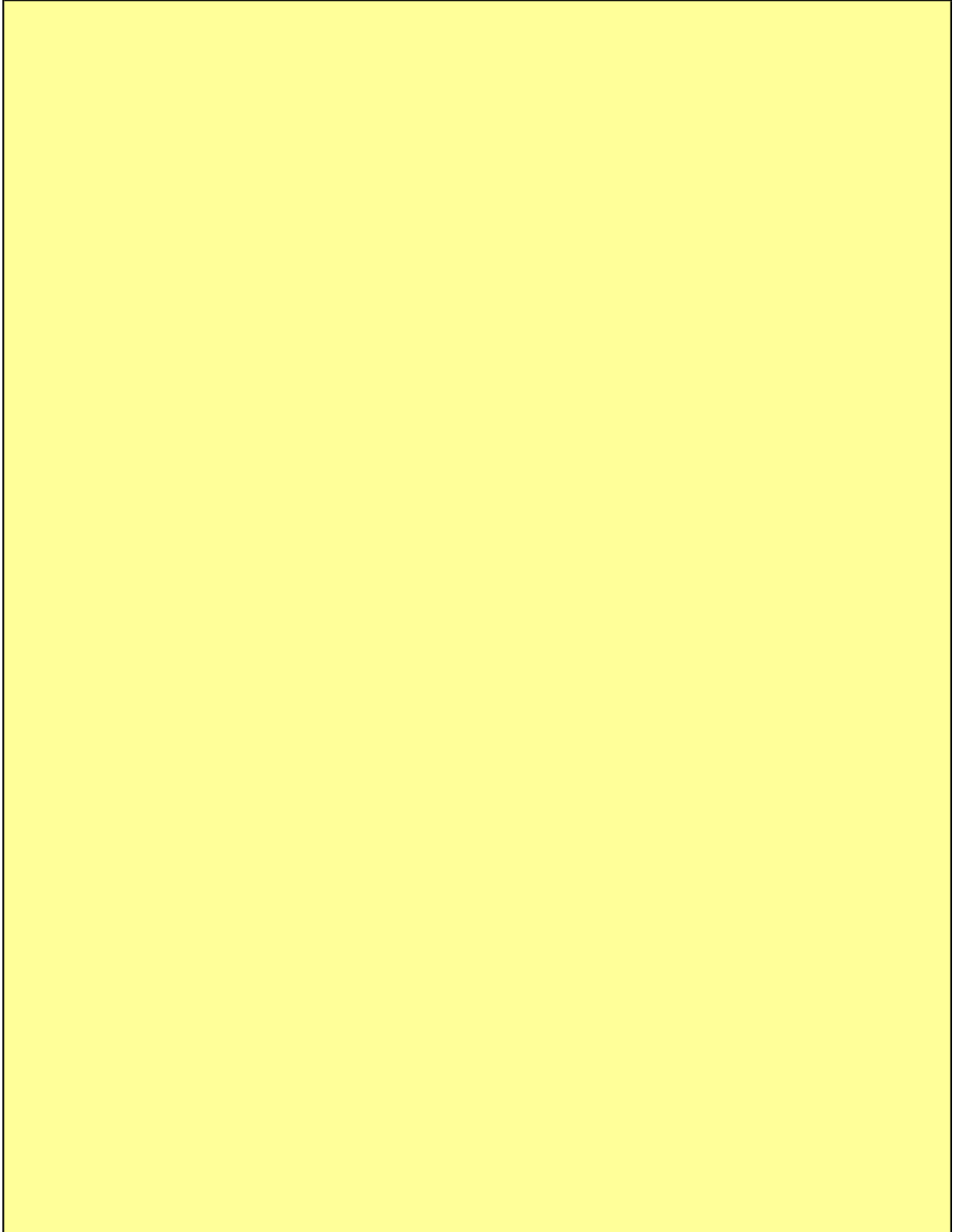
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電の徹底 (電気使用制限)	R1以前	R1以前	
2	180200	その他	18_その他	校舎暖房蒸気ボイラーの廃止	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新 (第1期) 3箇所	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	図書館トップライト遮光フィルム	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新 (第2期) 3・4階	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策照明更新 実験棟 (応化情報総情側・都市環境1・2階)	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新 (第3期) 機電棟・厚生棟空調機更新 (第2期) 福利厚生棟空調機更新工事 (第3期)	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事 (LED化) 都市環境・建築実験棟	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新 (1号館教室)	R1以前	R1以前	8.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新 (2号館教室)	R1以前	R1以前	3.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新 (図書館棟)	R2	R2	8.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テニスコート改修工事に伴う照明LED化	R2	R2	14.0
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	応化情報棟エレベーター更新による省エネ効果	R2	R2	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事 (LED化) 図書館・メディアセンター	R3	R3	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事 (LED化) 川越運動施設 照明器具LED化工事	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 立教学院		
所在地	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号		
事業者番号	0217		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,356	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	C事業所は、立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校。学生数は、大学側5,000人、中高側約1,600人。  また、富士見市に課外施設の立教大学富士見総合グラウンドを有している。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	105 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021700	立教大学 富士見総合グラウンド	138
B、C事業所			
C	021701	立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校	2,218
合 計			2,356

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	立教大学 池袋キャンパス 総務部施設課
		所在地 1	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
		閲覧可能時間 1	大学の休日を除く 平日9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 施設課	03-3985-2259	
2			
3			

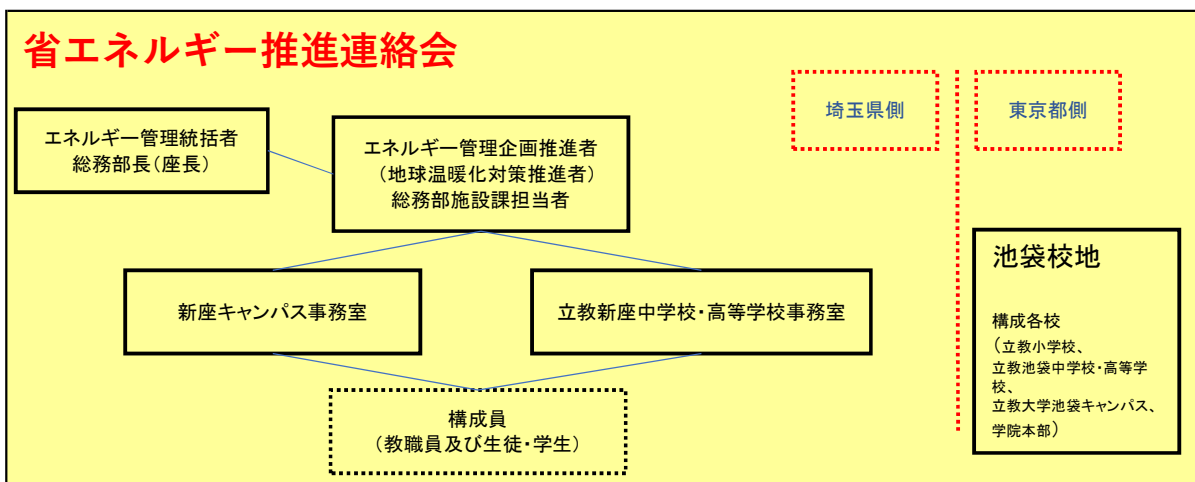
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

A事業所である「立教大学富士見総合グラウンド」は、平成22年(2010)のオープン当時と比較すると、課外活動施設としての認知は十分に進み、施設利用時間は頭打ちに近い。学生への省エネルギー推進の呼び掛けに留まらず、空調設備や照明器具など設備面での高効率化で排出量の低減を目指す。

C事業所である「立教大学新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校」においては、大学側と中学校・高等学校側それぞれが、更なる機器の更新及び運用最適化を徹底し、基準排出量の削減達成を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,801	4,618			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,801	4,618			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	立教大学 富士見総合グラウンド	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	下南畑字沼口1343-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	立教大学 課外活動施設 敷地面積86,844.00㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	277	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	第2計画期間の排出量平均値277を基準として毎年1%の削減を図る。クラブハウス等の建物部分の空調設備、照明更新で増加を食い止める努力を継続し、年間を通じた平常利用の再開後も削減量を計上できることを目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	立教大学 富士見総合グラウンド	富士見市下南畑字沼口1343-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	117	138			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	277	231	273		
	前年度比 (%)	—	18.2			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	16.6	1.4			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		231	273			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0494	0.0584			
	前年度比 (%)	—	18.2			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位 床面積 m <sup>2</sup>	4,677.00	4,677.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度はこれまでの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設利用率が大きく落ち込んだ。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和などで、施設利用率が前年度比で増加したためエネルギー使用量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【射撃場】	R1以前	R1以前	4.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クラブハウス棟の建物の出入口にクールビズ(5～11月)・ウォームビズ(12～3月)張り紙を付けて、学生の省エネ意識を喚起し、節電に努めたい。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

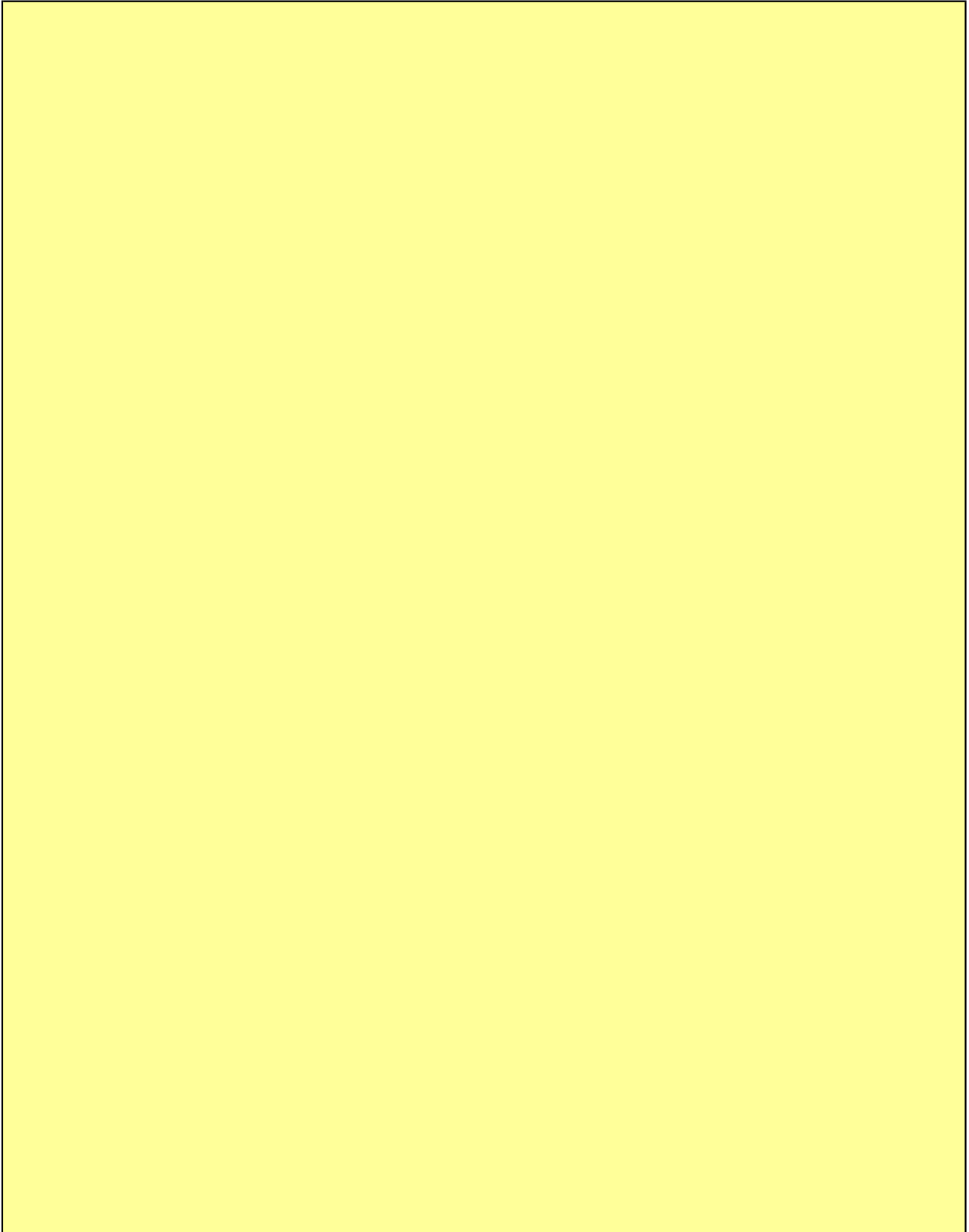


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	北野一丁目2番25号及び26号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	立教大学の学生約5,000人、中学校高等学校約1,600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から22%以上削減することにより、その余剰のCO <sub>2</sub> 排出量を東京都制度の管轄である池袋校地に充当し、東京都地球温暖化対策にも寄与したい。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,477	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,058	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,822	2,218			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,570	4,345			
前 年 度 比 ( % )	—	21.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,570	4,345			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0353	0.0431			
前 年 度 比 ( % )	—	22.3			
活 動 規 模 の 指 標	101,183.34	100,729.65			
単 位 床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、施設利用率が大きく落ち込んだ。前年度比で858 t-CO <sub>2</sub> の削減となった。基準排出量比35.17%の削減であり、目標削減率22%を大きく上回っている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和などで、施設利用率が前年度比で増加した年だった。2020年度比では779 t-CO <sub>2</sub> の増加となっているが、似たような条件の2019年度比では79 t-CO <sub>2</sub> の削減であり、LED化や空調機器の高効率化による一定の効果があると考えられる。 建物の床面積の増減。以下の通りの登記が行われた。 (減失登記) 711.32m <sup>2</sup> 減少 (表題登記) 80.28m <sup>2</sup> 増加 総合計 631.04m <sup>2</sup> 減少					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,507	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 ( t-CO <sub>2</sub> /年 )
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	27,535	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( C = Σ A-D )							21,477
	排出削減目標量 ( D = Σ ( A × B ) )							6,058
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,570	4,345				7,915	
	削減率 ( F = ( A - E ) / A )	35.17%	21.10%				—	
	排出削減量 ( G = A - E )	1,937	1,162				3,099	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	保存書庫の誘導灯の更新・食堂棟の照明を更新、トイレの人感センサーの設置、LED・省エネ球への変更、体育館の照明をLED化【大学】	R1以前	R1以前	65.0
2	130200		空調和設備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	冷温水発生機の更新【大学】・空調機ファンベルトの省エネ化への更新【大学・中高】	R1以前	R1以前	26.0
3	120500		熱源設備・熱 搬送設備	12_熱搬送設備の運 転管理	冷温水ポンプのインバーター化【大学】	R1以前	R1以前	50.0
4	110400		一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	自動販売機の更新【大学、中高】	R1以前	R1以前	6.0
5	130200		空調和設備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	空調機の更新【大学：2号館1～4F・5号館5～6F】	R1以前	R1以前	32.0
6	130200		空調和設備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	空調機の更新【大学：5号館3～4F】	R1以前	R1以前	22.0
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明をLED化【大学：体育館・2号館1～4F】	R1以前	R1以前	39.0
8	160100		昇降機、建物	16_昇降機の運 転管理	エレベーターの更新【大学：体育館】	R1以前	R1以前	5.0
9	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明をLED化【中高：外灯】	R1以前	R1以前	2.0
10	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明をLED化【大学：3号館1～4F】	R1以前	R1以前	44.0
11	130200		空調和設備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	空調機の更新【中高：2・3号館】	R1以前	R1以前	35.0
12	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明をLED化【学生相談所】	R1以前	R1以前	2.0
13	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明をLED化【4号館・5号館・体育館・食堂棟、教室・廊下・電気室等】	R2	R2	48.0
14	130200		空調和設備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	5号館・食堂棟の空調機の更新	R3	R3	33.6
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

LED照明化の未実施箇所について、年次的に更新を進めている。クールビズ(5~11月)・ウォームビズ(12~3月)活動の呼びかけについては掲示箇所を増やすなど、今後もより一層の省エネ意識の浸透を図っていききたい。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県下水道局		
所在地	さいたま市浦和区高砂3-13-3		
事業者番号	0218		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	85,457	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	36 水道業		
分類番号 (中分類)	36		
事業活動の 概要	事業内容	流域下水道事業 下水道局職員 148人 下水道事務所 4事務所 水循環センター 9箇所 中継ポンプ場 25箇所	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	148 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			85,457

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	下水道事業課（衛生会館 2 階）
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂 3-13-3
		閲覧可能時間 1	9時から17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

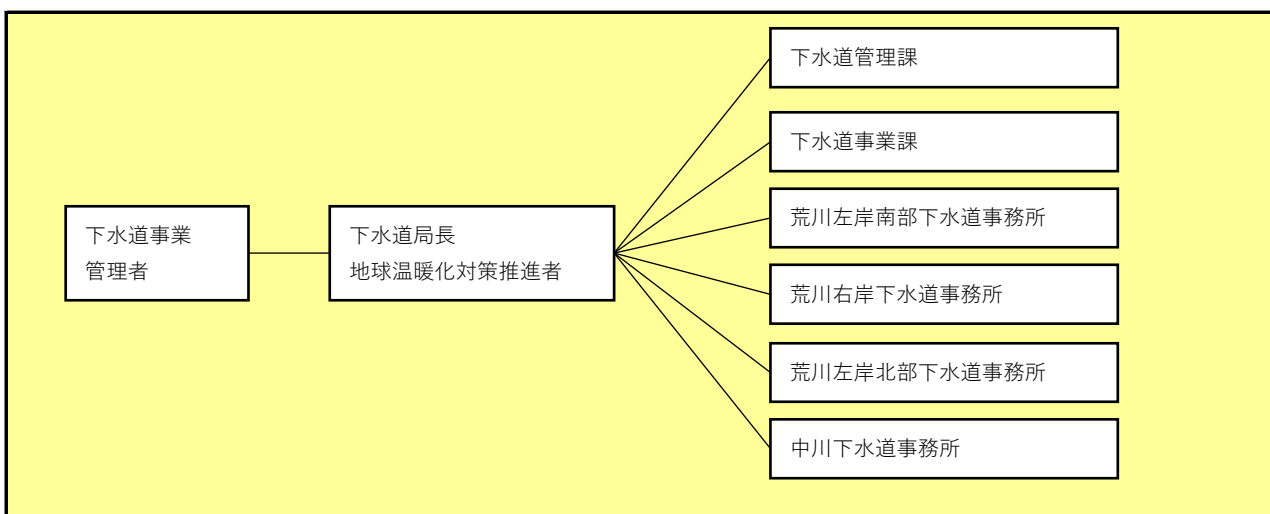
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	下水道事業課 管理運営担当	048-830-5453	a5448-01@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

令和4年3月に改訂した流域下水道地球温暖化対策実行計画に基づき、中長期的な視点から、低炭素社会の実現をめざす。また、二酸化炭素(CO2)の削減とともに、一酸化二窒素(N2O)の削減にも努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	164,647	169,361			
その他ガス	142,877	117,326			
温室効果ガスの計	307,524	286,687			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和	4	年度	事業者番号	0218	事業所番号	021800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新河岸川上流水循環センター	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村 川越市	字・地番	大字大仙波1287
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	流域下水道事業に係る 下水処理場(4箇所) 中継ポンプ場(24箇所)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	15,313	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /1000m <sup>3</sup> /年
	平成31年度の排出量15,313[t-CO <sub>2</sub> ]の排出量に対して、計画期間内の平均を2%以上削減する。					
削減目標	その他ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減と合わせ、A事業所全体で基準排出量から、令和2年~6年度までの排出量を平均1%以上削減する。 (その他ガスについては、下水の処理過程において発生するものであることから、削減計画を定めることは難しい。このため、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減と合わせ、事業所全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む。)				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波 1 2 8 7
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,545	7,760			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,313	14,955	15,371			
前年度比 (%)		—	2.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.3	-0.4			
その他ガス						
メタン		485	480			
一酸化二窒素		1,051	1,041			
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		16,491	16,892			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.6172	0.7040			
前年度比 (%)		—	14.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
高級処理水量	1000m <sup>3</sup> /年	24,229.00	21,832.81			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 減少理由は流入する下水が減少することによりポンプの使用時間が減って使用電力量が少なくなったため。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度と比較し、令和3年度はエネ起CO <sub>2</sub> が増加した。 主たる要因は、新河岸川上流水循環センターの稼働が多くなったことで、電気使用量が増加したことによる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLEDへ更新		R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ポンプ揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う		R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	荒川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目五丁目37番地の14	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 : 荒川左岸南部流域の下水処理 令和3年度高級処理水量 : 242,336(千m <sup>3</sup> /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、令和2~6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成17~19年度を基準年度として、令和2~6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約22,000[t-CO <sub>2</sub> ]削減する				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	235,856	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	58,964	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25,938	25,574			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	50,927	50,211			
前年度比 (%)	—	-1.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン	5,857	5,734		
	一酸化二窒素	42,989	28,299		
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	99,773	84,244			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2043	0.2072			
前年度比 (%)	—	1.4			
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m <sup>3</sup> /年	249,238.00	242,336.09		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 令和2年度から1～5系の段階的の高度処理を開始したので、ブローの稼働が増え電力使用量が増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度と比較して、令和3年度の処理水量が減少したため、電気使用量が減少した。</li> <li>・その一方で、自燃が可能だった2号汚泥焼却炉が休止し、自燃ができない3号・4号炉に振り分けたことにより、都市ガス使用量が増加した。</li> <li>・それらにより、総体として、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	58,964	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	58,964	58,964	58,964	58,964	58,964	294,820
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						235,856
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						58,964
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	50,927	50,211				101,138
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	13.63%	14.84%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	8,037	8,753				16,790
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

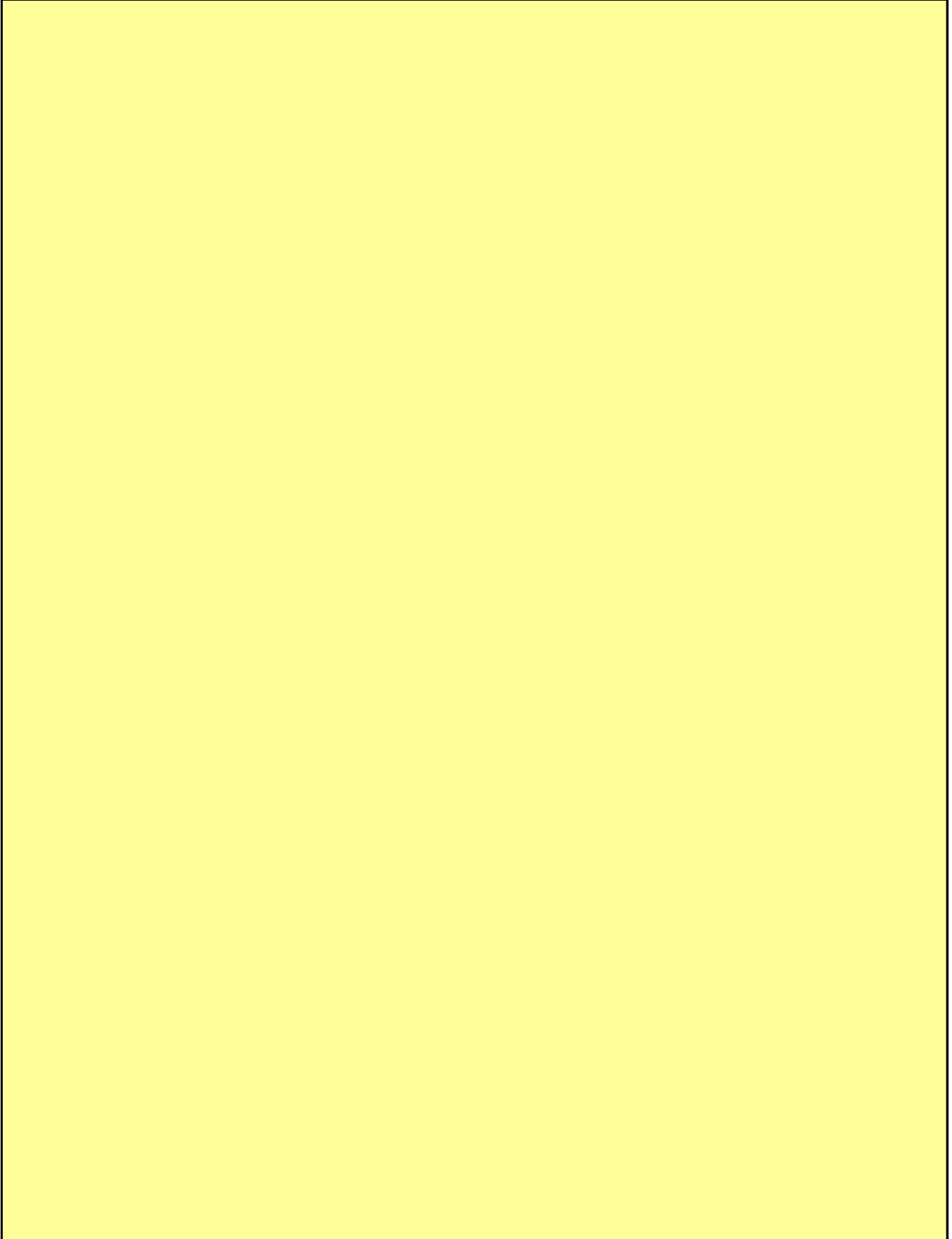
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	2号汚泥焼却炉 廃熱発電機能付き焼却 炉の導入	R5	
2	490100		その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。 (その他ガス削減量の活用 含む)	R7以降	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新河岸川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	新倉六丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：荒川右岸流域の下水処理 令和3年度高級処理水量：209,974.15 (千m <sup>3</sup> /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成16～18年度を基準年度として、令和2～6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約14,500[t-CO <sub>2</sub> ]削減する				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	167,980	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	41,995	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	21,982	23,706			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	43,477	47,033			
前年度比 (%)	—	8.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン	4,851	4,650		
	一酸化二窒素	33,882	32,184		
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	82,210	83,867			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1988	0.2240			
前年度比 (%)	—	12.7			
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m <sup>3</sup> /年	218,724.47	209,974.15		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。          1系及び2系変圧器更新、3号重力濃縮設備電動機更新、固形化施設に補助ボイラーを新設した。          冬場の流入水量悪化により送風量を増加させて、放流水質を良好に保つ運転を実施した。このため電気使用量が増加した。          固形化施設に補助ボイラーを増設したので、都市ガス使用量が増加した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>遠心濃縮機、脱水機等の改築工事を行った。改築工事のため汚泥処理を停止し、停止期間中は水処理施設に汚泥を貯めて対応していたが水質が悪化し、水濁法が守れないおそれとなったので、送風量を増やして対応した。このため電気使用量が増加した。水処理施設に貯まった汚泥を汚泥処理量を増やし対応したが、汚泥ケーキの含水率が上昇した。水分を多く含んだ汚泥ケーキを焼却するので都市ガスやA重油の使用量が増加した(燃費悪化を招いた)          令和2年度と比較して令和3年度は排出量が増加した。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	41,995	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	41,995	41,995	41,995	41,995	41,995	209,975
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						167,980
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						41,995
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	43,477	47,033				90,510
	削減率 (F = (A - E) / A)	-3.53%	-12.00%				-
	排出削減量 (G = A - E)	-1,482	-5,038				-6,520
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系水処理変圧器をトップランナー変圧器に更新(※第3計画期間継続中)		R2	15.7
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2系水処理変圧器をトップランナー変圧器に変更(※第3計画期間継続中)		R2	15.7
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号重力濃縮機の電動機をトップランナー電動機に更新(※第3計画期間継続中)		R2	15.7
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械濃縮棟変圧器をトップランナー変圧器に更新(※第3計画期間継続中)		R3	15.7
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2汚泥処理棟変圧器をトップランナー変圧器に更新(※第3計画期間継続中)	R4		15.7
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	9~12号脱水機の電動機をトップランナー電動機に更新(※第3計画期間継続中)	R4		7.3
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚泥貯留槽の電動機をトップランナー電動機に更新(※第3計画期間継続中)	R4		12.6
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。(その他ガス削減量の活用含む)	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

なし

令和 4 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	番匠免三丁目2番2号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：中川流域の下水処理 令和3年度高級処理水量：173,019 (千m <sup>3</sup> /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約13,500(t-CO <sub>2</sub> )削減する。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	168,180	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	42,045	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	17,853	19,276			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	35,347	38,124			
前年度比 (%)	—	7.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン	3,862	3,831		
	一酸化二窒素	39,051	30,313		
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	78,260	72,268			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2030	0.2203			
前年度比 (%)	—	8.5			
活動規模の指標					
高級処理水量	174,128.00	173,019.00			
単位	1000m <sup>3</sup> /年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	消化棟の増 初沈濃縮機棟の増 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 1～3号送風機の撤去工事期間中に伴う4～7号送風機の運転増加 新設汚泥消化施設の試運転、立ち上げに伴う運転増加による電力使用量増加 新設汚泥消化タンク加温用温水ヒータ燃料の増加のため					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	■エネルギー起源CO <sub>2</sub> 令和3年4月から消化ガス事業が本格稼働したことにより、初沈汚泥濃縮機に由来する電気使用量が増加。また、消化ガス化後の消化汚泥の増加により、焼却炉の自燃時間が減少したことで都市ガス使用量が増加 ■その他ガス その一方で、消化ガス化により焼却ケーキ量が減ったことで、焼却に伴い発生するN <sub>2</sub> Oの発生を抑制 ■設備の増加 初沈汚泥濃縮機が増加 (R2年度設置だが、稼働はR3.4からのため)					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	42,045	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	42,045	42,045	42,045	42,045	42,045	210,225
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						168,180
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						42,045
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	35,347	38,124				73,471
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	15.93%	9.33%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	6,698	3,921				10,619
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

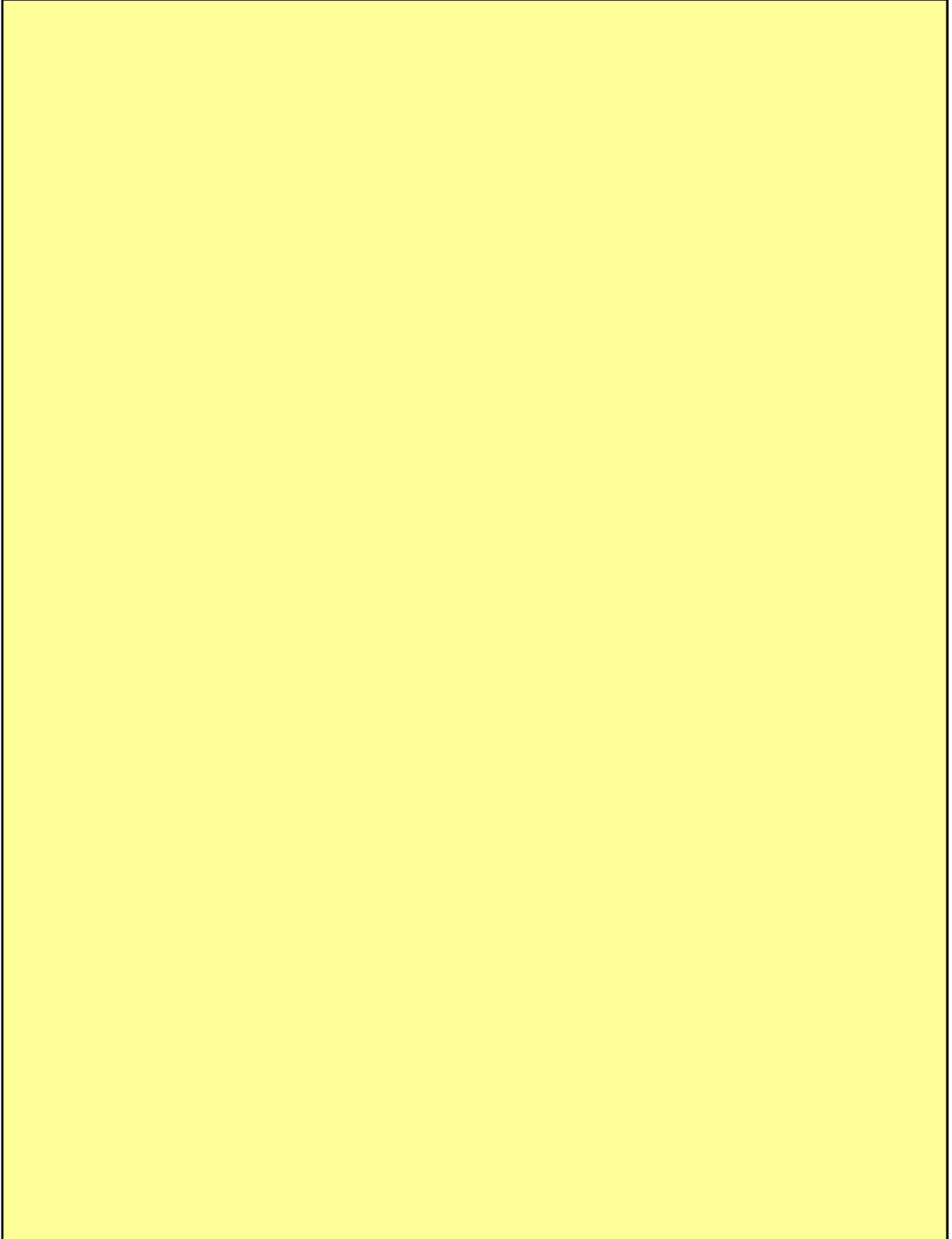
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R2	R2	1,203.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料等として利用する。	R3	R3	2,200.0
3	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。 (その他ガス削減量の活用 含む)	R7以降		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021804
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	元荒川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字小針領家939番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：荒川左岸北部流域の下水処理 令和3年度高級処理水量：55,757 (千m <sup>3</sup> /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約3,500(t-CO <sub>2</sub> )削減する。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	49,768	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	12,442	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,877	5,459			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	11,928	11,105			
前年度比 (%)	—	-6.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン	1,371	1,232		
	一酸化二窒素	6,886	7,095		
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	20,185	19,432			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1920	0.1992			
前年度比 (%)	—	3.7			
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m <sup>3</sup> /年	62,120.13	55,757.45		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が少し増加した。 焼却炉で使用する灯油量の増加のため					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した。 <b>【理由】</b> 以下の理由による電気量減が影響したと考えられる ・省エネ型の空調設備への更新 ・設備工事による水処理施設の一部停止 ・流入水量減による処理水量の減					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,442	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,442	12,442	12,442	12,442	12,442	62,210
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						49,768
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,442
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	11,928	11,105				23,033
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.13%	10.75%				—
	排出削減量 (G = A - E)	514	1,337				1,851
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

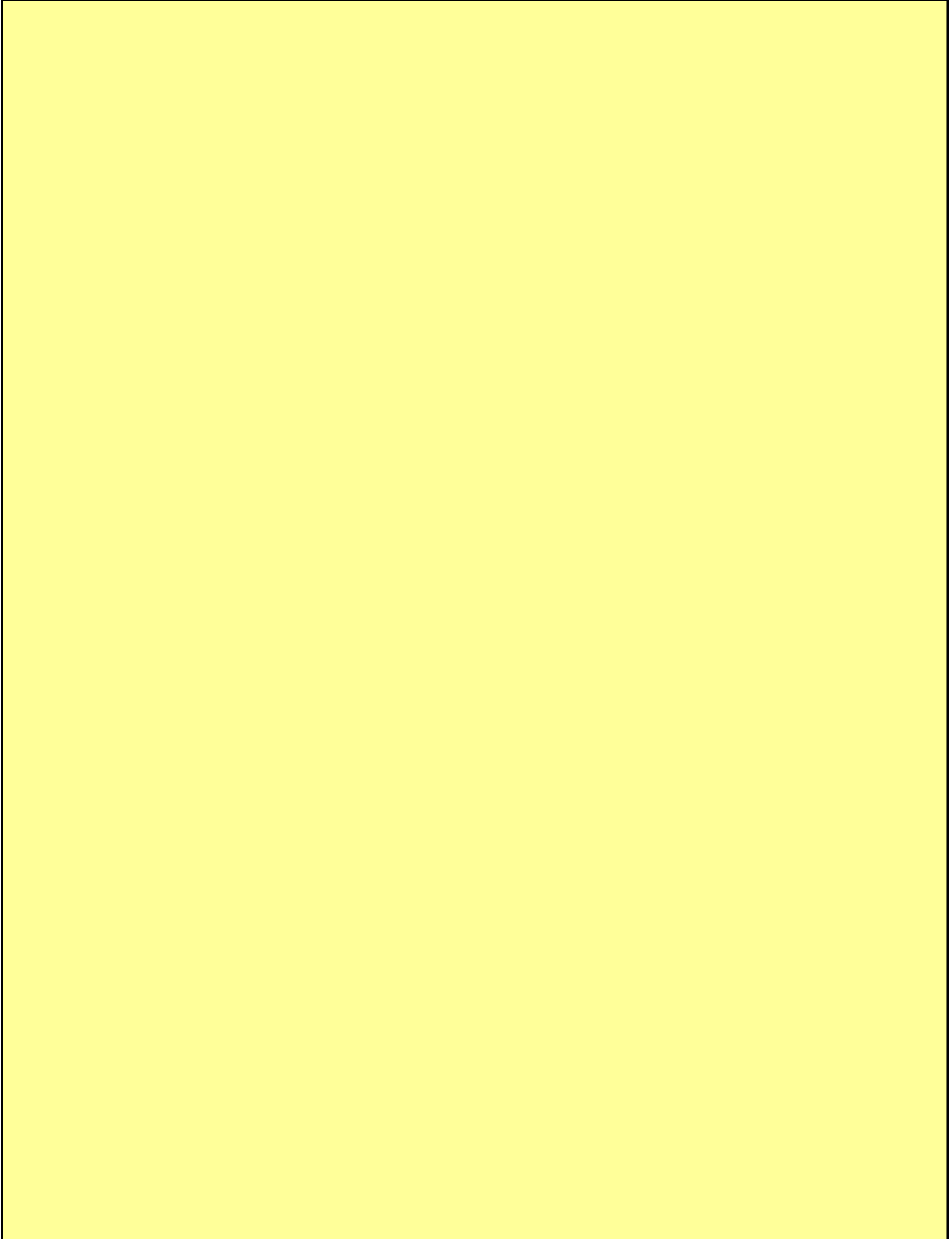
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備改修	R2	R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R3		
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R7以降		
4	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。 (その他ガス削減量の活用 含む)	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021805
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	古利根川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	吉羽772番地1	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 : 古利根川流域の下水処理 令和3年度高級処理水量 : 17,140(千m <sup>3</sup> /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、令和2~6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)			
	その他ガス	引続き下水汚泥の高温焼却を実施し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減と合わせ、事業所全体で基準排出量から、令和2~6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(その他ガスについては、下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の排出量削減取組みを引続き実施するが、基準設定可能年度以前より高温焼却実施済みであることから、一酸化二窒素の排出量削減は困難である。)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,540	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,635	t-CO <sub>2</sub>		
			事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,213	2,094			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,658	4,375			
前年度比 (%)	—	-6.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン	378	379		
	一酸化二窒素	2,214	2,088		
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,250	6,842			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2722	0.2553			
前年度比 (%)	—	-6.2			
活動規模の指標					
高級処理水量	17,111.73	17,139.92			
単位	1000m <sup>3</sup> /年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 焼却炉の改修があったので、その分焼却炉に使用する燃料が減ったため					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した。 【理由】 以下の理由による燃料減が影響したと考えられる ・R3年度も焼却炉の改修があり、焼却炉停止期間が令和2年度に比べ更に15日間長かったため使用する灯油量が減となった					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,635	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	28,175
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,540
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,635
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,658	4,375				9,033
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.34%	22.36%				—
	排出削減量 (G = A - E)	977	1,260				2,237
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

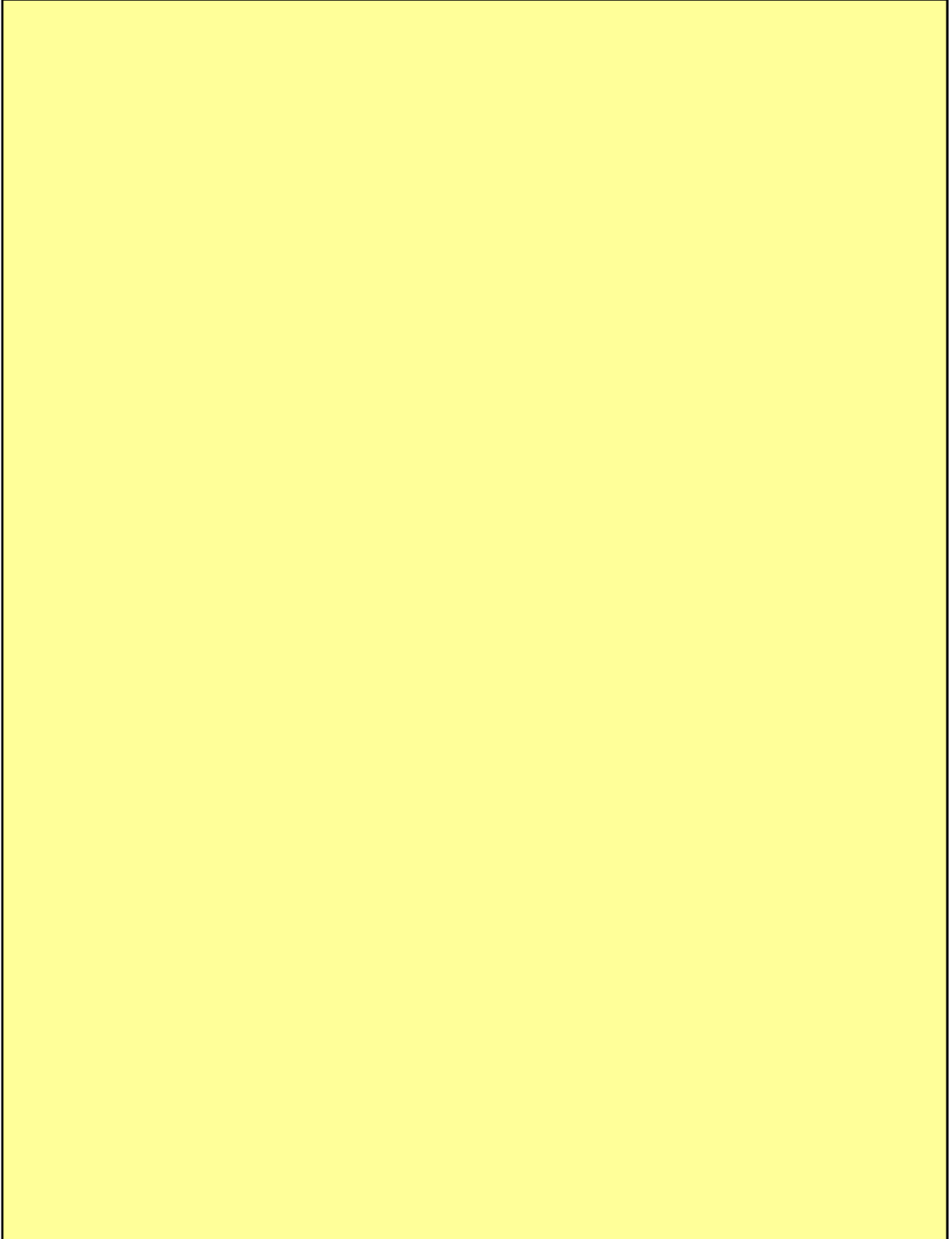
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1 系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R2	R2	
2	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2 系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R5		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021806
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士見中継ポンプ場		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字水子2934番地の1	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 : 荒川右岸流域の下水処理 令和3年度流入水量 : 150,386.36 (千 <sup>3</sup> m/年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2~5年度は13%、6年度は20%以上削減する。(必要に応じて、排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,225	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	2,225	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,694	1,588			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,355	3,142			
前年度比 (%)	—	-6.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,355	3,142			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0212	0.0209			
前年度比 (%)	—	-1.5			
活動規模の指標					
単位					
流入水量	158,240.21	150,386.36			
	1000m <sup>3</sup> /年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>気象レーダーが廃止となり、気象レーダー用非常発電機（軽油仕様）が併せて廃止となった。          令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。          流入水量が減り、ポンプ稼働時間が減って電力使用量が減少したため</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>流入水量の減少に伴い、汚水ポンプ運転時間が減少し、電力使用量が減少した。          令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,090	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	15,450
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						13,225
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						2,225
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,355	3,142				6,497
	削減率 (F = (A - E) / A)	-8.58%	-1.68%				—
	排出削減量 (G = A - E)	-265	-52				-317
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ポンプ 揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う (第3計画期間継続中)		R2	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用する	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

なし

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波1287
2	川越浄化プラント	川越市大字大仙波1233
3	荒川上流水循環センター	深谷市大字菅沼字奮淵984
4	市野川水循環センター	滑川町大字月輪字窪田521-6
5	小山川水循環センター	本庄市東五十子382-1
6	荒川左岸南部下水道事務所	さいたま市南区辻8-27-20
7	日進中継ポンプ場	さいたま市北区日進町3-339-1
8	鴨川中継ポンプ場	さいたま市大宮区三橋2-440
9	南部中継ポンプ場	さいたま市南区辻8-27-16
10	荒川中継ポンプ場	さいたま市桜区田島7-2-23
11	三崎中継ポンプ場	さいたま市浦和区三崎66
12	指扇中継ポンプ場	さいたま市西区宝来729
13	芝中継ポンプ場	川口市芝下2-29-10
14	さいたま新都心浄化プラント	さいたま市見沼区上山口新田508-1
15	鴻巣中継ポンプ場	鴻巣市大字上谷字谷田1879-1
16	桶川中継ポンプ場	桶川市大字上日出谷字宮9
17	川島南中継ポンプ場	川島町大字伊草字上宿並56-1
18	川島北中継ポンプ場	川島町大字上伊草字天神1196
19	吉見中継ポンプ場	吉見町大字荒子字塚越1271
20	春日部中継ポンプ場	春日部市大場28
21	清久中継ポンプ場	久喜市清久町8-1
22	河原井中継ポンプ場	久喜市河原井町80
23	東中継ポンプ場	久喜市東4-1375-1
24	鷺宮中継ポンプ場	久喜市大字西大輪字出来野1317-2
25	栗橋中継ポンプ場	久喜市大字島川字中道204-1
26	古久喜中継ポンプ場	久喜市大字古久喜字和田191-2
27	寄居中継ポンプ場	寄居町大字赤浜字宮ノ前311-1
28	小川中継ポンプ場	小川町大字下里字上田中1004-2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 エルビー			
所在地	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1			
事業者番号	0219			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	2,622	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	10 飲料・たばこ・飼料製造業			
分類番号 （中分類）	10			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、 健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：297名 資本金：3.1億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	297	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021901	株式会社エルビー蓮田工場	2,622
合 計			2,622

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社エルビー蓮田工場内
		所在地 1	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	048-769-2427	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

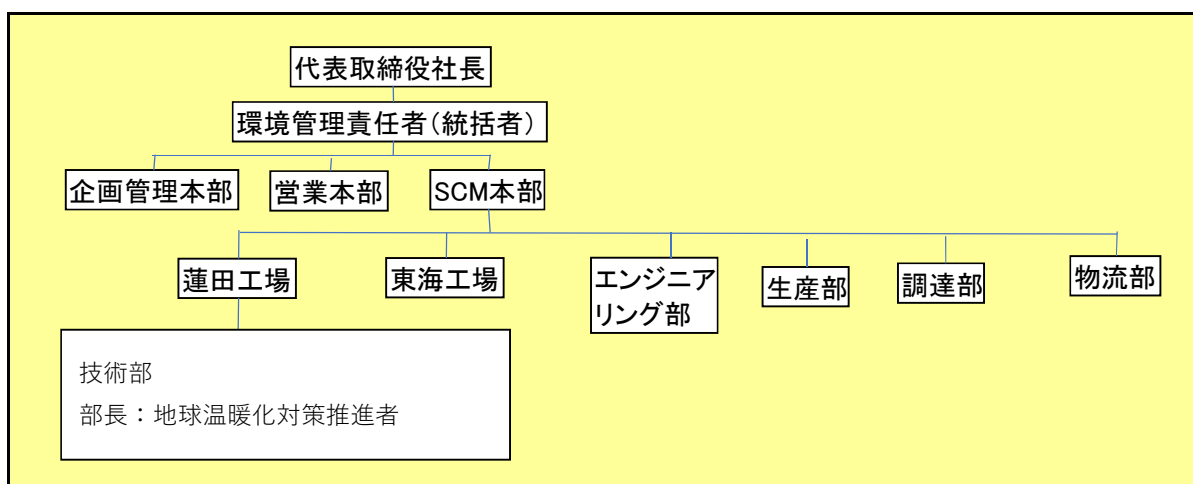


2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちエルビーの主力商品である、飲料・チルド食品は、水・茶葉・果汁といった「自然の恵み」からつくられています。エルビーは「美しい地球の保全と人にやさしく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で子孫に残す事を責務と考え、行動していきます。

- ①省エネルギー活動を推進し、CO2、フロン、化学物質など地球環境に負荷を与える物質の削減に努めます。
- ②食品廃棄物・産業廃棄物の削減と資源のリサイクルに努めます。
- ③私たちににとって特に貴重な「水」を大切にする取組を推進いたします。
- ④環境に配慮した商品開発、技術開発、資材調達、物品購入、商品供給を行います。
- ⑤環境関連法規制を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,438	5,133			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,438	5,133			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0219	事業所番号	021901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エルビー蓮田工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字黒浜3469番地1	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：182名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,208	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	8,052	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,777	2,622			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,438	5,133			
前年度比 (%)	—	-5.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,438	5,133			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0614	0.0722			
前年度比 (%)	—	17.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	88,502.00	71,107.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）は生産設備の廃台はなし</li> <li>生産量 前年比大幅減（-12.6%）につき排出量も減少となった</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）は生産設備の廃台はなし</li> <li>生産量 前年比大幅減（-19.7%）につき排出量も減少となった</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,052	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							32,208
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							8,052
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,438	5,133				10,571	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	32.46%	36.25%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,614	2,919				5,533	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	5号冷凍機 TEX1系列のポンプ停止	R4	R4	29.8
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	UASB設備停止によるポンプ停止 (毎日運転⇒土日月運転)	R4	R4	49.6
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	フォーク作業場 照明更新 (水銀⇒LED)	R3	R3	6.8
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第2ケーサー照明LEDに変更	R3	R3	2.9
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	4号ケーサーコンベア切替時コンベア停止	R4	R4	3.7
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場共有エリア照明Led化 (事務所、通路、休憩所など)	R3	R3	2.9
7	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー圧力の低減 (設定圧0.65⇒0.60)	R4	R4	16.2
8	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	抽出 蒸気バルブ保温2か所	R3	R3	4.3
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	3号列の計画停止による電力量削減 (充填機、ケーサー機、殺菌機、エア、用水ポンプ)	R3	R3	133.9
10	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	3号列の計画停止による CIP、滅菌作業の削減	R3	R3	100.1
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	光製薬株式会社			
所在地	東京都台東区今戸2丁目11番15号			
事業者番号	0220			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,190	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器の製造輸入販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	256	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	022000	光製薬株式会社 栗橋第二工場	910
B、C事業所			
C	022001	光製薬株式会社 栗橋工場	2,280
合 計			3,190

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

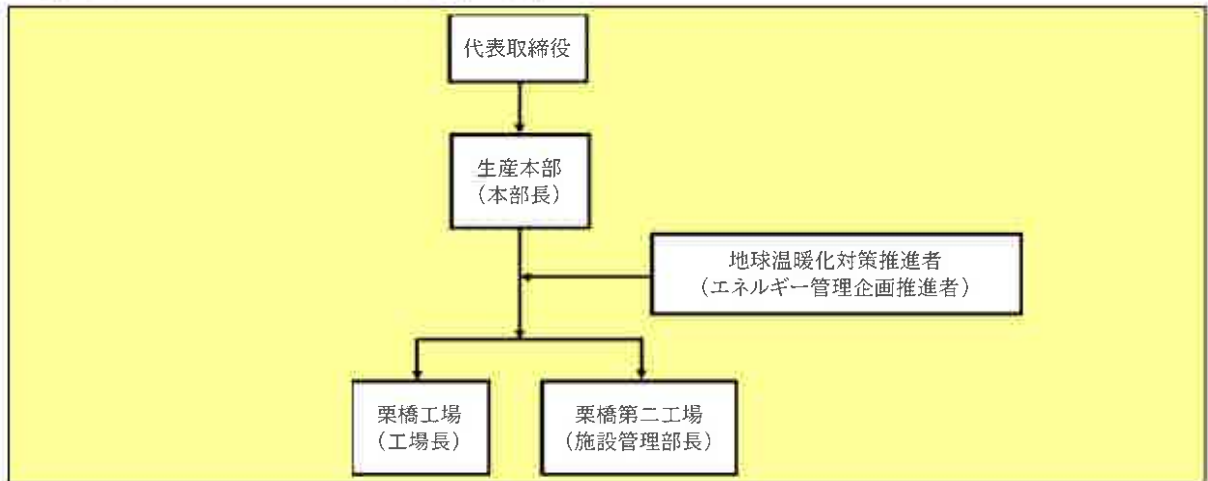
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部 工務課	0480-72-2611	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ★ 生産設備の更新・導入において消費エネルギーの少ない装置を選択肢に含める。
- ★ 製造支援設備の更新・導入において可能な限り高効率の装置を選択する。
- ★ 提案制度で CO2 排出量削減や省エネ等に関する事項を検討し計画に含める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,420	6,226			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,420	6,226			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

0220

事業所番号

022000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	光製薬株式会社 栗橋第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目8-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	医薬品の製造・試験・開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	1,837	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.3144	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	令和1年度のCO <sub>2</sub> 排出量を基準排出量として、年度毎に1[%]以上を削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位		
	令和6年度のCO <sub>2</sub> 排出量を基準排出量として、年度毎に1[%]以上を削減する。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	光製薬株式会社 栗橋第二工場	加須市新利根1丁目8-1
2		※1 製品第二倉庫を含む。
3		※2 丸山工場(加須市関口 972 )は、他社の一角を
4		借りているだけであり、エネルギー使用の実態が
5		ないため報告の対象には含めていない。
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,036	910			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,837	2,023	1,779			
前年度比 (%)		—	-12.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-10.1	3.2			
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,023	1,779			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3144	0.3391	0.2591			
前年度比 (%)		—	-23.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-7.9	17.6			
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	5,966.00	6,867.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度は、2019年度と比較して製造量が 198.8[%] に増加しエネルギーの使用量も併せて増加した。また蒸気配管の部品 計 11 個に漏れが確認され折に触れて修繕を実施したが、無視できない量の蒸気が排水系統へ流入していたと思われる。 上記2つの要因により削減目標は未達に終わった。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は、2020年度と比較して製造量が 88.8[%] に減少しエネルギーの使用量、排出量も併せて減少した。また売上への貢献度が高い製品の製造量が増加したことから原単位の合理化、ひいては改善へと繋がった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

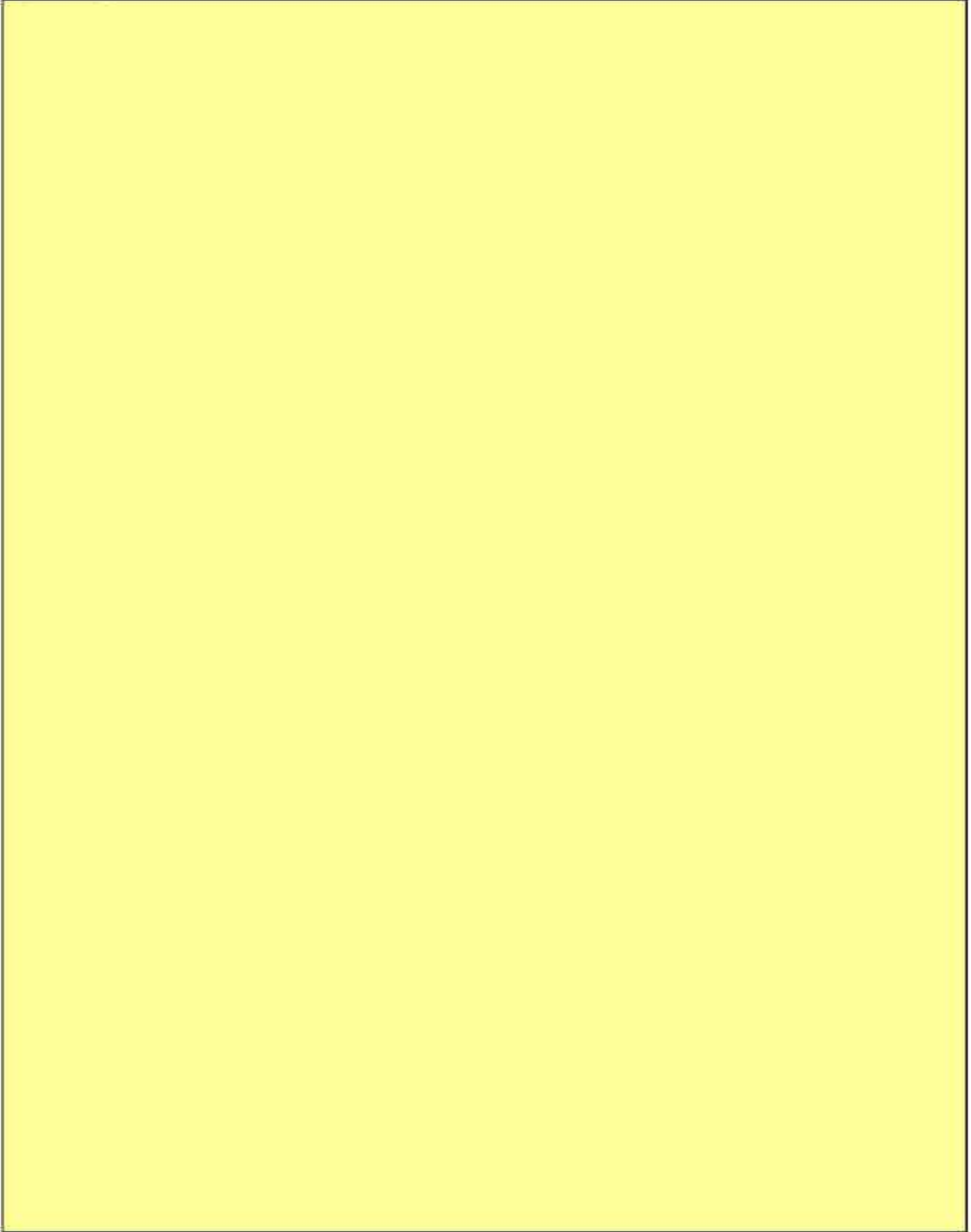
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製品第二倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換 48基 品質管理棟の蛍光灯をLED化 19本		R1以前	15.0
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	非生産時にボイラー1基を運転停止		R1以前	39.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機の更新		R1以前	2.0
4	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー及びエアド라이어各1基を 高効率機へ更新		R5	10.0
5	490200	その他	49_その他の削減対 策	自家消費を目的とした太陽光パネルの 設置		R6	20.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

事業者番号

0220

事業所番号

022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	光製薬株式会社 栗橋工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	砂原2220番地3	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、第3計画期間の平均排出量を15[%]以上を削減する。また削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,842	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	4,208	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、第4計画期間の平均排出量を27[%]以上を削減する。また削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,254	2,280			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,397	4,447			
前年度比 (%)	—	1.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,397	4,447			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7370	0.6476			
前年度比 (%)	—	-12.1			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円	5,966.00	6,867.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備更新の効果が現れた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度は、2020年度と比較して製造量が増加しエネルギー使用量(+1.1%)、排出量(+1.1%)も併せて増加した。しかし売上への貢献度が高い製品の製造量が増加したことから原単位の合理化、ひいては改善へと繋がった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,610	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	28,050
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,842
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,208
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,397	4,447				8,844
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.62%	20.73%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,213	1,163				2,376
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーを休日運転停止	R1以前	122.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1受電変圧器を高効率機へ更新	R1以前	4.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟1階 空調機の更新	R1以前	10.0
4	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3受電変圧器を高効率機へ更新	R2	5.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟1階 空調機の更新	R2	10.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内 一部 蛍光灯のLED化	R2	5.1
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内 一部 蛍光灯のLED化	R3	0.1
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟2階 空調機の更新	R4	10.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	可変速コンプレッサーの更新	R3	8.7
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	スバル興産株式会社			
所在地	東京都渋谷区恵比寿1-20-8			
事業者番号	0221			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,865	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	ビル賃貸業・管理及び(株)SUBARUの寮・社宅管理 事業所 : 恵比寿、大宮、群馬		
	区分	企業		
	前年度	資本金	675	百万円
		従業員数	111	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022100	ステラタウン 3街区	414
B、C事業所			
C	022101	ステラタウン 4街区	4,451
合計			4,865

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ステラタウン店舗内(2Fセンターコート)
		所在地 1	さいたま市北区宮原町1-854-1
		閲覧可能時間 1	ステラタウン開館時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮事業部	048-652-5710	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

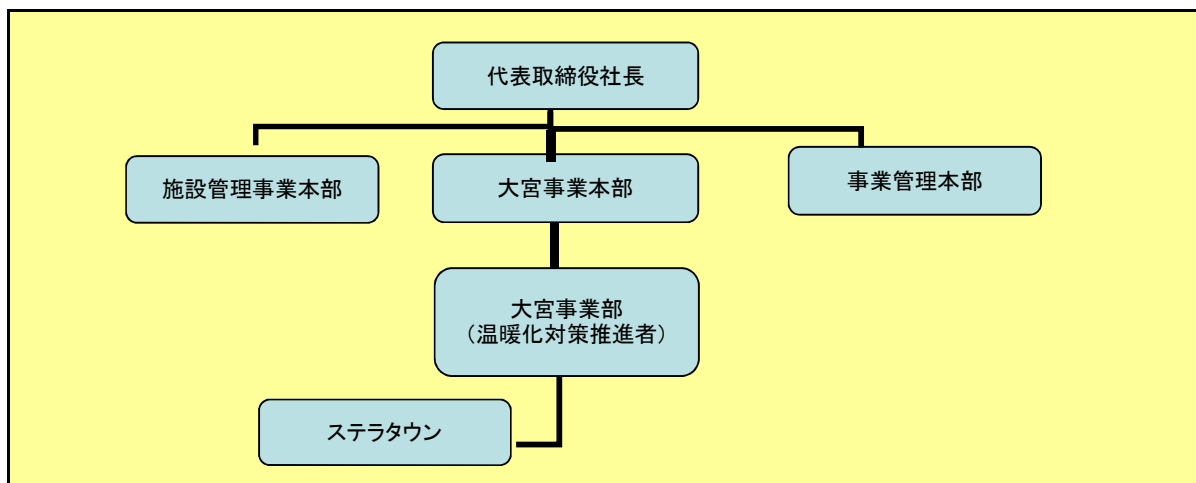


2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- ・埼玉県地球温暖化対策推進条例及びさいたま市生活環境の保全に関する条例の趣旨を理解し、環境負荷低減を図る。
- ①4街区ステラモールテナント（公園棟、薬局棟テナント含む）、イトーヨーカドー大宮宮原店、3街区ブックオフ、イエローハット、ダイソー、大宮アルディージャ等各テナントの協力により、街区全体として省エネルギー活動を推進する。
- ②各テナントと意見交換を行い、環境負荷低減を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,352	9,546			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,352	9,546			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ステラタウン 3街区	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-853-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：各種商品小売業 店舗面積：3街区専門店(3店) 10,498㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,038	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,038	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	2025年度から2029年度は、基準排出量の26%以上とする。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ステラタウン 3街区	さいたま市北区宮原町1-853-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	414	414			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準 1,038	814	815			
	前年度比 (%)	—	0.1			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	21.6	21.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		814	815			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0302	0.0302			
	前年度比 (%)	—	0.1			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	26,955.19	26,955.19			
	床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	埼玉県緊急事態宣言により、3街区は、2020年4月8日～5月28日迄営業時間短縮した事により、エネルギー使用量削減となった。
令和3年度 (2021年度)	埼玉県緊急事態宣言等の影響が緩和されて、ステラタウンの営業時間が通常に戻りつつあったので、それに伴い電気使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

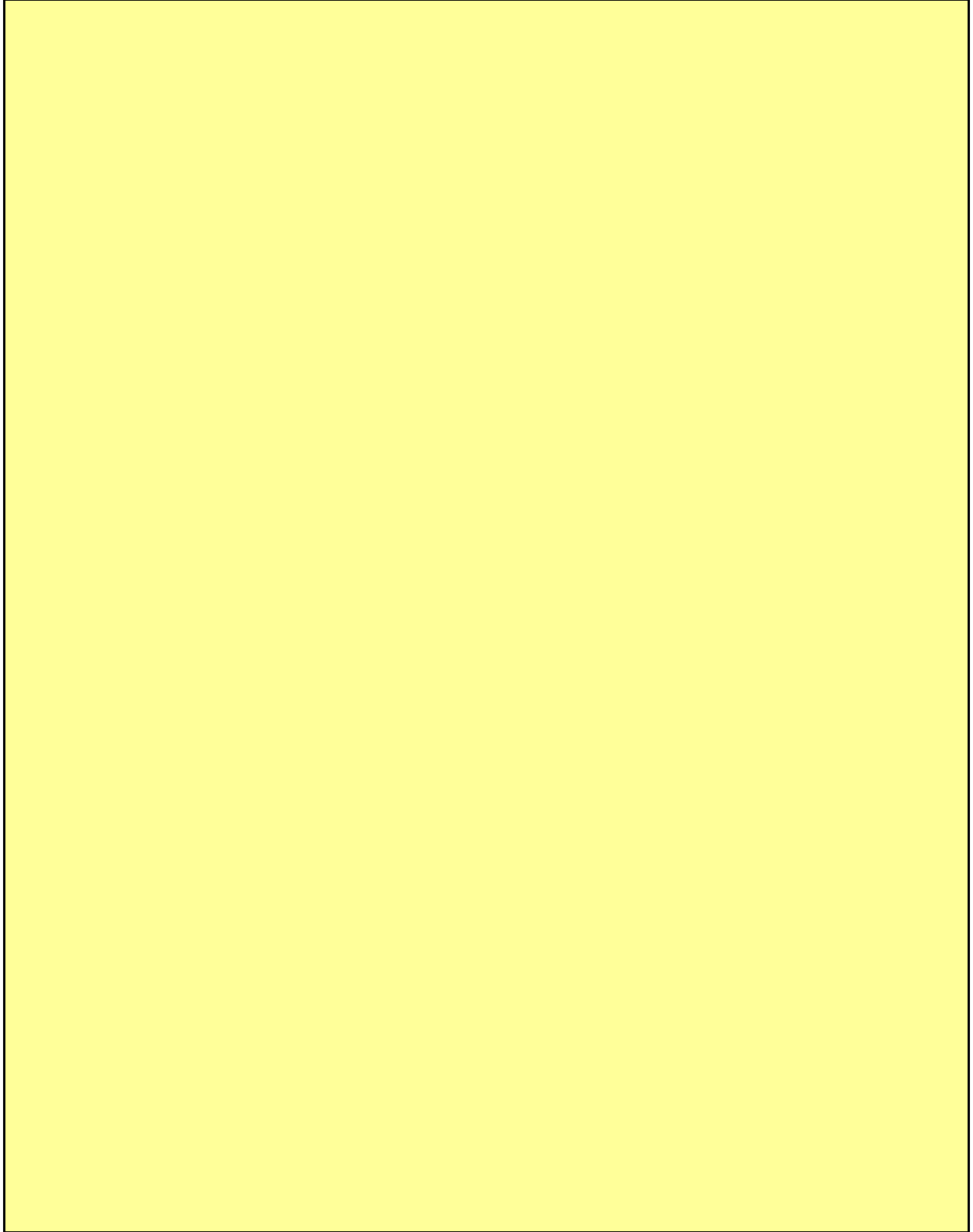
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ステラタウン3街区階段通路誘導灯他の照 明LED化工事		R3	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ステラタウン3街区共用部分照明LED更新 工事	R4		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ステラタウン 4街区		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-854-1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：各種商品小売業 店舗面積：4街区1-ヨ-カ堂 20,784㎡ 専門店(110店) 23,213㎡公園棟(6店) 1,740㎡薬局棟(2店) 327㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	52,653	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	14,852	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	2025年度から2029年度は、基準排出量の26%以上とする。			
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,352	4,451			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8,538	8,731			
前年度比 (%)	—	2.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,538	8,731			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1895	0.1937			
前年度比 (%)	—	2.3			
活動規模の指標単					
床面積	45,065.00	45,065.00			
	m <sup>2</sup>				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
埼玉県緊急事態宣言により、4街区は、2020年4月8日～5月28日迄全館休館とした事により、エネルギー使用量削減となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
埼玉県緊急事態宣言等の影響が緩和されて、ステラタウンの営業時間が通常に戻りつつあったので、それに伴い電気やガスの使用量が増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	13,501	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,501	13,501	13,501	13,501	13,501	67,505	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							52,653
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,852
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,538	8,731				17,269	
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.76%	35.33%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,963	4,770				9,733	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	モール内間接照明器具をLEDに交換 した。	R2	R2	2.1
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	4 街区空調機器更新予定	R5		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	凸版印刷株式会社		
所在地	東京都台東区台東1丁目5番1号		
事業者番号	0222		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	79,457	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	・主な製品名称：商業印刷、出版印刷、パッケージ その他	
	区分	企業	
	前年度	資本金	104,986 百万円
		従業員数	10,730 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			79,457

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可、書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	事業所別添1を参照
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造統括本部エコロジーセンター	03-3835-5549	eco-notification@toppan.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

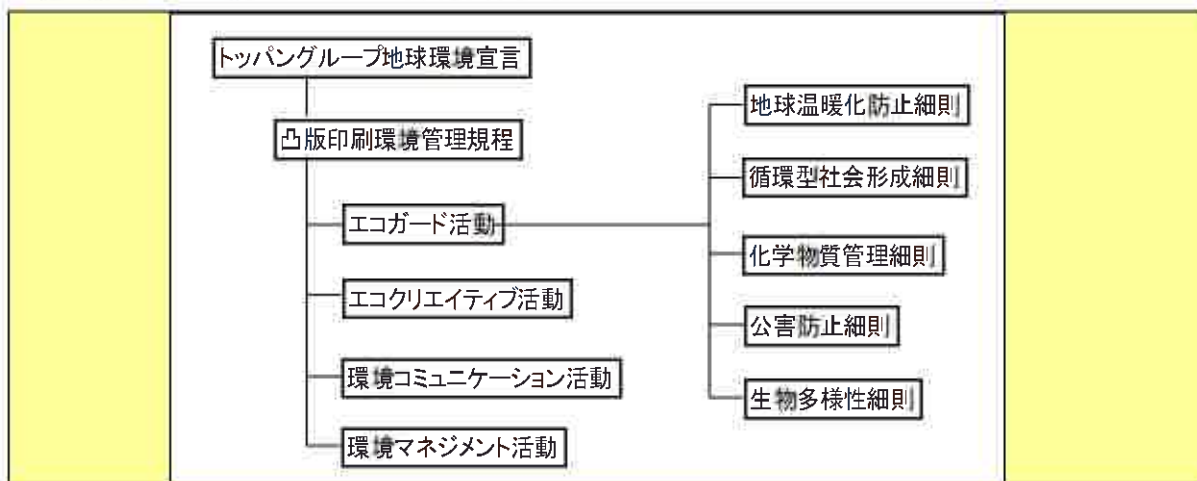
事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022200	凸版印刷株式会社 さいたまルーム	29
B、C事業所			
C	022201	凸版印刷株式会社 坂戸サイト	11,934
C	022202	凸版印刷株式会社 川口サイト	13,524
C	022203	凸版印刷株式会社 朝霞工場	11,148
C	022204	凸版印刷株式会社 幸手工場	18,776
C	022205	凸版印刷株式会社 総合研究所	5,637
C	022206	凸版印刷株式会社 嵐山工場	7,702
C	022207	凸版印刷株式会社 深谷工場	10,707
合 計			79,457



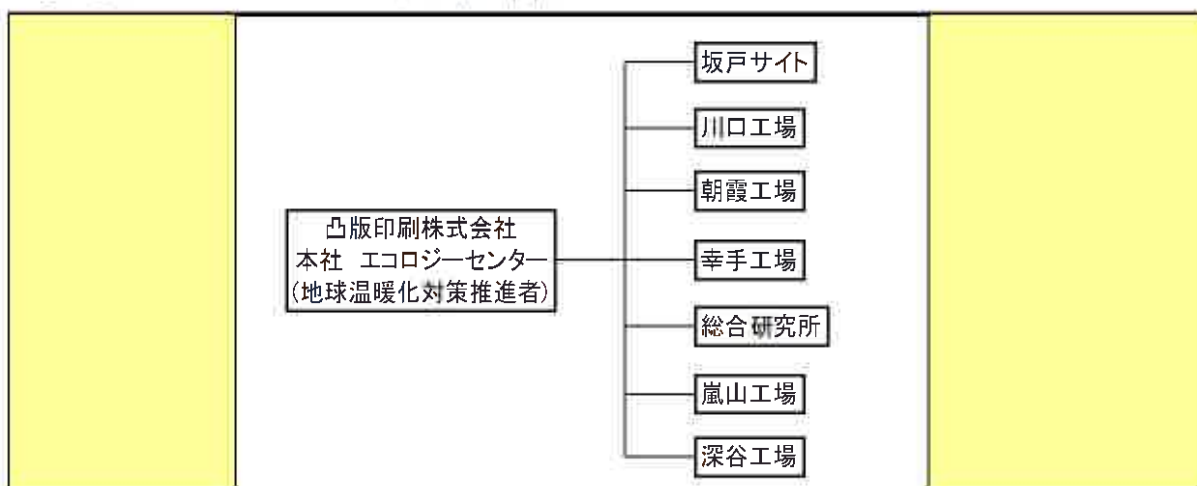
## (4)公表方法

閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
坂戸サイト	埼玉県坂戸市につさい花みず木8丁目1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
川口サイト	埼玉県川口市弥平4-3-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
朝霞工場	埼玉県新座市野火止7-21-33	9時～17時(土、日、祝日を除く)
幸手工場	埼玉県幸手市大字惣新田4237-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
総合研究所	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南4-2-3	9時～17時(土、日、祝日を除く)
嵐山工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-2	9時～17時(土、日、祝日を除く)
深谷工場	埼玉県深谷市本田1158番地	9時～17時(土、日、祝日を除く)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	163,523	155,138			
その他ガス					
温室効果ガスの計	163,523	155,138			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

**TOPPAN**

トッパングループ地球環境宣言

# トッパングループ 地球環境宣言

トッパングループの詳細な環境活動を記した「CSRレポート」を入手されたい方は、  
凸版印刷エコロジーセンター (eco@toppan.co.jp) または法務本部CSR推進室 (csr@toppan.co.jp) に  
お問い合わせいただくか、凸版印刷株式会社HPからのダウンロードにより入手していただくことが可能です。



凸版印刷株式会社  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

©TOPPAN 2009.4 EC7  
P11092 11 Japan

## はじめに

1990年代、地球環境の危機を社会問題化するにつれ、企業間の競争優位性確保は大幅に拡大しました。凸版印刷でも、それまでの地球環境活動を再整理し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定めました。

その後、創立100周年を迎えた2000年、凸版印刷は「社会貢献」「経営基盤」「行番増進」を掲げるとともに、「凸版印刷地球環境宣言」を見直し、活動を整理してまいりました。このたび将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、新たに「トップングループ」全体の活動の基本理念を「トップングループ地球環境宣言」と改め、この機会に地球環境の保全に取り組むことを宣言します。

※凸版印刷株式会社、凸版印刷株式会社グループの各事業会社及びその子会社を指します。

## トップングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、

トップングループで働く各全員が、

未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、

持続可能な社会の実現に努めます。

## トップングループ「環境活動」推進体制と文書体系

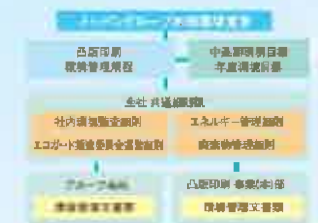
### 「環境活動」の推進体制

トップングループの「環境活動」推進体制は、取締役会を環境関連の最高意思決定機関とし、トップングループのセンター機関として凸版印刷エコロジーセンターが業務の総取りまとめを行い、関係活動における統括責任者としてエコロジーセンター担当取締役がその任に当たります。また、事業(本)部及びグループ会社の各組織には、環境管理責任者が任命され、実質的な活動組織であるエコガード推進委員会とともに組織内に於ける業務活動を推進しています。



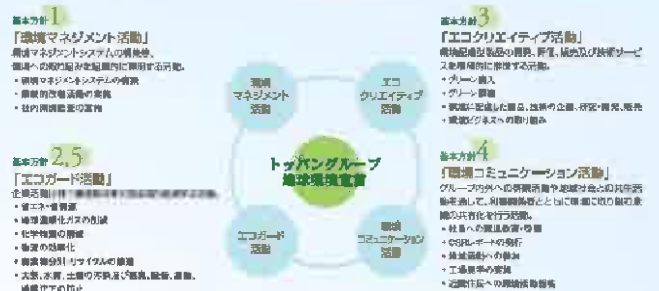
### 「環境活動」の文書体系

「環境活動」の文書体系については、「トップングループ地球環境宣言」のもとトップングループの環境活動の共通性を高めるため、共通の原則とその目的・責任・実施事項を盛り込んだ「凸版印刷環境管理規程」を新たに制定いたしました。また、その規程の下に各活動のガイドラインとして全社共通の取組事項を定め、各関係組織はこの原則に従って具体的な環境活動の運用を行い、未来を見据えた地球環境の保全に努めています。



## トップングループ「環境活動」の取り組み概要

トップングループの「環境活動」は、「トップングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に4つの活動領域があります。



1 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。

2 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。

3 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客様の環境活動に貢献します。

4 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。

5 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

1991年4月制定  
2014年6月改定

令和 **4** 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	凸版印刷株式会社 さいたまルーム	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸1-2-1 モア南浦和201~206	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	営業事務所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.3727 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	昨年度比でエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.3727 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	凸版印刷株式会社 さいたまルーム	さいたま市南区根岸1-2-1 モア南浦和201~206
2	旧大宮営業所	さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル
3	宮原ルーム	さいたま市北区宮原町3-360-1
4	大宮営業所	さいたま市大宮区桜木町2-287大宮西口大栄ビル4階
5	しまむらルーム	さいたま市中央区上落合1-11-15
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	26	29			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		51	57			
前年度比 (%)		—	11.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51	57			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3727	0.1096	0.0864			
前年度比 (%)		—	-21.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		70.6	76.8			
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	465.43	659.40			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位は2019年度に0.10t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> だったが、2020年度は0.11t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> と、10%増加した。主な要因は、新型コロナウイルス対策としての換気回数 の増加と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位は2020年度に0.11t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> だったが、2021年度は事業 所数の増もあり0.09t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> と指標としては小さくなった。CO <sub>2</sub> 増の主な要因は、事業 所増に加え新型コロナウイルス対策としての換気回数の増加も考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	節電活動による電力消費量削減(空調温度パトロール、昼休み消灯による省エネ啓発等)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	18.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	契約電力から需要実績率を取得し最大電力使用量を下げる方策を検討、実施(電力集中時間のエレベータ使用を控える等)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号

0222

事業所番号

022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 坂戸サイト		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	につきい花みず木八丁目1番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷および製本・加工作業、BPO業務 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 701名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	214,860	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	53,715	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,833	11,934			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	26,678	22,956			
前年度比 (%)	—	-14.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	26,678	22,956			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.5645	2.1757			
前年度比 (%)	—	-15.2			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	10,403.00	10,551.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>排出量減の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応して印刷機と製本機の一部を撤去し設備数を減らした。撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。</li> <li>・印刷工程で不使用となったスペースを新たな加工工程やBPO業務に利用した。用途は工場のみである。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>排出量減の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度も、従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応して印刷機と製本機の一部を撤去または停止し運転設備数を減らした。撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。</li> <li>・印刷工程で不使用となったスペースを新たな加工工程やBPO業務に利用した。用途は工場のみである。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	53,715	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	53,715	53,715	53,715	53,715	53,715	268,575	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							214,860
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							53,715
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	26,678	22,956				49,634	
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.33%	57.26%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	27,037	30,759				57,796	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	R1以前	935.0	
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	R1以前	1,011.0	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	R1以前	23.0	
4	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス負荷の適正化	R1以前	11.0	
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転	R1以前	52.0	
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転	R1以前	13.0	
7	360700		ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水用ポンプの運転台数調整	R1以前	14.0	
8	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ式冷凍機の台数制御	R1以前	3.0	
9	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機からの冷水ポンプの変流量制御、 冷凍機の冷却水ポンプの変流量制御	R1以前	87.0	
10	360700		ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新で大型機を 小型機に更新し台数制御	R1以前	327.0	
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	R1以前	104.0	
12	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機の台数減により冷凍機の 運転方法変更	R1以前	289.0	
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	R2	R2	20.0
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	R3		45.0
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



令和 4 年度

事業者番号

0222

事業所番号

022202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 川口サイト		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平四丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷、および製本、加工作業 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ498名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	208,940	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	52,235	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	15,383	13,524			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	30,133	26,504			
前 年 度 比 ( % )	—	-12.0			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	30,133	26,504			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.4268	2.4704			
前 年 度 比 ( % )	—	1.8			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	12,416.76	10,728.78		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>令和元年度に比較して令和2年度は、生産量が増加したが、省エネルギーが進み、排出量が減った。</p> <p>2020年4月、北門守衛所建て替えに伴い床面積変更(3,310→5,894㎡)、食堂棟(1972.27㎡)及び駐輪場(181.3㎡)解体、新北門守衛所ボックス(2,444㎡)1箇所撤去に伴い床面積減少。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>令和2年度に比較して令和3年度は、生産量が減少、省エネルギーを推進、2021年12月末を以ってグラビア印刷終了に伴い排出量が減った。</p> <p>面積は前年度比±2755m<sup>2</sup> +2.6%</p> <p>2021年8月、ゲストハウス(851.64㎡)解体及び厚生棟(3207.95㎡)・喫煙所(6.93㎡)並びに駐輪場(92.8㎡)建設に伴い床面積増加。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	52,235	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	52,235	52,235	52,235	52,235	52,235	261,175	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							208,940
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							52,235
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	30,133	26,504				56,637	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.31%	49.26%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	22,102	25,731				47,833	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

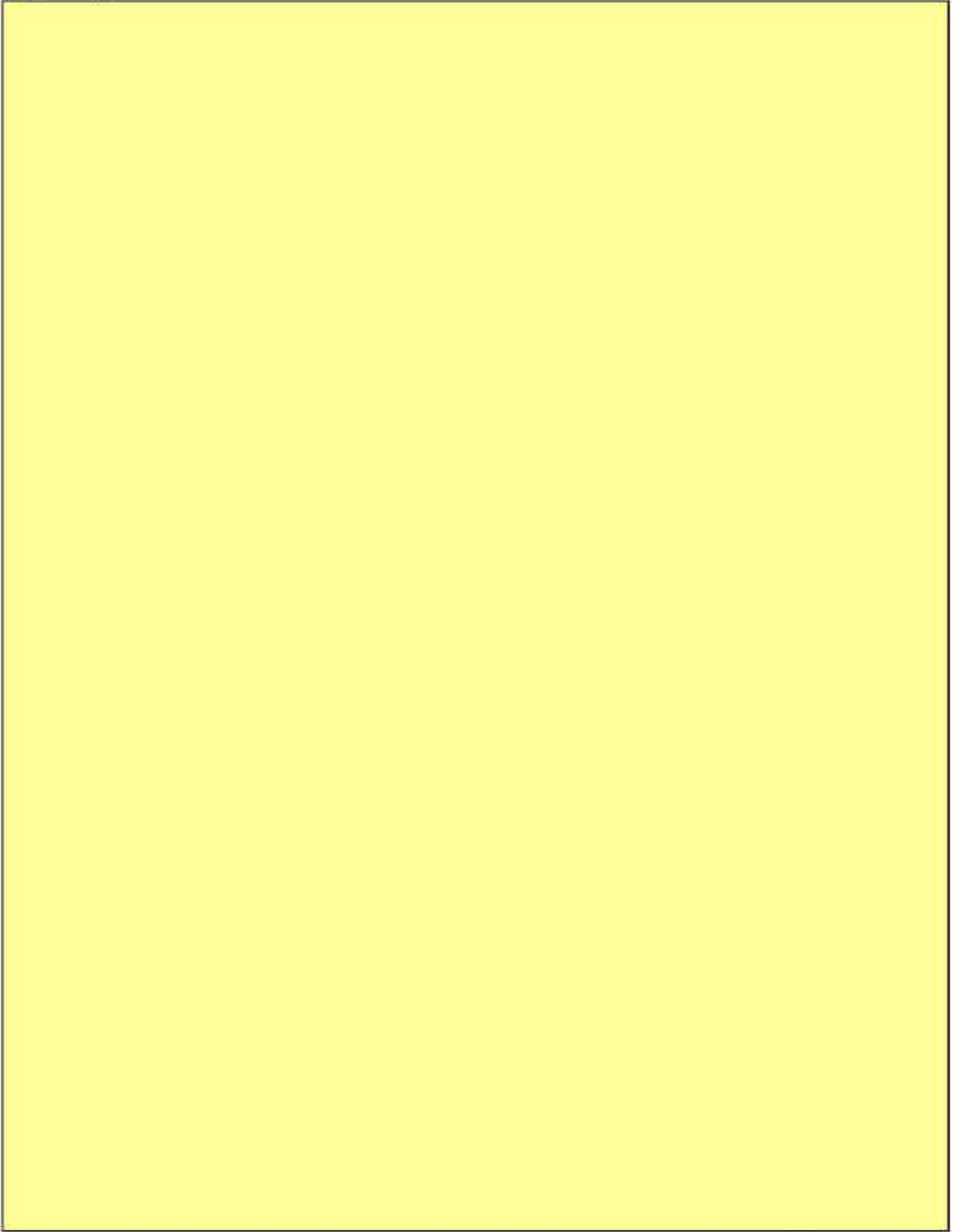
## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフ輪ドライヤー循環ファンINV化	R1以前	R1以前	39.0
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管未保温部保温施工	R1以前	R1以前	5.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4棟集塵機撤収、9棟集約	R1以前	R1以前	137.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機冷水設定見直し	R1以前	R1以前	24.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー増設、水管ボイラー停止	R1以前	R1以前	480.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	APR用冷却水の独立化	R1以前	R1以前	11.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	14.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用モジュールチラーハイパス量抑制変更及び中間期稼働停止	R1以前	R1以前	49.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	91.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	58.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフ輪湿し水冷水系統停止	R1以前	R1以前	38.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯・蛍光灯をLEDに変更	R2	R2	76.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー蒸気圧力調整	R1以前	R1以前	26.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号冷却水ポンプインバータ化	R3	R3	6.1
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラ運転台数変更	R3	R3	7.1

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 朝霞工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止七丁目21番33号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 商業印刷物、有価証券類、フォトマスクの製造 従業員数: 2,931人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	224,436	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	56,109	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,704	11,148			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	22,977	21,887			
前年度比 (%)	—	-4.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	22,977	21,887			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8461	0.8161			
前年度比 (%)	—	-3.5			
活動規模の指標	単位				
売上高	百万円	27,157.00	26,818.48		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有	建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無	設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化などの省エネ施策を行った。</li> <li>・生産拠点集約により建物の解体、生産設備も廃台とした影響もあり、エネルギー使用量は減った。</li> </ul>				
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有	建物の用途変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無	設備の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 有	
<p>生産拠点集約により建物の解体、生産設備も廃台とした影響もあり、エネルギー使用量は減った。</p> <p>上記に加え売上高減で排出量が減った。</p>				
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 <input type="checkbox"/>	建物の用途変更 <input type="checkbox"/>	設備の増減 <input type="checkbox"/>	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 <input type="checkbox"/>	建物の用途変更 <input type="checkbox"/>	設備の増減 <input type="checkbox"/>	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 <input type="checkbox"/>	建物の用途変更 <input type="checkbox"/>	設備の増減 <input type="checkbox"/>	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	56,109	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	56,109	56,109	56,109	56,109	56,109	280,545	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )							224,436
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							56,109
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	22,977	21,887				44,864	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	59.05%	60.99%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	33,132	34,222				67,354	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

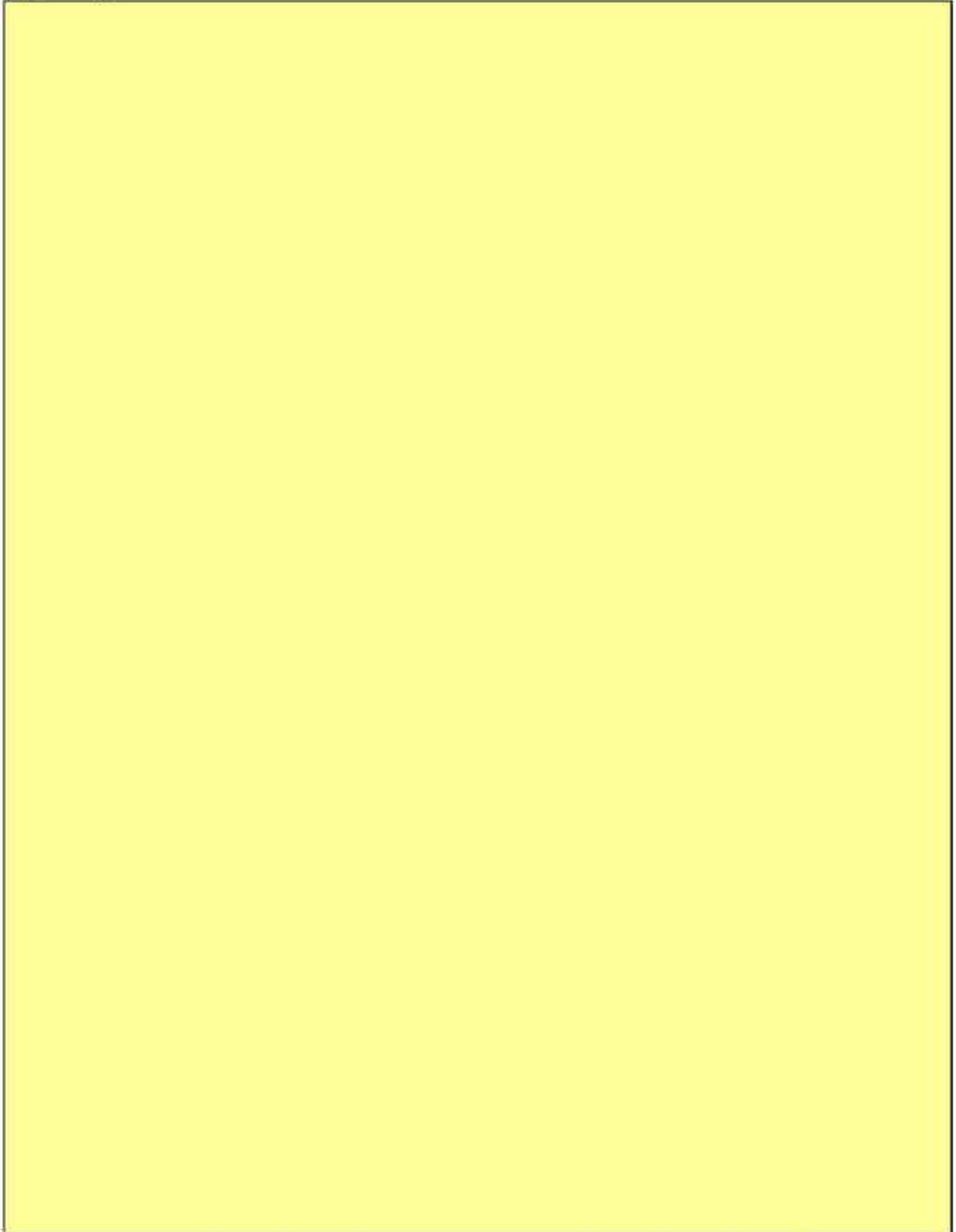
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	エネルギー分科会の開催	R1以前	R1以前	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明のLED化	R2	R2	100.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	情コミ3工場コンプレッサー更新	R2	R2	90.0
5	390700		昇降機 39_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽エレベーターの更新	R2	R2	8.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	朝霞工場群LED化	R3	R3	90.0
7	390700		昇降機 39_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ゆうあいプラザ 10号エレベーター更新	R3	R3	2.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	3号井戸加圧ポンプ更新	R3	R3	0.0
9	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	3工場トランス更新	R3	R3	6.0
10	400200		給湯設備 40_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に 関する措置	ゆうあいプラザ厨房機器更新(冷蔵・冷凍室)	R3	R3	0.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

0222

事業所番号

022204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字惣新田4237番地1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：情報記録材料関連、光学部材関連、 壁紙、化粧シートの製造、プラスチック容器製造 従業員数：655人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	206,820	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	51,705	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	19,316	18,776			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	37,748	36,703			
前 年 度 比 ( % )	—	-2.8			
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	37,748	36,703			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.0855	1.8420			
前 年 度 比 ( % )	—	-11.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
内部生産金額	百万円	18,100.00	19,926.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2019年度実績44,026 t-CO <sub>2</sub> に対して2020年度実績37,748 t-CO <sub>2</sub> となり、前年度比14.3%減少した。内訳は省エネで4.4%、壁紙品種生産減影響で1.0%、新型コロナ影響による生産減影響で8.9%であった。省エネの事例としては、RTO-7廃熱ボイラーの濃縮倍率変更やRTO4号機蓄熱体更新等の熱回収および熱効率向上の省エネ施策を実施することで、排出量を大きく削減した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2020年度実績37,748 t-CO <sub>2</sub> に対して2021年度実績 36,703 t-CO <sub>2</sub> となり、前年度比2.8%減少した。内訳は省エネで1.3%、夏場の空調負荷軽減、冬場の蒸気加湿負荷軽減により1.1%、壁紙品種生産減影響で0.4%であった。 省エネの事例としては各生産設備のエア漏れ修理を実施し、コンプレッサー負荷を軽減させた。 また各空調設備のINV化およびINV周波数設定値を見直しを図る等の省エネ施策を実施する事で、Co2排出量を削減した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,705	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	51,705	51,705	51,705	51,705	51,705	258,525	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							206,820
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							51,705
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	37,748	36,703				74,451	
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.99%	29.01%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	13,957	15,002				28,959	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					



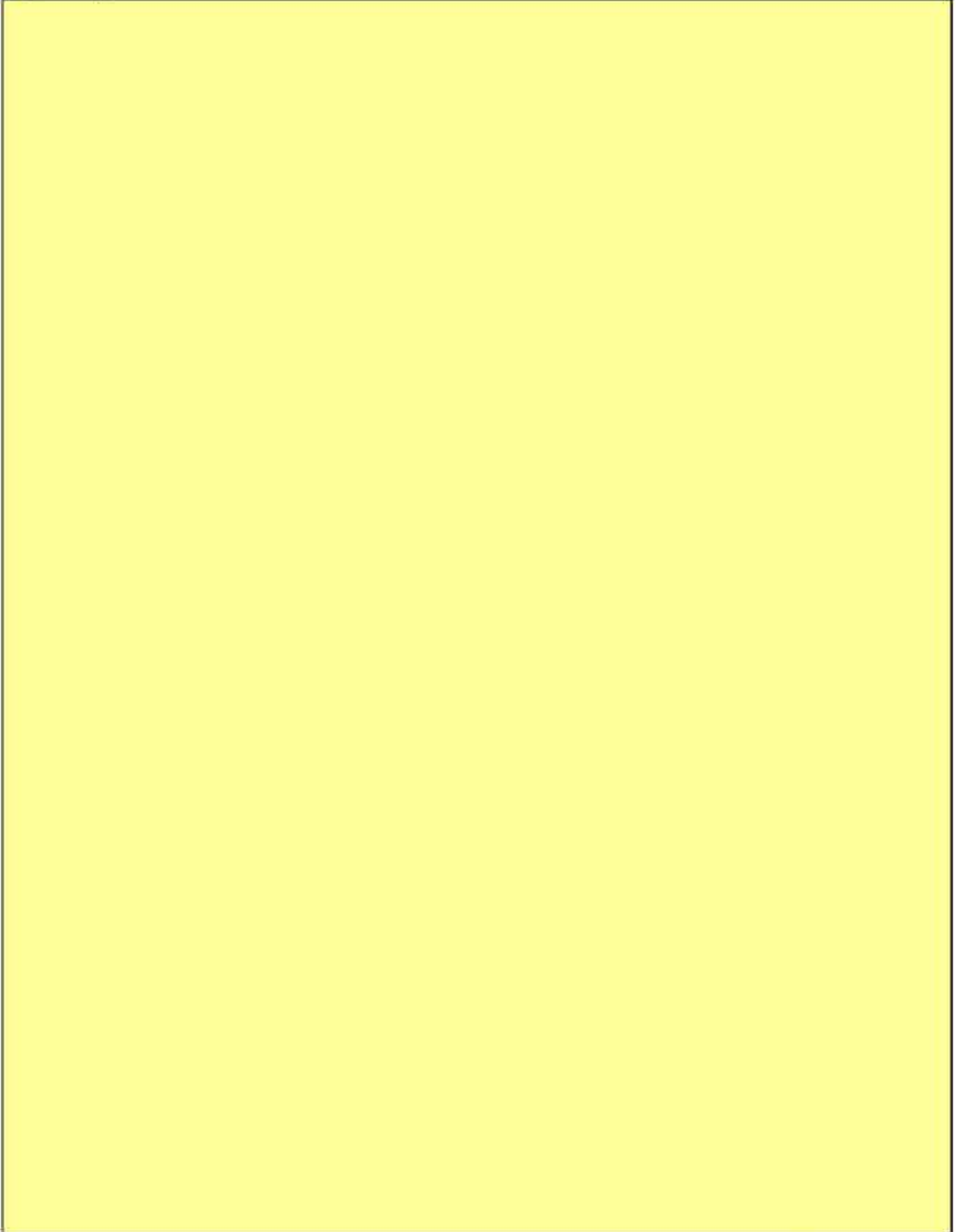
## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	804号機乾燥機排気量削減	R3	R3	17.6
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	101 予熱バーナー間欠運転（合流比率も監視する）	R3	R3	57.4
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	印刷2、4、5 空調負荷軽減	R3	R3	26.5
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	B棟空調用ポンプ周波数見直し	R3	R3	23.3
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B棟ボイラードレン利用	R3	R3	93.8
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ見える化および修理	R3	R3	199.7
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	C棟エージング倉庫熱源供給最適化、外気給気極小化	R3	R3	18.7
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D棟生産冷却水INV制御方式変更	R3	R3	67.4
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアパーシファンINV化 (P-25)	R3	R3	13.2
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	C棟AHU用INV制御方式見直し	R3	R3	86.9
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	804号機空調用INV制御方式見直し	R3	R3	38.9
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D棟AHU10INV化	R3	R3	17.1
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D棟AHU16INV化	R3	R3	14.3
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	B棟生産用冷凍機運転制御変更	R3	R3	20.4
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

0222

事業所番号

022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町	
	字・地番	高野台南四丁目2番地3	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	印刷関連の研究開発 従業員数：562名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,273	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	22,642	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,863	5,637			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	11,482	11,040			
前年度比 (%)	—	-3.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,482	11,040			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2043	0.1964			
前年度比 (%)	—	-3.8			
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>3</sup>	56,199.42	56,199.42		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>下記の要因により、全体として、CO<sub>2</sub>排出量が前年度と比較して減少した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. エア配管整理統合し、付属棟高効率コンプレッサーを利用してTSCR棟コンプレッサーを停止したことによるエネルギー消費量の減少</li> <li>2. TSCR棟の空調ファンフィルターユニットの運転周波数変更箇所追加によるエネルギー消費量の減少</li> <li>3. 実験センター室内空調機の運転周波数の変更によるエネルギー消費量の減少</li> </ol>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>下記の要因により、全体として、CO<sub>2</sub>排出量が前年度と比較して減少した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実験センターのコンプレッサー更新に伴い、小型化したことによるエネルギー消費量の減少</li> <li>2. TSCR棟の冷凍機更新に伴い、ガスを使用する冷温水発生機から効率の良いモジュールチラーに変更したことによるエネルギー消費量の減少</li> </ol>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	20,583	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,583	20,583	20,583	20,583	20,583	102,915
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						80,273
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						22,642
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	11,482	11,040				22,522
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	44.22%	46.36%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	9,101	9,543				18,644
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	T S C R棟コンプレッサー吐出圧力変 更	R1以前	R1以前	12.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯、研究棟通路の照明のL E D化	R1以前	R1以前	15.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事務所エリアの照明のL E D化	R1以前	R1以前	18.0
4	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	設備未使用時の排気ダンパー閉運用	R1以前	R1以前	467.0
5	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	付属棟コンプレッサー更新	R1以前	R1以前	201.0
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	研究棟・管理棟空調機更新①②	R1以前	R1以前	
7	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	エネルギー棟エア配管整理・統合	R2	R2	131.0
8	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	T S C R棟のF F U運転周波数の変更	R2	R2	265.0
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	実験センター室内空調機運転周波数変 更	R2	R2	136.0
10	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	T S C R棟冷凍機更新 ( S t e p 1 )	R3	R3	320.0
11	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	実験センターのコンプレッサー更新	R3	R3	183.0
12	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	研究棟6 F 空調機ダウン運転	R4	R4	35.0
13	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	T S C R棟C 3真空ポンプ更新	R4		19.0
14	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	T S C R棟冷凍機更新 ( S t e p 2 )	R4		58.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



令和 4 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022206
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番2	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: カート類、セキュリティデバイスの製造 従業員: 424人 (2022年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	69,724	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	17,431	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,087	7,702			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	13,858	15,045			
前年度比 (%)	—	8.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	13,858	15,045			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.9097	0.6967			
前年度比 (%)	—	-23.4			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	15,233.99	21,593.38		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO<sub>2</sub>排出量減の自由          土日祝日の臨時出勤等による部分的な設備稼働を抑制することで、          空調、圧縮エアール等の施設動力が減少した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>設備の概要：セキュリティデバイスの生産設備です。          基準排出量：現状、基準排出量の6%以上に対して、概算で若干下回る見込みです。          生産ラインの増強に伴い生産動力、施設動力が増加した。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	17,431	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,431	17,431	17,431	17,431	17,431	87,155
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						69,724
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						17,431
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	13,858	15,045				28,903
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	20.50%	13.69%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,573	2,386				5,959
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会(1回/月)及び情報系製造事業部エコガード連絡会(1回/隔月)を開催	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	R1以前	R1以前	50.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種照明のLED化推進	R1以前		30.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機・排気ファン・冷水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	50.0
5	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機の更新	R1以前	R1以前	100.0
6	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各生産エリアの温湿度適正管理の見直し	R1以前	R1以前	20.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	R1以前	R1以前	100.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽蒸気トラップの更新	R1以前		5.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新と台数制御運転の見直し	R1以前	R1以前	150.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	R1以前	R1以前	50.0
11	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率モジュール型ヒートポンプチラーの更新	R1以前	R1以前	20.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン風量見直し	R1以前	R1以前	32.0
13	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型厨房設備への更新	R2	R2	1.0
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	3階～屋上までの盤単位でのエネルギー見える化	R3	R3	20.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

事業者番号

0222

事業所番号

022207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	本田1158番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：ハイバリアフィルム等の各種機能性フィルム製造及びプリンター用記録メディアの設計・開発、製造 ・従業員数：253名(令和4年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し平均削減率を、2-3年度は13%以上、4-6年度は20%以上とする。(当事業所は、今後も段階的に設備増強を行い生産拡大を図るものである。従って、設備増強に伴うCO <sub>2</sub> 排出量増分については、基準排出量の変更協議を行ない、都度目標値を定め、削減目標率を達成する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	110,368	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	22,927	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,533	10,707			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	20,596	20,946			
前 年 度 比 ( % )	—	1.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	20,596	20,946			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6620	0.6732			
前 年 度 比 ( % )	—	1.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	31,113.20	31,113.20		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
工場の増産のため、2018年度に生産機を導入し、試運転、試作テストを実施。2019年12月から本生産を開始したため、2020年度のCO <sub>2</sub> 排出量が上昇。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
エネルギー使用の多い生産品目(記録材)の生産量が増加したため。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,953	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	2年度	9,706
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,659	26,659	26,659	26,659	26,659	133,295	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							110,368
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							22,927
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	20,596	20,946				41,542	
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.74%	21.43%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	6,063	5,713				11,776	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	R2	R2	79.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	エージング室停止による電力削減	R2	R2	30.6
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	排ガス燃焼装置からの廃熱有効利用を さらに増強し、17,576Nm <sup>3</sup> /年、都市ガ スを削減	R2	R2	39.4
4	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	生産機とRTOの運転モード改善によりガ ス使用量削減	R2	R2	23.6
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	R3	R3	27.0
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	排ガス燃焼装置からの廃熱有効利用を さらに増強し、17,576Nm <sup>3</sup> /年、都市ガ スを削減	R3	R3	194.3
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	エアコン停止による電力削減	R3	R3	15.7
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	空調周波数変更による電力削減	R3	R3	135.1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社			
所在地	東京都港区海岸一丁目2番3号			
事業者番号	0223			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,848	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	35 熱供給業			
分類番号 (中分類)	35			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンサイト・エネルギーサービス事業</li> <li>・地域エネルギーサービス事業（地域冷暖房事業）</li> <li>・コージェネレーション設備工事・メンテナンス事業</li> <li>・エネルギー関連設備の計画・設計・施工・オペレーション・メンテナンス、関連する機器等の販売に関する事業</li> <li>・マッピング・周辺業務に関する事業</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10,000	百万円
		従業員数	1,688	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022301	さいたま新都心地域冷暖房センター	11,848
合 計			11,848

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま新都心地域冷暖房センター
		所在地 1	さいたま市中央区新都心7番地5
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00(土・日・祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

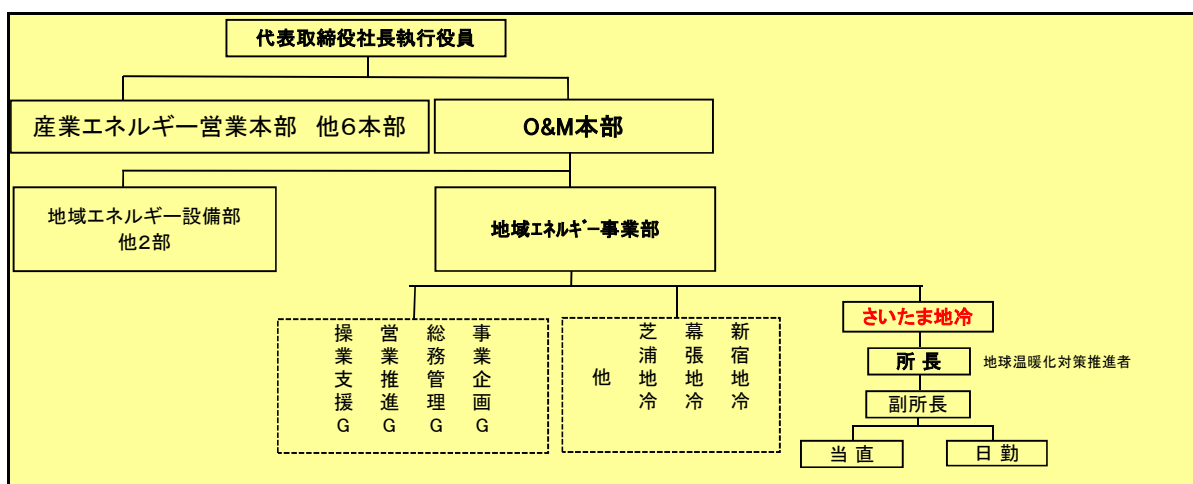
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さいたま新都心地域冷暖房センター	048-601-1515	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、省エネルギーと高い効率性を追求し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供することで地球環境問題の改善に貢献していく「NO.1エネルギーサービス企業」を目指す。  
 当社は、『東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する』という東京ガス株式会社の環境理念を踏まえるとともに、「環境の時代」と言われる21世紀にあつて事業の拡大が環境改善に資するものでなければ「NO.1エネルギーサービス企業」たり得ないとの認識に立ち、環境性に優れた天然ガスの特長を活かしながら、環境保全と省エネルギーならびに都市環境の向上を推進していく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,347	16,746			
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,347	16,746			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0223	事業所番号	022301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま新都心地域冷暖房センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心7番地5	
産業分類名(中分類)	35 熱供給業		
分類番号(中分類)	35		
事業活動の概要	事業内容	地域冷暖房センターとして、冷熱・温熱の供給を行うと共に熱源機器の運転・保守管理を行う 従業員数：24名 派遣者数：1名 計25名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を2.2%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	94,684	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	26,706	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,488	11,848			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	16,347	16,746			
前年度比 (%)	—	2.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,347	16,746			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0398	0.0345			
前年度比 (%)	—	-13.5			
活動規模の指標	単位				
販売熱量	GJ/年	410,374.00	485,832.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度より供給冷熱量が減少したためCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・ガスエンジンCGS運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・ガスエンジンCGSの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンCGSについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度よりオリンピック開催などにより供給冷熱量が増加したためCO<sub>2</sub>排出量が増加した。</li> <li>・ガスエンジンCGS運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・ガスエンジンCGSの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンCGSについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	24,278	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	24,278	24,278	24,278	24,278	24,278	121,390	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							94,684
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							26,706
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	16,347	16,746				33,093	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	32.67%	31.02%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	7,931	7,532				15,463	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

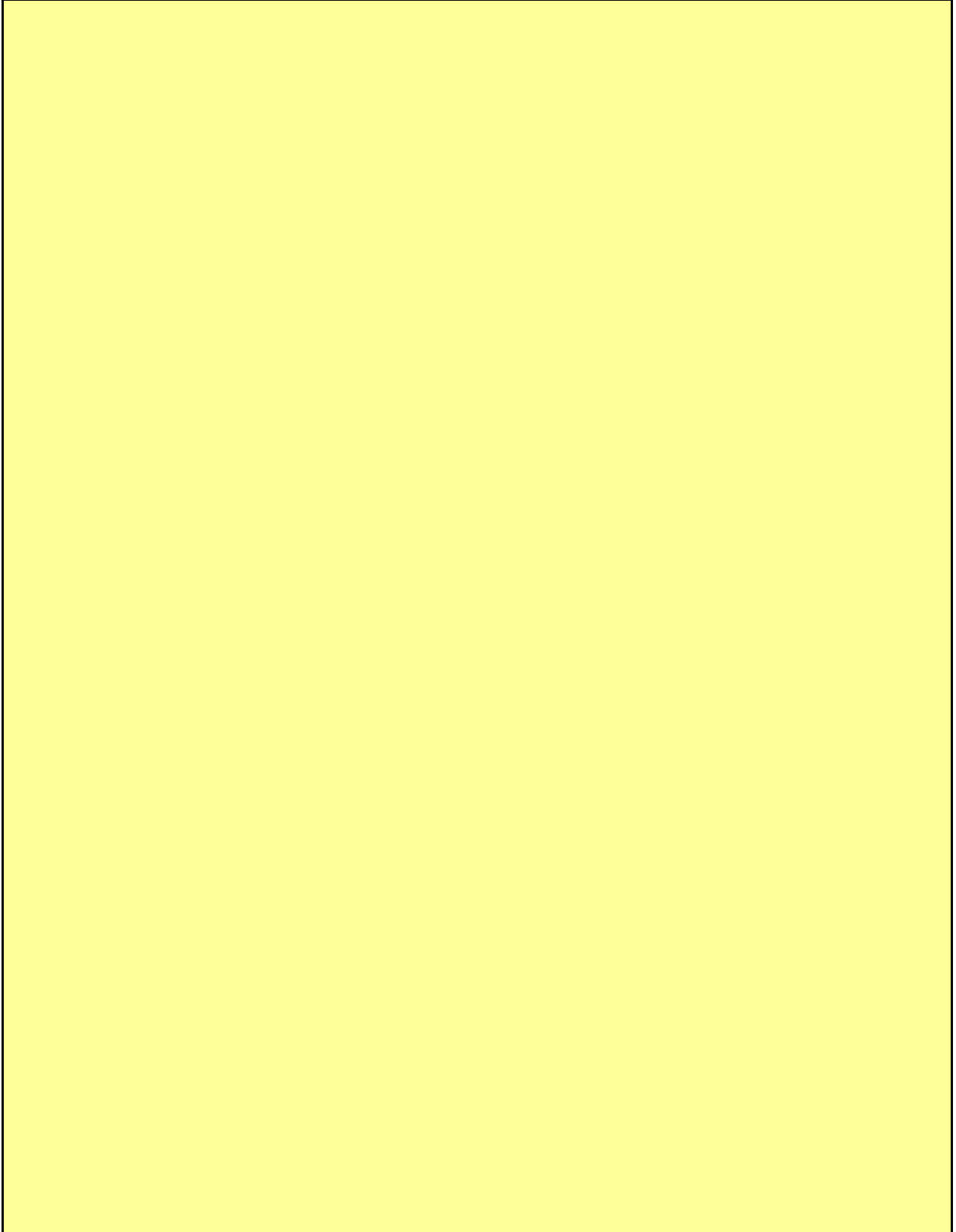
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	変圧器の負荷の統合	R1以前	R1以前	100.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時消灯の徹底及びタイムスケ ジュール制御による自動消灯	R1以前	R1以前	100.0
3	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	大型水管ボイラ(1, 2号)の休缶によ るボイラー用燃料ガスの削減	R1以前	R1以前	200.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明及び人感センサーによる電 気エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.0
5	120400	熱源設備・熱 搬送設備	12_補機の運転管理	計装用空気圧縮機(3台)インバータ タイプ更新による電力エネルギーの削 減	R1以前	R1以前	6.2
6	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	冷凍機の電動ターボ冷凍機へ更新。 (蒸気吸収式5000RT×3基 ⇒ 電動ターボ1250RT×6基)	R1以前	R1以前	2,000.0
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明範囲の事務室内の拡大によ る電気エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.0
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレー ション	GE-CGS導入による買電量削減、及び低 排出量送電によるCO2排出量削減。 排熱利用によるガス使用量削減。	R1以前	R1以前	3,200.0
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明範囲のプラント内へ拡大に よる電気エネルギーの削減	R5		10.0
10	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	構内負荷・及び送電量を考慮したGT- CGS及びGE-CGSの効率的な運用による買 電量削減、及び排熱利用によるガス使 用量削減。	R2	R2	2,000.0
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPイメージングコム			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1			
事業者番号	0224			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,555	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	1. 熱転写プリンター用記録材の製造及び販売 2. デジタル写真用プリントシステムの製造及び販売 3. 医療器具の製造及び販売 4. 前各号に関連する一切の附帯業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	694	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	022401	株式会社DNPイメージングコム 狭山第2工場	5,555
B、C事業所			
合 計			5,555

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNPイメージングコム 狭山第2工場 受付ロビー
		所在地 1	狭山市広瀬台2-5-1 狭山第2工場内
		閲覧可能時間 1	10時～16時（土/日/祝日及び当社休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 狭山総務課	04-2952-9761	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,545	10,929			
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,545	10,929			

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0224	事業所番号	022401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
<b>Bテナント等</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPイメージングコム 狭山第2工場
事業所所在地	市区町村 狭山市
	字・地番 広瀬台二丁目5番1号
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社DNPテクノパック 狭山工場
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）	15
事業活動の概要	事業内容：熱転写プリンター用記録材の製造 従業員数：250名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	11,986	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	平成17年度～19年度の平均排出量(11,986(t-CO <sub>2</sub> ))を基準として、削減計画期間の平均削減率を20.0%以上とする					
	その他ガス	排出なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,356	5,555			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,986	10,545	10,929			
前年度比 (%)		—	3.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		12.0	8.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,545	10,929			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.6027	0.6246			
前年度比 (%)		—	3.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単						
床面積	m <sup>2</sup>	17,497.00	17,497.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	CO2排出量が2019年度比8.4%削減となった。大きな要因としては、高効率インバーター式ターボ冷凍機の導入が上げられる。その他、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行った結果、削減につながったと考えている。
令和3年度 (2021年度)	CO2排出量が前年度比3.6%増となった。増加の要因としては令和2年度（2020年度）に新型コロナウイルス影響で落ち込んでいた生産量が、令和3年度（2021年度）は回復傾向にあり、生産量増となったことがあげられる。また、製造時のエネルギー使用量の多い製品の生産が多かったことも、排出量増の原因としてあげられる。省エネ活動としては、前年度に導入した蒸気駆動コンプレッサーの稼働率を、エア配管径アップと既設エアコンプレッサーの設定圧力変更で向上させたことと、既設の空調機の設定変更で、消費電力を削減する策などを実施した。また、前年同様、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行っている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エージング庫エネルギー削減		R2	20.0
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率ターボ冷凍機への更新		R2	113.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	エアコン室外機遮熱塗装による電力削減		R3	21.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明導入		R3	2.5
5	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	エア漏れ補修によるコンプレッサー電力削 減		R3	27.6
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ポンプシールメカニカルシール化による駆 動電力削減		R3	11.5
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蒸気コンプレッサー運転効率化による既設 エアコンプレッサー電力削減		R3	63.6
8	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機設定変更によるエネルギー費削減		R3	101.9
9	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機設定変更によるエネルギー費削減	R4		50.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明導入	R4		10.0
11	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	エア漏れ補修によるコンプレッサー電力削 減	R4		10.0
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

自然エネルギーの利用拡大  
平成27年度に太陽光発電システム（6kW）を導入した。

## 環境方針

### 理 念

DNPグループ行動規範にのっとり、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献し、環境保護に努めます。

### 基本方針

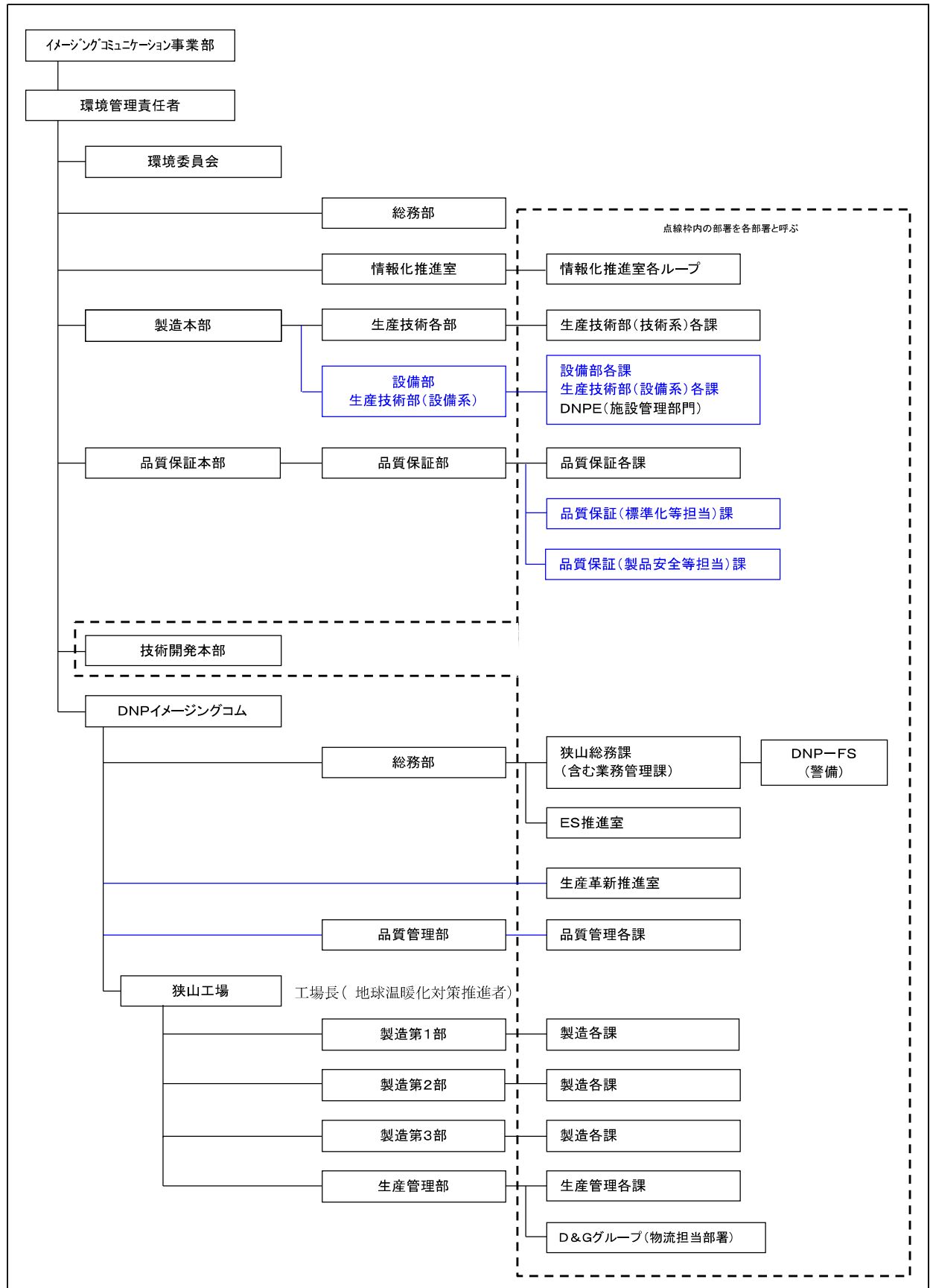
1. 当事業部の「事業ビジョン」及びアクションプログラムに定めた戦略に沿った製品・サービスを提供することにより、顧客や生活者の満足度を高める。
2. 製品の開発・製造活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護の為に必要な独自の環境目的・環境目標を定め、計画し、実施し、かつ定期的に見直し、継続的改善を行うことにより、環境負荷の低減を実現する。
3. 事業部発足時から現在に至るまで、国・地方自治体の環境法規制の順守はもとより、その他の要求事項に考慮してきたが、今後更に自主管理基準を設定し、一層の環境保護に取り組む。
4. 製品及び製造過程で多くのエネルギーと石油化学製品を使用している。全ての活動において、省資源・省エネルギーはもとより、廃棄物の削減に取り組んで行く。また、製品及び設備の開発にもこの事を充分考慮する。
5. 環境に著しい影響を与える物質は、可能な限り削減するとともに、適切な処理を行うことで汚染の予防に努める。
6. 環境保護の為に責任ある態度で従事するように、働く全ての人に教育・訓練・動機付けを行う。
7. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

2017年 7月28日

大日本印刷株式会社

イメージングコミュニケーション事業部長

図2 イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場 環境マネジメントシステム組織図



令和 

4
---

 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ブリヂストンサイクル株式会社			
所在地	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1			
事業者番号	0225			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,209	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,870	百万円
		従業員数	963	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022500	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	41
B、C事業所			
C	037801	ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場	2,168
合 計			2,209

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本事務所
		所在地 1	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR・安全・防災・環境推進部	048-615-0427	mzkoto.kurasaki@bridgestone.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

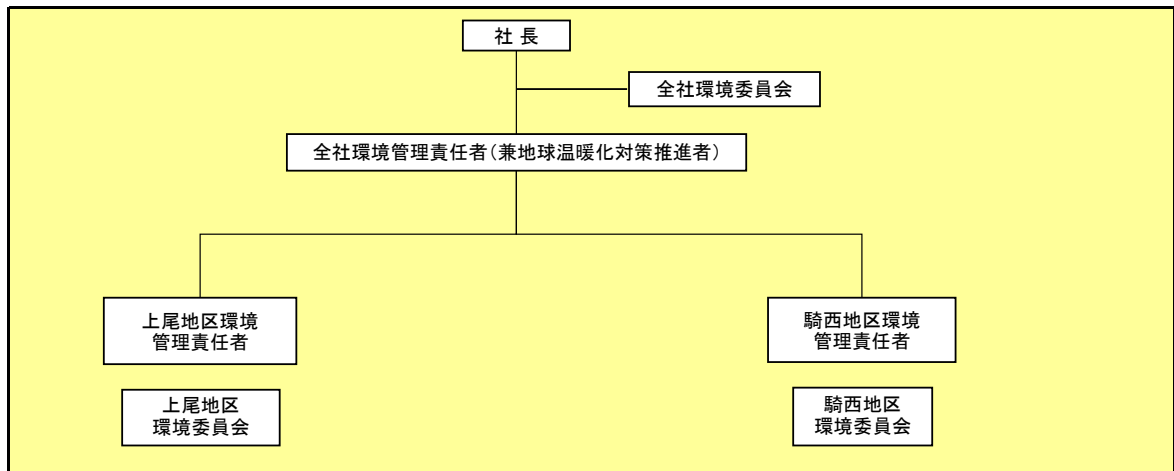
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 環境方針

当社は、未来の子どもたちが「安心」して暮らしていくためにグループ『環境宣言』に基づき、以下項目について誠実に取り組み「持続可能な」社会の実現を目指します。

1. 全ての事業所において、地域社会の一員として生態系・水源の保全に関する活動を通して、自然との共生に貢献します。
2. 商品やものづくり全体を通して、廃棄物の削減や水資源の有効活用を進めます。
3. 製品のライフサイクル全体（調達、生産、物流、廃棄）を通して、CO2の削減に貢献します。
4. 環境マネジメントシステムを活用し、環境に関する法律、その他要求事項を順守します。
5. 環境目標を設定し、継続的改善を図ることで環境汚染の予防及び持続可能な資源の利用などを含む環境保護に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,724	4,444			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,724	4,444			

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0225	事業所番号	022500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	戸崎310	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	416	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /日
	R1年度実績排出量(416 t-CO <sub>2</sub> )を基準として令和6年度末までに5%削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	加須市戸崎310
2	ブリヂストンサイクル株式会社 さいたま新都心オフィス	さいたま市大宮区北袋町一丁目104番
3	ブリヂストンサイクル株式会社 東日本営業部	さいたま市見沼区大和田一丁目605番3号
4	ブリヂストンサイクル株式会社 埼玉南営業所	さいたま市大宮区三橋四丁目317番1号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	213	41			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	416	419	81			
前年度比 (%)		—	-80.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.7	80.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		419	81			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		1.7102	0.3375			
前年度比 (%)		—	-80.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
稼働日	日	245.00	240.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナの発生により生産量が減少した影響で、CO <sub>2</sub> 排出量が2019年度より減少した
令和3年度 (2021年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量減少の要因 ・ 騎西工場が6月末日に閉鎖
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

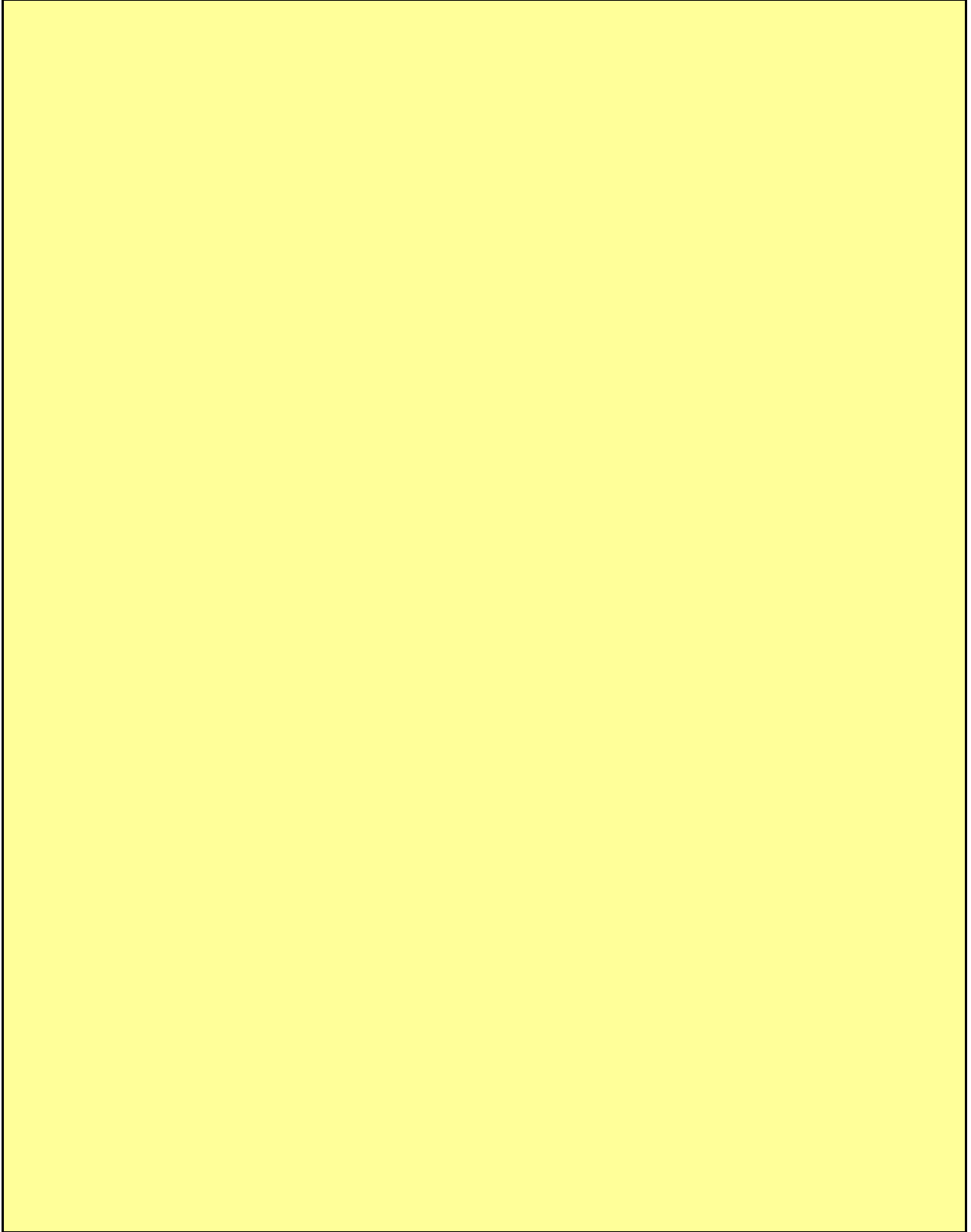
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を毎月実施し、地球温暖化対策について討議している【毎年度継続】	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成【毎年度継続】	R3	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、増減に対し、要因分析をしている【毎年度継続】	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備を重油から電気へ変換	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LFD照明器具への入替	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のOA機器の電源OFF実施【毎年度継続】	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

事業者番号	0225	事業所番号	037801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	中妻三丁目1番地の1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	計画期間内基準排出量20%以上の削減			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,964	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,991	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,137	2,168			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,305	4,363			
前 年 度 比 ( % )	—	1.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,305	4,363			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	17.5714	18.1792			
前 年 度 比 ( % )	—	3.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
稼働日	日	245.00	240.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
設備他工場から移設:自動触れ取り機  新型コロナの影響により生産台数が減少した影響						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 増加の要因 ・ 騎西閉鎖により、生産ライン増加						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,991	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,991	9,991	9,991	9,991	9,991	49,955	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							39,964
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							9,991
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,305	4,363				8,668	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	56.91%	56.33%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	5,686	5,628				11,314	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議を毎月実施し、地球温暖化対策について討議している【毎年度継続】	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成【毎年度継続】	R3	R3	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、増減に対し、要因分析をしている【毎年度継続】	R3	R3	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LFD照明器具への入替	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	離席時のOA機器の電源OFF実施【毎年度継続】	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 椿本チェーン			
所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-3（中之島三井ビルディング 6F）			
事業者番号	0226			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,452	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：自動車部品（タイミングチェーン等）及び コンベヤシステムの製造 資本金：170億7,600万円 従業員数：3,164人		
	区分	企業		
	前年度	資本金	17,076	百万円
		従業員数	2,927	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022600	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	5
B、C事業所			
C	022601	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場	14,447
合 計			14,452

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.tsubakimoto.jp/csr/environment/global/">http://www.tsubakimoto.jp/csr/environment/global/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	椿本チェーン 埼玉工場 総務課
		所 在 地 1	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 ファシリティ課	042-973-1148	
2			
3			

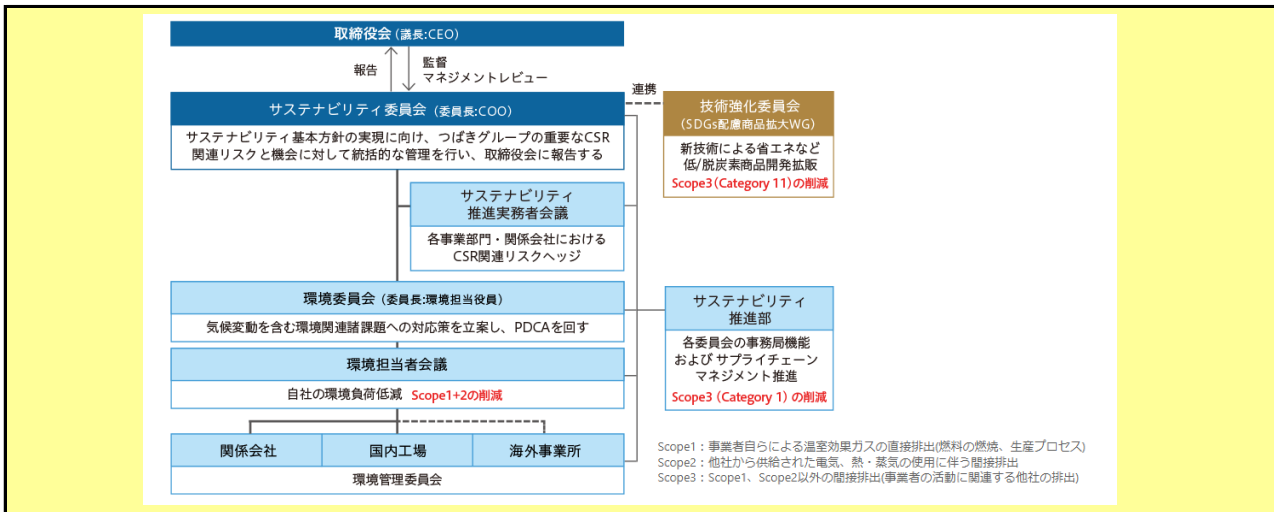
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**埼玉工場環境方針**  
 当工場は「緑と清流の街・飯能」の自然環境に恵まれた地域に立地し、タイミングチェーン伝動・歯付ベルト伝動・マテリアルハンドリング装置の開発・製造並びに鋳鉄鋳物の製造をしていることを踏まえ、以下の環境方針に基づき環境管理活動に取り組みます。  
 1地球環境保全を推進するため、ISO14001に対応して環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。  
 2環境汚染の予防と環境負荷の低減を図り、利害関係者と良好な関係を維持するため、下記の重点テーマについて目的・目標を定めて取り組みます。  
 1) 生産性・品質の向上等、生産活動や業務に直結した改善活動による CO2排出削減とゼロエミッション  
 2) 新商品へのエコの作り込みと、エコ商品の拡販  
 3関連する法規制・協定及び、その他の順守義務に対応し、その責務を果たすと共に、SDGsなどの地球規模の課題解決にも積極的に取り組みます。  
 4埼玉工場及び関連事業所で働く、又は当社のために働く人々に周知し、環境保全への意識向上を図ると共に、地域・社会との良好なコミュニケーションを大切にします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26,875	28,334			
その他ガス					
温室効果ガスの計	26,875	28,334			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 樺本チェーン 大宮営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門3-42-5(太陽生命大宮ビル 9F)	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	54 機械器具卸売業		
分類番号(中分類)	54		
事業活動の概要	事業内容：パワトラ商品（ドライブ、コンベヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品）の販売 従業員数：10		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	9	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	1.0000 t-CO <sub>2</sub> /人
	平成31年度原単位(1.00/人)を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5 (太陽生命大宮ビル 9F)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3	5			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9	6	9			
前年度比 (%)		—	50.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		33.3	0.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6	9			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.0000	0.7500	0.9000			
前年度比 (%)		—	20.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		25.0	10.0			
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	8.00	10.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー使用量が減った要因として、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、在宅勤務を実施したことが上げられる。
令和3年度 (2021年度)	コロナウイルス感染拡大は続いたものの在宅勤務が減少したことや、従業員数が増えたことが電気使用量増加の要因として上げられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

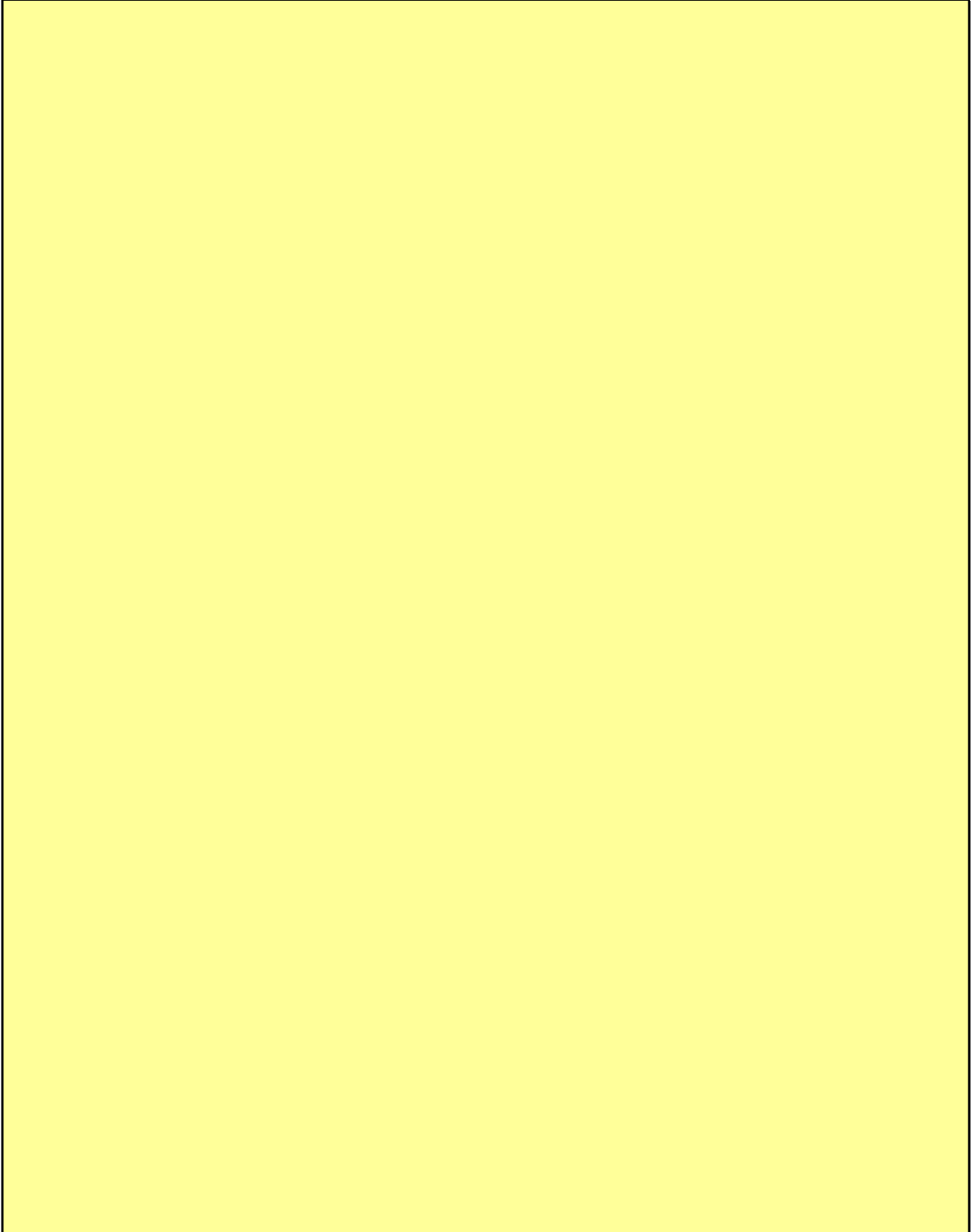
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止及び設定温度の順守(夏季28度 冬季20度)【毎年度継続実施】	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字新光20番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品(タイミングチェーン等)及びコンベヤシステムの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,130人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	CO <sub>2</sub> 排出量を2025年までに2013年度比30%削減する。 ※長期ビジョンとして2030年までに2013年度比46%削減としている。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	161,088	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	40,272	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,715	14,447			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	26,869	28,325			
前年度比 (%)	—	5.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	26,869	28,325			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.9555	0.8926			
前年度比 (%)	—	-6.6			
活動規模の指標					
単位					
生産金額	28,121.00	31,734.00			
百万円/年					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>新型コロナウイルス感染拡大により大幅に景気が後退したため、当工場もその影響を受け生産量が減り、前年度に比べ大幅に減少した。その影響によりCO<sub>2</sub>排出量も減少した。</p> <p>生産用の付帯設備を設置するため建物を新築したが、この増加によってCO<sub>2</sub>排出量に影響を及ぼすことはない。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>新型コロナウイルス発生当時の生産状況からは改善傾向となった。</p> <p>生産金額が12%増加(前年度比)したが、CO<sub>2</sub>排出量は5%増加にとどまった。倉庫として活用していた建物を解体撤去したことや、生産設備の増減はあったが、これらがCO<sub>2</sub>排出量に与える影響は少ない。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	201,360
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						161,088
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						40,272
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	26,869	28,325				55,194
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	33.28%	29.67%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	13,403	11,947				25,350
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	電気炉長期連休時保温停止	R3	R3	36.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	油温制御方法の変更	R3	R3	160.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R3	R3	7.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の更新を拡大	R3	R3	17.0
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電装置	R3	R3	33.0
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉排熱利用による保温性向上	R3	R3	152.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	負荷統合による変圧器停止	R3	R3	5.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の更新を拡大	R4		73.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R4		7.0
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電装置	R4		35.0
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R6		
12	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力購入	R4		7,425.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 

4
---

 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 陽栄			
所在地	東京都中央区銀座7丁目14番16号			
事業者番号	0227			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,615	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	ビル賃貸・管理、土地建物の売買仲介、ビルテナント斡旋、 宅地開発、戸建・マンションの建築分譲、不動産有効活用の ための総合企画・設計監理、不動産の鑑定評価、他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	96	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022701	さくら浦和ビル	2,615
合 計			2,615

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	さくら浦和ビル管理室
		所在地 1	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

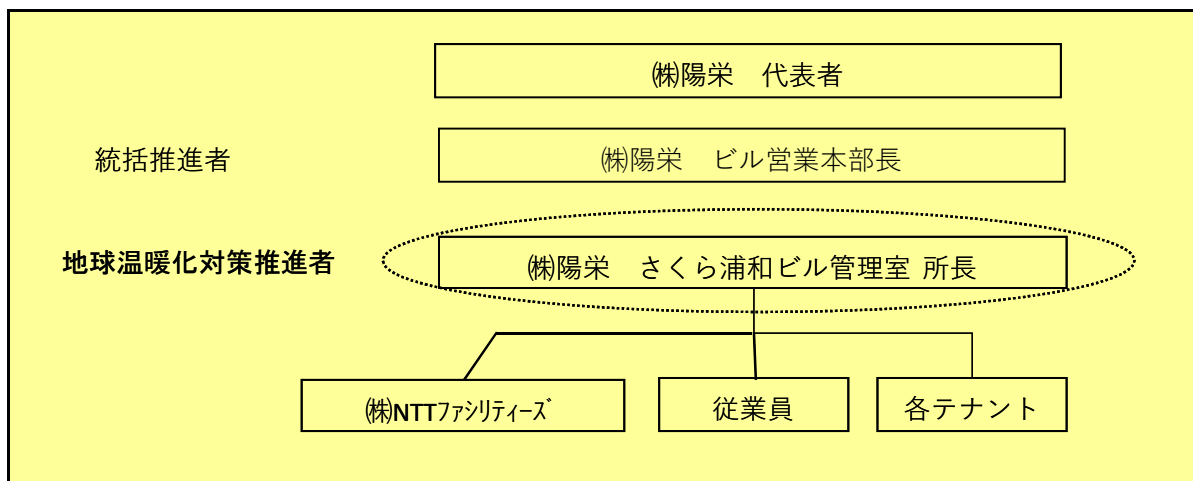
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さくら浦和ビル管理室	048-825-1981	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念  
環境関連法律・規則の要求事項を遵守するとともに、環境にやさしいビル管理を目指す。
2. 基本方針  
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。  
(1)環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する。  
(2)BEMSによるエネルギー使用状況の把握・管理を行い、環境に優しい、最適なエネルギー運用を推進する。
3. 省エネを念頭にした設備の保守・管理に心がけ、環境にやさしいビル管理を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,271	5,229			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,271	5,229			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0227	事業所番号	022701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さくら浦和ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番11号	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	(1)さくら浦和ビル概要…敷地面積: 17,592㎡、建物延床面積: 27,772㎡(内テナント18,475㎡・共用9,297㎡)、全従業員: 1,175名(内オーナー他34名) (2)本社従業員数: 96名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	42,892	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	12,098	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,640	2,615			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,271	5,229			
前 年 度 比 ( % )	—	-0.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,271	5,229			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1898	0.1883			
前 年 度 比 ( % )	—	-0.8			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	27,772.11	27,772.11		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度は、電気使用量が前年度比▲188kWh（▲1.99%）、都市ガス使用量が▲9千m<sup>3</sup>（▲9.29%）減少したことを主因に、排出量が▲111 t-CO<sub>2</sub>（▲2.06%）減少。</p> <p>【電気使用量増減要因】</p> <p>①特高変圧器更新に伴う省エネ効果により▲51kWh  ②テナント専用サーバー負荷減少により▲144kWh  ③テナント人員増（161名）による電灯・OA使用量増加により+79kWh</p> <p>【都市ガス使用量減少要因】</p> <p>○6月～10月電算室の再熱除湿運転による温水使用量の減少等により▲9千m<sup>3</sup></p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>電気使用量が前年度比▲123kWh（▲1.2%）、都市ガス使用量が▲7千m<sup>3</sup>（▲8.8%）減少したことを主因に、排出量が▲42 t-CO<sub>2</sub>（▲0.8%）減少。</p> <p>【電気使用量増減要因】</p> <p>①R2/9末に更新した特別高圧受変電設備の今年度省エネ効果▲50kWh  ②7～9月平均気温▲2.1℃により3ヶ月間の前年比削減電力量▲60kWh  ③テナント専用サーバー負荷減少により▲55kWh  ④テナント人員増（2年間で+261名）による電灯・OA使用量+99kWh</p> <p>【都市ガス使用量減少要因】</p> <p>○6月～10月電算室の再熱除湿運転による温水使用量の減少等により▲7千m<sup>3</sup></p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	10,998	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,998	10,998	10,998	10,998	10,998	54,990
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						42,892
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						12,098
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,271	5,229				10,500
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	52.07%	52.45%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	5,727	5,769				11,496
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換	R2	R2	2
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新 (1基)	R2	R2	4
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高受変電設備更改 (R1年度~R2年度)	R2	R2	22
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	蒸気ボイラーのホットスタンバイからコールドスタンバイへの切換え (冬期)	R3	R3	1
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新 (1基)	R3	R3	4
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換 (R3年度分)	R3	R3	3
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高受変電設備更改 (R3年度寄与分)	R3	R3	23
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	真空温水ヒータ1台更新 (R3年度寄与分)	R3	R3	2
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換 (R4年度分)	R4		3
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	真空温水ヒータ1台R3/11月更新分、及び、高効率機1台R4/11月 (R4年度寄与分)	R4		6
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換 (R5年度分)	R5		3
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	真空温水ヒータ高効率機1台R4/11月更新 (R5年度寄与分)	R5		1
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換 (R6年度分)	R6		3
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 【実施した対策の内容】

●さくら浦和ビルは省エネを念頭にした設備の保守・管理を心掛け、本制度開始に先駆けて各種の対策を実施。これ迄の主な施策は以下の通り。

## 1. 平成18年度／BEMS導入工事実施

(1)中央監視設備更新 (2)冷却水ポンプ変流量制御 (3)冷温水二次ポンプ変流量制御

## 2. 平成19年度／空調改修工事実施 (空調システム更新)

○効率低下したスクリー冷凍機の代替として高効率ターボ冷凍機を1台新設他

< 1. 2. によるエネルギー削減実績 >

1. BEMS導入工事：削減量▲5,520GJ、削減率▲1.68%

2. 空調改修工事：削減量▲62,428GJ、削減率▲15.0%

(平成21年度NEDO新エネルギー産業技術総合開発機構報告計数より転記)

## 3. 平成22年度～平成23年度／空調設備更新

(1)ターボ冷凍機更新工事実施 (平成22年度・23年度各1台)

(2)蒸気ボイラ及び給湯システム更新

①ボイラを小型高効率機に更新

②蒸気を使用した中央給湯方式から電気を利用した個別給油方式へ変更

## 4. 平成29年度～令和3年度／照明・昇降機・特別高圧受変電設備等更新

(1)照明設備更新：平成29年度より複数年度でLED化実施

(2)昇降機更新：平成30年度～令和3年度迄各1基・計4基

(3)特別高圧受電設備更新：令和2年度完了

(4)空調電動機ファンベルト交換：平成30年度より継続実施

(5)真空温水ヒータ更新：令和3年度標準効率機1台 (熱効率88%→91%)

(6)蒸気ボイラのホットスタンバイからコールドスタンバイへの切換え：令和3年度

## 5. 令和4年度～令和6年度／空調設備等更新【計画】

(1)真空温水ヒータ更新：令和4年度高効率機1台 (熱効率88%→95%)

(2)空調電動機ファンベルト交換：令和4～6年度 (平成30年度より継続実施)

## 【対策実施状況に関する自己評価】

●前述の各種対策が安定的で継続的な排出量削減に寄与し、第一計画期間 (平成23年度～平成26年度) は4,676t-CO<sub>2</sub>、第二計画期間は14,087t-CO<sub>2</sub>のクレジット (排出量取引に利用できる調整後の超過削減量) を達成。

●尚、第一計画期間のクレジットは、令和2年1月9日付で、埼玉県経由「東京2020大会 (オリンピック・パラリンピック) のカーボンオフセット」へ協力する形で寄付。

●又、令和3年7月、「令和2年度中小企業CO<sub>2</sub>削減対策見える化事業」に係る「彩の国埼玉中小企業CO<sub>2</sub>削減優秀賞」受賞。

●大型省エネ投資は一巡しており、設備更新の際に省エネ性能を勘案した機器を優先導入。

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	赤城乳業株式会社		
所在地	埼玉県深谷市西島町二丁目12番地1		
事業者番号	0228		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,782	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	アイス製造業	
	区分		
	前年度	資本金	1,034 百万円
		従業員数	433 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022800	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	139
B、C事業所			
C	022801	赤城乳業株式会社 深谷工場	3,431
C	022802	赤城乳業株式会社 本庄千本さくら『5S』工場	6,212
合 計			9,782

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	赤城乳業株式会社深谷工場
		所在地 1	深谷市上柴町東二丁目27番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	赤城乳業株式会社本庄千本さくら『5S』工場
		所在地 2	本庄市児玉町児玉850番地10
		閲覧可能時間 2	9:00~18:00
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産企画部 深谷生産企画課	048-571-4124	
2	生産企画部 本庄生産企画課	0495-71-0003	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)





令和 4 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	西島町2丁目12番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	開発業務及び事務所 従業員： R&D FUTURE LABO. 68名 首都圏支店 33名 サテライトオフィス 24名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	231	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /人
	その他ガス	平成30年度の排出量(231t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度までに毎年2%(4.6t-CO <sub>2</sub> )削減する。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	深谷市西島町2丁目12番地1
2	赤城乳業株式会社 首都圏支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地2 GINZA YAMATO 3 5F
3	サテライトオフィス	埼玉県深谷市西島町2-14-4
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	142	139			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	231	278	272			
前年度比 (%)		—	-2.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-20.3	-17.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		278	272			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		2.3966	2.1760			
前年度比 (%)		—	-9.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
従業員数	人	116.00	125.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	昨年度と比較し、ラボでのアイスクリームの試作回数が増加し、エネルギー使用が増加してしまっ た。 従業員増加に伴い貸事務所を増加したため、電気使用量が増加し、CO2排出量も増加し た。
令和3年度 (2021年度)	昨年より在宅ワークが増加したことで機器使用時間が減少し、エネルギー削減できた。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

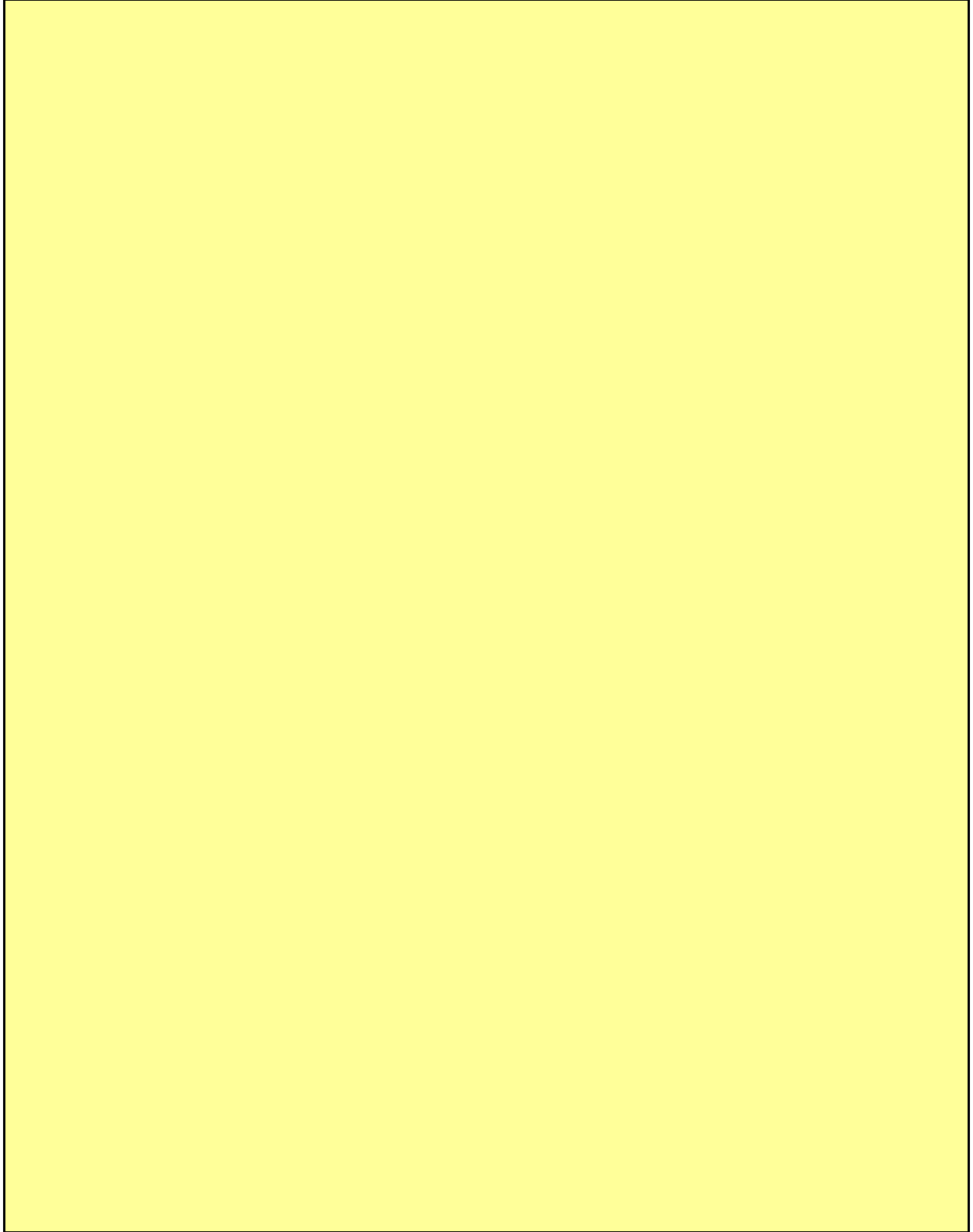
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	プルスイッチの設置・退席時の消灯		R1以前	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	パソコン省エネ設置・退席時OFF		R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	通路や階段などの無人エリアにセンサーラ イト導入		R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	夏季の室外機への散水		R1以前	
5	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	エアーコンプレッサーの効率的な運転(ア ンロード時間の削減)	R2	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東二丁目27番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	管理本部・生産本部 事務及びアイス製造 従業員 152名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,328	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	14,832	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,541	3,431			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,973	6,756			
前年度比 (%)	—	-3.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,973	6,756			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.2445	3.1190			
前年度比 (%)	—	-3.9			
活動規模の指標	単位				
仕込量	万L	2,149.16	2,166.08		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	エネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	昨年度と同様にエネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	14,832	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,832	14,832	14,832	14,832	14,832	74,160
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						59,328
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						14,832
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,973	6,756				13,729
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	52.99%	54.45%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	7,859	8,076				15,935
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

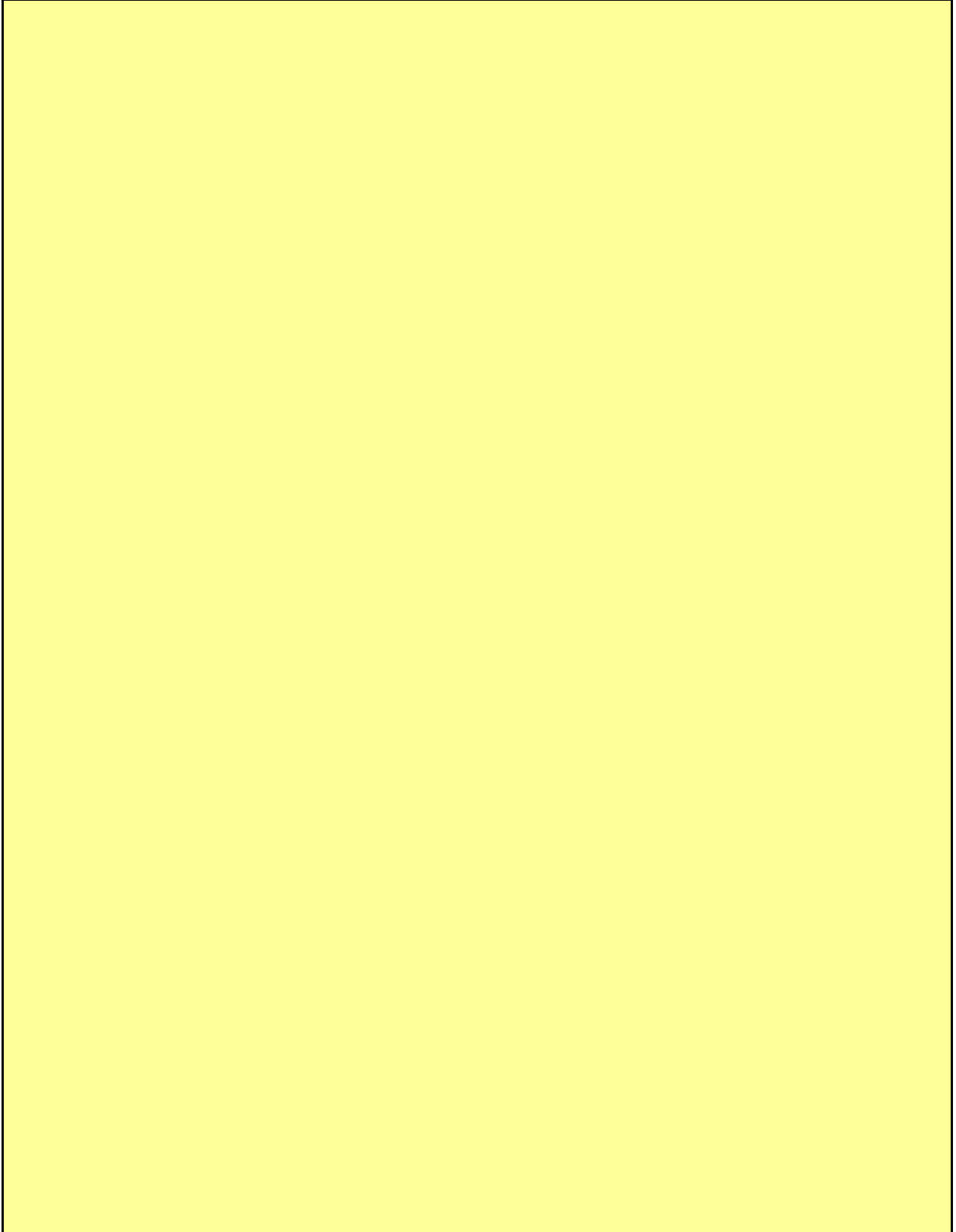
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器清掃、フィルター定期清掃 (毎年度実施)		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の促進 (年間20本程度更新)		R1以前	4.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所 クーラーフィルター清掃 (毎年度実施)		R1以前	4.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化防熱設備・社内防熱加工		R1以前	1.0
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネパソコン導入 (200台)		R1以前	12.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの燃料転換 (A重油→都市ガス)		R1以前	54.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱利用コンプレッサーの導入		R1以前	92.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備の曝気用ターボブロワーの導入		R1以前	176.0
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ度が更に高いパソコンへ入替		R2	3.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室、更衣室、事務所、工作室の照明を全てLED化 (既に一部入替対策済)		R2	4.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水用純水化装置の導入		R2	R3
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所及び集会室空調設備の更新 (パッケージ化)		R3	R3
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明をLED化 (120台)		R3	
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

0228

事業所番号

022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社 本庄千本さくら『5S』工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町児玉850番地10	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	生産本部・事務及びアイス製造 従業員 124名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	81,115	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	16,850	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,172	6,212			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	12,148	12,231			
前 年 度 比 ( % )	—	0.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,148	12,231			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.7626	2.7937			
前 年 度 比 ( % )	—	1.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
仕込量	万L	4,397.29	4,378.01		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	生産設備及び機材の増強にあたり、既存の保管場所では収容しきれなくなったため、生産設備及び機材の保管場所として倉庫を新設した。 エネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産効率の上がる夏季の生産量が昨年よりも減少したため、効率の良い生産が出来ず、排出量が増加してしまった。 令和4年6月に基準排出量の協議を行い、平成27年以降17,222 t -Co2/年、平成30年以降19,593 t -Co2/年とさせていただいた。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	19,593	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,593	19,593	19,593	19,593	19,593	97,965	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							81,115
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							16,850
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,148	12,231				24,379	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	38.00%	37.57%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	7,445	7,362				14,807	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

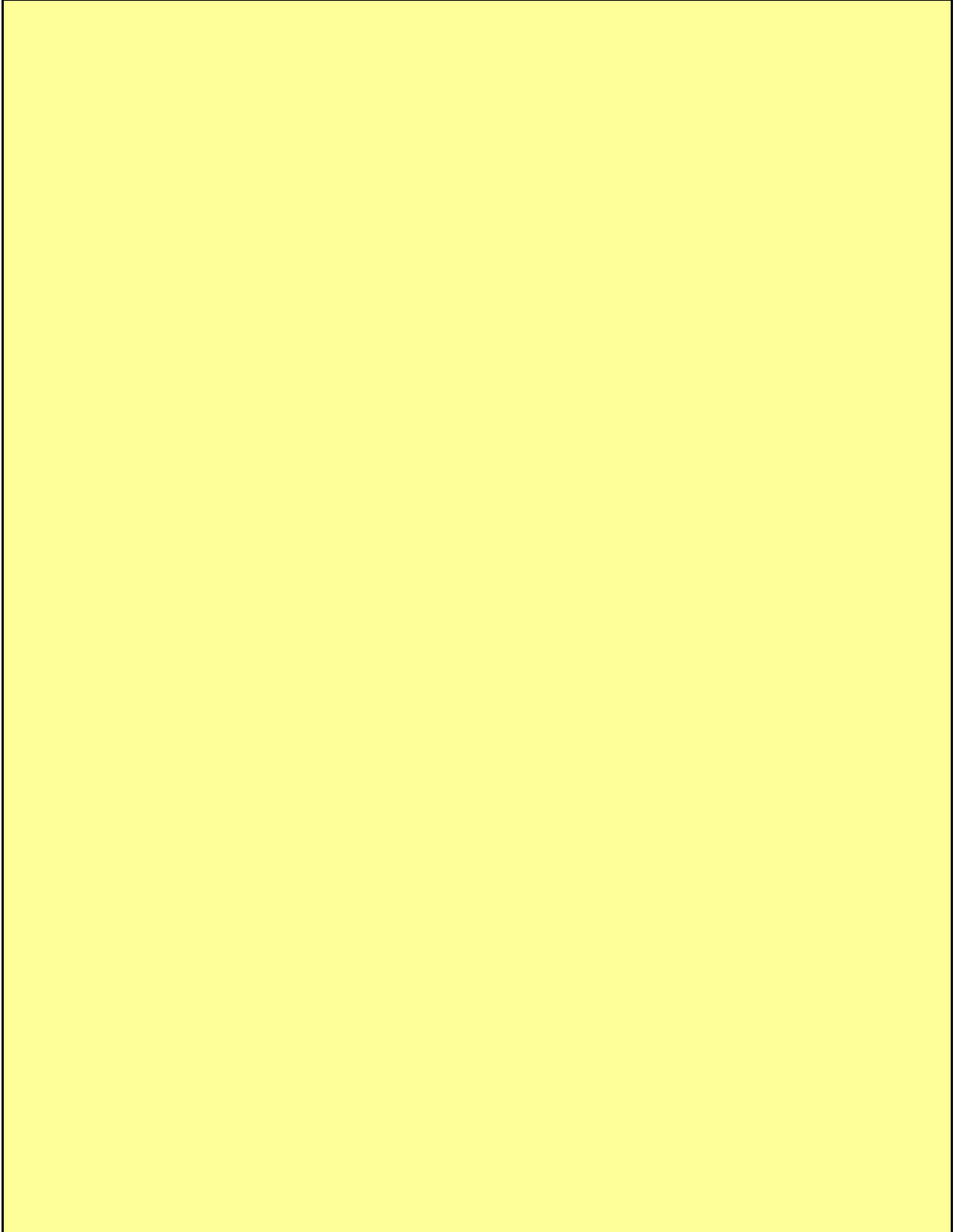
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製造室のLED化(20個実施)	R1以前	2.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ポンプのインバーター化	R1以前	26.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ポンプのインバーター化	R1以前	117.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷却塔ファン運転の適性化	R1以前	2.0
5	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラー給水純水化装置の導入	R1以前	79.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	排熱回収コンプレッサーの導入	R1以前	
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製造室のLED化(100個実施)	R2	10.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	更衣室のLED化(50個実施)	R2	5.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野フーズ			
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号			
事業者番号	0229			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16,976	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容： パン・パン粉、冷凍麺、惣菜、健康宅配食製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	36	百万円
		従業員数	1,523	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022900	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	783
B、C事業所			
C	022901	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場	9,141
C	022902	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場	2,848
C	022903	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場	2,068
C	022904	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場	2,136
合 計			16,976

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社 エンジニアリング部
		所在地 1	埼玉県朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5階
		閲覧可能時間 1	平日10:00~16:00 *事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 エンジニアリング部	048-485-2333	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針

- ・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
- ・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
- ・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野フーズ全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（常務）⇒ 実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所 推進リーダー ⇒ 各事業所毎に組織編制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	30,819	33,431			
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,819	33,431			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字上富2018	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①三芳工場=パン粉・クルトン製造 ②健康宅配事業部=健康宅配事業本部、R&Dセンター=商品開発部門 ③健康宅配事業部埼玉営業所=健康宅配事業支社 ④本社		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,847	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	令和元年度を基準(1847t-CO <sub>2</sub> )に対し、20%の削減を目指す。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	入間郡三芳町大字上富 2018
2	健康宅配事業部、商品開発部門	朝霞市浜崎 3-17-9 武蔵野グループR&Dセンター
3	健康宅配事業部埼玉営業所	さいたま市岩槻区岩槻 507-3
4	本社	朝霞市西原 1-1-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	819	783			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,847	1,745	1,671			
前年度比 (%)		—	-4.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.5	9.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,745	1,671			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>今期は下記の理由により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が▲5.5%削減した</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・三芳工場についてはコロナ禍の影響により生産重量が前年から▲10%となったことで、生産効率の悪化もありCO<sub>2</sub>排出量は▲6.5%減となった。また令和3年1月に補助金を活用して工場内照明のLED化を行っており、当設備投資の効果としては来期以降に期待ができる模様。</li><li>・R&amp;Dセンターおよび健宅事業品部では、今期は商品開発が多く、テスト製造増加により、エネルギーガス・電気とも使用量が上昇してしまい前年から+7.7%増となってしまった。</li><li>・健宅埼玉事業所および本社は、前年同の推移となった。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	<p>今期は下記の理由により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が削減した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・三芳工場については生産重量が前年から3.3%増となったが、前々年後半に補助金を使って行った工場照明のLED化と、工場屋根遮熱塗装一部箇所実施の効果により、排出量は前年から4.3%減となった。</li><li>・R&amp;Dセンターおよび健宅事業部では、今期は商品開発のテスト製造増加で、電気使用量は微増となったが、ガス使用量が大幅に下がったことで排出量は前年から4.5%減となった。</li><li>・健宅埼玉事業所および本社は、前年同の推移となった。</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野フーズ(本社・工場) エネ会議(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への変更	R2	R2	40.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新	R2	R2	20.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗装(半分実施)	R3	R3	14.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗装(残り実施)	R4		14.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	流動層装置更新	R7以降		69.0
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	流動層の排熱循環利用	R4		5.0
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

武蔵野フーズ本社は所沢工場と共に、2022年2月にのエコアクション21を取得。今期は更に東京麵工場も認証の範囲に含め、PDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策に取り組んでいく。

令和 4 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台14番2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: パン、菓子パン類	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	76,168	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	13,442	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,861	9,141			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	15,428	17,949			
前年度比 (%)	—	16.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,428	17,949			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4074	0.5073			
前年度比 (%)	—	24.5			
活動規模の指標単位					
生産重量	t/年	37,873.00	35,384.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	増築棟（第3工場）が令和2年11月に竣工、令和3年2月より稼働開始。基準排出量の6%超になる見込みのため、基準排出量変更協議予定。（同会社、同住所、電気も共通メーターであることから、増築棟扱いとして既存工場と合算にて報告いたします。）コロナ禍による影響や増築棟が本稼働できていないこともあり、生産重量が前年から▲4.2%減となったが、生産効率が大幅に悪化しているため、CO2排出量は+2.5%増となった。これは生産アイテムが少量多品種化し商品切替時もオープンを温め続ける必要があることから、このアイドル時間増による効率悪化が影響している。また新規棟については受注がまだ少なく本稼働できていないことが、効率の大幅悪化を招いている状況。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>今期は下記の理由により、CO2排出量が大幅に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増築棟（第3工場）が本格的に稼働となったことで、ガス使用量は前年から15%増、電力使用量は前年から18%増となり、CO2排出量は前年から10.2%と大幅増となってしまった。</li> <li>・生産量は減ったものの少量多品種化によるアイテム切替時の清掃時間も増加傾向にあり、その間も温調設備は稼働させる必要があり、抑制が難しい状況。</li> <li>・基準排出量変更協議予定だが2021年度は対応ができなかった。2022年度には申請したい。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,922	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	17,922	17,922	17,922	17,922	17,922	89,610
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						76,168
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						13,442
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	15,428	17,949				33,377
	削減率 (F = (A - E) / A)	13.92%	-0.15%				-
	排出削減量 (G = A - E)	2,494	-27				2,467
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外番重洗浄機・乾燥機の更新	R4		214.0
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台4番1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: パン、パン粉、クルトンの製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,104	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,666	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,825	2,848			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,548	5,592			
前年度比 (%)	—	0.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,548	5,592			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4182	0.4362			
前年度比 (%)	—	4.3			
活動規模の指標単位					
生産重量	t/年	13,265.00	12,821.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>今期はコロナ禍の影響により生産重量が前年から▲8.1%減となったが、生産効率が悪化していることもあり、CO<sub>2</sub>排出量については前年から▲2.3%減に留まった。また生産アイテムが近年少量多品種製造となっており、商品切替のアイドル時間中もオーブンを温め続ける必要があることから、効率が大幅に悪化してしまっている状況。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>今期は下記の理由により、CO<sub>2</sub>排出量が微増となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産重量は今期においても前年から3.3%の減産となったが、少量多品種化の影響は変わらず、アイドルタイムの使用量の抑制がしっかりできなかったことで、ガス使用量は前年から0.7%減となったが、逆に電力は前年から1.7%増、結果CO<sub>2</sub>排出量は前年から0.8%の微増となった。</li> <li>・耐用年数オーバーの温調機器や空調機をを2022年2月に更新したので、翌年以降に削減効果を期待したい。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,554	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554	37,770	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,104
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,666
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	5,548	5,592				11,140	
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.56%	25.97%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,006	1,962				3,968	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

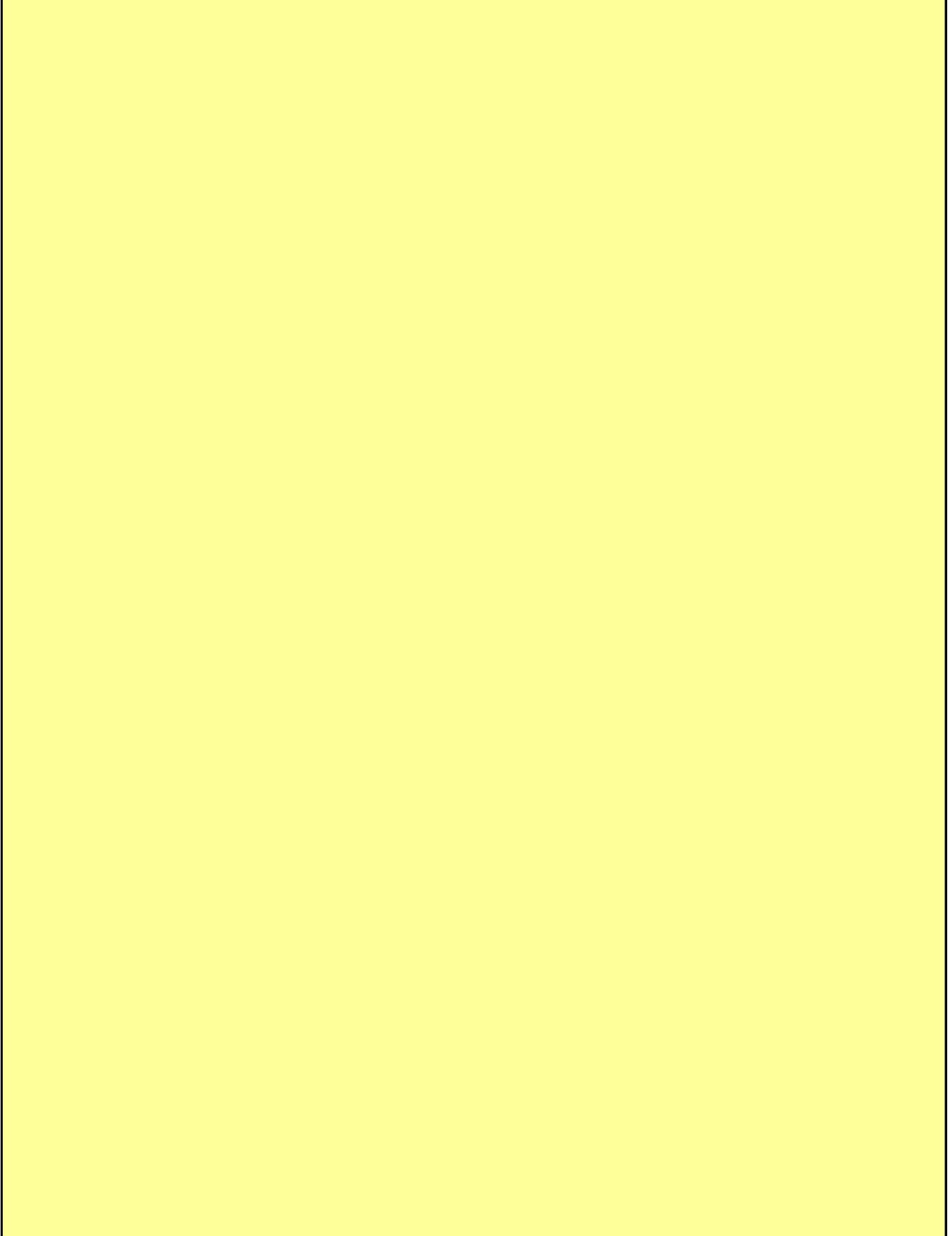
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒ガス使用機器更新	R3	R3	112.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー更新	R4		181.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
11	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022903
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止一丁目13番地51号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: 麺類、冷凍麺の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,898	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,747	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,046	2,068			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,008	4,048			
前年度比 (%)	—	1.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,008	4,048			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6014	0.5883			
前年度比 (%)	—	-2.2			
活動規模の指標単位					
生産重量	t/年	6,664.00	6,881.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>今期はコロナ禍の影響で生産重量が前年から▲27.6%と大幅減となったため、生産効率が悪化していることもありCO<sub>2</sub>排出量としては前年から▲16.5%となった。冷凍麺製造を強化していることから電力消費の大きいフリーザーを多く使っているため、生産量の減少が効率悪化に繋がってしまっている。また令和3年1月に補助金を活用して工場内照明のLED化と、R22使用機器の更新を行っており、当設備投資の効果としては来期以降に期待ができる模様。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>今期は下記の理由により、CO<sub>2</sub>排出量が微増となった。          ・今期は生産量も若干戻り、前年から3.3%の増産となった。          ・増産に伴い茹で麺槽の使用量が増えたことで、ガス使用量は前年から3.9%増となった。          ・電力については前年実施の工場照明のLED化、当期補助金利用を行ってのR22空調機の一部入替の効果により、生産は増産となったものの前年から1.1%減とすることができた。ただしガス使用量悪化の影響が大きく結果としてCO<sub>2</sub>排出量は微増となった。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,329	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,329	6,329	6,329	6,329	6,329	31,645
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						26,898
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,747
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,008	4,048				8,056
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.67%	36.04%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,321	2,281				4,602
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21管理委員会発足 (2021年度取得目標)	R4		
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化	R2	R2	160.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒空調機更新	R2	R2	140.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーおよびR22冷媒空調機更新(残り機器)、EMS導入	R4		143.0
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
12	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

今期は本社および所沢工場に加え、東京麺工場もエコアクション21の認証の範囲に含めるため活動を開始し、PDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策に取り組んでいく。

令和 4 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022904
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	竹間沢東15番地7	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: 惣菜、健康宅配食	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,382	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,068	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,096	2,136			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,090	4,171			
前年度比 (%)	—	2.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,090	4,171			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6668	0.6470			
前年度比 (%)	—	-3.0			
活動規模の指標					
純生産高	6,134.00	6,447.00			
単位	百万円/年				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>今期は生産高が前年から▲1.6%と微減となったが、生産効率が悪化しているためCO2排出量については▲0.6%減で留まってしまった。当工場では多品種少量生産を行っているため生産効率が非常に悪いことと、長鮮度化に伴い冷凍商品製造に着手したことで電力消費が大きいフリーザーの使用が増えていることが、削減率を押し下げている要因と思われる。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>今期は下記の理由により、CO2排出量が大幅に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今期は増産となり生産高は前年から5.1%増となった。</li> <li>・エコアクション21を2022年2月に取得。まだ初年度のため工場内での更なる浸透を図っている最中ではあるが、PDCAを回した運用対策の実施で削減に向けた取組み着実に進んでいる。</li> <li>・現在は冷凍商品製造に軸を置いているため、電力使用量はどうしても増加傾向となっており、前年から4.8%増となった。</li> <li>・エコアクションの一環として蒸気漏れ修繕の徹底、未使用ガス機器のオフについては増産となったものの、ガス使用量については前年から0.4%減となった。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,090	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,090	4,090	4,090	4,090	4,090	20,450
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,382
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,068
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,090	4,171				8,261
	削減率 (F = (A - E) / A)	0.00%	-1.98%				-
	排出削減量 (G = A - E)	0	-81				-81
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21管理委員会発足 (2021年度取得目標)	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21取得(2022年2月)	R3	R3	
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新(インバータ仕様)	R4		24.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
11	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

所沢工場は他工場に先駆けて、2022年2月にエコアクション21の取得。今期も引き続きPDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策に取り組んでいる。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	UDトラックス株式会社			
所在地	上尾市大字壺丁目1番地			
事業者番号	0232			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,912	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UDトラックス・ブランドの大型・中型トラックの開発、製造、販売</li> <li>・UDトラックス・ブランドの小型トラックの販売</li> <li>・ディーゼルエンジンの製造、販売</li> <li>・自動車用部品の製造、販売</li> <li>・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売</li> <li>・ボルボ・ブランド製品の輸入、販売</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	77,500	百万円
		従業員数	6,146	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023200	上尾カスタマーセンター	338
B、C事業所			
C	023201	UDトラックス株式会社 上尾工場	10,574
合 計			10,912

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	UDトラックス株式会社 上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日、休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	リアルエステート担当	048-781-2498	
2			
3			

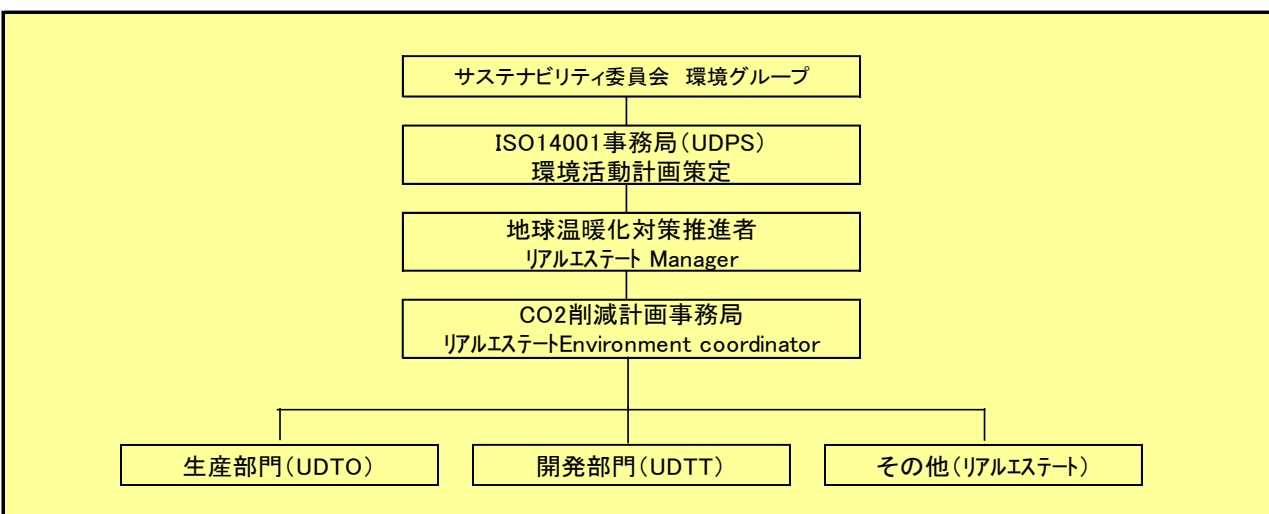
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

One UDとしての環境活動の推進は、物流ソリューションで社会の繁栄を推進し、“ベター・ライフ”に貢献するための私たちの使命の重要な役割です  
 私たちは次の方針に基づき、環境活動の推進に取り組みます

- ・ 製品ライフ・サイクル全体での環境に対する影響を継続的に削減し、持続可能性とカスタマー・サクセスを実現します
- ・ 従業員一人ひとりが、事業を展開するすべての地域で、環境に配慮する責任を果たし、我々のコアバリューに基づいた行動により信頼を構築します
- ・ One UDとして、法規制や環境負荷に対する意識を高め、循環型経済の実現とともに企業価値向上の活動に取り組みます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	21,721	21,204			
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,721	21,204			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾カスタマーセンター	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大谷本郷 691-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型・中型トラックの開発、製造、輸入、販売。小型トラックの販売</li> <li>・ディーゼルエンジンの製造、販売</li> <li>・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売</li> </ul>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.1183 <small>t-CO<sub>2</sub>/百万円/年</small>
	令和元年度の原単位0.1183(百万円/年)を基準として、令和6年度末までに5%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾カスタマーセンター	上尾市大谷本郷 691-1
2	鴻巣カスタマーセンター	埼玉県 鴻巣市 箕田 3241
3	深谷カスタマーセンター	埼玉県 深谷市 東方町 1-19-5
4	越谷カスタマーセンター	埼玉県 越谷市 七左町 3-200
5	川口カスタマーセンター	埼玉県 川口市 領家 5-12-6
6	日高カスタマーセンター	埼玉県 日高市 高萩 1000
7	三芳カスタマーセンター	埼玉県 入間郡 三芳町 上富士 2124-9
8	久喜車両プール	埼玉県 久喜市 原 705-1
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	337	338			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		677	679			
前年度比 (%)		—	0.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		677	679			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1183	0.1170	0.1157			
前年度比 (%)		—	-1.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		1.1	2.2			
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円/年	5,786.65	5,866.13			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	軽油の使用量が増加した。 軽油については、フォークリフトの移動が増加したことでCO <sub>2</sub> が増加した。
令和3年度 (2021年度)	稼働が増加したため電気使用量は増加しているが、省エネ対策を実施したため、増加量を抑えることができ、売上の増加に対してはCO <sub>2</sub> 排出量の増加率は少なかった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

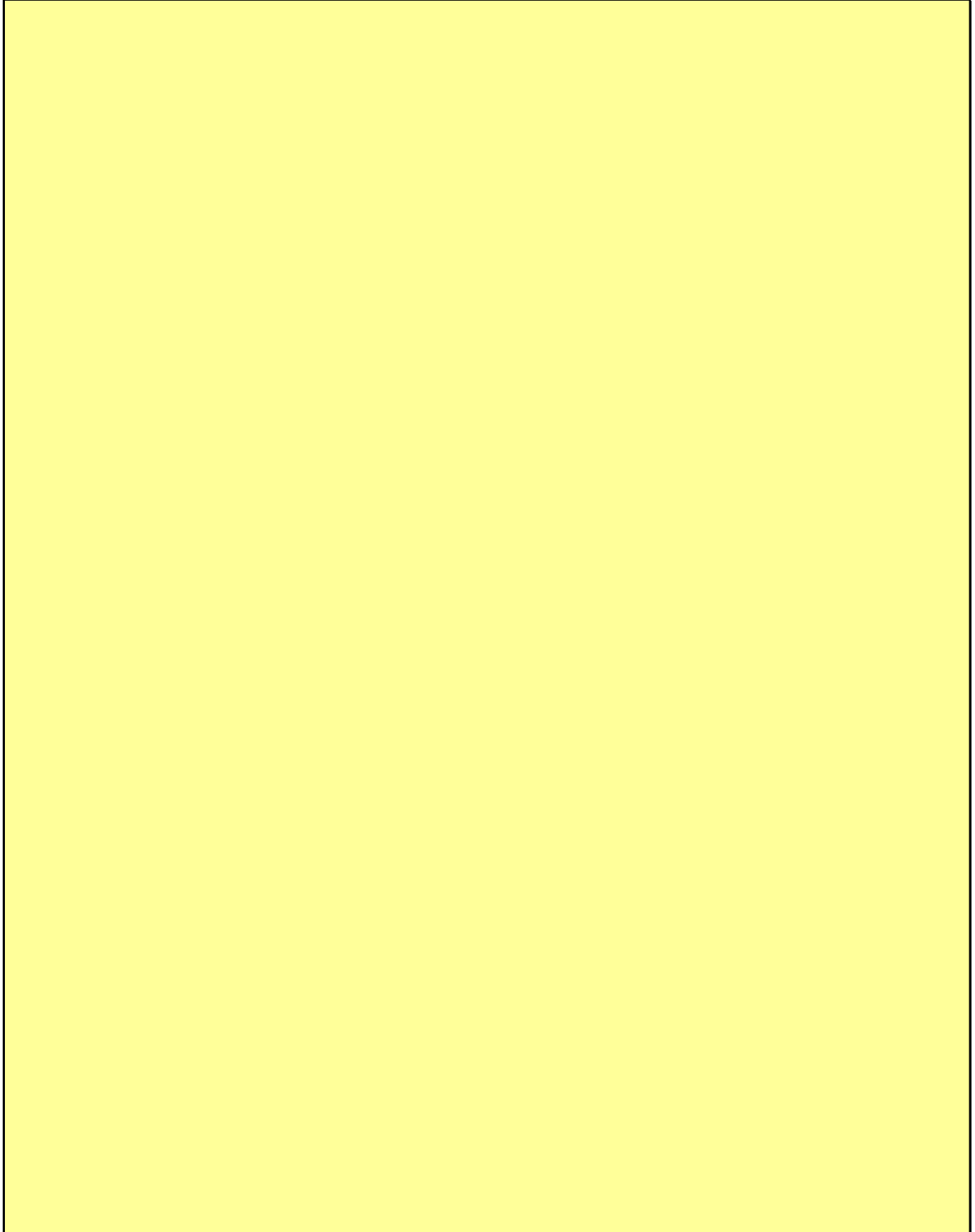
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明消灯		R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要箇所の停止		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

0232

事業所番号

023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	UDトラック株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字壺丁目1番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型トラックの製造</li> <li>・大型トラック用ディーゼルエンジンの製造</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	119,060	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	29,765	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,699	10,574			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	21,044	20,525			
前年度比 (%)	—	-2.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	21,044	20,525			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0904	0.0881			
前年度比 (%)	—	-2.5			
活動規模の指標単位					
延床面積	232,899.93	232,899.93			
	m <sup>2</sup> /年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナでの休業の影響で工場稼働日が少なく、生産量も減少、また、間接部門も在宅勤務が増加し、暖房、空調用の都市ガス・生産車や構内車両の軽油・社有車のガソリンが減少し、CO<sub>2</sub>が減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コジェネレーション設備について、現在の電力負荷に対して容量が大きく効率的な運用ができないため、2020年9月より停止した。そのため生産量は増加したが、都市ガス使用量が大きく減少したため、全体のCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</p> <p>また、R2年度に引き続き、低炭素電力の活用も行い、排出量の削減に努めた。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,765	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	2年度	-4,593
2		
3		
4		
5		



(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	29,765	29,765	29,765	29,765	29,765	148,825	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							119,060
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							29,765
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	21,044	20,525				41,569	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.30%	31.04%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,721	9,240				17,961	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

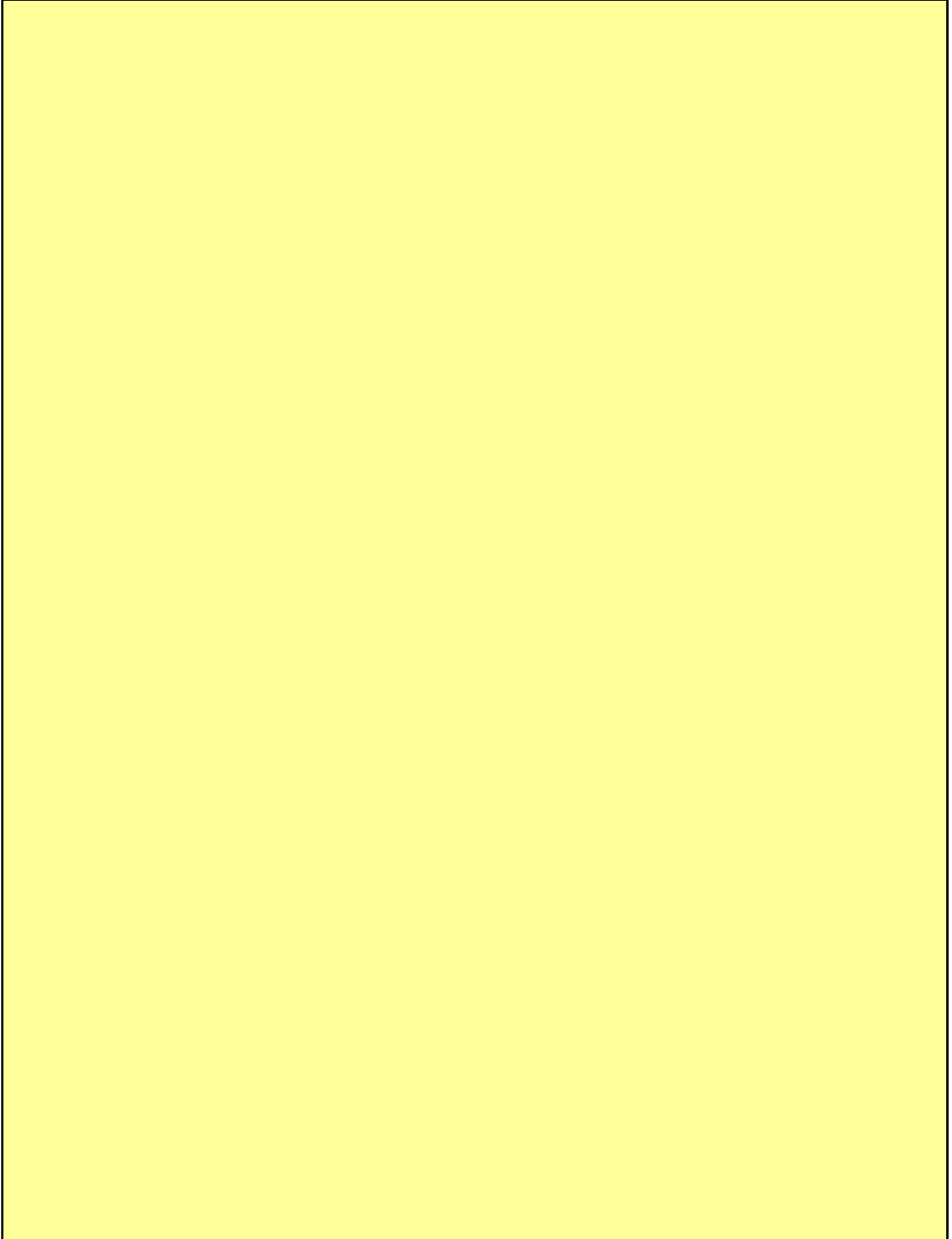
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	計量管理システム導入による工程別エネルギー使用量管理		R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	二次変電所の老朽更新による高効率化 (2~3ヶ所/年)		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明LED化		R1以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管放熱ロス改善 (配管保温, 洩れ補修)		R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	不要生産ラインの撤去		R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気暖房 → 電気ヒーターへの変更		R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の老朽更新による効率化		R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化	R3	R3	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力のアクアプレミアム契約を締結し、CO2排出量0の電気を一部購入		R1以前	841.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力のアクアプレミアム契約を追加で締結し、CO2排出量0の電気を一部購入	R3	R3	495.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化	R4		173.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラーの老朽更新による効率化		R2	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明LED化		R2	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明LED化		R3	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明LED化	R4		120.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	タワーベーカリー株式会社			
所在地	越谷市大字西方2986番地2			
事業者番号	0234			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,710	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	コンビニエンスストア向け菓子パンの製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	488	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023401	タワーベーカリー株式会社 本社・越谷工場	3,710
合 計			3,710

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社越谷工場
		所在地 1	越谷市大字西方2986番地2
		閲覧可能時間 1	9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

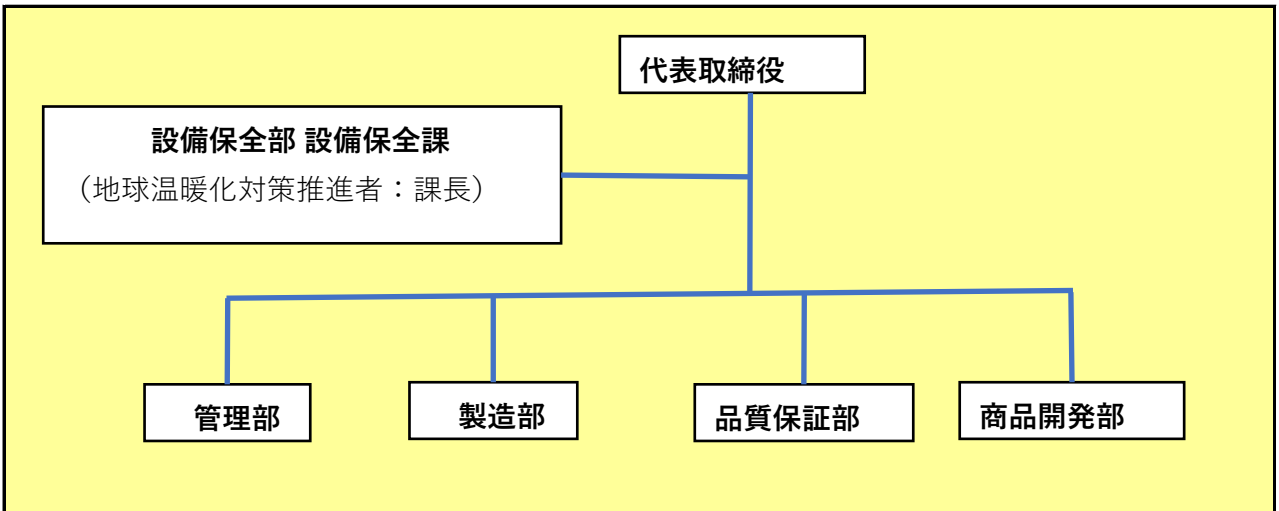
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-985-7070	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）  
 1、基本理念  
 食品メーカーとして安全、安心、安定を基本理念に地球市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業使命と考え、みんなが安全に暮らせる豊かな社会作りを目指し、環境保全活動に取り組みます。  
 2、基本方針  
 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。  
 （1）環境法令、条例を順守し地域との共生に積極的に取り組みます。  
 （2）廃棄物の削減や、リサイクル活動による循環型社会の推進、そしてCO<sub>2</sub>削減による地球温暖化対策に積極的に取り組みます。  
 （3）電力、ガス、水道等の効率的使用を心がけ、各部門別に具体的な省エネ対策を定め順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,423	7,252			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,423	7,252			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0234	事業所番号	023401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	タワーベーカリー株式会社 本社・越谷工場		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大字西方2986番地2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：コンビニエンスストア向け菓子パンの製造 従業員数：488人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,044	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	10,011	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,797	3,710			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,423	7,252			
前年度比 (%)	—	-2.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,423	7,252			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0514	0.0502			
前年度比 (%)	—	-2.3			
活動規模の指標					
生産数	144,296.86	144,349.85			
単位	千食/年				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産数が昨年に比べ20%減少したため、排出量が削減した。                  グループ会社による集中生産を実施したため、排出量が減少した。                  空調機5台、冷凍機2台を高効率型に更新したため、排出量が減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産数量は昨年に比べ変化なし(0.037%増)。原油換算エネルギー2.3%削減した。焼成工場では生産の効率化による生産時間の短縮を行い、排出量が減少した。冷生地工場では冷凍設備を新型に更新を行った。                  空調機2台、冷凍機4台を高効率型に更新したため、排出量が減少した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,011	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,011	10,011	10,011	10,011	10,011	50,055
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,044
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,011
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	7,423	7,252				14,675
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.85%	27.56%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,588	2,759				5,347
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化PJを発足し、巡回などによる温暖化対策の立案・実施【継続実施項目】		R3	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動【継続実施項目】		R3	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【継続実施項目】		R3	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R3	50.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	R4		5.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新型機3台更新(うち2台インバータ機)、台数制御盤の更新		R3	5.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵・冷凍設備の省エネ型への更新	R4		8.0
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産効率向上を行い稼働時間を減少させた。	R3	R3	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備を新型に更新	R6		9.0
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管設備の引き直し	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		ヒノデメタル株式会社	
所在地		埼玉県川越市大字下赤坂606番地	
事業者番号		0236	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,200	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		22 鉄鋼業	
分類番号 (中分類)		22	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車部品、機械部品の鋳造 従業員数：61名	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	61 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023601	ヒノデメタル株式会社	2,200
合 計			2,200

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	ヒノデメタル株式会社
		所在地 1	埼玉県川越市大字下赤坂606番地
		閲覧可能時間 1	8：00～17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

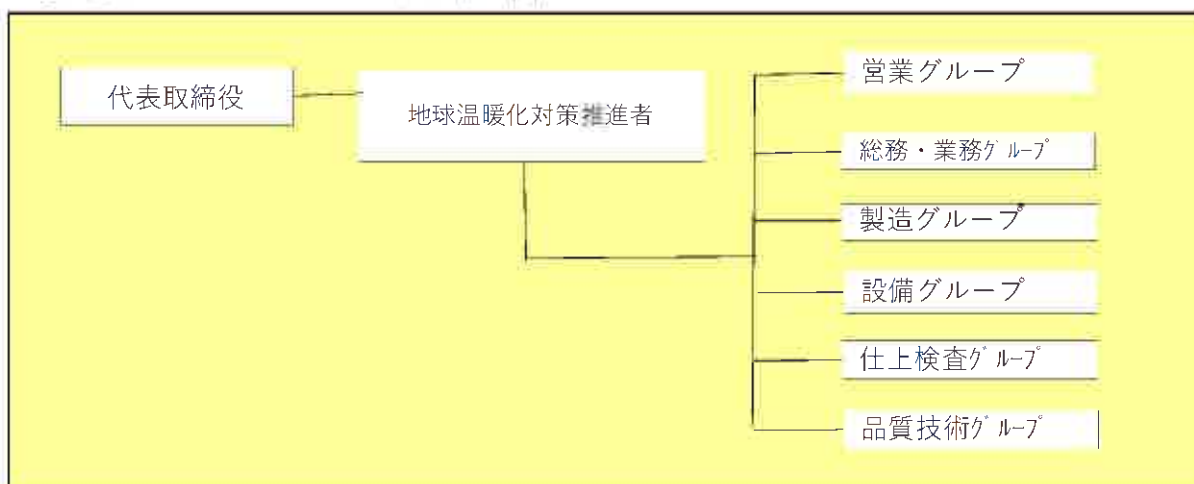
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-264-2600	sale@hinodeco.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）  
 経営者及び全社員一体となった組織活動によりCO2削減に努め、企業の社会的責任を果たす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,241	4,281			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,241	4,281			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0236

事業所番号

023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ヒノデメタル株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂606番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品、機械部品の鋳造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し15%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,831	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	10,559	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,663	2,200			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,241	4,281			
前年度比 (%)	—	32.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,241	4,281			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4941	0.4995			
前年度比 (%)	—	1.1			
活動規模の指標	単位				
生産量	t	6,560.00	8,571.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO2減の主要因は生産量減
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO2増の主要因は、指標の生産量が30%増加したことによる
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,078	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,078	14,078	14,078	14,078	14,078	70,390
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						59,831
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,559
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,241	4,281				7,522
	削減率 (F = (A - E) / A)	76.98%	69.59%				—
	排出削減量 (G = A - E)	10,837	9,797				20,634
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工業炉の更新 (キューボラ→電気炉)	R1以前	R1以前	4,500.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	R1以前	R1以前	889.0
3	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼酎炉の更新	R1以前	R1以前	7,448.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明 (LED)に変更	R1以前	R1以前	223.0
5	310200		一般管理事項 31_主要設備等の安全管理	工場全体の設備のメンテナンスを実施	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブローヤ、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のコンプレッサーの更新	R2	R2	
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドラムクーラー (鋳物砂を落とす装置) の更新	R4		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当工場では、キューボラの老朽化による更新検討に際し、コスト削減及び環境配慮の観点から、平成21年度において誘導電気炉を導入いたしました。

コークスから系統電力へ熱源を転換することにより、大幅なランニングコストの低減・CO2削減を実現しています。

電気式ならではの制御性の良さを生かし、自動制御機能を活用した炉の電力制御を行い、電気料金の低減を図っているとともに、作業環境の改善により作業効率の向上にもつながっています。

平成26年1月から2月にかけて、無圧式温水器及びカバー型熱処理炉を導入し、重油から都市ガスへ燃料の転換をしました。

平成28年12月から平成29年1月にかけて、工場内照明を省エネルギー効率の高いLEDに変更しました。

設備の老朽化に伴いメンテナンスの実施、設備の更新を行いました。

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アーレスティ			
所在地	愛知県豊橋市三弥町中原1番2号			
事業者番号	0238			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,057	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月：扶桑軽合金株式会社（現：株式会社アーレスティ） 業務内容：アルミニウム合金製造及びダイカスト製品製造・加工		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,964	百万円
		従業員数	833	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023800	株式会社アーレスティ 熊谷工場	929
B、C事業所			
C	023801	株式会社アーレスティ 東松山工場	1,128
合 計			2,057

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東松山工場 管理課 2階
		所在地 1 比企郡滑川町大字都25番地27
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	0493-56-4421	
2			
3			

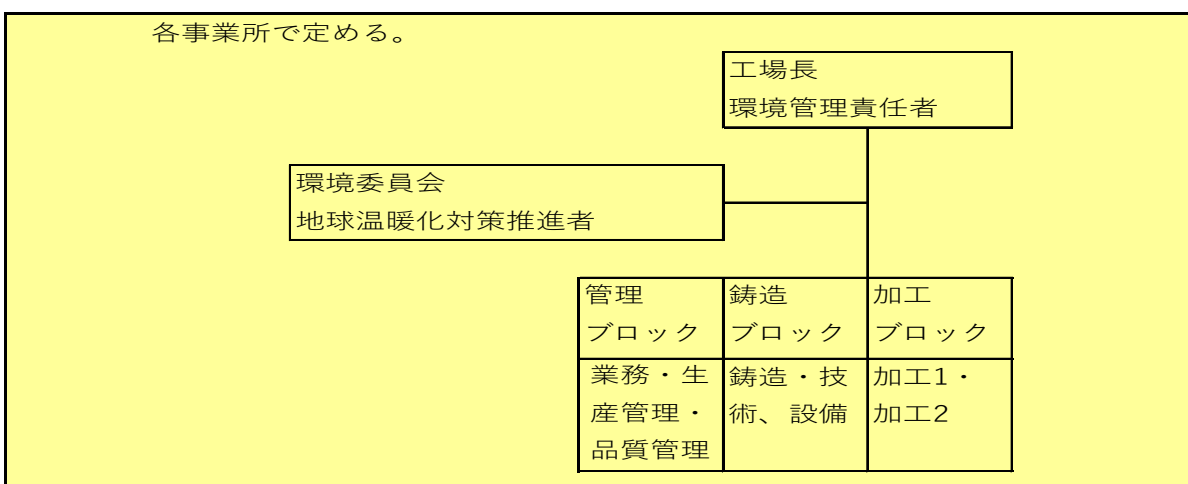
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境方針**

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらが必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制・規則・協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の事項について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
  - ①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
  - ②廃棄物の再資源化100%を維持します。
  - ③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
  - ④CO2排出の抑制をはかり、地球温暖化防止への配慮をします。
  - ⑤環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取り組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的に行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,587	4,289			
その他ガス	7,567	7,348			
温室効果ガスの 合 計	12,154	11,637			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アーレスティ 熊谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原284番地11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容：アルミニウム合金地金製造 従業員数：45名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,913	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0655	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	令和元年度二酸化炭素排出量1,913 t-CO <sub>2</sub> に対し、令和6年度までに毎年1%づつ削減します。						
	その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> として、令和元年度二酸化炭素排出量8,384 t-CO <sub>2</sub> に対し、令和6年度までに毎年1%削減します。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社アーレスティ 熊谷工場	熊谷市御稜威ケ原284番地11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	961	929			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,913	1,925	1,838			
前年度比 (%)		—	-4.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.6	3.9			
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,567	7,348			
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温室効果ガスの合計		9,492	9,186			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0655	0.0790	0.0770			
前年度比 (%)		—	-2.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-20.7	-17.7			
活動規模の指標単 位						
生産量	t/年	24,360.00	23,861.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> ：前年比 100.6% ・コロナ禍で、設備関連の省エネ対策が未実施。生産工程（溶解）の改善（燃料の削減）を展開しているが、顕著な成果はまだない。 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ：前年比 90.3% ・受注減で稼働時間が減少。
令和3年度 (2021年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> ：前年比 96.7% ・コロナ禍で生産量が減り、CO <sub>2</sub> 発生量も減少。水銀灯をLEDに変更。 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ：前年比 97.5% ・受注減で稼働時間が減少。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

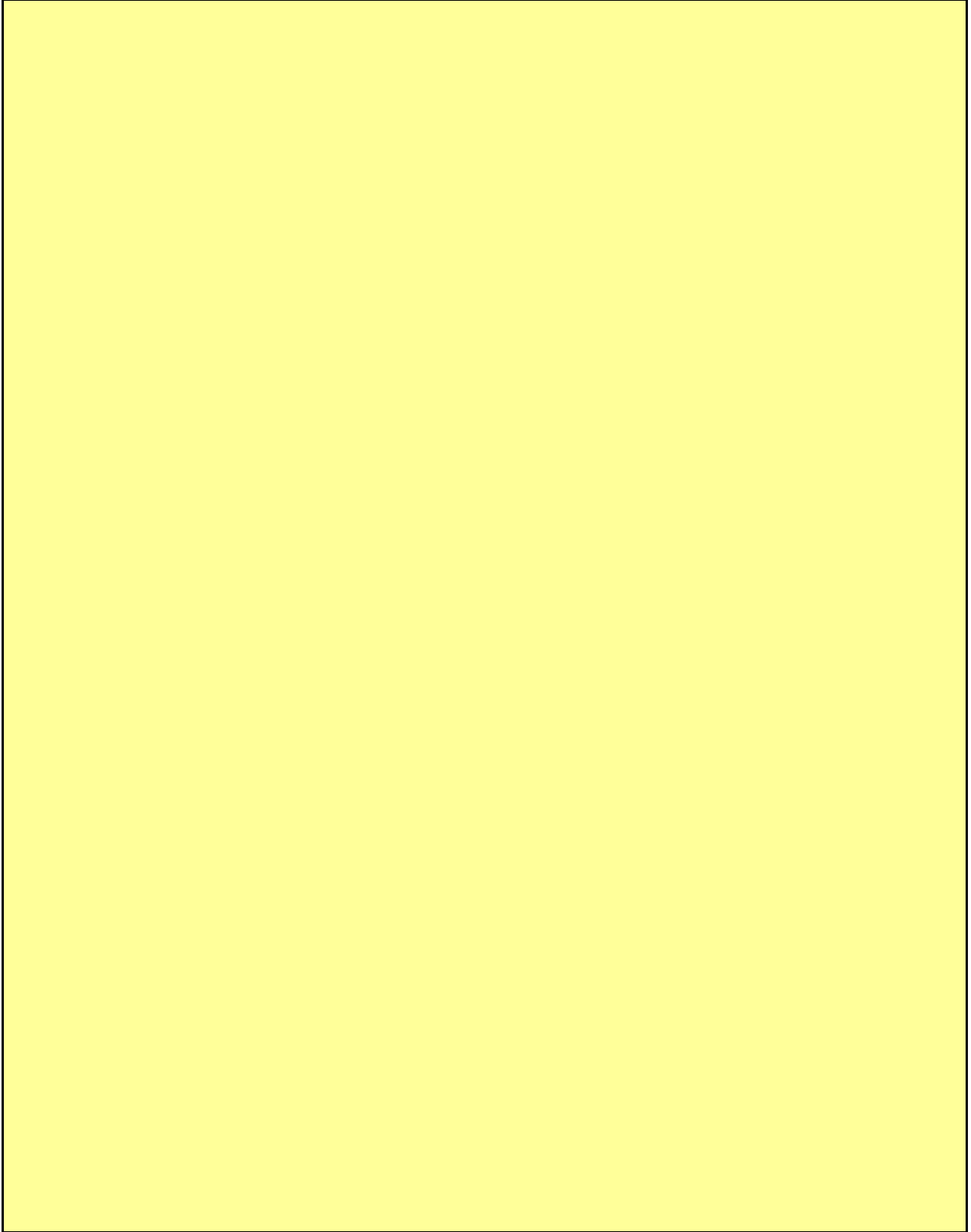
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉の断熱性の改善により重油(再生油)の使用量を削減する。	R1以前	R1以前	100.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機にインバーター導入により電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	R2	R3	3.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解バーナーを効率バーナーに変更し、重油・再生油使用炉量を削減する。	R3		100.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アーレスティ 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都25番地27	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: アルミニウム合金 <sup>ダ</sup> キャスト製品製造・加工 従業員: 62名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,054	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	4,491	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,233	1,128			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,662	2,451			
前年度比 (%)	—	-7.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,662	2,451			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	4.9114	4.7135			
前年度比 (%)	—	-4.0			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	542.00	520.00		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	無	<p>エネルギー使用量（原油換算）の前年比 76.9%と減少した主因は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量が激減し、生産量が前年比57.1%と減少した。それに伴い稼働時間が減ったため。</li> <li>・「ポンプ室」は『駐輪場』に、「危険物貯蔵所LPG」は『屋外備品倉庫』に令和2年4月に変更。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>エネルギー使用量（原油換算）の前年比 91.5%と減少した主因は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量が激減し、生産量が前年比95.9%と減少した。それに伴い稼働時間が減ったため。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,909	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,909	6,909	6,909	6,909	6,909	34,545
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						30,054
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						4,491
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,662	2,451				5,113
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	61.47%	64.52%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	4,247	4,458				8,705
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

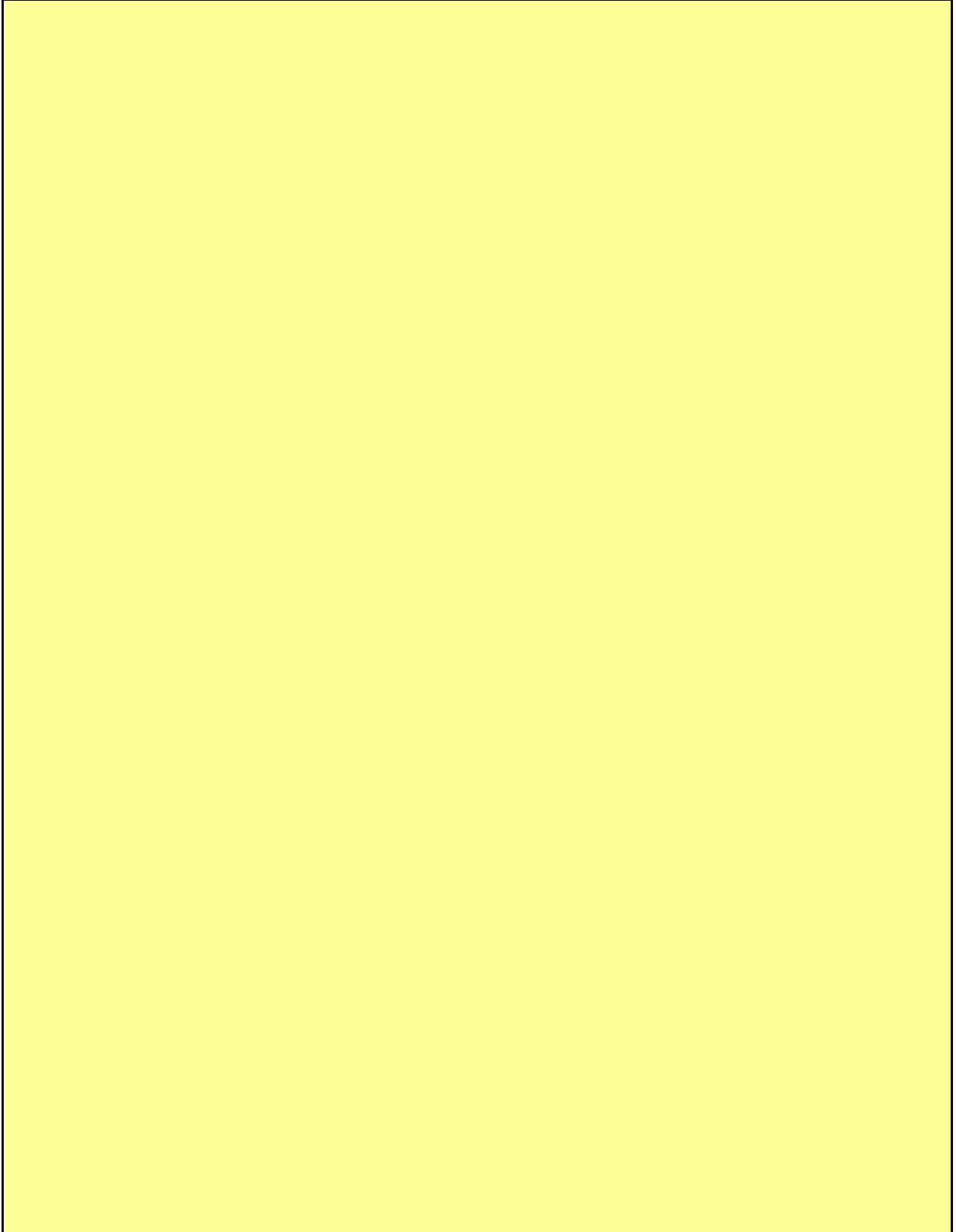
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネ型の溶解炉に替え重油使用量の削減をする	R1以前	R1以前	150.0
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	R2	R2	5.0
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶湯保持炉をより断熱性型に更新することにより電気使用量を削減する。	R3	R3	100.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネ型に更新し、電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	10.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却循環ポンプをインバータ化し、電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	30.0
6	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	勤務体制の変更(→土日休業)で生産外エネルギー(エアコン、照明、食堂、水道)を削減する	R3	R3	250.0
7	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	勤務体制の変更(→土日休業)で保持炉の低温保持で電力を削減する。	R3	R3	200.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽インキ製造株式会社			
所在地	比企郡嵐山町大字平沢900番地			
事業者番号	0239			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,600	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品 用化学品部材の設計、製造および販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	290	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023901	太陽インキ製造株式会社 本社	1,600
合 計			1,600

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 守衛室
		所在地 1 比企郡嵐山町大字平沢900番地
		閲覧可能時間 1 8:30~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	0493-61-2711	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を添付する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,412	3,243			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,412	3,243			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 太陽インキ製造 環境方針

## ＜ 環境基本理念 ＞

わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。

代表取締役社長

## ＜ 環境方針 ＞

### 1. 環境保全

環境マネジメントシステムに基づき地球環境保全活動を推進します。

### 2. 継続的改善

マネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

### 3. 汚染の防止

環境に関する法規制・条例および地域との協定を順守することはもとより、自主基準を設定して環境汚染防止に努めます。

### 4. 環境負荷低減

事業活動による環境への影響を常に認識し、取り組むべき環境課題について目標を定めて、環境負荷低減を図ります。

### 5. 重要な環境取組課題

重点取組課題を次のとおり定めます。

- ① 環境にやさしい製品の開発、生産、販売を積極的に推進します。
- ② エネルギーの有効活用に努め、温室効果ガスの削減活動を推進します。
- ③ 産業廃棄物を削減します。

この環境方針は社内外に公表します。

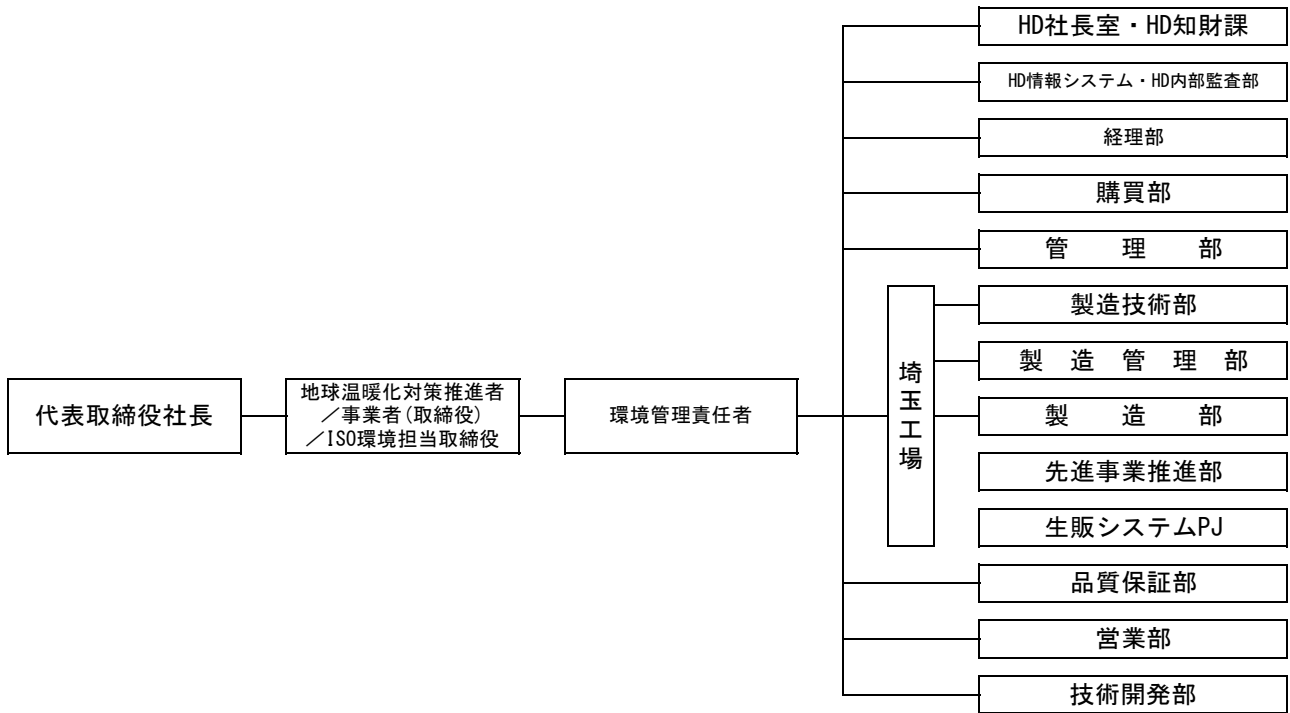
2020年4月28日

ISO担当取締役



地球温暖化対策計画・実施状況報告

3 地球温暖化対策における推進体制



令和 4 年度

事業者番号	0239	事業所番号	023901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽インキ製造株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	大字平沢900番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,460	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,615	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,675	1,600			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,412	3,243			
前年度比 (%)	—	-5.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,412	3,243			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8018	0.7132			
前年度比 (%)	—	-11.1			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	4,255.36	4,547.36		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>「生産量」2年度4,255t 1年度4,301t 前年比98.94%若干の変動はありますが、ISO推進委員会の設置による省エネ手順書の実施及び設備更新による環境負荷低減を行っている。</p> <p>「設備更新」事務棟FANコイル更新、変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機モーターの交換、工場棟FANコイル更新、エアハン更新</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機のモーター交換、工場棟FANコイル更新、エアハン更新については更新済み</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,615	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615	28,075	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )							22,460
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							5,615
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,412	3,243				6,655	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	39.23%	42.24%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,203	2,372				4,575	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

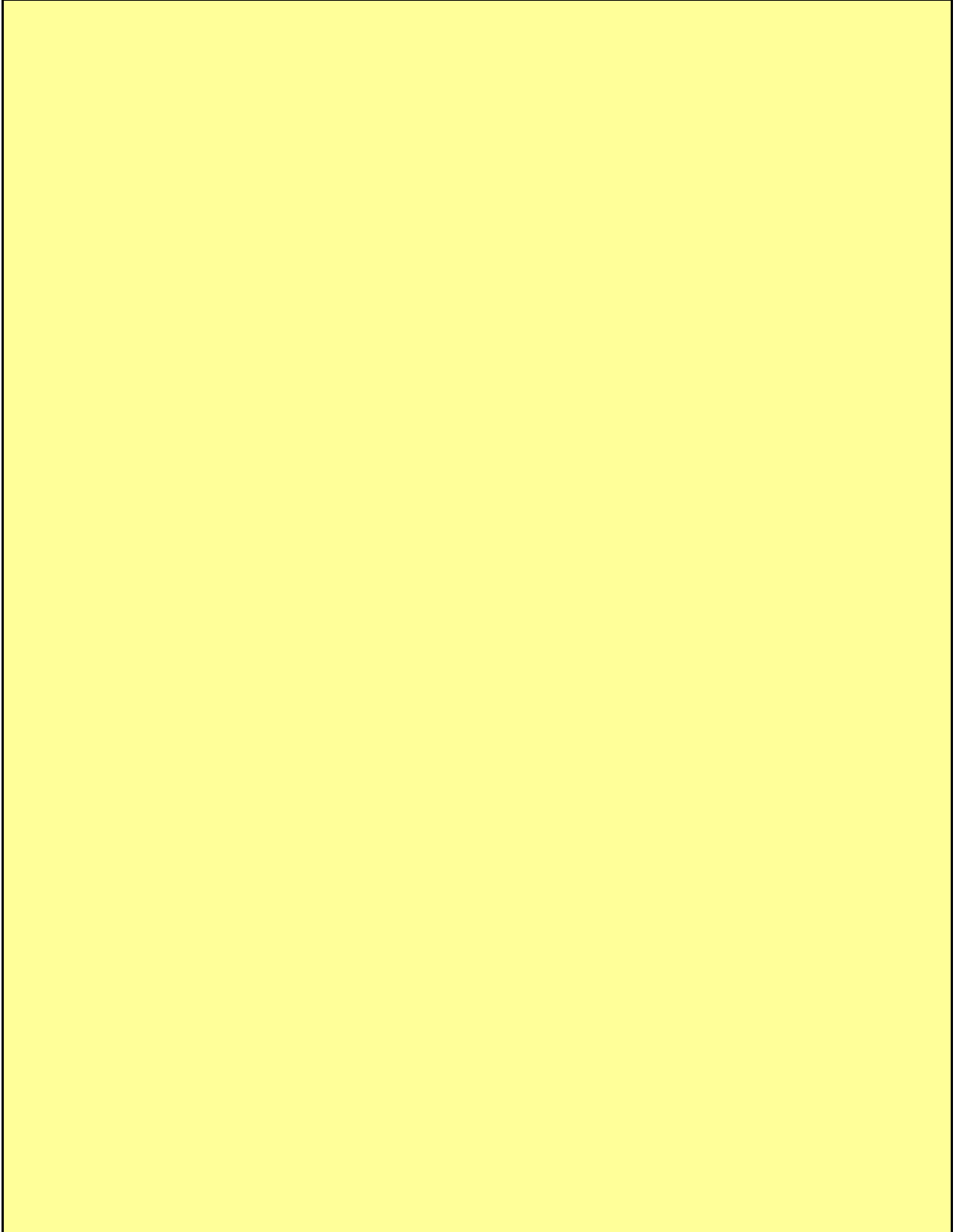
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	変圧器更新	R1以前	R2	3.0
2	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	生産機器ロール、攪拌機のモーター交換	R2	R2	5.0
3	330200		空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	工場棟FANコイル更新	R3	R3	10.0
4	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアハン更新	R2	R2	1.0
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中村屋		
所在地	東京都新宿区新宿三丁目26番13号		
事業者番号	0240		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,797	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営	
	区分	企業	
	前年度 資本金	7,469	百万円
	前年度 従業員数	753	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024000	オリーブハウス浦和店	94
B、C事業所			
C	024001	株式会社中村屋 埼玉工場	2,611
C	024002	株式会社中村屋 武蔵工場	3,092
合 計			5,797

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社中村屋 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼17番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00 (火~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	総務・法務部に問い合わせ	

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-85-5911	
2	総務・法務部	03-5325-2764	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

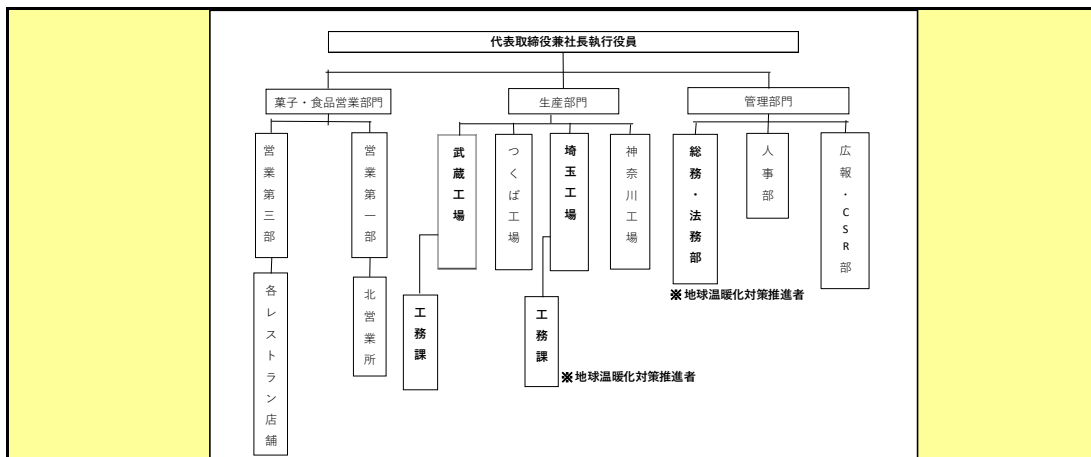
環境方針

中村屋は「環境理念」「環境方針」「環境行動指針」を制定し、  
 全社挙げて環境保全活動に積極的に取り組んでいます。  
 地球環境を守るため、中村屋の環境行動は経営活動と一体であることを認識し、  
 事業を推進します。

経営活動を通じて、環境保全に取り組み、地球環境の保護に貢献します。

1. 環境保全に向けての経営の推進
2. 環境保全に配慮した商品とサービスの提供
3. 環境保全にあたって自主性の発揮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,267	11,258			
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,267	11,258			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0240	事業所番号	024000
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリーブハウス浦和店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11-1 浦和パルコ 5階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	・飲食店(レストラン)3ヶ所 主な商品 パスタ、グラタン等の洋食 従業員数61名(契約社員・アルバイト含む) ・飲食料点小売業(営業所)1ヶ所 管理・補助的経済活動を行う事業所 従業員数12名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	213	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	その他ガス	令和元年度の排出量(213t-co2)を基準として、令和6年度末までに、10t-co2の削減を目指します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリーブハウス浦和店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ 5階
2	オリーブハウス川越丸広店	川越市新富町2-6-1 丸広百貨店川越店 6階
3	オリーブハウス川越アトレ店	川越市脇田町105 アトレマルヒロ 7階
4	北営業所	北本市中央4丁目13番 ファインライフ北本103号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	82	94			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	213	161	184			
前年度比 (%)		—	14.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		24.4	13.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		161	184			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.2443	0.2792			
前年度比 (%)		—	14.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	659.00	659.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス蔓延防止対策による営業時間短縮及び休業のため、対前年比来客数減少しエネルギーの消費量も減少、CO <sub>2</sub> 排出量削減となっている。
令和3年度 (2021年度)	前年度の時短営業、休業が緩和され営業時間、営業日数、来客数増加に伴い、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量も増加傾向となった。 又、レストラン3店舗中2店舗で2022年度以降に大規模店舗リニューアル計画が進行中で省エネに繋がる積極的な設備投資が行えなかった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	レストラン オリーブハウス浦和店 窓部遮光フィルム貼付	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	レストラン部 店長会議(1回/月) 開催時省エネに関する設備運用時の指示通達【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	レストラン各店舗 日々朝夕の冷凍・冷蔵設備の温度計測・記録【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン各店舗 照度が必要とされない箇所の照明間引き【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン各店舗 冷凍・冷蔵庫高効率型への更新【継続 随時】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン オリーブハウス川越アトレ店 照明一部LED化【継続 随時】	R1以前	R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン 各店舗 老朽冷凍・冷蔵設備更新計画 (H28一部実施済み R1も計画)【継続 随時】	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼17番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	菓子製造 主な製品 中華饅頭、洋菓子、羊羹、和菓子、パック菓子 従業員数 264名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,912	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,728	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,234	2,611			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,366	5,104		
前年度比 (%)	—	16.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,366	5,104			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5709	0.5816		
前年度比 (%)	—	1.9			
活動規模の指標単単位					
生産量	t/年	7,647.20	8,775.81		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産重量の減少（前年から約9%減）により、ガス消費量は減少（約0.3%減）したためエネルギー起源Co2排出量は減少したが、設備稼働時間の増加や設備増加により電力消費量は増加（約1%増）し、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO2排出量原単位は増加した。</li> <li>中饅包装除菌空調装置、月餅冷風室拡張庫 合計約74000kwh/年増（計算値）</li> <li>消費電力削減対策 洋菓子照明LED更新16台（5月）、PD調理缶室給排気ファンの夜間稼働制御（6月）、PD計量室・処理室照明LED更新26台（12月）、洋菓子焼成殺菌庫の夜間稼働制御（1月）、円果天殺菌庫の夜間稼働制御（3月） 合計43503kwh/年削減（計算値）</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産重量の増加（前年比14.8%増）により、ガス消費量（15%増）と電力消費量（19%増）が増加。特に月餅の消費電力200kwh運行電気窯や空調機の設置（7月から本稼働）により動力が増加（前年比104%増）</li> <li>運行ガス窯を使用する月餅ラインの生産重量（92.2%増）の大幅な増加（オープン燃料3.5%増）。蒸気使用量が多いライン、中華饅（6.4%増）製餡（9.1%増）PD（24.3%増）の生産重量増加に伴うボイラー燃料の増加（15.2%増）</li> <li>設備増 運行電機オープン（200kwh）空調機3台（計33.7kwh）生産設備（40kwh）</li> <li>設備減 運行ガス電機オープン（4.9m<sup>3</sup>/h、65kwh）生産設備（20kwh）</li> <li>省エネ対策 中饅釜場工程給排気ファン制御、冷却塔夜間回転制御 45331kwh/年</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,728	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728	28,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,912
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,728
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,366	5,104				9,470	
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.78%	10.89%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,362	624				1,986	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境会議開催	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握。報告書を作成し、月次の工場会議で報告	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各課ごとの月次エネルギー原単位を算出し、要因分析を実施。月次の工場会議で報告	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の安全管理	給排水設備、エアーコンプレッサー、ボイラー、受電設備等の定期点検、保守、修繕	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中饋工程釜場給排気ファンのタイマー制御による夜間停止	R3	R3	14.2
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔循環ポンプ夜間稼働のタイマー制御による回転数制御	R3	R3	8.2
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PD工程釜場排気ファンのタイマー制御による運転停止	R3	R3	1.1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PD工程設備真空ポンプの高効率モーター化	R3	R3	0.2
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section information.

令和 4 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山台234-1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	中華饅製造 従業員数 127名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、削減計画期間の削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)			t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)			t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,974	3,092			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,740	5,970		
前年度比 (%)	—	4.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,740	5,970			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6388	0.5929		
前年度比 (%)	—	-7.2			
活動規模の指標単 生産量	t/年	8,986.21	10,070.00		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナの影響で本格生産の開始時期が遅くなり、生産重量が減少した（前年から約4%）。それに伴い電気消費量減少（前年から約8.6%）ガス消費量減少（前年から約3%）になり、CO<sub>2</sub>排出量も減少した。（前年から約8.9%）</p> <p>また、下記の省エネへの取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプレッサファンの冬季モード運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月)</li> <li>・コンプレッサ待機時の運転パターン変更による省エネ(3,671kWh/3ヶ月)</li> <li>・ボイラ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa)</li> <li>・工場休止時加圧浮上装置停止(39,747kWh/7ヶ月)</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産重量の増加（前年比11.9%増）により、電気消費量の増加（前年比2.1%）及びガス消費量の増加（前年比8%増）が見られた。CO<sub>2</sub>排出量も増加した。（前年比4%増）ただし、本工場は少品種大量生産が可能である為、生産量が多いほどエネルギー効率が高く、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位が減少した（前年比-7.2%減）</p> <p>また、昨年同様下記の省エネへの取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプレッサファンの冬季モード運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月)</li> <li>・コンプレッサ待機時の運転パターン変更による省エネ(3,671kWh/3ヶ月)</li> <li>・ボイラ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa)</li> <li>・工場休止時加圧浮上装置停止(39,747kWh/7ヶ月)</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 ( t-CO <sub>2</sub> /年 )
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

4	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)							
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)			6.00%	6.00%	6.00%		
	排出上限量 ( C = Σ A-D )							
	排出削減目標量 ( D = Σ ( A × B ) )							
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	削減率 ( F = ( A - E ) / A )						—	
	排出削減量 ( G = A - E )							
各年度の排出量の検証								

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催 H30年度より出席 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	パンニングライン改造 (工場内流通板重の無洗浄化)	R1以前	R1以前	8.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱電機ホーム機器株式会社			
所在地	埼玉県深谷市小前田1728-1			
事業者番号	0241			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,468	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の概要	事業内容	クリーナー・ジャー炊飯器・IHクッキングヒーターなど家庭用電気器具の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	982	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024101	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場	1,468
合 計			1,468

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場 正門受付
		所在地 1	埼玉県深谷市小前田1728-1
		閲覧可能時間 1	8:25~17:00 (土、日、祝日及び工場休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造管理部 製造企画課	048-584-1231	
2			
3			

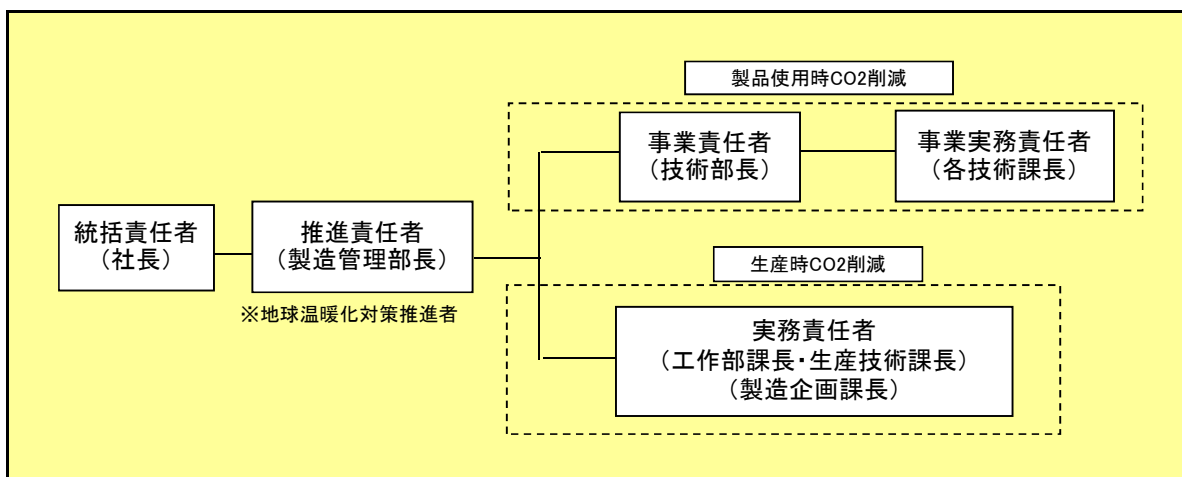
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境マネジメントシステムを経営管理システムのひとつと位置付け、これまで培った技術や新たに開発する先進的な技術を用い、「環境ビジョン2050」に従って、環境に配慮した製品設計（エコプロダクツ）で「気候変動対策」「循環型社会の形成」に貢献する製品・サービスを提供するとともに、次世代に向けたイノベーションに挑戦し、新しい価値観を提案していきます。

また、環境負荷の小さい工場（エコファクトリー）を目指し、サプライチェーンの効率化（エコロジスやグリーン調達）、温室効果ガスの排出抑制（脱炭素化）、資源循環の推進等によって地球環境に与える負荷をできる限り小さくし、かつ生物多様性の保全に努めていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,039	2,892			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,039	2,892			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0241	事業所番号	024101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	小前田1728-1	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	クリーナー・除湿機・IHクッキングヒーター・食洗機など家庭用電気器具の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,872	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	3,968	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,546	1,468			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,039	2,892			
前年度比 (%)	—	-4.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,039	2,892			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0046	0.0044			
前年度比 (%)	—	-4.4			
活動規模の指標	単位				
生産台数	台/年	653,700.00	651,000.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に第3変電所更新、空調機(旧ファン使用)更新等によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>生産台数増加、成形部品内作拡大、コロナウイルス感染予防対策とした換気増加とそれに伴う空調効率ダウン等によりCO<sub>2</sub>排出量が増加した。</li> <li>工場全体としては前年度比でCO<sub>2</sub>排出量が増加した。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に第2変電所更新、工場屋根改修、照明LED化推進等によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>生産に必要な部品の調達不具合やコロナウイルス感染拡大防止対策による生産ライン休止等があり、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>工場全体としては前年度比でCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	3,968	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,968	3,968	3,968	3,968	3,968	19,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,872
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,968
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,039	2,892				5,931	
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.41%	27.12%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	929	1,076				2,005	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

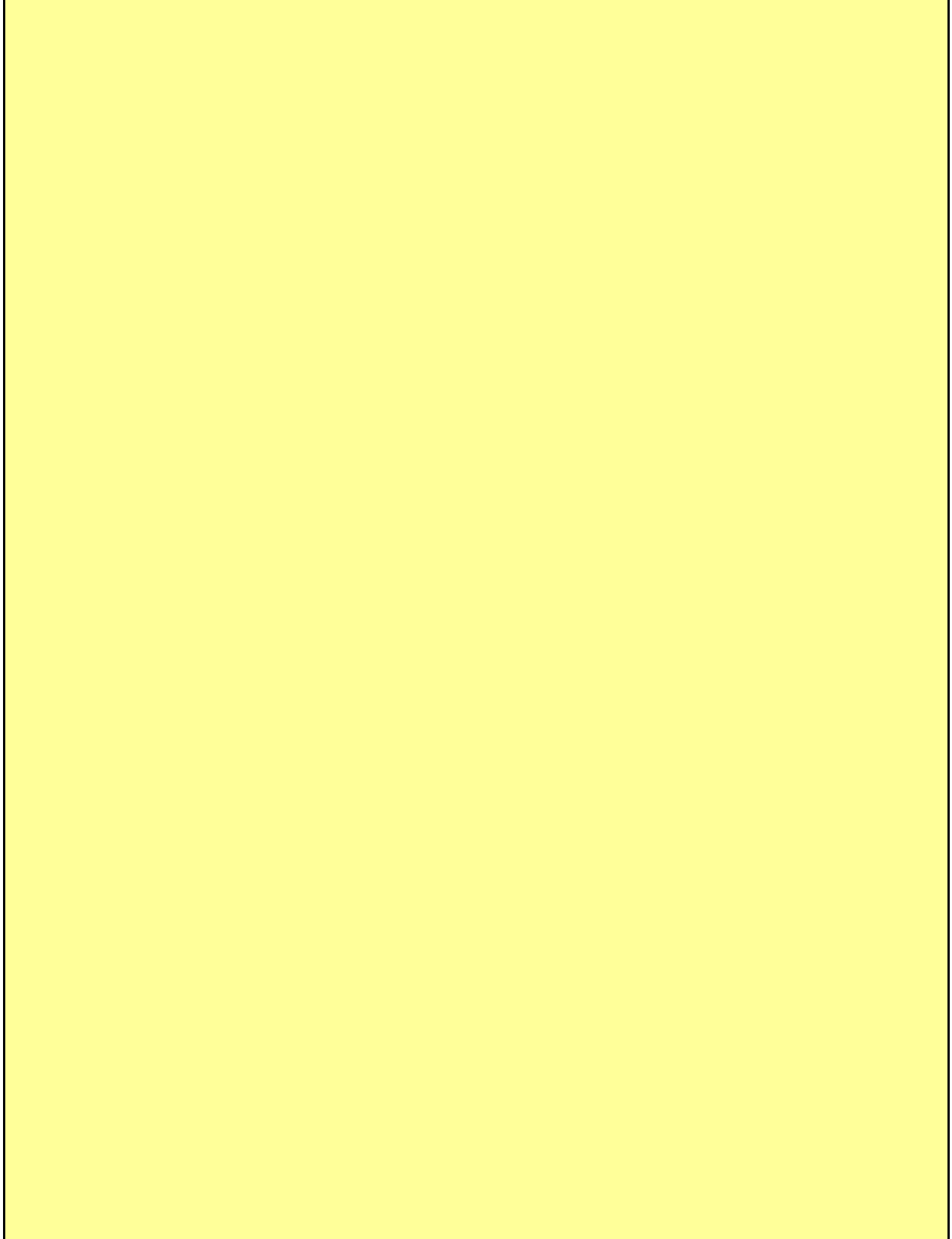
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1工場エア・ドライヤー更新	R1以前	R1以前	2.0
2	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機#14(100t)更新	R1以前	R1以前	9.0
3	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワニス炉更新	R1以前	R1以前	18.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ室 高温対策	R1以前	R1以前	1.0
5	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用ドライヤー更新	R1以前	R1以前	1.0
6	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋耐震補強工事に伴う照明LED化	R1以前	R1以前	25.0
7	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3工場エアコンプレッサ更新	R1以前	R1以前	6.3
8	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1変電所機器更新	R1以前	R1以前	17.2
9	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所機器更新	R2	R2	19.3
10	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(旧フロン使用機器全廃対応)	R2	R2	1.5
11	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館一階北側トイレ照明LED化	R2	R2	1.0
12	400200		40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂厨房電気温水器更新	R3	R3	10.0
13	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第2変電所機器更新	R3	R3	17.3
14	490200		49_その他の削減対策	第3工場屋根改修工事	R3	R3	4.0
15	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R4		12.8

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩崎電気株式会社		
所在地	東京都中央区東日本橋1-1-7 野村不動産東日本橋ビル		
事業者番号	0242		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,856	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	29		
事業活動の 概要	事業内容	各種光源、照明器具、光環境機器（紫外線・赤外線・電子線 応用）等の製造及び販売	
	区分	企業	
	前年度 資本金	8,640	百万円
	前年度 従業員数	885	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024200	岩崎電気株式会社 川里工場	257
B、C事業所			
C	024201	岩崎電気株式会社 埼玉製作所	1,599
合 計			1,856

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能 時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能 時間 2
	その他	

## (5) 公表の担当部署

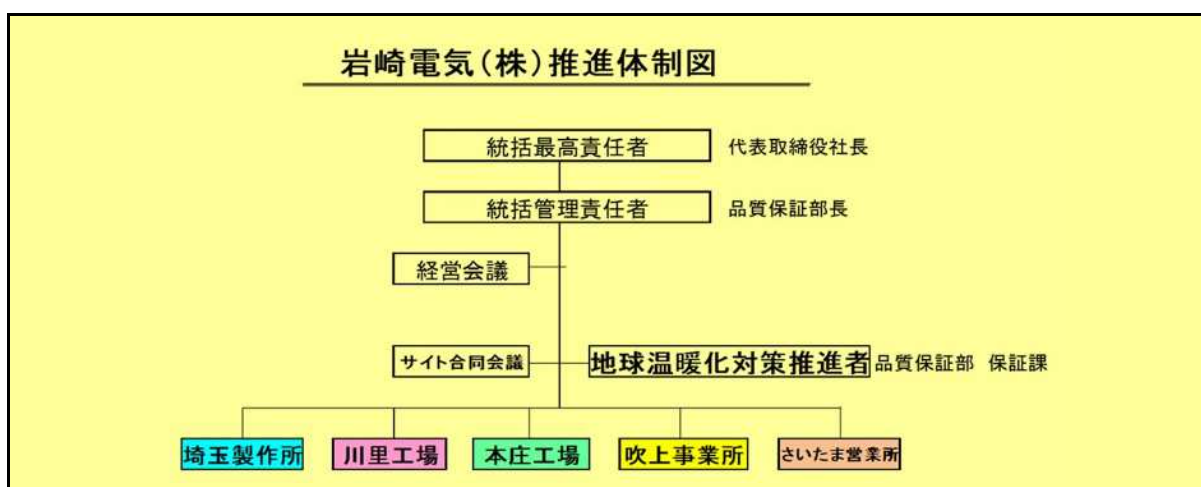
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部 保証課	048-554-1108	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料（環境方針）を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,987	3,677			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,987	3,677			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



## 環境方針

当社グループは、地球環境保全を最重要課題と認識し、  
『光技術と新たな技術の結合』により、  
事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

### 行動指針

1. 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を順守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。
2. 具体的行動として以下の内容を進めます。
  - 1) お客様が求める環境配慮型製品、環境負荷低減システム及びサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
  - 2) 商品の開発段階から、小型軽量化、省施工性、リサイクル性の向上に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
  - 3) 商品の部材調達、生産、お客様への提供から廃棄に至るまでのライフサイクルアセスメントを基に、パートナー様と連携し、環境負荷の低減に努めます。
  - 4) 事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物削減およびリサイクルを推進します。
3. 環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。
4. 環境教育、啓発活動を通じて当社グループの全従業員に本方針を周知すると共に、社内外に公開します。

2022年4月1日

岩崎電気株式会社

代表取締役社長

伊藤 義剛



令和 4 年度

事業者番号	0242	事業所番号	024200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	岩崎電気株式会社 川里工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台362-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	各種光源、照明器具、光環境機器(紫外線・赤外線・電子線応用)などの製造及び販売 従業員数:188名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	643	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /百万円/年
	平成27~29年度(2015~2017年度)の3か年の平均排出量643t-CO <sub>2</sub> を基準として、削減計画期間に毎年3%(19t-CO <sub>2</sub> )ずつ削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩崎電気株式会社 川里工場	鴻巣市赤城台362-26
2	岩崎電気株式会社 吹上事業所	鴻巣市下忍3361
3	岩崎電気株式会社 本庄工場	児玉郡上里町長浜922-1
4	岩崎電気株式会社 さいたま営業所	さいたま市北区宮原町4-18-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	251	257			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	643	493	500			
前年度比 (%)		—	1.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		23.3	22.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		493	500			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0793	0.0889			
前年度比 (%)		—	12.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産高	百万円/年	6,215.00	5,626.19			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の要因により、全体的にCO <sub>2</sub> 排出量が前年度と比較して減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none"><li>・生産高の減少</li><li>・照明設備の更新（高効率化）</li><li>・空調機の更新（高効率化）</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	下記の要因により、全体的にCO <sub>2</sub> 排出量が基準排出量に対して減少したと考えられる。抑制対策を実施したが前年度排出量以下には至らなかった。 <ul style="list-style-type: none"><li>・生産高の減少</li><li>・空調機の更新（高効率化）</li><li>・不要機器の撤去</li><li>・不要設備の使用停止</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

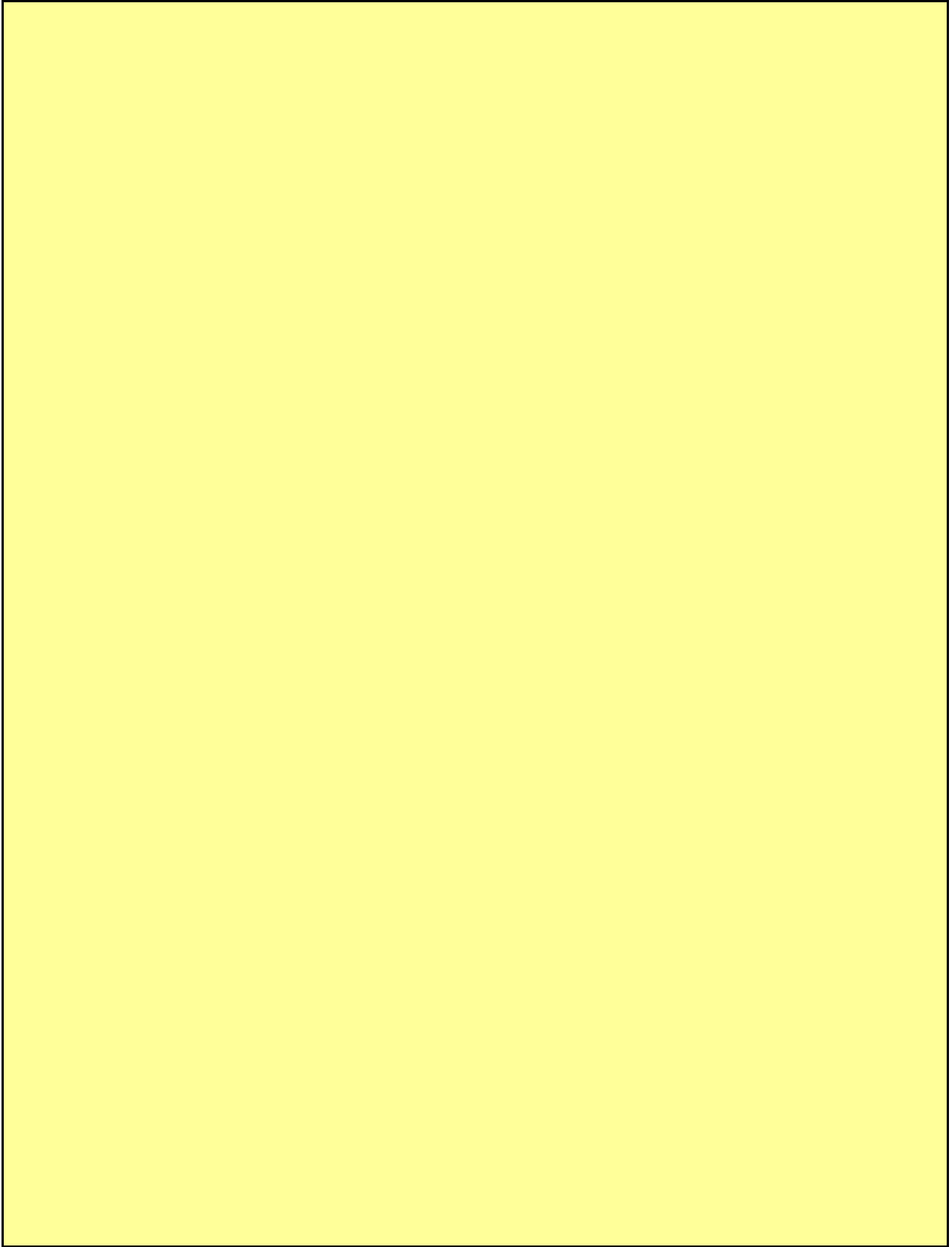
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R3	R3	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	自動ハンダ付け装置の更新	R1以前	R1以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	基盤外観検査装置の更新	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化	R1以前	R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	恒温恒湿槽の更新	R1以前	R1以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型エアコンへの更新	R2	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化	R2	R2	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プルスイッチを利用した不要箇所の消灯	R2	R2	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調更新	R2	R2	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型エアコンへの更新	R3	R3	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調効率向上のため、サーキュレーター採用	R3	R3	
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要機器の撤去	R3	R3	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型エアコンへの更新	R4		
14	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要設備の使用停止	R4		
15	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R4		

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0242	事業所番号	024201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	岩崎電気株式会社 埼玉製作所		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	壺里山町1-1	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	各種光源、照明器具、光環境機器(紫外線・赤外線・電子線応用)等の製造及び販売 従業員数: 397名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,464	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,866	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,758	1,599			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,494	3,177			
前 年 度 比 ( % )	—	-9.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,494	3,177			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4114	0.4369			
前 年 度 比 ( % )	—	6.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産高	百万円/年	8,493.00	7,272.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO <sub>2</sub> 排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO <sub>2</sub> 排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化） ・変圧器の削減 ・不要な機器の使用停止  技術センター廃止のため、3476.1㎡減					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,866	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,866	5,866	5,866	5,866	5,866	29,330	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )							23,464
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							5,866
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,494	3,177				6,671	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	40.44%	45.84%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,372	2,689				5,061	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R2	R2	21.0
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R2	R2	21.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R2	R2	13.0
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R3	R3	6.7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H I D、蛍光灯のLED化	R3	R3	25.2
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の削減	R3	R3	9.1
7	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な機器の使用停止	R3	R3	11.8
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R3	R3	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率化	R4		10.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	運転時間の見直し	R4		10.0
11	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な機器の使用停止	R4		10.0
12	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月次集計を作成	R4		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人獨協学園		
所在地	埼玉県草加市学園町1番1号		
事業者番号	0243		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,804	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：中学校、高等学校、大学、専門学校及び 病院等の経営 従業員数：6,338人（法人全体：常用雇用）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	6,295 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024300	獨協埼玉中学高等学校	495
B、C事業所			
C	024301	獨協医科大学埼玉医療センター	5,455
C	024302	獨協大学	1,854
合 計			7,804

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	獨協学園本部事務局
		所在地 1	草加市学園町1-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（土日及び休業期間を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	獨協学園本部事務局総務部	048-946-1631	ssoumu@gakuen.dokkyo.ac.jp
2			
3			

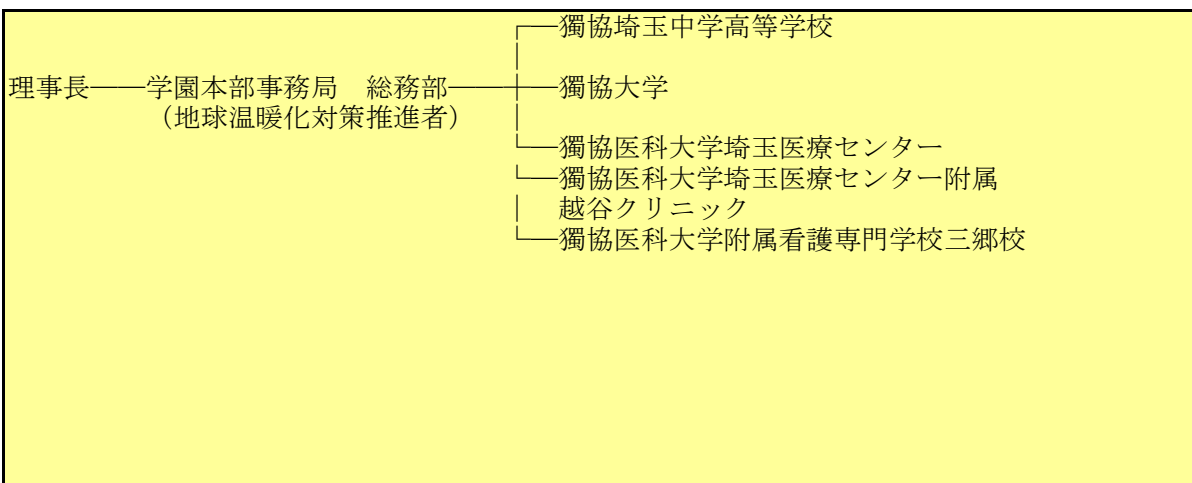
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人獨協学園は、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、教育、研究、医療活動等を通じ、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、社会の要請に応え得る人材を養成するとともに、環境教育、環境研究、環境啓発活動に積極的に取り組みます。

また、省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用し、節電を積極的に進め、モノや資源を大切に使うとともに、ごみの減量化やリサイクルを推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14,026	15,174			
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,026	15,174			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	獨協埼玉中学高等学校	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	恩間新田字寺前316番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	【中学高等学校】中学校・高等学校教育、教職員：77名、敷地面積：63,868㎡【越谷クリニック】人工透析・人間ドック、教職員：50名【看護専門学校三郷校】看護師養成(全日3年課程)専門学校、R3年度学生数：246名、教職員：24名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,039	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	【中学高等学校】平成27年度から平成30年度の平均排出量(536t-CO <sub>2</sub> )を基準として平均削減率を約1.0%とする。【越谷クリニック】平成31年度の原単位を基準とし、令和6年度までに原単位を毎年1%以上改善していきます。 【看護専門学校三郷校】令和3年度を以って収容定員が最大の240名となることから、令和2年度の排出量(242 t-CO <sub>2</sub> )を基準として、この水準を維持する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	獨協埼玉中学高等学校	越谷市恩間新田字寺前316番地
2	獨協医科大学埼玉医療センター附属越谷クリニック	越谷市弥生町17番1号 越谷ツインシティAシティ4階
3	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	三郷市彦成3-11-21
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	486	495			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,039	954	970			
前年度比 (%)		—	1.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.2	6.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		954	970			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>【中高】下記の理由により、全体としてCO<sub>2</sub>の排出量が減少したと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言の発令に伴い、臨時休校期間、分散当校期間が発生したため、教室、職員室、廊下等の照明、空調等の電力消費量が削減した。</li> <li>・平成28年度～令和元年度に段階的に実施した空調設備（省エネ対応）の更新が完了し、過年度比電力消費量削減に寄与した。</li> </ul> <p>【越谷クリニック】 空調運転時間の増加（コロナ禍による換気のため）</p> <p>【看護専門学校三郷校】 学生数の増加に伴い使用する教室数が増えたこと、新型コロナウイルス感染症対策のため窓や扉の開放を行ったことから空調機の使用量が増加した。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>【中高】下記の理由により、全体としてCO<sub>2</sub>の排出量が前年度比増加したと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度（2020年度）と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校期間、分散当校期間等が減少したため、生徒・教職員の当校日数が増加、結果として教室、職員室、廊下等の照明、空調等の電力消費量が前年度比増加した。但しエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、前々年度（2019年度）比約5%程度減少、今計画期間の削減目標を下回っている。</li> </ul> <p>【越谷クリニック】 ・患者数の増加に伴い透析装置他医療機器の運転時間が増えたため。 ・前年と同様にコロナ禍による換気を連続的に実施していたことから、空調機の運転時間が増加となった。</p> <p>【看護専門学校三郷校】 学生数の増加に伴い、使用する教室数が増えたことや、新型コロナウイルス感染症対策のため、窓や扉の開放を行ったことから空調機の使用量が増加しました。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）、244名（令和4年度） また、令和3年度を以って、収容定員が最大の240名となることから、教職員や学生に対し省エネ啓蒙活動を行い、現状維持に努めます。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中学高等学校】タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	R3		1.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中学高等学校】タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	R4		1.0
3							
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	【越谷クリニック】教職員に対し、省エネ推進運動の実施について啓蒙活動を実施	R1以前	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【越谷クリニック】不要な照明の消灯	R1以前	R2	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【越谷クリニック】集中管理装置によるエアコン温度設定・運転管理	R1以前	R2	
7							
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R2		
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 春季及び秋季における外気取り入れの推進	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【看護専門学校三郷校】 第3計画期間> 不必要な照明電源のOFFの徹底	R2	R2	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 退社時のOA機器主電源OFFの徹底(待機電力削減)	R2	R2	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 教職員・学生への省エネ啓蒙活動	R2	R2	
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

## 3 A事業所の温室効果ガス排出量

## 【中学高等学校】

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	231	235			

## (2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	452	461			

## (3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
床面積(m2)	21,625	21,625			
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.0209	0.0213			

## 【越谷クリニック】

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	133	135			

## (2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	261	265			

## (3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
患者数(人)	19,819	21,008			
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.0132	0.0126			

## 【看護専門学校三郷校】

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	123	124			

## (2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	242	244			

## (3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生徒数(人)	205	246			
エネルギー起源CO2 排出量原単位	1.1805	0.9919			

令和 4 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	獨協医科大学埼玉医療センター		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷二丁目1番地50	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合病院</li> <li>・許可病床数 923床</li> <li>・教職員数 1,711人</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。なお、必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,868	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	13,967	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,407	5,455			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	10,589	10,684			
前年度比 (%)	—	0.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,589	10,684			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1500	0.1514			
前年度比 (%)	—	0.9			
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	70,590.10	70,590.10		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍により、空調機の間欠運転を連続運転に変更したことから、電気使用量及びガス使用量が増加したと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は、院内改修工事に伴い広範囲の未使用スペースが存在していたが、工事完工により稼働範囲が増えたため、電気及びガス使用量が増加となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	13,967	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,967	13,967	13,967	13,967	13,967	69,835
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						55,868
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						13,967
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,589	10,684				21,273
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	24.19%	23.51%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,378	3,283				6,661
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施	R1以前	R2	
2	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	毎日の電気・ガス・水の使用量を確認し、前年比較を行うことで省エネ管理を実施	R1以前	R2	
3	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新(2台)【1号館】	R1以前	R1以前	10.0
4	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコンの更新(研究棟)	R1以前	R1以前	5.0
5	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新(1台)【研究棟】	R2	R2	10.0
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LED照明器具への更新(改修工事エリア)	R2	R2	10.0
7	140200		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給排水設備の管理	高効率ポンプへの更新【1号館】	R3		5.0
8	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	高効率型トランス更新(5基)【1号館・2号館】	R3		5.0
9	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き	R1以前	R1以前	5.0
10	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間短縮	R4		5.0
11	140200		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給排水設備の管理	雑用水揚水ポンプ更新(2台)【1号館】	R4		5.0
12	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷凍機・モジュラーチラー更新【2号館】	R4		10.0
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特記事項なし。

令和 4 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	獨協大学		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	学園町1番1号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:教育 従業員数:895人(専任・非常勤・臨時職職員等含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,407	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	6,038	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,320	1,854			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,483	3,520			
前 年 度 比 ( % )	—	41.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,483	3,520			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0222	0.0315			
前 年 度 比 ( % )	—	41.8			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m <sup>2</sup>	111,618.65	111,618.65		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面授業からオンライン授業へのシフト</li> <li>・外部団体への貸出等の休止</li> </ul> <p>等があり、大幅にCO<sub>2</sub>排出量が減少する傾向となった。</p> <p>喫煙所3を解体した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>2021年度は前年の新型コロナウイルス感染症対策から</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業から対面授業の併用へのシフト</li> <li>・外部団体への貸出等の再開</li> </ul> <p>等があり、CO<sub>2</sub>排出量が前年より増加する傾向となった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,489	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	27,445	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							21,407
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							6,038
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,483	3,520				6,003	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	54.76%	35.87%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,006	1,969				4,975	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	6棟LED化、人感センサーによるON、OFF 管理	R1以前	R1以前	
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	人工芝グラウンドLED化。キャンパス外 灯LED化。中央棟階段室内人感センサー 付きLED化	R1以前	R1以前	
3	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネル ギー	中央棟1階のドア2ヶ所自動ドア化	R1以前	R1以前	
4	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	天野貞祐記念館のEHP更新	R1以前	R1以前	
5	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	研究所棟GHP更新	R1以前	R1以前	
6	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	中央棟空調システムの省エネルギー改 修	R1以前	R1以前	
7	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	受変電設備の高効率変圧器の更新	R1以前	R1以前	
8	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	中央棟照明のLED化	R1以前	R1以前	
9	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	35周年記念館照明のLED化	R2	R2	37.0
10	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネル ギー	天野貞祐記念館の講義室省エネ改修	R4		13.0
11	110100		一般管理事 項 11_推進体制の整備	東棟講義室の省エネ改修	R4		15.0
12	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	天野貞祐記念館のGHP更新	R4		7.0
13	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	天野貞祐記念館照明のLED化	R5		147.0
14	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	東棟照明のLED化	R5		74.0
15	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	35周年記念館食堂空調省エネ改修	R7以降		15.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

■取り組んだ省エネ施策■ ①照明の一部減灯(共用部分)②空調の停止(共用部分)③室内温度 夏28度、冬20度④洗面所の給湯・温水便座の停止(冬:洗面給湯・便座は低温設定)⑤自動販売機の輪番節電⑥「2つ上」「3つ下」の階には階段で移動。

■獨協大学SDGs報告書2021を発行■ 本学の教員、職員、学生が、地域社会、行政、建築設計事務所、建設会社などの獨協大学関係者と共に一体となって取り組んでいる「環境施策」と「環境への思い」を、広く世の中に伝えることを目的として獨協大学SDGs報告書を発行した。報告書として取りまとめたことにより、環境への取り組みを再認識、点検、改善する機会となっている。

■Earth Week Dokkyoを開催■ 国際社会を取り巻く環境や本学のエコキャンパス推進の方針を受けて、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高め、私たちの日常のキャンパスライフを見直して、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的とした環境週間“Earth Week Dokkyo”を開催した。

■コンサルタントの委託■ 2015年より省エネルギーに関して、外部のコンサルタントに委託し、専門家の視点から、エネルギー把握や設備の運用改善、省エネに関する助言を受けている。これにより、PDCAサイクルに則った計画的かつ効率的な改善が可能となり、大学だけでは成し得なかった次の省エネ活動を行えた。リターン設定機能・上下限設定機能の利用(GHPリモコン)。即湯リモコンの即湯機能利用。外気導入量削減(外気ダンパー調整、稼働台数削減・時間短縮)。冷却水下限設定値の見直し。AHU及び床暖房の起動時間変更。換気設備(全熱交換器含む)の運転時間・設定温度見直し。AHU/OHUのCO2設定変更。熱源台数制御の往温度、全体的な運用見直し。冷温水発生機2次ポンプインバーター調整、出口温度変更など。コージェネ排熱利用の設定温度・運用見直し。全熱交換気扇の起動・停止時間変更。冬季一斉休業期間のボイラー運転停止。共用部のリモコン設定・温度変更及び冬季の一部空調停止。

■コージェネレーションシステム及びデマンド制御の実施■ 特にデマンドピークとなる7月にはコージェネレーションシステムの全台稼働を実施。また、契約電力(1950kW)よりも50kW低いデマンド目標値を設定し、デマンドコントローラーによるデマンド制御を行っている。

■オンサイト発電、マイクログリッドによる電力の融通■ コージェネレーション設備、発電型GHP及び太陽光発電を積極的に導入・活用している。創り出した電気はキャンパス内で構築しているマイクログリッドを通じ、建物間で融通しあっている。

■ガス空調の積極的導入によるピークチェンジ■ ガス空調を積極的に取り入れることにより、エネルギーのベストミックス、ピークチェンジを図っている。

■夜間電力使用によるピークシフト■ 夜間電力による蓄熱床暖房の活用や自動販売機の夜間冷却により、ピークシフトを図っている。

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 日本工業大学		
所在地	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地		
事業者番号	0244		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,622	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	高等教育 大学 教職員(埼玉キャンパス専任) : 247名 延床面積 : 100,115.00㎡	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	247 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024401	日本工業大学 埼玉キャンパス	2,622
合 計			2,622

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設環境管理課	0480-33-7506	nit-shisetsu@nit.ac.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙①参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙②参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,299	5,024			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,299	5,024			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 日本工業大学 環境マネジメントシステム

## NIT-EMS

Nippon Institute of Technology  
- Environmental Management System for  
Sustainability

日本工業大学は、次世代を担う優れた人材の育成・教育の場としてあらゆる意味でふさわしい、より良いキャンパス環境を構築するとともに、将来にわたる持続可能性を実現するために、全学構成員の一致協力のもと、高い目的意識と幅広い視点をもって、以下の活動を推進する。

## EMS 方針

1. サステイナブルキャンパスの推進
2. 環境共生に関する実工学的教育・研究の推進
3. 地球環境保全の推進
4. 関連法規制等の順守

## 環境目的・目標

1. 環境教育の充実
    - ・学科部門と環境推進活動との連携
    - ・専門科目の増加、SDGs、環境関連科目の推進
  2. 教育環境の安全と充実
    - ・施設巡視による教育環境の整備（3部門実施）
  3. 学生環境活動との連携強化（SDGs関連を含む）
    - ・学生自治会、学生環境推進委員会への支援
    - ・EMS推進協議会の運営
    - ・環境展への積極的な出展
  4. 地域社会との連携・コミュニケーション（SDGs関連を含む）
    - ・SDGs活動の推進
    - ・EMS・SDGs活動の広報
    - ・環境関連ホームページの充実
  5. 環境共生に関する実工学的研究の推進（SDGs関連を含む）
    - ・環境共生技術に係わる実工学の研究推進
    - ・キャンパス活用の環境教育推進
  6. 省資源・省エネルギーの推進
    - ・施設、設備の省エネ対策の計画的実施
    - ・高効率機器の導入
    - ・創エネの推進
  7. 廃棄物の適正管理
    - ・廃棄物の削減（3Rの推進）
  8. 生態系保全の推進
    - ・サステイナブル・ミュージアム化の拡充
    - ・緑地整備計画と適正管理の実施
  9. 化学物質等の安全管理
    - ・法規制登録簿の整備と登録
    - ・環境法令順守チェックリストによる評価
    - ・ハザードマップの適正管理
  10. 環境規制法令の順守
    - ・取扱い安全教育の実施
    - ・薬品管理システムの運用と管理
    - ・環境測定の実施
- 温対法（埼玉県条例）  
〔CO<sub>2</sub>排出量：2020基準値比30%削減  
7,450t-CO<sub>2</sub>→5,215以下〕  
省エネ法（ベンチマーク制度）  
〔原単位(kL/m<sup>3</sup>):ベンチマーク(0.555)以下〕

## 学生環境方針

日本工業大学学生自治会は、大学とのコミュニケーションや連携を緊密に保ちつつ、学生自身の環境マネジメントシステムを構築し、実行し、継続的改善をはかります。

1. 私たちは、将来を担う若者として、地球環境に対する有益な取り組みを主体的に行えるように心がけます。
2. 私たちは、積極的に学び、研究し、環境に優しいエンジニアを目指します。
3. 私たちは、学生生活を通してマナーやモラルの向上をはかり、自らの学ぶ環境を大切にします。
4. 私たちは、エネルギーや資源を有効に使い、本学が掲げる「クリーン・グリーン&エコキャンパス」の達成を積極的に推進します。
5. 私たちは、自らの環境保全活動が、地域住民と調和し、理解され、互いに協力しあえるよう努力します。
6. 私たちは、この学生環境方針を達成するために、一致団結して環境保全活動を推進します。

私たちが創造していく 21 世紀の合言葉

“目指せ 3 つの E 改革”

Ecology & Energy & Engineer

### 学生の環境目的・目標

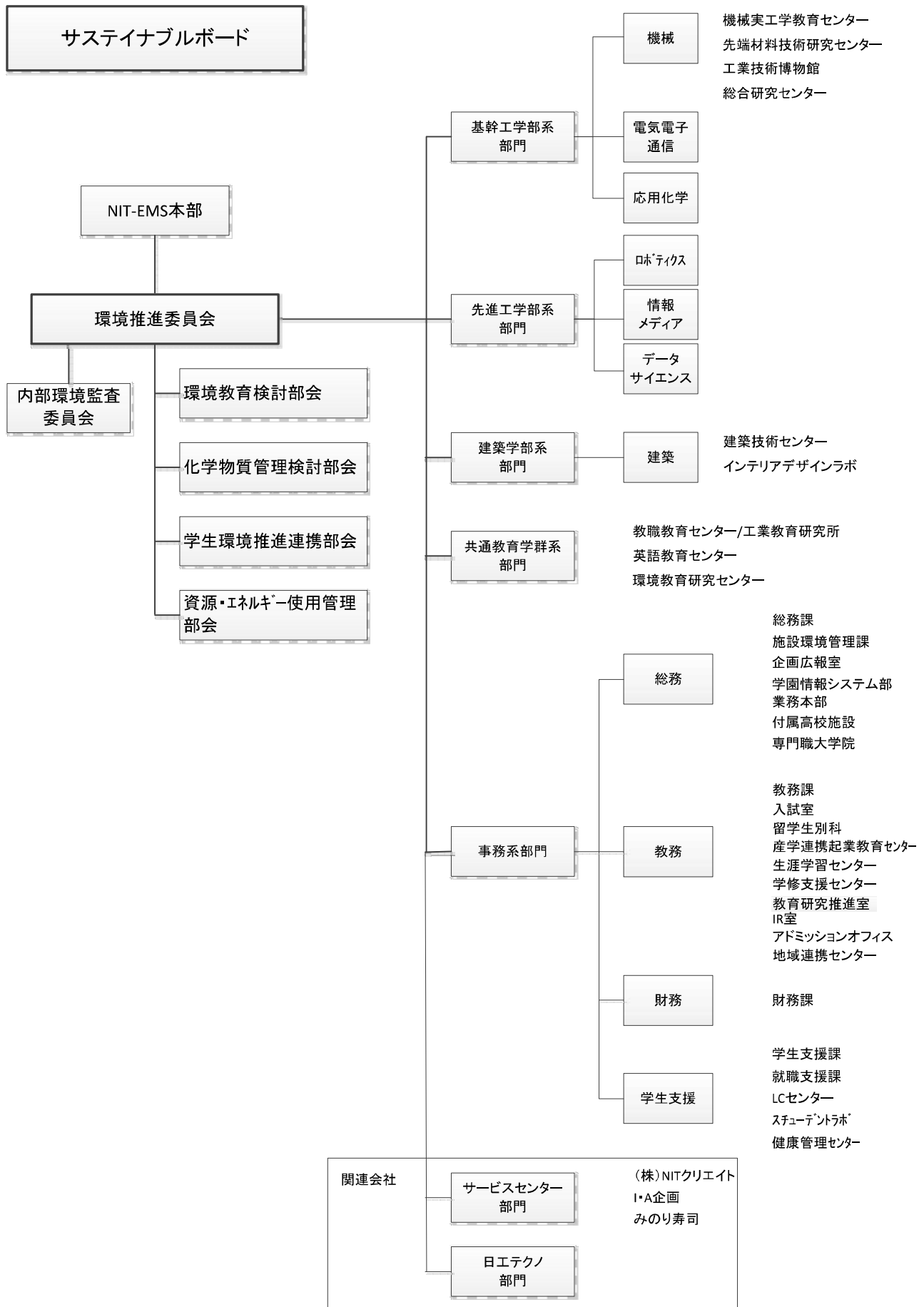
1. 環境改善に対する関心と意欲の向上／技術分野における環境への知識向上
2. モラルとマナーの向上
3. 自ら管理すべきライフライン(電力・ガス・水)の適正な運用
4. 自ら管理すべき紙使用の適正な運用
5. 自ら管理すべきゴミの分別と減量化
6. 地域住民・行政とのコミュニケーション推進／環境情報発信・環境保全の協働
7. ボランティアの推進／森林保護・地域イベントの協働

日本工業大学学生自治会 中央執行委員会委員長



別紙②

NIT-EMS組織図



令和 4 年度

事業者番号	0244	事業所番号	024401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本工業大学 埼玉キャンパス		
事業所所在地	市区町村	南埼玉郡宮代町	
	字・地番	学園台四丁目1番	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	高等教育 大学 教職員(埼玉キャンパス専任): 247名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平均削減率を30%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,055	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	8,195	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平均削減率を35%以上とする。			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,244	2,622			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,299	5,024			
前年度比 (%)	—	16.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,299	5,024			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0429	0.0502			
前年度比 (%)	—	16.9			
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	100,115.00	100,115.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	政府より新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が首都圏に発出されたことを踏まえ、宮代キャンパス全域で「休校」措置をとった。これに伴い、この期間のキャンパス人口が減少し、昨年度と比較してエネルギー消費量およびエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症による埼玉キャンパス（旧名称：宮代キャンパス）全域での「休校」措置を行わず、リモート及び対面授業等が開始されたため、前年度よりはエネルギー消費量およびエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が微増した。又、新型コロナウイルス感染症対策として、窓を開けたまま空調を稼働し換気を行っていることにより、ガス吸収式冷温水発生機の稼働が上がり、本館（教室）のガス使用量は約16.5%、5号館（教室）も同じくガス使用量が約23.8%増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	7,450	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,450	7,450	7,450	7,450	7,450	37,250	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							29,055
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							8,195
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,299	5,024				9,323	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	42.30%	32.56%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,151	2,426				5,577	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

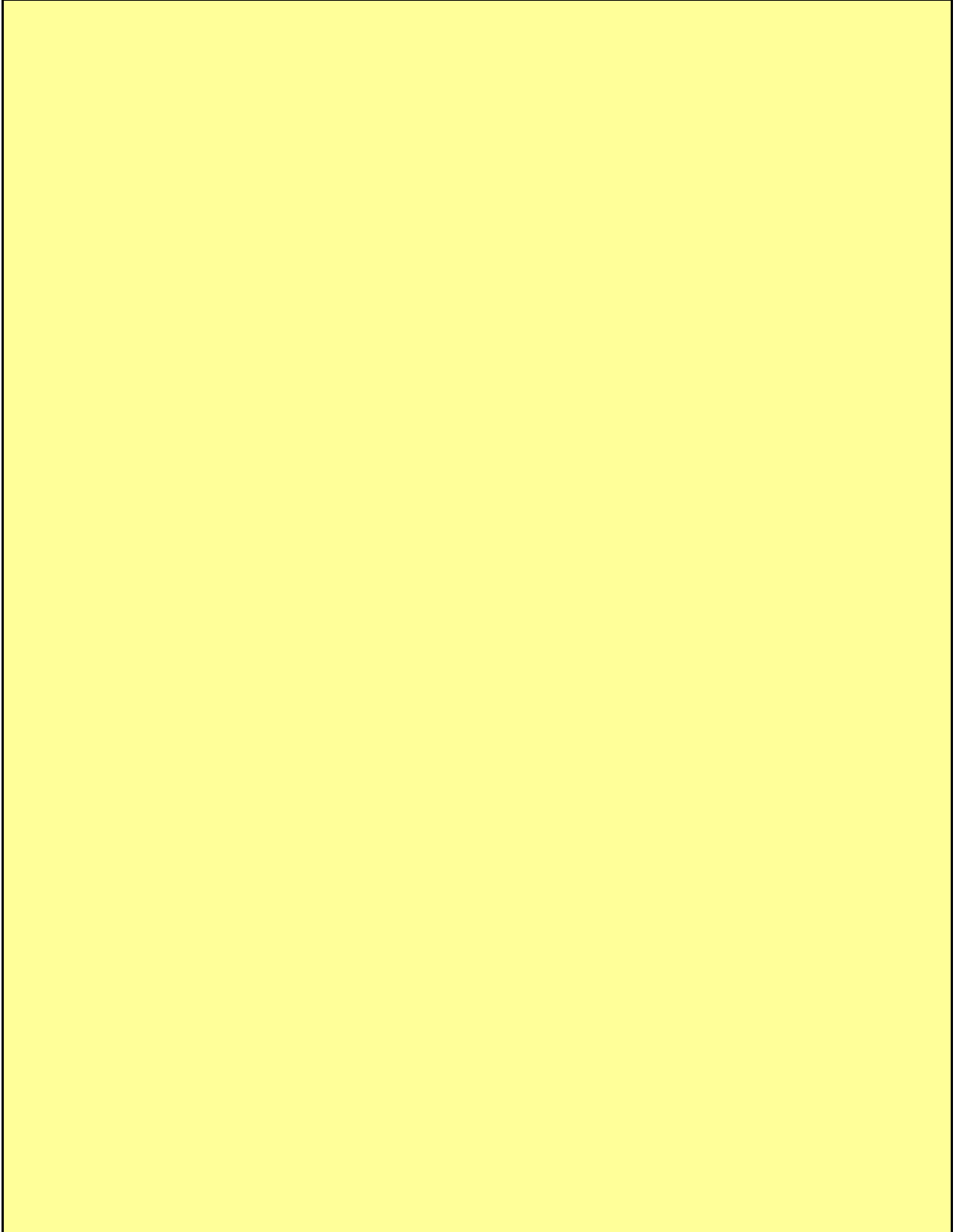
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入 既存蛍光管(HF管→LED管)本館1F	R2	R2	9.6
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入 既存蛍光管(水銀灯→LEDランプ)13号館機 関車庫	R2	R2	0.3
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入(5年計画/ 1年目)既存蛍光管(HF管→LED管)本 館2, 3F	R3	R3	23.3
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(水銀灯→LEDランプ)への更新 工事(5年計画/1年目)工業技術博物 館	R3	R3	6.4
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更 新(10年計画/1年目)E1-2棟	R3	R3	63.6
6	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	熱源 ガス炊冷温水発生器の廃止 C4棟	R4		19.8
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更 新(10年計画/2年目)C8棟	R4		11.9
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入(5年計画/ 2年目)既存蛍光管(HF管→LED管) W10棟	R5		48.5
9	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	吸収式冷温水発生機を高効率ヒートポ ンプチラーへの更新 本館	R5		250.4
10	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更 新(10年計画/3年目)E1-1, E1-3棟	R5		49.6
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮ソニックシティ株式会社			
所在地	さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5			
事業者番号	0245			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,524	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	・管理施設 ソニックシティビル 地上31階、地下4階、延べ床面積106958㎡ 入居テナント数 約150社 ホテル客室204室 専有面積17802㎡(ホテルは管理権限外) 街区(駐輪場、広場、公園、バスパーズ) 敷地面積8750㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	12	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024501	ソニックシティビル	4,524
合 計			4,524

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮ソニックシティ株式会社 (ソニックシティビル12階)
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 月~金(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

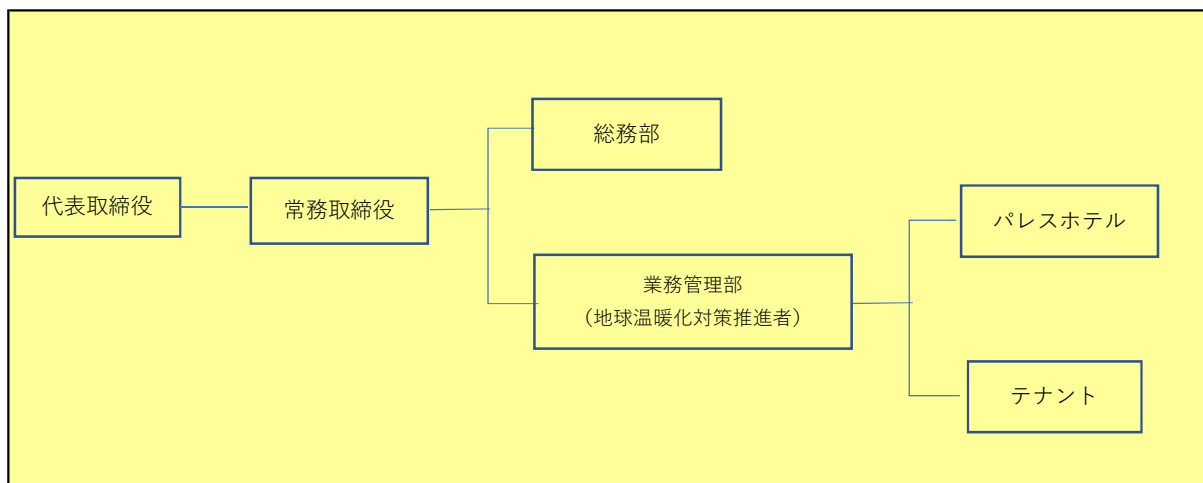
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務管理部	048-647-2201	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大宮ソニックシティ株式会社は、入居テナント及びパレスホテル大宮と連携し、ソニックシティビル及び街区の管理を通して、環境保護を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,540	8,825			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,540	8,825			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0245	事業所番号	024501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ソニックシティビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1丁目7番地5	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	・管理施設 ソニックシティビル 地上31階、地下4階、延床面積106958㎡ 入居テナント数 約150社 ホテル客室204室 専有面積17802㎡(ホテルは管理権原外) 街区(駐輪場、広場、公園、バスパース) 敷地面積8750㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】基準排出量13,816t-CO <sub>2</sub> に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。令和3年度は8,825t-CO <sub>2</sub> となり目標をクリアしている。この水準を維持しながら更に10%の削減を自主目標として取組みを行います。また前年度比1%以上の削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	53,882	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	15,198	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,376	4,524			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	8,540	8,825			
前 年 度 比 ( % )	—	3.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,540	8,825			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0798	0.0825			
前 年 度 比 ( % )	—	3.3			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	106,958.00	106,958.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス影響により、各テナント及びホテルのテレワークによる出勤自粛、営業自粛が排出量減少に影響していると思われます。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルスの罹患者数の減少により、各テナント及びホテルのテレワーク減少による出勤者増加、営業再開が排出量増加に影響していると思われます。 更に、前年度に比べ冬場の外気温が低く暖房負荷が増大したことが影響していると思われます。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,816	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,816	13,816	13,816	13,816	13,816	69,080	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							53,882
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,198
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,540	8,825				17,365	
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.19%	36.12%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,276	4,991				10,267	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	空調機 2 時間の前倒し運転実施。電力ピークを減らし電力の平準化を図る。	R2	R2	65.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室内蛍光灯(Hf)をLED灯に順次変更	R3	R3	41.8
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	太陽光の影響を抑えるために、ブラインドを省エネルギータイプへ順次更新している。(継続実施)	R2	R2	1.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調負荷の大きい会議室、展示場、市民ホールの利用が無い時の空調停止を細かく管理する。	R2	R2	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期時空調の強制的に外気導入の実施し、空調負荷の低減する。	R2	R2	15.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯を高輝度誘導灯に更新	R1以前	R1以前	40.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新及び熱交換器設置に伴う冷温水ポンプ搬送動力の削減	R1以前	R1以前	420.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機VAV+インバーター制御及び高効率モーター採用による搬送動力の削減	R1以前	R1以前	447.0
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気にCO濃度による変风量制御で搬送動力削減	R1以前	R1以前	236.0
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気ボイラーによるセントラル給湯方式から、電気温水器による局所給湯方式へ更新	R1以前	R1以前	39.0
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電パネルの設置	R1以前	R1以前	13.0
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

昨年度同様に下記の省エネを継続して取り組んでおります。

## 【共用部における省エネ(節電)取組み】

- ①エレベーターホール、廊下、ロビー等照明半灯運用及び各階光壁の消灯(夏期のみ実施)
- ②エレベーターホール照明調光
- ③エレベーター内照明調光
- ④各階トイレ温水洗浄便座設定変更(夏期のみ実施)
- ⑤各階トイレ手洗い流し台温水器停止(夏期のみ実施)
- ⑥地下駐車場給排気ファンINV出力最低風量運転(夏期のみ実施)
- ⑦自動販売機の消灯
- ⑧給湯室湯沸器運転時間短縮(夏期のみ実施)
- ⑨空調機最盛期時の空調運転2時間前倒し運転
- ⑩空調機中間期の外気冷房(自動制御)
- ⑪貫流ボイラーの1台交互運転(夏期のみ実施)
- ⑫熱源機械室給排気ファン1台停止
- ⑬蓄熱槽保有水量アップ
- ⑭太陽光発電とコージェネレーション運用

※テナントへの影響を考慮して各設備機器運用を見直し、できる限り最大限の削減に取り組んでおります。今後も継続していき、新たな省エネ対策を発見し実施していきたいと思っております。

## 【専用部(テナント)における省エネ(節電)対応依頼】

- ①執務室の照明減灯
  - ②未使用エリア及び窓際の消灯、お昼休みの消灯
  - ③未使用機器のコンセント抜き等による待機電力の抑制
  - ④省電力パソコンの設置
  - ⑤執務室の空調温度夏場高め、冬場低めに設定(クールビズ及びウオームビズの推進)
  - ⑥帰宅時のブラインドを下げることによる空調負荷軽減
  - ⑦倉庫の26℃以上の温度設定や不在時の空調機停止
- ※テナント様の協力を得る必要がある内容となっておりますので、今後もテナント様に働きかけてまいります。



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市		
所在地	埼玉県所沢市並木1-1-1		
事業者番号	0246		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,936	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	地方公共団体事務及び一般廃棄物の焼却処理等	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	1,774 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024600	所沢市役所	4,936
B、C事業所			
合 計			4,936

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/">http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

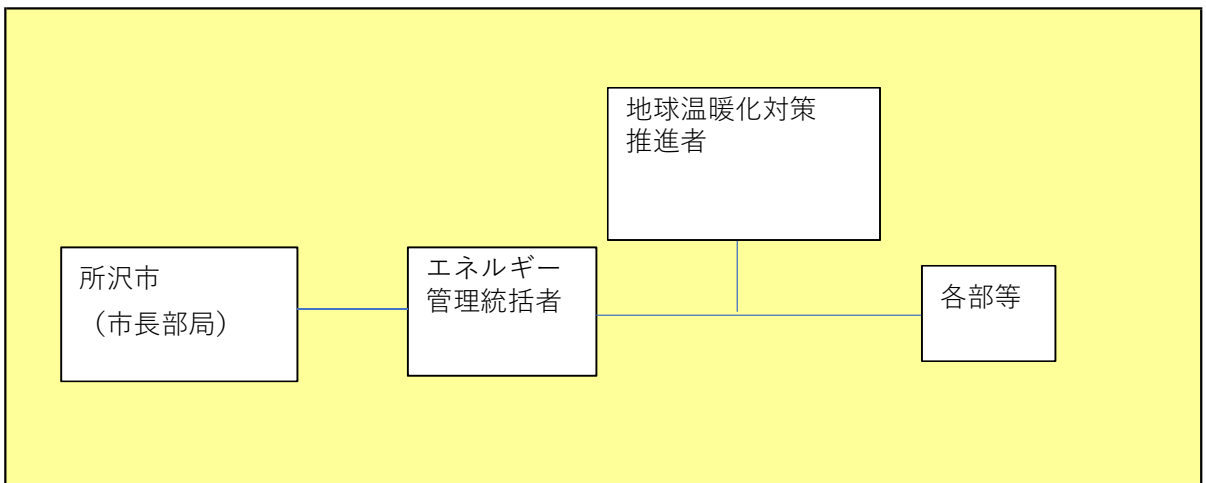
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	04-2998-9133	a9133@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

所沢市マチごとエコタウン推進計画（所沢市環境基本計画）に内包する「所沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業及び市域から排出される温室効果ガス排出量の削減に向け着実に取り組んでいく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,116	7,544			
その他ガス	27,908	28,506			
温室効果ガスの計	36,024	36,050			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0246	事業所番号	024600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市役所	前年度における事業所数	95
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公共団体事務(従業員数1,774人)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	10,227	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /㎡
		平成30年度基準排出量(10,227t-CO <sub>2</sub> )に対し、1%/年以上の削減に努める。					
	その他ガス	前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市役所	所沢市並木1-1-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
1	市役所本庁舎	並木1-1-1
2	所沢市庁舎別館	並木1-4
3	ひばり児童館	北有楽町26-21
4	こぼと児童館	小手指町1-28-3
5	つばめ児童館	久米783-1
6	すみれ児童館	若狭1-2966-5
7	わかば児童館	和ヶ原3-266-2
8	まつば児童館	上安松952-2
9	やなぎ児童館	東所沢4-16-4
10	松原学園	林2-145-6
11	かしの木学園	中富1535-1
12	キャンパス	下富653-5
13	はばたき	北原町924-3
14	さぼうの園	北原町937-1
15	ゆきわり草	北原町924-2
16	こあふる	三ヶ島5-828-6
17	所沢カン・アビリティーズ	上安松1286-7
18	プロペラ	坂ノ下673-1
19	こどもと福祉の未来館	泉町1861-1
20	亀鶴園	松郷267-1
21	老人福祉センターうしぬま荘	牛沼54
22	老人福祉センターあづま荘	久米2263-1
23	老人憩の家さくら荘	山口356
24	老人憩の家とめの里	中新井547
25	老人憩の家やなせ荘	南永井625-6
26	老人憩の家峰寿荘	宮本町2-22-13
27	老人憩の家みかじま荘	三ヶ島3-1440-1
28	老人憩の家こてさし荘	北野1-2-12
29	老人憩の家とみおか荘	北岩岡118-4
30	老人憩の家ところ荘	宮本町1-2-35
31	老人憩の家さやまがおか荘	若狭4-2478-4
32	新所沢けやき通り老人デイサービスセンター	緑町4-28-35-1
33	西所沢保育園	上新井1305-2
34	西新井保育園	西新井町6-9
35	小手指保育園	小手指南4-15-1
36	吾妻保育園	久米2217
37	新所沢保育園	緑町3-4-6
38	富岡保育園	下富654-2
39	山口保育園	山口710
40	松井保育園	下新井1247-2
41	柳瀬保育園	本郷297-1
42	所沢保育園	元町7-32
43	三ヶ島保育園	三ヶ島5-1974-4
44	北所沢保育園	美原町2-2938-3
45	さやまが丘保育園	若狭1-2961-10
46	松郷保育園	松郷92-1
47	山口西保育園	上山口115
48	北秋津保育園	北秋津720
49	中新井保育園	中新井3-18-8
50	安松保育園	上安松582
51	並木保育園	並木6-1-2
52	市民医療センター	上安松1224-1
53	保健センター	上安松1224-1
54	収集管理事務所	東所沢和田3-32

55	北野一般廃棄物最終処分場	北野南3-16-24
56	牛沼一般廃棄物保管地	牛沼480-4
57	所沢市衛生センター	東所沢和田3-31-1
58	消防団第1分団	宮本町1-17-15
59	消防団第2分団	西新井町20-2
60	消防団第3分団	くすのき台1-7-2
61	消防団第4分団	上安松570-5
62	消防団第5分団	下富620-4
63	消防団第6分団	小手指元町1-29-12
64	消防団第8分団	久米1287-2
65	消防団第9分団	南永井454-5
66	消防団第10分団	三ヶ島5-1316-7
67	男女共同参画推進センターふらっと	寿町27-7
68	市民文化センター・ミュージズ	並木1-9-1
69	椿峰コミュニティ会館	小手指南3-57-9
70	椿峰コミュニティ会館別館	山口5057
71	文化会館	宮本町1-2-40
72	狭山ヶ丘コミュニティセンター	若狭4-2478-4
73	新所沢コミュニティセンター	緑町3-16-7
74	中富南コミュニティセンター	中富南4-4-1
75	ラーク所沢	花園2-2400-4
76	狭山ヶ丘区画整理事務所	東狭山ヶ丘3-2853
77	斎場	北原町1282
78	旧庁舎	宮本町1-1-2
79	中富測定局	中富1614番地の2
80	東所沢測定局	東所沢3-22-8
81	北野測定局	小手指南1-25-15
82	航空公園測定局	並木1-13
83	和ヶ原測定局	和ヶ原1-175-7
84	北有楽町分室	北有楽町10-9
85	公園23箇所ほか	
86	自転車駐車場29箇所	
87	市民課所沢駅サビスコナー・パースポートセンター	くすのき台1-14-5
88	所沢市駅東口市民ギャラリー	北秋津753-2
89	所沢駅西口区画整理事務所	東住吉10-1
90	西部クリーンセンター	林1-320-1
91	所沢市環境情報・物産館	松郷143-3
92	東部防災倉庫	東所沢和田2丁目
93	東部クリーンセンター	日比田895-1
94	市内循環バス乗務員休憩所	所沢市西新井町20-1
95	雨水貯留施設	所沢市若狭1丁目2643-1

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,938	4,936			

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	10,227				
	前年度比 (%)	—	4.6			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	29.5	26.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,373	28,506			
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,588	36,050			

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0350	0.0365			
	前年度比 (%)	—	4.2			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	206,067.64	206,694.90			
延床面積	m <sup>2</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO <sub>2</sub> 排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO <sub>2</sub> 排出量が削減された。
令和3年度 (2021年度)	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO <sub>2</sub> 排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO <sub>2</sub> 排出量が削減された。 ただし、東部クリーンセンターが大規模事業所の該当外となったため、本報告に今年度から加算したことにより、全量としては、昨年度よりも増加してしまった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量の削減に向けた取組に努める。	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季は28℃設定、冬季は20℃になるよう設定している。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明設備改修時には、LED電球にする。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退庁時や不使用時におけるOA機器の主電源消灯の徹底・待機電力削減	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	みどりのカーテンの実施	R1以前	R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	西部クリーンセンターにおいて、毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(プロペラ、こあふる、西新井保育園)	R3	R3	17.0
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	設備改修(狭山ヶ丘コミュニティセンター)	R3	R3	0.1
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	設備改修(市庁舎)	R3	R3	6.3
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(約9kW)の導入(安松保育園)	R3	R3	5.3
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(中富南コミュニティセンター)	R4		9.2
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	設備改修(山口保育園)	R4		0.3
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(市庁舎、とみおか荘、小手指保育園)	R5		249.5
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	設備改修(こてさし荘)	R5		0.1
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(キャンパス、サン・アビリティーズ、北秋津保育園)	R6		22.8

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

市の各施設等における温室効果ガスの削減を推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、日頃より温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みに努めた。

空調設備・受変電設備の改修においては、省エネ効果の高い設備の導入に努めた。さらに、屋根改修と合わせて太陽光発電設備の設置検討を義務付ける全庁的なガイドラインを作成した。

「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO<sub>2</sub>排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を随時進めており、さらなる温室効果ガスの削減を図る見込みである。

なお、本市の事務事業から生じる温室効果ガスの排出量については、市HPにおいて公表している他、本市の環境政策の方向性を示した環境基本計画の年次報告書である「所沢市の環境」において、取組み結果を広く公表している。

令和 

4
---

 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ロッテ			
所在地	東京都 新宿区 西新宿 三丁目20番1号			
事業者番号	0248			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	38,537	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 : 菓子・アイスクリーム製造 主な生産品目 : ガム、チョコレート、キャンディ、 ビスケット、アイスクリーム		
	区分	企業		
	前年度	資本金	217	百万円
		従業員数	2,491	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024800	株式会社ロッテ 戸田工場	295
B、C事業所			
C	024801	株式会社ロッテ 浦和工場	26,666
C	024802	株式会社ロッテ 狭山工場	11,576
合 計			38,537

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ロッテ 浦和工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市南区沼影 3-1-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	株式会社ロッテ 狭山工場
		所在地 2	埼玉県狭山市新狭山 1-2-1
		閲覧可能時間 2	9:00~17:00 (平日のみ)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	浦和工場 総務部	048-837-0111	
2	狭山工場 総務部	04-2953-3194	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

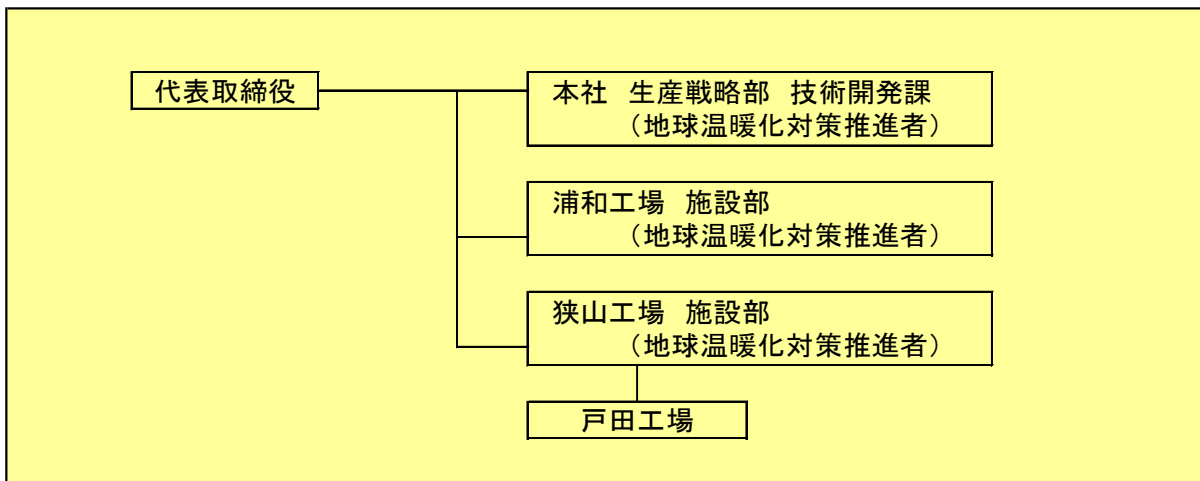
◆環境方針

[ロッテのサステナビリティより]

私たちは、地球環境の保全が生命の存続に係わる最重要課題として捉え、地球の一員として継続的な改善活動を行い、皆様から信頼される会社であり続けることを目指します。

1. 天然資源を有効に活用するよう、省エネルギー・廃棄物削減活動を継続します。
2. 限りある天然資源を未来の世代も使用できるよう、環境保護活動を行います。
3. 企業活動から発生する生物・水・空気への汚染物質を適正管理し、削減します。
4. 地球温暖化対策に貢献するために、温室効果ガス排出の抑制活動を行います。
5. 環境関連法規、自主管理基準を遵守します。
6. 持続可能な社会づくりに必要なこれらの取り組みを行うために、継続的に教育活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	75,062	72,545			
その他ガス					
温室効果ガスの計	75,062	72,545			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロッテ 戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	中町二丁目15番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	ガム製造 従業員数：29人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	573	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.1877	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	令和元年度の排出量(573 t-CO <sub>2</sub> )を基準として、削減計画期間の平均削減率を4%とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ロッテ 戸田工場	戸田市 中町二丁目15番15号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	263	295			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	573	510	571			
前年度比 (%)		—	12.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		11.0	0.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		510	571			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1877	0.2233	0.2291			
前年度比 (%)		—	2.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-19.0	-22.1			
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	2,283.90	2,492.60			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>CO2排出量に関しては、以下の理由よりトータル的に減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機2台を更新した事による省エネ効果があった為（減少）</li> <li>・一部生産ラインの改修による停止期間のあった為（減少）</li> <li>・生産量が昨年度と比較し減少した為（減少）</li> <li>・働き方改革の推進における残業削減により、照明・空調等のエネルギー使用量が減少した為（減少）</li> <li>・夏場の熱中症対策における冷房強化の為（増加）</li> <li>・コロナ対策における換気強化による夏・冬空調機使用増加の為（増加）</li> </ul> <p>生産機械の使用量は生産量と連動するが(全体の約50%)、それ以外のエアコンプレッサ、空調機、蒸気(ガス)に関しては、ほぼ一定、または使用量が増加している事により原単位の数値を押し上げてしまっている。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>CO2排出量に関しては、前年度に対し、以下の理由により増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場の熱中症対策を目的とした空調機の増設を行った為</li> <li>・工場内の陽圧化を目的とした外調機の増設を行った為</li> <li>・コロナの影響で令和2年度は生産量が激減したが、令和3年度はコロナが落ち着きはじめ、生産量が上向き傾向となり、それに連動しエネルギー使用量が増えた為</li> <li>・蒸気を使用する新たな設備が導入された結果、ガスの使用量が増えた為</li> </ul> <p>生産量は増加に転じているが、それ以上にエネルギーの使用量が増えている。特に生産と連動しないところでの「空調機」「外調機」の電力使用量増加は原単位の数値を押し上げる大きな要因となっている。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク内液体攪拌用サイクロ減速機更新(3台)	R1以前	R1以前	1.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	液体中間品輸送ポンプ用モーター更新	R1以前	R1以前	1.0
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	R1以前	R1以前	2.0
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	R1以前	R1以前	2.0
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、厚生室)	R1以前	R1以前	1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯からLEDへ)	R1以前	R1以前	12.0
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、原料保管室)	R1以前	R1以前	2.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯からLEDへ)	R1以前	R1以前	6.0
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、製品保管室)	R2	R2	3.0
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	照明器具更新(蛍光灯からLEDへ)	R2	R2	1.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯・蛍光灯からLEDへ)	R3	R3	1.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(蛍光灯からLEDへ)	R4		1.0
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

戸田工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。  
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

- ロッテグループホームページ公表内容  
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。  
詳しくは下記ホームページをご覧ください。
  - ◆ ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>
  - ◆ サステナビリティレポート 2021 （2022年7月現在公表中）
- 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

令和 4 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 浦和工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影三丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	チョコレート、アイスクリーム製造 従業員数：約900人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	260,064	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	65,016	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	26,750	26,666			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	51,604	50,192			
前 年 度 比 ( % )	—	-2.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	51,604	50,192			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4005	0.3936			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	128,857.00	127,506.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、CO<sub>2</sub>排出量の増加、原単位の悪化となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年竣工の第7工場では新規設備の導入試運転を継続して行っておりCO<sub>2</sub>排出量増加の一因となった。</li> <li>第7工場では一部生産を開始しているが、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位の指標に含まれないチョコレート原料加工の割合が大きく、原単位の悪化させた。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>1)設備の増減について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2工場から第7工場へのチョコレート原料加工工程の移設によりライン変更及び機器の更新があった。</li> </ul> <p>(2)CO<sub>2</sub>排出量の減少、原単位の改善理由は下記の要因があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2工場から第7工場への移設が進み、生産効率が改善された。</li> <li>圧縮空気漏れ箇所の点検修理、空調設備の運用改善を行った。</li> <li>電力の一部（3%）を非FIT非化石証書付電力に置き換えた。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	65,016	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	65,016	65,016	65,016	65,016	65,016	325,080	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							260,064
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							65,016
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	51,604	50,192				101,796	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	20.63%	22.80%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	13,412	14,824				28,236	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電プロジェクトを組織し会議・対策を実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を月毎に集計し月報を作成 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の補修と集約化、保温改修、蒸気ドレンの改修 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R1以前	R1以前	82.0
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍設備の更新	R1以前	R1以前	30.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気配管ルート及び口径見直しによる圧損低減	R1以前	R1以前	17.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプの更新	R1以前	R1以前	26.0
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エレベーターのリニューアル	R1以前	R1以前	10.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水配管系統合理化による冷却水ポンプ運用方法変更	R1以前	R1以前	124.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	冷水設備運用改善による合理化	R2	R2	89.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED照明に更新	R3	R3	26.8
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー更新 小型貫流ボイラー6台	R3	R3	132.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED照明に更新	R4		33.5
14	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チョコレートタンク保温熱源変更 蒸気からヒートポンプ方式に	R4		115.3
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ更新、能力最適化 2台	R4		24.1

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

浦和工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。  
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

## ● ロッテグループホームページ公表内容

ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。  
詳しくは下記ホームページをご覧ください。

◆ ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>

◆ サステナビリティレポート 2021 (2022年7月現在公表中)

● 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

令和 4 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目2番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	ガム、チョコレート、キャンディ、 ビスケット製造 従業員数：約700人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	137,728	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	34,432	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,904	11,576			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	22,948	21,782			
前 年 度 比 ( % )	—	-5.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	22,948	21,782			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6370	0.6086			
前 年 度 比 ( % )	—	-4.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	36,024.00	35,789.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に比べ2020年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位は0.7048から0.6370 (約90%) となった。その要因として、生産するのにエネルギー効率の良いビスケット製品の生産量が増え、効率の劣るガム製品の生産量が減った事による。</li> <li>・空調機、冷凍機の更新や蛍光灯ランプのLED化等を行った事でCO<sub>2</sub>排出量が削減された。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度に比べ2021年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位は0.6370から0.6086 (約96%) となった。その要因として効率よく空調機や空気圧縮機を運用し、生産した事による。</li> <li>・空調機設備の更新や蛍光灯ランプのLED化等を行った事でCO<sub>2</sub>排出量が削減された。</li> <li>・電力の一部を2019年7月からアクアプレミアム (全体の約3%) に、2020年7月から非FIT非化石証書付電力 (全体の約3%) に置き換えた。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,432	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	34,432	34,432	34,432	34,432	34,432	172,160	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							137,728
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							34,432
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	22,948	21,782				44,730	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.35%	36.74%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	11,484	12,650				24,134	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (71台)	R1以前	R1以前	552.0
2	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス更新 (6台)	R1以前	R1以前	67.0
3	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環ポンプのインバータ制御化	R1以前	R1以前	39.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R1以前	R1以前	51.0
5	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環加温ヒートポンプ導入 (80℃温水)	R1以前	R1以前	73.0
6	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新 (4台)	R1以前	R1以前	109.0
7	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 3,026本	R1以前	R1以前	138.0
8	390700		39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場4tエレベーター更新	R1以前	R1以前	3.0
9	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 22台/年	R2	R2	137.0
10	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 452本	R2	R2	19.0
11	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R2	R2	11.0
12	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 917本	R3	R3	31.0
13	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 24台/年	R3	R3	188.0
14	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R3	R3	19.0
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

狭山工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。  
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

## ● ロッテグループホームページ公表内容

ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。  
詳しくは下記ホームページをご覧ください。

◆ ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>

◆ サステナビリティレポート 2021 （2022年7月現在公表中）

● 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	藤倉コンポジット株式会社			
所在地	東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イースター 10F			
事業者番号	0249			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,314	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	19 ゴム製品製造業			
分類番号 (中分類)	19			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、 引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・ 除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,804	百万円
		従業員数	2,500	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024900	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	1,066
B、C事業所			
C	024901	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場	4,248
合 計			5,314

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.fujikuracomposites.jp">http://www.fujikuracomposites.jp</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-794-2211	
2	I S O統括室	048-794-2211	
3			

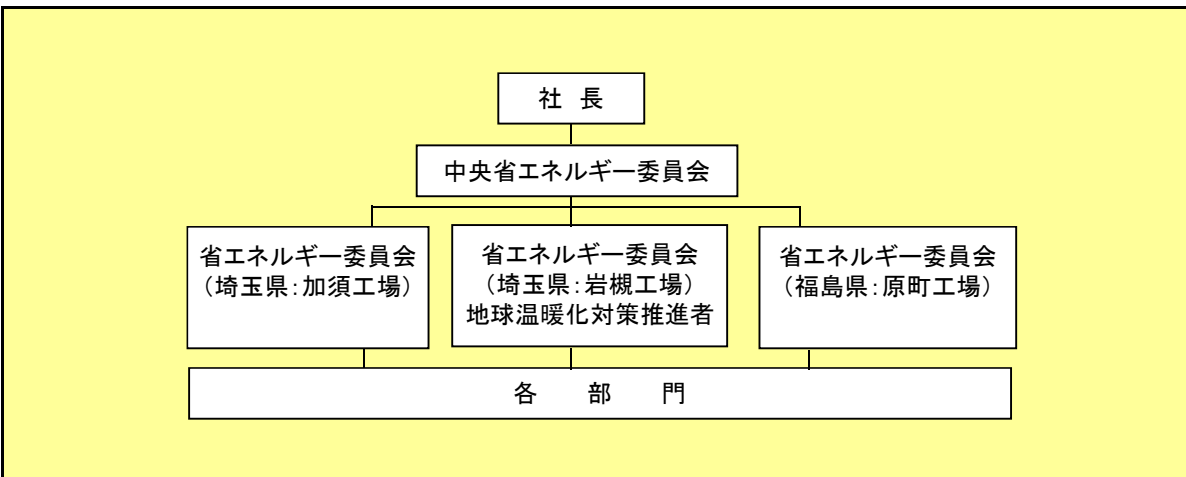
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針 環境・労働安全衛生（OH&S）方針より

1. 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
2. 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し是正・予防に努めます。
3. 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
4. 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
6. 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,633	10,371			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,633	10,371			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目4番4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数 135名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,804	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.6901 t-CO <sub>2</sub> /百万円/年
	平成31年度(2019年度)の原単位(0.6901 t-CO <sub>2</sub> /百万円/年)を基準として令和6年度末まで原単位を毎年1%ずつ改善して行く。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	986	1,066			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,804	1,918	2,075			
前年度比 (%)		—	8.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-6.3	-15.0			
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,918	2,075			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6901	0.7054	0.6934			
前年度比 (%)		—	-1.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-2.2	-0.5			
活動規模の指標	単 位					
生産金額	百万円/年	2,719.00	2,992.33			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>2019年11月より新たな生産工程の立上げに伴い生産形態が変化、電気使用量純増、それに伴い一部の製造部門が2直の生産体制となりガス使用量が増加。 生産量の増減に伴い年間のエネルギー使用量に変動はあったが、2020年度の傾向としては、電力量前年比：昼間98.5%、夜間146%、ガス使用量前年比：110%で推移した。 CO<sub>2</sub>排出量前年比：1Q/112%、2Q/109%、3Q/108%、年間/106%</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>令和3年度(2021年度)は生産量の大幅な増加に伴い、生産にかかるエネルギー使用量も増加となった。 原単位に関しては、対前年比-1.7%へ改善される結果となった。 CO<sub>2</sub>排出量に関しては、前述の通り増生によるエネルギー使用量の増加と共に増加となった。 電力量前年比：昼間106%、夜間111%、ガス使用量前年比：110% CO<sub>2</sub>排出量前年比：1Q/94.5%、2Q/95%、3Q/98%。年間105%</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	変電設備力率改善	R4		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	照明器具LED化	R4		5.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理 化に関する措置	熱源(全館空調用冷温水機)更新、重油か ら都市ガスへ燃転	R1以前	R1以前	69.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
- ・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きからガス焚きに 更新工事实施。
- ・令和元年8月より電力契約を新電力から東京電力に変更。
- ・令和元年11月外灯(水銀灯)のLED化実施

令和 4 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	上野六丁目12番8号	
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密部品の製造 従業員数 448名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	46,220	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	11,555	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,949	4,248			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	7,715	8,296			
前 年 度 比 ( % )	—	7.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,715	8,296			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	7.2103	7.4651			
前 年 度 比 ( % )	—	3.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
練りゴム使用量	t/年	1,070.00	1,111.30		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備の増減は無いが、令和2年度についてもコロナ禍の影響により、前年度同様各事業部門の減産影響により、ゴム使用量は更に減少（前年度比10%減）、生産に伴う電気およびガスエネルギー使用量も減少（前年比10%減）した為、排出量原単位は、前年度並みもCO <sub>2</sub> 排出量は減少となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍による減産傾向が回復し、エネルギー使用量は前年比約8%増加。ゴム使用量は約4%増加した。CO <sub>2</sub> 排出量も前年比7.5%の増加となったが、基準排出量の20%削減は達成した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						46,220
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,555
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,715	8,296				16,011
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.23%	28.20%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,840	3,259				7,099
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理に係る管理標準作成	R1以前	R1以前	
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	良好な燃焼状態を維持する為、燃焼設備やバーナノズルの定期的な保守点検実施	R1以前	R1以前	
3	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用	R1以前	R1以前	10.0
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上を基準とし、進相コンデンサを運用する	R1以前	R1以前	
5	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期保守点検	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検	R1以前	R1以前	10.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具LED化	R1以前	R1以前	49.0
8	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	R1以前	R1以前	28.0
9	330200		空調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備新設の際に気化熱式空調設備を採用	R1以前	R1以前	17.0
10	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	R4		5.0
11	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R3	R3	5.0
12	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R4		22.0
13	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	排気ガス燃焼装置の修繕	R4		5.5
14	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	生産プロセスの見直し	R4		9.2
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

R2年度に隣接子会社・藤栄産業（株）が吸収合併されたが、エネルギー使用実績についてはこれまでも連動性管理として合算している為、報告の数値に変更は無い。

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	マレリ株式会社		
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地		
事業者番号	0250		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,441	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：輸送用機械器具製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	3,982 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025000	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	1,156
B、C事業所			
C	025002	マレリ株式会社 吉見工場	3,870
C	025003	マレリ株式会社 児玉工場	1,415
合 計			6,441

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="https://www.marelli-corporation.com">https://www.marelli-corporation.com</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境技術部	048-660-6420	
2			
3			

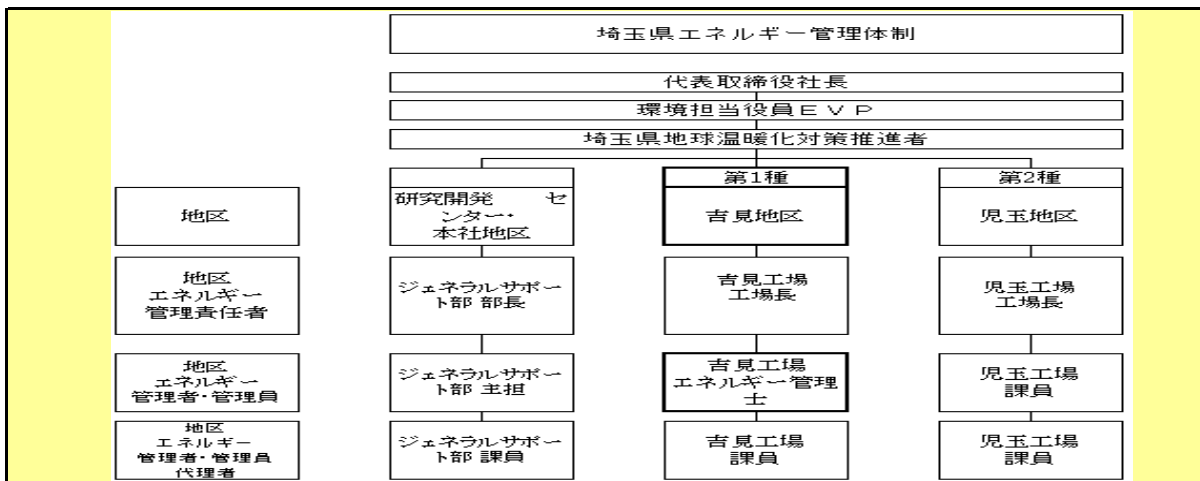
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜環境基本方針＞  
 企業活動の全段階において一人ひとりが環境保護に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。

＜環境行動指針＞  
 コンプライアンス・社会的要求・長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成活動と環境マネジメントシステムをグローバルで継続的に改善します。  
 ライフサイクルを考慮し環境に配慮した製品の開発を推進します。  
 汚染の予防と環境法令等の順守に努めることはもとより、企業活動により発生する環境負荷の低減を推進します。  
 ステークホルダーとのコミュニケーション、および地域や政府・自治体との環境保護に関わる連携・協力・参画を推進します。  
 サプライチェーン全体での環境負荷の低減に向けて、関連会社だけでなく、お客さまやお取引先との連携・協力関係を構築していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13,641	12,659			
その他ガス					
温室効果ガスの計	13,641	12,659			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町2丁目1917番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員：1,578人(2022年3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	3,039	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0646	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量原単位を単位として、平成22年度実績を基点にして令和6年度までに6%削減する。但し、エネルギー負荷が22年度と同一とする前提条件とする。又、第2計画期間では電気の排出係数が0.386→0.495に変わったことにより22年度実績相当値は0.0646とする。						
削減目標	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	さいたま市北区日進町2丁目1917番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,245	1,156			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,039	2,437	2,264			
前年度比 (%)		—	-7.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		19.8	25.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	0			
	メタン	0	0			
	一酸化二窒素	0	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0	0			
	パーフルオロカーボン	0	0			
	六ふっ化いおう	0	0			
	三ふっ化窒素	0	0			
温室効果ガスの合計		2,437	2,264			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0646	0.0518	0.0481			
前年度比 (%)		—	-7.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		19.8	25.5			
活動規模の指標	単位	47,043.00	47,043.00			
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	長期連続休暇中の電子掲示板の完全停止		R1以前	1.0
2	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗い温水器 停止による削減		R1以前	7.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	外気導入の適切化		R1以前	0.0
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	吸収式冷凍機の台数管理		R1以前	34.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西館1階天井照明、製品展示室の天井照 明の点灯時間短縮化	R2	R2	1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

当該 研究開発センター・本社地区の社屋は2008年の竣工・運用するに当たり、当時の最新鋭の省エネルギー技術を積極的に織り込むという方針により、空調の熱源である三重効用吸収式冷温水機の導入、夜間に氷を作って昼間に氷を溶かして冷水を補充する氷蓄熱式空調熱源システムの採用、インバーターパッケージエアコンシステム、断熱複層ガラス等を採用致しました。その結果 新社屋は「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）でAランク評価（大変良い）を受けました。

その後、設備運用面でも省エネルギーを更に推進のために、当該研究開発センター・本社内では省エネルギーの総責任者、実行責任者、リーダ、推進員で構成する省エネ推進体制を構築して、年度毎にエネルギー削減目標を設定して、期中の前半に削減アイテムを積上げ、目標未達の場合は社内外の省エネルギー実施事例を参考にしてアイテムを追加積上げて、立案した計画の進捗状況を定期的の実績を把握して、目標への達成度合いを管理する取り組みを進めました。

具体的な活動内容として、複数の熱源の効率的な運転（高効率の熱源を優先的に運用）への見直し、空調温度の見直し、不要照明の削減、自動調光式照明の照度低減化、他を実施して参りました。

第2計画期間は 現状の調整分を更に拡大できないかとの視点から、作業環境の二酸化炭素濃度基準内で 外気導入量を更に削減しました。



令和 4 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マレリ株式会社 吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字久米田628番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：自動車用内外装樹脂部品製造</li> <li>・主な製品：インスト&amp;インストパーツ、リッドクラスタ、ラジコアフロントエンド</li> <li>・従業員数： 747名(2022年4月)</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,176	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	13,794	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,258	3,870			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8,398	7,612			
前年度比 (%)	—	-9.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
	メタン	0	0		
	一酸化二窒素	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六フッ化イオウ	0	0		
	三フッ化窒素	0	0		
温室効果ガスの合計	8,398	7,612			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.4687	1.1726			
前年度比 (%)	—	-20.2			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	5,717.83	6,491.73		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	NAS電池設備廃止（契約満了に伴う対応）に伴い補機電力使用量削減となる。 (2020年10月より設備停止)
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	1-A棟に環境改善として空調機を導入（電力量増加）（2021年7月より稼働） エネルギー使用量は、生産数量減少により低減となっている。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	13,794	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	68,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							55,176
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							13,794
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,398	7,612				16,010	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	39.12%	44.82%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	5,396	6,182				11,578	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新による省エネ	R1以前	89.0	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED機器への更新 (水銀灯、照明器具等)	R1以前	131.0	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2-B棟オイルPS用冷却水設備更新 (冷却水ポンプ定格容量低減)	R1以前	16.0	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1-B棟照明器具LEDへ交換	R1以前	15.0	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場事務所照明器具LEDへ交換	R1以前	3.0	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2-A棟冷却水ポンプ定格容量低減	R1以前	8.0	
7	490200		その他	49_その他の削減対策	フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更	R1以前	49.0	
8	370700		電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	650t成形機を油圧式を電動式へ更新	R1以前	58.0	
9	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	NAS電池設備廃止に伴う補機電力削減	R2	R2	594.0
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

C02排出量は、基準年 (H17~H19)より生産数量減少及び老朽化設備更新時省エネルギーを考慮した機器の導入によりエネルギー使用量低減とC02排出量低減を図ってまいりました。

## 省エネルギー対策

- 1) 照明器具のLED器具への更新
- 2) 変圧器更新や低負荷変圧器統合による省エネ
- 3) オイルP/S用冷却水設備更新時ポンプ容量の適正化による省エネ
- 4) 照明器具のLED器具への交換 (1-B棟、工場事務所)
- 5) 2-A棟冷却水ポンプ定格容量低減による省エネ
- 6) フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更
- 7) 成形機を油圧式から電動式へ更新 (650 t 成形機 1台)
- 8) NAS電池設備廃却による補機電力使用量削減

令和 4 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025003
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マレリ株式会社 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄540番地7	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：自動車用電子制御部品等の製造</li> <li>・従業員数：265名(2022年7月)</li> <li>・敷地面積：51,168㎡</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス	対象なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,208	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	4,552	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,427	1,415			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,806	2,783			
前年度比 (%)	—	-0.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
	メタン	0	0		
	一酸化二窒素	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六フッ化イオウ	0	0		
	三フッ化窒素	0	0		
温室効果ガスの合計	2,806	2,783			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2256	0.1906			
前年度比 (%)	—	-15.5			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	12,435.80	14,600.42		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>主な要因はコロナウイルスの影響で減産や、4~6月に休業を実施したことで排出量が減少した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>工場の1階除却部分:128.22㎡の減          備蓄倉庫追加:5.9㎡の増(計上漏れ)          倉庫増設(2022年9月1日):949.66㎡の増          半導体不足による生産減よりCO<sub>2</sub>排出量が前年より低減となった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,552	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,552	4,552	4,552	4,552	4,552	22,760
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						18,208
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						4,552
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,806	2,783				5,589
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	38.36%	38.86%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,746	1,769				3,515
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機のインバーター化。		R1以前	36.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の加湿器を電気ヒーター式から噴霧式加湿方法へ変更。		R1以前	14.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窒素ガス供給方法変更。(発生装置供給→購入)		R1以前	406.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	お客様打ち合わせエリアのLED照明化		R1以前	0.9
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水機(重油焚き)による空調からパッケージ・エアコン(電気)へ変更		R1以前	513.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明、食堂エリアのLED照明化		R1以前	9.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エリアのLED照明化		R1以前	13.7
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	生産動力変圧器を高効率型(スパートトランス)に更新		R1以前	2.7
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機移管		R4	97.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当該事業所では地球温暖化対策として下記の内容を取り組んでおります。

- ①工場生産エリア照明を高効率照明器具(Hfインバータ)に更新。
- ②事務棟エリア照明をLED照明器具に更新。
- ③人感センサー照明の積極的な採用。
- ④駐車場照明ランプの小ワット化。
- ⑤工場生産エリアの、加湿器を省エネタイプの噴霧式に変更。
- ⑥省エネ委員会による省エネパトロール(4回/年)の実行。
- ⑦生産設備運転状況表示用シグナルタワーランプのLED化。
- ⑧生産動力変圧器を高効率型(スーパートッランナー)に更新。
- ⑨飲料自動販売機を省エネタイプに入れ替え。
- ⑩空調機器のヒートポンプ化。
- ⑪室内の加湿方法を蒸気式(電気ヒーター使用)から噴霧式へ変更。

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シチズン時計株式会社			
所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号			
事業者番号	0251			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,143	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業			
分類番号 (中分類)	32			
事業活動の 概要	事業内容	各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	32,648	百万円
		従業員数	17,044	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025101	シチズン所沢事業所	5,143
合 計			5,143

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.citizen.co.jp/">http://www.citizen.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

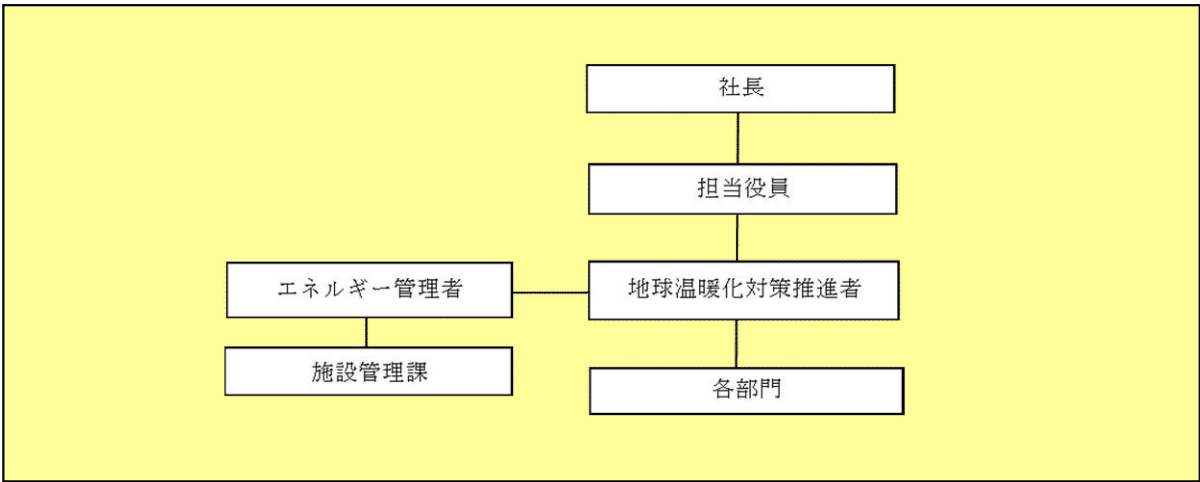
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境マネジメント室	042-468-4908	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境方針」抜粋  
 シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。  
 3) 事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,625	10,121			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,625	10,121			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0251	事業所番号	025101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字下富840番地	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部分品の製造 従業員数: 295名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,396	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	14,849	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,892	5,143			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	9,625	10,121			
前 年 度 比 ( % )	—	5.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,625	10,121			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3654	0.3842			
前 年 度 比 ( % )	—	5.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m <sup>2</sup>	26,344.34	26,344.34		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、CO <sub>2</sub> 排出量が減少したと考えられる。 ・高効率熱源機器の更新（吸収式冷凍機 → モジュールチラー）により、ガス使用量が前年比20%減少。 ・コロナ禍における会社を取り巻く環境の変化に対応し、生産調整、一時帰休を実施したため。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、CO <sub>2</sub> 排出量が増加したと考えられる。 ・一昨年度のコロナ禍における、生産調整、一時帰休が無くなり、稼働日が通常通りに戻ったため。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,849	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,849	14,849	14,849	14,849	14,849	74,245	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							59,396
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							14,849
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,625	10,121				19,746	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	35.18%	31.84%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	5,224	4,728				9,952	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

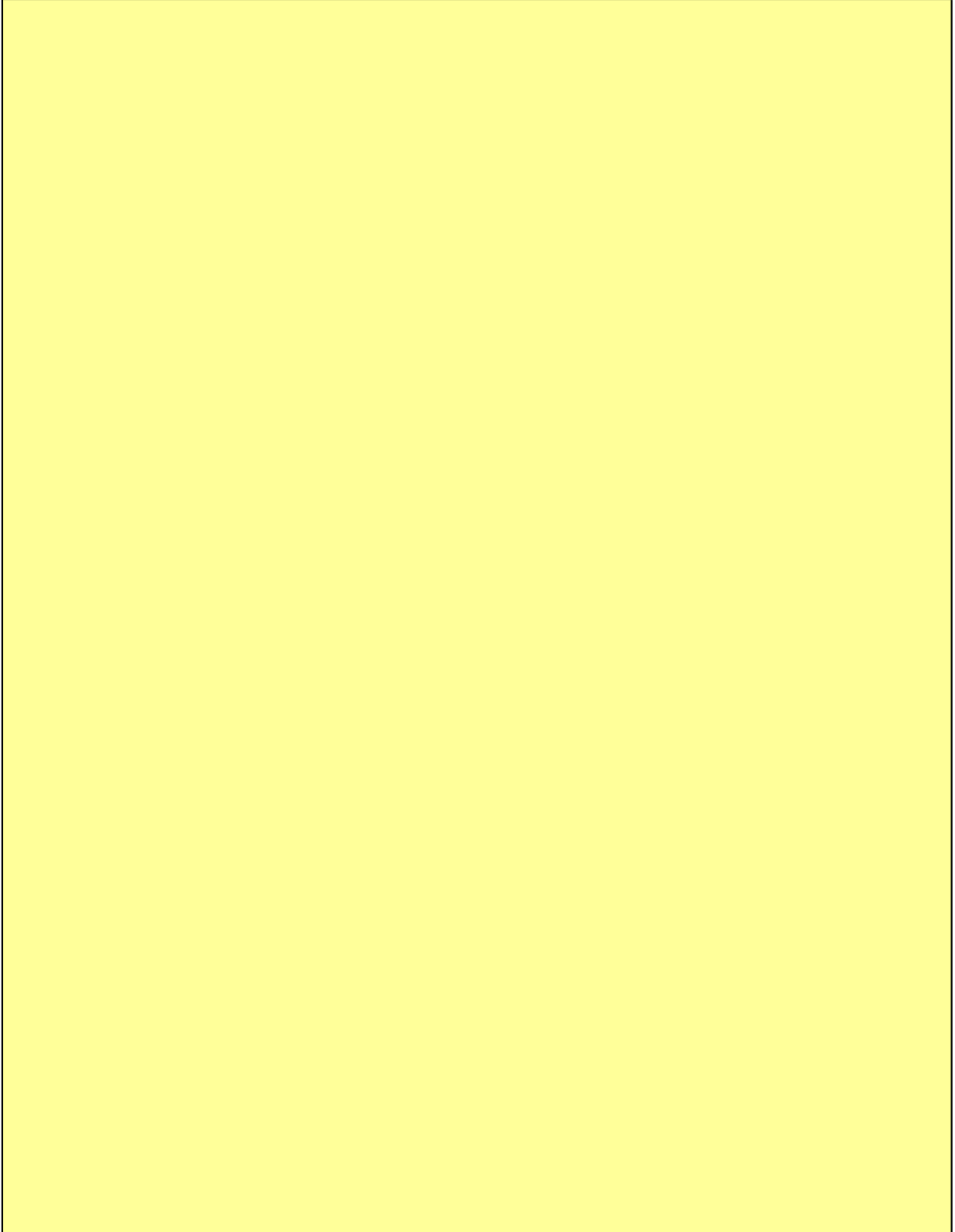
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館地下第1変電所・2階測定室空調機更新	R1以前	R1以前	12.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号館3階図書室蛍光灯更新工事	R1以前	R1以前	1.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯更新(LED化) 壁面蛍光灯	R1以前	R1以前	2.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A館2階照明器具更新	R1以前	R1以前	1.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階前室他照明器具更新	R1以前	R1以前	8.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館地下・1階・2階共用廊下部分照明器具更新	R1以前	R1以前	19.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯水銀灯整備(LED化)	R1以前	R1以前	10.0
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A館2階空調換気設備更新工事	R1以前	R1以前	1.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階クリーンルーム前室・資材搬入室等蛍光灯更新	R1以前	R1以前	4.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6・8号館クリーンルーム内照明器具LED化更新	R1以前	R1以前	25.0
11	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厨房用給湯設備改修	R1以前	R1以前	11.0
12	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B館1階空調換気設備更新	R1以前	R1以前	7.0
13	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修(6号館) 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R1以前	R1以前	817.0
14	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修(8号館) 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R2	R2	513.0
15	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修(1号館) 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R6		513.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人明海大学			
所在地	埼玉県坂戸市けやき台1番1号			
事業者番号	0253			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,716	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	81 学校教育			
分類番号 (中分類)	81			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：大学 従業員数：A事業所とC事業所の合計452名		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025300	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	43
B、C事業所			
C	025301	明海大学歯学部	1,673
合 計			1,716

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		学内掲示(中央棟掲示板)
		所在地 1
		埼玉県坂戸市けやき台1番1号
		閲覧可能時間 1
		9:00~22:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部歯学部管理課	049-279-1137	
2			
3			

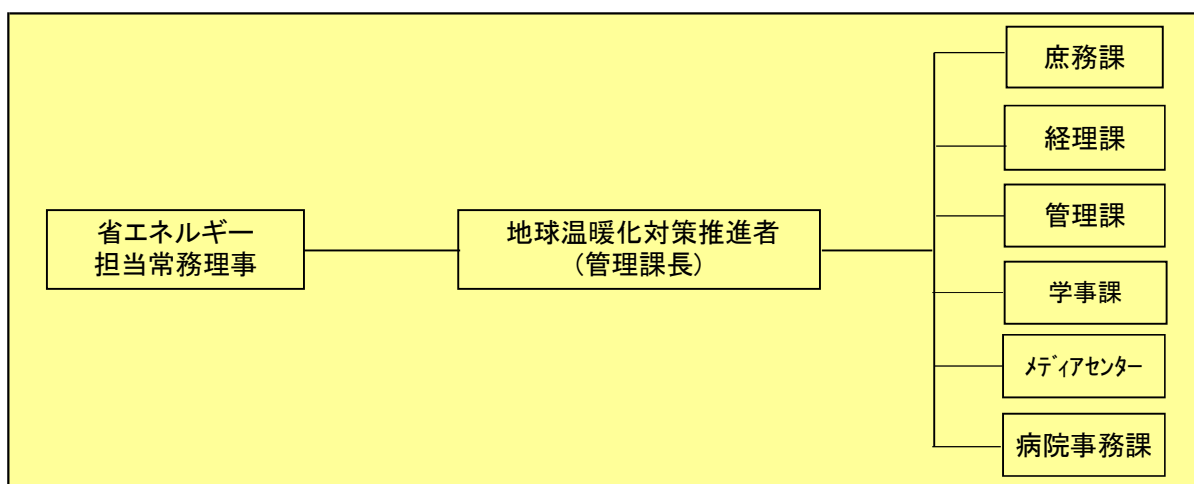
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○基本理念  
 明海大学は、建学の精神に「社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成」を掲げる高等教育機関として、教育研究活動を通じ、我が国の社会に貢献し、さらには、世界に貢献することが使命であります。また、地球温暖化防止に関する京都議定書の発効、エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（改正省エネ法）の施行等、国際的な課題である地球温暖化問題の解決は、本学の建学の精神と理念を同じくするものであり、学生・教職員が国際社会の責任ある一員として、これまで以上に積極的かつ継続的に取り組んでまいりたいと考えております。これら地球環境をめぐる諸情勢を踏まえ、私たちは、すべての教育研究活動を通じて地球温暖化防止に寄与することをここに宣言します。

○アクションプラン 1. 照明の必要時以外の消灯励行 2. 冷暖房の効率化と適正温度の遵守 3. 電気製品の電源切推進 4. 節水の推進 5. サイクル活動推進 6. その他環境保全のための活動推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,612	3,679			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,612	3,679			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0253	事業所番号	025300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡5-1-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	敷地面積: 1,052,50㎡ 延床面積: 924.28㎡ 従業員数: 36名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	95	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.1028	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成31年度排出量95t-co2を基準として令和6年までの平均削減率3%(2.9 t-co2) 目標とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	入間市豊岡5-1-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	47	43			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	95	92	85			
前年度比 (%)		—	-7.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		3.2	10.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		92	85			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1028	0.0996	0.0920			
前年度比 (%)		—	-7.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.1	10.5			
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	924.00	924.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	○コロナ禍に伴い、患者数が減少し空調使用頻度が低くなりエネルギー消費量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	○コロナ禍に伴い、患者数が減少し医療機器、空調使用頻度が低くなりエネルギー消費量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

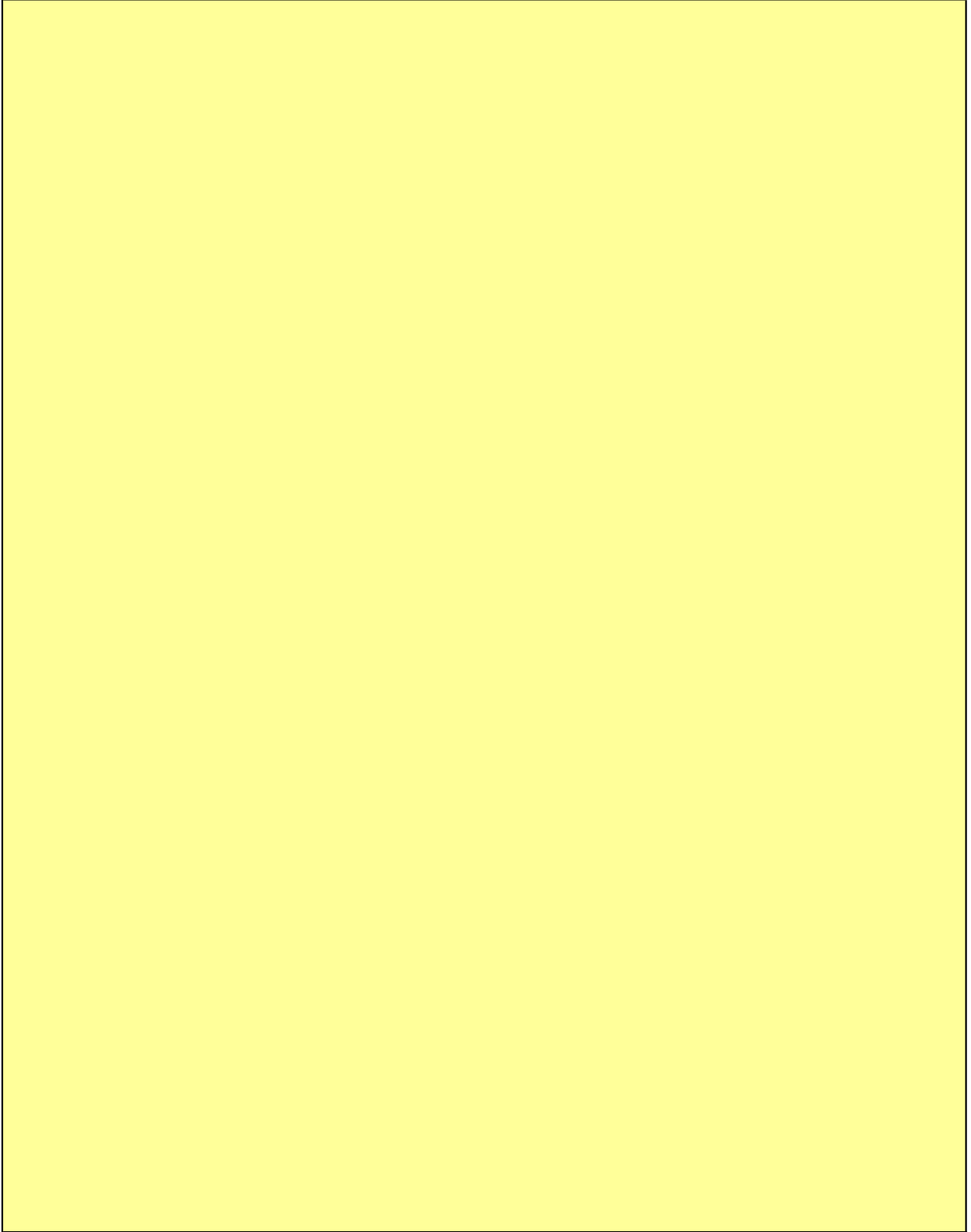
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定(スケール除去) ※継続して実施	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消灯の徹底 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動管理	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	室温管理を徹底させるため、学長を通じて 勧告 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1階診療室)	R1以前	R1以前	
8	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	時間帯による空調の運転制御 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1トイレ、ロビー、受付回り)	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(2階診療室、エントランス)	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階待合室のLED化	R2	R2	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	歯科用バキューム装置改修	R4		
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0253	事業所番号	025301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明海大学歯学部		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	けやき台1番1号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 大学 従業員数: 416名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量4,840t-CO <sub>2</sub> に対し、削減計画期間の平均削減率を22%(1064t-CO <sub>2</sub> )を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,876	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	5,324	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,631	1,673			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,520	3,594			
前 年 度 比 ( % )	—	2.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,520	3,594			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0848	0.0866			
前 年 度 比 ( % )	—	2.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	41,500.00	41,500.00		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>○居室や廊下照明を40w×約1,000本をLEDに交換したため排出量が減少  ○東棟吸収式冷凍機360Rtを空冷ヒートポンプチラー60Rt×6台(360Rt)へ新規入替  ○北棟冷温水器250Rtを空冷ヒートポンプチラー60Rt×5台(300Rt)へ新規入替  ○学内エレベーター1号機の更新  ○ケラント照明をLEDに更新  ○学内の外灯、学外外灯をLEDに更新  ○コロナに伴う感染対策(在宅教育)のため空調使用頻度等が低くなりエネルギー消費量が減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>○コロナ緩和に伴う対面授業の計画的再開により、空調使用頻度等が多くなりエネルギー消費量が増加した。  ○居室や廊下照明を40w×約1500本(LED化)  ○ダウンライト32w→10wに300個交換(LED化)したことにより排出量削減に努めた。  ○講義棟の耐震工事(夜間工事)に伴い空調機を長時間稼働させたことからエネルギーの消費量が増加した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,840	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	24,200
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,876
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,324
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,520	3,594				7,114
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.27%	25.74%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,320	1,246				2,566
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	日常点検、定期点検 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	空気比管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水機の出口温度管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の風量、温度適正管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	東棟吸収式冷凍機改修	R2	R2	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	グランド照明器具LEDに更新	R2	R2	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧トランスの更新	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内外灯をLEDに更新	R2	R2	
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	北棟冷温水発生器250Rtを更新	R2	R2	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共有部分の照明をLEDに更新	R2	R2	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ファンコイルの洗浄・更新	R3	R4	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エレベーター3号機の更新	R4		
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- 1 通常業務に支障をきたさない機器及び照明の節電を行っている。
  - 2 空調設備 (GHP、EHP)等の個別スイッチ回りへの温度設定掲示、啓蒙活動。
  - 3 空調設備、冷温水発生器本体の定期的な薬品洗浄、スケールの除去。
  - 4 建物の各出入口に冷暖房時の開放厳禁の掲示、啓蒙活動。
  - 5 空調設備 (GHP・EHP)を最上位機種(トップランナー)へ順次更新。
  - 6 照明器具の交換に伴いLEDへの順次更新。
  - 7 昇降機のスイッチ回りへの階段利用案内掲示、啓蒙活動。
  - 8 季節に応じたトイレブース内便座ヒーターのスイッチのON、OFF。
- ※2022年4月以降の計画
- 9 共有部分(研究室・講義室・男女更衣室)LED照明を引き続き更新。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		日清ヨーク株式会社		
所在地		東京都中央区東日本橋3-6-11		
事業者番号		0254		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,761	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)		09		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容 はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 主な製品名称 乳製品乳酸菌飲料 ピルクル はっ酵乳 十勝のむヨーグルト等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	870	百万円
		従業員数	210	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025400	日清ヨーク(株)関東支店	1
B、C事業所			
C	025401	日清ヨーク株式会社 関東工場	4,760
合 計			4,761

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 日清ヨーク株式会社 関東工場
		所在地 1 埼玉県羽生市上村君堤根272
		閲覧可能時間 1 8:00~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 人事総務部 人事総務課	03-5695-6461	
2	生産本部 関東工場 製造課 設備原動課	048-565-1741	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

日清ヨーク株式会社関東工場・関西工場（醗酵乳・乳製品乳酸菌飲料・乳酸菌飲料・清涼飲料水・洋生菓子等の開発・製造・販売）は、「地球環境の保全」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス株式会社の事業会社として、「日清食品グループ環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、開発・製造活動における環境負荷を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法規類を順守するとともに、自主的な環境への取り組み及び、定期的な環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、日清ヨーク（株）関東工場・関西工場の全従業員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 地球温暖化防止への取り組みを急務と認識し、生産効率の改善等を進めることにより、原単位での二酸化炭素排出量の削減に努めます。
6. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に協力します。また、従業員の自主的な環境保全活動を支援します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 生産本部取締役 — 関東工場長 — 地球温暖化対策推進者 — 各部署

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,522	9,347			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,522	9,347			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日清ヨーク(株)関東支店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	<b>【事業内容】</b> : はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料水等の開発、製造、販売 <b>【主な製品名称】</b> : ビルクル、十勝のむヨーグルト等 <b>【従業員数】</b> : 6名 (2022年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	3.0000	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	令和元年度を基準 (3.00 t-CO <sub>2</sub> ) として期間中平均1%削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		
	その他ガス						



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日清ヨーク(株)関東支店	さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル5F
2	日清ヨーク(株)関東工場西側倉庫	埼玉県羽生市上村君堤根272
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1	1			

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	2	2			
	前年度比 (%)	—	0.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2	2			

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	3.0000	0.0050	0.0050		
	前年度比 (%)	—	0.0			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	99.8	99.8			
活動規模の指標	単位	400.00	400.00			
	床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による在宅勤務の徹底により事業所への出勤日数が減少したことにより、CO <sub>2</sub> 排出量が減少したものとする。
令和3年度 (2021年度)	コロナ禍による在宅勤務の継続による事業所への出勤日数減少が続き、CO <sub>2</sub> 排出量には変化がなかった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

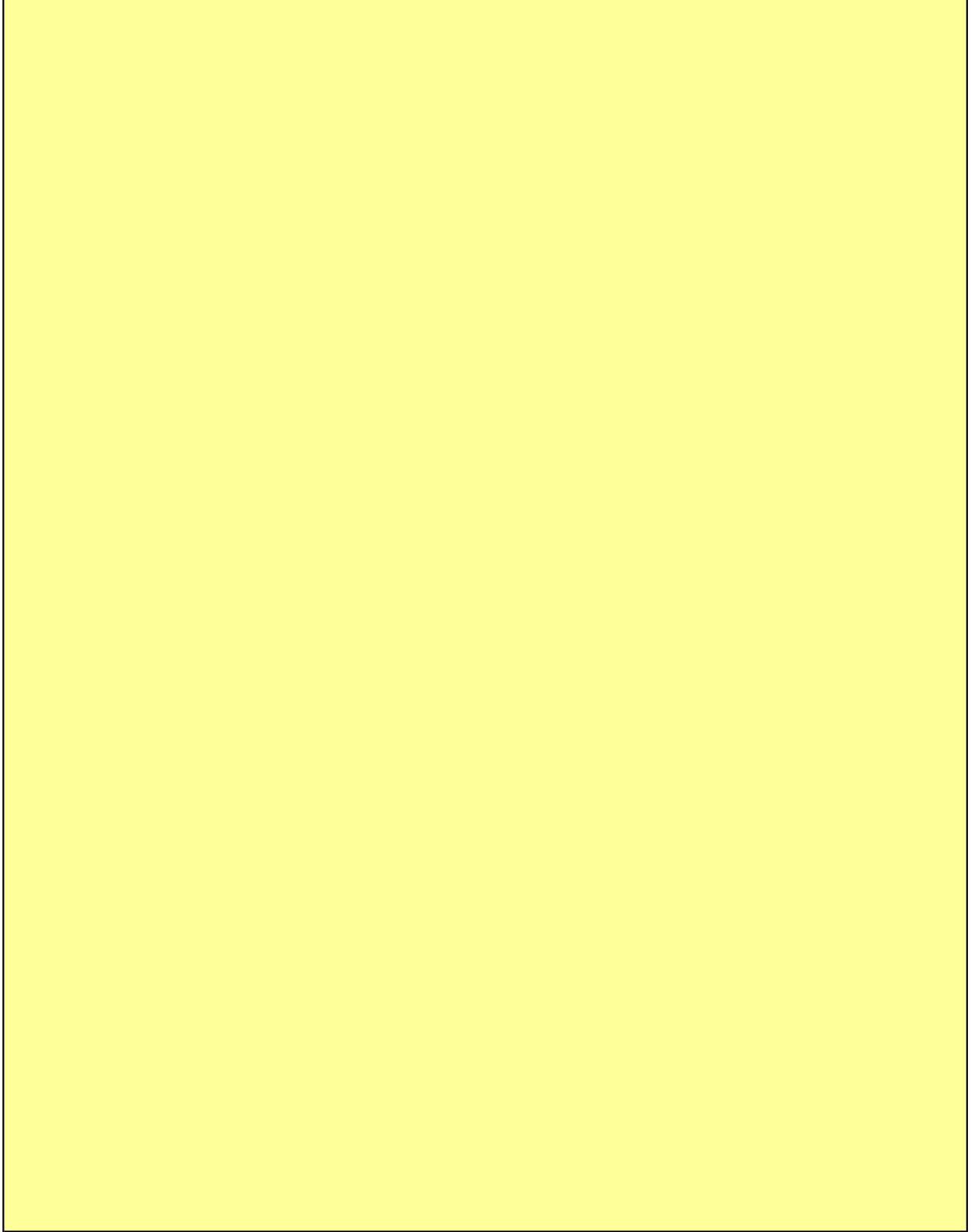
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育 (110102) 事業所の構成員、来所者及びその事業活動に係る他の事業者に対して、定期的に地球温暖化に関する普及活動、教育活動を行う(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清ヨーク株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	上村君堤根272番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】: はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 【主な製品名称】: ビルクル 十勝のむヨーグルト等 【従業員数】: 110名(2022年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,864	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	14,466	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,849	4,760			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	9,520	9,345			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,520	9,345			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1280	0.1339			
前 年 度 比 ( % )	—	4.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	kL・t	74,355.00	69,806.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産ラインは増えていないが成形機1台及び空調1基を増設した。当該増設設備のCO2排出量(年間)は基準排出量の6%(=571t-CO2/年)以上には該当しないと考えている。生産量は0.7%の微増であったが、生産設備を増設したためCO2排出量は前年度比で4.3%増となった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>2021年度はエネルギー使用量、CO2排出量ともに前年より数値改善しているが、製品構成の変化により、エネルギー消費の高い製品割合が増加(105.4%)したことが、原単位の上昇に繋がっている。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,466	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,466	14,466	14,466	14,466	14,466	72,330
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						57,864
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,466
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,520	9,345				18,865
	削減率 (F = (A - E) / A)	34.19%	35.40%				—
	排出削減量 (G = A - E)	4,946	5,121				10,067
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、 エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理 台帳を整理する(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯からLEDへの変更	R3	R3	32.0
3	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管保温	R3	R3	29.9
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPテクノパック			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			
事業者番号	0255			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16,866	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	4,300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025501	株式会社DNPテクノパック 狭山工場	16,866
合 計			16,866

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	当社 狭山工場
		所在地 1	埼玉県狭山市広瀬台二丁目6番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	04-2955-0582	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【理念】我々は、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、地球環境の保全及び資源の有効利用に努める

【方針】一. 環境管理システムを確立・運用し、

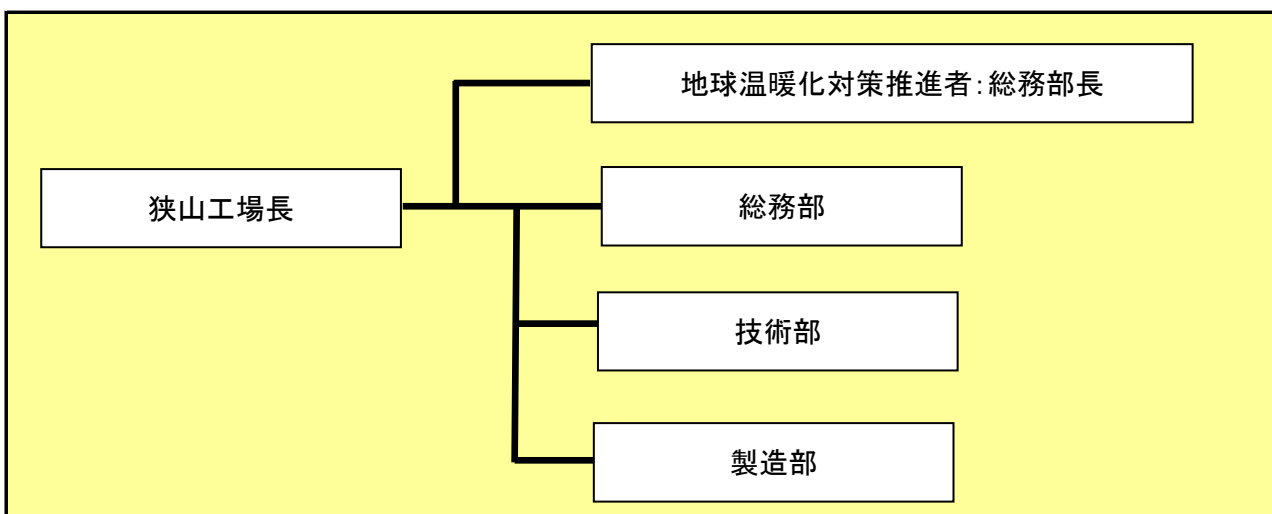
- ①天然資源の有効利用
- ②廃棄物・エネルギー使用量の削減
- ③環境保全（気候変動の緩和、生物多様性及び生態系の保護、ライフサイクルの考慮を含む）を確実に実行する。

二. 前記を踏まえ、当社の環境側面を配慮して「環境目標」を設定するとともに、定期的な見直しを通じて、継続的な改善を行う。

三. 環境関連法規、協定書、その他要求事項等を遵守し、必要に応じて自主環境基準や手順を定め、管理の向上に努める

なお、本環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、一般の方から要求があった場合、手順に従い開示するものとする

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	33,532	33,285			
その他ガス					
温室効果ガスの計	33,532	33,285			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0255	事業所番号	025501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPテクノパック 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台二丁目6番1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を20.0%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	174,992	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	43,748	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	16,978	16,866			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	33,532	33,285			
前年度比 (%)	—	-0.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
	メタン	0	0		
	一酸化二窒素	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0		
温室効果ガスの合計	33,532	33,285			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5579	0.5538			
前年度比 (%)	—	-0.7			
活動規模の指標単位					
床面積	60,101.94	60,101.94			
	m <sup>2</sup>				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>狭山工場全体では削減傾向。最も大きい要因として(株)DNPイメージングコムでNo3ターボ冷凍機更新と、生産機停止時の不要機器停止(地道な省エネ活動)が挙げられる。</p> <p>(株)DNPテクノパック単体では生産機乾燥エネルギーの再利用や照明LED化など対策を行ったものの稼働増により排出量は昨年度比微増となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>仕事の内容ごとに増減があり、狭山工場全体でエネルギーへの影響としては減少傾向となった。</p> <p>外部要因として冬季は昨年比で外気条件が悪く1月、2月は各空調機の加温加湿用蒸気使用量が1~2割増となった。対して夏季は好条件であったため年間では横ばい。</p> <p>(株)DNPテクノパックでは省エネ効果(工場排出量の1.4%削減)により原単位が良化。引き続き活動を進めていく。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	43,748	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	43,748	43,748	43,748	43,748	43,748	218,740	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							174,992
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							43,748
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	33,532	33,285				66,817	
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.35%	23.92%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	10,216	10,463				20,679	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	生産乾燥排気にヒートパイプ式熱交換器導入	R2	R2	80.4
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機冷却塔ポンプ1台インバータ導入	R3	R3	34.9
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	2号棟各所管末トラップ更新	R3	R3	15.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号棟2階20馬力パッケージエアコン更新(2002年製)	R3	R3	5.8
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟3階保冷室20馬力パッケージエアコン更新(2003年製)	R3	R3	5.8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟3階BC室No.4 20馬力パッケージエアコン更新(2000年製)	R4		5.8
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟3階BC室No.3 20馬力パッケージエアコン更新(2000年製)	R4		5.8
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟3階梱包室 20馬力パッケージエアコン更新(2000年製)	R4		5.8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	C棟2階刷版室 20馬力パッケージエアコン更新(2000年製)	R4		5.8
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調系統ターボ冷凍機集約および更新(現状設備置き換えから計画見直し)	R5		401.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社UACJ			
所在地	東京都千代田区大手町1丁目7番2号			
事業者番号	0256			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	32,439	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品およびその他のアルミニウム製品の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	52,277	百万円
		従業員数	9,571	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025600	第一揚水場	167
B、C事業所			
C	025601	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所	32,272
合 計			32,439

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 深谷製造所 展示室
		所在地 1 埼玉県深谷市上野台1351
		閲覧可能時間 1 9:00 ~ 17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

## (5) 公表の担当部署

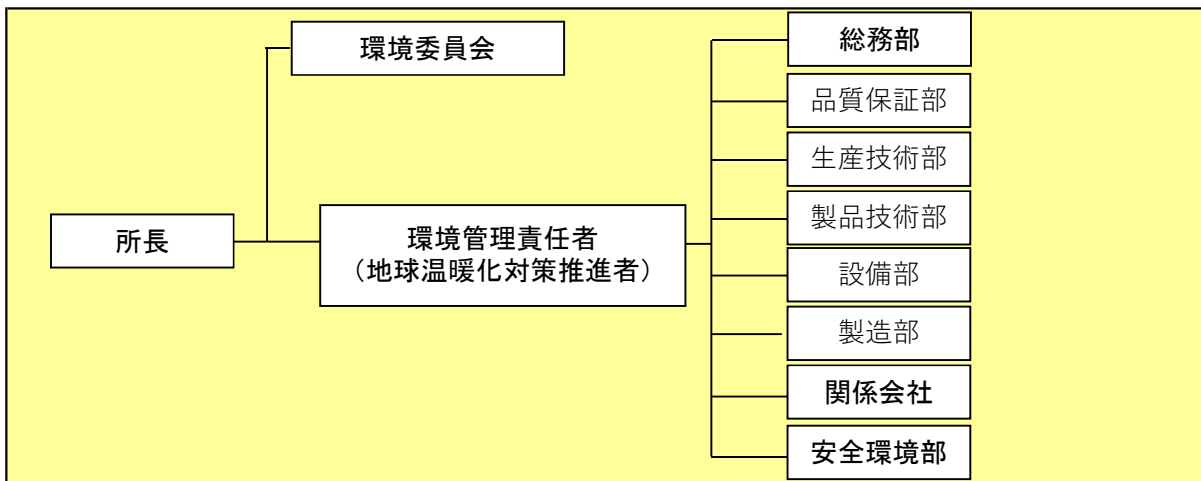
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境部安全環境室	048-572-1335	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策の推進  
 (1) 省エネルギー対策の推進  
 (2) CO2等、温室効果ガスの削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	62,624	64,972			
その他ガス					
温室効果ガスの計	62,624	64,972			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	第一揚水場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東1丁目1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	株式会社UACJ深谷製造所で使用する地下水の取水ポンプ		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	408	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> /年
	平成14年～16年度の基準排出量(408 t-CO <sub>2</sub> )に対し、計画期間の平均削減率を10%以上の削減とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	第一揚水場	深谷市上柴町東1丁目1-12
2	第二揚水場	深谷市上柴町東1丁目8-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	196	167			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	408	388	331			
前年度比 (%)		—	-14.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		4.9	18.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		388	331			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0003	0.0003			
前年度比 (%)		—	-14.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
揚水量	m <sup>3</sup> /年	1,250,847.00	1,243,383.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が増加したと考えられる。 ・大量の水を使用するアルミスラブ鋳造工程において生産量が前年度比24%増加したことで揚水量が前年度比8.4%増加した。 ・ポンプの故障により、電力効率が悪い第一揚水場の稼働を一時停止した期間があり、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が減少したと考えられる。 ・ポンプの故障により、電力効率が悪い第一揚水場の稼働を一時停止した期間があり、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

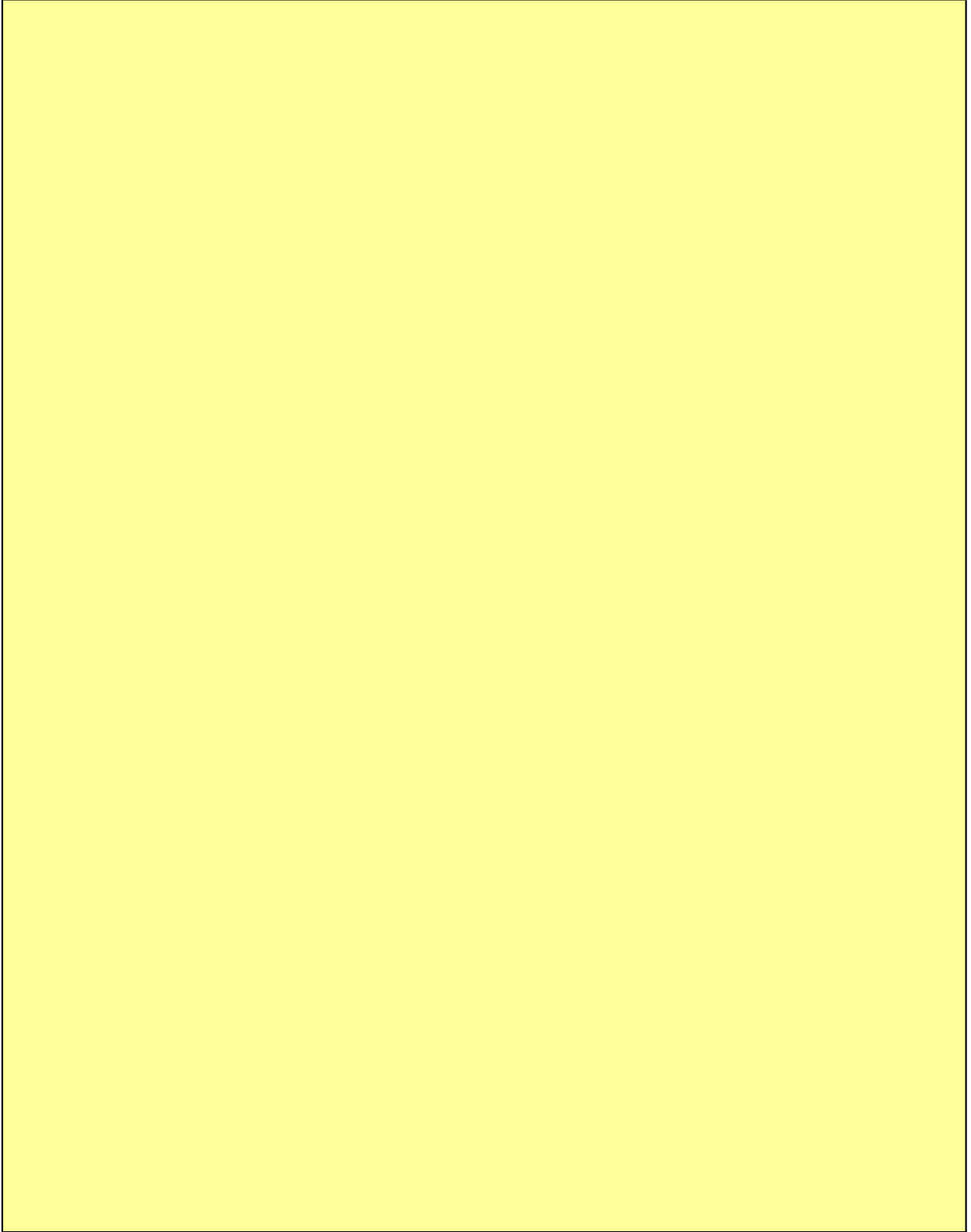
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	使用電力量の管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの定期的な保守・点検の実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上野台1351番地	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	資本金(全社) ; 522億円(2022年3月末時点) 製品 ; アルミニウム及び合金のシート、プレート、コイル及び加工品 従業員数 ; 407名(2021年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(200,539t-CO <sub>2</sub> )に対し、計画期間の平均削減率を20%以上の削減とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	802,156	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	200,539	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	31,180	32,272			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	62,236	64,641			
前 年 度 比 ( % )	—	3.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	62,236	64,641			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5563	0.6077			
前 年 度 比 ( % )	—	9.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	111,865.00	106,378.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、全体として、CO<sub>2</sub>排出量が前年度と比較して減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部品種の他拠点への生産移管により、製造に多くのエネルギーを必要とするアルミコイル生産量が減少し、あまりエネルギーを必要としないアルミスラブ生産量が増加したことでCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・生産量が前年度比2.6%減となりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> <li>・汚泥乾燥機が故障により使用できなくなり、A重油購入量が前年度比80%減。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、全体として、CO<sub>2</sub>排出量が前年度と比較して増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スラブ鋳造量が前年度比14%増となり、溶解炉都市ガス使用量が増加し、CO<sub>2</sub>排出量が増加した。</li> <li>・効率が良い溶解炉の修繕があり、効率が悪い他の溶解炉を使用する期間があり、CO<sub>2</sub>排出量が増加した。</li> <li>・一部品種の他拠点への生産移管により、あまりエネルギーを必要としない品種の生産量が減少したため生産量減少の割にCO<sub>2</sub>排出量は減少しなかった。</li> <li>・汚泥乾燥機の使用停止を継続しているためA重油購入量はなかった。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	200,539	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	200,539	200,539	200,539	200,539	200,539	1,002,695	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							802,156
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							200,539
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	62,236	64,641				126,877	
	削減率 (F = (A - E) / A)	68.97%	67.77%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	138,303	135,898				274,201	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

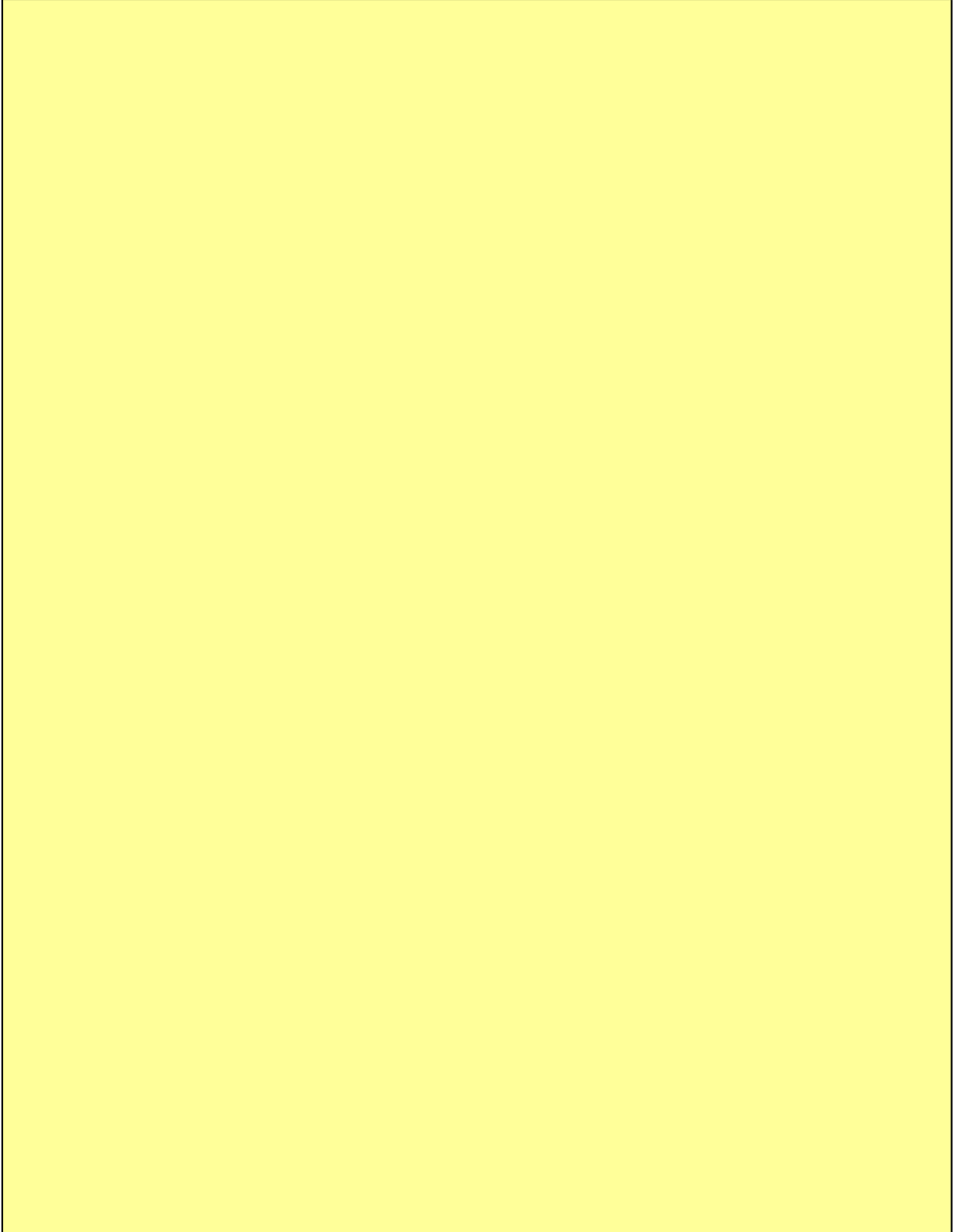
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R1以前	R1以前	120.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オリフィス式スチームトラップ導入	R1以前	R1以前	4.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	16.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	R1以前	R1以前	16.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	25.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エアドライヤ更新	R1以前	R1以前	23.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	5.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低効率ボイラー停止	R1以前	R1以前	208.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R1以前	R1以前	65.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉バーナー空気比調整	R1以前	R1以前	155.0
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	均熱炉稼働炉集約	R1以前	R1以前	222.0
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	浴場ボイラー薬剤洗浄及び燃焼調整	R1以前	R1以前	40.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	曝気ブロワ配管修理	R2	R2	17.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R2	R2	22.0
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼鈍炉燃料転換(灯油→都市ガス)	R4		166.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ポーライト株式会社			
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2-121			
事業者番号	0257			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	5,056	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の概要	事業内容	粉末冶金製品の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	571	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025700	ポーライト株式会社 本社工場	1,239
B、C事業所			
C	025701	ポーライト株式会社 熊谷工場（第一工場・第二工場・第三工場）	3,817
合 計			5,056

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 本社工場
		所在地 1 埼玉県さいたま市北区日進町2-121
		閲覧可能時間 1 9:00～16:00 （土日祝日、当社指定休日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

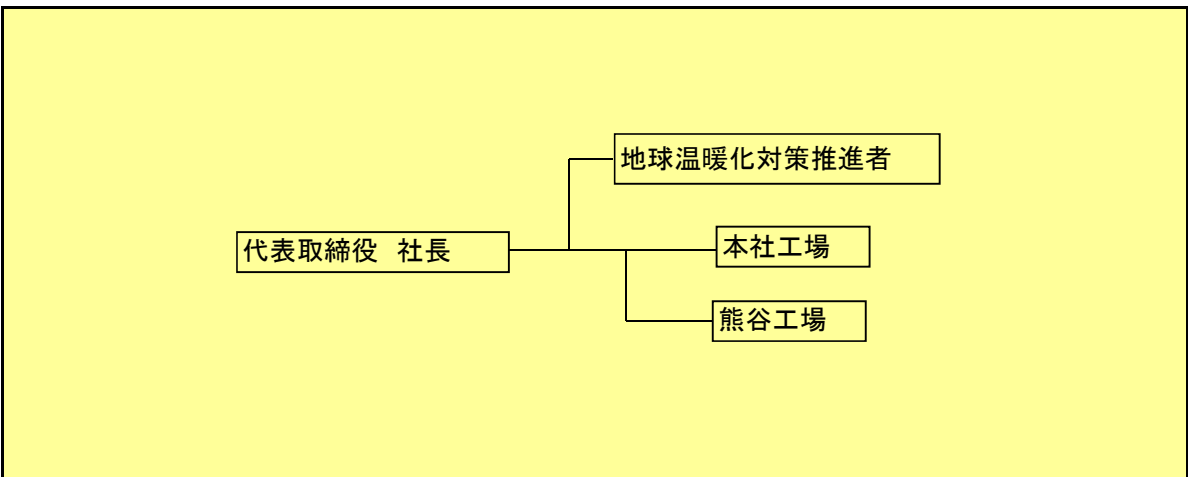
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社工場 総務部	048-653-2221	soumu@porite.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電力とガスを効率的に活用し、省エネルギーとCO2排出削減を実現する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,792	10,009			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,792	10,009			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0257	事業所番号	025700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ポーライト株式会社 本社工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市 北区	
	字・地番	日進町2-121	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	粉末冶金製品の製造・販売	従業員数: 267名	敷地面積: 5489㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.4260	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	エネルギー消費原単位(指標: 売上金額) 平成31年度を基準に年平均1%以上の削減を目標とする。						
		その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位		
		その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ポーライト株式会社 本社工場	さいたま市 北区日進町2-121
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,134	1,239			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	2,236	2,445			
	前年度比 (%)	—	9.3			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,236	2,445			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.4260	0.3829			
	前年度比 (%)	—	-9.7			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	10.1	18.8			
活動規模の指標	単 位					
売上金額	百万円	5,839.00	7,069.53			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・4月～9月コロナ関連の影響で受注減になり、工場のエネルギー消費が減少。</li><li>・夏季冬期休暇に電気炉の停止を行いさらにエネルギー消費が削減できた。結果として昨年より4.5%の使用電力量削減。</li><li>・10月～3月は受注増に伴い、工場の稼働率向上、売上増となった。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・4月～9月、昨年度のコロナ関連の影響が解消され、受注が好調。工場の設備稼働率も向上、昨年同時期より使用電力量が前年比18%増加。</li><li>・10月～3月は受注のピークが過ぎ、エネルギー使用量は前年比並み。結果として昨年より2021年度は前年比で約10%の使用電力量増加。</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

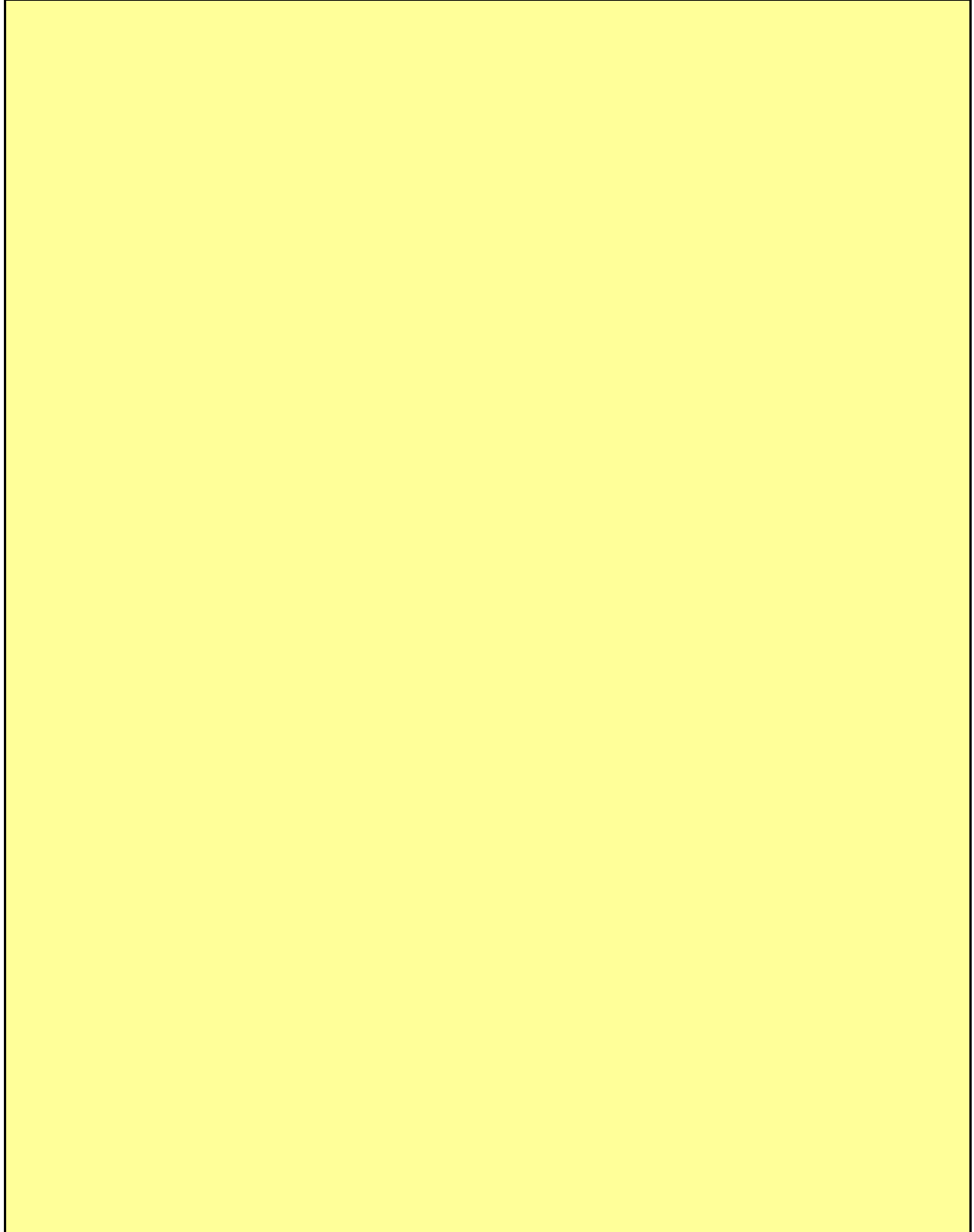
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドモニタを設置。 工場全体の電力使用をリアルタイム監視できる。モニタはR3年に更新。	R3	R3	0.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	使用年数の長いエアコンを効率の良いエアコンに交換	R1以前	R1以前	1.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラーによる エアコンの使用電力を管理。(37台対象) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	24.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産計画に応じて電気炉を停止させる。 (毎年度調整して実施)	R2	R2	80.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室高圧トランスをトップランナー変圧器へ交換(毎年度調整し実施)	R1以前	R1以前	16.0
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉に断熱ジャケットを設置	R1以前	R1以前	4.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場・事務所の照明LED化	R2	R2	1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの入替1台	R2	R2	1.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーのクーラー交換1台	R4		
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明LED化	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0257	事業所番号	025701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ポーライト株式会社 熊谷工場 (第一工場・第二工場・第三工場)		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上江袋350番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	粉末や金製品の製造・販売 従業員数 合計 304人 敷地面積 熊谷第一工場 13,620.58 m <sup>2</sup> 熊谷第二工場 10,238.00 m <sup>2</sup> 熊谷第三工場 5154 m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,764	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,191	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,313	3,817			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,556	7,564			
前 年 度 比 ( % )	—	15.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,556	7,564			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.6014	1.5235			
前 年 度 比 ( % )	—	-4.9			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	4,094.00	4,965.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年度に比べて売上が10%程度減少した為、排出量が減った。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
出荷金額の増加により排出量が増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,191	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,191	9,191	9,191	9,191	9,191	45,955
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						36,764
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,191
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,556	7,564				14,120
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.67%	17.70%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,635	1,627				4,262
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	R2	R2	0.5
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯の実施<第3計画期間も継続>	R2	R2	0.5
3	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R3	R3	15.0
4	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	待機電力の調査及び待機電力の削減	R2	R2	2.0
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉の集約	R2	R2	20.0
6	360700		ポンプ、ファン、プロワァー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン更新	R3	R3	15.0
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		日本銀行	
所在地		東京都中央区日本橋本石町二丁目1番1号	
事業者番号		0258	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,899	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		62 銀行業	
分類番号 (中分類)		62	
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：中央銀行業務 従業員数：4,624人 資本金等：1億円	
	区分	その他	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	4,634 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025801	日本銀行戸田分館	1,899
合 計			1,899

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	発券局戸田発券課事務支援グループ	048-449-0713	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

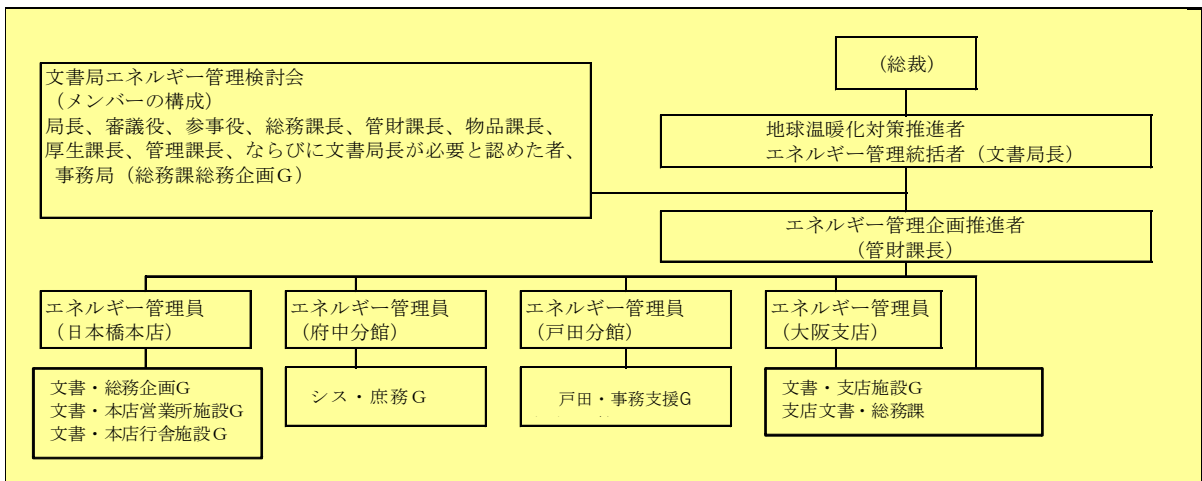
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○ 日本銀行戸田分館では、中央銀行の本来の使命である銀行券の安定供給に支障を来さない範囲で、設備更新時における省エネ型設備の導入を継続するとともに、職員の省エネ意識の啓発に努め、以下の具体的な取組事項、諸施策を通じ、組織的に取り組んでいく方針。

（具体的な取組事項、諸施策）

- ①設備・機器の運用上の工夫  
⇒照明の間引き（必要な照度は確保）、空調温度の適切な制御等を継続的に実施。
- ②設備・機器の高効率化  
⇒設備・機器の更新時期を据え、費用対効果を踏まえて、高効率設備の導入を図る。
- ③職員への啓発活動の継続  
⇒エネルギー使用状況等の「見える化」を推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,518	3,738			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,518	3,738			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0258	事業所番号	025801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本銀行戸田分館		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東一丁目2番地の1	
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：中央銀行業 従業員数：153人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間における平均排出量を基準排出量対比で▲22%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,276	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	7,694	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,785	1,899			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,518	3,738			
前年度比 (%)	—	6.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,518	3,738			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0676	0.0718			
前年度比 (%)	—	6.3			
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	52,043.80	52,043.80		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、一時期間に業務を縮退したため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度に新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、稼働停止していた業務上の機器を再稼働させたことにより、排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,994	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,994	6,994	6,994	6,994	6,994	34,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							27,276
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							7,694
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,518	3,738				7,256	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	49.70%	46.55%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,476	3,256				6,732	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	電灯の間引き実施		R1以前	248.0
2	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調の間引き運転実施		R1以前	1,291.0
3	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調設定温度の引上げ(夏季)及び引 下げ(冬季)		R1以前	14.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R1以前	264.0
5	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	UPS設備の更新		R1以前	16.0
6	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	高効率冷凍機の導入		R1以前	2.0
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R1以前	130.0
8	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R2	42.3
9	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	UPS設備の更新		R2	45.5
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社高島屋			
所在地	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番5号			
事業者番号	0259			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,662	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 : 百貨店業、飲食、サービスの提供		
	区分	企業		
	前年度	資本金	66,025	百万円
		従業員数	7,702	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

## （3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025900	タイムズ大宮駐車場	59
B、C事業所			
C	025901	株式会社高島屋 大宮店	1,603
合 計			1,662

## （4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="https://www.takashimaya.co.jp/omiya/topics/syousai.html?id=29701">https://www.takashimaya.co.jp/omiya/topics/syousai.html?id=29701</a>
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	高島屋大宮店 地下3階総務部
		所 在 地 1	さいたま市大宮区大門町一丁目32番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00~17:00 ※事前にご連絡下さい
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

## （5）公表の担当部署

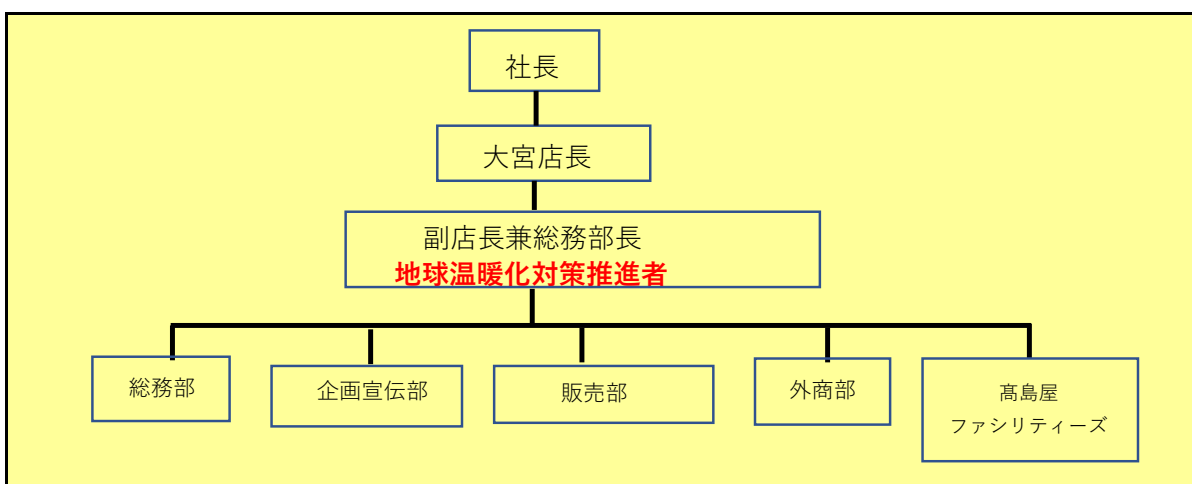
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮店 総務部	048-643-1274	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【高島屋環境基本方針】**  
 高島屋グループは地球環境負荷を守るために、地球温暖化防止への貢献に重点を置き、CO<sub>2</sub>の削減を中心に様々な活動を行うことにより、環境問題の解決に繋がる21世紀の心豊かなライフスタイルを提供していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,389	3,264			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,389	3,264			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0259	事業所番号	025900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タイムズ大宮駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2丁目31番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	駐車場事業 従業員:3名(業務委託先の従業員)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0195 t-CO <sub>2</sub> /万㎡h当
	第3計画期間内にて排気ファン更新を行い、平成31年度の排出量原単位(0.0195t-CO <sub>2</sub> /万㎡)に対して、削減期間(令和6年度)末の削減率を5%以上とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タイムズ大宮駐車場	さいたま市大宮区仲町2丁目31番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	62	59			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		123	115			
前年度比（%）		—	-6.5			
基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		123	115			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0195	0.0196	0.0183			
前年度比（%）		—	-6.5			
基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.3	6.2			
活動規模の指標単 位						
延床面積×営業時間	万m <sup>2</sup> h当	6,290.50	6,290.50			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	24時間営業であり、設備変更されておらず、例年並みの数値に収まっている。
令和3年度 (2021年度)	24時間営業であり、設備更新されておらず、例年並みの数値に収まっている
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

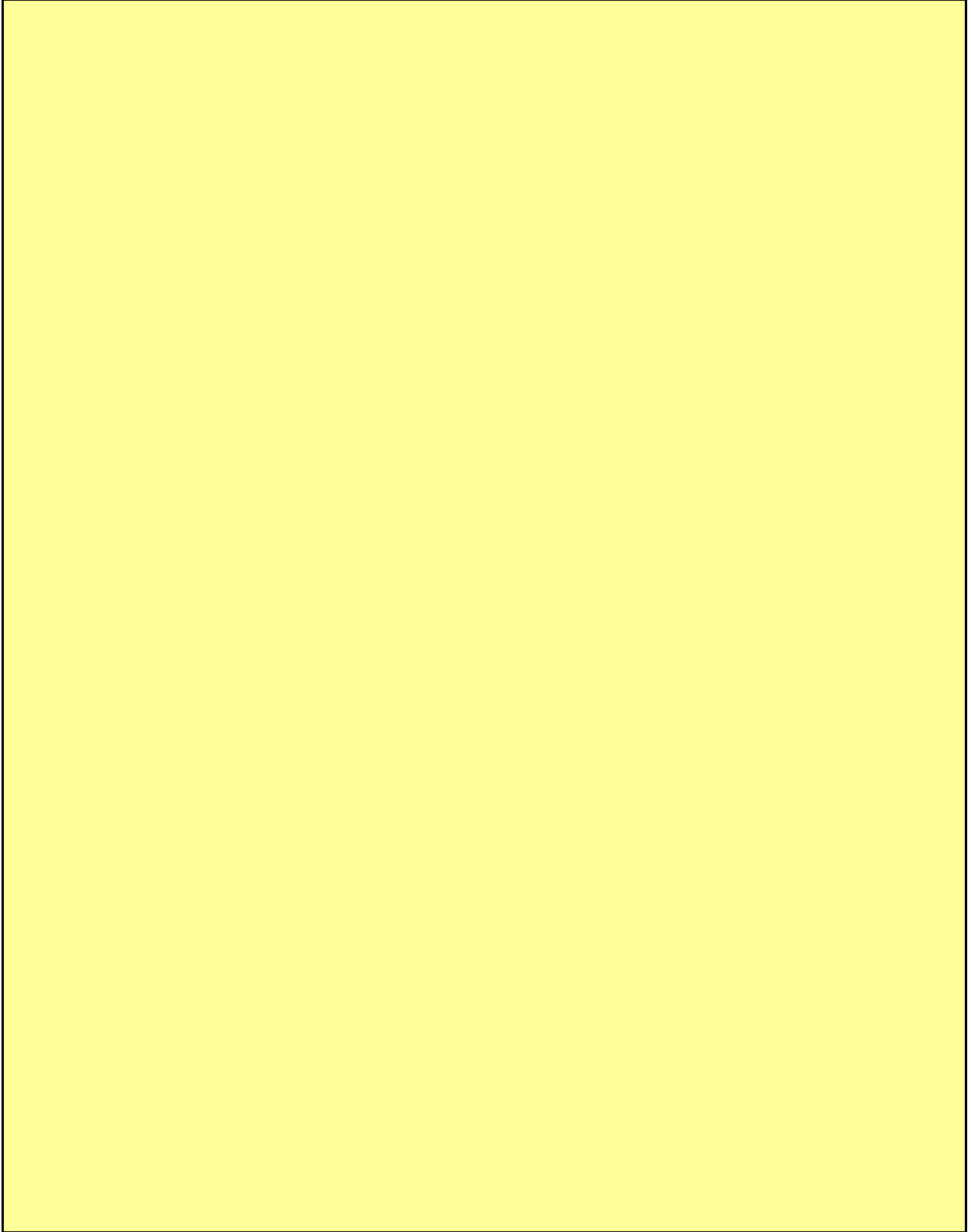
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具のLED更新	R1以前	R1以前	72.0
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	排気ファンの更新(2/4台)	R4		
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	排気ファンの更新(2/4台)	R5		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0259	事業所番号	025901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社高島屋 大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町一丁目32番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	百貨店、飲食、サービスの提供などの事業 従業員:750人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間については、期間中の平均削減率を、基準排出量の22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,492	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	6,063	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,663	1,603			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,266	3,149			
前 年 度 比 ( % )	—	-3.6			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,266	3,149			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0311	0.0285			
前 年 度 比 ( % )	—	-8.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延べ面積×営業時間	千m <sup>2</sup> h当	105,053.00	110,654.05		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>新型コロナ感染症対策緊急事態宣言に伴い営業時間短縮、営業面積縮小により電力使用量、ガス使用量の減少によりCO<sub>2</sub>排出量が低減。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・4階空調機の更新及び地下1階食糧品売り場天井ベース照明のLED化を実施し、令和2年度と比較して令和3年度は排出量が減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,511	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,511	5,511	5,511	5,511	5,511	27,555	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							21,492
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							6,063
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,266	3,149				6,415	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	40.74%	42.86%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,245	2,362				4,607	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明器具のLED化	R1以前	R1以前	46.0
2	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	個別エアコン更新 12台	R1以前	R1以前	10.0
3	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	2階AC-9空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明器具のLED化	R1以前	R1以前	30.0
5	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	冷温水発生機更新 チラーユニットへ	R1以前	R1以前	
6	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	6階AC-13空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
7	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	7階AC-14空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
8	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	3階AC-10空調機の更新	R2	R2	26.0
9	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	地下1階 照明器具のLED化	R3	R3	30.0
10	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	4階AC-11空調機の更新	R3	R3	26.0
11	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	5階AC-12空調機の更新	R4		26.0
12	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	2階、3階、4階ベース照明のLED化	R4		56.1
13	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	1階、8階、バックヤード照明のLED化	R4		319.6
14	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	8階AC-15空調機の更新	R5		26.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 八木橋			
所在地	埼玉県熊谷市仲町74番地			
事業者番号	0260			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,477	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	22,895	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	百貨店		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026001	八木橋百貨店	1,477
合 計			1,477

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 管理課	048-523-1111	kanrika@yagihashi.co.jp
2			
3			

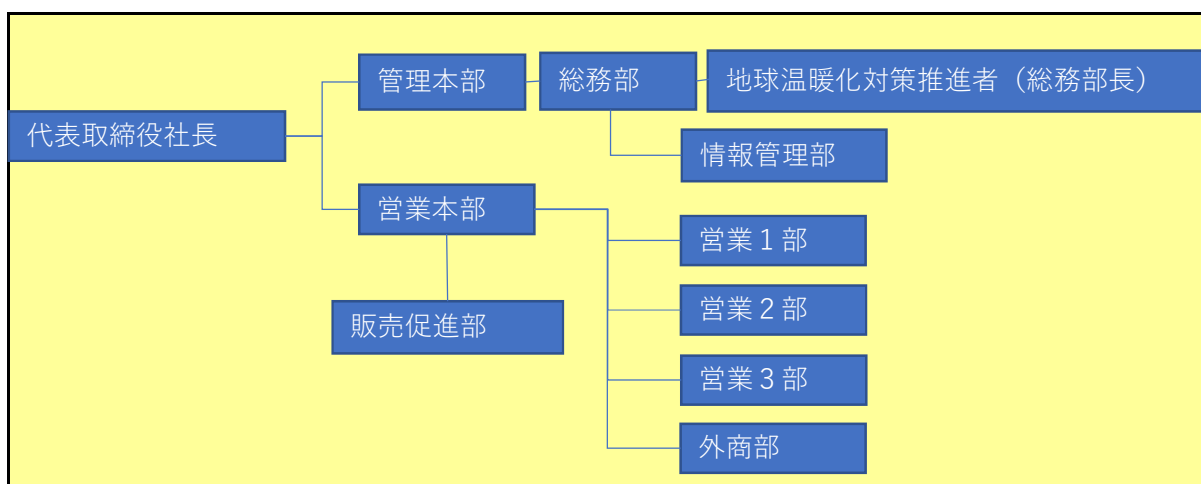
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は地球にやさしい商品の販売と、人にやさしい流通関係を目指し、リサイクルの促進を図ります。

- ①環境配慮型商品の販売。
- ②省資源、省エネ、廃棄物の減量及びリサイクルの促進。
- ③環境に関する法律や規則の遵守、安全性の確保の優先、自主基準による環境汚染の予防と防止。
- ④年度、分野ごとの目標設定達成状況のチェック、継続的な改善。
- ⑤環境教育の推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,723	2,866			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,723	2,866			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0260	事業所番号	026001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	八木橋百貨店		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	仲町74番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	百貨店	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,169	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	6,536	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,403	1,477			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,723	2,866			
前年度比 (%)	—	5.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,723	2,866			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0713	0.0751			
前年度比 (%)	—	5.3			
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	38,180.34	38,180.34		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年4月、5月新型コロナによる緊急事態宣言下において、営業規模の縮小により(44日間食料品及び、一部日用雑貨のみの販売)、光熱の使用量が減少し、CO <sub>2</sub> が削減したと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年4月、5月新型コロナによる緊急事態宣言下において、営業規模の縮小により(44日間食料品及び、一部日用雑貨のみの販売)、光熱量の使用が減少し、CO <sub>2</sub> が削減したが、令和3年度は、4月、5月通常営業に戻ったため使用量が増加したと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,941	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,941	5,941	5,941	5,941	5,941	29,705
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						23,169
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						6,536
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,723	2,866				5,589
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	54.17%	51.76%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,218	3,075				6,293
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

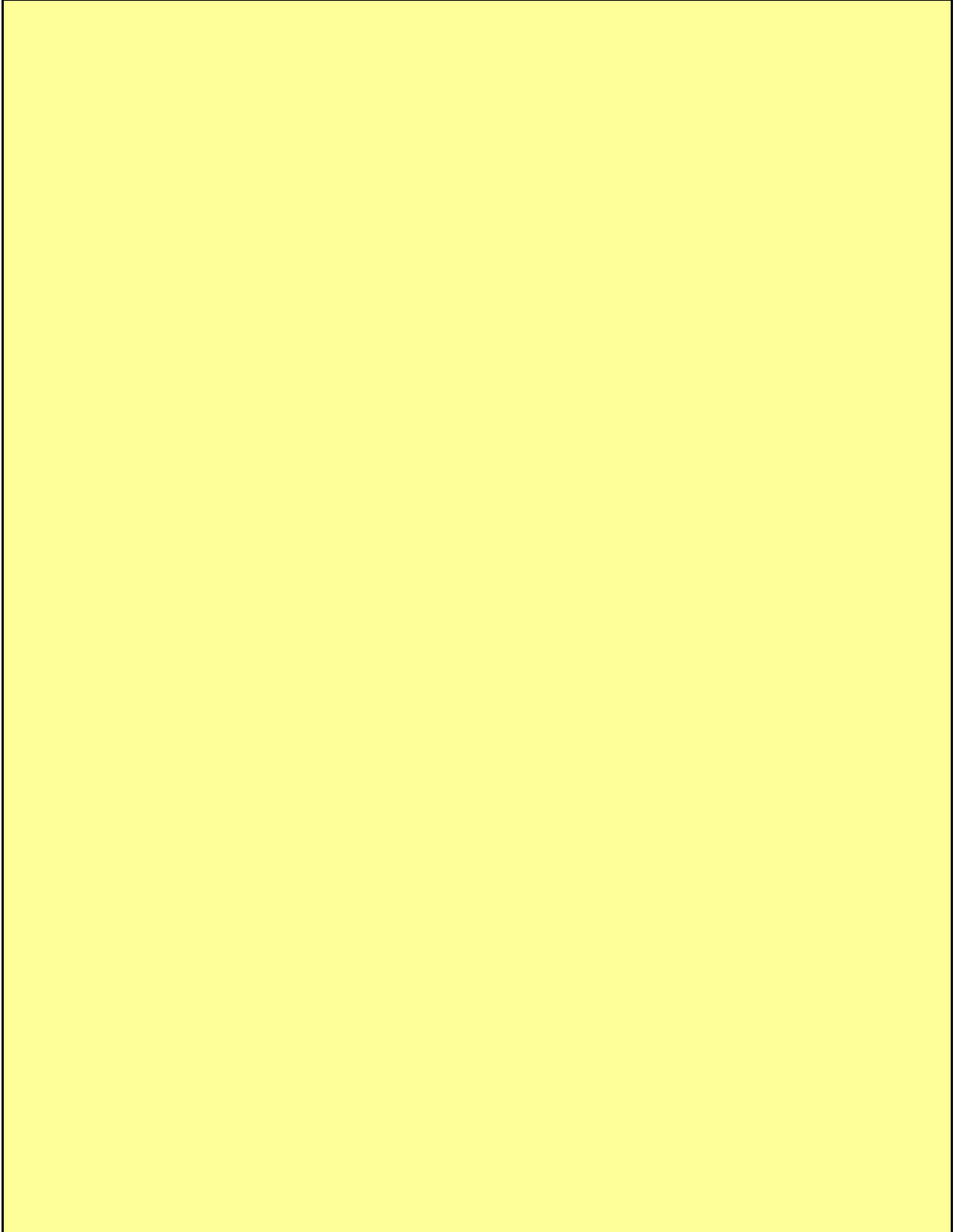
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要な時間帯や不要な場所の消灯をする。 (倉庫、トイレ、バックヤード、事務所、 社員食堂等)【第3計画期間 継続中】		R1以前	5.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	運転時間、ファンの動力の軽減対策。 【第3計画期間 継続中】		R1以前	15.0
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運 転管理	エレベーターの利用時間に合わせた台 数制限を行う。 【第3計画期間 継続中】		R1以前	1.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ルギー	各出入り口に風除室があるので、夏 季、冬季は、開放状態を少なくする。 【第3計画期間 継続中】		R1以前	1.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具の点灯台数を間引きする。 【第3計画期間 継続中】		R1以前	1.0
6				他、特にありません。			
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タムラ製作所			
所在地	東京都練馬区東大泉1-19-43			
事業者番号	0261			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,635	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	電子部品、電子化学材料、情報機器、はんだ付装置の開発、 設計、製造、販売及び付帯サービス		
	区分	企業		
	前年度	資本金	11,829	百万円
		従業員数	987	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026100	株式会社タムラ製作所 児玉工場	1,341
B、C事業所			
C	026101	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所	1,739
C	026102	株式会社タムラ製作所 入間事業所	1,555
合 計			4,635

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

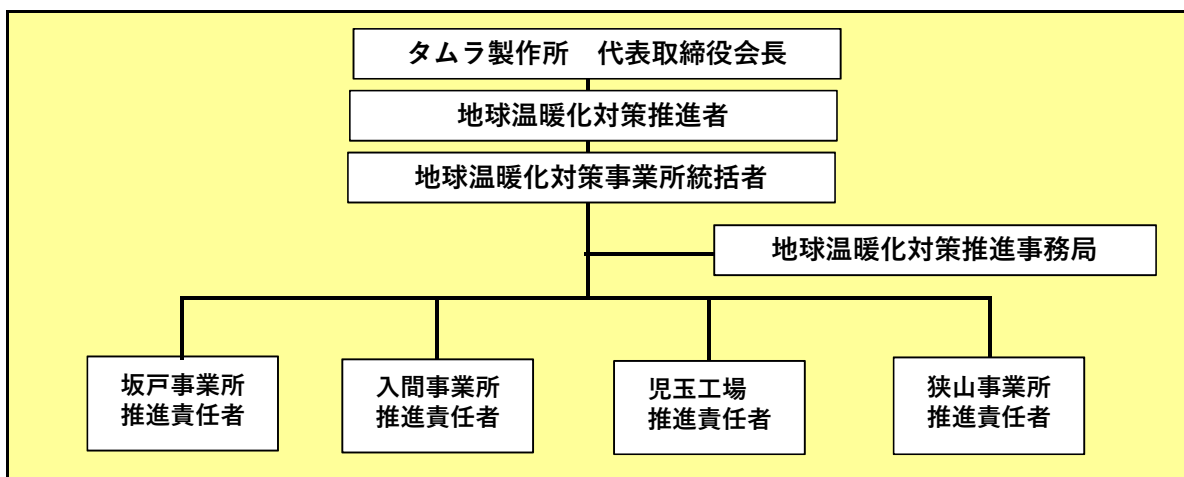
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	坂戸総務G	049-284-5711	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タムラグループミッションにある「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,723	8,363			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,723	8,363			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0261	事業所番号	026100
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社タムラ製作所 児玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	元原200-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	(事業内容) ソルダレジストの製造 (設置年月) 昭和59年8月 (従業員数) 71名 (敷地面積) 16,708.5㎡ (業務時間) 8:30~17:25		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,819	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	その他ガス	令和2年度の排出量2,819 t-CO <sub>2</sub> を基準として令和6年度までこれを維持する。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社タムラ製作所 児玉工場	児玉郡神川町元原200 - 2
2	株式会社タムラ製作所 狭山事業所	狭山市広瀬台2-3-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,429	1,341			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	2,819	2,460			
	前年度比 (%)	—	-12.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	12.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,819	2,460			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.5403	0.3860			
	前年度比 (%)	—	-28.6			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位					
売上金額	百万円	5,217.91	6,373.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の要因により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が増加（3%）したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ対策による換気・開放のためのエアコン使用量の増加。</li><li>・コロナ対策を含む執務エリアの拡大によるエアコン使用量等の増加。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	下記の要因により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none"><li>・空調運用改善による電力使用量の削減。</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

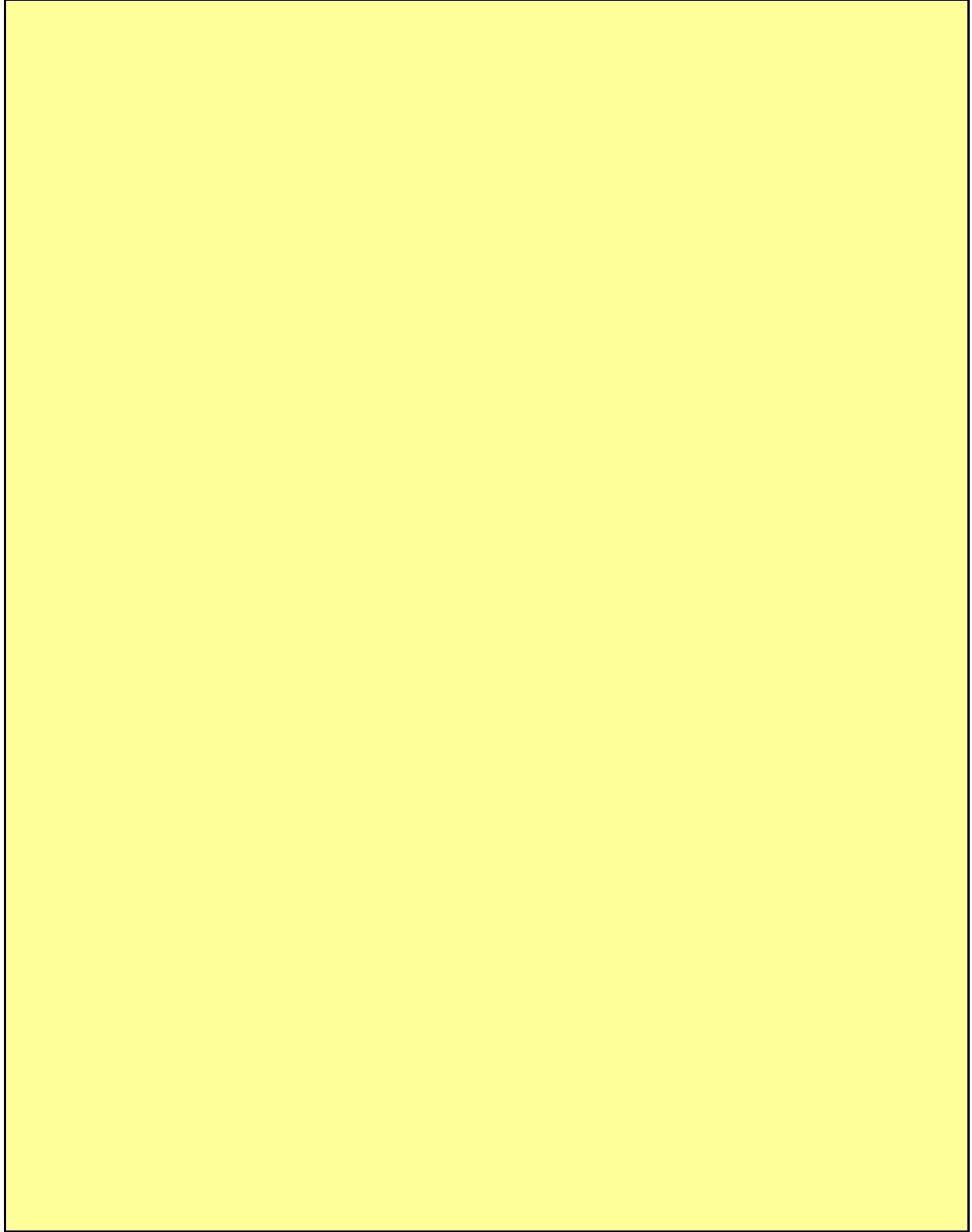
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力測定器設置(狭山事業所デバイス棟2階南側)	R3		
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受電設備増設(狭山事業所デバイス棟)	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田五丁目5番30号	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 電子部品の製造・販売 (設置年月) 昭和55年 (敷地面積) 27,117.8㎡ (従業員数) 370名 (業務時間) 8:30~17:20	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,688	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,923	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,462	1,739			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,814	3,063			
前 年 度 比 ( % )	—	8.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,814	3,063			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1445	0.1524			
前 年 度 比 ( % )	—	5.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上金額	百万円	19,474.00	20,099.20		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が微減(-1%)となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウィルス対策のための換気・開放によるエアコン使用量の増加。</li> <li>・コロナ禍における減産により、排出量が減った。</li> </ul> <p>建物の床面積の増減 旧工場(D棟と名称変更)の一部解体。 C棟を新設。 A棟の庇の新設。 バイク置場を新設。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が増加したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウィルス対策のための換気・開放によるエアコン使用量の増加。</li> <li>・生産増による電気使用量の増加。</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,059	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	2年度	959
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,539	6,018	6,018	6,018	6,018	29,611	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,688
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,923
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,814	3,063				5,877	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.20%	49.10%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,725	2,955				5,680	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	A棟、B棟屋上への太陽光発電システムの設置	R1以前	R1以前	127.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSの導入による電力量の管理	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本工場建替により建物の高断熱化及び設備の省エネ更新 (A棟、E棟)	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3・第4変電所増設 (トッランナー変圧器を導入)	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	C棟屋上への太陽光発電システムの設置	R3	R3	123.8
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	B棟材料実験室全熱交換機設置工事	R4		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所 入間事業所		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ヶ原16番地2	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：電子化学材料の製造・販売 設立年月：昭和33年9月 敷地面積：9,992.88㎡ 業務時間：8:30～17:25	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減量を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,304	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,326	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,556	1,555			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,090	2,840			
前 年 度 比 ( % )	—	-8.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,090	2,840			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1524	0.1189			
前 年 度 比 ( % )	—	-21.9			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上金額	百万円	20,275.60	23,875.70		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が微減（-4%）となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ対策による換気・開放のためのエアコン使用量の増加。</li> <li>・コロナ禍における減産により、排出量が減った。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量が微減（-8%）となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い効果的な改善活動を計画して実施しております。</li> <li>また、使用状況の変化確認の為、各変電所毎の目標との差異や原因分析につとめ見える化、わかる化を実施しています。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,326	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,326	4,326	4,326	4,326	4,326	21,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							17,304
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,326
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,090	2,840				5,930	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.57%	34.35%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,236	1,486				2,722	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

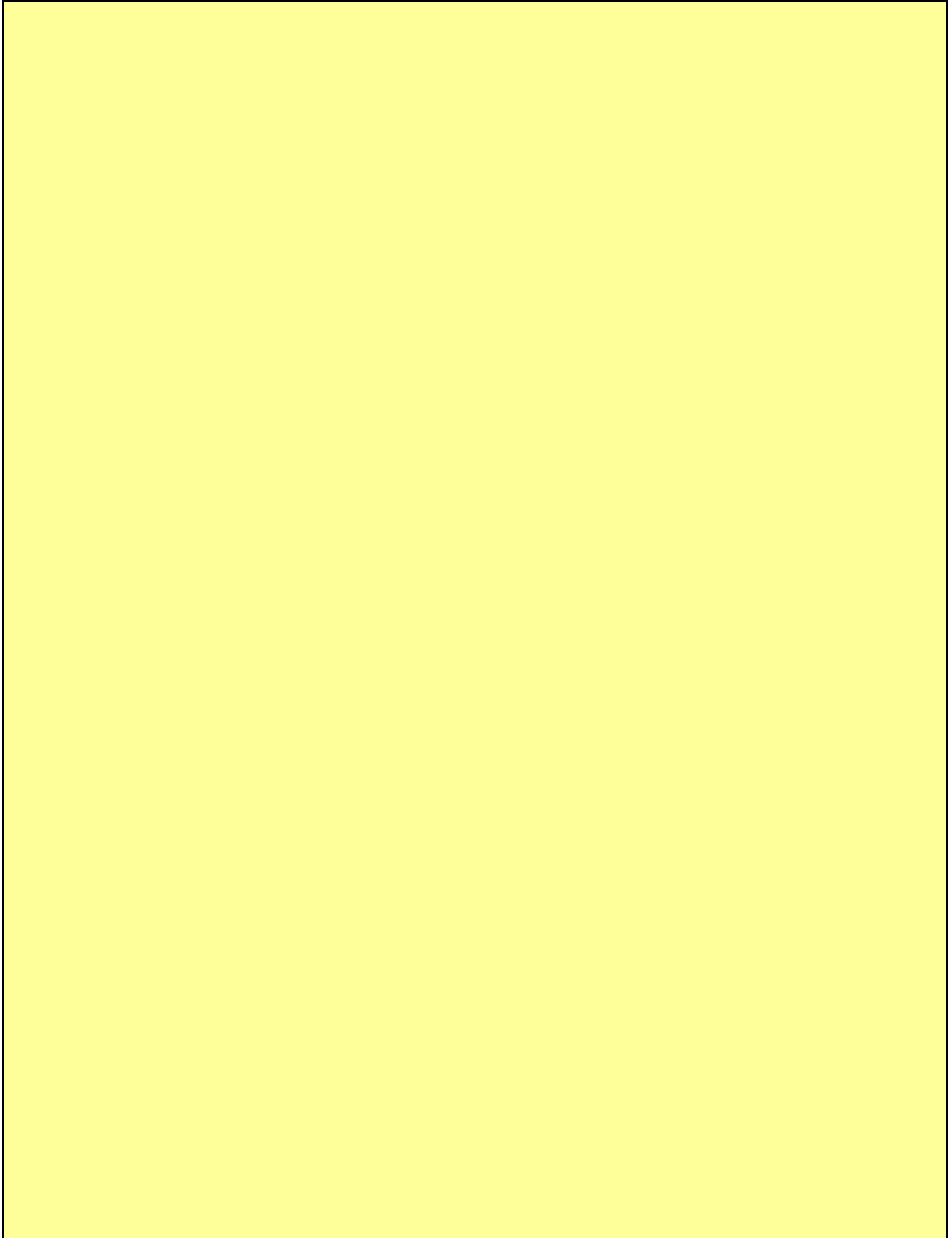
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	設備更新と節電対応	R1以前	R1以前	
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	R1以前	R1以前	73.0
3	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1、2変電所の変圧器更新	R1以前	R1以前	10.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	R1以前	R1以前	10.0
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネチラーユニット更新	R1以前	R1以前	10.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	該当のLED化	R1以前	R1以前	1.0
7	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室の空調管理(休日停止)	R1以前	R1以前	4.0
8	360700		ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前	200.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東亜道路工業株式会社			
所在地	東京都港区六本木7丁目3番7号			
事業者番号	0262			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,648	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：総合建設業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	7,584	百万円
		従業員数	980	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026200	東亜道路工業株式会社 東京支店	39
B、C事業所			
C	026201	埼玉アスコン	1,609
合 計			1,648

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東亜道路工業(株)関東支社
		所在地 1	東京都港区六本木7-3-7
		閲覧可能時間 1	9時～15時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

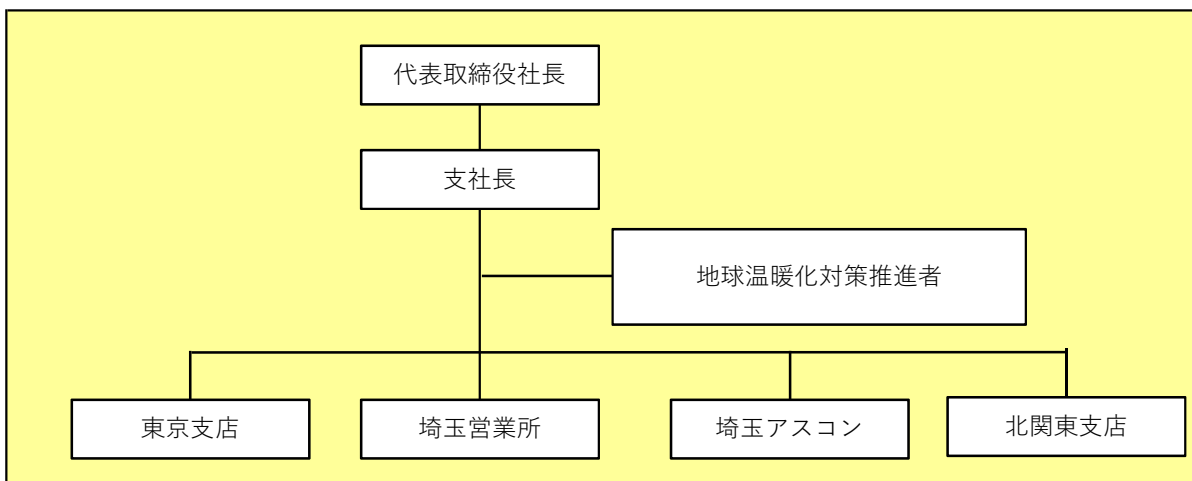
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質環境システム室	03-3423-0231	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,067	3,221			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,067	3,221			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境基本方針

社会の持続的な発展のためには環境保全(汚染の予防)や省資源のための活動が重要である。当社はそれらの活動を基本的なことから位置づけ、その環境方針を以下に定める。

1. 当社は事業活動を進めるにあたって、省エネ・省資源活動や建設副産物の適正処理に努め、環境負荷の軽減を図り、環境の保全に寄与する。
2. さらに、環境に配慮した舗装材料・工法の技術開発を推進するとともに、それらの製品・工法の普及に努める。
3. 事業活動を進める中で、環境関連の法規制・地域住民との協定など環境保全のために必要とされる事項を遵守する。
4. 以上のことを踏まえた環境マネジメントシステムを整備し、その継続的改善を図る。
5. この環境方針を社員に周知し、環境意識の向上を図ると共に、一般に公開する。

2020年 4月 1日

東亜道路工業株式会社

代表取締役社長 森下 協一

令和 4 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東亜道路工業株式会社 東京支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	下新倉5-12-43	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	総合建設業 従業員数：82名（東京55名、埼玉10名、北関東17名）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	78	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0608 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	【東京支店・埼玉営業所・北関東支店】 R1年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO <sub>2</sub> をR6年度までに、2%削減を目標とする。 R1年度78t-CO <sub>2</sub> ⇒ R6年度76.4t-CO <sub>2</sub>					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東亜道路工業株式会社 東京支店	和光市下新倉5-12-43
2	埼玉営業所	春日部市増田新田383-1
3	北関東支店(埼玉ASと同居)	川越市大字下赤坂1817
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	46	39			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	78	90	77			
前年度比 (%)		—	-14.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-15.4	1.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90	77			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0608	0.0702	0.0653			
前年度比 (%)		—	-7.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-15.5	-7.4			
活動規模の指標	単位					
延べ床面積	m <sup>2</sup>	1,282.00	1,179.28			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>【東京支店】 宿舍を兼ねた事務所で、前年度よりも人員が増えた為、電気使用量が前年度比11.3%増えたことにより排出量も増加したと考えられる。</p> <p>【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が増えたことにより排出量も増加したと考えられる。（電気使用前年度比22.0%増加）</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>【東京支店】 宿舍を兼ねた事務所で、前年度と職員数は変わらないが、応援等延べ人数の減少により、電気使用量が前年度比15.6%減ったことにより排出量も減少したと考えられる。</p> <p>【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が減ったことにより排出量も減少したと考えられる。（電気使用前年度比8.0%減少）</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クールビズ対応、適正温度の設定、電気の消灯等(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全面LED化	R6		
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	PC・コピー機等の更新時のハイブリット化	R6		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3 事業所の温室効果ガス排出量

【東京支店・東埼玉営業所・北関東支店】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(KL)	H31	R02	R03	R04	R05
	40	46	39		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2	78	90	77		
温室効果ガスの合計	78	90	77		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0608	0.0702	0.0653		
指標 ○床面積 m <sup>2</sup>	1,282	1,282	1,179		

【埼玉アスコン】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(KL)	H31	R02	R03	R04	R05
	1,539	1,532	1,609		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2	2,991	2,977	3,144		
温室効果ガスの合計	2,991	2,977	3,144		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0355	0.0333	0.0359		
指標 ○生産量 t/年	84,277	89,458	87,662		

令和 4 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉アスコン		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂1817	
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容	アスファルト合材の製造・販売 従業員数:8名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【埼玉アスコン】 R1年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO <sub>2</sub> をR6年度までに、1%削減を目標とする。 R1年度2,991t-CO <sub>2</sub> ⇒R6年度2,961t-CO <sub>2</sub>			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
			事業所区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,532	1,609			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,977	3,144			
前 年 度 比 ( % )	—	5.6			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,977	3,144			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0333	0.0359			
前 年 度 比 ( % )	—	7.8			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
製造量	t/年	89,458.00	87,662.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2019年度(84,277t)より製造数量が6.1%(5,181t)増えたことにより、排出量が増加したと考えられる。 連続製造により原単位が減少。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2019年度(84,277t)より製造数量が4.0%(3,385t)増えたこと及び破碎設備の燃料を追加したことにより、排出量が増加したと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証		

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,977	3,144				6,121
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )						—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )						
各年度の排出量の検証							

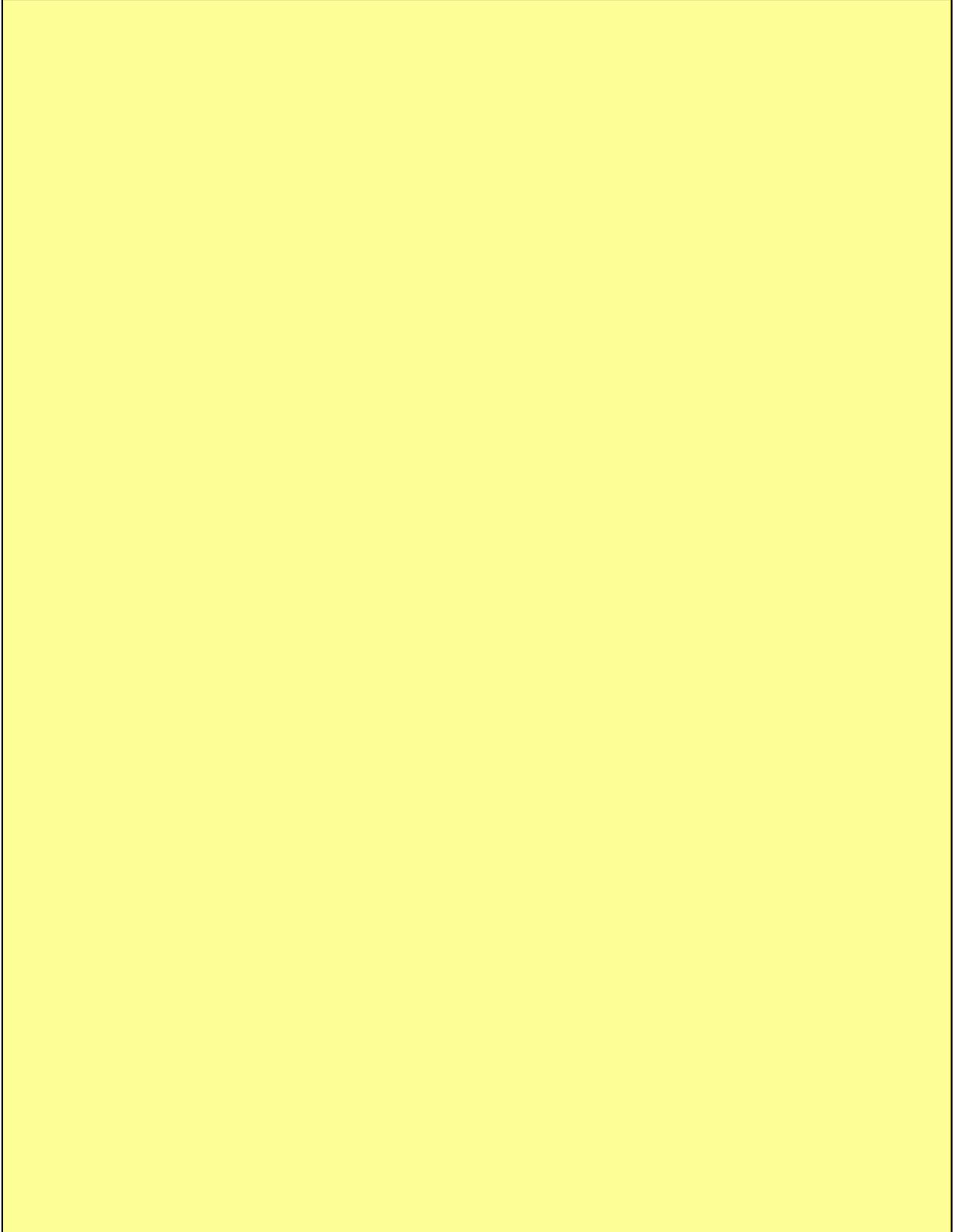
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	クールビズの励行、適正温度管理、電気消灯等 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	23.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの燃焼状況と排煙の監視及び排ガス温度の監視 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料受入・保管の管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	電圧、電流、力率、電力の監視 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光の利用、不要時の消灯、照明器具の清掃、老朽ランプの交換 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のモーターの入替え (老朽化に伴い)	R3		
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	再生プラントの排風機のインバーター入替えを	R4		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	町田印刷株式会社			
所在地	埼玉県戸田市美女木東1-1-14			
事業者番号	0265			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,213	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	オフセット印刷 各種印刷物の企画制作 写真製版等の総合業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	154	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026500	町田印刷株式会社本社・戸田工場	494
B、C事業所			
C	026501	町田印刷株式会社熊谷工場	1,719
合 計			2,213

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 町田印刷株式会社熊谷工場
		所在地 1 埼玉県熊谷市船木台4-5
		閲覧可能時間 1 9時～17時（休日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備技術	0493-39-3740	
2			
3			

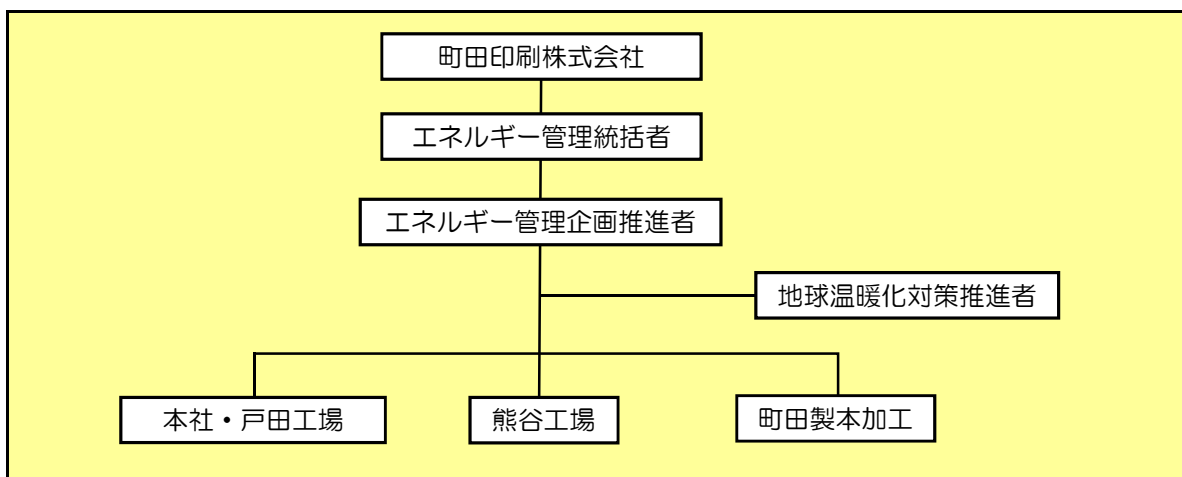
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

総合印刷業である町田印刷株式会社は、全社員一人ひとりが、地球環境保全の重要性を認識し、法規制を遵守して印刷事業を通じて、自然環境や地域社会と調和した持続可能で豊かな循環型社会の実現を目指します。

1. 当社は事業活動を推進するうえで環境目的・目標を設定し、環境保全活動の推進状況を定期的に確認し、継続的な改善に努めます。
2. 適用される法規制を遵守すると共に汚染の予防に努めます。
3. 環境保全に取組み、リサイクルの配慮や廃棄物の削減、騒音・振動等の環境負荷の削減に努めます。
4. 省エネ・省資源を推進し、資源の有効活用に努めます。
5. 環境配慮資機材の優先購入に努めます。
6. 全従業員による環境保全活動を通じて、環境意識の高揚に努めます。
7. 環境方針を社内外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,222	4,509			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,222	4,509			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0265	事業所番号	026500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	町田印刷株式会社本社・戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東1-1-14	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	オフセット印刷		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,225	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0188	t-CO <sub>2</sub> /千枚
	令和元年度排出量1,225t-CO <sub>2</sub> を基準とし、第三計画期間削減量を37t-CO <sub>2</sub> (3%)とします。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	町田印刷株式会社本社・戸田工場	戸田市美女木東1-1-14
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	487	494			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,225	963	976			
前年度比 (%)		—	1.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		21.4	20.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		963	976			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0188	0.0178	0.0169			
前年度比 (%)		—	-5.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.4	10.4			
活動規模の指標	単 位					
生産枚数	千枚	54,146.00	57,914.24			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調機器の更新を実施 生産量の減少
令和3年度 (2021年度)	生産量の増加
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産動力設備の負荷電流値測定<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器更新	R2	R2	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

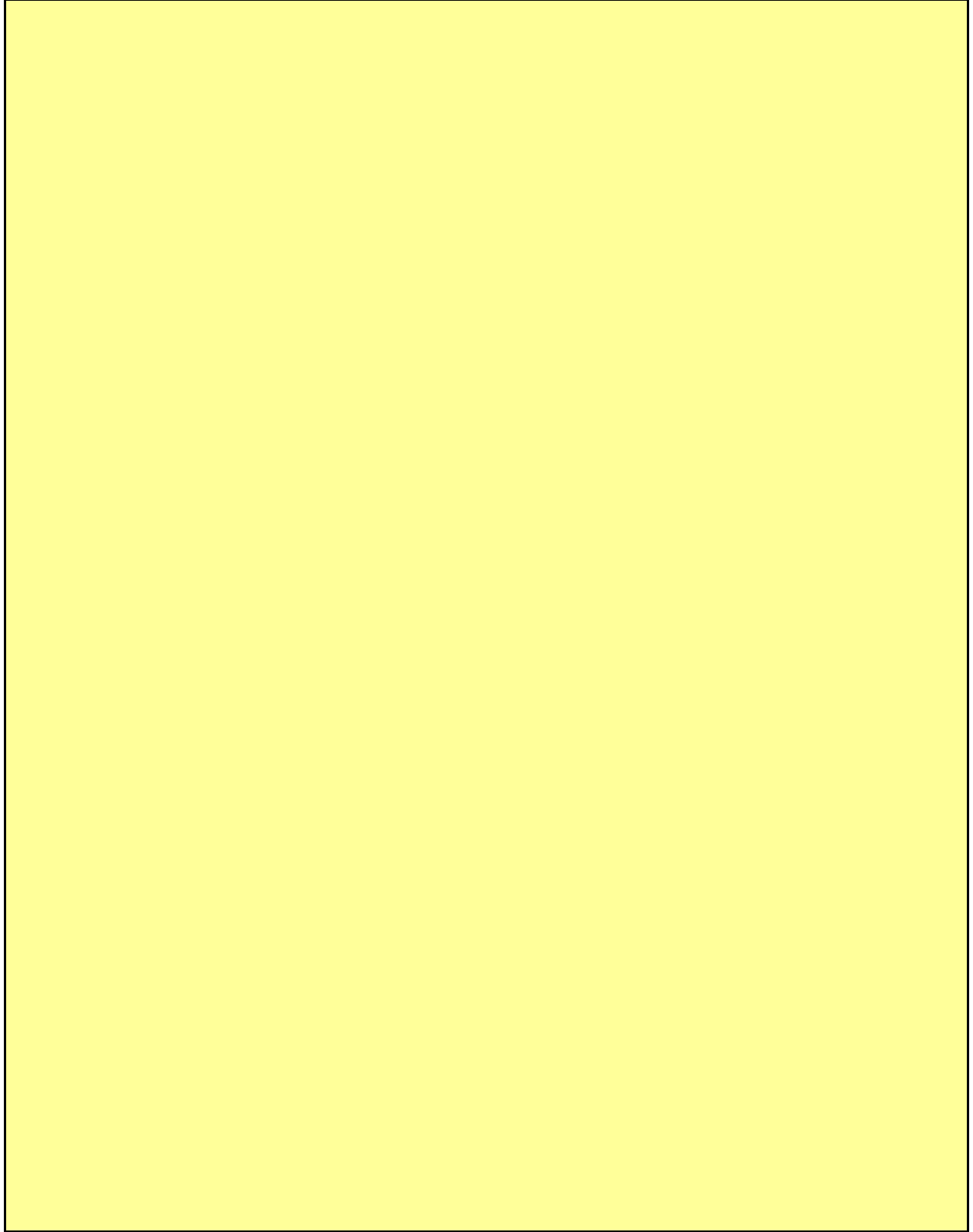


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0265	事業所番号	026501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	町田印刷株式会社熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	船木台四丁目5番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	オフセット印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,342	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,178	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,589	1,719			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,259	3,533			
前 年 度 比 ( % )	—	8.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,259	3,533			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0112	0.0106			
前 年 度 比 ( % )	—	-5.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産枚数	千枚	291,732.65	332,951.72		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,342
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,178
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,259	3,533				6,792
	削減率 (F = (A - E) / A)	52.80%	48.83%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,645	3,371				7,016
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

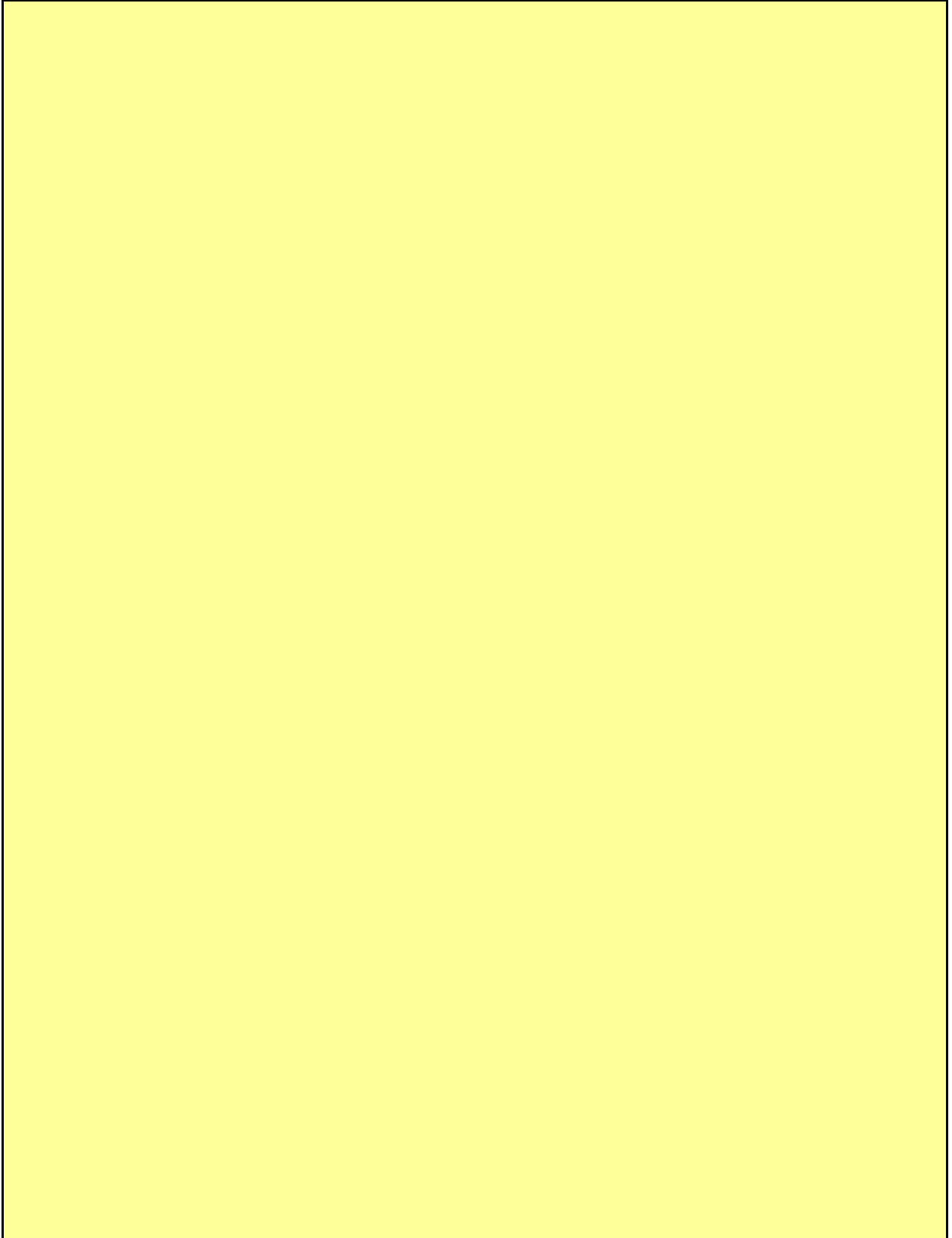
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産動力設備の負荷電流値測定<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温湿度管理<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	R2	R2	5.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション			
所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3			
事業者番号	0266			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,394	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	572	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026601	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所	1,394
合 計			1,394

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	www.hitachi-nico.jp
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本館1階 品質・環境統括センタ
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3
		閲 覧 可 能 時 間 1	事前連絡の上で閲覧。休業日以外の10～16時。
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括センタ	048-652-8164	
2			
3			

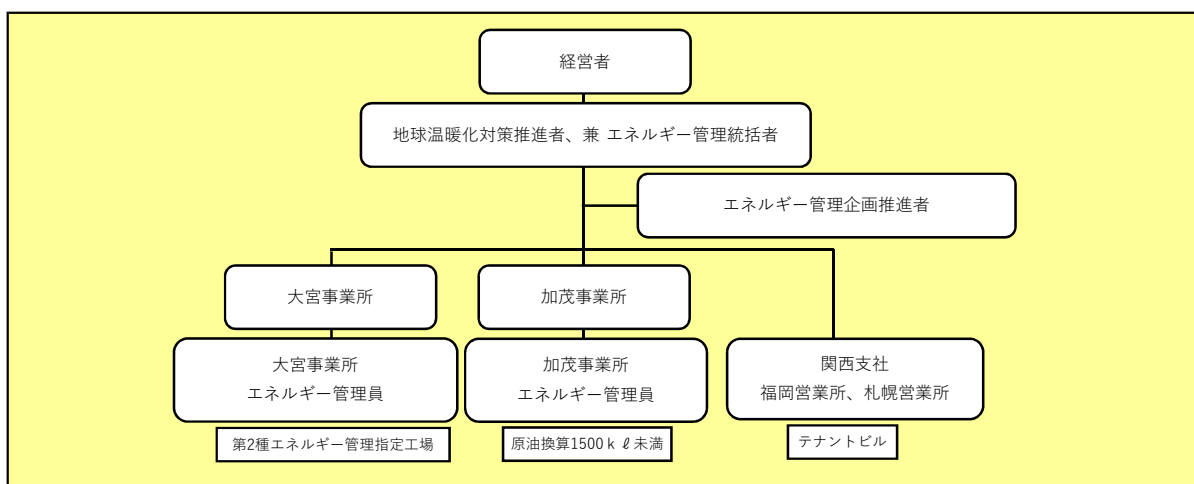
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

動力伝達装置の開発・設計・製造・検査、製品及びサービスに関して「環境との調和」を経営の最優先課題の一つとして捉え、次の事項を重点課題として取り組む。

- (1) 環境負荷低減・省資源型製品作り、及び関連技術の開発
- (2) 地球温暖化防止の為のエネルギー消費量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,790	2,738			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,790	2,738			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0266	事業所番号	026601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目405番3	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	埼玉県との協議で決定した基準排出量(3,994トン/年)に対して、令和2(2020)年から令和6(2024)年度までに平均20.0%(799トン/年)以上を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,976	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	3,994	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,421	1,394			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,790	2,738			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,790	2,738			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3183	0.3199			
前 年 度 比 ( % )	—	0.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上高	百万円/年	8,764.74	8,560.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産量の減少により、前年度実績に比較してエネルギー使用量が減少しました。</li> <li>2020年3月に外灯をLED化し、省エネ型変圧器を導入したことにより、前年度に比較して原単位も向上しました。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>設備減の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化に伴い、機械加工用設備を廃棄し1台減少しました。 当該設備は削減量推定0.593 tなので基準排出量の6%には該当しません。</li> <li>老朽化に伴い、受電設備を高効率版に更新しました(施策171行目)。</li> </ul> <p>排出量減の要因</p> <p>売上高が前年度比2.3%減少したこと、一部設備の減少、工場の空気圧縮機の台数制御（夜間停止）を開始したことなどにより排出量が減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,976
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,994
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,790	2,738				5,528	
	削減率 (F = (A - E) / A)	30.15%	31.45%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,204	1,256				2,460	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーのインバーター化（1 台）と台数制御化		R1以前	48.0	
2	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場、事務所、外灯、厚生棟の証明を LEDへ交換		R1以前	189.0	
3	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	事務所3箇所へ窓遮熱フィルムを貼り付 けて空調効率向上		R1以前		
4	329900		32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	第1工場の燃料転換（A重油→都市ガス 13A）		R1以前	81.0	
5	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネ型コンプレッサーの導入とエア 配管改善		R1以前	102.0	
6	329900		32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	第2工場の燃料転換（A重油→都市ガス 13A）		R1以前	87.0	
7	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率空冷空調の設置		R1以前	1.0	
8	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1工場の変圧器の一部を高効率型へ交 換		R1以前	18.0	
9	350600		35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	コンプレッサー吐出圧の見直し		R2	R3	14.4
10	350600		35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第二工場変台更新		R3	R3	14.4
11	350600		35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第一工場の変圧器を高効率型へ更新		R4		14.0
12	350600		35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第二工場の変圧器を高効率型へ更新		R5		2.6
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当社では日常の省エネ活動として、昼休みの照明オフや、使っていない機器のこまめな電源オフ等に取り組んでいます。また、クールビズやウォームビズを実施して空調の省エネに取り組んでいます。  
CO<sub>2</sub>削減目標を達成するために、LED照明設備や省エネ型コンプレッサー、省エネ型変電設備の導入等を継続して実施しています。さらに暖房用ボイラーの燃料を重油からCO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスへ変更し、平成25年度から重油の使用がゼロとなりました。

今後も地球温暖化ガスの排出削減のために、環境活動を行ってまいります。



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		東京都水道局	
所在地		東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	
事業者番号		0267	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		71,177	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		36 水道業	
分類番号 (中分類)		36	
事業活動の概要	事業内容	東京都水道局は、東京都23区及び多摩地区の3市1村（武蔵野市、昭島市、羽村市及び檜原村）を除く26市町に給水を行っているほか、給水区域に含まれていない多摩地区の一部の市にも浄水の供給を行っている。 従業員数 約4,000名	
	区分	その他	
	前年度	資本金	1,836,520 百万円
		従業員数	4,000 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	026700	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	330
B、C事業所			
C	026701	東京都水道局朝霞浄水場	40,681
C	026702	東京都水道局三郷浄水場	30,166
合 計			71,177

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/">https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/</a>
	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

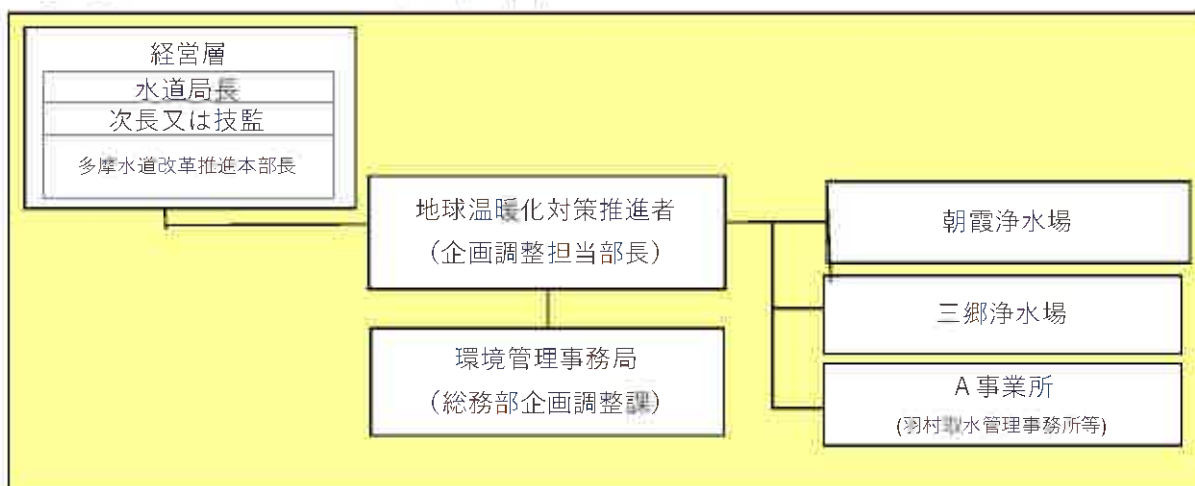
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部企画調整課（環境・エネルギー施策担当）	03-5320-6410	S0810106@section.metro.tokyo.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京都水道局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例及び埼玉県地球温暖化対策推進条例で定める削減計画期間における総量削減義務の履行達成を目指すとともに、局全体のCO<sub>2</sub>排出量抑制に向け、令和2年3月にCO<sub>2</sub>削減対策基本方針を改定し、全ての事業所において実効性ある対策に取り組んでいる。さらに、令和2年3月に環境5か年計画2020-2024を策定し、局事業に伴う環境負荷低減を推進するための対策を実施している。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO <sub>2</sub> 換算（t-CO <sub>2</sub> ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	142,587	139,359			
その他ガス					
温室効果ガスの計	142,587	139,359			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

0267

事業所番号

026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村 山口貯水池管理事務所	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村 所沢市 字・地番 勝楽寺25番2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	主な製品 浄水 延床面積 3137.0㎡ (A事業所の合計)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.2534 t-CO <sub>2</sub> /㎡
	【第3計画期間】平成31年度の原単位(0.2534t-CO <sub>2</sub> /床面積㎡)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善することを目指していきます。				
	その他ガス	該当なし			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	所沢市勝楽寺2-5番2
2	朝霞浄水場沈砂池	志木市宗岡赤埜毛
3	朝霞原水第2調圧水槽	新座市畑中一丁目24番地
4	朝霞原水第3調圧水槽	新座市西堀一丁目11番地
5	朝霞原水第4調圧水槽	新座市新堀二丁目13番地
6	朝霞第2送水調圧水槽	朝霞市幸町三丁目14番地
7	朝霞第2配水調圧水槽	朝霞市根岸台二丁目17番地
8	三郷ポンプ所	三郷市谷口170番地
9	三郷取水所	三郷市新和二丁目68番地
10	三郷沈砂池	三郷市新和一丁目98番地
11	三郷西線立杭(第1立杭)	三郷市栄一丁目375番地7
12	栄調整槽	三郷市栄五丁目120番地
13	三郷ポンプ所周辺外灯	埼玉県三郷市矢口1243番地先
14	山口立杭	所沢市上山口1350
15	小作山口線引入口監視カメラ	所沢市勝楽寺583-1
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	367	330			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		723	653			
前年度比 (%)		—	-9.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		723	653			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2534	0.2305	0.2082			
前年度比 (%)		—	-9.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		9.0	17.9			
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	3,137.00	3,137.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	CO2減少の理由 ○昨年度に比べ、ホヅ所からの導水流量が減少したため(ホヅ運転時間減) ○除塵機設備の不具合解消
令和3年度 (2021年度)	CO2減少の理由 ○昨年度に比べ、ホヅ所からの導水流量が減少したため(ホヅ運転時間減) ○前年度に施工していた工事が終了し、工事使用電力が無くなった。また、工事において、ガウサイジングした機器により使用電力量が減となった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 冷暖房温度の設定・変更 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) ブラインドやカーテンの適正利用 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 不要時に事務用機器の電源を切る。 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	(村山山口貯水池管理事務所) 過去のエネルギー使用量の記録・増減理由の分析	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブローヤ、コンプレッサ等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのダウンサイジングによる使用電力量削減	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号

0267

事業所番号

026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局朝霞浄水場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	宮戸一丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な製品 浄水 従業員 109名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 R4年度申請の準トップレベル認定後においては、排出基準量に対し、平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて、排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	379,916	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	94,979	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	41,902	40,681			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	81,603	79,137			
前 年 度 比 ( % )	—	-3.0			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	81,603	79,137			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1583	0.1573			
前 年 度 比 ( % )	—	-0.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
原連+送配水+三園導水	千m <sup>3</sup>	515,557.10	502,938.80		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	平成31(令和元年)年度と令和2年度を比較し、原水連絡流量及び送配水流量が減量したことで排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度と令和3年度を比較し、送配水流量及び三園導水流量が減量したことで排出量も減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	94,979	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	94,979	94,979	94,979	94,979	94,979	474,895	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							379,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							94,979
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	81,603	79,137				160,740	
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.08%	16.68%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	13,376	15,842				29,218	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原水連絡ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	3,059.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	導水ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	2,159.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送配水ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	2,121.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R1以前	41.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館、ポンプ室等照明設備のLED化		R3	50.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館、電気室等照明設備の間引き		R1以前	38.0
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館空調設備の更新		R4	12.8
8	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度の適正化		R1以前	
9	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの活用		R1以前	
10	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調和設備の定期的な保守及び点検の実施		R1以前	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の待機電力の削減		R1以前	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関わる推進組織の整備		R1以前	
13	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用		R7以降	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

事業者番号

0267

事業所番号

026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局三郷浄水場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	彦江三丁目12番2号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な製品 浄水 従業員 93人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	274,764	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	68,691	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	30,546	30,166			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	60,261	59,569			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	60,261	59,569			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1491	0.1469			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
東京送水量+埼玉取水量	千m <sup>3</sup>	404,053.00	405,428.90		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>増加設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱水機給泥ポンプ, 圧力水ポンプろ布洗浄ポンプ</li> <li>・R2年度の設備増加による排出量の増加は年29t-CO<sub>2</sub>を想定しており、基準排出量の6%(4,121t)を下回る。</li> </ul> <p>要因分析 上記のとおり令和二年度に排水処理所内に電気設備が設置され設備台数は増となったが、送配水量等は通年どおりとなったため、排出量もほぼ通年どおりとなった。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>要因分析 指標の送水量・取水量は微増したが、照明設備LED化、排風機インバーター制御による風量適正化、高効率電力調整装置への更新、太陽光発電設備新設等のエネルギー使用合理化取組みがにより、排出量は微減した。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	68,691	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	68,691	68,691	68,691	68,691	68,691	343,455	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							274,764
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							68,691
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	60,261	59,569				119,830	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.27%	13.28%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,430	9,122				17,552	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造次亜から購入次亜への転換		R1以前	1,434.9
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高度浄水ポンプのVVVF化のVVVF化		R5	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次亜注入方式の変更による削減		R1以前	314.7
4	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	高度浄水ポンプ井の圧力渠水位高による運用		R1以前	247.5
5	490200		その他 49_その他の削減対策	フラッシュミキサ停止による運用		R1以前	124.3
6	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	場内給水ポンプ1台による運用		R1以前	175.0
7	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守および点検の実施		R1以前	
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化		R1以前	9.1
9	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備		R1以前	
10	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の室外機にミスト噴射装置を取り付ける。		R1以前	
11	490200		その他 49_その他の削減対策	北部送水サンプリングポンプ運用停止による省エネ		R1以前	19.2
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の効率化による省エネ		R1以前	1.0
13	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(薬品統合管理所)のLED化		R1以前	2.2
14	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ所照明設備の高効率化による省エネ		R1以前	18.3
15	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(2群沈澱池)のLED化		R1以前	2.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	精工化学株式会社			
所在地	東京都千代田区内神田二丁目3番6号			
事業者番号	0268			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,806	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	有機ゴム薬品製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	120	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026801	精工化学株式会社 川口工場	2,806
合 計			2,806

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-265-3412	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社「環境方針」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙、当社「環境管理組織図」参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,971	5,471			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,971	5,471			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



## 環 境 方 針

精工化学株式会社は、数多くの化学物質を用いて有機化学工業薬品の設計・開発、製造及び販売を行なっております。我々は、これらの化学物質による環境汚染から、職場、地域社会そして地球を守ること、更に、環境の改善を積極的に図ることが企業の社会的責任であると認識し、環境改善を会社経営の重要課題として捉え、継続的に推進しつつ事業と環境の調和を図ります。更に、持続可能な循環型社会の確立を目標とし、環境に優しい精工化学株式会社へと歩んでまいります。

- 1 当組織において、設計開発から原料の購入、製造、出荷及び販売までの各部門が、省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減、リサイクルに取り組みます。
- 2 環境目標を設定し、これらの達成に努めると共に継続的な改善を図ります。
- 3 環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、汚染の予防及び環境負荷の低減に努めます。
- 4 当組織に関する法規、条例、その他の要求事項を順守し、一層の環境改善に取り組みます。
- 5 環境パフォーマンスを向上させるため、全従業員に環境教育を行ない、環境保全及び環境改善の意識向上に取り組みます。

当組織は、本環境方針を全従業員に周知し、実行、維持します。又社外の要求に応じて公開します。

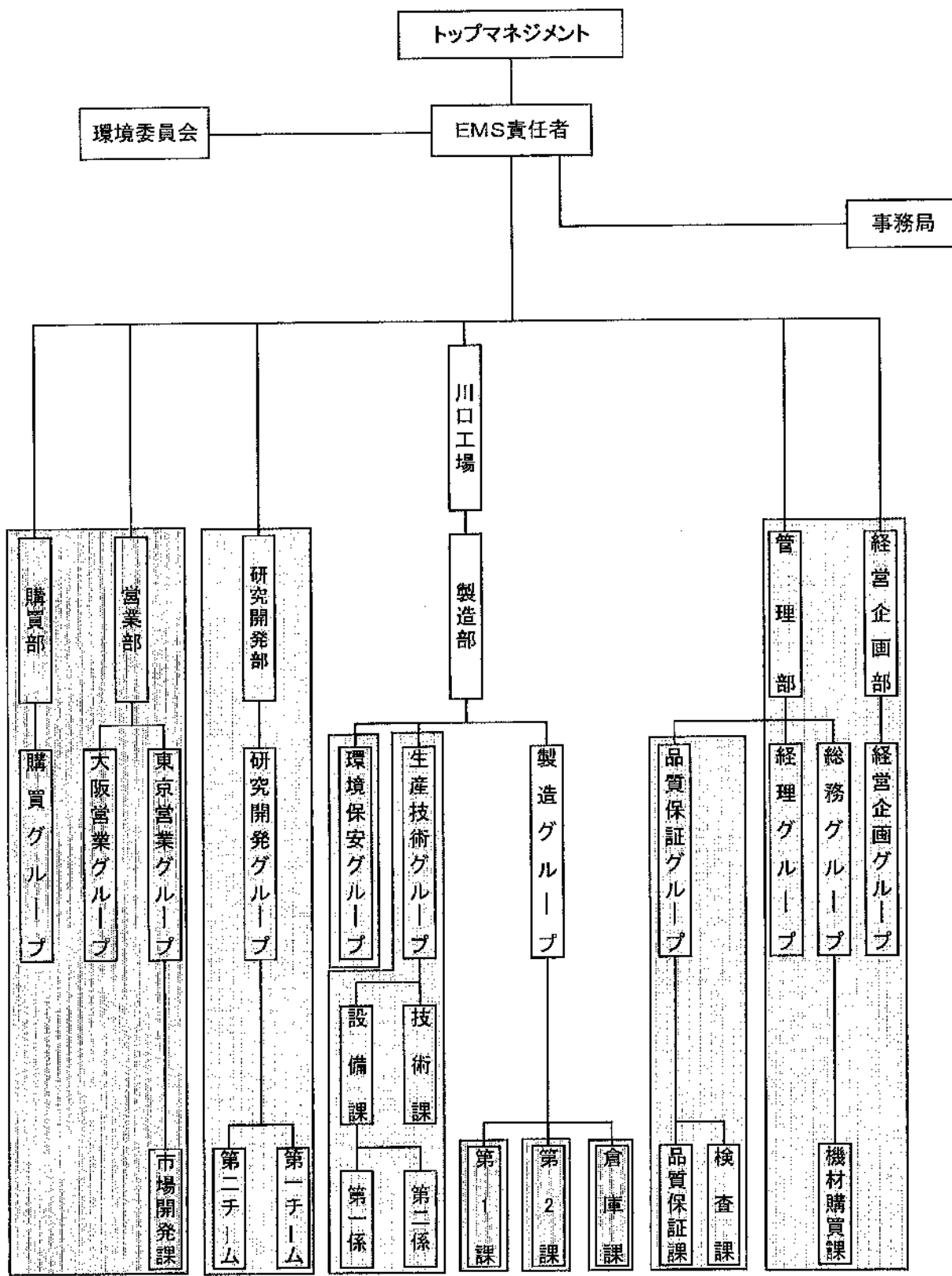
2021年10月 1日

精工化学株式会社

社長



図-5 環境管理組織図



各部門

### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	環境保安グループ
	推進者職名	グループマネージャー
	推進者氏名	高橋 浩二
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	精工化学株式会社
	担当者所属部署	川口工場 環境保安グループ
	担当者職名	グループマネージャー
	担当者氏名	高橋 浩二
	郵便番号	3330861
	所在地	埼玉県川口市柳崎1-15-33
	電話番号	048-423-5231
	FAX番号	048-423-5387
	E-mailアドレス	koji_takahashi@seiko-chem.co.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	精工化学株式会社
	担当者所属部署	川口工場 環境保安グループ
	担当者職名	グループマネージャー
	担当者氏名	高橋 浩二
	郵便番号	3330861
	所在地	埼玉県川口市柳崎1-15-33
	電話番号	048-423-5231
	FAX番号	048-423-5387
	E-mailアドレス	koji_takahashi@seiko-chem.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 4 年度

事業者番号	0268	事業所番号	026801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	精工化学株式会社 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎一丁目15番33号	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	有機ゴム薬品製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,370	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	7,125	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,548	2,806			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,971	5,471			
前年度比 (%)	—	10.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,971	5,471			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.2145	1.1348			
前年度比 (%)	—	-6.6			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	4,093.00	4,821.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量が前年度と比べて減少した理由として、前年度と比較して生産量が減ったことが挙げられます。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量が前年度と比べて増加した理由として、前年度と比較して生産量が増えたことが挙げられます。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,499	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,499	9,499	9,499	9,499	9,499	47,495
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,370
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,125
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,971	5,471				10,442
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.67%	42.40%				—
	排出削減量 (G = A - E)	4,528	4,028				8,556
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

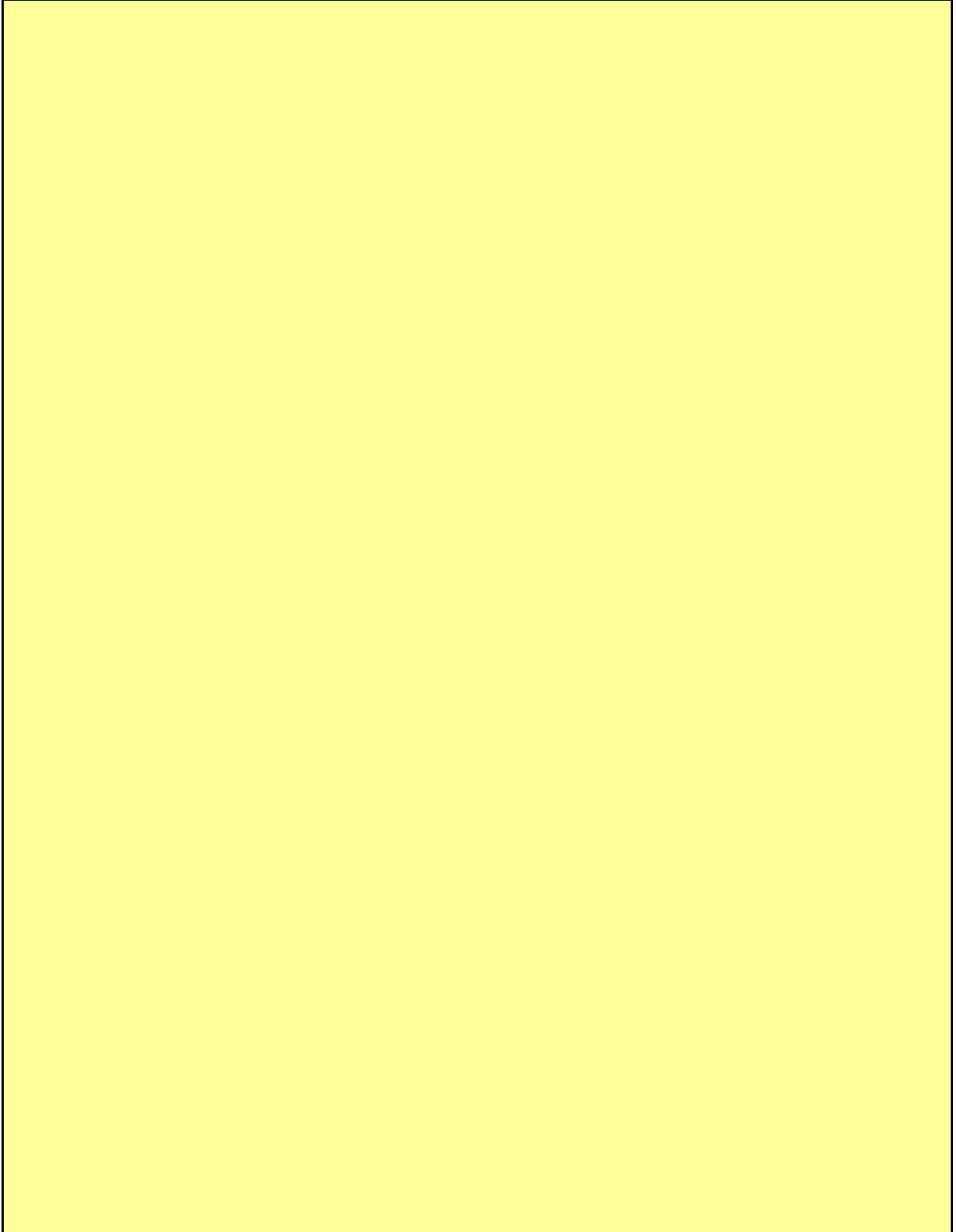
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱媒ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに変更1、2、3期工事	R1以前	R1以前	512
2	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減	R1以前	R1以前	200
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減	R1以前	R1以前	14
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮	R1以前	R1以前	15
5	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ワックス)の夏場ピーク時の生産中止)	R1以前	R1以前	14
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	116、202、8P、7M工場冷却水系統改造（ポンプ）による電力削減	R1以前	R1以前	29
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	123、139工場フラッシュポンプ導入によるポンプ電力の削減	R1以前	R1以前	
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	202、207工場フラッシュポンプ導入によるポンプの電力削減	R1以前	R1以前	
9	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの更新	R1以前	R1以前	20
10	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	200
11	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	14
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	15
13	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ワックス)の夏場ピーク時の生産中止）（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	14
14	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプへの更新	R3	R3	29
15	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーの使用台数制御	R4		131



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井精機工業株式会社			
所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13			
事業者番号	0269			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,946	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の 概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：566人 延床面積：76,924.88㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	948	百万円
		従業員数	566	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026901	三井精機工業株式会社 本社工場	2,946
合 計			2,946

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 本社工場 人事総務部（本館1階）
		所在地 1 埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能時間 1 9時00分～16時00分（休業日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	049-297-5555	
2	品質・環境部／環境室	049-297-9247	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

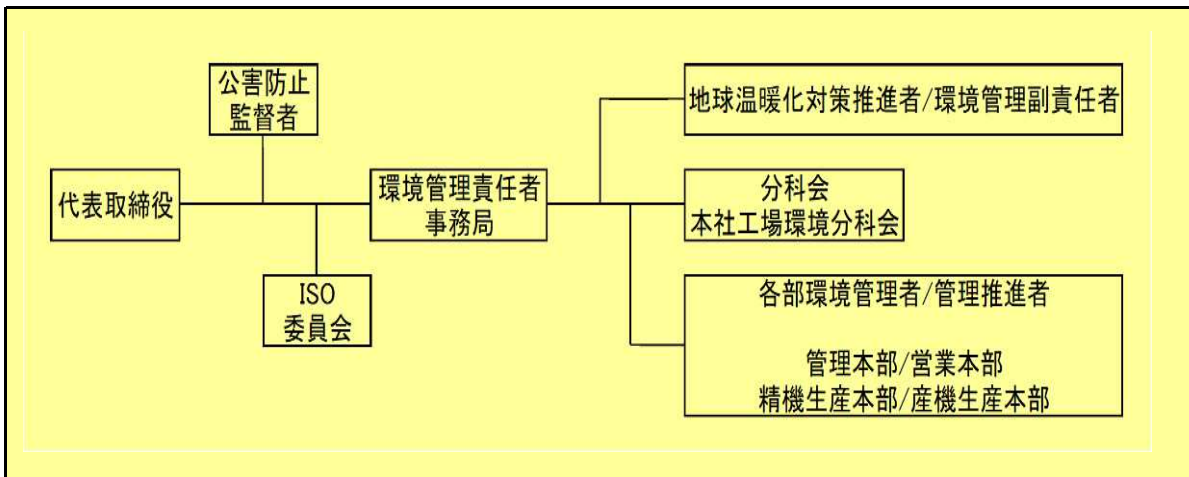
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

1. ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める
2. 環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する
3. 環境法令、その他の要求事項を遵守する
4. 環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,926	3,772			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,926	3,772			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0269	事業所番号	026901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井精機工業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡6丁目13番地	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(7016 t-CO <sub>2</sub> )とし、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,064	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	7,016	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,984	2,946			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,926	3,772			
前年度比 (%)	—	-36.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,926	3,772			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3285	0.1991			
前年度比 (%)	—	-39.4			
活動規模の指標	単				
生産高	百万円/年	18,040.00	18,945.80		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>エンジン式、電気式フォークリフトの所有数削減</p> <p>前年度より、生産量が減ったため排出量も減少した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>コロナ禍の影響による半導体入荷不足が生じ、生産量が減少した。 しかしながら、単価の高い機種を出荷した為、生産高は前年度に比べて上昇した。 対策としては、生産の寄せ止めを行い、恒温室の空調一部停止。コンプレッサーの休日停止を行った。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,064
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,016
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,926	3,772				9,698
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.54%	46.24%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,090	3,244				4,334
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				



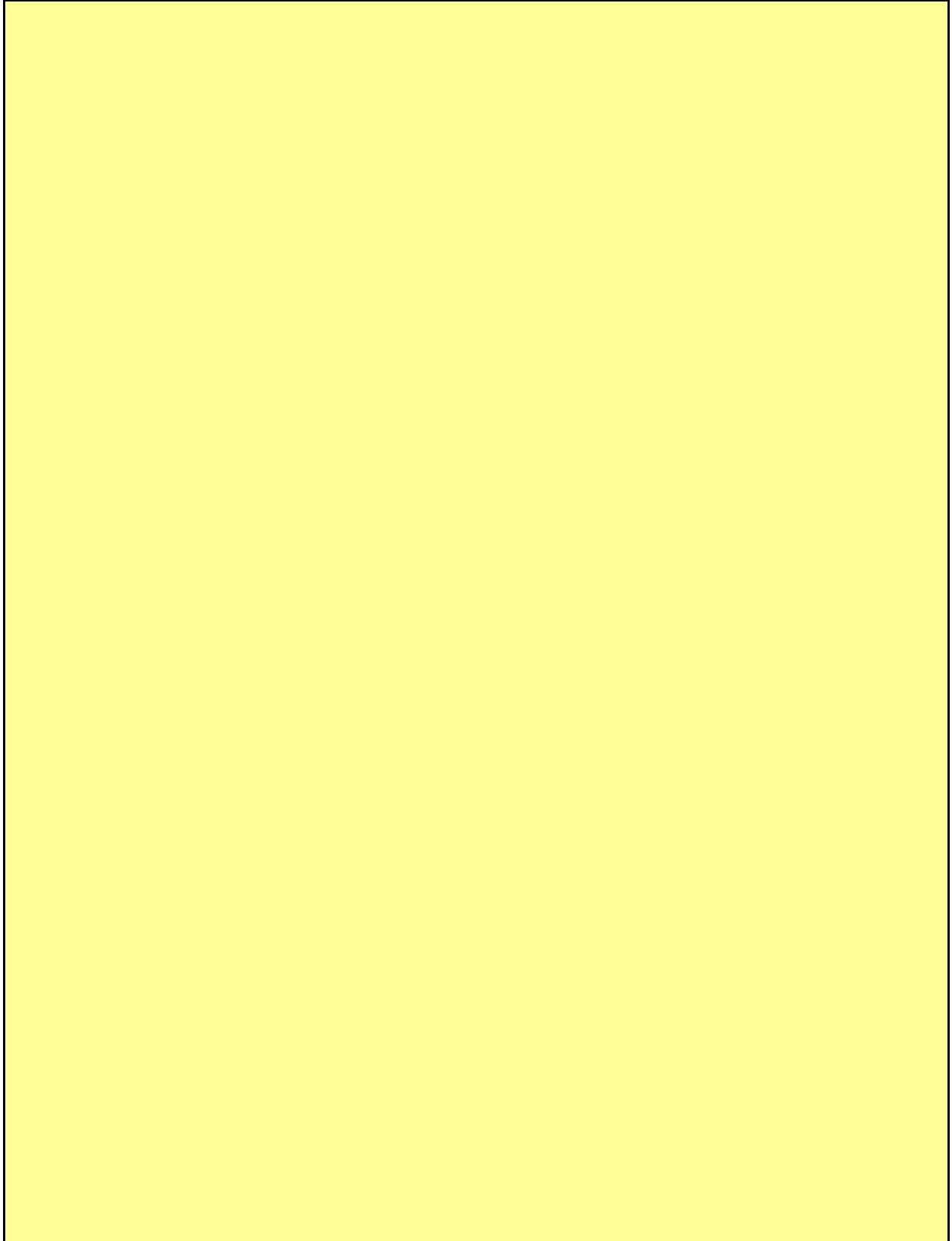
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	事務所空調機器更新	R1以前	R1以前	11.0
2	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	工場建屋内恒温室照明LED化	R1以前	R1以前	0.5
3	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	工場敷地内外灯一部LED化	R1以前	R1以前	0.8
4	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	冷凍機の入替え	R1以前	R1以前	5.0
5	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	工場建屋内恒温室照明350灯LED化	R1以前	R1以前	185.0
6	490200		49_その他の削減対策 その他	グリーン電力証書の購入	R1以前	R1以前	1,080.0
7	490200		49_その他の削減対策 その他	太陽光発電設備導入	R1以前	R1以前	60.0
8	490200		49_その他の削減対策 その他	太陽光発電設備導入 第二期	R1以前	R1以前	120.0
9	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	工場建屋内照明 370灯LED化	R1以前	R1以前	1.0
10	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	工場建屋熱源設備更新	R1以前	R1以前	130.0
11	490200		49_その他の削減対策 その他	太陽光発電設備導入 第三期	R1以前	R1以前	240.0
12	310500		31_生産工程のエネルギー管理 一般管理事項	構内フォークリフトの台数削減	R1以前	R2	1.0
13	490200		49_その他の削減対策 その他	非化石電力証書の購入	R2	R3	2,020.0
14	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	寄せ止めによる恒温室空調停止	R3	R3	24.6
15	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	コンプレッサーの休日停止	R3	R3	128.8

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>I 類</b>	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社吉野家	
所在地		東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	
事業者番号		0270	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,092	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)			m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)		76 飲食店	
分類番号 (中分類)		76	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：牛丼をはじめとする丼類・定食類の調理・販売 従業員数：7100名（パート・アルバイトは8h換算） 資本金：1,000万円
	区分		企業
	前年度	資本金	10
従業員数		7,100	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		吉野家 ・ そば処吉野家	

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027000	吉野家大宮東口	2,092
B、C事業所			
合 計			2,092

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ管理本部 総務	03-5651-8690	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成29年10月にエコマークを取得し、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

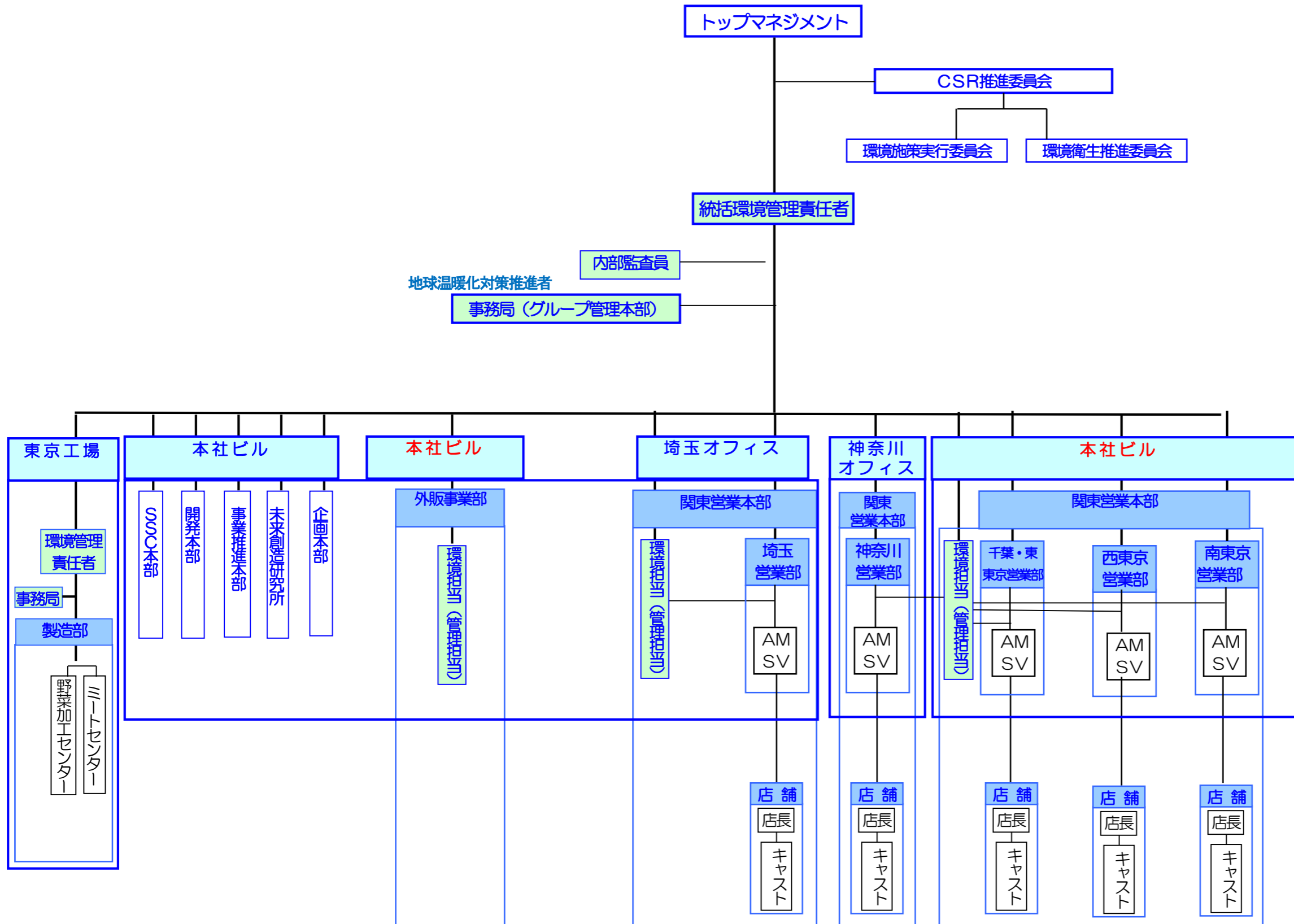
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,644	4,204			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,644	4,204			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0270	事業所番号	027000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野家大宮東口	前年度における事業所数	80
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区大門町	
	字・地番	1-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容：牛丼・定食類の調理・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	57.9059 t-CO <sub>2</sub> /店
	1店舗当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を年1%の割合で削減する。 (基準年2019年実績 57.9059t/年・店)				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉野家大宮東口	さいたま市大宮区大門町1-17-1
2		他、別紙参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



NO	店舗コード	店名	電話番号	郵便番号	住所
1	049506	大宮東口	048-657-6030	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17-1
2	049562	125号線行田桜町	048-501-6029	361-0022	埼玉県行田市桜町1丁目23-5
3	049369	4号線越谷	048-960-1607	343-0856	埼玉県越谷市谷中町1-134-1
4	049436	北越谷駅前	048-970-2480	343-0026	埼玉県越谷市北越谷4丁目2番9号
5	049465	草加新田	048-930-2037	340-0053	埼玉県草加市旭町1-350-1
6	049479	越谷駅高架下	0489-60-7273	343-0816	埼玉県越谷市弥生町4-11
7	049499	南越谷	048-960-6868	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-23-1
8	049514	八潮	048-994-3577	340-0803	埼玉県八潮市上馬場476-1
9	049521	三郷上彦名	048-949-0212	341-0004	埼玉県三郷市上彦名417-1
10	049541	122号線石神	048-291-0035	333-0823	埼玉県川口市石神685-1
11	049546	三郷中央	048-949-0005	341-0032	埼玉県三郷市谷中494-6
12	049547	獨協大学前西口	048-946-5061	340-0041	埼玉県草加市松原1-1ハーマネスタワー松原B棟110
13	049553	草加駅東口	048-920-5011	340-0015	埼玉県草加市高砂二丁目17番22号
14	049358	122号線川口	048-228-1552	332-0001	埼玉県川口市朝日1-8-6
15	049558	草加新栄	048-960-0095	340-0056	埼玉県草加市新栄1-57-10
16	049477	蕨駅前	048-447-8101	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-1
17	049491	川口駅東口	048-227-5255	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟1F
18	049513	川口柳崎	048-264-1320	333-0861	埼玉県川口市柳崎3-9-2
19	049515	戸田新曾	048-420-5580	335-0023	埼玉県戸田市新曾2097
20	049549	戸田	048-434-5007	335-0011	埼玉県戸田市下戸田2-11-4
21	049551	戸田喜沢	048-434-5060	335-0013	埼玉県戸田市喜沢一丁目23番地1
22	049552	川口上青木	048-240-3885	333-0844	埼玉県川口市上青木1-5-6
23	049554	川口芝	048-264-6340	333-0866	埼玉県川口市芝3-19-4
24	049354	下笹目	048-449-1342	335-0034	埼玉県戸田市笹目6-21-4
25	049416	和光笹目通り	048-460-1799	351-0111	埼玉県和光市丸山台3-10-6
26	049418	浦和仲町	048-835-2252	330-0062	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-3-22
27	049419	17号線浦和常盤	048-830-1873	330-0061	埼玉県さいたま市浦和区常盤6-2-15
28	049433	東浦和	048-810-4631	336-0926	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-1-13
29	049452	志木南口	048-486-8621	352-0001	埼玉県新座市東北2-38-1
30	049460	武蔵浦和駅前	048-845-8563	336-0021	埼玉県さいたま市南区別所7-7
31	049463	北浦和西口	048-834-8825	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-2-3
32	049481	朝霞台駅南口	048-486-5841	351-0022	埼玉県朝霞市東弁財1-4-17
33	049543	254号線新座	048-483-8810	352-0011	埼玉県新座市野火止1-7-20
34	049556	鶴瀬駅前	049-293-2128	354-0024	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-16
35	049559	外環和光北インター通り	048-423-2667	351-0003	埼玉県朝霞市台256-1
36	049565	254号線川越木野目	049-230-4888	350-0016	埼玉県川越市木野目446-1
37	049566	坂戸鎌倉	049-292-1145	350-0021	埼玉県坂戸市鎌倉町1番1号
38	049364	蓮田	048-765-1118	349-0141	埼玉県蓮田市西新宿1-7
39	049378	125号線栗橋	0480-55-1046	349-1103	埼玉県久喜市栗橋町東5-10-14
40	049424	久喜	0480-26-0076	346-0031	埼玉県久喜市久喜本785-1
41	049427	16号線庄和町	048-718-2501	344-0112	埼玉県春日部市西金野井303-1
42	049485	せんげん台駅西口	048-973-3080	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1丁目67番
43	049544	4号線杉戸高野台	0480-40-3323	340-0155	埼玉県幸手市上高野2070-1
44	049555	4号線春日部緑町	048-739-5575	344-0063	埼玉県春日部市緑町6丁目3056番1号
45	049563	さいたま東大宮	048-783-2890	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮3丁目3-12
46	049338	新所沢	04-2921-5820	359-1118	埼玉県所沢市けやき台1-13-6
47	049432	140号線秩父	0494-27-2244	368-0022	埼玉県秩父市中宮地町4-24
48	049448	所沢駅前	04-2940-1561	359-1123	埼玉県所沢市日吉町11-20 富士ビル1F
49	049464	140号線花園インター	048-579-1013	369-1246	埼玉県深谷市小前田476-3
50	049466	狭山台	042-950-2922	350-1304	埼玉県狭山市狭山台1-2-5
51	049469	飯能駅前	042-983-1513	357-0038	埼玉県飯能市仲町11-21
52	049478	川越の場	049-239-6280	350-1101	埼玉県川越市の場801-1
53	049518	東松山新郷	0493-27-6330	355-0071	埼玉県東松山市新郷189-2
54	049542	407号線鶴ヶ島	049-279-7115	350-2213	埼玉県鶴ヶ島市脚折町5-16-1
55	049557	川越北環状線上寺山	044-280-6732	350-0826	埼玉県川越市大字上寺山字東田394-7
56	049560	16号線入間扇町屋	04-2968-8188	350-0022	埼玉県入間市扇町屋5-419-1
57	049349	大宮	048-650-1301	330-0845	埼玉県さいたま市大宮区仲町1-97第2ヨシケンビル1F
58	049376	16号線東大宮	0486-80-1564	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-4-9
59	049387	17号線与野	048-840-1261	338-0007	埼玉県さいたま市中央区円阿弥6-3-1
60	049411	17号線与野本町	048-840-1730	338-0004	埼玉県さいたま市中央区本町西4-15-12
61	049474	463号線南与野	048-851-6580	338-0013	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-603-2
62	049545	見沼南中野	048-681-7120	337-0042	埼玉県さいたま市見沼区南中野461番地1
63	049548	産業道路さいたま上木崎	048-815-5877	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目12-12
64	049561	大宮西口	048-650-5266	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-1-11
65	049564	17号線本庄若泉	0495-71-4355	364-0055	埼玉県本庄市若泉1-9-10
66	049352	17号線上尾	048-770-2047	362-0007	埼玉県上尾市久保芝通り77-1
67	049373	17号線鴻巣	048-540-1099	365-0075	埼玉県鴻巣市宮地1-8-49
68	049395	407号線妻沼	048-567-1105	360-0201	埼玉県熊谷市妻沼1780-1
69	049408	17号線宮原	048-660-3039	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町1-503-1
70	049437	上尾駅前	048-779-6385	362-0042	埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
71	049471	17号線深谷	048-551-4505	366-0033	埼玉県深谷市国濟寺荒築503-3
72	049480	川越栗橋線菖蒲町	0480-87-0358	346-0113	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間915-7
73	049500	17号線熊谷佐谷田	048-520-2257	360-0023	埼玉県熊谷市佐谷田88-1
74	049501	熊谷駅北口	048-599-2078	360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-112
75	061151	桶川北	048-779-9051	363-0011	埼玉県桶川市北2丁目1538-4
76	049891	FC鳩ヶ谷	048-288-6123	334-0011	埼玉県川口市三ツ和2-12-1
77	049881	FC戸田競艇場	048-433-3960	335-0024	埼玉県戸田市戸田公園8-22
78	049505	S463号線BP和ヶ原	04-2938-6233	359-1162	埼玉県所沢市和ヶ原2-216-1
79	049512	Sイオンモール川口前川	048-264-2031	333-0842	埼玉県川口市前川1-1-11イオン川口前川店1Fフードコート内
80	049567	カインズ羽生	048-501-7658	348-0037	埼玉県羽生市小松457-1

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,309	2,092			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	4,644	4,204			
	前 年 度 比 ( % )	—	-9.5			
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		4,644	4,204			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	57.9059	57.3333	52.5500		
	前 年 度 比 ( % )	—	-8.3			
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )	1.0	9.2			
活動規模の指標	単 位	81.00	80.00			
	店舗数	店				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍により営業時間短縮や休業要請に応じ、店舗の営業時間の短縮や店内飲食の縮小によるものがエネルギー消費量のマイナス要因であるが、一方エネルギー消費のプラス要因として営業時間中の換気対策の強化により換気設備やエアコンの使用負荷が高まった。トータルではエネルギー消費量が減少した。総事業所数も前年の85か所⇒81か所に減少し、エネルギー総使用量も減少となった。
令和3年度 (2021年度)	昨年同様コロナ禍の影響により、営業時間の短縮や、店内飲食の縮小によるエネルギー消費量減少により、CO2排出量が減少した。また、店舗数も1店舗閉鎖により前年度81店舗から80店舗に減少し、エネルギー使用総量も大きく減少となった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

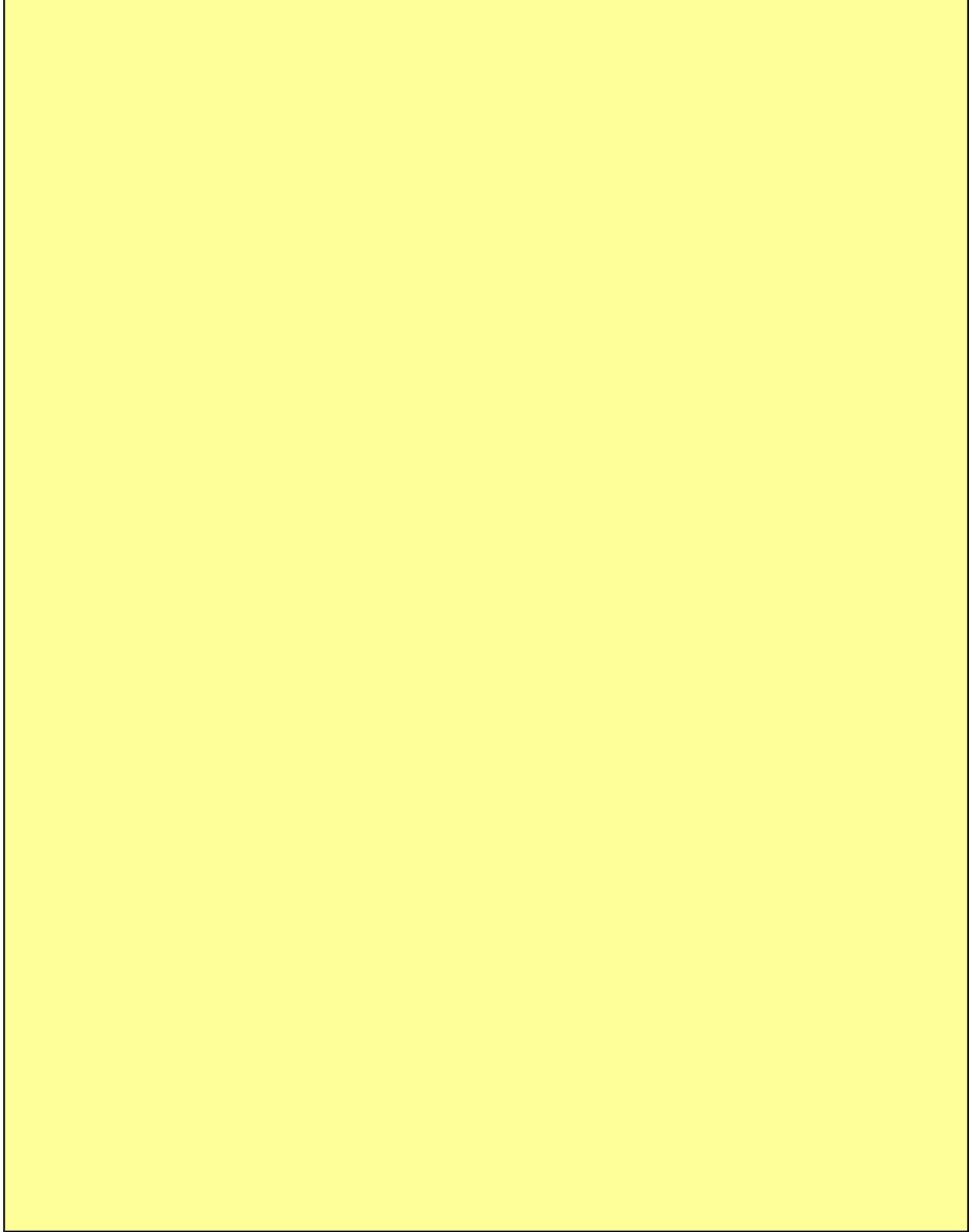
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(第3計画期間も継続)		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内LED電球への入替え(第3計画期間も継続)		R1以前	40.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)(第3計画期間も継続)		R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷蔵機器について日々の温度計測および記録により過度の冷却や、機器故障時の迅速な対応(第3計画期間も継続)		R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社			
所在地	埼玉県上尾市二ツ宮656番地1			
事業者番号	0271			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,306	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容	伸銅品（銅条板、黄銅条板）及び亜鉛加工品の製造販売並びに圧延銅箔の販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,250	百万円
		従業員数	474	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027101	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場	18,306
合 計			18,306

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

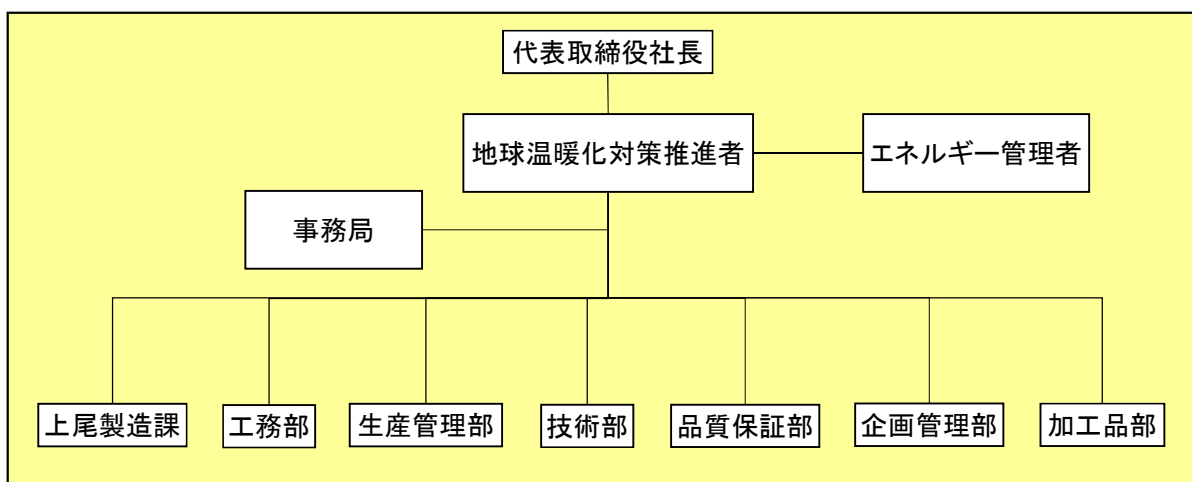
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境室	048-775-7095	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業環境が環境に与える影響を捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、従業員一人ひとりが環境保全活動に取り組むとともに、定期的に見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的向上を図る。
2. 環境関連法規制及びその他当社が同意した要求事項を遵守するとともに、生物多様性を含む環境への影響を配慮し、環境汚染の防止に努める。
3. 環境マネジメントシステムを推進し、継続的な改善により環境保全体制の向上と環境汚染や環境事故の予防活動に努める。
4. 事業活動のあらゆる面で、環境保全を図るため以下の項目を重点課題として活動を推進する。
  - (1)排水水質の維持管理及び異常時、緊急時のリスクに対する流出予防処置
  - (2)主要エネルギーである電力、ガスの使用効率化
  - (3)産業廃棄物の分別管理、削減、回収、リサイクル及びその他有効活用の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	29,202	35,808			
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,202	35,808			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0271	事業所番号	027101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	二ツ宮656番地1	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	事業内容;伸銅品(銅条板、黄銅条板)及び亜鉛加工品の製造 従業員数;約300名(本社上尾工場社員(出向者を含む)、嘱託及びパート社員等)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	153,948	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	38,487	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,926	18,306			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	29,202	35,808			
前 年 度 比 ( % )	—	22.6			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
	メ タ ン	0	0		
	一 酸 化 二 窒 素	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六 ぶ っ 化 い お う	0	0		
	三 ぶ っ 化 窒 素	0	0		
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	29,202	35,808			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前 年 度 比 ( % )	—	-5.1			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・景気の影響を受け、生産量の大幅減少に伴い生産設備の稼働率が低下したため、CO<sub>2</sub>排出量は前年度と比較し削減した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・当社の主力品目である自動車関連製品の生産量が2020年度後半から自動車販売台数の増加にともない高水準で推移したことによりCO<sub>2</sub>排出量が前年度比で増えた。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	38,487	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	38,487	38,487	38,487	38,487	38,487	192,435
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						153,948
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						38,487
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	29,202	35,808				65,010
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	24.13%	6.96%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	9,285	2,679				11,964
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

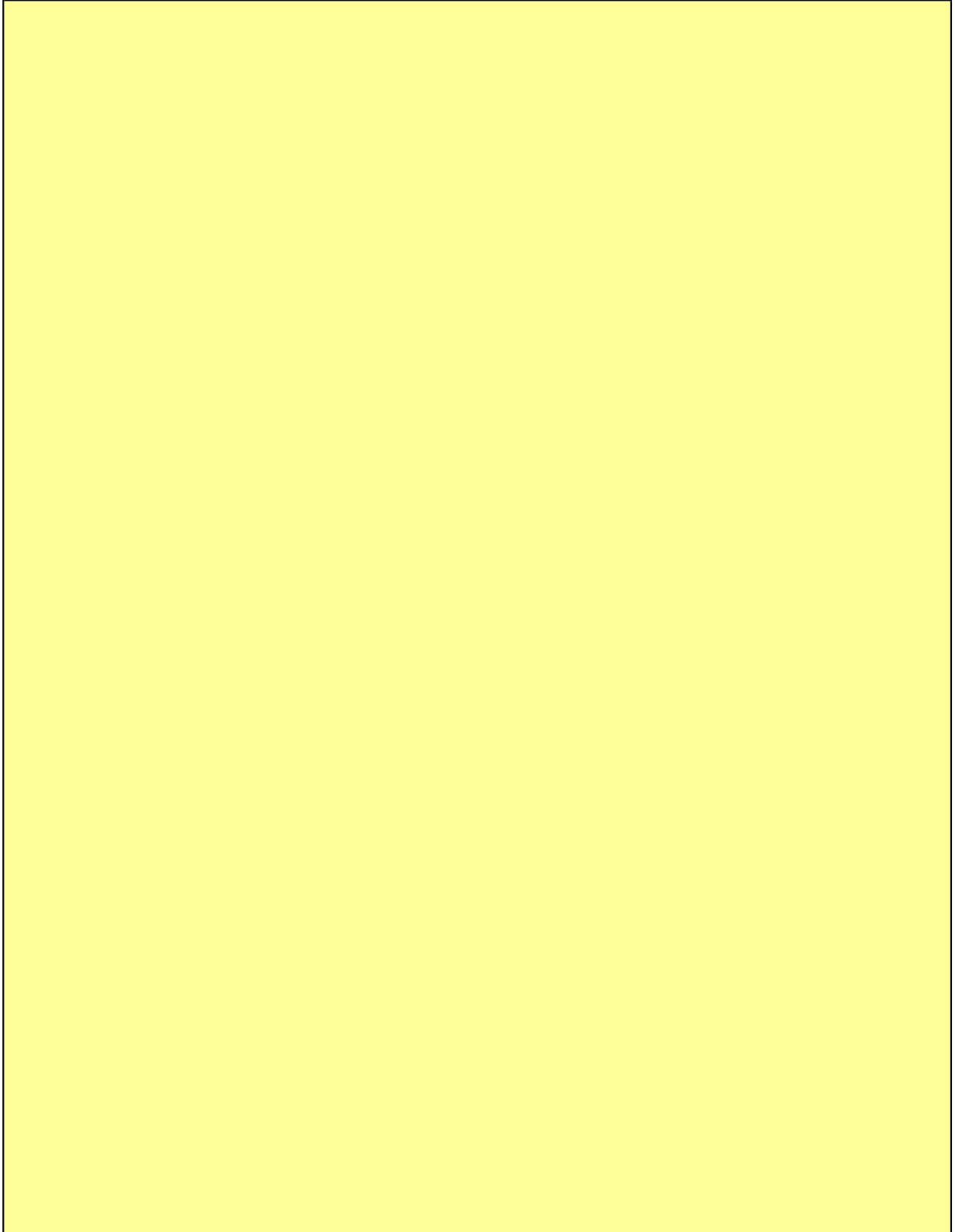
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高変圧器老朽化更新に伴う損失電力の削減	R2	R2	25.6
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン洗浄による消費電力の削減	R2	R2	15.7
3	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解炉耐火物変更による都市ガス使用量の削減	R2	R2	7.7
4	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱炉炉材CF化及び天井ノズルレス化による都市ガス使用量の削減	R2	R2	7.7
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱間加熱炉炉材CF化&天井ノズルレス化による都市ガスの削減	R3	R3	108.0
6	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプ導入による省エネ化による都市ガス使用量の削減	R4		69.0
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	鋳造溶解炉燃焼エア温度アップによる都市ガス使用量の削減 (熱交増設)	R4		46.0
8	490100		その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降		
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 城南製鋼所			
所在地	埼玉県川口市領家五丁目13番35号			
事業者番号	0272			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	52,086	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	主な製品：鉄筋コンクリート用棒鋼 敷地面積：20277㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027200	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	61
B、C事業所			
C	027201	株式会社 城南製鋼所 本社工場	52,025
合 計			52,086

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社城南製鋼所
		所 在 地 1	埼玉県川口市領家五丁目13番35号
		閲 覧 可 能 時 間 1	8時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	購買部資材課	048-223-3116	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

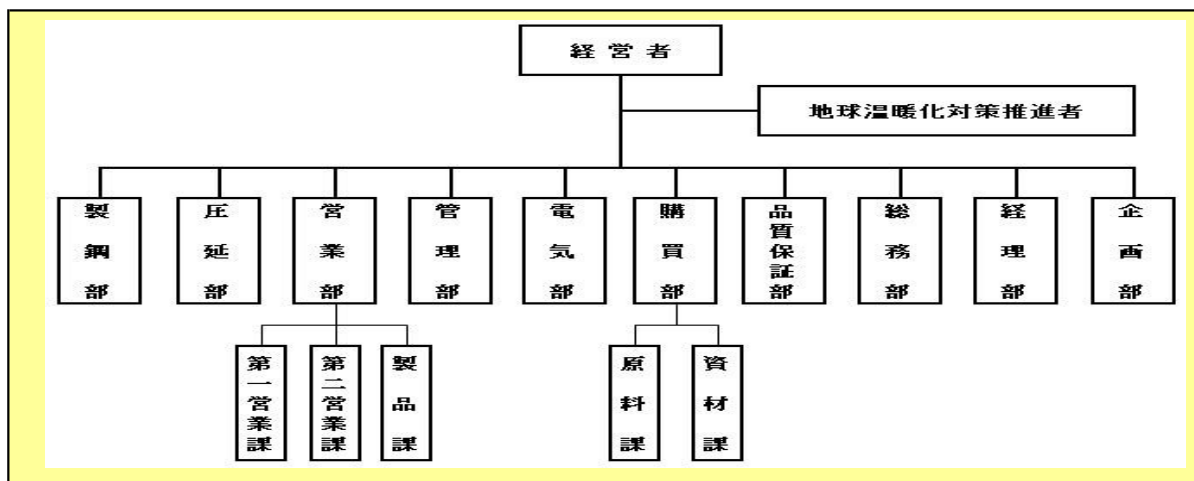
－基本理念－

“地球環境の保全は人類共通の重要課題であることを認識し、全ての工程において環境の保全に配慮した事業活動を展開し、社会に貢献する。”

－基本方針－

- ①鉄スクラップを原料とする鉄鋼製品の製造を通じて、有用資源のリサイクルに貢献する。
- ②構築した環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
- ③省資源・省エネルギー、廃棄物の削減を推進し、循環型社会の構築に貢献する。
- ④環境関連法令を遵守し、環境汚染の予防に努める。
- ⑤環境目的・目標を定め、定期的に見直しをする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	99,696	104,734			
その他ガス					
温室効果ガスの計	99,696	104,734			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目1番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	鉄筋コンクリート用棒鋼の保管・出荷		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	114	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.7355 t-CO <sub>2</sub> /人
	2019年度の二酸化炭素排出量114 t-CO <sub>2</sub> を基準として、令和6年度末までに5 t-CO <sub>2</sub> 以上削減する					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	川口市領家五丁目1番15号
2	株式会社城南製鋼所 第1倉庫	川口市領家五丁目6番25号
3	株式会社城南製鋼所 第3倉庫兼総合管理棟	川口市領家五丁目11番13号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	58	61			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	114	114	121			
前年度比 (%)		—	6.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	-6.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		114	121			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7355	0.7355	0.8067			
前年度比 (%)		—	9.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	-9.7			
活動規模の指標	単 位					
従業員数	人	155.00	150.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備の変更無く、排出量の増減も変わらなかった。
令和3年度 (2021年度)	空調稼働率にて若干の排出量増加。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

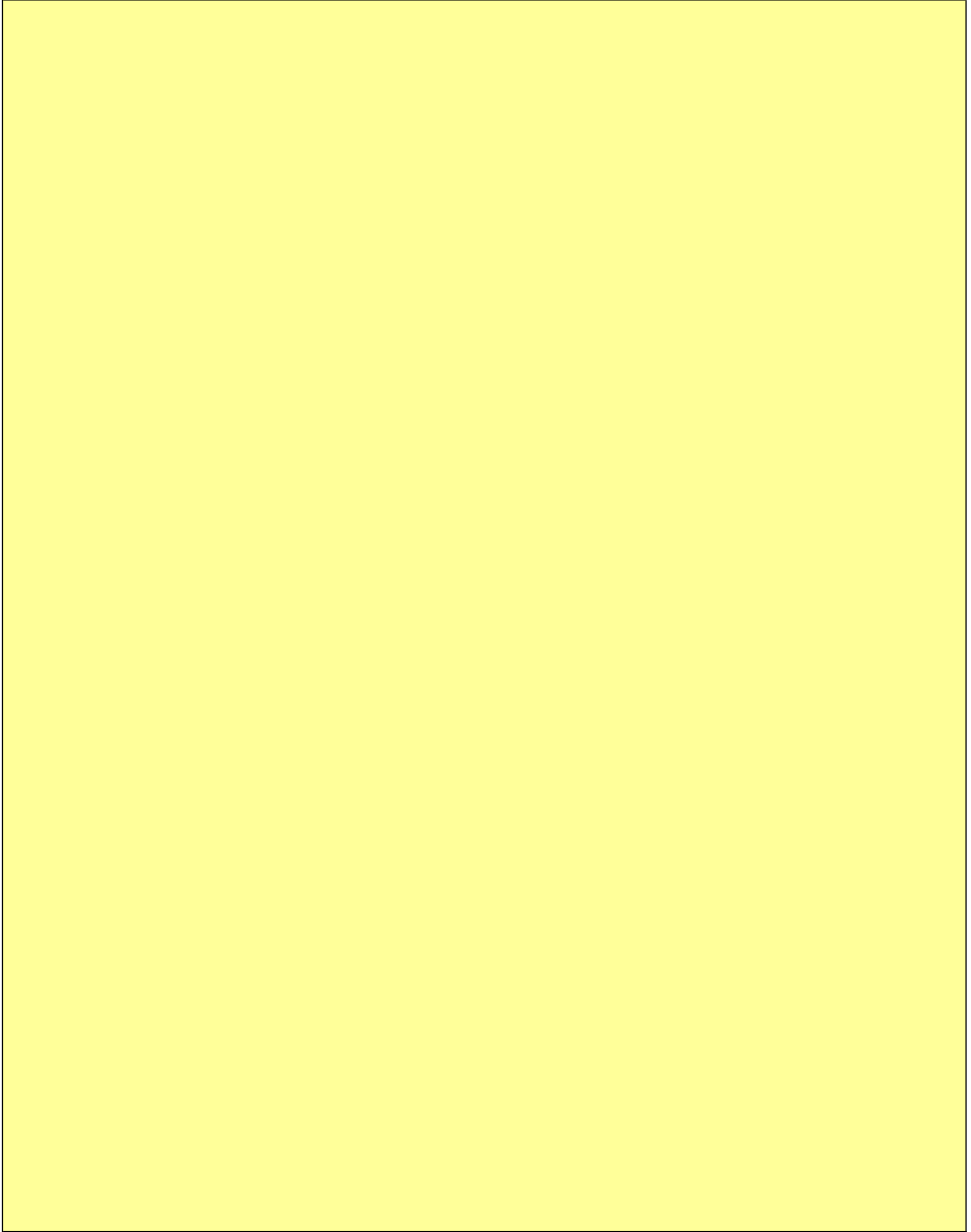
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時消灯の徹底	R3	R3	1.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯のLED化	R3	R3	1.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	室内水銀灯のLED化	R3	R2	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 城南製鋼所 本社工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目13番35号	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	鉄筋コンクリート用棒鋼の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(109342t)に対し削減計画期間の平均削減率15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)年間排出量92940t-CO <sub>2</sub> 以下を目標			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	464,703	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	82,007	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	49,402	52,025			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	99,582	104,613			
前年度比 (%)	—	5.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	99,582	104,613			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2689	0.2671			
前年度比 (%)	—	-0.7			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	370,329.00	391,668.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
設備の増減無し。生産量及び排出量は変わらず						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産量の若干の増加に伴い、排出量も増加した。 生産量の増加率(+5.8%)に比べ排出量の増加率は小さい(+5.1%)が、 故障によるストック数の減少に伴い、排出量原単位は小さくなっている。 故障によるストックした物は、再加熱等の工程がある為、その分CO <sub>2</sub> 排出量が抑えられた。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	109,342	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	109,342	109,342	109,342	109,342	109,342	546,710	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							464,703
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							82,007
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	99,582	104,613				204,195	
	削減率 (F = (A - E) / A)	8.93%	4.32%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	9,760	4,729				14,489	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

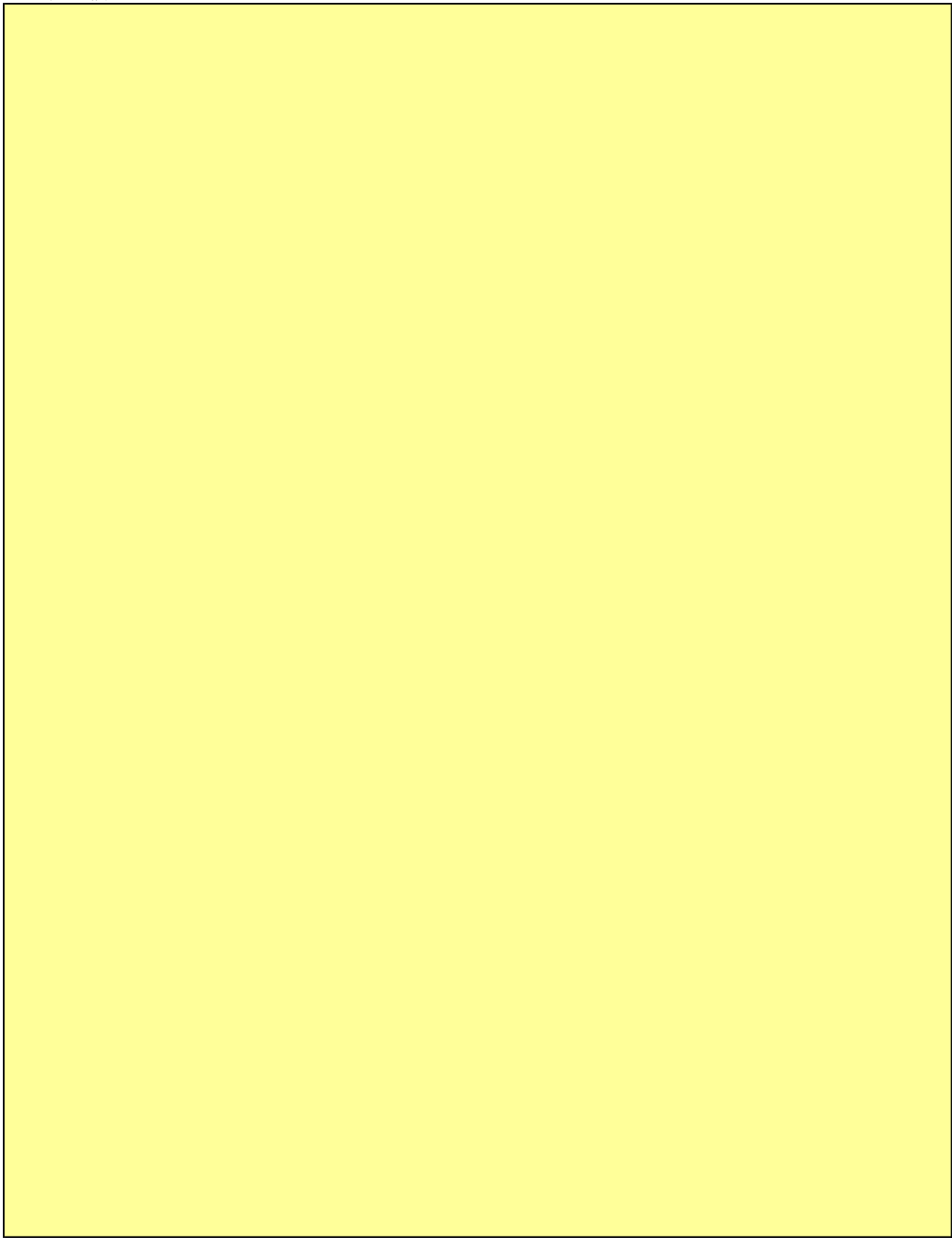
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ対策会議（実績検討会議）の開催	R3	R3	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催	R3	R3	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	二酸化炭素排出量原単位を算出し、要因の分析を実施	R3	R3	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（動力用）	R1以前	R1以前	20.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（電気炉用）	R1以前	R1以前	100.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更（電気炉）	R1以前	R1以前	116.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	取鍋予熱装置DOCバーナー導入	R1以前	R1以前	1,000.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉自動電力制御装置導入	R1以前	R1以前	1,300.0
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	液酸タンクの設置	R2	R2	2,000.0
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	PSA装置の更新	R2	R2	300.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直送圧延率の向上	R3	R3	120.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	R3	R3	1.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の管理徹底	R3	R3	1.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯・屋内灯のLED化	R3	R3	4.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率モーターの導入	R3	R3	20.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コスモ石油株式会社			
所在地	東京都港区芝浦1-1-1			
事業者番号	0273			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,220	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業			
分類番号 (中分類)	17			
事業活動の 概要	事業内容	原油・石油製品の輸入・生成・貯蔵・販売等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,509	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027301	コスモ石油株式会社 中央研究所	2,220
合 計			2,220

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中央研究所事務棟ロビー
		所在地 1	埼玉県幸手市権現堂1134-2
		閲覧可能時間 1	10時～12時・14時～16時(平日の営業日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

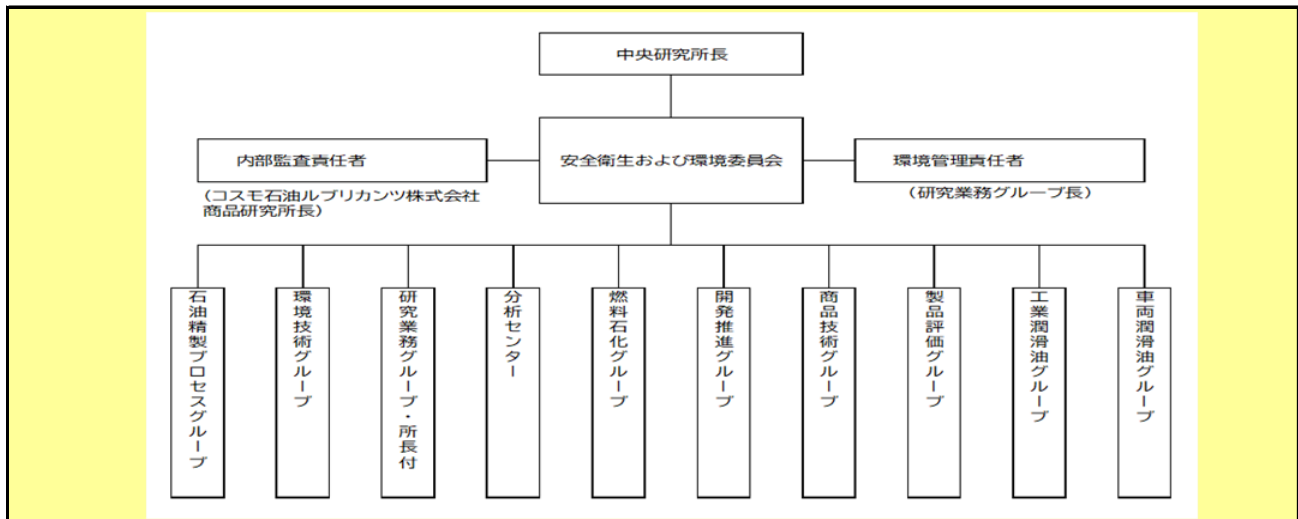
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	中央研究所研究業務グループ	0480-42-2211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・地球環境問題を重要課題のひとつと位置付け、積極的に環境保全に取り組む。
- ・資材購入、研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーや汚染物質排出削減に取り組み、環境負荷の最小化を図る。
- ・新規事業、製品の開発および供給、大型設備の導入、大規模工事の実施等の事業計画に 対して、環境への影響に配慮し、必要に応じ予防処置に努める。
- ・より環境負荷の低い製品の開発や新エネルギー事業など環境保全型の技術開発に積極的に取り組む。
- ・廃棄物削減リサイクルに積極的に取り組み、循環型経済社会の構築に寄与する。
- ・国内外を問わず、環境技術の移転や自然保護活動への支援を積極的に行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,162	5,080			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,162	5,080			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0273	事業所番号	027301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コスモ石油株式会社 中央研究所		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字権現堂1134番地2	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	ガソリン・軽油などの研究、高性能脱硫・ガソリン製造触媒の開発、大気・水質・土壌の浄化技術の開発、植物成長促進剤の開発、燃料電池などの新エネルギー技術開発、潤滑油の研究開発。従業員数162名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,300	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,675	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,269	2,220			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,162	5,080			
前年度比 (%)	—	-1.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,162	5,080			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2408	0.2370			
前年度比 (%)	—	-1.6			
活動規模の指標単位					
床面積	21,434.00	21,434.00			
	m <sup>2</sup>				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はないが、平成31年と比べ令和2年は開発研究の進捗により、エンジン試験件数増加に伴う燃料油使用量増加により、排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はないが、令和2年と比べ令和3年は事業所内に点在していた研究グループ各居室を集約化し、OA機器の適正運用に伴う待機電気量の減少により、排出量が減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,795	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795	43,975
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,300
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,675
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	5,162	5,080				10,242
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.31%	42.24%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,633	3,715				7,348
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型 に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯からLED 型に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型 に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究所屋内水銀灯 2 1 台と屋外構内水 銀灯 2 1 台の計 4 2 台をLED型に更新し た。	R1以前	R1以前	6.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究所屋内水銀灯 4 5 台と屋外構内水 銀灯 1 6 台の計 6 1 台をLED型に更新し た。	R1以前	R1以前	12.0
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究所屋内水銀灯 3 6 台をLED型に更新 した。	R2	R2	6.0
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本無線硝子株式会社			
所在地	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号			
事業者番号	0274			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,624	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容	設立年月日：昭和54年10月1日 事業内容：硝子製の電球用バルブ、電子管、照明用グローブ、機器・管等を製造・販売 従業員数：128名（パート・アルバイト含む） 資本金：1億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	131	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027401	日本無線硝子株式会社	2,624
合 計			2,624

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本無線硝子株式会社 応接室
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (12:00~13:00及び土、日、祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境グループ	049-264-4413	jrginfo0523@jrg.co.jp
2			
3			

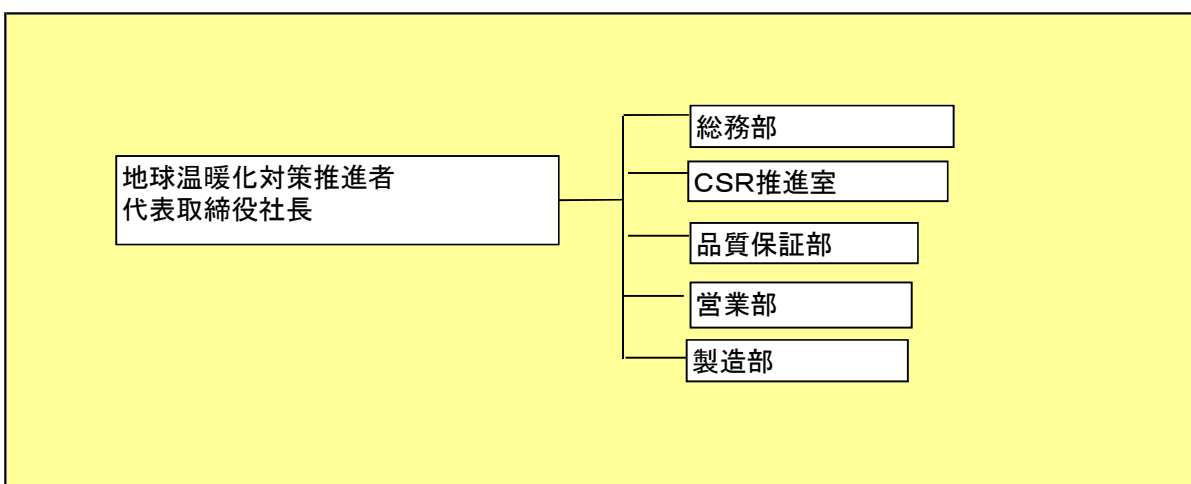
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 添付①

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,787	5,116			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,787	5,116			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境方針

## 基本理念

私たち日本無線硝子株式会社は、ガラス製品づくりにともなって発生する環境への負荷を可能な限り低減し、持続可能な社会の構築に貢献します。ものを活かし、人を活かすために、考え続ける集団を目指します。

## 基本方針

基本理念を実行するために、次の基本方針を掲げます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、会社の状況を踏まえた環境目標を設定します
2. 事業活動に伴う汚染の予防に関する監視を続けます
3. 会社が適用を受ける環境法令等を順守します  
その他、会社の順守義務を果たします
4. 環境パフォーマンスを向上させるために、一人ひとりが自主的に考え、行動し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげます
5. 環境方針は、全社員に周知します  
またインターネットホームページに掲載するほか、事務所に備え付けます

令和 4 年度

事業者番号	0274	事業所番号	027401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本無線硝子株式会社		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目1番8号	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：硝子製の電球用バルブ、電子管、照明用ガラス、機器・管等を製造・販売 従業員数：131名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し削減目標値20%を達成 (生産需要の増加等に対応するため、必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,168	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,542	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第4計画期間の削減目標は未決定			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,457	2,624			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,787	5,116			
前年度比 (%)	—	6.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,787	5,116			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.7017	3.4506			
前年度比 (%)	—	-6.8			
活動規模の指標	単位				
硝子溶解量	ton	1,293.20	1,482.66		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	R1年(前年度)との比較では、R1年度のCO <sub>2</sub> 排出量が5,272t-CO <sub>2</sub> に対してR2年度のCO <sub>2</sub> 排出量は4,787t-CO <sub>2</sub> となり、9%程減少した。 その理由はR2年度に電気式硝子溶解炉の定期炉修を行い2.5ヶ月程稼働を停止した事と炉修後の煉瓦の断熱効果改善で燃費が改善した事。また大型バルブの生産減により電気式アニーラの稼働が少なかったことによる。 以上により工場の使用電力が5,497MWH(R1年度)から4,455MWH(R2年度)に減少した事が一番の要因である。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	R2年(前年度)との比較では、前年度のCO <sub>2</sub> 排出量に対して、R3年度のCO <sub>2</sub> 排出量は対前年6.9%増加しました。 内訳で見ると『都市ガス』はR2年度に対して、R3年度は対前年3%減少しました。減少した理由はポット炉2基(8、10号炉)の炉修による断熱向上による燃費改善です。一方『電力』はR2年度に対してR3年度は18.5%増加しました。増加した理由はR2年度に電気式硝子溶解炉の定期炉修を行い2.5ヶ月稼働が止まっていたがR3年は通年稼働に戻った事と炉修後の煉瓦の断熱性能が劣化した事によります。但しエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位では硝子溶解量がR2年度に比べてR3年度は14%増えているので対前年比較では6.8%減少しております。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,542	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,542	5,542	5,542	5,542	5,542	27,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,168
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,542
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,787	5,116				9,903	
	削減率 (F = (A - E) / A)	13.62%	7.69%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	755	426				1,181	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

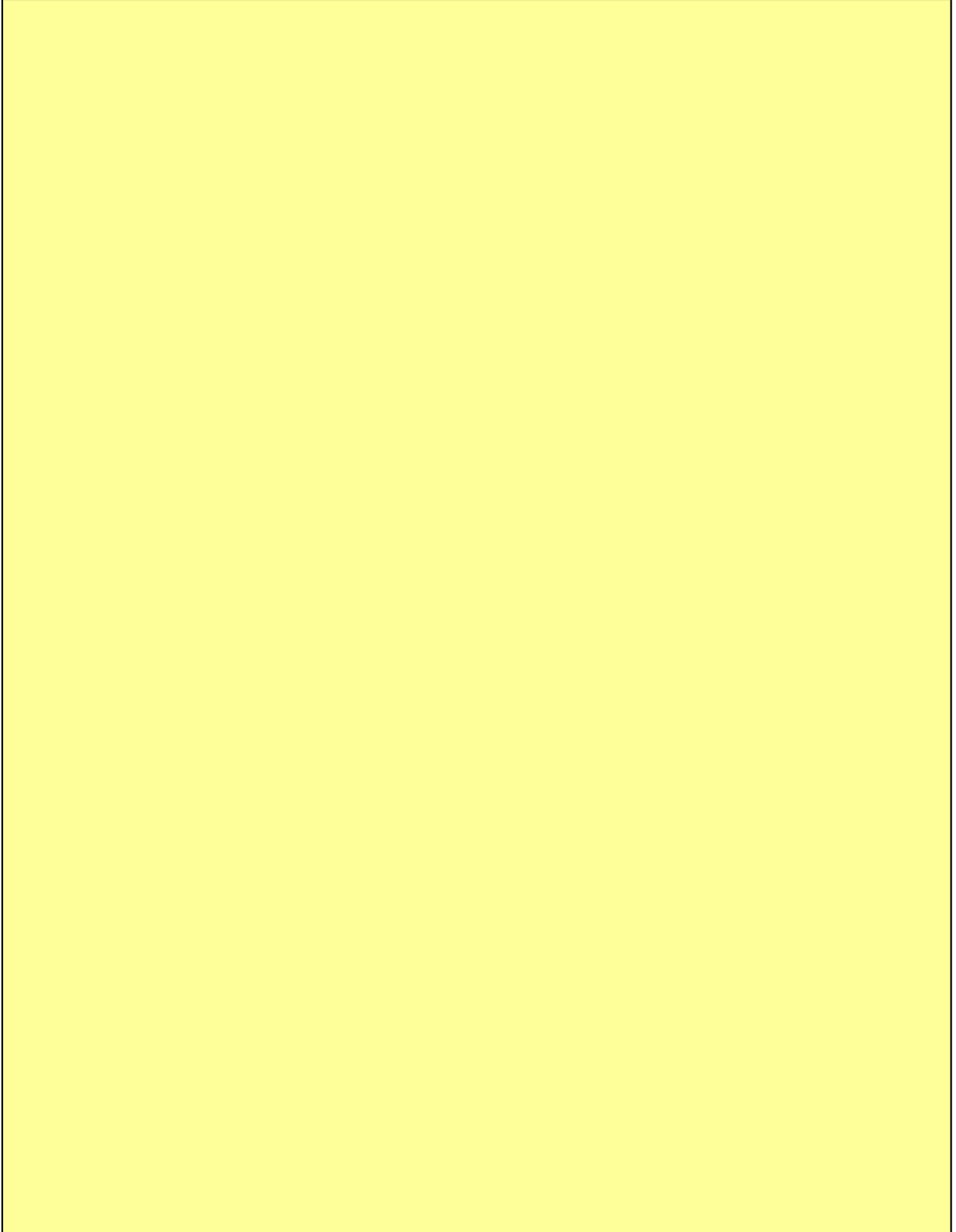
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。		R3	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したガス式溶解炉(8号・10号)の炉修を行い断熱性能を上げた。		R3	47.5
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い照明器具をLED照明に交換 (65台)		R3	2.2
4	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践 空調機の外気吸込み経路の改善 (ショートサーキットの改善) を行った。		R3	1.2
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したガス式溶解炉(7号)の炉修を行い断熱性能を上げる。		R4	13.5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	埼玉県省エネ診断の実践 8号炉ガス燃焼方式の空気比の改善を行う。		R4	8.1
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	埼玉県省エネ診断の実践 『見える化』活用によるエネルギー使用の運用改善を行う。		R4	
8	490100	その他	49_排出量取引	R2年度の未達成分354t-CO2とR3年度の未達成分683t-CO2の排出量取引を行う		R4	1,037.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社向山工場			
所在地	川口市幸町3-9-1			
事業者番号	0275			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	47,524	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	製鋼・圧延業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	84	百万円
		従業員数	157	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027500	株式会社向山工場 本社	11
B、C事業所			
C	027501	株式会社向山工場 久喜工場	47,513
合 計			47,524

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社向山工場
		所在地 1	久喜市河原井町1番地
		閲覧可能 時間 1	平日の10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部MT課	0480-23-1819	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙資料（環境方針）を添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙資料（環境マネジメントシステム機能組織図）を添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	94,642	95,327			
その他ガス					
温室効果ガスの計	94,642	95,327			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 環境方針

### 基本理念

企業としての社会的責任を果たすため、常に環境と事業活動の関わりを認識し、環境保全に努め、地域社会に貢献すると共に、エネルギー、資源等の有効活用により地球と人にやさしい製品作りを目指す。

### 環境基本方針

(株)向山工場 久喜工場（以下当工場）は、建設用棒鋼製造・販売等の事業活動における環境への影響を考慮して、地球環境保全の向上と社会への貢献の継続的改善に努める。

1. 環境に関するあらゆる法律、規則及び当工場が同意したその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組む。
2. 当工場の事業活動による環境への影響を評価し、環境目的、目標を定め実行し、環境保全の継続的改善を推進する。
3. 重点的に下記の項目に取り組み、汚染の予防に努める。
  - (1) 省エネルギー
  - (2) 公害防止及び環境負荷物質の低減
  - (3) 発生物（廃棄物）の削減、並びに省資源の推進
  - (4) グリーン調達の推進
  - (5) 地球温暖化防止のための積極的取組
4. 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し環境意識の定着を図る。
5. 地域社会との対話を大切にすると共に地域の環境保全活動に協力する。

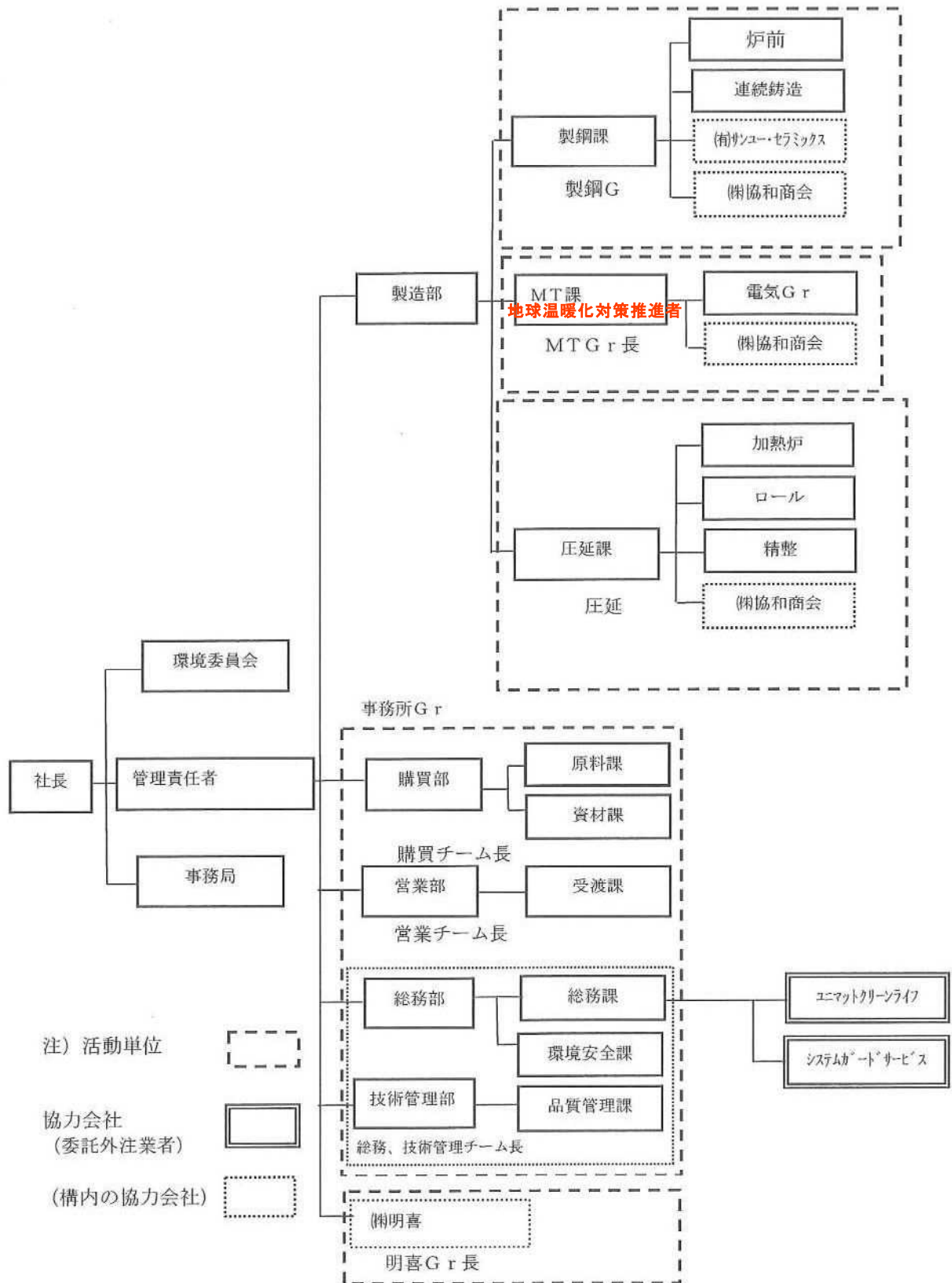
この環境方針は、当工場で働く又は当事業部のために働くすべての人に周知すると共に、一般の人にも開示する。

2019年6月27日

(株)向山工場

代表取締役社長 向山 寧

付図-2 環境マネジメントシステム機能組織図



令和	4	年度	事業者番号	0275	事業所番号	027500
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社向山工場 本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	幸町3-9-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号(中分類)	22			
事業活動の概要	総務部、営業部、経理部の事務			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	27	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	基準排出量(27.0t-CO <sub>2</sub> /年)から26%削減					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社向山工場 本社	川口市幸町3-9-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11	11			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	27	22	21			
前年度比 (%)		—	-4.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		18.5	22.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		22	21			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0499	0.0476			
前年度比 (%)		—	-4.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	441.00	441.00			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	稼働時間増加。 パソコンの温度上昇軽減のため、パソコンサーバーを変更し消費電力が増加したと思われる。
令和3年度 (2021年度)	排出量減少の理由は、昨年度と比べ多少の稼働時間の減少。（テレワーク等）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 し た 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプエアコン導入	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時照明の消灯【継続実施】	R3	R3	1.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0275	事業所番号	027501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社向山工場 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町1番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	製鋼・圧延業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から計画期間中平均で15%以上削減			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	456,573	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	80,572	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	47,134	47,513			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	94,620	95,306			
前年度比 (%)	—	0.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	94,620	95,306			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3297	0.3311			
前年度比 (%)	—	0.4			
活動規模の指標					
生産量	t	286,974.00	287,845.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加しているため排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加した分、排出量も増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	107,429	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	107,429	107,429	107,429	107,429	107,429	537,145
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						456,573
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						80,572
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	94,620	95,306				189,926
	削減率 (F = (A - E) / A)	11.92%	11.28%				—
	排出削減量 (G = A - E)	12,809	12,123				24,932
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001を取得し、環境方針に基づき推進体制を整備 定例会議(1回/月)【継続実施】	R3	R3	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期整備の実施により、トラブル停止の低減【継続実施】	R3	R3	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各設備の電力量を記録、帳票 検針の実施【継続実施】	R3	R3	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	記録から、設備毎や製品毎の原単位等を算出比較分析を行う【継続実施】	R3	R3	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉燃料、ガス化及びリジエネ導入		R1以前	3,600.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED灯または高光度への更新		R2	257.0
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉、電極昇降装置制御導入		R1以前	200.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	堅型予熱装置更新		R2	10.0
9	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No, 1建屋集塵機インバータ導入		R2	317.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	タンデッシュ予熱バーナー更新		R2	89.0
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	雪印メグミルク株式会社			
所在地	札幌市東区苗穂町六丁目1番地1号			
事業者番号	0278			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,011	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	設立 平成21年10月1日 事業内容 牛乳、乳製品および食品の製造、販売等 従業員数 5,665人(連結)2022年3月末現在 資本金 200億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20,000	百万円
		従業員数	5,665	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027800	ミルクサイエンス研究所	1,376
B、C事業所			
C	027801	雪印メグミルク株式会社 川越工場	2,635
合 計			4,011

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部 環境グループ	03-3226-2408	
2			
3			

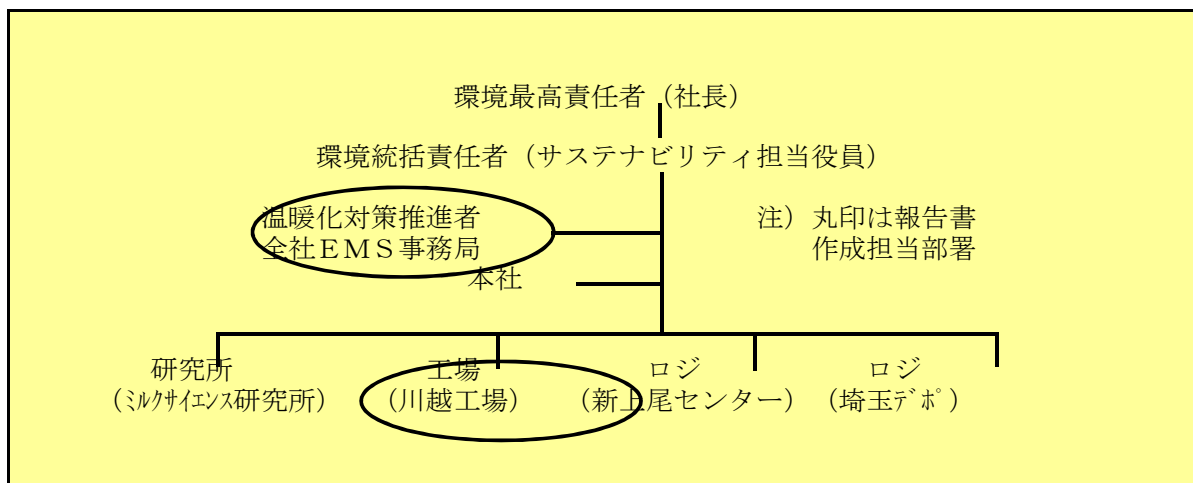
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・ ISO14001認証取得（2016年11月、2015版規格にて認証更新）  
 ・ 雪印メグミルクグループ環境方針（2022年6月1日）  
 私たち雪印メグミルクグループは、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生を目指します。そのために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 環境方針」をここに定め、持続可能な資源の有効利用に努めます。

1. 法令の遵守 環境法令・条例および自主基準を遵守し、法改正などに迅速に対応します。
2. 環境への配慮 重要課題（マテリアリティ）を特定し、KPIを達成することで、限りある資源の有効利用、温室効果ガスや廃棄物の排出抑制、リサイクル・リユースに継続的に取り組みます。
3. 環境意識の向上 環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。
4. 生物多様性の保全 事業活動において、資源を持続可能な形で利用することで、生物の多様性を保全し、未来の社会作りに貢献します。
5. 環境情報の開示 環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,804	8,024			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,804	8,024			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ミルクサイエンス研究所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台1-1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	乳業分野における研究開発 ・乳酸菌、栄養、免疫などの基礎的な研究 ・容器包装、官能評価などの応用的な研究 ・グループ企業の技術的サポート		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.1536 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	令和元年度(2019年度)の原単位0.1536(t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )を基準に、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までに毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ミルクサイエンス研究所	川越市南台1-1-2
2	埼玉デポ	北足立郡伊奈町西小針7-3
3	新上尾センター	北足立郡伊奈町西小針7-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,343	1,376			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,802	2,865			
前年度比 (%)		—	2.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,802	2,865			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1536	0.1462	0.1495			
前年度比 (%)		—	2.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		4.8	2.7			
活動規模の指標	単 位					
床面積	m <sup>2</sup>	19,165.00	19,165.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）により、電気使用量が約5%削減した。</li><li>・ユーティリティ設備の保守保全（冷却設備の更新、照明のLED化等）および最適化運転（ボイラー効率化等）の実施によりエネルギー使用量（A重油が約4%、都市ガスが約33%）削減した。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・エネルギー休止日（蒸気を使用しない日）を計画的に実施し、エネルギー使用量（A重油）を令和2年度比で約5%削減した。</li><li>・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）に加え、冷却設備の更新、空調設備の1箇所新規導入し、電力削減を図った。しかしながら、業務をコロナ禍の体制から通常体制に戻したことから、電力使用量が令和2年度比で約4%増加した。</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

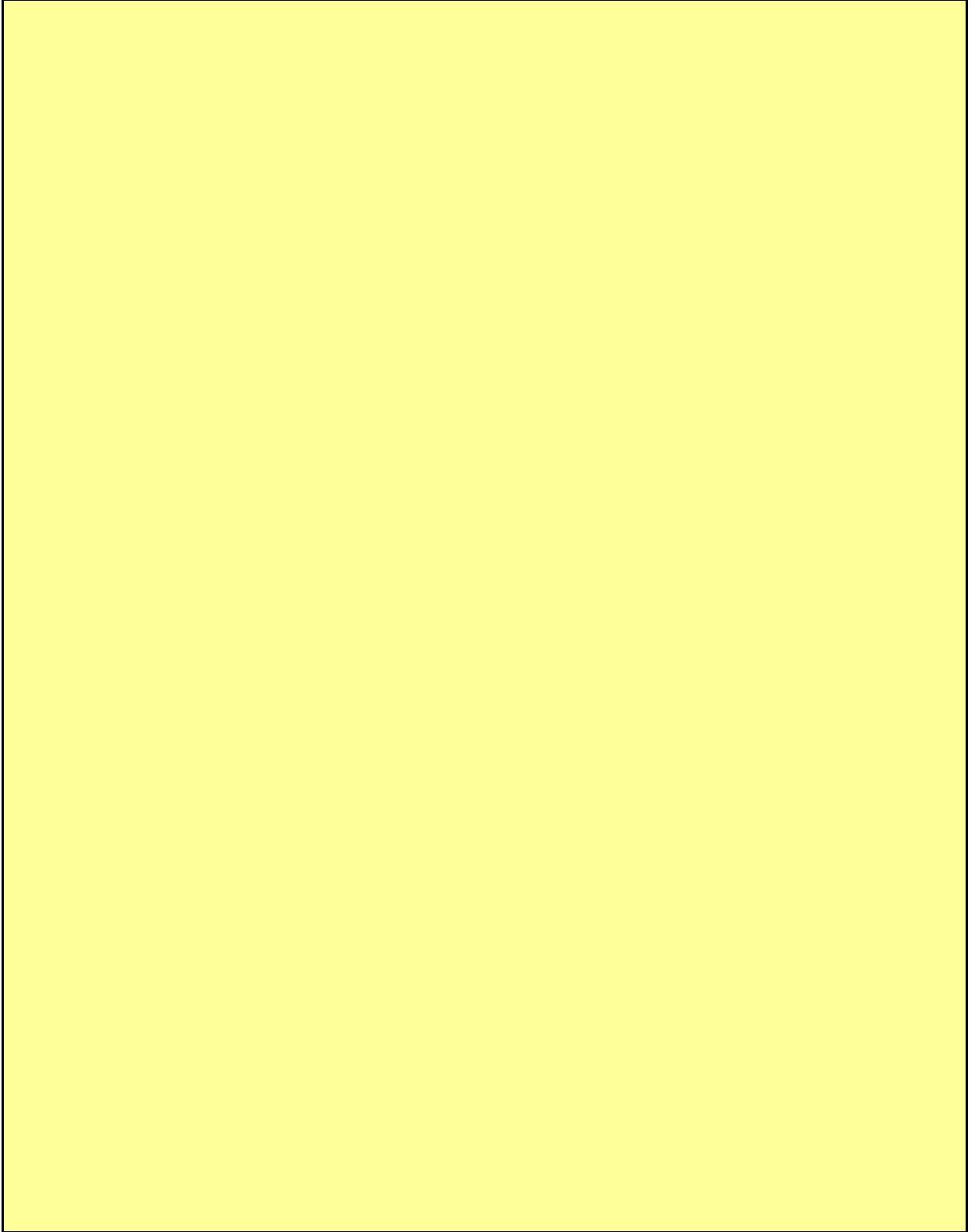
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用休止日(蒸気不使用)の実施徹底。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	18.0
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休みのPC画面ダウン活動の実施。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フロア・廊下のごまめな消灯。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	3.0
4	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調管理の徹底(夏:28℃、冬:20℃)<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	5.0
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ドレントラップの点検・交換<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	雪印メグミルク株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場1535番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	ヨーグルト、デザート(プリン、ゼリー類)の製造販売 従業員 120名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,304	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,576	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,560	2,635			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,002	5,159			
前年度比 (%)	—	3.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,002	5,159			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3157	0.3108			
前年度比 (%)	—	-1.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	15,844.00	16,597.07		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>設備の増減：貫流ボイラ2台撤去更新、貫流ボイラ1台増設 ボイラー設備は老朽化により効率が低下しCO2排出量の増加につながった、次年度は高効率ボイラーへの更新によるCO2排出量の削減が期待できる事や蒸気配管設備の保温強化の計画もされており、また小ロット製品の生産日集約等の対策も積極的に実施しながら、CO2排出量の削減に努めていきたい。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産量の増加によってCO2の単純排出量は増えているものの、各種省エネ対策の効果により生産量に対してのCO2排出量は削減傾向にある。 またCO2排出量の削減量が目標値に対して少ないことの要因として、2021年度の省エネ施策の実施が年度末に集中したことが原因の一つとして考えられる。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,576	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576	27,880	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							22,304
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							5,576
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,002	5,159				10,161	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	10.29%	7.48%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	574	417				991	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラーのバーナーを高効率仕様のバーナーに変更し、燃料使用量を削減する	R1以前	R1以前	63.0
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収により貫流ボイラー給水温度を上昇させ、ガス使用量を削減する	R1以前	R2	26.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	氷蓄熱装置冷凍機運転時間適正化	R1以前	R1以前	31.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	製造用温水ユニット保温による都市ガス使用量削減	R1以前	R1以前	2.7
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機台数制御装置による適正運転	R1以前	R1以前	68.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧冷媒(R22)使用の冷凍機の更新を実施し、電力量削減に取り組む	R1以前		20.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クレーン洗浄機に使用している洗浄水の温度設定を10℃下げて運用し、ガス使用量を削減をする。	R1以前	R1以前	32.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー給水温度上昇によるガス使用量削減	R1以前	R2	25.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率貫流ボイラー導入によるガス使用量削減	R1以前	R2	34.0
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温による省エネ	R3	R3	65.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水散水ろ床ポンプインバーター化	R3	R3	5.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一キュービクル更新	R3	R3	7.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓄熱設備送水ポンプ設定変更	R3	R3	1.5
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂、事務所照明のLED化による電力使用量削減	R4		5.0
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー設定見直しによる発停回数の削減	R4		3.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

雪印メグミルクは、事業活動に伴う環境への影響だけではなく、社会に与える影響も考慮しながら、環境と経営が調和した環境保全活動を積極的に取り組んでいます。

## ●環境方針

「法令の遵守」、「環境への配慮」、「環境意識の向上」、「生物多様性の保全」、「環境情報の開示」の5項目を環境保全活動の基盤として、環境負荷低減の取組みや環境教育の推進などによる環境保全活動を通して社会的責任を果たしています。

## ●CO2削減の取組み

工場では高効率ボイラーを導入し、蒸気負荷に応じて効率よい運転制御が出来る台数制御を設置し、エネルギーロスの削減を行っています。

## ●省エネ活動の取組み

製造室の照明設備のLED化、排水処理設備の高効率ブローワー導入、エアーコンプレッサーのインバーター化を実施し電力使用量削減に取り組んでいます。

雪印メグミルクグループ活動報告書でも、環境に関する報告を記載しています。

お客様センターにご連絡（0120-301-369）いただくと送付可能です。

過去の社会・環境報告書は、ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.meg-snow.com/csr/report/>



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キサイフーズ工業株式会社			
所在地	埼玉県加須市戸崎308番地6			
事業者番号	0279			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,039	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ 食品・冷凍食品		
	区分	企業		
	前年度	資本金	98	百万円
		従業員数	480	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027900	キサIFOーズ工業株式会社 古宮プラント	646
B、C事業所			
C	027901	キサIFOーズ工業株式会社	5,393
合 計			6,039

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-73-2237	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは地球環境市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業の使命と考え、環境保全を経営の重要な柱の一つに据えています。そして、環境保全と事業活動の両立を目指します。

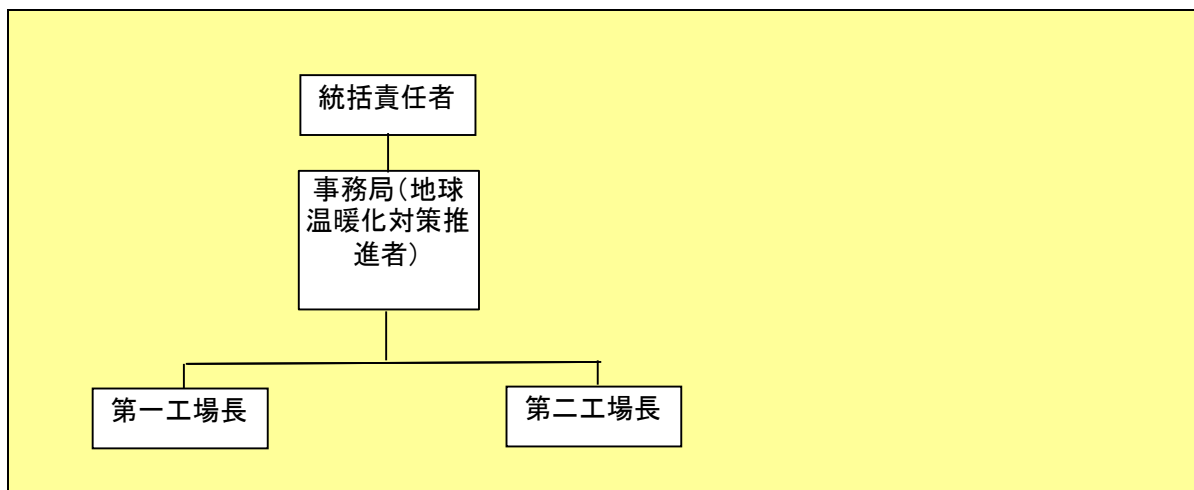
1) 地球温暖化防止

- ①二酸化炭素排出量の削減
- ②熱エネルギーの使用削減を目指し、蒸気エネルギーの放熱、漏洩の対策実施
- ③電気エネルギーの使用削減を目指します。

2) 廃棄物の排出抑制を行います。

3) リサイクルの推進を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,660	11,773			
その他ガス					
温室効果ガスの計	11,660	11,773			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	キサイフーズ工業株式会社 古宮プラント	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	正能3番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	造粒工場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	令和元年度の排出量原単位 [ ] を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	キサイフーズ工業株式会社 古宮プラント	加須市正能3番地8
2	ITK倉庫	加須市正能3番地10
3	入荷センター	加須市正能3番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	538	646			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		1,046	1,259			
前年度比 (%)		—	20.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,046	1,259			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—	-2.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		10.1	12.5			
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・売上金額の増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。
令和3年度 (2021年度)	・売上金額前年度比24%増、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量前年度比20%増
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	R1以前	R2	20.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外機・熱交換フィン部の洗浄	R1以前	R2	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外機・熱交換フィン部の洗浄	R3		1.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明へ	R4		8.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

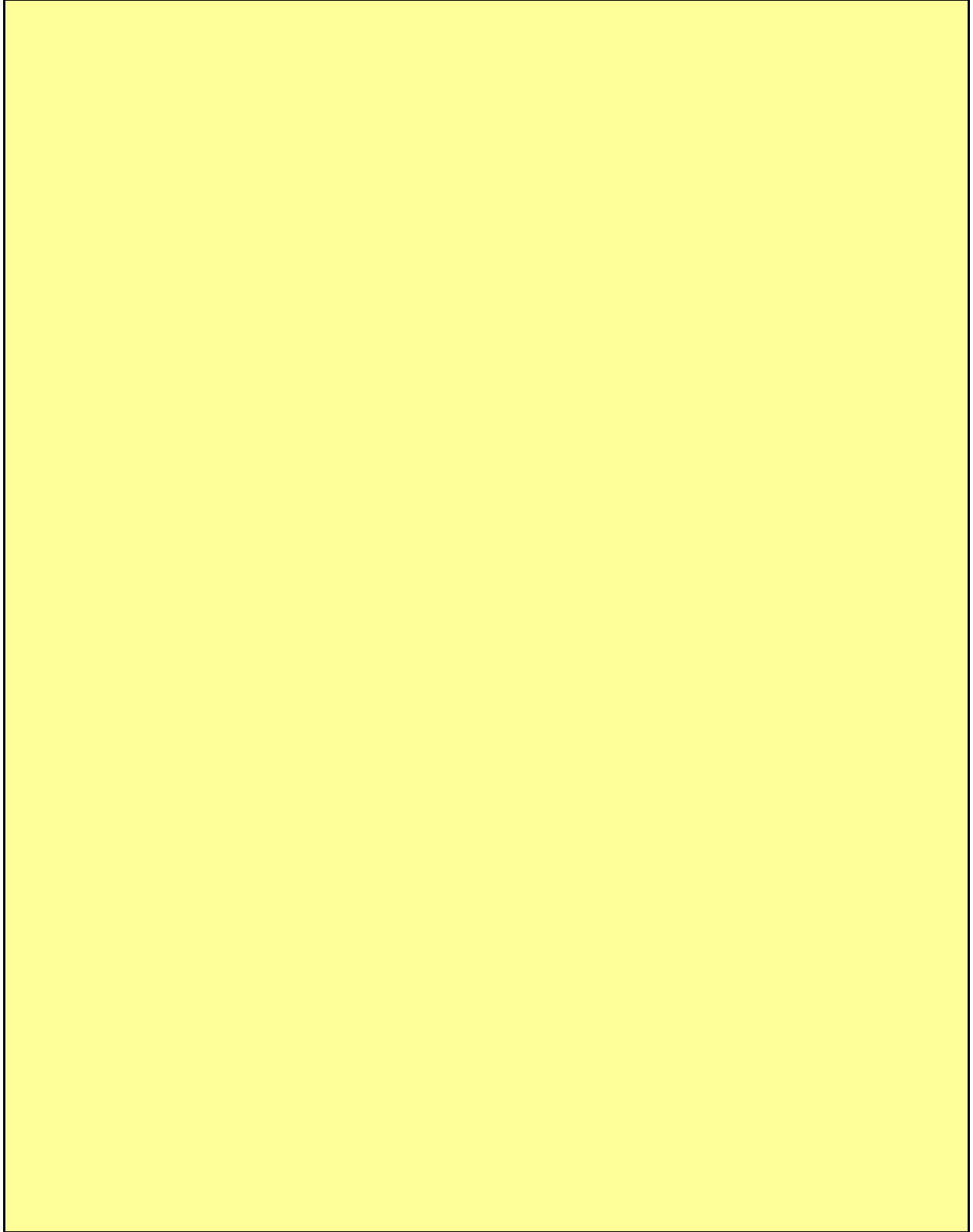


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キサイフーズ工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	戸崎308番地6	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,296	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	12,574	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,443	5,393			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	10,614	10,514			
前 年 度 比 ( % )	—	-0.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,614	10,514			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前 年 度 比 ( % )	—	8.4			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上金額が増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。</li> <li>・冷凍庫にリアルタイム監視及び省エネシステムを導入し、冷凍庫の運用方法を最適化させ電力量を抑えたことにより、排出量が減少した。</li> <li>・熱風炉の更新前後でガス使用量が-13~20%程度の効果を確認した。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上金額-8%減少に対し、エネルギー使用量は-0.9%であった。</li> <li>・冷凍庫にリアルタイム監視及び省エネシステムを導入し、冷凍庫の運用方法を最適化させ電力量を抑えたことにより、10t-CO<sub>2</sub>排出量が減少した。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,574	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,574	12,574	12,574	12,574	12,574	62,870	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							50,296
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							12,574
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,614	10,514				21,128	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	15.59%	16.38%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,960	2,060				4,020	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

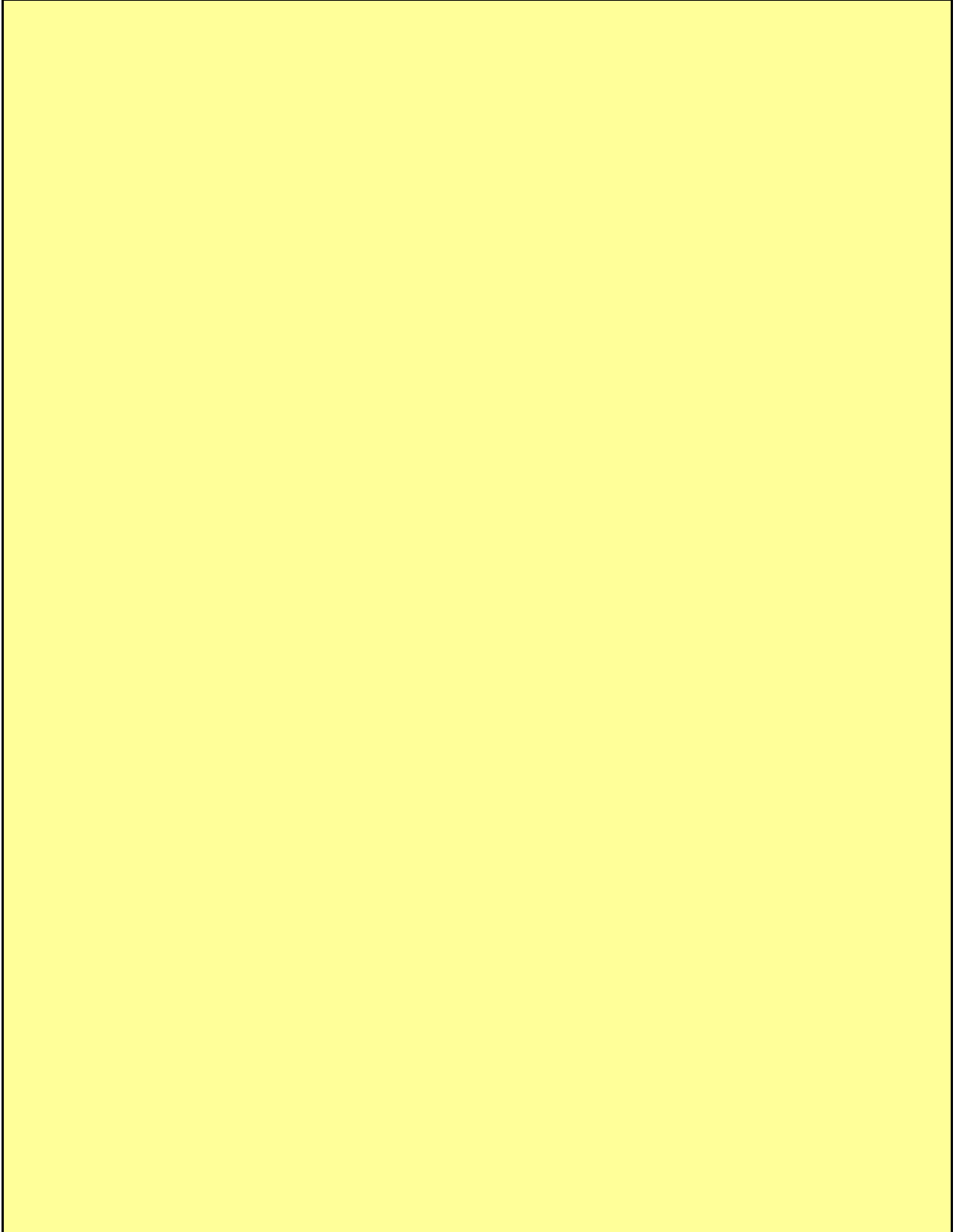
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	地球温暖化に関する推進組織の整備	R1以前	R2	
2	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	主要設備の定期点検<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	360700		ポンプ、ファン、ブローヤ、コンプレッサ等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリー漏れ点検と改善<第3計画も継続>	R1以前	R2	1.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を順次LED化	R1以前	R3	25.0
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場エアコンの高効率へ更新	R1以前	R3	
6	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全空調機の室内外洗浄	R1以前	R3	10.0
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第ボイラ9号機缶体交換	R3	R3	27.0
8	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	SD2号熱風炉更新	R1以前	R2	161.0
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機デフロスト頻度の適正化	R2	R3	10.0
10	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンプレッサ設定	R1以前	R2	55.0
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日新工業株式会社			
所在地	東京都足立区千住東2丁目23番地4号			
事業者番号	0280			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,196	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	製造品：アスファルトルーフィング、建築用防水材料		
	区分	企業		
	前年度	資本金	88	百万円
		従業員数	293	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028001	日新工業株式会社 埼玉工場	3,196
合 計			3,196

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日新工業(株) 埼玉工場 環境管理課
		所在地 1	埼玉県春日部市南栄町16番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後4時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

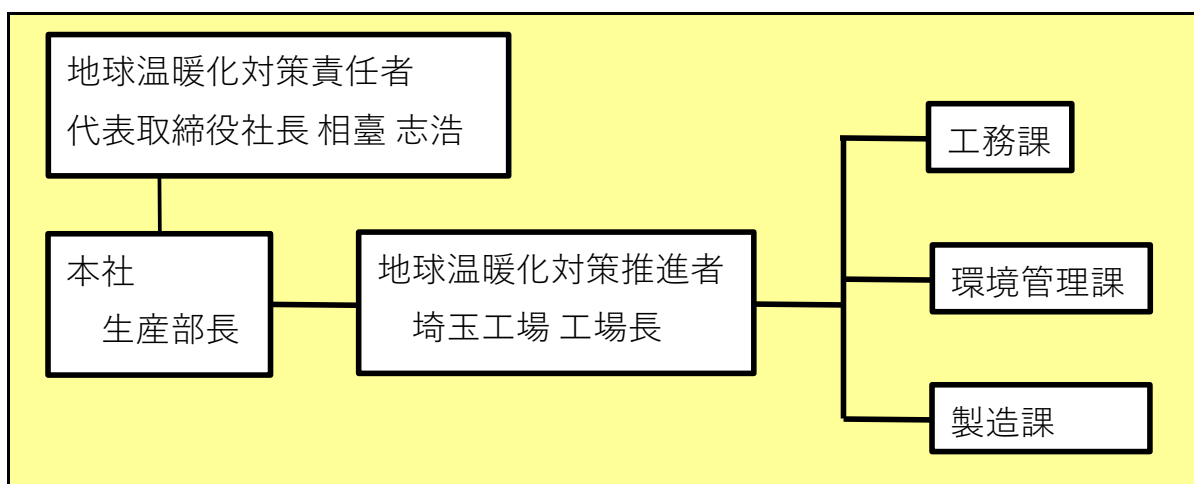
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理課	048-754-4151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念  
環境に配慮した地球に優しい工場づくりを目指し、社会に信頼され貢献できる企業として、社会的責任を果たす
2. 基本方針
  - (1) 法令遵守し法的要求事項を満足するよう最善をつくす。
  - (2) 常に省エネルギーを意識した行動。
  - (3) 有限の資源を節約する為、リサイクル原料を積極的に使用する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,667	6,756			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,667	6,756			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0280	事業所番号	028001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日新工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町16番地1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	主製品:アスファルトルーフィング <sup>®</sup> 、建築防水材料 従業員:118人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,242	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	6,043	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,155	3,196			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,667	6,756			
前年度比 (%)	—	1.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,667	6,756			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1421	0.1416			
前年度比 (%)	—	-0.4			
活動規模の指標	単位				
生産数量	t	46,907.00	47,711.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	床面積の減少：建物の解体による床面積の減少 コロナウイルス感染症拡大による生産数量の減少
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	昨年比べて需要の増加により生産数量が増えたため、co2排出量が増えました。 ただし、配管保温の徹底やLED照明の更新をおこなっているため、エネルギー原単位は微減したと考えられます。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,057	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	40,285
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						34,242
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						6,043
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,667	6,756				13,423
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	17.25%	16.15%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,390	1,301				2,691
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

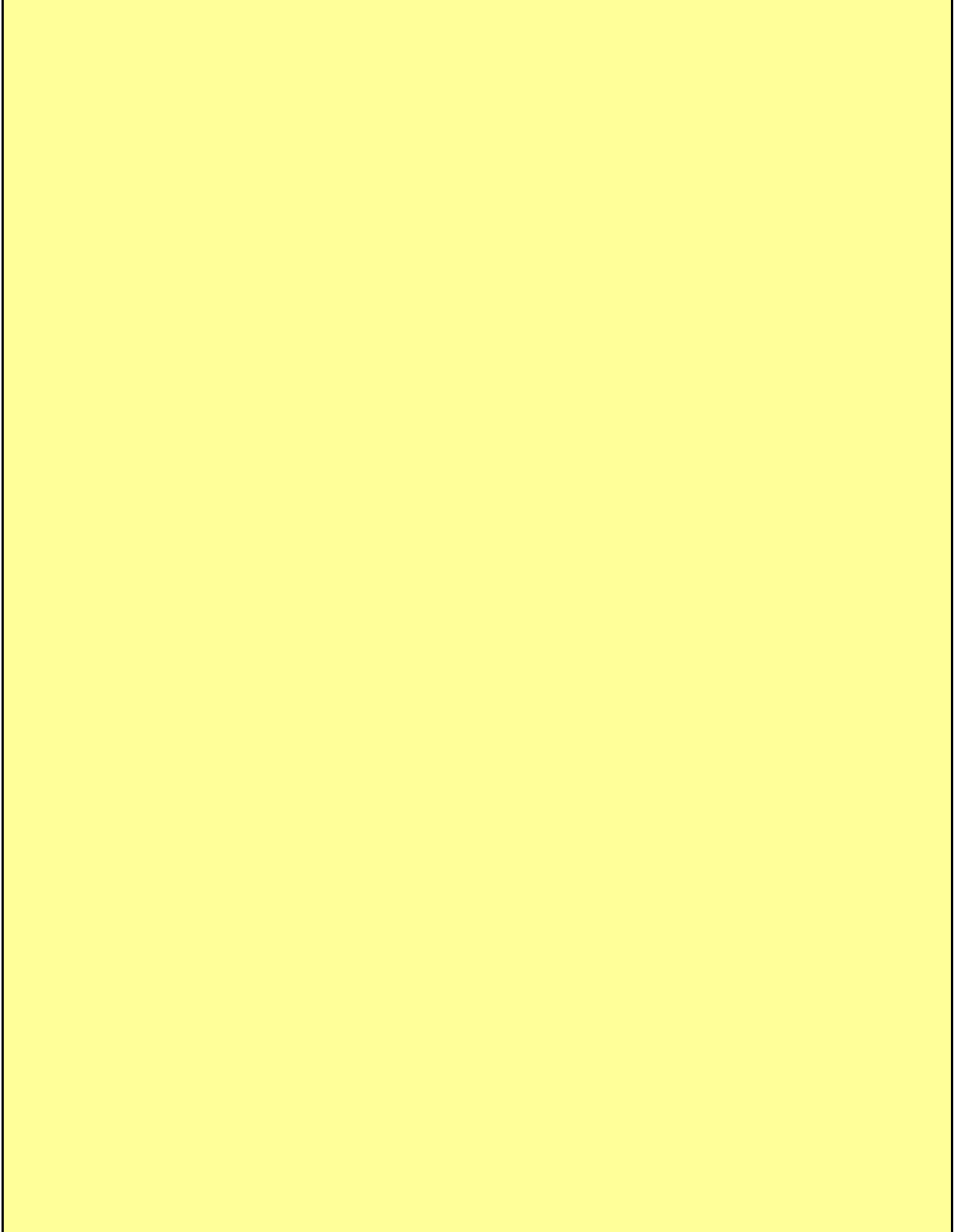
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	省エネ定期会議(毎月1回 エネサ-使用状況連絡) (品質管理委員会と同時)	R1以前	R1以前	
2	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	既設熱媒ホ-イラーの廃止、小型貫流熱媒ホ-イラー台数制御の導入(35万kcal/h 4基)	R1以前	R1以前	
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設熱媒配管の廃止、新規熱媒配管の設置	R1以前	R1以前	
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	I 課旧炉筒煙缶ホ-イラーの廃止、小型貫流スチームホ-イラーの導入(500kg/h 2基)	R1以前	R1以前	
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設スチーム配管の廃止、新規スチームホ-イラーの導入	R1以前	R1以前	
6	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	II 課旧炉筒煙缶ホ-イラーの廃止、小型貫流スチームホ-イラーの導入(1500kg/h 2基)	R1以前	R1以前	
7	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調油タンクの保温強化(3.5t 4基)	R1以前	R1以前	
8	490200		その他 49_その他の削減対策	ガソリンエンジンフォークリフトの廃止 ディーゼルエンジンフォークリフトの導入	R1以前	R1以前	
9	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管保温強化	R1以前	R1以前	
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化(平成28年, 29年, 30年, 31年, 令和1年, 令和2年, 令和3年, 令和4年)	R4		
11	400200		給湯設備 40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号機 チラー(冷却水循環装置)更新	R7以降		
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	2号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R4		
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2号機駆動変更 VSモーターからベクトルモーター	R4		
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	3号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R4		
15	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R5		

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ライフコーポレーション		
所在地	東京都台東区台東1-2-16		
事業者番号	0281		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,071	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	18,403	㎡	
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号 (中分類)	58		
事業活動の 概要	事業内容	食料品を中心に扱うスーパーマーケット。	
	区分	企業	
	前年度	資本金	10,004 百万円
		従業員数	30,247 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028100	ライフ吉川駅前店	2,772
B、C事業所			
C	028101	株式会社ライフコーポレーション 栗橋プロセスセンター	1,543
C	028102	株式会社ライフコーポレーション 加須プロセスセンター	1,756
合 計			6,071

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県内の各事業所 (10事業所)
		所在地 1	各事業所所在地による
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

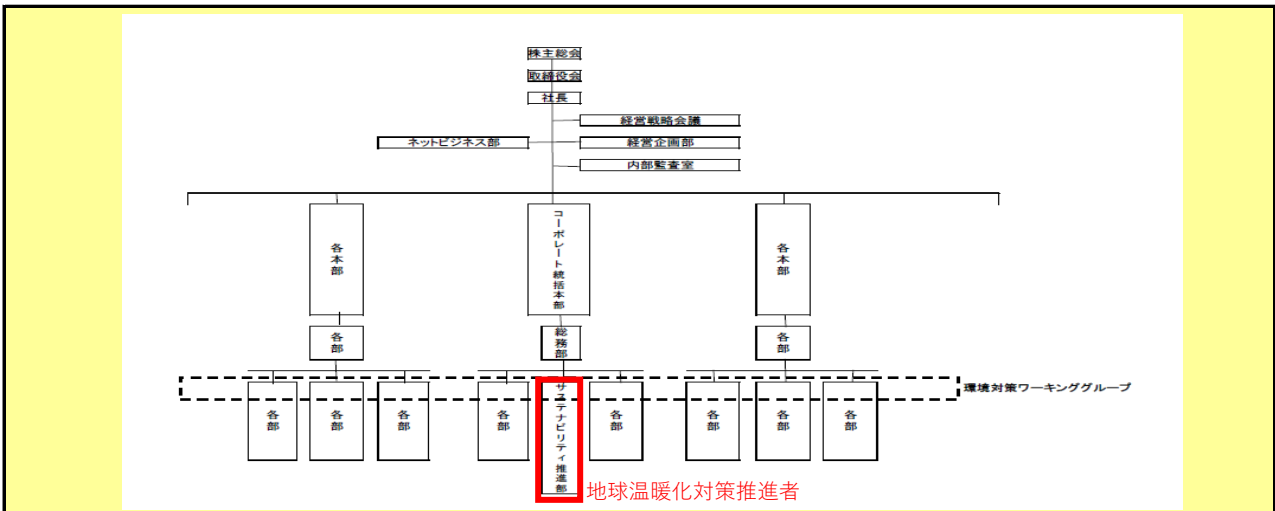
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	首都圏サステナビリティ推進部	03-5807-5468	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ、省資源に取り組み、平均毎年1%のCO<sub>2</sub>の排出量削減を目指す。  
 全社横断的な組織として環境対策ワーキンググループを設置、  
 サステナビリティ推進部の運営下で排出量削減等へ向けた全社横断的な施策を進める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14,514	12,308			
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,514	12,308			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ライフ吉川駅前店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	保1-13-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	【吉川駅前店】 事業内容：食料品を中心に扱うスーパーマーケット		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	7,616	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	32.5470	<small>t-CO<sub>2</sub>/百万円×営業時間h</small>
		基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲15%とします。					
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ライフ吉川駅前店	吉川市保1-13-3
2	ライフ指扇店	さいたま市西区大字指扇領別所355-1
3	ライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2
4	ライフ北越谷店	越谷市北越谷2-38-8
5	ライフ新座店	新座市栗原4-12-25
6	ライフ吉川栄町店	吉川市栄町797-1
7	ライフ毛呂山店	入間郡毛呂山町岩井西3-12-34
8	ライフ蕨駅前店	蕨市塚越 1-7-9
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,791	2,772			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,616	7,473	5,448			
前年度比 (%)		—	-27.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.9	28.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		7,473	5,448			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	32.5470	31.4137	23.3119			
前年度比 (%)		—	-25.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.5	28.4			
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	百万㎡×営業時間h	237.89	233.70			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	各店舗の従業員へ省エネ・節電の教育啓発による意識的な取り組みや、弊社プロセスセンターの活用推進による店内調理の簡素化により、A事業所にあたる店舗の排出量が1.9%削減できた。 また、照明を最新のLED機器へ変更を進めている。
令和3年度 (2021年度)	前年度の省エネ・節電への教育啓発により各店舗の意識が変わり、前年度比27.1%の削減になった。また、店舗負担軽減のためにプロセスセンター活用が進んだことも店舗排出量の削減につながった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗内運営体制整備と社内キャンペーン継続実施	R2	R2	6.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託継続	R2	R2	10.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの順次導入	R1以前	R1以前	6.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	FMマルチコントロールシステムの順次導入	R2	R2	16.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵冷凍設備の高効率機種への入替継続実施	R2	R2	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外や不要時間の消灯継続実施	R3	R3	3.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省エネモード設定継続実施	R3	R3	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時におけるLED照明への切替継続実施	R3	R3	3.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	蕨駅前店にて自家消費用として太陽光発電設備を設置。	R1以前	R1以前	66.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション 栗橋プロセスセンター		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	栗橋東六丁目18番1号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品を中心に扱うスーパーマーケットの畜産加工センター 従業員数：805人 延床面積：12,515.78㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,780	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,695	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,631	1,543			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,454	3,230			
前年度比 (%)	—	-6.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,454	3,230			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1166	0.1102			
前年度比 (%)	—	-5.5			
活動規模の指標					
出荷額	29,633.00	29,317.00			
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>店舗での作業効率化を図り首都圏124店舗の畜産加工を担っているため、年々出荷額が増加している(店舗数も年々増加している)。しかし、従業員へ省エネ・節電の教育啓発による意識的な取り組みや最新LED機器への変更などを行い、前年度より微減だが削減できた。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>トートボックスを洗浄する機械を21年8月に更新。洗浄したあとの乾燥する部分がブロワー式から回転式になったため重油の使用量削減に寄与。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,695	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,695	4,695	4,695	4,695	4,695	23,475
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,695
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,454	3,230				6,684
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.43%	31.20%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,241	1,465				2,706
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

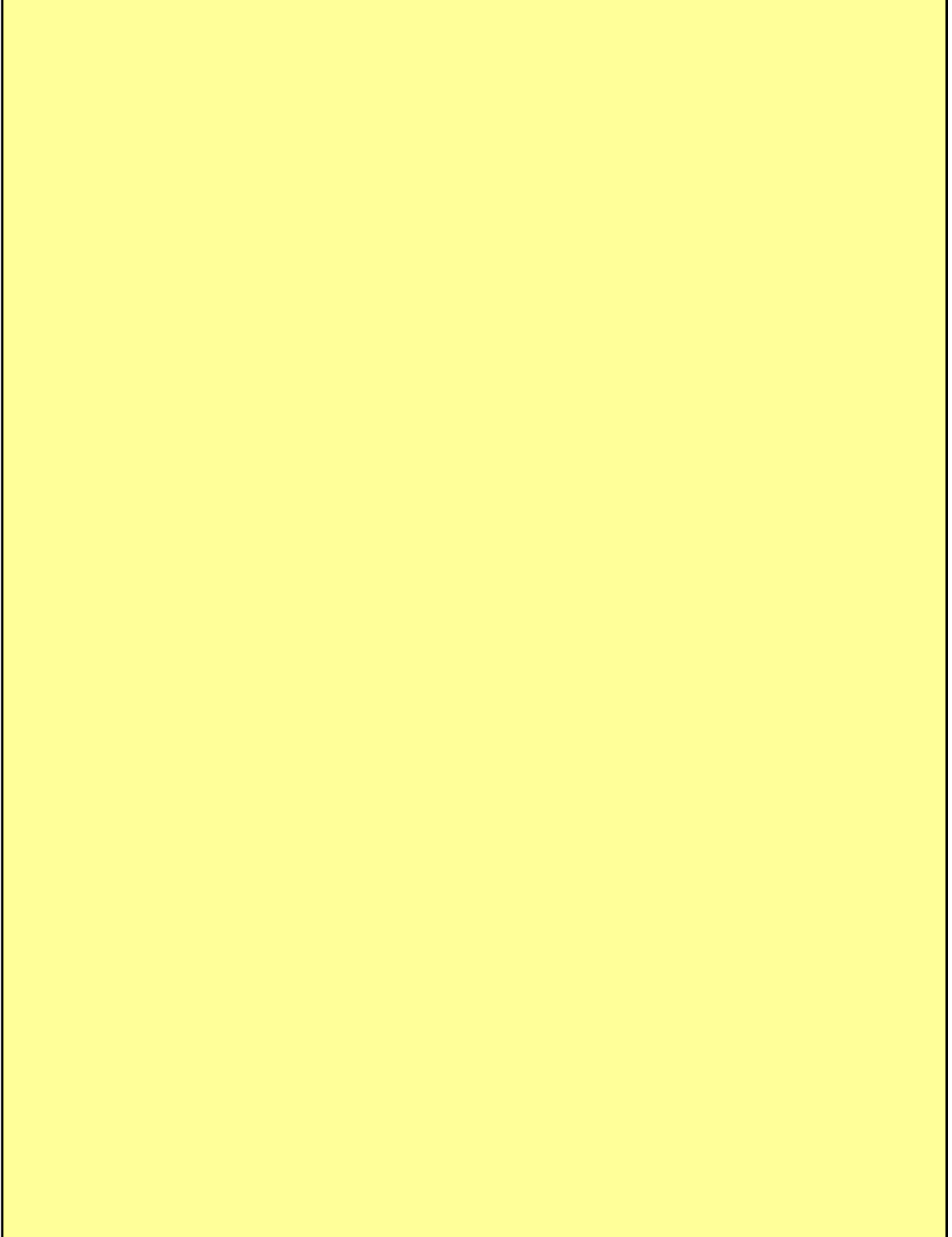
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	センター内運営体制整備と推進会議実施 第3計画期間も継続実施	R3	R3	6.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引 先への一括委託	R1以前	R1以前	10.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの導入 第3計画期間も継続実施	R3	R3	6.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	FMマルチコントロールシステムの導入 第3計画期間も継続実施	R3	R3	16.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温室温・冷房室温の緩和 第3計画期間も継続実施	R3	R3	16.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部空調機の高効率タイプへの入替え 第3計画期間も継続実施	R3	R3	80.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の順次入替え 第3計画期間も継続実施	R3	R3	6.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間照明の点灯エリアの削減 第3計画期間も継続実施	R3	R3	3.0
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの省エネモード設定 第3計画期間も継続実施	R3	R2	1.0
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	農産系統冷凍冷蔵庫の室内外機の更新	R2	R2	42.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備2台の薬品洗浄 (2021年度に実施予定)	R3	R3	8.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設Hf照明器具のLED化 すでに設置済みの箇所は第3計画期間中に新しいLEDに更新予定	R2	R3	93.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油の省エネ対策として、ボイラーに熱交換器を設置 (2021年度予定)	R3	R3	
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和	4	年度	事業者番号	0281	事業所番号	028102
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション 加須プロセスセンター		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新井新田字八幡脇107番5号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品を中心に扱うスーパーマーケットの水産・農産加工センター 従業員数：人 延床面積：8,903㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2～5年度は削減計画期間の平均削減率を6%以上とし、令和6年度は13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,691	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	1,334	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,745	1,756			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,587	3,630			
前年度比 (%)	—	1.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,587	3,630			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2331	0.2289			
前年度比 (%)	—	-1.8			
活動規模の指標					
出荷額	15,391.00	15,855.00			
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	店舗での作業効率化を図り首都圏124店舗の水産・農産加工を担っているため、年々出荷額が増加しておりその分温室効果ガス排出量も増加している（店舗数も年々増加している）。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	空調設備が老朽化したことによる、消費電力の増加によりCO <sub>2</sub> 排出量の増加。2022年度に見直し予定。 また、店舗負担軽減のためプロセスセンターでの加工が増加したこともCO <sub>2</sub> 排出量増加に影響。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,605	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,605	3,605	3,605	3,605	3,605	18,025
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						16,691
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						1,334
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,587	3,630				7,217
	削減率 (F = (A - E) / A)	0.50%	-0.69%				-
	排出削減量 (G = A - E)	18	-25				-7
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷凍冷蔵用空調システムのデフロスト回数減及び夜間にデフロストが入るよう制御変更	R1以前	R1以前	6.0
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵用空調室外機に遮光シート設置 第3計画期間も継続実施	R3	R3	3.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	汚泥脱水機の運転を昼間から夜間帯に変更	R1以前	R1以前	1.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室外機散水による効率改善 第3計画期間も継続実施	R3	R3	3.0
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	パソコンの省エネモード設定	R3	R3	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間照明の点灯エリアの削減	R3	R3	3.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	温室温・冷房室温の緩和	R3	R3	16.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 徳田練磨工作所			
所在地	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原138-8			
事業者番号	0282			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,781	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品		
	区分	企業		
	前年度	資本金	37	百万円
		従業員数	75	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028200	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	23
B、C事業所			
C	028201	株式会社徳田練磨工作所 本社・熊谷工場	1,758
合 計			1,781

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)徳田練磨工作所 本社工場事務所
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原138-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (土・日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

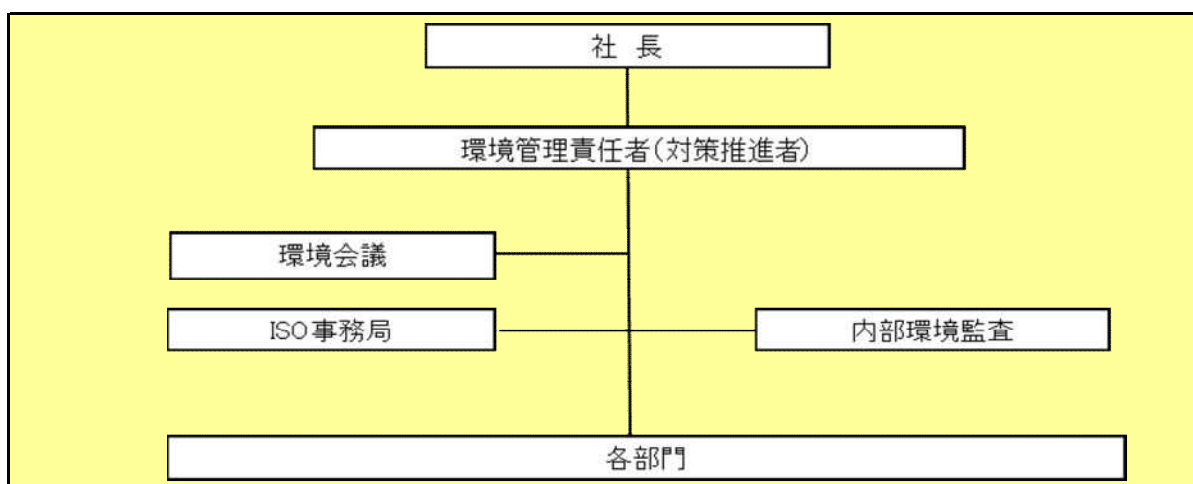
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)徳田練磨工作所ISO事務局	048-578-5497	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境理念：  
世界のモータリゼーションの一翼をになう企業として「おもいやり、人に、自然に、環境に」をスローガンに地球との共生をはかり、事業活動全般において地域、地球環境の保全及び汚染防止に積極的に取り組み、環境経営を継続的に推進します。
2. 環境方針：  
①事業活動においてISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保全・汚染の予防に努め、継続的に改善する。  
②当社の環境側面に適用可能な国際的環境規制並びに国・地方自治体の法令・条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。  
③「環境方針」に整合した環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの適切性、妥当性及び有効性を確実にするために定期的に見直しを行う。  
④製品の受注から出荷に至る全ての企業活動において、環境パフォーマンスの向上のため重点項目を定め改善活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,990	3,466			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,990	3,466			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和	4	年度	事業者番号	0282	事業所番号	028200
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88-36	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	主な製品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品の製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	47	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	令和元年度の排出量47t-CO <sub>2</sub> を基準として令和6年度末までに2%以上削減する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	東松山市新郷88-36
2	株式会社 徳田練磨工作所 三ヶ尻工場	熊谷市三ヶ尻3351番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23	23			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	47	49	48			
前年度比 (%)		—	-2.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-4.3	-2.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		49	48			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0123	0.0181			
前年度比 (%)		—	46.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
出庫数量	t/年	3,976.00	2,657.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	環境変化（コロナ過）により、令和元年度と比較して令和2年度は在庫量は減少したが、社内での少ロット材料の工場内作業が冬季のタイミングだった為、暖房用灯油の使用が多くなりCO <sub>2</sub> 排出量が2t-CO <sub>2</sub> 増加した。
令和3年度 (2021年度)	環境変化（コロナ過）により、前年度と比較して一部業容に変化があり、生産数量が減少した。灯油の使用量も工程見直しにて減少した為、CO <sub>2</sub> 排出量が1t-CO <sub>2</sub> が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

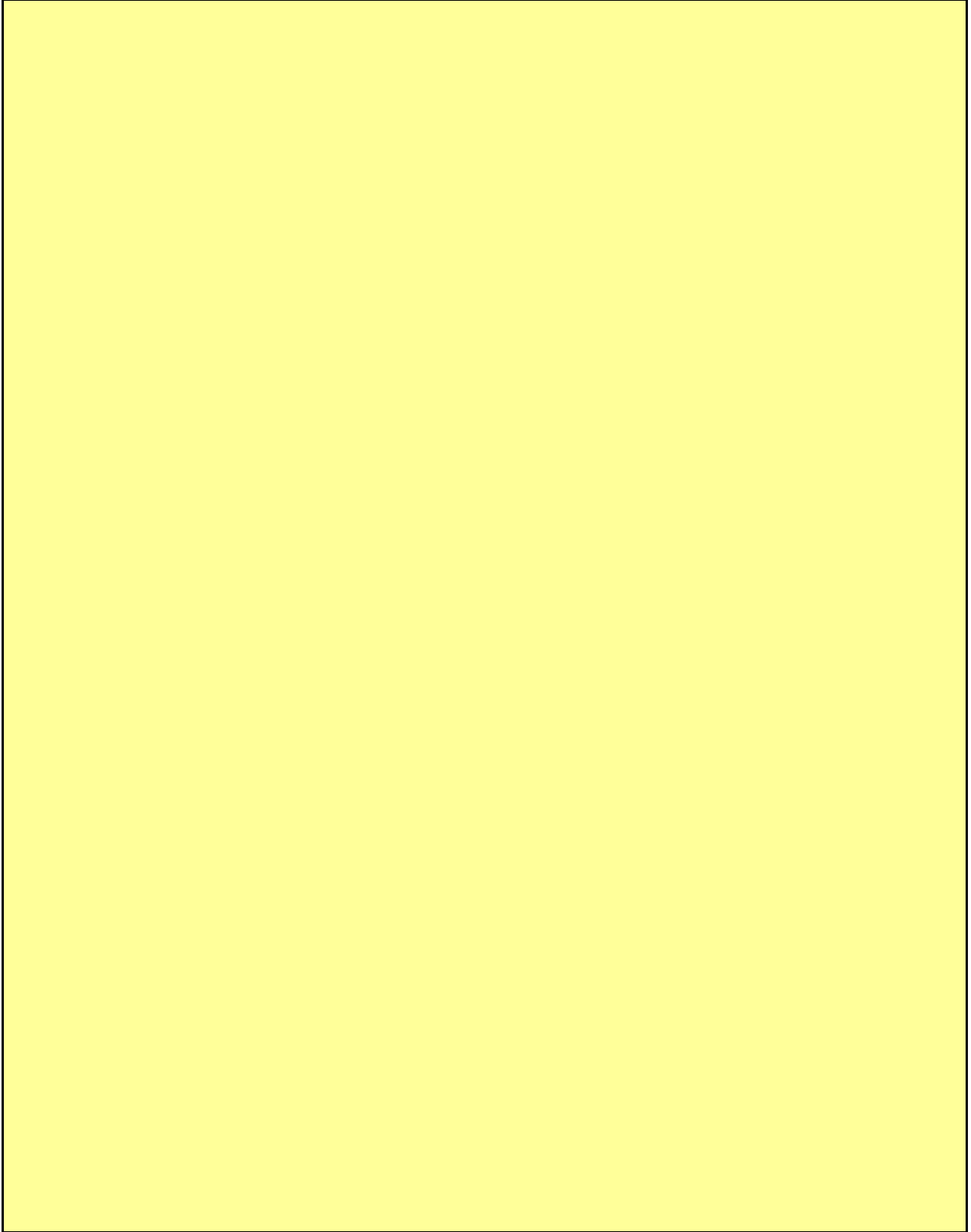
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	天井クレーンの定期メンテナンス 第3計画期間継続実施中		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定の変更 第3計画期間継続実施中		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯 第3計画期間継続実施中		R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ対応のエアコン更新	R4		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社徳田練磨工作所 本社・熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原138番地8	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,677	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	3,473	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,512	1,758			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,941	3,418			
前年度比 (%)	—	16.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,941	3,418			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1093	0.1071			
前年度比 (%)	—	-2.0			
活動規模の指標	単位				
販売量	t/年	26,914.00	31,920.00		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	環境変化（コロナ過）により、生産数（受注数）量減でのCO2排出量の大幅減
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	環境変化（コロナ過）も落ち着き、生産量もコロナ前までは回復しないが、前年度よりは増となり、CO2排出量の増加となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,630	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	23,150
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,677
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,473
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,941	3,418				6,359
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.48%	26.18%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,689	1,212				2,901
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

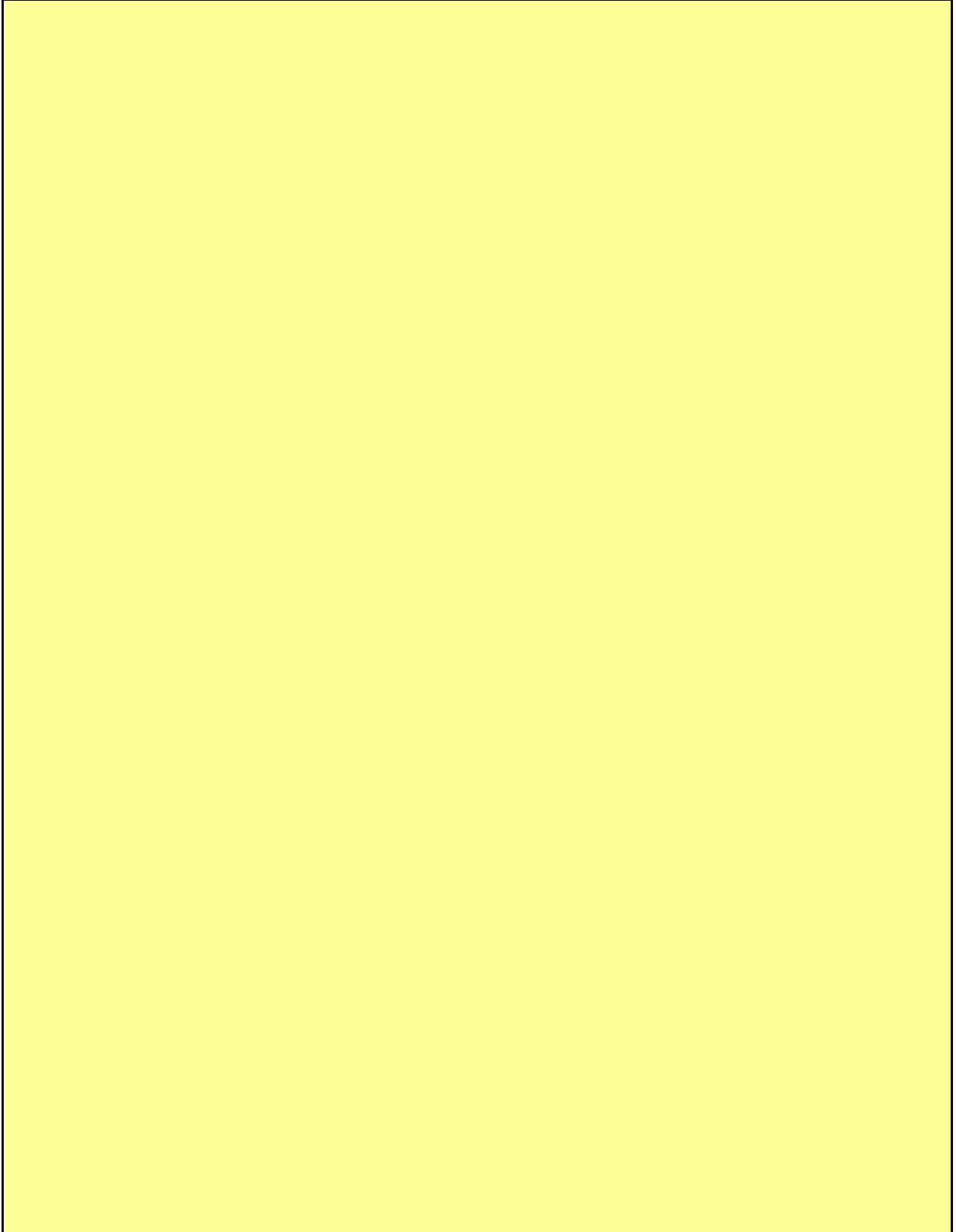
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトディーゼル車の減車	R2	R2	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具のLED化切替推進	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、 コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	排気ファン省エネモーター更新	R4		
4	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製造他機種分散による効率UP	R4		
5	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	設定温度変更による使用量削減	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富安金属印刷株式会社			
所在地	埼玉県草加市苗塚町577番地			
事業者番号	0283			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,181	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ブリキ板その他金属印刷，製版， その他附帯事業		
	区分	企業		
	前 年度	資本金	100	百万円
		従業員数	251	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028301	富安金属印刷株式会社 本社工場	5,181
合 計			5,181

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 富安金属印刷株式会社 本社工場
		所在地 1 埼玉県草加市苗塚町577番地
		閲覧可能時間 1 休業日を除いた午前8時～午後5時の間（昼休みは除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

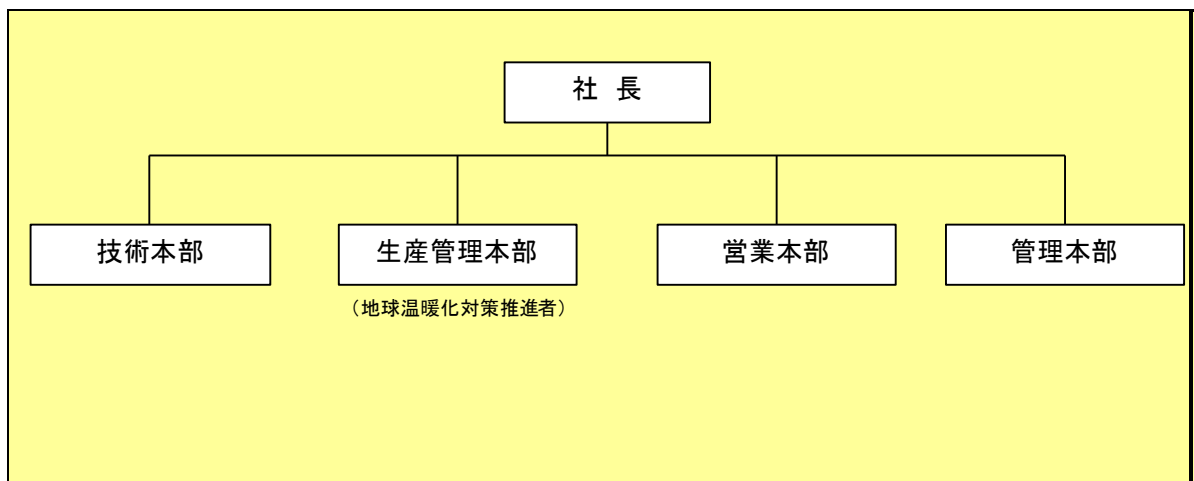
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	048-925-1581	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・富安金属印刷株式会社は「よりよい物を更により良く」の品質方針に基づきモノ造りを通じて、社会に貢献します。
- ・関連する法令等を遵守します。
- ・適切な処理及び有効な設備の導入により、省資源、省エネルギーに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,791	10,067			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,791	10,067			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0283	事業所番号	028301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富安金属印刷株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	苗塚町577番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:ブリキ板その他金属印刷、製版等 従業員数:125名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,152	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	9,788	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,038	5,181			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	9,791	10,067			
前年度比 (%)	—	2.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,791	10,067			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0769	0.0745			
前年度比 (%)	—	-3.1			
活動規模の指標	単位				
生産量	千枚/年	127,338.00	135,153.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和1年度と比較して令和2年度は、新型コロナの影響により5月頃から受注量が激減し、5日間程度休業もした。秋頃から受注量も回復してきたが、上期の落ち込みを挽回するまではいかず前年度比▲8%の生産量となった。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度と比較して令和3年度は、新型コロナの影響も多少はあったが受注量も戻ってきたため昨年度よりも排出量が増えた。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,788	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,788	9,788	9,788	9,788	9,788	48,940	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							39,152
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							9,788
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,791	10,067				19,858	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	-0.03%	-2.85%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	-3	-279				-282	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

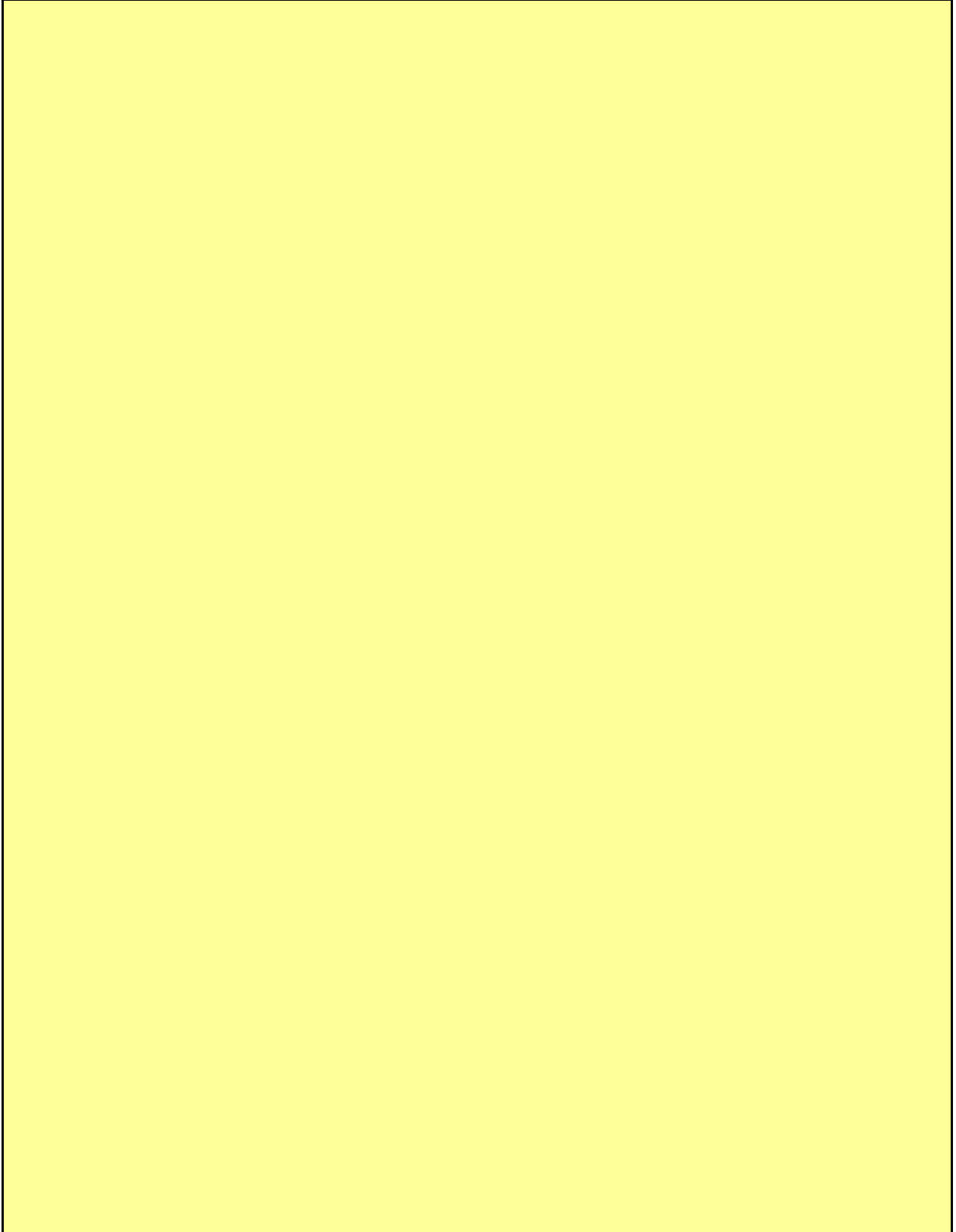
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズの実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風発生炉の囲い (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機室外機への直射光遮蔽 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調運転温度夏冬省エネ設定 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟・事務所棟 LED照明設備更新	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リテラ			
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2703番地			
事業者番号	0284			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,887	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	270	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028400	株式会社リテラ 秩父第二工場	174
B、C事業所			
C	028401	株式会社リテラ 秩父第一工場	3,294
C	028402	株式会社リテラ 両神工場	1,419
合 計			4,887

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.reterra.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

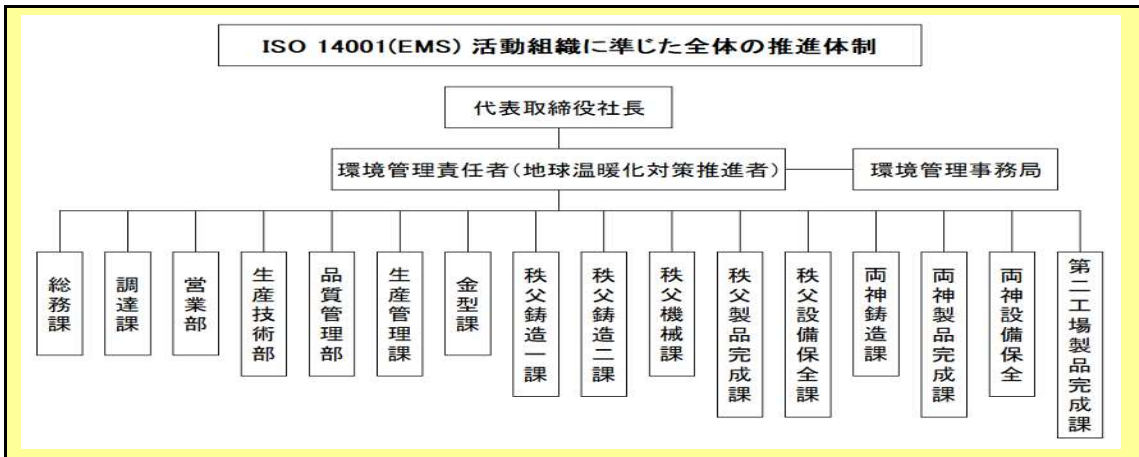
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境ISO事務局	0494-62-3125	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社リテラは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保護と環境に係わる社会貢献をめざした企業活動を推進致します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,801	10,466			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,801	10,466			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リテラ 秩父第二工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘29-2番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	440	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.5570	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	第2計画期間 H28～31年度の平均排出量440t-CO <sub>2</sub> (H28:386t H29:502t H30:476t H31:397t)に対し R6年度末までに5%以上削減する。又、原単位(生産重量)についてはH31年度(397t-CO <sub>2</sub> /712.729t=0.5570)に対し R6年度末までに5%以上削減する。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	第3計画期間 R2～6年度の平均排出量に対し、R11年度末までに10%以上削減する。又、原単位(生産重量)についても R11年度末までに10%以上削減する。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リテラ 秩父第二工場	秩父市みどりが丘29-2番地
2	株式会社リテラ 本社棟	秩父郡小鹿野町両神薄2703番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	136	174			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	440	278	350			
前年度比 (%)		—	25.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		36.8	20.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		278	350			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5570	0.6527	0.3254			
前年度比 (%)		—	-50.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-17.2	41.6			
活動規模の指標単単位						
熱処理生産重量	t/年	425.90	1,075.56			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度：397t-CO <sub>2</sub> 2020年度：278t-CO <sub>2</sub> 30%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。伴いCO <sub>2</sub> 排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	2020年度：278t-CO <sub>2</sub> 2021年度：350t-CO <sub>2</sub> 26%増加 受注生産量が増加した為エネルギー使用量が増加。伴いCO <sub>2</sub> 排出量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

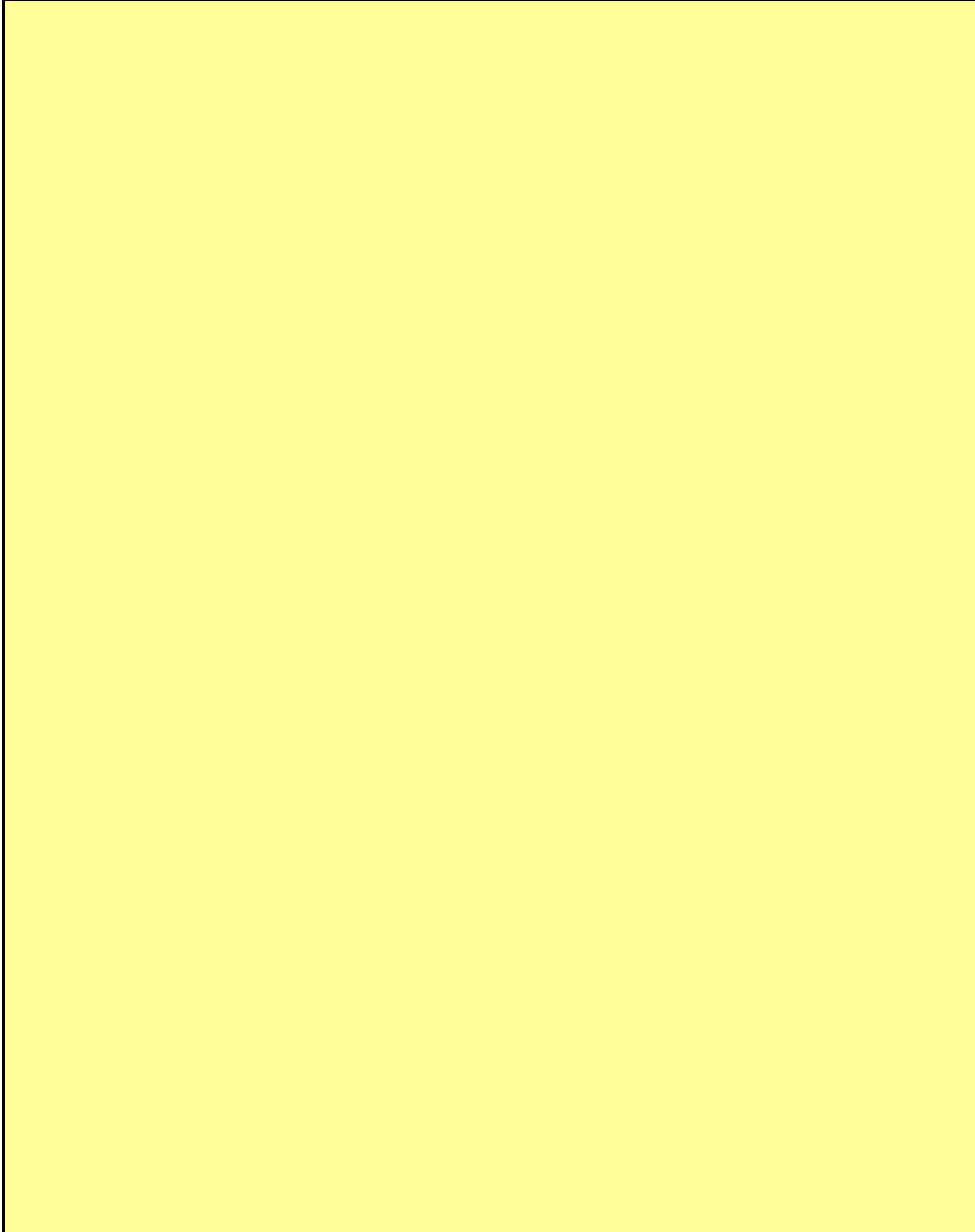
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第二工場:天井照明(LED)の点灯管理 * 未作業時 不要カ所の消灯	R3	R3	1.0
2	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	第二工場:熱処理槽不稼働時のボイラー停 止	R3	R3	1.0
3	330200	空調設備 ・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	第二工場:事務所食堂エアコン 定期フィルター清掃	R3	R3	0.1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第二工場:事務所食堂照明 未使用時 不要カ所の消灯	R3	R3	0.1
5							
6	130200	空調設備 ・換気設備	13_空調設備の 効率管理	本社棟:事務所食堂エアコン 定期フィルター清掃	R3	R3	0.2
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	本社棟:事務所食堂照明 未使用時 不要カ所の消灯	R3	R3	0.5
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	本社棟:金型課天井照明(メタルハライド 灯)のLED化	R4		4.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ 秩父第一工場		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘9番地	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(9,127t-CO <sub>2</sub> 年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,508	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,127	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(9,127t-CO <sub>2</sub> 年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,745	3,294			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,886	7,059			
前 年 度 比 ( % )	—	19.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,886	7,059			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.6245	1.6723			
前 年 度 比 ( % )	—	2.9			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	3,623.27	4,221.12		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度：6,457t-CO <sub>2</sub> 2020年度：5,886t-CO <sub>2</sub> 9%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。に伴いCO <sub>2</sub> 排出量も減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度：5,886t-CO <sub>2</sub> 2021年度：7,059t-CO <sub>2</sub> 20%増加 受注生産量が増加した為エネルギー使用量が増加。に伴いCO <sub>2</sub> 排出量も増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,127	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127	45,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						36,508
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						9,127
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,886	7,059				12,945
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	35.51%	22.66%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,241	2,068				5,309
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称				
1	310400	一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理(継続)	R3	R3	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー吐出圧力」監視システムによる管理(週末コンプレッサー停止)	R3	R3	44.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・・工場全体電力の約9%削減(継続)	R3	R3	162.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・16号炉	R4		20.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	吐出圧力低下コンプレッサー更新・・・4号機	R4		5.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	NC旋盤更新(高効率モーター採用)1号機、2号機	R4		4.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・18号炉	R4		33.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・15号炉	R3	R3	46.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の補修・・・11号炉	R4		92.0
10	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L3棟(天上360w水銀灯5灯)のLED更新	R3	R3	2.0
11	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L4棟(天上360w水銀灯70灯)のLED更新	R3	R3	35.0
12	490200	その他 49_その他の削減対策	エアリーク点検3回/年	R3	R3	2.0
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の補修・・・6号炉	R4		18.0
14	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の補修・・・9号炉	R4		19.0
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の更新・・・10号炉	R4		18.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

平成28年に6台のコンプレッサーに「吐出量計・電力量計」を設置して社内ネットワークシステムで常時エネルギーが管理できる機能を開発して各コンプレッサーの効率を監視している。工場内にはLPGを熱源としたアルミ鋳造用の溶解炉を15台保有しているが、経年劣化・老朽等により燃焼効率の悪化設備を「更新」又は「壁面補修」等を順次おこない「エネルギー使用の効率化」を推進している。令和3年度は 3台の溶解炉を補修して燃焼効率を向上させた。尚、受注量（生産量）増加の影響により設備稼働、エネルギー使用量が増加してCO2排出量が増加した。

令和 4 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ 両神工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	両神薄2703番地	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,100t-CO <sub>2</sub> 年)に対し、R2～R4年の平均削減率を6%以上とする。R5～R6年度の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,256	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,244	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,100t-CO <sub>2</sub> 年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,220	1,419			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,637	3,057			
前年度比 (%)	—	15.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,637	3,057			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.3903	2.0344			
前年度比 (%)	—	46.3			
活動規模の指標					
生産量	1,896.76	1,502.62			
単位	t/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度：3,955t-CO <sub>2</sub> 2020年度：2,637t-CO <sub>2</sub> 33%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。伴いCO <sub>2</sub> 排出量も減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2020年度：2,637t-CO <sub>2</sub> 2021年度：3,057t-CO <sub>2</sub> 16%増加 受注生産量は減少したが、2021年10月に鋳造～熱処理加工ラインを新設稼働している為、電力の消費量が増加。伴い、CO <sub>2</sub> 排出量も増加した。 *熱処理加工ライン電力の消費量（約98kwh）					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,100	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	25,500
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,256
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						2,244
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,637	3,057				5,694
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.29%	40.06%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,463	2,043				4,506
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	区 分 名 称					
							大 区 分
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理(継続)	R3	R3	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー週末停止	R3	R3	15.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・工場全体電力の約9%削減(継続)	R3	R3	63.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造旧棟(天上360w水銀灯25灯)のLED更新	R2	R2	14.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備 溶解保持炉の更新・12号炉	R2	R2	20.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備 溶解保持炉の更新・25号炉	R4		55.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	検査エリア(40w蛍光灯)のLED更新	R4		1.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	エアリーク点検3回/年	R3	R3	1.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造新棟(天上360w水銀灯20灯)のLED更新	R4		9.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備 溶解保持炉の更新・5号炉	R4		50.0
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造機の更新(高効率モーター)5号機	R4		5.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	キャノピー倉庫LED更新(10灯)	R5		1.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	吐出圧力低下コンプレッサー更新・6号機	R4		5.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年度から生産量が増加してエネルギー使用量が1,500kLを超えた為、平成30年度から「事業所C」での報告となり4年が経過した。エネルギー削減に対して多種の省エネ施策を行ない効果を確認しているが、昨年度は加工ラインの新設により電力の使用量が増加してCO2排出量が増加した。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝日工業株式会社			
所在地	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222			
事業者番号	0285			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	74,642	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の概要	事業内容	鉄鋼事業、ねじ筋鉄筋事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,190	百万円
		従業員数	287	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028501	朝日工業株式会社 埼玉事業所	74,642
合 計			74,642

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.asahi-kg.co.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	朝日工業株式会社 埼玉事業所
		所在地 1	埼玉県児玉郡神川町渡瀬2 2 2番地
		閲覧可能時間 1	AM10:00~11:30、PM1:00~4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全管理室	0274-52-2715	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

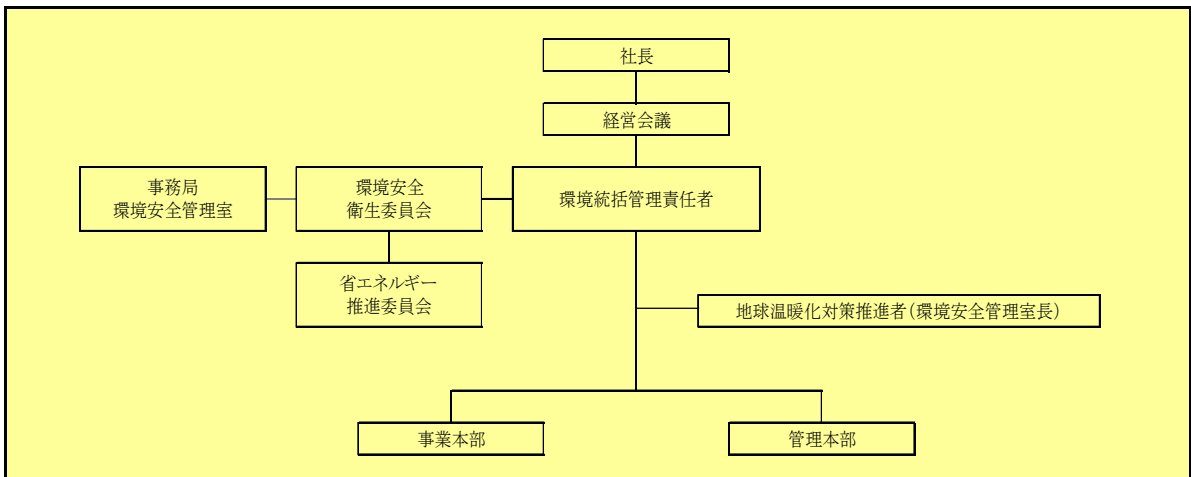
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[経営理念]  
 誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。  
 良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

[CSR指針]  
 社会へ貢献、感謝、恩返しを大切にします。

[環境指針]  
 環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	138,017	146,946			
その他ガス					
温室効果ガスの計	138,017	146,946			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0285	事業所番号	028501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝日工業株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字渡瀬222番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、計画期間の削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	910,848	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	227,712	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	70,105	74,642			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	138,017	146,946			
前 年 度 比 ( % )	—	6.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	138,017	146,946			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4251	0.4182			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	324,664.00	351,357.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産数量の減少および電気炉助燃バーナーの更新により生産性が向上しCO<sub>2</sub>排出量が減少          従来：酸素バーナーのみ          更新後：酸素バーナー+二次燃焼ランス搭載          ※原料スクラップ等から発生する未燃ガスを二次燃焼ランスから供給する酸素により完全燃させることで電力削減 (CO<sub>2</sub>排出量削減) に寄与          床面積：肥料製品出荷事務所 (2棟) 新設39.24m<sup>2</sup></p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産数量の増加によりCO<sub>2</sub>排出量が増加          2021年度鉄鋼生産量：349,622t          2020年度鉄鋼生産量：322,760t          (差異：+26,862t)</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	227,712	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	227,712	227,712	227,712	227,712	227,712	1,138,560	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							910,848
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							227,712
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	138,017	146,946				284,963	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.39%	35.47%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	89,695	80,766				170,461	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

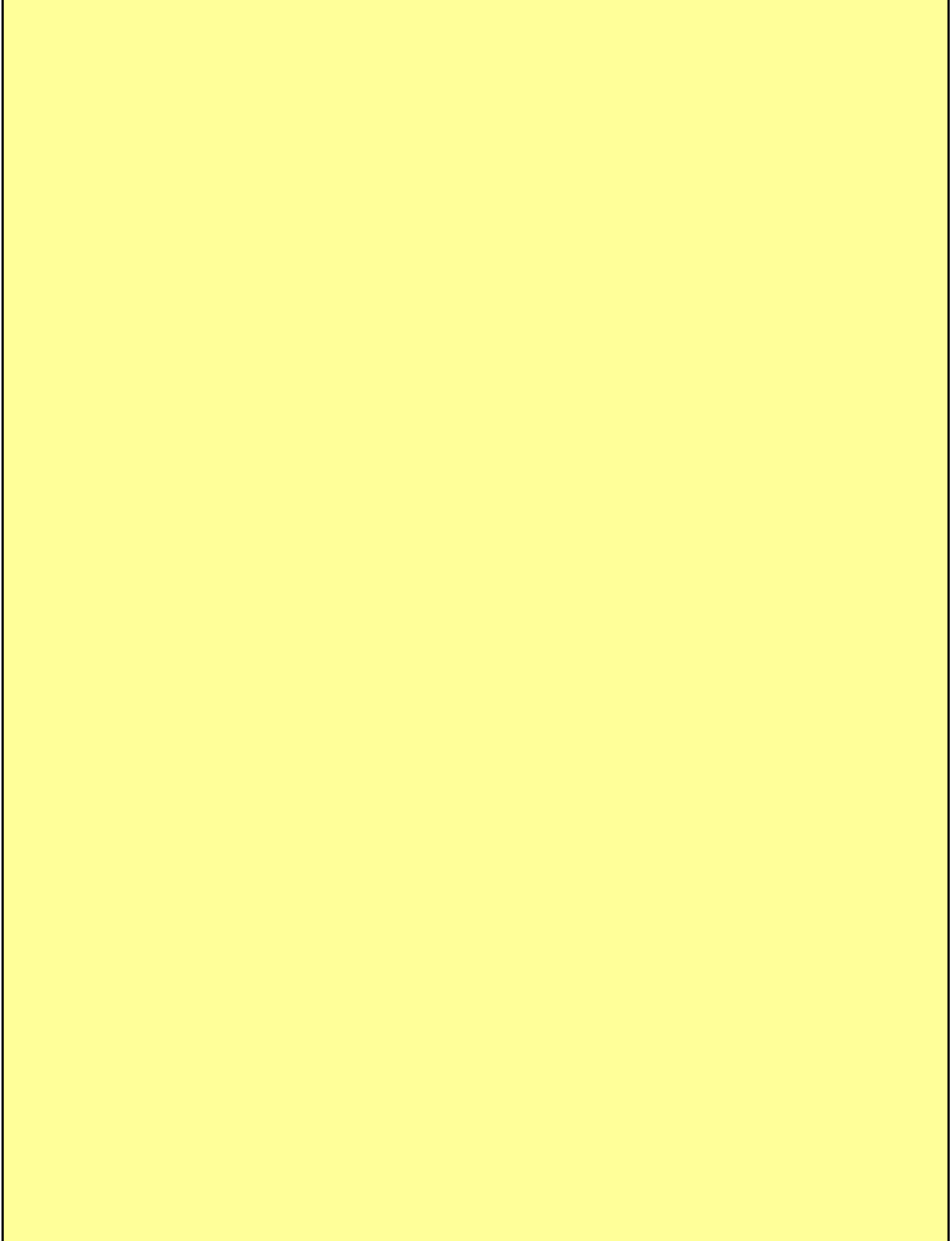
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	圧延加熱炉のリジェネレーティブバーナーの運用	R1以前	R1以前	5,955.0
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	429.0
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	1,080.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	酸素、カーボンの吹込み調整を行い、電気炉内温度上昇による電力削減	R1以前	R1以前	505.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉の助燃バーナー更新による削減	R1以前	R1以前	1,131.0
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	341.0
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	電気炉の助燃バーナーの適正管理による削減	R1以前	R1以前	630.0
8	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	1,261.0
9	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラップ原料等より発生する一酸化炭素ガスの完全燃焼熱による電力削減	R2	R2	830.0
10	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	圧延機入替作業時の使用機器更新による電力および燃料削減	R3	R3	235.0
11	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コールドシャー更新による電力ロス削減、および低温圧延による燃料削減	R4		496.0
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱マテリアル株式会社			
所在地	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号			
事業者番号	0286			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,727	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	① 銅地金、銅加工品の製造 ② 超硬工具、超精密加工工具の製造 ③ 半導体の基礎部材や周辺材料、電子部品等の製造		
	区分			
	前年度	資本金	119,457	百万円
		従業員数	6,675	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028600	さいたま総合事務所	2,727
B、C事業所			
合 計			2,727

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 三菱マテリアル株式会社 さいたま総合事務所
		所在地 1 埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-600
		閲覧可能時間 1 9:00~16:30（土・日・祝日除く）
		閲覧場所 2 三菱マテリアル株式会社 セラミックス工場
		所在地 2 埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
		閲覧可能時間 2 9:00~16:30（土・日・祝日除く）
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さいたま総合事務所 総務課	048-641-5111	
2	セラミックス工場 生産技術室	0494-23-7111	
3			

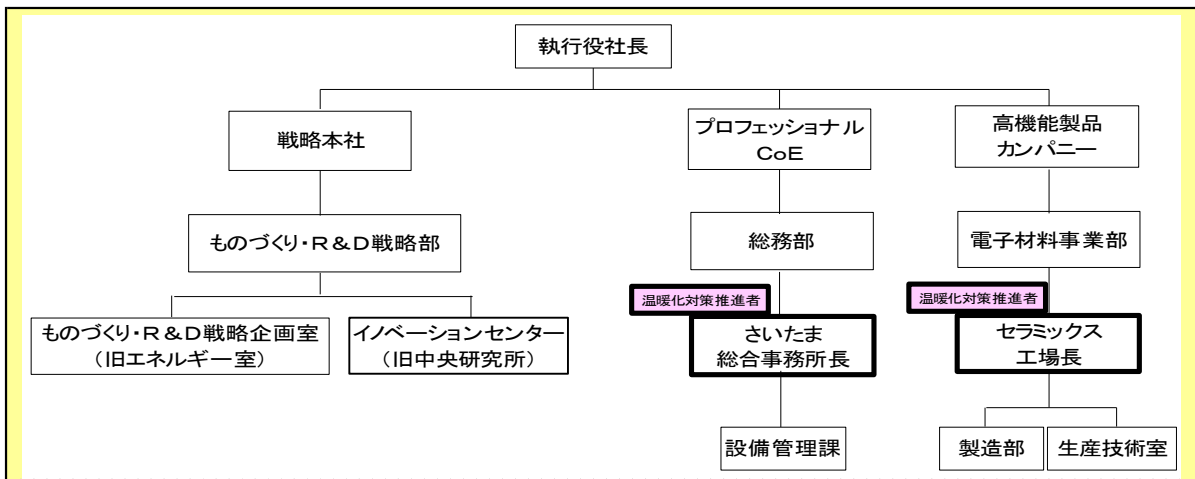
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社グループは、温室効果ガス排出量を2030年度までに47%削減（2013年度比）、2045年度までに実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指す。



3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,248	4,669			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,248	4,669			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0286	事業所番号	028600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま総合事務所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	北袋町1-600	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：金属材料開発、本社機能の一部、電子部品製造</li> <li>・従業員数：3事業所合計 839名</li> <li>・敷地面積：3事業所合計 120,310㎡</li> </ul>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0426 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和元年度の原単位(0.0426t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として、原単位を毎年1%ずつ改善する。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま総合事務所	さいたま市大宮区北袋町1-600
2	イノベーションセンター (旧 中央研究所) 北本支所	北本市下石戸7-147
3	セラミックス工場	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,675	2,727			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	5,248	4,669			
	前年度比 (%)	—	-11.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,248	4,669			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0426	0.0436	0.0388		
	前年度比 (%)	—	-11.0			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-2.4	8.9			
活動規模の指標	単 位	120,309.91	120,309.91			
	床面積	m <sup>2</sup>				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記理由により、全体としてCO<sub>2</sub>排出量原単位が前年比2.4%増加した。</p> <p>【さいたま総合事務所】「A棟空調機更新時に高効率機器選定」、「水銀灯及び蛍光灯のLED化」、「コロナ対策出社率減による不要設備へのエネルギー供給停止」によりCO<sub>2</sub>排出量が前年比6%減少。</p> <p>【中央研究所北本支所】実験設備の稼働率が上がったことによるエネルギー使用量の増加、コロナ対策のための換気量アップによる冷暖房機器の稼働増</p> <p>【セラミックス工場】新規製品導入による試作運転（炉およびその他装置）およびコロナ禍による冷暖房、空調機器運転の増加が要因となり電力使用量が増加し、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が前年度比で9.7%増加。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>全体としてCO<sub>2</sub>排出量及び原単位が前年比11.0%減少した。</p> <p>【さいたま総合事務所】買電電力を再生可能エネルギーに変更したため適用月の1月～3月でCO<sub>2</sub>排出量が前年比で約25%削減、また施設内のLED化の促進によりCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与した。</p> <p>【イノベーションセンター北本支所】CO<sub>2</sub>排出量はほぼ増減なし。</p> <p>【セラミックス工場】製造数量が対前年比で大幅増加（26.1%）したが、集約生産を実施したためエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は1%の増加にとどまった。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

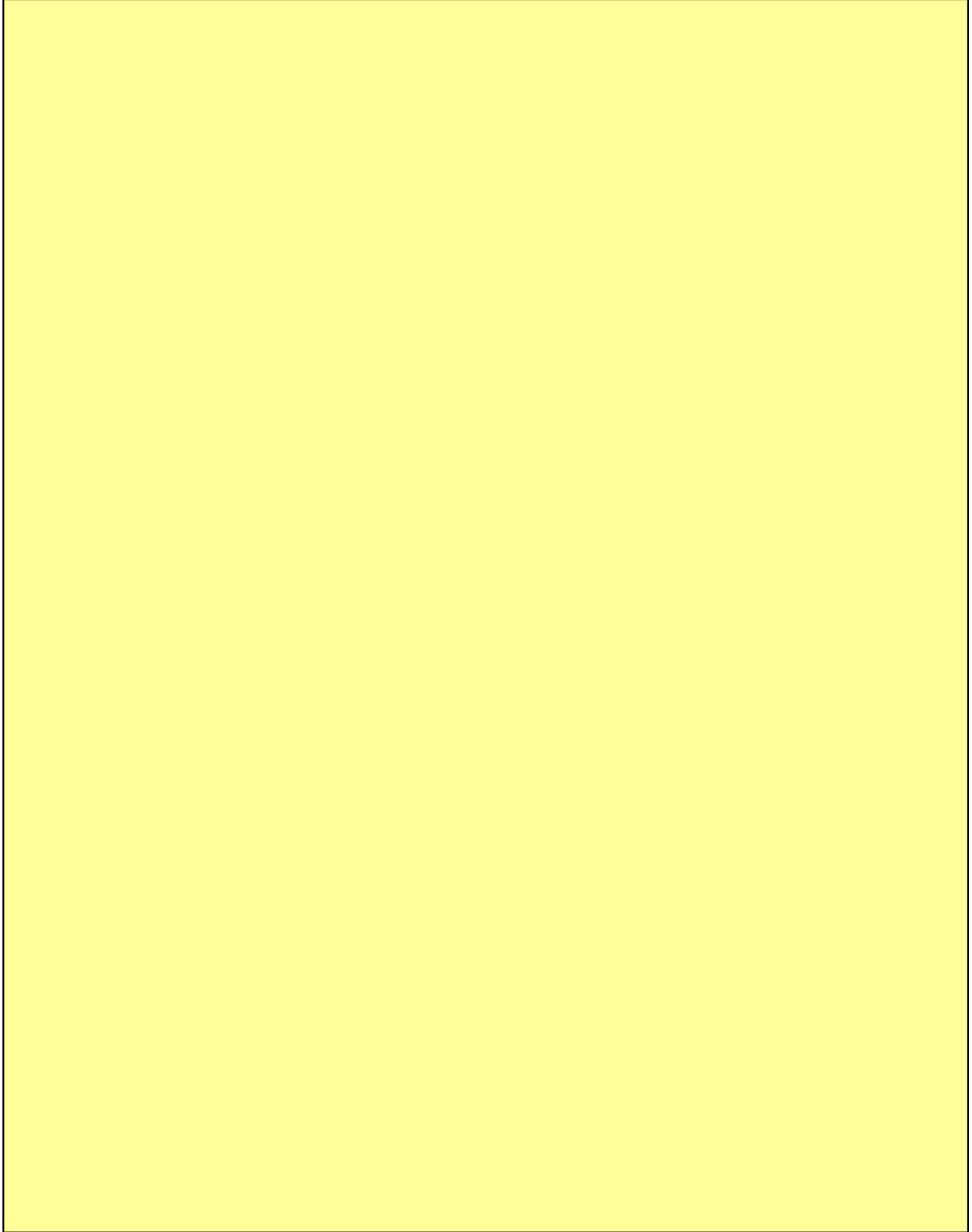
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A棟空調機更新	R2	R2	5.6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下保管庫照明器具LED化	R2	R2	14.7
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コロナ対策) 出社人員減 不要設備停止。(電気)	R2	R2	215.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コロナ対策) 出社人員減 不要設備停止。(都市ガス)	R2	R2	2.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	A棟、別館居室照明器具LED化	R3	R3	12.7
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	C棟、新館セミナールーム・外構庭園照明器具LED化	R4		2.9
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟空調機高効率機更新	R4		4.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場 構内蛍光灯LED化	R1以前	R1以前	44.1
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場 屋外蛍光灯LED化	R2	R2	8.7
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	排水設備曝気ブローア更新	R3	R3	15.3
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	2号棟1階 排気ファン経路変更により1台停止	R4		1.0
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	1号棟1Fアンテナ室 排気ファンの停止	R4		3.0
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アイリスオーヤマ株式会社		
所在地	宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1		
事業者番号	0288		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,984	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の 概要	事業内容	生活用品の製造、卸	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	5,350 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028800	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	23
B、C事業所			
C	028801	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場	1,961
合 計			1,984

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県深谷市畠山1500番地
		閲覧可能時間 1	10時～15時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-578-3001	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アイリスオーヤマ(株)角田工場のISO14001の環境方針に従い地球温暖化対策推進に対応をします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照を願います。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,971	3,906			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,971	3,906			

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町3-616-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	55 その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	生活用品の卸。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	52	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	その他ガス	平成14年度から16年度の平均値52t-CO <sub>2</sub> を基準として、令和6年度末までに15%以上削減をする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		
	その他ガス						



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	さいたま市北区日進町3-616-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	26	23			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	52	51	46			
前年度比 (%)		—	-9.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.9	11.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51	46			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0616	0.0556			
前年度比 (%)		—	-9.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	828.00	828.00			
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	マスクをはじめとする新型コロナ対策用品の需要の伸びに伴い、営業所での業務時間が増加した。
令和3年度 (2021年度)	働き方の見直し（労働時間の管理強化、テレワーク）を進めた結果、排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

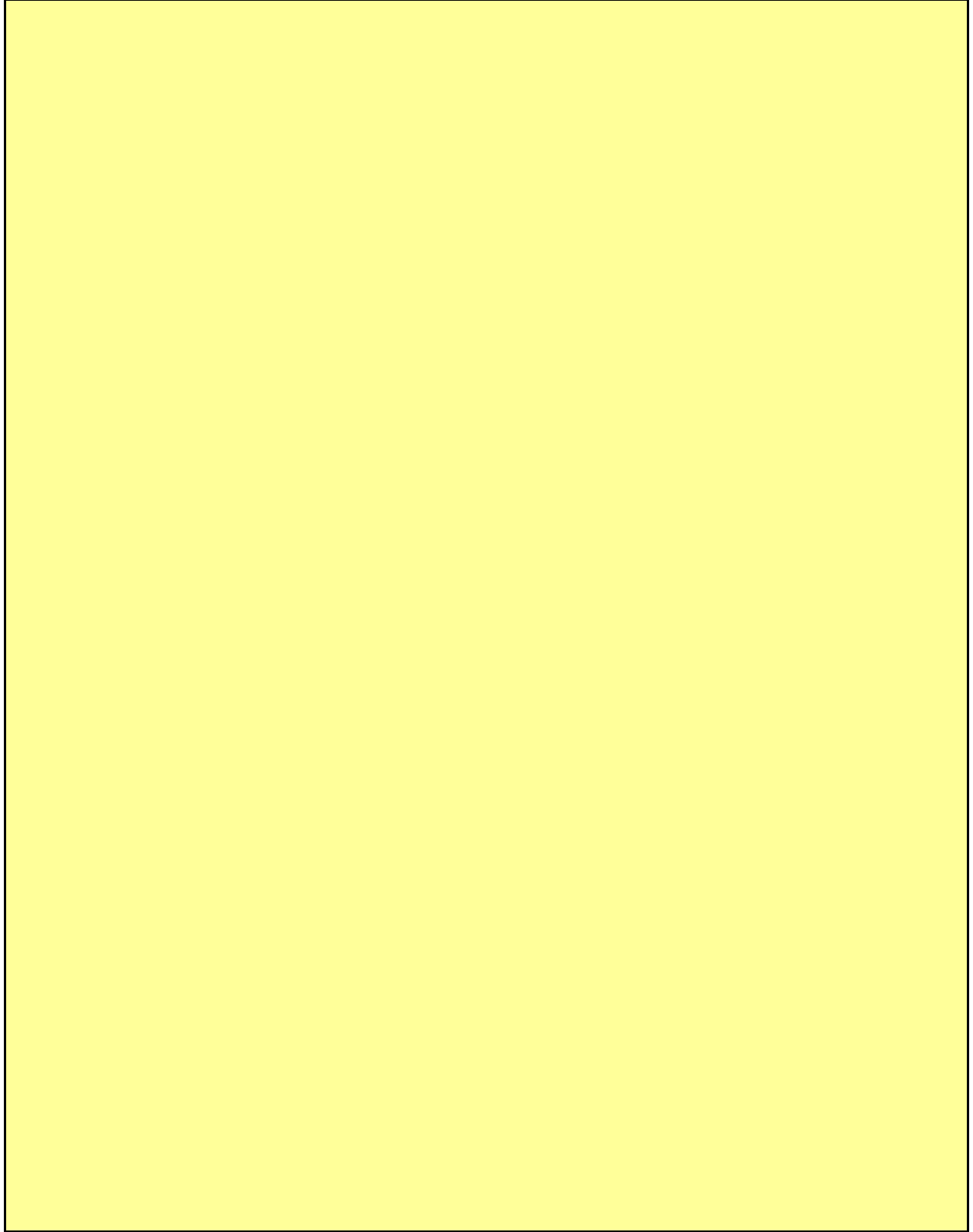
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	節電の意識を高め、使用量を削減して行く【毎年継続】		R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	畠山1500番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	生活用品の製造、卸	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。ただし、中小企業等に対する目標削減率の緩和措置により、目標削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,702	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	7,183	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,990	1,961			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,920	3,860			
前年度比 (%)	—	-1.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,920	3,860			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6571	0.7322			
前年度比 (%)	—	11.4			
活動規模の指標	単位				
生産量	t	5,966.00	5,272.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナ禍によるマスク等の衛生用品の需要増や、巣ごもり需要によるネット通販が伸びたことにより、生産量（原料使用量）は、2019年度の3,552tに対し、2020年度は5,966t(168%)、出荷容量は、2019年度の475,907千Lに対し、2020年度は576,898千L(121%)となった。生産量と出荷量の増加に伴い、原油換算エネルギー使用量は、2019年度の1,598KLに対し、1,990kL(125%)、CO2排出量は、2019年度の3,163tに対し、2020年度は3,920t(124%)となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	長期化するコロナ禍の中、生活様式の変化とともに需要が読みにくい状況において、生産量（原料使用量）は2020年度の5,966tに対し、2021年度は5,272t（前年比88%）、出荷容量は2020年度の576,898千Lに対し、2021年度は619,122千L（前年比107%）となった。生産量は減少したが出荷量が増加し、原油換算エネルギー使用量は2020年度の1,990kLに対し、2021年度は1,961kL（前年比99%）、CO2排出量は2020年度の3,920tに対し、2021年度は3,860t(前年比98%)となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,702
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,183
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,920	3,860				7,780
	削減率 (F = (A - E) / A)	59.07%	59.70%				—
	排出削減量 (G = A - E)	5,657	5,717				11,374
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	管理棟・事務所のLEDを高効率のLEDに 交換		R1以前	
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	倉庫の照明をLED照明更新。		R1以前	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	第一自動倉庫の照明をLED照明に切り替 える。		R1以前	
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	工場駐車場の照明をLED照明に切り替 える。		R1以前	
5	360700		ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コン プレッサー等 36_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換 する。		R1以前	
6	310400		一般管理事 項 31_エネルギー使用 量の管理	油圧式成型機から省エネに優れている 電動成型機に交換を完了した為、今後 は成果を確認していく。		R1以前	
7	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	成型機23台を油圧式から電動式に入れ 替え(使用電力約50%削減/1台当たり)		R1以前	
8	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	空調設備⇒省エネタイプに変換		R1以前	
9	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	管理棟、工場棟の照明をLED照明に切り 替え		R1以前	
10	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	管理棟1階事務所空調2系統入替更新		R2	
11	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	空調入替更新 (管理棟3系統、物流棟1 系統)		R3	
12	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	空調入替更新 (管理棟2系統)		R4	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

アイリスオーヤマ株式会社 角田I.T.P.
角田I.T.P. 環境方針 (2022年度)

アイリスオーヤマ株式会社・角田I.T.P.(※1)は生活者の立場に立って、シンプルでエコノミーでグッド(S,E,Gコンセプト)な商品を、開発・生産し市場に提供しているメーカーベンダー(※2)です。

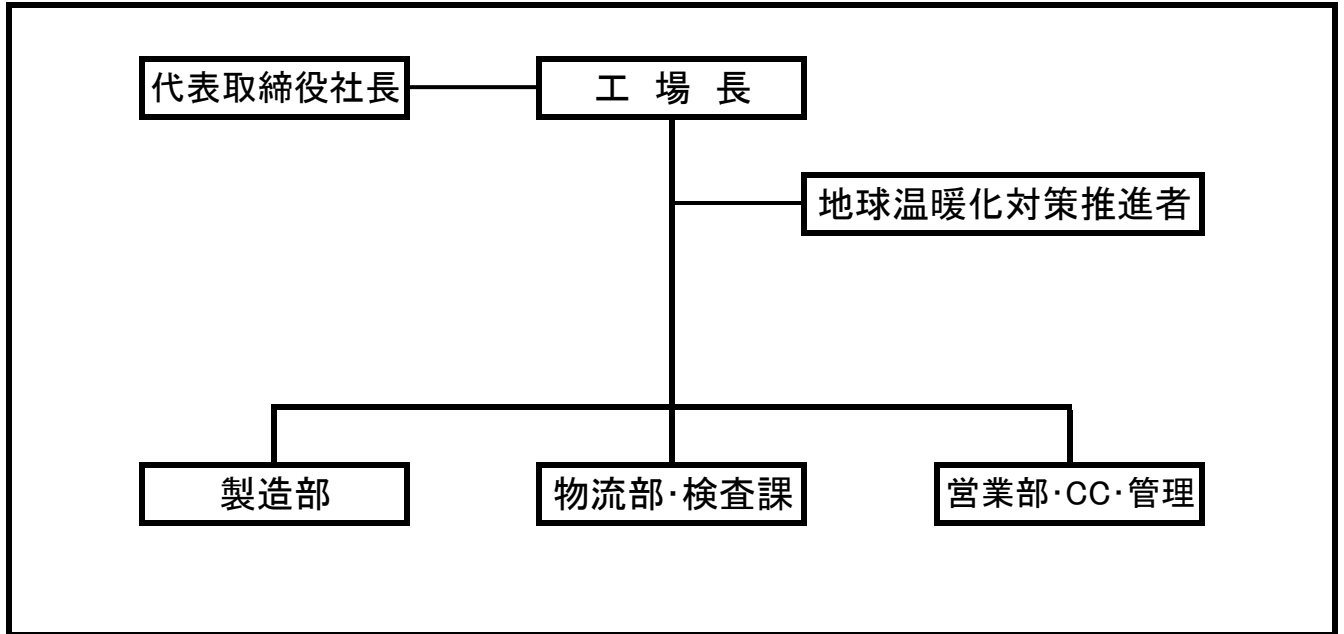
当社はこの事業活動をとおして、環境の保全及び汚染予防に配慮した、持続的発展可能な社会に貢献するため、以下の環境方針を定めました。

1. 事業活動や製品・サービスに関する環境影響を的確に認識して、環境目的及び目標を設定し、経営者と全従業員が一体となり、技術的・経済的に可能な範囲で環境に関する継続的改善を図ります。また、環境目的・目標は定期的に見直しを行います。
2. 環境に関連する法律・規制・協定を遵守いたします。また、汚染の予防を図るために社内基準を設定し、積極的に環境保全に取り組みます。
3. 業務活動において省資源、省エネルギーを意識し、効率的な業務改善に取り組み環境改善を行っていきます。
4. LED照明などの省エネルギー商品の開発・普及活動を積極的に行い社会の省エネルギーに貢献します。
5. 廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力します。
6. 本方針を従業員に周知徹底し、環境意識の向上を図ります。また地域の環境活動に積極的に参加し、環境保全の啓蒙を行っていきます。
7. 本方針は一般の人が入手できます。

※1 角田I.T.P. : I.T.P.はインダストリアルテクノパークの略で「よく創造し、よく働き、よく学び、よく遊び」をコンセプトに企業と環境が一体となった場です。

※2 メーカーベンダーとは製造業、卸売業の一体化を図り、業種間の商流、物流の無駄を無くし、小売業との取り組み強化を図り、生活者に生活良品を提供するシステムで、アイリスオーヤマ株式会社が独自に開発した業態をいいます。

### 3 事業所の地球温暖化対策における推進体制



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サントリープロダクツ株式会社		
所在地	東京都港区芝浦三丁目1番1号田町ステーションタワーN		
事業者番号	0289		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,197	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号 (中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	製造飲料製造:生ペプシ・ペプシ特保・CCレモン等	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
	前年度	従業員数	1,200 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028901	サントリープロダクツ株式会社 羽生工場	3,197
合 計			3,197

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サントリープロダクツ株式会社羽生工場内
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼二丁目74番地
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後5:00(月～金 祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務部門	048-565-3811	
2			
3			

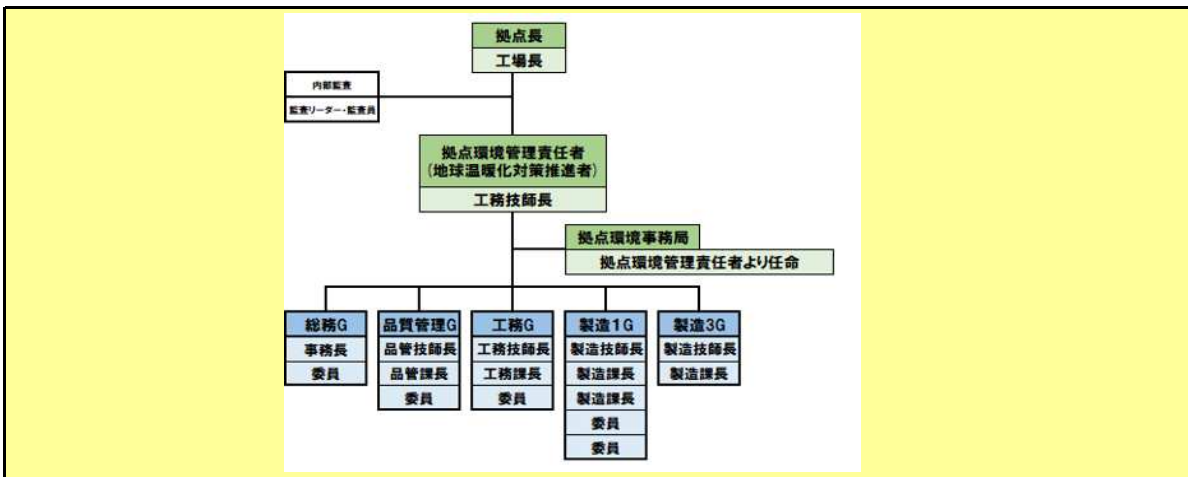
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サントリーグループは、水と大地と太陽の恵みをお客様にお届けする企業として、環境経営を事業活動の基軸におき、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すことを約束します。

1. 水のサステナビリティの実現  
「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる私たちは、全ての生命の源であり、事業基盤である「水」を大切に使いきれいに浄化して自然環境に還し、使用した以上の水を育む森を守り続けます。
2. イノベティブな3Rの推進による資源の徹底的有効活用  
循環型社会の実現に向けて、不断の技術革新により、事業活動のあらゆる側面で原材料・エネルギーなどの3R(Reduce, Reuse, Recycle)を一層推進し、持続可能なビジネスを構築します。
3. 全員参加による低炭素企業への挑戦  
地球市民として、グローバルな視点で環境保全に取り組み事業活動のバリューチェーン全体におけるCO2削減を実行します。
4. 社会との対話と次世代教育  
次世代に継承される豊かな自然を守るため、情報開示に努めるとともに、社会との対話を重ね、また、青少年への環境教育にも力を注ぎます。
5. Good Companyの追求  
エコマインドを高く持つグループ社員づくりを通じて人と自然と響きあいがら生物多様性の保全に努め、新たな価値を創造する“Growing for Good” Companyに向けて邁進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,292	6,276			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,292	6,276			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0289	事業所番号	028901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サントリープロダクツ株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目74番地	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	清涼飲料製造 羽生工場従業員数:144名 (社員:60名 協力会社:84名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,136	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,534	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,207	3,197			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,292	6,276			
前年度比 (%)	—	-0.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,292	6,276			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0724	0.0652			
前年度比 (%)	—	-10.0			
活動規模の指標	単位				
生産量	KL	86,852.00	96,276.00		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					
	<p>・ライン稼働も安定し生産量が昨年度に比べ増加したため排出量が増えたと考えられる</p> <table border="0"> <tr> <td>排出量</td> <td>生産量</td> </tr> <tr> <td>令和元年:5,924t-CO<sub>2</sub>/t</td> <td>75,469KL</td> </tr> <tr> <td>令和2年:6,292t-CO<sub>2</sub>/t</td> <td>86,852KL</td> </tr> </table>						排出量	生産量	令和元年:5,924t-CO <sub>2</sub> /t	75,469KL	令和2年:6,292t-CO <sub>2</sub> /t
排出量	生産量										
令和元年:5,924t-CO <sub>2</sub> /t	75,469KL										
令和2年:6,292t-CO <sub>2</sub> /t	86,852KL										
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					
	<p>・ライン稼働も安定し製造原単位が良化。蒸気使用品目が削減          ・老朽化設備の更新でエネルギー使用量の削減          (排水処理設備:曝気ブロワーの更新)</p>										
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,534	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,534	9,534	9,534	9,534	9,534	47,670	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							38,136
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,534
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,292	6,276				12,568	
	削減率 (F = (A - E) / A)	34.00%	34.17%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,242	3,258				6,500	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

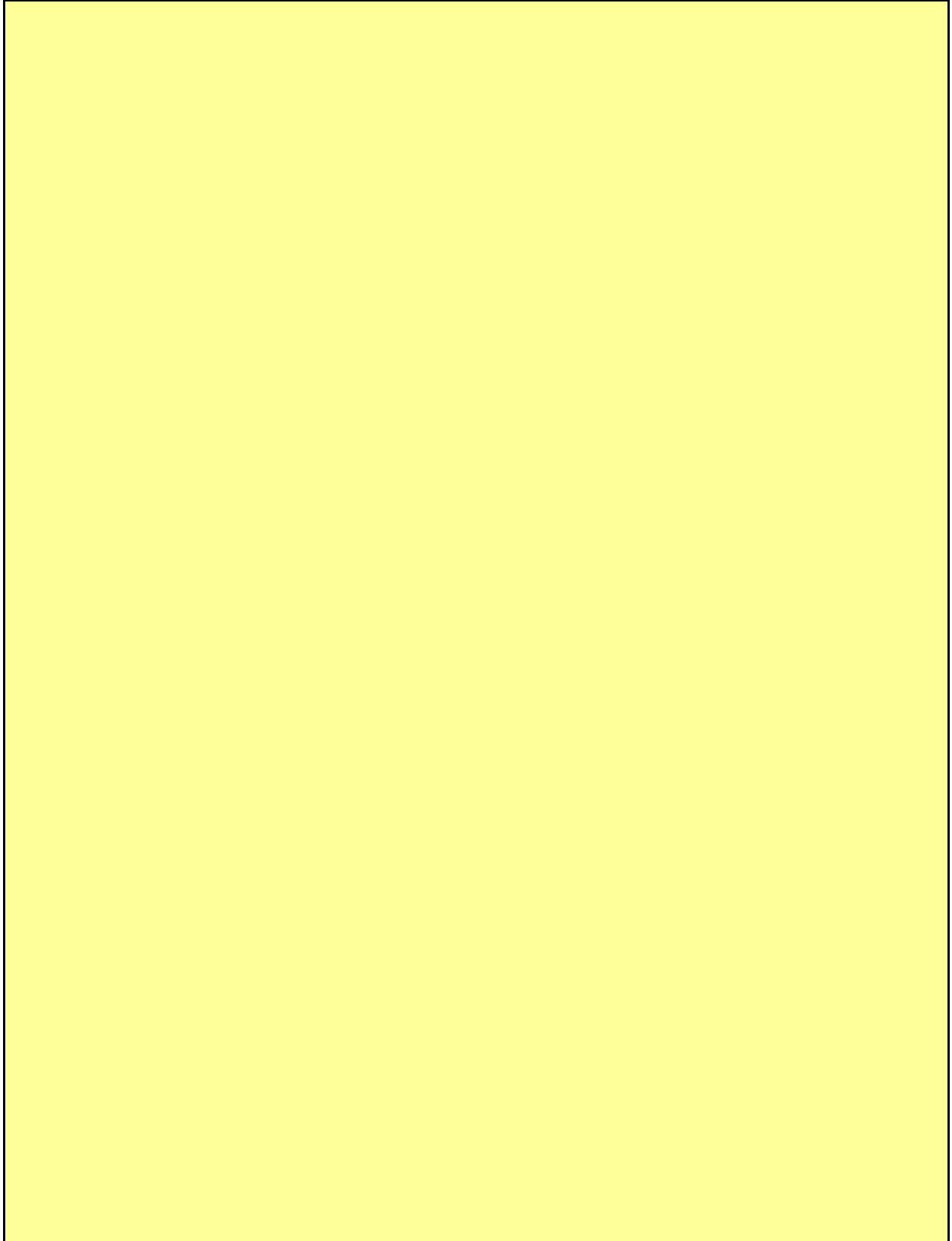
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	環境保全委員会 (1回/月) 地球温暖化対策 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110300		一般管理事項 11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	水銀灯からLED照明に変更 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	2.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一定速機エアーコンプレッサーから可変速機制御機に変更	R1以前	R1以前	80.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトル充填室水銀灯をLED照明に変更 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	6.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのNo.2ブロワーから37KWターボブロワーに変更	R3	R3	35.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	15KWのブロワーの停止	R3	R3	49.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのNo.1ブロワーから38KWターボブロワーに変更	R4		26.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサーの更新	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NIPPO			
所在地	東京都中央区京橋1-19-11			
事業者番号	0291			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	722	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	設立:昭和9年2月2 事業内容:道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事や 建築外構工事		
	区分	企業		
	前年度	資本金	15,324	百万円
		従業員数	2,041	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029100	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	722
B、C事業所			
合 計			722

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	埼玉統括事業所
		所在地 1	埼玉県川口市柳崎2丁目19-9
		閲覧可能時間 1	9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉統括事業所	048-264-2810	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化に対しては温室効果ガスの排出抑制が有効とされています。当社が保有しているフロン類を使用する機器の点検を行うことでCO2の100～10000倍という強力な温室効果ガスの漏出防止に取り組んでいます。また、当社のエネルギー使用量の大部分を占める合材工場および地域グループ製販会社では、使用燃料の変更や設備更新などの改善を行い、エネルギー使用量の削減に努めることでCO2の排出量を管理しています。更に、機械や材料の輸送エネルギー使用量を抑制するために、現場で発生する廃棄物の現地再生工法の提案や輸送効率の向上に努めています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

◆環境マネジメント体制

当社はISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。環境保護活動に継続的改善のため、会社をとりまく内外の課題や要望、環境法令や環境負荷を考慮した環境方針を全社環境・品質保証委員会で審議し、全社に展開しています。全事業所はこれに基づき環境管理計画を策定し、地域の特性に応じた環境保護活動をしています。また、当社の環境マネジメントシステムも品質マネジメントシステム同様に、第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関により審査を受けています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	951	1,418			
その他ガス					
温室効果ガスの計	951	1,418			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0291	事業所番号	029100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎2丁目19-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事、建築外構工事を請け負う 統括事業所および出張所3事業所 従業員52名 および 社内の技術研究と開発を担う本社技術本部従業員100名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	976	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /億円
	2019年度のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量976t-CO <sub>2</sub> を基準として2024年度末までに5%削減する。					
	その他ガス	排出なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	川口市柳崎2丁目19-9
2	さいたま出張所	さいたま市西区指扇211
3	熊谷出張所	熊谷市戸手道北322-1
4	本社技術本部	さいたま市西区三橋6-70
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	482	722			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		基準	計画期間				
			令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		976	951	1,418			
	前年度比 (%)		—	49.1			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.6	-45.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			951	1,418			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		基準	計画期間				
			令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			10.0105	14.4694			
	前年度比 (%)		—	44.5			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位		95.00	98.00			
売上	億円						

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	事業規模に変化はなく、新型コロナウイルス蔓延にともなう各種措置の影響を受けにくい業種である点、売り上げも前年比より向上している点を踏まえると、微減ではあるが前年度と同等の排出量であったと考える。微減となった要因としては、2事業所の閉鎖およびグループ会社への人員の再編等の影響が出ていると考える。
令和3年度 (2021年度)	事業規模に変化はなく、新型コロナウイルス蔓延にともなう措置の影響を受けにくい業種である点、売り上げに大きな変化は起きなかった。そのため、管内の出張所における排出量はほぼ横ばいといえる。また、技術開発・設計・試験所等各支援部署が集結している本社技術本部においては、新規工法および新規材料開発業務の拡大と研修施設の利用頻度増加が電力およびガスの利用量増加につながった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	リモート、テレワーク推進による残業時間および事務所内での作業時間を削減することで、エネルギー使用量削減につなげる。	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の更新により、運転の効率化をはかることで、使用電力を抑制する。	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

AB事業所のみでのCO2削減を推進していくことにおいて、事務所更新時の省エネ・高効率な空調設備やLEDライトなどのハード面の整備とともに、ソフト面として働き方改革の推進によるモバイルワーク、リモートワーク、テレワーク推進による事務所の稼働時間少なくすることによる削減対策も進めていきたいと考えている。新型コロナウイルス感染防止対策においては、換気と空調の併用に伴う効率の低下が懸念されるが、30分以上の外出時はパソコンの電源を落とす、昼休みは消灯するなど、小さなルールの徹底をつみ上げて、CO2削減に努めていきたい。

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日清シスコ株式会社			
所在地	大阪府堺市堺区石津北町80			
事業者番号	0292			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,841	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金 26億円</li> <li>・売上高 R3年度 206億円</li> <li>・主な商品 ビスケット・シリアル</li> <li>・事業所従業員数 599名(社員438名)</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,600	百万円
		従業員数	605	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029201	日清シスコ株式会社東京工場	3,841
合 計			3,841

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	日清シスコ株式会社 東京工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市妻沼5000番地
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日（土日祝日除く）午前8：30～午後5：10
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

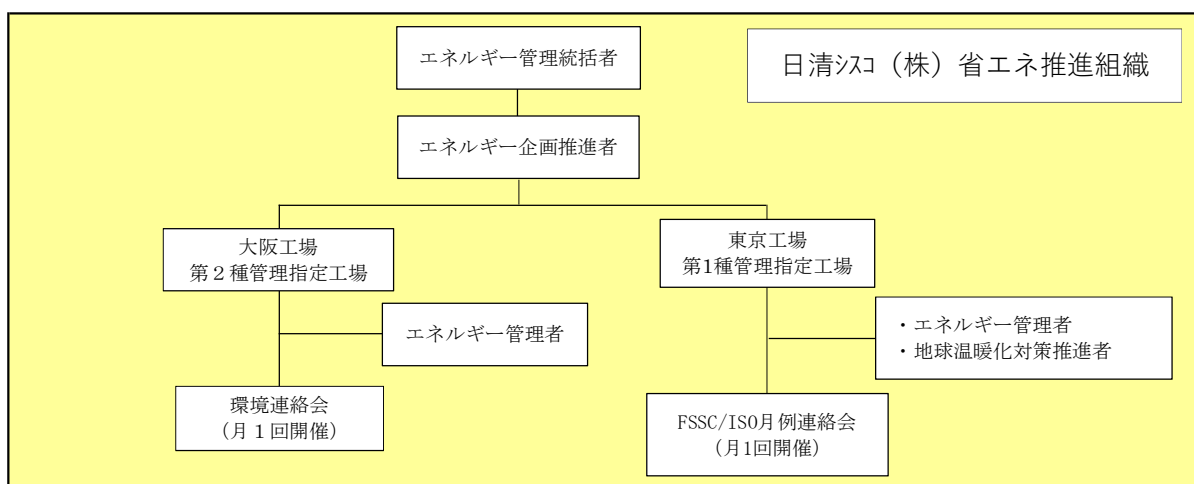
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術課	048-511-1862	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日清シスコ（株）東京工場は「地球環境の大切さ」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス（株）のグループ会社（ビスケット・シリアル類の製造）として、「日清食品 環境憲章」を遵守することはもとより、地域の自然や環境を守り、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負担を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,036	7,686			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,036	7,686			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0292	事業所番号	029201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清シスコ株式会社東京工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	妻沼5000番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高 R 3年度事業所 179億円</li> <li>・主な商品 ビスケット・シリアル</li> <li>・事業所従業員数 325名(社員306名)</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年度排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする (必要に応じて排出量取引を活用)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,228	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	11,057	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,020	3,841			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	8,036	7,686			
前 年 度 比 ( % )	—	-4.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,036	7,686			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3619	0.3416			
前 年 度 比 ( % )	—	-5.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	22,204.35	22,502.63		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	平成28年9月よりココナッツサブレ小分けライン新設稼働によりライントラブルが増大し生産効率が悪化した。メンテナンスの強化によりライントラブルが減少した事でCO2排出量も減少した。 また、設備の改善や生産条件の見直し等により生産効率が向上し、併せてエネルギー効率も向上した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ココナッツサブレ小分けラインのメンテナンスの強化によりライントラブルが減少した事でガス（LPGボタン）使用量が削減されCO2排出量も減少した。 また、グラノーラ及びフレーク生産ラインの設備改善や生産条件の見直し等により生産効率が向上し、併せてエネルギー効率も向上した事で都市ガス使用量が削減されCO2排出量も減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,057	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,057	11,057	11,057	11,057	11,057	55,285
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						44,228
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,057
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,036	7,686				15,722
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.32%	30.49%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,021	3,371				6,392
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

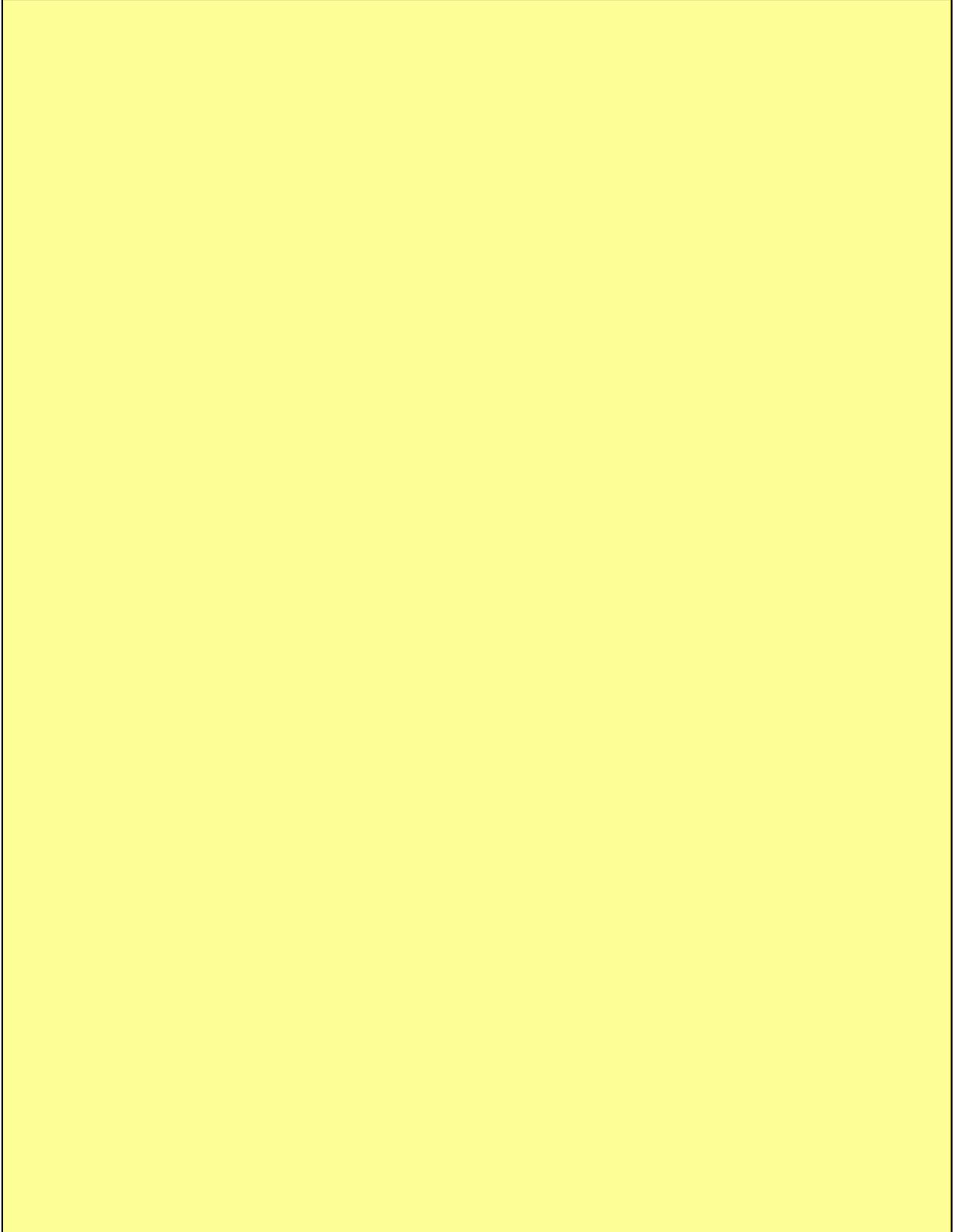
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯2灯式81台、水銀灯103台 ダウンライト11台をLED照明に交換	R1以前	60.0
2	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	A重油焚きボイラ 2.0 t 2基、1.6 t 2基 ⇒都市ガスボイラ 2.5 t 3基 燃料転換	R1以前	760.0
3	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	ピスケット4号ライン オープン ボタン⇒都市ガス燃 料転換	R1以前	90.0
4	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管更新 配管口径、レイアウトの見直し。 保温改修	R2	2.8
5	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	工場建屋屋根遮熱塗装施工 (H28、H29、H31年実施)	R1以前	7.8
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	食堂の36本をLED照明に交換	R1以前	2.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	・第2工場水銀灯39本、ダウンライト 103本をLEDに交換	R3	17.8
8	310400		一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	製造1課・3課/第2工場 コンプレッサー運用改善	R3	60.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	・外灯12本の水銀灯をLEDに交換 ・更衣室改装に伴いLED10本交換	R3	8.8
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1工場蛍光灯62本をLEDに交換	R4	5.5
11	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備圧縮機制御装置の設置 (1台)	R4	1.0
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新輝合成株式会社		
所在地	東京都品川区西五反田2-14-10		
事業者番号	0293		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,416	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の 概要	事業内容	プラスチック製日用雑貨の製造及び販売	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
	前年度	従業員数	238 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029301	新輝合成株式会社 埼玉工場	1,416
合 計			1,416

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部受付にて
		所在地 1	埼玉県行田市大字若小玉2590
		閲覧可能時間 1	午前8時～午後4時50分(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 総務部	048-556-6161	
2			
3			

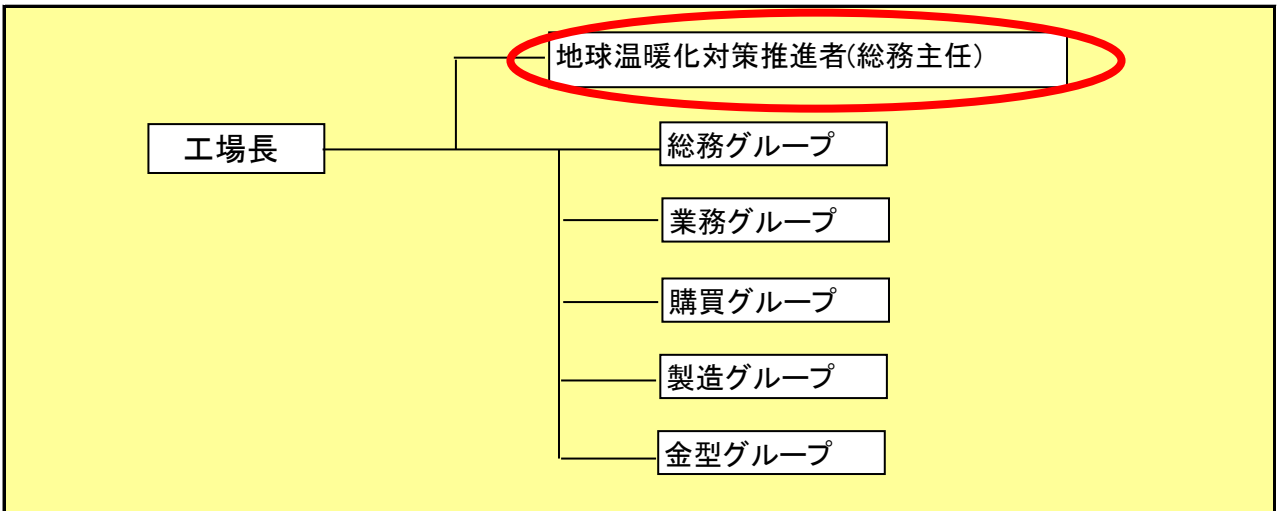
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念  
常に安心・安全な製品作りに挑み、快適な生活文化の発展に貢献し、地域社会に信頼される安全な環境造りにチャレンジします。

2 基本方針  
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。  
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。  
②事業活動に関連する法令を遵守する。  
③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会造りに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,086	2,801			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,086	2,801			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0293	事業所番号	029301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新輝合成株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	大字若小玉2590番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	プラスチック日用家庭雑貨の製造 従業員数:120名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,035	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,065	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,561	1,416			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,086	2,801			
前年度比 (%)	—	-9.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,086	2,801			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5812	0.5641			
前年度比 (%)	—	-2.9			
活動規模の指標単位					
主要材料消費量	5,310.00	4,965.00			
t/年					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>設備の減少：まな板1号ライン一式及びまな板1号ライン用コンプレッサーの撤去          売上高の増加に伴い、生産の稼働アップ（前期66.64%⇒今期70.22%）及び休日出勤日数が増加（前期32日⇒今期42日）した為、結果として電力使用量が増えて排出量も増加してしまった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>売上高の減少に伴い、生産の稼働ダウン（前期70.22%⇒今期64.14%）及び休日出勤日数が減少（前期42日⇒今期25日）した為、結果として電力使用量が減り排出量も減少した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,420	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,420	5,420	5,420	5,420	5,420	27,100
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,035
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,065
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,086	2,801				5,887
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.06%	48.32%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,334	2,619				4,953
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に2台入替	R1以前	R1以前	3.0
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に3台入替	R1以前	R1以前	54.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を新機種に入替	R1以前	R1以前	30.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	R1以前	R1以前	8.0
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に1台入替	R2	R2	1.0
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に2台入替	R2	R2	43.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	R2	R2	4.0
8	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機350tを油圧式から電動式に1台入替	R3	R3	11.5
9	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機350tのシリンダー断熱保温1台	R3	R3	2.0
10	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機1300tを油圧式から電動式に1台入替	R5		31.0
11	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機1300tのシリンダー断熱保温 1台	R5		5.0
12	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機850tを油圧式から電動式に1台入替	R6		23.0
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機850tのシリンダー断熱保温1台	R6		4.0
14	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型工場 立形マシニングセンター入替	R4		1.0
15								



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川越都市開発株式会社		
所在地	埼玉県川越市脇田町105番地		
事業者番号	0294		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,649	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>	21,129	㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業により建築された建築物の管理及び運営</li> <li>・土地、建物並びに付帯設備の買取、賃貸借、仲介及び管理業務</li> </ul>	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	7 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029401	アトレ	2,649
合 計			2,649

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越都市開発株式会社
		所在地 1	地下1階
		閲覧可能時間 1	10:00～17:00
		閲覧場所 2	防災センター
		所在地 2	地下1階
		閲覧可能時間 2	10:00～17:00
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越都市開発株式会社 施設グループ	049-226-7000	
2			
3			

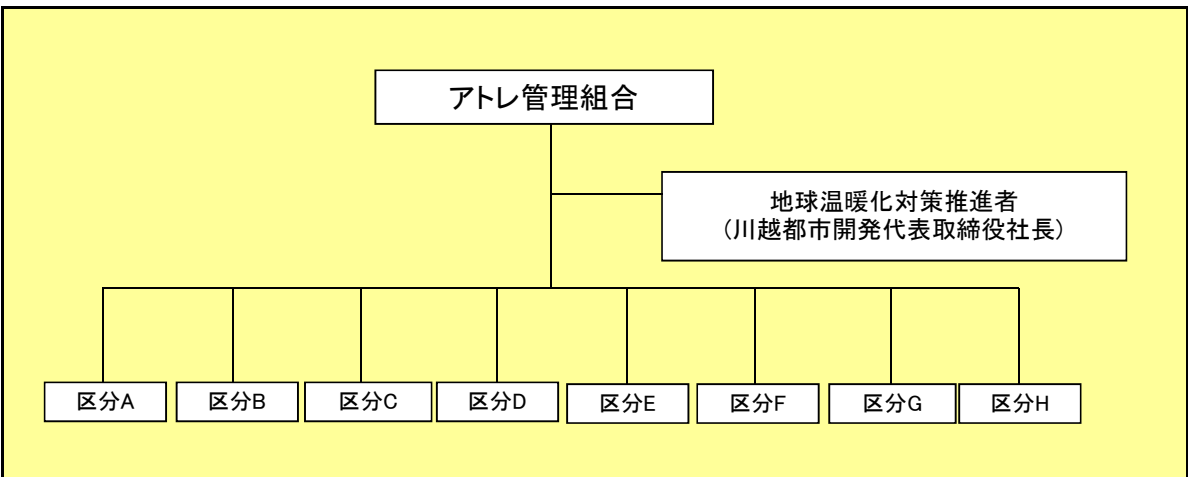
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の要因であるCO2を削減するために下記事項を考慮して、温暖化対策を推進する。

- ・営業に支障が出ない範囲で、昇降機、照明、空調設備における省エネを推進中。  
（運転時間、点灯時間、設定温度の変更等） ※6月1日より実施中
- ・業務の性質（商業施設）及び規模（延床約5万㎡）に対して適切な対策を行うこと。
- ・フロン排出抑制法を中心とした法規制に則していること。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,081	5,156			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,081	5,156			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0294	事業所番号	029401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アトレ		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田町105番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業ビル「アトレ」従業員数 約1,500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(10,185 t - Co <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,721	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	11,204	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(10,185 t - Co <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,610	2,649			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,081	5,156			
前 年 度 比 ( % )	—	1.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,081	5,156			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1078	0.1094			
前 年 度 比 ( % )	—	1.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	47,128.49	47,128.49		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言発令に伴い、店舗営業時間の短縮などを行ったため。</li> <li>上記による休業、時間短縮により水光熱費が減少したことによる。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年(令和2年・2020年度)は新型コロナウイルス感染拡大の影響で4月～5月を中心に大規模な店舗の休業、時短営業を実施したため水光熱費が減少した。</li> <li>令和3年・2021年度においても蔓延防止等重点措置による時短営業は行いましたが休業はしていないため、2020年ほどの水光熱使用量における影響は少なかった為、CO<sub>2</sub>排出量が前年度に対し増加に転じました。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	10,185	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,185	10,185	10,185	10,185	10,185	50,925
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,721
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,204
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,081	5,156				10,237
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.11%	49.38%				—
	排出削減量 (G = A - E)	5,104	5,029				10,133
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				



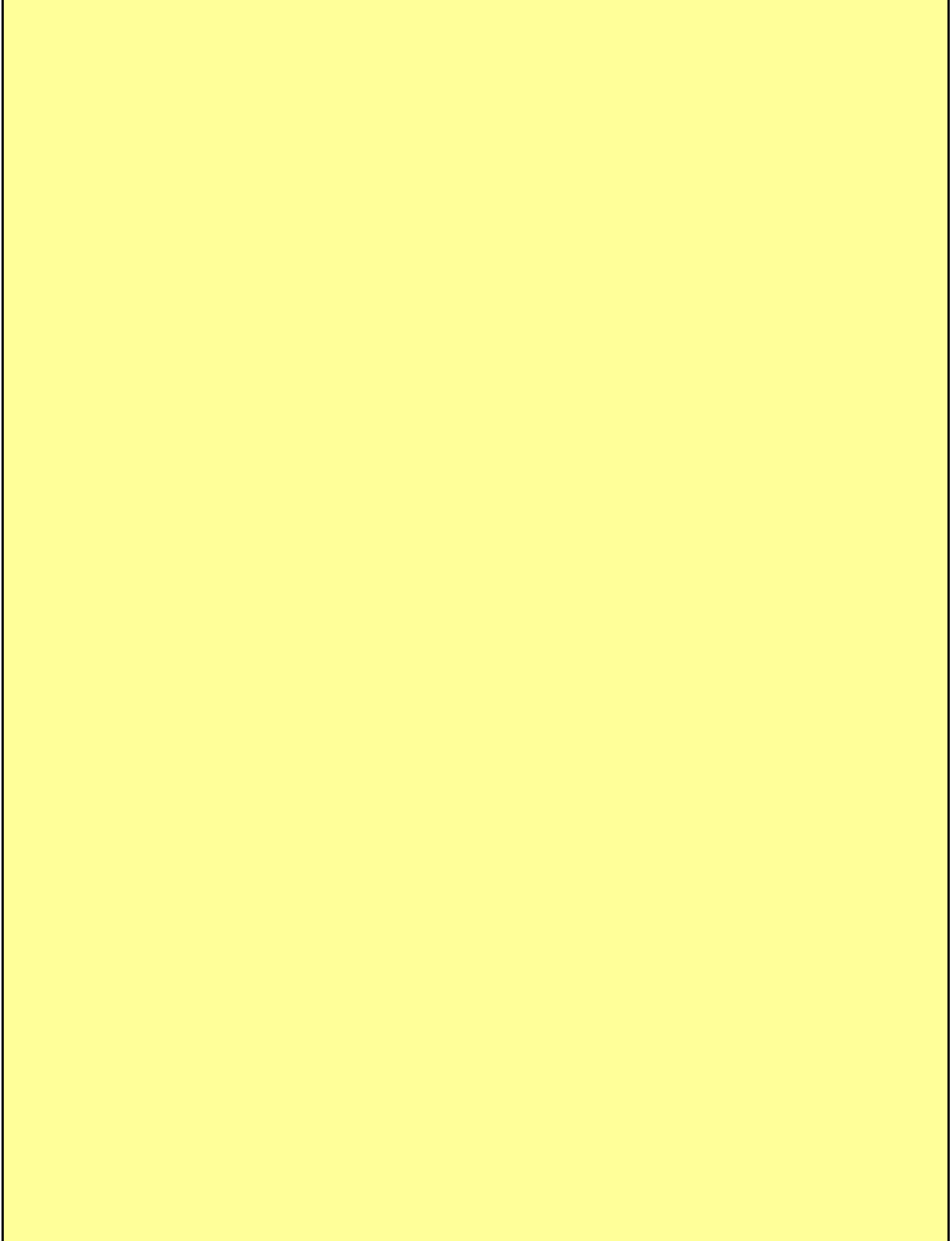
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷却水ポンプの整備を行い 運転効率の向上	R2	R3	2.7
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調用冷却塔No.3を省電力型へ更新	R2	R3	1.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水ポンプ(7台)を省電量型へ更新	R2	R3	150.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗部分の既存蛍光灯を一部分LED等の省エネタイプへ更新	R2	R3	1.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU(エアハンドリングユニット) AC-6系統を省電力型に更新工事	R2	R3	10.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU(エアハンドリングユニット) AC-12系統を省電力型に更新工事	R4		10.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	従業員用B階段照明21台を蛍光灯型からLED型へ更新工事	R4		2.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水ポンプ(3台)を省電量型へ更新	R4		66.0
9	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	汚水ポンプ2台を省電力型へ更新	R4		40.0
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器の運転監視	R1以前	R1以前	80.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗部分の各空調機器の設定温度の見直し	R1以前	R1以前	50.0
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品用冷凍機設備の省エネ、新冷媒対応機器への入替を一部実施	R7以降		50.0
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷却塔の冷却水入口、出口温度差を外気温等を監視し微調整を行う	R1以前	R1以前	5.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周軒下照明の点消灯時間見直し	R4		2.8
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	7階休憩室の蛍光灯器具20台消灯	R4		4.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	KAKUTAテックフォーシング 株式会社			
所在地	東京都板橋区常盤台2丁目12番10号			
事業者番号	0295			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,237	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	鍛工品製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	97	百万円
		従業員数	139	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029500	KAKUTAテックフォーミング 株式会社 美里工場	1,380
B、C事業所			
C	029501	KAKUTAテックフォーミング株式会社 三芳工場	2,857
合 計			4,237

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

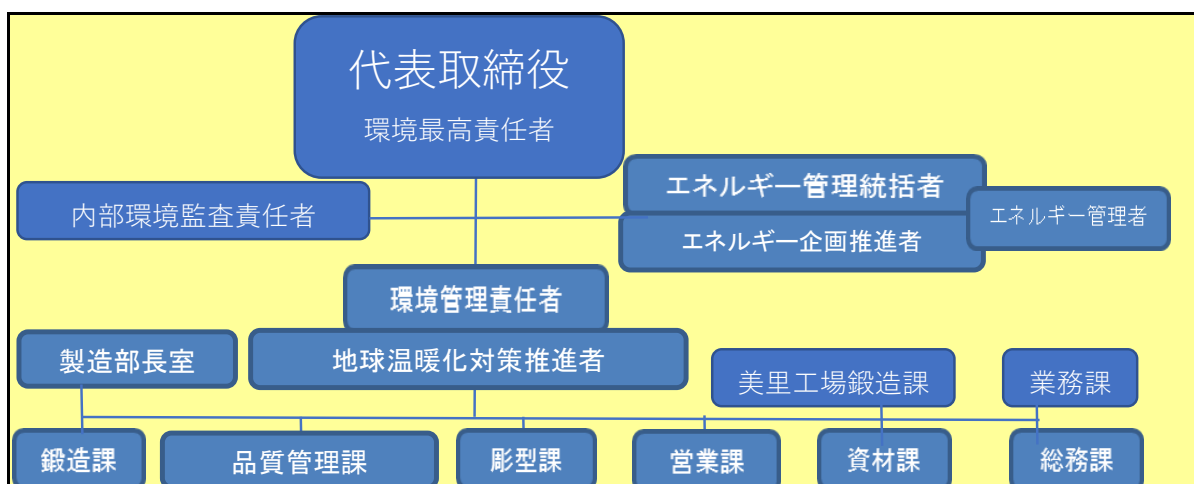
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-258-1395	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し実践し、継続的改善を図ります。【SDGs目標12.8】
2. 環境側面に関係する適用可能な法規制及び同意するその他の要求事項を順守し、環境保全に取組みます。【SDGs目標16.3】
3. 事業活動の全ての領域で、省エネルギー、資源の有効活用、そして廃棄物の減量化及びリサイクルなどの環境保護に対する展開を行い環境への負荷をできる限り少なくし、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。特に、電気使用量の削減については重要課題として全部署で取組みます。【SDGs目標7.3、12.2、12.4、12.5、15.2】
4. 事故及び緊急時の油、液類等の漏出による環境汚染の防止を図ります。【SDGs目標6.3】
5. 騒音・振動による近隣への影響を最小化し、地域社会の環境保全に努めます。【SDGs目標11.6】
6. 環境教育や社内活動を実施して、当社で働く及当社のために働く人に環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。【SDGs目標12.8】

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,719	8,393			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,719	8,393			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	KAKUTAテックフォージング 株式会社 美里工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字広木1195	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	鍛工品製造業 従業員数24名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,851	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.5298	t-CO <sub>2</sub> /t
	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,851	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.5298	t-CO <sub>2</sub> /t
	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	KAKUTAテックフォージング 株式会社 美里工場	児玉郡美里町大字広木 1 1 9 5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,279	1,380			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,851	2,517	2,717			
前年度比 (%)		—	7.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		11.7	4.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,517	2,717			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5298	0.5411	0.5520			
前年度比 (%)		—	2.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-2.1	-4.2			
活動規模の指標単	位					
生産重量	t	4,652.00	4,922.00			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量の増減に応じて、CO <sub>2</sub> 排出量が増減する。 2020年度の生産重量は、2019年度の比で約▲15%減になっている。2020年度のCO <sub>2</sub> 排出量は、同様に2019年度対比約▲15%になっている。生産量の減少に伴ってCO <sub>2</sub> 排出量も減少していると考えられる。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は2020年度に比べて生産重量は5.8%増加だが、CO <sub>2</sub> 排出量は7.9%増加になっている。他機種少量生産で量産効果が薄れた生産になったと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

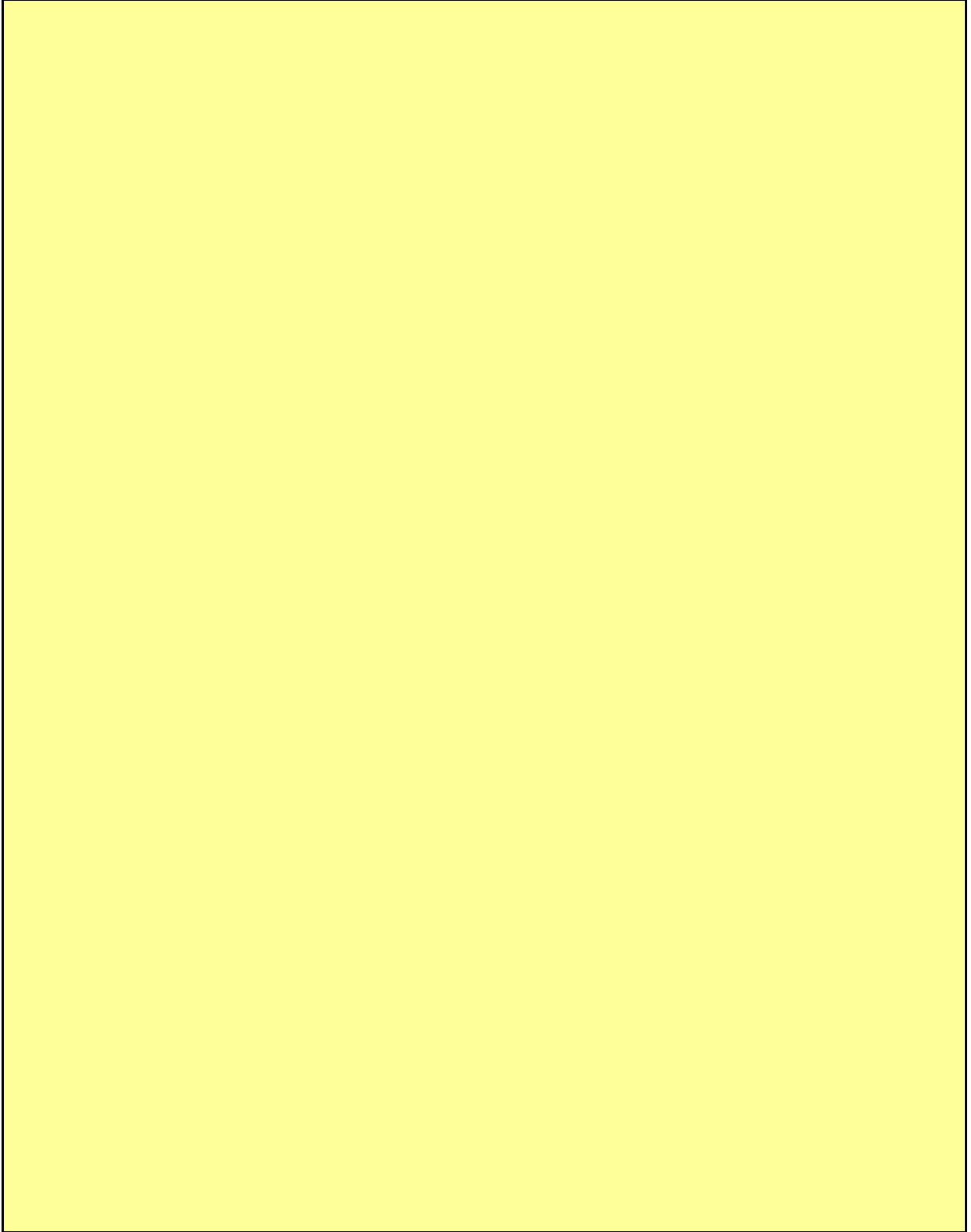
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握(特に電気)と実績報告省エネ委員会(1回/月)開催 【継続実施項目】	R3	R3	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理 【継続実施項目】	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	KAKUTAテックフォーミング株式会社 三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保1003番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	鍛工品製造業 従業員数112名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,616	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	14,404	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を27%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,615	2,857			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,202	5,676			
前 年 度 比 ( % )	—	9.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,202	5,676			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6816	0.7060			
前 年 度 比 ( % )	—	3.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産重量	t	7,632.00	8,040.18		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ禍での経済活動の停滞と半導体不足による自動車産業の生産減少に伴う受注減で生産量が減り、CO2排出量も減っている。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>2021年度は2020年度に比べて生産重量は5.3%増加だが、CO2排出量は9.1%増加になっている。他機種少量生産で量産効果が薄れた生産になったと考えられる。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	14,404	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,404	14,404	14,404	14,404	14,404	72,020	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							57,616
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							14,404
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,202	5,676				10,878	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	63.89%	60.59%				—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	9,202	8,728				17,930	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（特に電気）と実績報告 部門長会議（1回/月）開催【継続実施項目】	R3	R3	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理【継続実施項目】	R3	R3	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却工程をコンベアー化して冷却効率を上げるによりエネルギーを削減する。	R2	R2	14.9
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに変更する。	R2	R2	5.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	三芳工場より生産効率の高い美里工場への生産移管の推進。	R2	R2	32.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型延命による金型加工工数の削減。	R2	R2	0.4
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型設計変更による歩留り向上。	R2	R2	4.1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型のイオン窒化処理に関わる予備予熱の改善。	R2	R2	1.4
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型ミガキ工数の削減。	R2	R2	0.6
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2工程成形金型工法の拡大による 金型製作工数および金型材料の削減	R2	R2	2.5
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	レンク金型の拡大による金型材料の削減	R2	R2	2.2
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 埼玉医科大学		
所在地	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38番地		
事業者番号	0296		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	24,601	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	学校・医療 病床数 : 3636床+新型コロナ仮設病棟(32床) 学生数 : 2658人 教職員数 : 8132人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	7,711 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029600	埼玉医科大学 かわごえクリニック	672
B、C事業所			
C	029601	学校法人埼玉医科大学 毛呂山キャンパス	10,584
C	029602	埼玉医科大学総合医療センター	6,993
C	029603	学校法人埼玉医科大学 日高キャンパス	6,352
合 計			24,601

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 毛呂山キャンパス 施設部施設管理課
		所在地 1 埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38番地
		閲覧可能時間 1 平日8時～17時(1時間程度)
		閲覧場所 2 総合医療センター 施設課
		所在地 2 川越市鴨田1981番地
		閲覧可能時間 2 平日9時～17時(1時間程度)
○	その他	日高キャンパス 総務課施設担当

## (5) 公表の担当部署

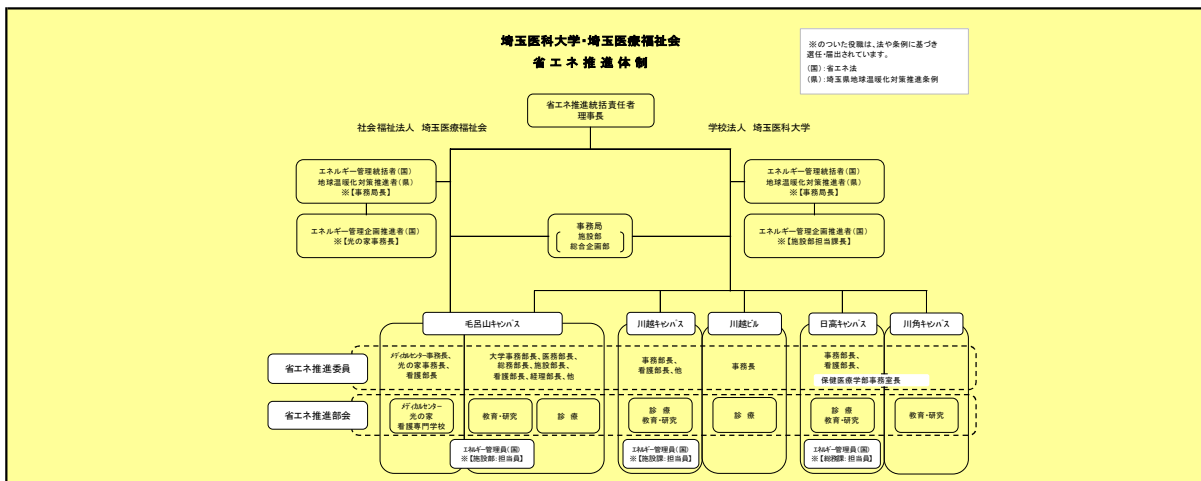
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	毛呂山キャンパス 施設部施設管理課	049-276-1140	
2	総合医療センター 施設課	049-228-3418	
3	日高キャンパス 総務課施設担当	042-984-0501	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆教育及び医療の快適な環境と地球温暖化対策推進の両立を目指します。  
 ①エネルギーフローの実態を把握し、エネルギー使用合理化を実施。  
 ②高効率型の設備機器を積極的に導入。  
 ③環境に配慮した物品を購入。  
 ④教職員・学生・患者さんへ地球温暖化対策推進の意識を高めるエコ運動を実施。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	48,079	48,305			
その他ガス					
温室効果ガスの計	48,079	48,305			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉医科大学 かわごえクリニック	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町21-7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容：無床診療所 外来数：189.7人/日 従業員数：72人(常勤34人、非常勤38人)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,321	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成28年度にワンストップビルが建設されたため、CO <sub>2</sub> 排出量を見直す。翌年から3年間（H29：1337 H30：1313 H31：1312）の平均値より算出。基準排出量に対して、令和2年度～令和6年度の5年平均で1%以上削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉医科大学 かわごえクリニック	川越市脇田本町2-1-7
2	埼玉医科大学 川角キャンパス	入間郡毛呂山町大字川角9-8-1
3	埼玉医科大学 錬成館	入間郡毛呂山町大字小田谷6-7-4-1
4	埼玉医科大学 阿諏訪駐車場	入間郡毛呂山町大字阿諏訪1-6-0-5-1
5	埼玉医科大学 小田谷駐車場	入間郡毛呂山町大字小田谷5-5-2
6	埼玉医科大学 50周年記念総合グラウンド	入間郡毛呂山町大字葛貫9-4-4-1
7	埼玉医科大学 旭台テニスコート	入間郡毛呂山町大字旭台1-4-8-1
8	埼玉医科大学 鶴ヶ島テニスコート	鶴ヶ島市大字三ツ木5-1
9	埼玉医科大学 あすなろ	日高市大字山根1-3-5-1-6
10	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター 第二光の家	入間郡毛呂山町大字阿諏訪8-4
11	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター ワンダーハウス	入間郡毛呂山町大字小田谷3-0-1
12	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 くらしワンストップ MORO HAPPINESS館	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1-0-0-6
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	674	672			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,321	1,335	1,331			
前年度比（%）		—	-0.3			
基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.1	-0.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,335	1,331			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0494	0.0493			
前年度比（%）		—	-0.3			
基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単 位	27,025.00	27,025.00			
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスの影響で、外来患者数が減少した。</li><li>・新型コロナウイルスの影響で、各施設の稼働時間が減少した。</li><li>・新型コロナウイルス感染予防対策として、空調機の換気を増やしたため 運転時間・消費電力が増加した。</li><li>・上記の影響により、CO2排出量はほぼ横ばいだった。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスの影響で、川角キャンパスの授業がオンライン化したため、照明・空調等の電力消費量が減少。</li><li>・第2光の家の電力消費量は、施設の性格上外部の影響をほとんど受けず、逆に空調機の換気を増やしたため、運転時間・消費電力が増加した。</li><li>・新型コロナウイルスの影響で、ワンストップビルは各種医療・健康推進イベントが軒並み中止となったため、イベントスペース部の照明・空調等の電力消費量が減少。</li><li>・上記の影響により、CO2排出量はほぼ横ばいだった。</li><li>・来年度以降は、新型コロナウイルスの影響希薄化により、徐々にエネルギー使用量が増加に転じると予想。</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

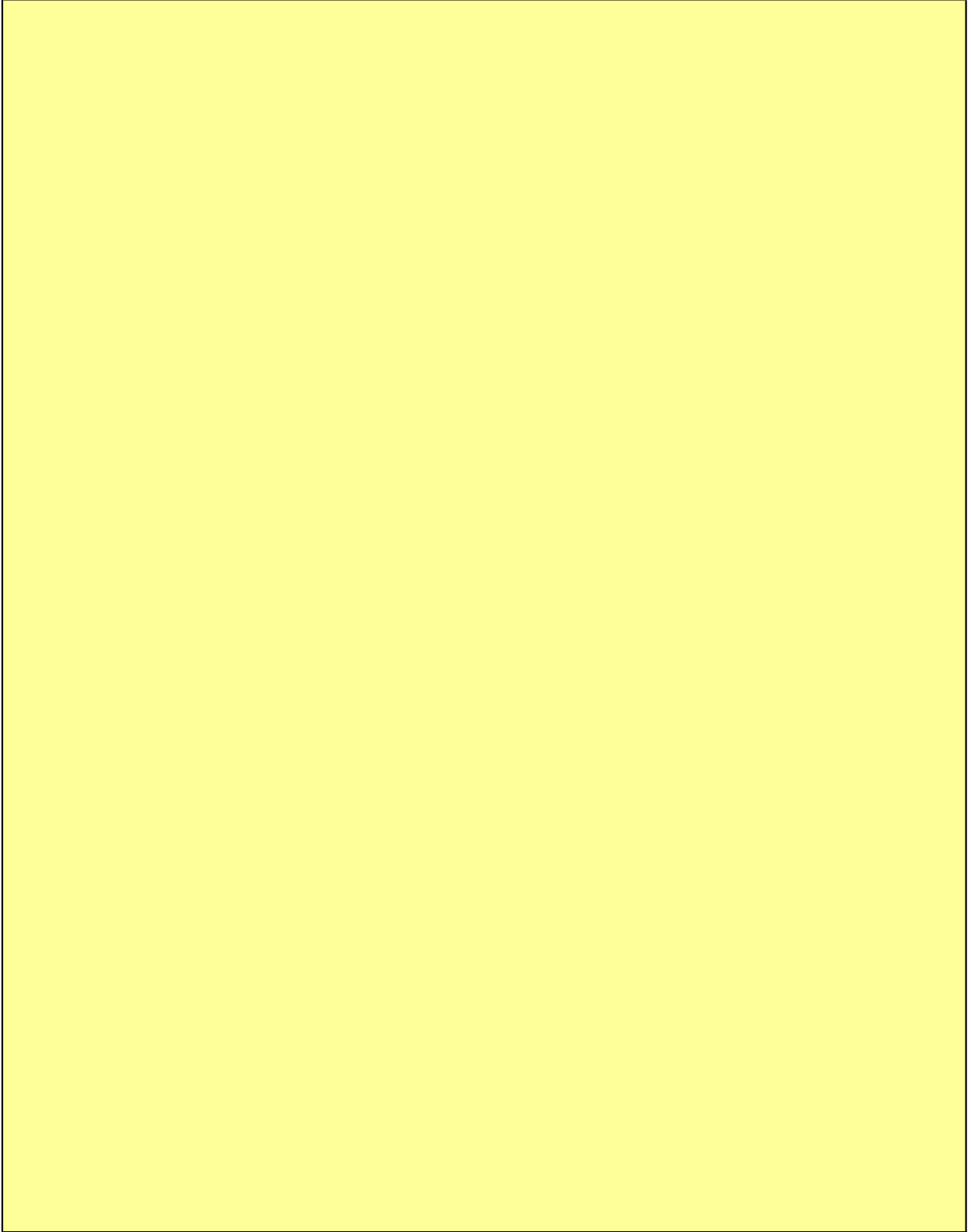
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足(節電対策プロジェクトを改組)(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを学内ホームページに掲載(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示(第3計画期間も継続)		R1以前	3.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き、不要時の消灯(第3計画期間も継続)		R1以前	5.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度適正化、不要時の停止(第3計画期間も継続)		R1以前	5.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の月例・年次点検、不要回路の撤去(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	3.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	1.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	1.0
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学 毛呂山キャンパス		
事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	大字毛呂本郷38番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校・医療 病床数：1795床 教職員数：3524人 学生数：1516人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2年度～令和6年度の5年平均で20%以上削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	139,100	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	34,775	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,549	10,584			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	20,732	20,800			
前 年 度 比 ( % )	—	0.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	20,732	20,800			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1036	0.1039			
前 年 度 比 ( % )	—	0.3			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	200,198.24	200,198.24		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年 COVID-19感染予防措置として室内換気を強化したため、空調機の負荷が増加。</li> <li>・令和2年5月より、休止していた病棟をCOVID-19専用病棟として稼働したため、負荷が増加。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1光の家の非常用発電機の燃料を転換 軽油→重油</li> <li>・上記に伴い、当該機器内部の軽油タンク（170ℓ）を廃止し、建屋屋外に新たに重油タンク（監視点番号G12、A重油、1950ℓ）を新設</li> <li>・西館の非常用発電機（監視点番号G4、A重油）を令和3年12月に廃止</li> <li>・上記に伴い、重油タンク（1200ℓ）を令和4年1月に撤去</li> </ul>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,775	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	34,775	34,775	34,775	34,775	34,775	173,875	
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							139,100
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							34,775
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	20,732	20,800				41,532	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.38%	40.19%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	14,043	13,975				28,018	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足 (節電対策プロジェクトを改組)		R1以前	20.0	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを ホームページに掲載		R1以前	15.0	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調機の停止		R1以前	50.0	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き		R1以前	50.0	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月次・年次点検の実施、不要な電路の 撤去		R1以前	5.0	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機・吸収式冷凍機を時間・ 負荷に応じて運転		R1以前	100.0	
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	夏季ピーク時にデマンド抑制のため運 転		R1以前	100.0	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を設置		R1以前	10.0	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示		R1以前	5.0	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ更新		R1以前	100.0	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	22.0	
12	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給湯熱源を蒸気(都市ガス)からLP Gへ変更		R1以前	3.0	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	16.0	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R3	R3	20.0
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉医科大学総合医療センター		
事業所所在地	市区町村	川崎市	
	字・地番	大字鴨田1981番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : 学校・医療 病床数 : 1,053床(別途仮設10床) 教職員数 : 2,366人(常勤)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2年度～令和6年度の5年平均で20%以上削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	67,284	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	16,821	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,123	6,993			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	13,944	13,690			
前 年 度 比 ( % )	—	-1.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	13,944	13,690			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1184	0.1155			
前 年 度 比 ( % )	—	-2.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m <sup>2</sup>	117,803.85	118,578.37		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染対策として換気量を増やしたことに伴う空調負荷の増大により、エネルギー使用量及びCO <sub>2</sub> 排出量が増えてしまった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	仮設プレハブ（新型コロナウイルス感染症外来・病棟）の増築・増設（仮設プレハブ増築に伴う設備の増：CT、エアコン、ファン、給湯器、照明、事務機器等）、令和2年度に続き感染防止対策として換気量は増えていたが、空調機の運用や気温の影響もあり、CO <sub>2</sub> 排出量を減らすことができた。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,821	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,821	16,821	16,821	16,821	16,821	84,105	
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							67,284
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							16,821
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	13,944	13,690				27,634	
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.10%	18.61%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,877	3,131				6,008	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	120200		熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新	R1以前	R1以前	50.0
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びLED照明器具の導入	R1以前	R1以前	25.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びLED照明器具の導入	R5		10.0
4	150100		受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気室の改修に伴う変圧器の更新	R4		15.0
5	120500		熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプのインバータ化	R5		57.0
6	130100		空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ゼロエネルギーバンド制御の導入	R3	R3	17.0
7	120700		熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブへの断熱ジャケット取付	R4		5.0
8	130300		空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷凍機械室吸排気ファン間欠運転	R3	R3	6.0
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学 日高キャンパス		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字山根1397番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校・医療 病床数：756床+新型コロナ仮設病棟(22床) 教職員数：2,150人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	51,764	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	12,941	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,145	6,352			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	12,068	12,484			
前 年 度 比 ( % )	—	3.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,068	12,484			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1036	0.0984			
前 年 度 比 ( % )	—	-5.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	116,511.09	126,810.56		



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス仮設病棟(22床)を増築した。</li> <li>新型コロナウイルス感染予防対策として、空調機の換気回数を増やすため運転時間が増加した。また、冷暖房時に窓・ドアを開けて換気をすることにより、空調機の消費電力が増加した。手洗い回数も増えたことにより、水の搬送動力も増えた。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>(1) 外来放射線治療棟(1階:放射線治療室、2階:外来化学療法室、3階:中央検査室、4階:病棟《56床》)を増築した。増築建物に付随して大型医療機器・エアコン・照明等が増えた。本格稼働は、令和4年4月からである。</p> <p>(2) CO2排出量が前年比で電気が増で都市ガスが減の理由 日高キャンパスにはコージェネレーションシステムが設置されています。買電とCGSの優先順位については、電気と都市ガス単価を比較して決めています。2021年度は、買電単価の方が安かった為、買電使用量が増えてCGSの都市ガス使用量が減っている。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,941	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,941	12,941	12,941	12,941	12,941	64,705	
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							51,764
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,941
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,068	12,484				24,552	
	削減率 (F = (A - E) / A)	6.75%	3.53%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	873	457				1,330	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	搬送ポンプにインバータの導入		R1以前	183.0
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのチューニング		R1以前	120.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	116.0
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	個別空調の間欠運転制御の導入		R1以前	80.0
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源2次ポンプに末端差圧制御の導入		R1以前	68.0
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓用遮熱フィルムの導入		R1以前	31.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備 (10kW) の導入		R1以前	7.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトの導入		R1以前	7.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	25.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R3	20.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R4	20.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R5	20.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ボッシュ株式会社			
所在地	東京都渋谷区渋谷3-6-7			
事業者番号	0297			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	24,253	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ディーゼルおよびガソリン用燃料噴射装置、自動車用制動装置等の開発、製造、販売および自動車機器アフターマーケット製品、自動車整備機器、電動工具等の輸入販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	17,000	百万円
		従業員数	5,231	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029701	ボッシュ株式会社 東松山工場	16,010
C	029702	ボッシュ株式会社 むさし工場	2,197
C	029703	ボッシュ株式会社 寄居工場	6,046
合 計			24,253

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別様
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	別様
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

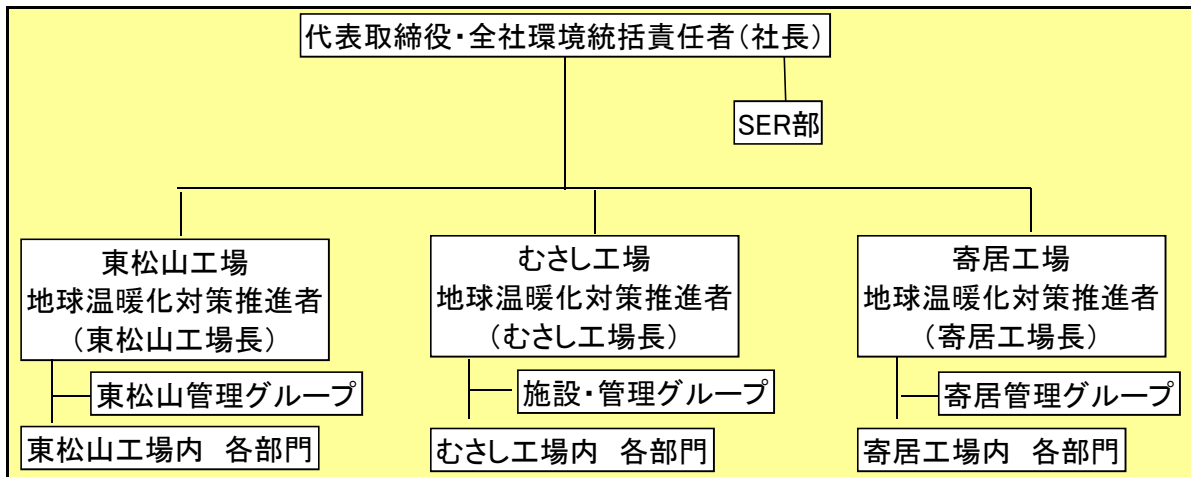
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場管理グループ	0493-22-1552	
2	むさし工場施設・管理グループ	0493-56-6200	
3	寄居工場寄居管理グループ	048-581-1231	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別様

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	43,567	48,241			
その他ガス					
温室効果ガスの計	43,567	48,241			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	箭弓町三丁目13番26号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置等の製造・開発 従業員数 約1,400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	219,916	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	54,979	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,981	16,010			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	27,638	31,569			
前 年 度 比 ( % )	—	14.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	27,638	31,569			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.4637	1.1971			
前 年 度 比 ( % )	—	-18.2			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
付加価値生産額	18,882.45	26,370.88			
	百万円				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産減によりエネルギー使用効率の悪い深夜時間の稼働停止した事によりエネルギー使用効率が向上し使用量削減に繋がった。 また、空調設備更新など高効率設備への更新も実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	・敷地北側へ物流倉庫として「221/テント倉庫」を建築。 ・「活動規模の指標」の付加価値生産額の通り、令和3年は前年比で生産活動が増加しておりますので、それに伴う排出量の増加と判断します。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	54,979	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	54,979	54,979	54,979	54,979	54,979	274,895	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							219,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							54,979
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	27,638	31,569				59,207	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.73%	42.58%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	27,341	23,410				50,751	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

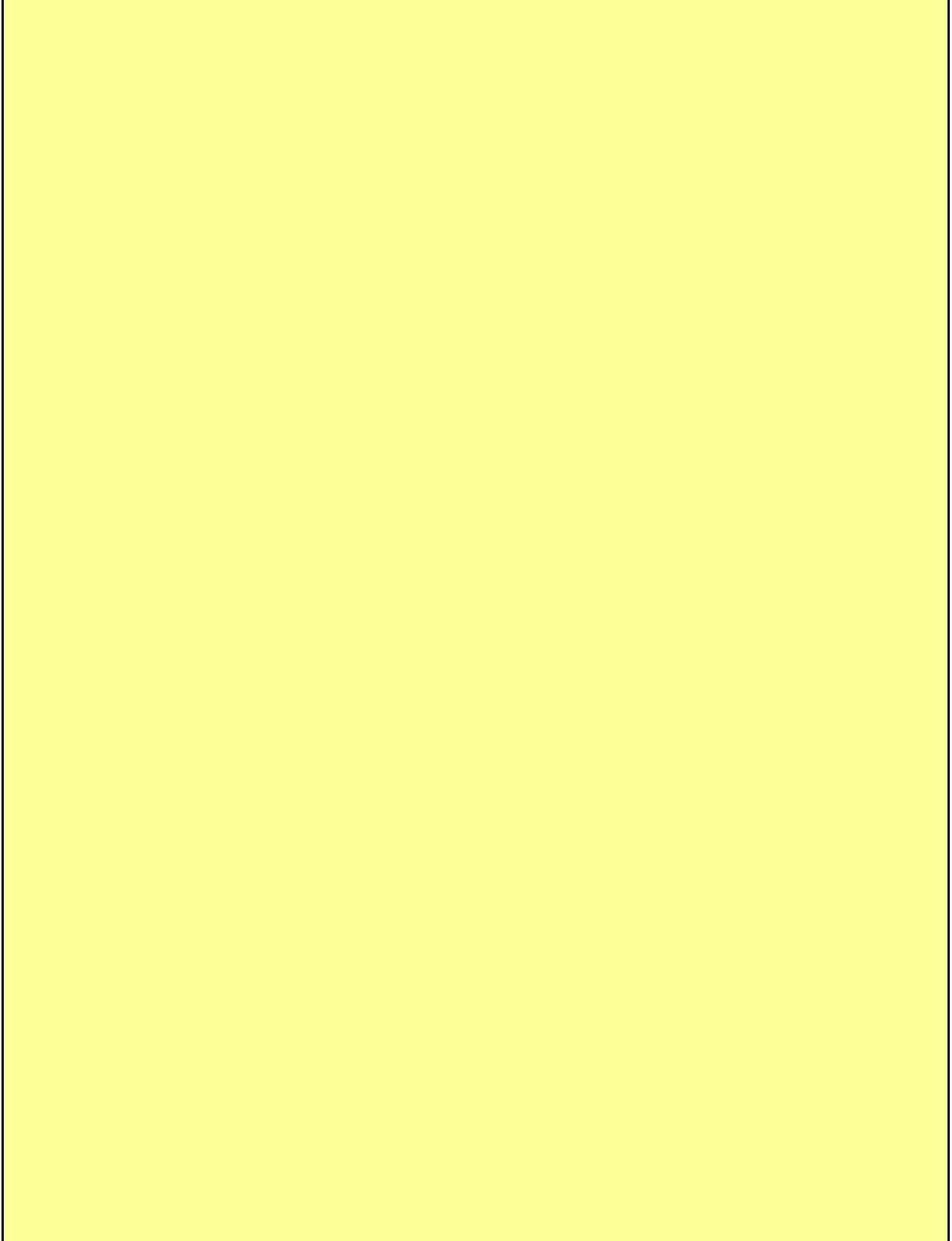
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境委員会・CO2マネジメントによる、 省エネ・CO2削減活動の推進	R3	R3	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	工場エアールール状況の定期的な計測・ 関係部署への情報展開	R3	R3	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	照明のLED化	R3	R3	172.0
4	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	空調設備の更新 (ファンコイル・417/2F西)	R3	R3	132.0
5	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	エアールール削減活動	R3	R3	53.0
6	490200		その他 49_その他の削減対 策	生産効率改善活動による省エネ	R3	R3	266.0
7	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	エアールール集約化	R3	R3	332.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 むさし工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字月輪1464番地4	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	製造品：自動車用オイルブレーキ(マスターシリンダー、ブレーキブースター) 従業員：539名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し計画期間内の年度平均削減量を25%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,632	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,658	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,224	2,197			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,591	4,446			
前 年 度 比 ( % )	—	-3.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,591	4,446			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6351	1.3602			
前 年 度 比 ( % )	—	114.2			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
出荷額	百万円	7,228.99	3,268.63		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>洗浄設備1台新設 既設設備3台に加え1台を導入(20kwh/1台) 工場電力使用量の1%使用量増となるが当該年度においては全体の生産量が減少しており生産設備に係るエネルギー使用の増加要因とはなっていない。 前年度と比較しCO<sub>2</sub>排出量の増加要因は、空調設備の電力、重油使用量の増加でありコロナ対応としての換気対策、作業、事務エリアの分散などにより空調効率が大幅に低下したことが工場の稼働状況が低下したなかエネルギー増加の主要因となっている。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>生産減による生産設備に係るエネルギー使用量の減少に加え、事務所及び生産現場の照明を高効率のLED照明へ順次更新しており、その結果前年度と比較して電気使用量が減少している。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,658	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,658	9,658	9,658	9,658	9,658	48,290
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						38,632
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						9,658
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,591	4,446				9,037
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	52.46%	53.97%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	5,067	5,212				10,279
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

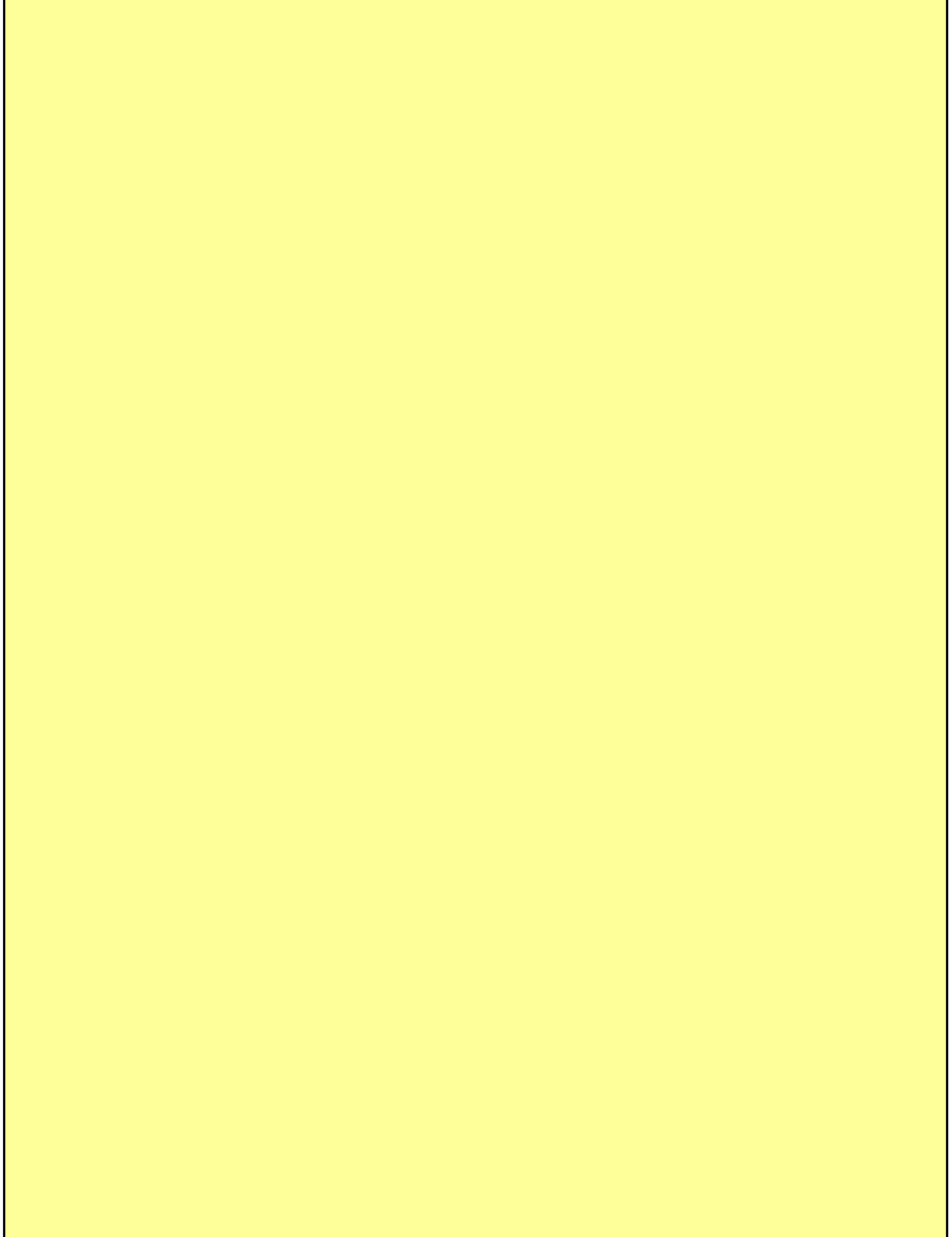
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備し、活動計画の立案及び推進を図る。	R1以前	R1以前	300.0
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	達成すべき削減目標を設定し実行計画を策定する。	R1以前	R1以前	
3	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	適正管理のためデータ計測機器を計画的に整備する。	R1以前	R1以前	60.0
4	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	計測データ解析による状況把握と改善アイテムの発掘	R1以前	R1以前	60.0
5	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全体空調の運転管理及び温度管理改善	R1以前	R1以前	60.0
6	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場冷暖房用重油冷水機を高効率の電力タイプに更新	R5		400.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の故障、交換の際はLED化するルールの設定	R1以前	R1以前	4.0
8	360700		ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数制御の精度アップにより高効率運転	R1以前	R1以前	100.0
9	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	R1以前	R1以前	
10	490200		その他 49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置	R4		112.8
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029703
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字折原1744番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	燃料噴射装置の製造、従業員 約500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	77,836	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	19,459	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,552	6,046			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	11,212	12,226			
前 年 度 比 ( % )	—	9.0			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11,212	12,226			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.3736	1.3941			
前 年 度 比 ( % )	—	1.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
付加価値売上額	百万円/年	8,162.32	8,769.82		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で生産数が減少した為、公休出勤が減少し、電気使用量が前年度比10%減となった。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度は、新型コロナウイルスの影響で生産数が減少した為、公休出勤が減少等もありCO2排出量は減少したが、2021年度については、逆に生産増となり、公休出勤が増加し、電気使用量は9%の増加および空調燃料が13%の増加となった。</li> </ul>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							77,836
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							19,459
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	11,212	12,226				23,438	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.38%	37.17%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,247	7,233				15,480	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

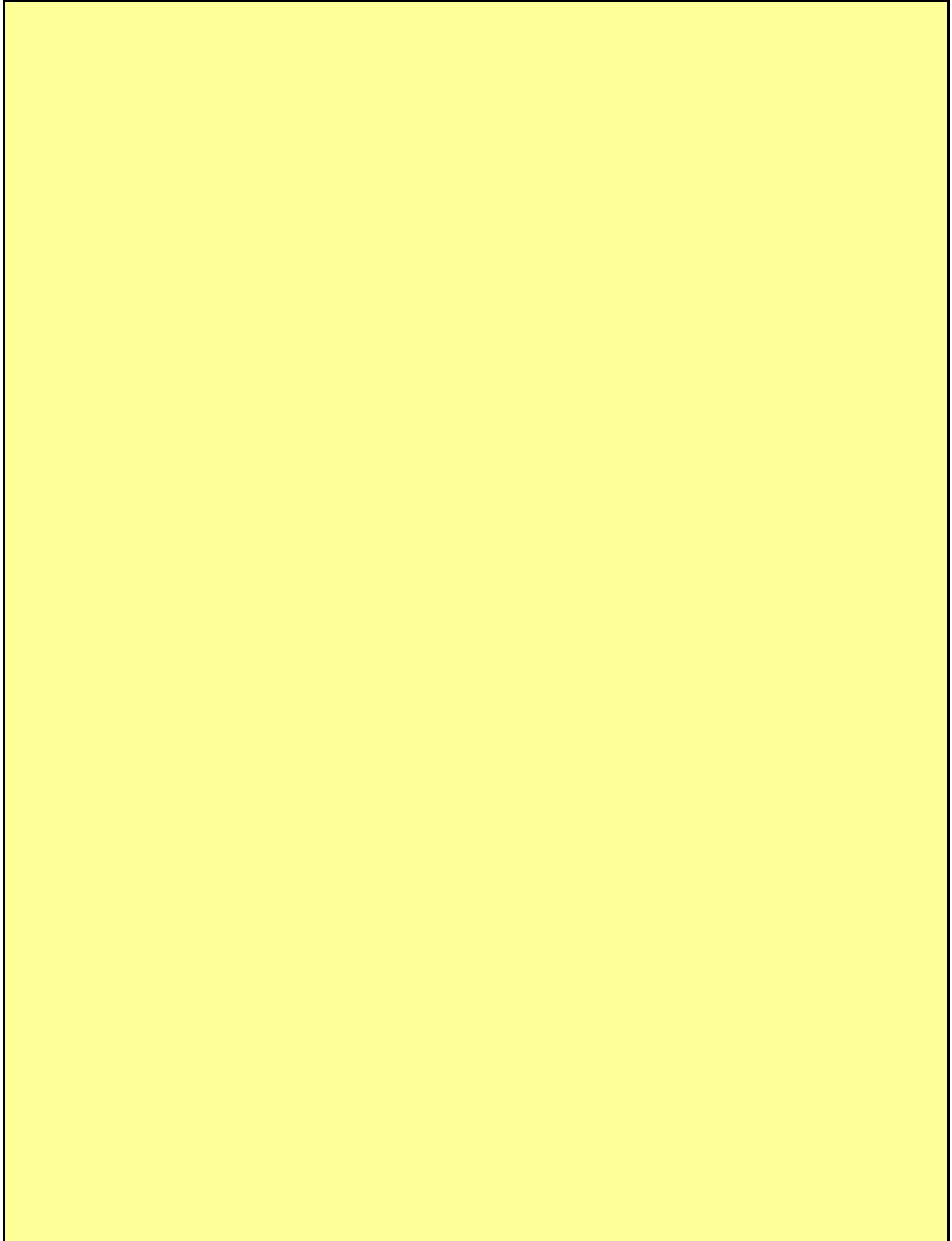
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年10月に生産設備用にインバーター式可変容量制御式の圧縮エアコンプレッサを導入した	R1以前	R1以前	286.0
2	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟食堂及び会議室の空調機を電気式ヒートポンプエアコンに更新した	R1以前	R1以前	10.0
3	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟の空調及び厨房用の温水発生装置にLPG式給湯器を採用した	R1以前	R1以前	24.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に生産設備用の圧縮エアコンプレッサを1台、更新。	R1以前	R1以前	8.0
5	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に構内街灯水銀灯及び事務所の蛍光灯をLED式に更新。	R1以前	R1以前	6.0
6	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成29年10月に生産設備用の圧縮エアコンプレッサを1台、及び台数制御更新。	R1以前	R1以前	322.0
7	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新。	R1以前	R1以前	87.0
8	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成30年11月に第2工場CRラインの蛍光灯照明をLED式に更新。	R1以前	R1以前	38.0
9	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	令和1年12月に設備用チラーを省エネタイプに更新。	R1以前	R1以前	40.0
10	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	令和1年12月に第2工場LE/LOMエリアの蛍光灯照明をLED式に更新。	R1以前	R1以前	60.0
11	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	令和2年1月に第一工場エアハン及び制御盤を更新。	R2	R2	11.0
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



## 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 持続可能性

私たちは、未来の世代のために、経済、生態系、コミュニティ全体に対する責任を念頭に置いて、行動することを約束します。このため、人々の安全と健康、資源の有効活用、自然で清潔な環境を尊重することを、当社の事業方針の基本原則とします。

### 責任

人々や環境に危害を及ぼさず、労働安全や人々の健康、環境保全に関係するあらゆる法律や規制を厳格に遵守することは私たち全員の責務です。このような危険を認識、分析し、適切な措置を講じることはリーダーの責任です。私たちはボッシュの従業員および可能な場合はその従業員代表との労働安全問題に関する話し合いを積極的に推進し支援します。

### 製品

私たちは安全で、環境にやさしく、経済的な製品を設計、開発し生産します。私たちの製品は人々の健康や安全を脅かすことなく、製品がリサイクル、或いは廃棄されるまでのライフサイクル全般に亘り環境への影響を最小限に留めるよう設計されています。

### プロセス

私たちは、経済的に実現可能であればどのような場所でも、人々の健康と安全を最優先し、環境への負荷は最小限に留めるプロセスをデザインします。緊急事態に対処する準備はできています。これは製品やサービスのサプライヤーとの協力の精神でもあります。

### 継続的改善

私たちは、人々や環境に与える影響を把握することで、私たちのプロセスや行動を定期的に見直します。このようにして、私たちの弱点や改善の可能性を見出し、労働安全や人々の健康、環境保護のためのプログラムを確実に有効にします。

## 公表場所

閲覧場所 1	東松山工場管理グループ
所在地 1	埼玉県東松山市箭弓町3-13-26
閲覧可能時間 1	10:00～15:00（休業日を除く）
閲覧場所 2	むさし工場守衛所
所在地 2	埼玉県比企郡滑川町月輪1464-4
閲覧可能時間 2	08:00～17:00（休業日を除く）
閲覧場所 3	寄居工場寄居管理グループ
所在地 3	埼玉県大里郡寄居町大字折原1744-1
閲覧可能時間 3	10:00～15:00（休業日を除く）

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社安川電機		
所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1		
事業者番号	0298		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,915	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	1. 事業の内容 ・サーボモータ・サーボアンプの 開発設計・製造 ・ロボットの開発設計・製造  2. 資本金 306億円 (令和4年2月末日) 現在	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30,600
	従業員数	2,916	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029800	株式会社安川電機 関東ロボットセンタ	63
B、C事業所			
C	029801	株式会社安川電機 人間事業所モーションコントロール工場	2,852
合 計			2,915

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社安川電機 人間事業所モーションコントロール工場
		所在地 1	人間市大字上藤沢480番地
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部	04-2962-5163	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

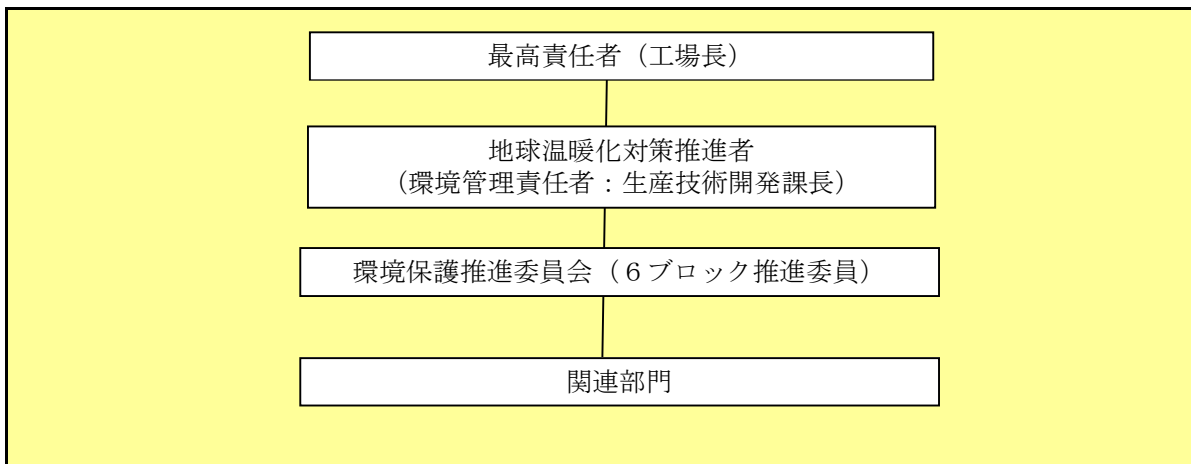
1. 基本理念

（株）安川電機入間事業所は、メカトロ機器の開発・生産工場として、環境を考慮した生産活動と製品の提供を通じて、広く社会に貢献することをめざします。そして、「人と地球にやさしい」をスローガンに人類共通の最重要課題である環境保護活動を推進します。

2. 行動指針

- 1) 国際規格 ISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善し、製品の開発設計・生産及びサービスにおいて、環境保護を考慮した活動に全員参加で取り組みます。
- 2) 環境側面に関係する適用可能な法的要求事項・顧客要求事項・組織が同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境目的・目標を設定運営し、更にレビューして継続的な改善、並びに環境汚染の予防に努めます。
- 3) 生産活動における廃棄物の削減・再利用・再資源化による環境管理物質の削減、及びエネルギー活動による環境負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,270	4,054			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,270	4,054			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社安川電機 関東ロボットセンタ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-77-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	産業用ロボットの販売、ロボット実機によるサンプルテスト、操作教育ほか。 従業員数 58名(パート・アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	98	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /人
	令和元年を基準として毎年1%ずつ改善する					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社安川電機 関東ロボットセンタ	さいたま市北区宮原町2-77-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	56	63			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	98	107	120			
前年度比 (%)		—	12.1			
基準となる排出量に対する 削減率 (%)		-9.2	-22.4			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		107	120			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		2.2292	2.0690			
前年度比 (%)		—	-7.2			
基準となる原単位に対する削減 率 (%)						
活動規模の指標単 位		48.00	58.00			
従業員	人					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	休日出勤の抑制・定時外勤務の適正を推進したが、テスト試験の増加等により基準年度より9.2%増加した。
令和3年度 (2021年度)	電気契約プランを見直して、非化石エネルギー使用に切り替えたが、当社製品の受注量が増加傾向にあり、定時外勤務や、休日出勤で対応せざるを得ない状況となってしまったため、前年度と比べてCO <sub>2</sub> 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルターの洗浄による冷暖房の効率化		R1以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	敷地(緑地)の自動灌水装置の設定変更		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化		R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のきめ細かな電源ON,OFFの実施(昼休み消灯)		R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	長時間勤務見直しによる空調機の稼働時間短縮		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推奨		R3	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン用エコファンの設置	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社安川電機 入間事業所モーションコントロール工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字上藤沢480番地	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	1. 事業の内容 サーボモータ・アンプ・コントローラの開発設計・製造 2. 従業員数 1,313人(令和4年2月末日)現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,992	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,998	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,661	2,852			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,163	3,934			
前年度比 (%)	—	-23.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,163	3,934			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.9866	0.5493			
前年度比 (%)	—	-44.3			
活動規模の指標単 出荷額 千万円/年	5,233.00	7,162.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>1. 生産増により新ラインを増設した為CO2が増加した。</p> <p>2. 空調機のタイマー稼働により、空調不要時のOFFを実施しCO2使用量を削減した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>再生可能エネルギーを導入した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,998	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,998	5,998	5,998	5,998	5,998	29,990
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						23,992
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						5,998
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,163	3,934				9,097
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	13.92%	34.41%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	835	2,064				2,899
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の更新		R1以前	13.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリー漏れの対策		R1以前	3.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新		R1以前	2.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新		R1以前	13.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新		R1以前	3.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新		R1以前	12.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新		R1以前	10.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新		R2	4.8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新		R2	6.6
10	490200	その他	49_その他の削減対策	キュービクル更新		R2	5.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新		R3	7.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新		R3	10.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新		R4	5.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギーの導入		R3	R3
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free description, enclosed within a black border. The area is currently blank.

令和 4 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田金属技術株式会社			
所在地	埼玉県川越市大字的場1620			
事業者番号	0299			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	8,086	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 （中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容	製品： アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,260	百万円
		従業員数	444	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029901	本田金属技術株式会社 本社・川越工場	8,086
合 計			8,086

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務ブロック	049-231-1521	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,062	15,864			
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,062	15,864			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# HFグループ<sup>®</sup> 環境方針

## 基本理念

2018年11月1日

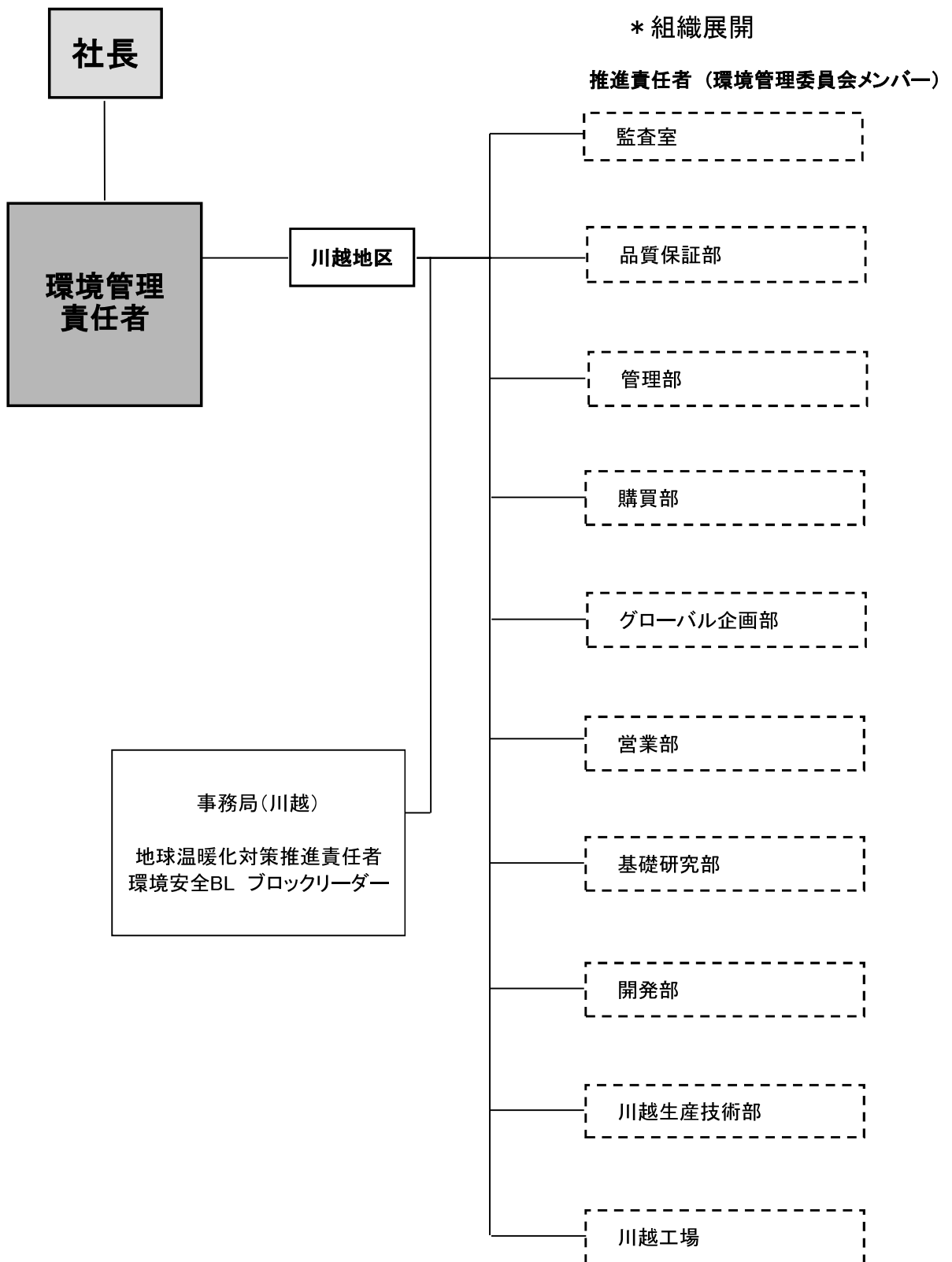
わたしたちは、地球環境の保全を重要課題とし、事業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に取り組み、地域が誇れる企業を目指します

## 行動基準

わたしたちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取り組めます
3. 軽金属業界をリードするHFグループとして事業活動の全ての場面で高効率化と省エネを推進し、地球温暖化防止など環境負荷低減に繋がる活動を推進します
4. 社会との共生に努めます
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります
6. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります
7. 環境方針及び適用範囲は必要に応じ社外に公開します

# 環境管理体制図



令和 4 年度

事業者番号	0299	事業所番号	029901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田金属技術株式会社 本社・川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場1620番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】 基準排出量(23,188ton-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	92,752	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	23,188	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,677	8,086			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	15,062	15,864			
前 年 度 比 ( % )	—	5.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	15,062	15,864			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.8077	1.8573			
前 年 度 比 ( % )	—	2.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	ton/年	8,332.03	8,541.46		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量が前年度比-6.16%となっているが、コロナの影響による生産量が約12%減少し、減産に伴い設備の稼働停止が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量(アルミ消費量)が前年比2.5%増加したことでCO <sub>2</sub> 排出量が5.3%増加した。原単位の増加は後工程(加工)の生産量が増加したことが大きく影響している。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	23,188	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	23,188	23,188	23,188	23,188	23,188	115,940
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						92,752
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						23,188
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,062	15,864				30,926
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	35.04%	31.59%				—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	8,126	7,324				15,450
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境管理委員会 環境推進者会議(1回/月)の開催	R1以前	R3	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用 量の管理	エネルギー消費量を月度毎に管理し、 年度毎で評価	R1以前	R3	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	厚生棟照明LED化	R3	R3	27.9
4	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新	R3	R3	20.2
5	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	油圧ユニットインバーター化	R3	R3	32.6
6	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	L4熱処理炉エア使用量削減	R3	R3	9.7
7	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	生産効率改善によるエネルギー削減	R3	R3	93.5
8	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	ピストン溶解炉更新(省エネ仕様)	R3	R3	40.4
9	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	生産効率改善によるエネルギー削減	R4		188.4
10	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	L4搬送砂除去エアレス化	R4		
11	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	中子搬送エアブロー時間短縮	R4		
12	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	夜間空調停止	R4		4.0
13	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新	R4		12.0
14	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	#3鑄造保持炉更新	R4		5.4
15	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	L4熱処理炉更新(省エネ仕様)	R5		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和電工株式会社		
所在地	東京都港区芝大門1-13-9		
事業者番号	0300		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,792	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の 概要	事業内容	主要製品・商品 ◆石油化学(オレフィン、有機化学品、合成樹脂)◆化学品(機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材)◆エレクトロニクス(ハードディスク、SiCエレクトロニクス、化合物半導体、リチウムイオン電池材料)◆無機(黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス)◆アルミニウム(レーザービーム用シリンダー、押出製品、鍛造品、熱交換器)◆その他(建材、卸売)	
	区分	企業	
	前年度	資本金	182,146
	従業員数	26,054	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030000	昭和電工(株) 秩父発電所	225
B、C事業所			
C	030001	昭和電工株式会社 秩父事業所	7,567
合 計			7,792

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	昭和電工(株) 秩父事業所 受付
		所在地 1	秩父市下影森1505
		閲覧可能時間 1	8:00~16:45 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
○	その他	秩父事業所「CSRサイトレポート」	

(5) 公表の担当部署

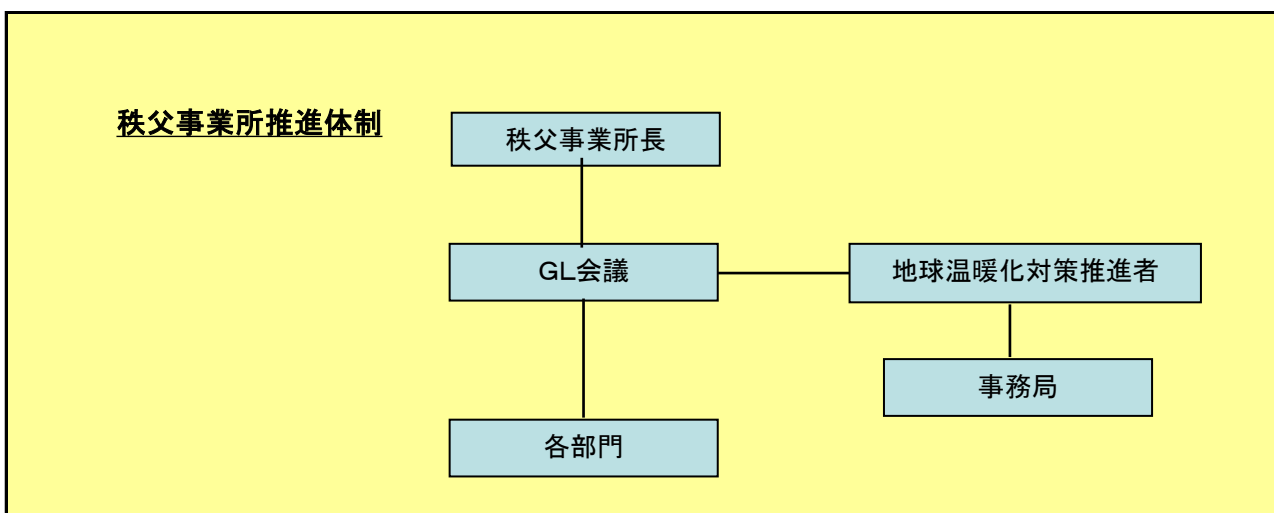
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 環境安全グループ	0494-23-6111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境方針**  
 <基本理念> 昭和電工株式会社秩父事業所（環境に係る業務を受託している関係会社を含む）は、秩父山麓の豊かな緑と荒川水系の恵まれた自然環境の中にあり、荒川を利用した水力発電所を備え、化合物半導体、レアアース磁石合金等、エレクトロニクス関連の多彩な製品群を生産すると共に、新たな研究開発の展開にも取り組んでいます。私達は、地球環境の保全が最重要課題であると認識し、自らの事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組み、豊かでより良い地球環境の実現に向けて努力します。  
 <行動方針> 1. 事業所は、企業の社会的責任を深く認識し、地域社会との対話を深め、理解と信頼の向上に努めます。2. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するため、自主管理基準を設定し、環境の保全に努めます。3. 事業所は、ライフサイクルの視点を考慮し、活動・製品・サービスに係わる環境側面・環境影響を評価、環境負荷の低減等に向けた目標を設定し、その活動を積極的に推進します。4. 事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防並びに持続可能な資源の利用に努めます。5. 環境パフォーマンスの向上を図ると共に、状況の変化を反映させるべく定期的に見直しを行います。6. 事業所は、この環境方針を全従業員並びに協力会社に周知すると共に社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,641	15,839			
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,641	15,839			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 4 年度

事業者番号	0300	事業所番号	030000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和電工(株) 秩父発電所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	久那1114	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	33 電気業		
分類番号(中分類)	33		
事業活動の概要	・秩父発電所 2017年より発電した電力は東京電力へ売電。水力発電所(2基 7910kW)、水取入れ口及び沈砂池：無人運転 ・浦山揚水場 汲み上げた水は工場で使用。「5. 自由記述覧参照」無人運転		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	432	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	浦山揚水場が令和1年12月より東電からの直接受電になりA事業所となったため、令和2年度の排出量(432t-CO <sub>2</sub> )を基準として、計画期間の削減量を1%以上とします。発電所は水力発電した電力を使用しているが、定期的メンテナンス等による発電停止及び瞬停電時に購入電気を使用します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和電工(株) 秩父発電所	秩父市久那1114
2	昭和電工(株) 秩父発電所 取入れ口	秩父市大滝4829-4
3	昭和電工(株) 秩父発電所 沈砂池	秩父市荒白久1795
4	昭和電工(株) 浦山揚水場	秩父市荒川久那3756-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	220	225			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	432	442			
	前年度比 (%)	—	2.3			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	-2.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		432	442			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準					
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位					
	生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬時停電時に購入電気を使用しています。令和2年は5月に東電の送電線改造工事があり、前年より多く停止し通常1年分より使用量が増えています。</li> <li>●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。</li> <li>●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続く上流の浦山ダムの上流水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。</li> </ul> <p>令和元年は大規模台風（台風19号）の影響で7日間程度停止していますが、令和2年は大きな災害は無く、災害による停止はなく通常年と同じ程度でしたので去年より使用量は増えていると思われます。</p>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬時停電時に購入電気を使用しています。</li> <li>●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。</li> <li>●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続く上流の浦山ダムの上流水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。</li> </ul> <p>令和2年に引き続き、令和3年は大きな災害による停止はありませんでした。令和2年に比べ取水量が増加したため電気使用量は増えています。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取入れ口と沈砂池の照明と防犯灯をLED照明に変更		R1以前	0.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発電所の照明をLED照明に変更		R2	0.0
3				R3年度は特にありません			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

○昭和電工(株)秩父事業所 浦山揚水場について

・事業所内で使用する工業用水（冷却水、純水、消火栓等の水）を浦山揚水場で荒川支流の浦山川より汲上げ使用しています。令和1年12月までは、事業所から揚水場まで配線があり使用電力を事業所（メータを経由して）より送電していました。設備の老朽化により、令和1年12月より、東電送電線より直接受電しています。

令和 4 年度

事業者番号	0300	事業所番号	030001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	昭和電工株式会社 秩父事業所		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	下影森1505番地	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	化合物半導体材料・パワー半導体の開発・製造 レアアース磁石合金の製造 アルミニウム系粉末合金の開発・製造 従業員 315人(2022年4月15日現在) 敷地面積 約23万m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	規準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	76,368	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	19,092	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,464	7,567			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	15,209	15,397			
前年度比 (%)	—	1.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,209	15,397			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	6.6600	6.0721			
前年度比 (%)	—	-8.8			
活動規模の指標					
生産量	2,283.65	2,535.71			
単位	m <sup>2</sup> /年				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	冷夏による使用電力の少量化と、変圧器の更新、高効率化による使用電力の減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	SiC基板設備(昇華炉)の増加による使用電力の増加と、電子材4棟空調用チラー設備の更新・高効率化による使用電力の減少。があり、排出量は増加した。 設備の増減: 生産に使用するSiC昇華炉設備(出力50kW)6台が増設された。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,092	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	19,092	19,092	19,092	19,092	19,092	95,460
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						76,368
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						19,092
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	15,209	15,397				30,606
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.34%	19.35%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,883	3,695				7,578
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	電子材第8棟他 変圧器 高効率化更新	R2	19.0
2	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	レアアース第4工場他 不要な変圧器 停止	R2	34.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	SHORIK工場 水銀灯照明のLE D照明化	R2	2.0
4	360700		ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	SHORIK工場 コンプレッサ 高 効率化更新	R2	4.0
5	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	クロマックス変台 変圧器 高効率化 更新	R4	2.0
6	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	電子材第4棟 空調用チラー設備 高効 率化更新	R3	21.0
7	360700		ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	電子材第4棟 コンプレッサ 高効率 化更新	R3	2.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

